

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月16日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	ファイザー・インク (Pfizer Inc.)
【代表者の役職氏名】	上席副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンセル マーガレット・M. マデン (Margaret M. Madden, Senior Vice President and Corporate Secretary, Chief Governance Counsel)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国10001-2192ニューヨーク州 ニューヨーク、ハドソン・ブルバード・イースト 66 (66 Hudson Boulevard East, New York, NY 10001-2192, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	なし

注(1) 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「当社」、「ファイザー」、又は「ファイザー社」とは、ファイザー・インク及びその子会社を指す。米国外で営業を行う当社の子会社の会計年度末は、表示の各年の11月30日現在又は同日に終了する年度である。米国子会社の財務年度末は、表示の各年の12月31日現在又は同日に終了する年度である。また、本書において、以下に説明又は定義する用語も使用される。

プロキシ・ステートメント（委任状勧誘書類）	2023年3月16日に提出された、2023年度年次株主総会の委任状勧誘書類
ACIP	予防接種の実施に関する諮問委員会
提携による収益	他社又は当社が創薬又は開発した製品を当社が共同販促活動する提携契約による収益
アリーナ社	アリーナ・ファーマシューティカルズ・インク（Arena Pharmaceuticals, Inc.）
アレイ社	アレイ・バイオフィーマ・インク（Array BioPharma Inc.）
アルピナス社	アルピナス・インク（Arvinas, Inc.）
アステラス	アステラス・ファーマ・インク（Astellas Pharma Inc.）、アステラス US LLC（Astellas US LLC）及びアステラス・ファーマ US・インク（Astellas Pharma US, Inc.）
ATTR_CM	トランスサイレチン型心アミロイドーシス、アミロイド心筋症
バイオハイブン社	バイオハイブン・ファーマシューティカル・ホールディング・カンパニー・リミテッド
ピオンテック社（バイオンテック社）、BioTech	ピオンテックSE（BioNTech SE）
バイオフィーマ	グローバル・バイオフィーマシューティカルズ・ビジネス
BLA	生物製剤承認申請
BMS	ブリistol-マイヤーズ スクイブ・カンパニー（Bristol-Myers Squibb Company）
CDC	米国疾病予防管理センター
適正製造規範（cGMP）	現行の適正製造規範
CMA	条件付販売許可
CMS	メディケア&メディケイドサービスセンター
Comirnaty、コミナティ*	別段の注記がない場合、該当する及び承認・許可された、ファイザー - ピオンテック COVID-19ワクチン、二価（オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5）ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン、コミナティ オリジナル/オミクロン BA.1 ワクチン及びコミナティ・オリジナル/オミクロン BA.4/BA.5 ワクチンをいう。米国においては、一価の mRNA COVID-19ワクチンは、現在では緊急使用許可又はCDC推奨のワクチンではなくなったが、コミナティは依然として認可ワクチンである。
Cond. J-NDA	日本における条件付新薬承認申請
コンシューマー・ヘルスケア合併会社	GSKコンシューマー・ヘルスケア合併会社
COVID-19	2019年新型コロナウイルス疾患
DEA	米国麻薬取締局
欧州先進国	以下の市場を含む：西ヨーロッパ、北欧諸国及びフィンランド
先進国市場	以下の市場を含む：米国、欧州先進国、日本、韓国、カナダ、オーストラリア及びニュージーランド
EC	欧州委員会
EMA	欧州医薬品庁
新興市場	以下の市場を含むが、限定されない：アジア（日本及び韓国を除く）、ラテンアメリカ、東欧、中欧、中東、アフリカ及びトルコ
EPS	1株当たり利益
ESG	環境、社会及びガバナンス
EU	欧州連合
EUA	緊急使用許可

証券取引所法	1934年証券取引所法（その後の改正を含む）
FASB	米国財務会計基準審議会
FCPA	海外腐敗行為防止法
FDA	米国食品医薬品局
FFDCA	連邦食品・医薬品・化粧品法
GAAP	一般に公正妥当と認められている会計原則
GBT社	グローバル・ブラッド・セラピューティックス・インク（Global Blood Therapeutics, Inc.）
GPD	グローバル・プロダクト・ディベロップメント・オーガナイズーション（グローバル製 品開発組織）
GSK	GSK plc
ヘイリオン社	Haleon plc
HHS	米国保健福祉省
IPR&D	仕掛研究開発活動
IRA	2022年インフレ削減法
IRC（内国歳入法）	内国歳入法
IRS	米国内国歳入庁
IT	情報技術
JAK	ヤヌスキナーゼ
JV	合弁会社、合弁事業
キング社	King Pharmaceuticals LLC（旧：King Pharmaceuticals, Inc.）
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
LOE	独占権の喪失
MCO	管理医療組織
mCRC	（切除不可能な）遠隔転移を有する大腸がん
mCRPC	転移性去勢抵抗性前立腺がん
mCSPC	転移性去勢感受性前立腺がん
メディベーション	Medivation LLC（旧：Medivation, Inc.）
メリディアン社	メリディアン・メディカル・テクノロジーズ・インク（Meridian Medical Technologies, Inc.）
ムーディーズ	ムーディーズ・インベスターズ・サービス
mRNA	メッセンジャーRNA、メッセンジャーリボ核酸、伝令RNA
マイラン	マイランN.V.（Mylan N.V.）
マイラン・ジャパン	日本におけるジェネリック薬に関するファイザーとマイラン社の以前からの戦略的提 携。2020年12月21日に終了した。
マイオバント社	マイオバント・サイエンシズ・リミテッド（Myovant Sciences Ltd.）
NDA	新薬承認申請
nmCRPC	非転移性去勢抵抗性前立腺がん
NYSE	ニューヨーク証券取引所
ODT	口腔内崩壊錠
小野薬品	小野薬品工業株式会社
OPKO社	OPKOヘルス・インク（OPKO Health, Inc.）
Paxlovid（パクスロ ビド）*	経口COVID-19治療薬（ニルマトレルビル[PF-07321332]錠及びリトナビル錠）
PBM	薬剤給付管理会社
PC1	ファイザー・センターワン
PGS	ファイザー・グローバル・サプライ
PRAC	ファーマコビジランス（医薬品安全性）リスク評価委員会
プレブナー製品群	プレブナー13/プレベナー13（小児及び成人）及びプレブナー20/Apexxnar（成人）
QCE	品質一致性評価
RCC	腎細胞がん
R&D	研究開発活動
ReViral	ReViral Ltd.

S&P	スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor 's)
シージェン	シージェン・インク (Seagen Inc.)
SEC	米国証券取引委員会
SI&A	販売、情報及び管理
sNDA	補足的新薬承認申請
減税及び雇用法又は TCJA	「2017年税制改革法」と通常呼ばれている法律
トリリウム社	トリリウム・セラピューティクス・インク (Trillium Therapeutics Inc.)
英国 (U.K.)	連合王国
アップジョン事業	ファイザーのかつてのグローバルな主に特許切れブランド医薬品及びジェネリック医薬品事業。リピトール、リリカ、ノルバスク、セレブレックス及びバイアグラ等の世界的に認知されている20の固形経口医薬品ブランドのポートフォリオ並びに米国を拠点とするジェネリック薬プラットフォームであるグリーンストーンを含み、2020年11月16日にスピノフされ、ヴィアトリスを設立するためにマイランと統合された。
米国 (U.S.)	アメリカ合衆国
ヴァルネヴァ社	ヴァルネヴァSE (Valneva SE)
VBP	中国における量に基づく調達
ヴィアトリス社	ヴィアトリス・インク (Viatris Inc.)
ピンダケル製品群	ピンダケル、ピンダマックス、ピンマックを含む。
WRDM	ワールドワイド・リサーチ・ディベロップメント・アンド・メディカル
WTO	世界貿易機関

* パクスロピド及びファイザー - ビオンテックCOVID-19ワクチン又は二価（オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5）ファイザー - ビオンテックCOVID-19ワクチンの緊急使用は、FDAにより承認又は認可されていない。パクスロピドは、現在軽度から中等度のCOVID-19と診断されている、入院または死亡を含むCOVID-19の重症化リスクが高い成人及び小児患者（12歳以上、体重40キログラム以上）の治療を目的として、EUAの下でFDAにより緊急使用の認可を受けている。ファイザー - ビオンテックCOVID-19ワクチン及び二価ファイザー - ビオンテックCOVID-19ワクチンの緊急使用は、生後6ヶ月以上の個人に対するCOVID-19の予防を目的として、EUAに基づきFDAによって承認されている。緊急時使用は、申告が終了する又は認可が早期に取り消されない限り、FFDCAのセクション564(b)(1)に基づくCOVID-19蔓延中の医薬品の緊急使用の許可を正当化する状況が存在するという申告の期間中のみ許可される。本注記の情報は、ファイザーが10-K様式による年次報告書を提出した2023年2月23日時点の情報である。www.covid19oralrx.com及びwww.cvdvaccine-us.comのEUAファクトシートを参照のこと。

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=134.13円の換算率（2023年4月28日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値）により換算されている。

注(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。パーセンテージはすべて、四捨五入しない数字を使用して計算されている。記載されている全ての商標は、それぞれの所有者に帰属する。

当社のウェブサイト、Facebook、Instagram、YouTube、LinkedInページ、Twitterアカウント、又は第三者のウェブサイトに含まれる情報は、参照により本書に組込まれるものではない。

注(4) 本書は各種既存製品及び/又は製品候補に関する一定の臨床研究の説明を含む。これらの研究は典型的にはかかる製品又は製品候補に関するより大きな臨床データ体系の一部であり、本書での説明はより大きなデータ体系との関連で検討すべきである。さらに、臨床検査データは異なる解釈を受けることもあり、当社がデータが製品候補又は既存製品の新適応の安全性及び/又は有効性を裏付けるのに十分であると考えられる場合でも、規制当局は当社の見解を共有しない可能性があり、追加データを要求する又は承認そのものを拒否する可能性がある。

留意事項

本有価証券報告書（以下「本書」という。）に含まれる当社に関する一部の情報は、（１）2023年2月23日に米国証券取引委員会（SEC）に提出された、2022年12月31日に終了した事業年度に関する当社のForm 10-K 様式による年次報告書、及び（２）2023年3月16日にSECに提出された当社の2023年年次株主総会に関する委任状勧誘書類から抽出されたものである。当社は、これらの提出後2023年6月12日までの進展を反映するために、これらの情報の一部を更新しているが、全ての情報を更新しているわけではない。従って、本書の情報が、関東財務局長に提出される時点において、全ての重要な点において正確であることを保証するものではない。当社の報告書及びSECへの提出書類は、当社ウェブサイトwww.pfizer.comにて閲覧できる。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 当社が属する国及び州における会社制度

当社を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務に関する法律を含む、会社の事業活動の広範囲にわたって影響を及ぼしている。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行は、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)がこれを司っているが、同法は、その数多い役割の一つとして、詐欺的手段による有価証券の提供及び販売を禁ずるものである。またSECは、当社を含む株式公開会社に対し、定期的に財務その他の開示をSEC及び株主に行うことを要求している。

アメリカ合衆国においては、会社は、一般に州法に基づいて設立される。当社は、デラウェア州の法律に基づいて設立されたが、このデラウェア州一般会社法（以下「デラウェア会社法」という。）は会社に関する様々な法律を一つに編纂したものである。以下は、デラウェア会社法並びに当社の基本定款及び付属定款の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

デラウェア州の会社は、デラウェア州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、会社の基本的事項 - 名称、デラウェア州における登録営業所、事業目的、授權資本株式数及び（もしある場合には）株式の種類又はクラスを定めなければならない。基本定款の他に、会社は、その事業、事務処理、権利及び権限、並びにその株主、取締役、その他役員又は従業員の権利及び権限について、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択しなければならない。

(b) 株式の種類

デラウェア会社法には、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また基本定款に定める議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、さらに基本定款の規定、その修正に定めのある、あるいは基本定款の明示規定に従って取締役会により承認された名称、優先権、関連する権利、利益への参加権、選択的権利その他の特別な権利、条件、制限又は制約付きの形で発行できると定められている。基本定款に別段の定めがない限り、株式はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。デラウェア州の会社の株式の引受の対価は、取締役会が決定するが、額面株式のときに額面未満の価格とすることを禁じる制限がある。

(c) 株主総会

定時株主総会は、取締役の選任及びその他業務の適宜処理を目的として、会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は、取締役会の決議によってこれを招集することができる他、基本定款又は付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。会社は、取締役会の決議によって、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている登録株主が議決権を行使できる。株主総会の法律上の定足数は、付属定款に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。但し、いかなる場合でも定足数を議決権のある株式の3分の1に満たない株式の株主としてはならない。

(d) 取締役会

デラウェア会社法に基づいて設立された会社の場合には、基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、デラウェア会社法、基本定款及び付属定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関しては広範囲な裁量が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、その状況に応じて株主が定時株主総会又はその目的で招集された臨時総会において、又は取締役会が自ら、空席を補充すべき取締役を選任することができる。基本定款又は付属定款で認められている場合には、取締役はこれを2つ又は3つのグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、理由の有無を問わず、株主の過半数の議決によって解任され得る。但し、取締役がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときにのみ解任できる。

取締役会は、基本定款及び付属定款の定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、取締役会に義務づけられ又は許されているすべての決定は、全取締役の書面による同意に基づきこれを有効に決議することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

デラウェア会社法に基づいて設立された会社は、付属定款又は取締役会の議決により決定された役職及び職務付きの役員を設置することができる。会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常取締役会の決議によって選任される。各役員の権限は、付属定款に定められ、又は取締役会が認めたものとされる。

(2) 当社の基本定款及び付属定款に規定する会社制度

当社の会社制度は、アメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款により定められている。当社の基本定款及び付属定款の現在の概要は、次のようなものである。

(a) 株 式

() 発行可能株式総数

当社の発行可能株式総数は、1株当たり額面金額0.05ドルの普通株式12,000,000,000株と、無額面優先株式27,000,000株からなる。

() 普通株式

普通株式1株につき1議決権が与えられる。普通株式の株主は、デラウェア会社法の規制の範囲内で、取締役会の定めるところに従って配当の支払いを受けることができる。

() 優先株式

デラウェア会社法及び当社の基本定款に従うことを条件として、当社は、優先株式について1以上のシリーズで発行することが許されている。取締役会は、その権限により、各シリーズに含まれるべき株数を設定し、そのシリーズに関する議決権、名称、優先権、関連する権利、利益参加権、選択的権利、その他の権利及びそれらの権利の条件、制限、制約について決定する。本書の「発行可能株式総数」を参照のこと。

() 株 券

当社の株券の形式は、取締役会がこれを承認する。

() 基準日

取締役会は、株主総会の招集及び散会の通知を受領し、当該総会において議決権を行使できる株主、配当その他分配金の支払い若しくは権利の付与を受けることのできる株主、又は株式の変更、転換、交換に関する権利を有する株主を決定するため、若しくはその他の適法な行為をなすことをその目的として、予めある日をもって基準日と定めることができる。この基準日は、株主総会開催日の前60日を超えてはならず、かつ10日を下回ってはならない。また他のすべての行為については、その前60日を超えてはならない。

(b) 株主総会

() 定時株主総会

取締役の選任及びその他株主総会前に適切に提示される議事の処理を行うための株主総会は、取締役会が定めるデラウェア州内外のいずれかの場所において毎年取締役会の定める日時及び場所で開催される。

() 臨時株主総会

臨時株主総会は、取締役会会長、取締役の過半数、又は議決権が与えられている株式の10%以上の株主が、何時でもこれを招集することができる。

() 総会通知

すべての株主総会の通知は書面により、総会の開催される場所、日時及び臨時株主総会の場合にはその招集目的を記載し、総会日の60日前以内かつ10日以上前に、郵便又はその他付属定款の定める方法により、当該総会日において議決権を有する各株主になされる。

() 定足数

法律に別段の定めのある場合を除き、当該株主総会において議決権を有する発行済株式の過半数を有する株主の、本人又は代理人による出席が定足数を構成する。

() 議事の運営

議長は、いかなる株主総会においても、取締役会で定めた規則に反しない範囲において、投票及び議事の運営方法をはじめとする議事次第並びに手続に関し決定権を有する。

() 投票

株主総会において議決権を行使できる株主は、普通株式1株に1議決権を本人又は代理人により行使できる。転換優先株式については、かかる優先株式が転換可能な普通株式1株につき1議決権を行使することができる。すべての議決は、法令、定款又は附属定款に定めのある場合を除き、出席者の議決権の過半数によってなされる。株主は定時又は臨時株主総会以外の場において、いかなる法律行為をなすこともできないばかりか、書面による同意に基づく法律行為もこれを為すことができない。

() プロキシ・アクセス

付属定款第16項は、株主が当社の議決権行使勧誘書に取締役会に選出する候補を記載する制限的な方法を定める。付属定款に記載の通知、適格性並びにその他の要件及び制限に従い、取締役会が定時株主総会での取締役選出に関して委任状を勧誘する場合、当社はかかる株主総会の議決権行使勧誘書類に、取締役会が指名した又はその指示によって指名された候補者に加えて、株主により指名された候補者の氏名及びその他所定の情報を掲載するものとする。

(c) 取締役会

(i) 員数

当社の事業は、取締役会の指示に基づき運営される。取締役の員数は、最少10人、最大24人とするが、取締役数は、その時点で就任する取締役の過半数の決議により、この範囲内で変更することができる。

() 任期

各取締役は、その取締役の後任者が選任され取締役としての資格を授与されるまで、又はその取締役が辞任するまで若しくはその取締役が解任されるまで、その地位を保持する。

() 欠員

取締役欠員が生じた場合あるいは何らかの理由で増員する場合、その時点において在任する取締役の過半数の選任により補充することができる。

() 定時取締役会

定時取締役会は、取締役会が指定した日にデラウェア州内外において開催される。各定時取締役会の通知はこれを行う必要はない。

() 臨時取締役会

臨時取締役会は、取締役2名の書面要請により、取締役会長、1名の取締役会副会長若しくは社長、又は秘書役がこれを開催する。臨時株主総会の通知は、手渡し、電話又は電信により各取締役に対してこれを発しなければならない。通知が郵便により発せられる場合、少なくとも当該臨時取締役会の開催日の48時間前にこれを投函しなければならない。手渡しあるいは電話若しくは電報の場合には、当該臨時取締役会開催24時間前までの通知が必要となる。

() 定足数

授權取締役数の三分之一が取締役会の定足数である。

議決時に定足数に達する出席がある場合、出席している取締役の過半数の賛成投票により、議題は可決される。但し、法律、基本定款又は付属定款によって別段の定めがある場合にはこの限りでない。

(d) 委員会

取締役会は、その過半数の決議により、1名以上の取締役から構成される委員会を設置することができる。各委員会は、取締役会の議決又は付属定款による授權の範囲内で、デラウェア会社法の制限を受け、取締役会の有する当会社のあらゆる事業活動及び事務に関する管理・運営を行う権限を行使する。

(e) 役員

当社の役員は、取締役会会長及び/又は社長、1名以上の副社長、コントローラー1名、財務役1名、秘書役1名である。これに加えて当社は、その他の役員を設けることができるが、これには取締役会により別途規定される場合を除き当社の取締役ではない1名以上の副会長が含まれる。付属定款の規定に従って選任された場合を除いて、役員は取締役会により選任される。取締役会は、会社の事業遂行上必要と判断した場合には、その必要とされる役員を選任し、あるいは選任の手続について定めることができる。これらの役員の権限及び責務については、付属定款の定めるところにより、あるいは取締役会が随時これを決定する。

(i) 取締役会長

取締役会長は、その出席するすべての株主総会及び取締役会の議長を務める。取締役会長は、取締役会又は付属定款で随時定める内容のその他の権限及び責務を有する。

() 社長

社長は、取締役会長又は（在職している場合には）副会長が不在の場合に、取締役会の議長を務める。社長は、その他、取締役会が随時定める内容の権限及び責務を有する。

() 副社長

副社長は、取締役会、取締役会長、社長又は付属定款が随時定める内容の責務を有する。

() 秘書役

秘書役は、取締役、委員会及び株主のすべての集まりについて、その議事録を作成しなければならない。秘書役は、付属定款の規定に従い、株主総会及び取締役会の必要な通知を行う。秘書役は、その他、取締役会長、取締役会又は付属定款により定められた内容の責務を有する。

() 財務役

財務役は、当社の資金及び有価証券を保管する。財務役は、当社の附属定款で定める又は取締役会長、社長により割り当てられた職務を遂行し、取締役会で別途定める場合を除き、財務役の職務に一般的に付随する権限及び職務を有する。

() コントローラー

コントローラーは、当社の財産及び業務上の取引につき、その適性かつ正確な記録を作成し、保管しなければならない。コントローラーは、その他、取締役会会長、社長、取締役会が決議又は付属定款により定められた内容の責務を遂行する。

2 【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による国内法人の株式の取得、並びに配当金又は清算配当の海外送金に関する外国為替管理上の規制は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

(1) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

以下は、当社普通株式の所有及び処分に関するアメリカ合衆国の連邦所得税の、かつ限定的に州及び地方所得税並びに遺産税の留意事項についての概要である。本項は、アメリカ合衆国の連邦所得税の目的での「資本資産」（一般的に、投資のため保有する財産）として株式を保有し、特別規則を適用される可能性のある所有者には属していない、日本の居住者たる株主（以下に定義される。）のみを対象とするものであり、当該株主は証券ディーラー、パートナーシップ（若しくはその他パススルー主体）、銀行、議決権又は価値により当社の株式の10%以上を所有する若しくは所有するとみなされる個人又は従業員株式オプションの行使に基づき若しくはその他報酬として株式を取得した個人を含むがそれらに限定されない。本概要は、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得並びに遺産課税の全ての側面は対象としておらず、投資家の個人の状況に照らして関連する可能性のある外国又はその他の課税上の影響については扱っていない。株主は、当社の株式を特別の状況において所有及び処分することにより受ける米国の課税上の留意事項に関して、各自が税務顧問に相談すべきである。

パートナーシップ（又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的でパートナーシップとして扱われる事業体を含む。）又は一定の外国金融機関若しくは受動的な非金融外国事業体（それぞれ、一般にFATCAと呼ばれる、1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「IRC」という。）第1471条から第1474条及びそれに基づき公布されたアメリカ合衆国財務省規則に記載される。）が当社の普通株式を保有する場合、課税上の取扱いは以下に記載されるものと異なる可能性がある。パートナーシップ、外国金融機関又は受動的な非金融外国事業体を通じて当社の普通株式を保有する場合は、各自の税務顧問に相談すべきである。

「日本の居住者たる株主」とは、普通株式の実質所有者（パートナーシップ又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的でパートナーシップとして扱われる事業体以外）を意味し、日本の法律に基づいて、住所、居所、市民権、本店若しくは本社の所在の場所、設立地又は類似の性質の基準を理由として日本において課税され、アメリカ合衆国連邦所得税法の目的で以下のいずれでもない者である。

- ・ アメリカ合衆国市民又は居住者である個人
- ・ アメリカ合衆国、そのいずれかの州若しくはコロンビア特別区において、又はそれらの法律に基づいて設立又は組織された法人（又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的で法人として扱われるその他の事業体）
- ・ 所得の源泉にかかわらずその所得がアメリカ合衆国連邦法人税の課税対象となる財産
- ・ (1)アメリカ合衆国内の裁判所の第一義的な監督に服する信託であって、1名以上の合衆国人内国歳入法に定義される。）が当該信託の実質的な決定のすべてを支配する権限を有するもの、又は(2)適用ある米国財務省規則に基づいて合衆国人として取り扱われると有効に選択した信託

日本の居住者たる株主が当社の株式に関して認識する所得には、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約（改正済）（以下「2003年日米租税条約」という。）の規定が適用されることがある。2003年日米租税条約の有利な規定が適用されるかは、株式を保有する日本の投資家が2003年租税条約に基づいて日本の居住者とみなされる要件を満たしていることをアメリカ合衆国の税務当局に対し十分立証するためのアメリカ合衆国の国内法に基づく所定の手続きをとるか否か次第である。これらの規定の一部は、以下に詳細が記載されている。投資家は、適用ある所得税条約に基づいて優遇を受ける権利に関して、各自の税務顧問に相談すべきである。

本要約は、すべて本書日付現在の内国歳入法及びそれに基づき公布されたアメリカ合衆国財務省規則、行政決定及び裁判所判決の規定に基づいている。これらの典拠が、おそらく遡及的に、異なる解釈の対象となり、又は変更される可能性があり、その結果、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得税並びに遺産税の留意事項が以下に要約されるものと異なる可能性がある。

当社は、以下の要約で行った声明及び出された結論に関して米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）からいかなる裁定も求めておらず、IRSがかかる声明及び結論に同意するという保証はできない。

普通株式の購入を検討する株主は、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得税法並びに遺産税法の各自の特定の状況への適用に関して、並びに外国税務管轄の法律に基づいて生じる課税上の留意事項に関して、各自が税務顧問に相談すべきである。

(a) 当社普通株式に対する配当についての所得税の源泉徴収

当社が、当社普通株式に関する分配を行う際、当該分配は、アメリカ合衆国連邦所得税方針に基づいて決定される、当社の当期利益又は利益剰余金から支払われる範囲において、アメリカ合衆国連邦所得税の目的で配当金を構成する。当社の当期利益及び利益剰余金を超えた分配は資本の返還を構成し、当社の普通株式における株主の調整後課税基準に対して適用され、それを減少させる（ゼロは下回らない）。残りの超過額は、当社普通株式の売却又はその他処分に係る実現益として取り扱われ、以下の「当社株式の売却に関する所得税」に記載のとおり取り扱われる。

一般的に、アメリカ合衆国の連邦所得税法に基づき、当社の普通株式に関して支払われる配当金からは、かかる配当金が株主のアメリカ合衆国における取引又は事業と事実上関連性を有する場合を除き、30%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収される。しかしながら、2003年日米租税条約により、日本の居住者（アメリカ合衆国市民又は居住者を除く）又は当社の株式保有が10%未満である日本の法人が実質的に所有する配当金については、適用される源泉徴収率が10%に減額される。条約による減額を受けるためには、日本の居住者たる株主は、減額を受ける資格を適切に証明するIRSフォームW-8BEN若しくはIRSフォームW-8BEN-E（又は適宜その後継フォーム）を当社に提出しなければならない。株主が、当該株主の代理として行為する金融機関又はその他代理人を通じて株式を保有している場合、株主は、当該代理人に適切な書類を提供しなければならない。株主の代理人は、その後、直接又はその他仲介会社を通じて当社に証明を提供する必要がある。必要な証明を適時に提供できないが、条約による減額の資格がある株主は、払い戻しの適切な請求をIRSに適時に提出することで、源泉徴収された超過額の払い戻しを受けられる可能性がある。

日本の居住者たる株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かかる株主の受領する配当金が当該恒久的施設に帰属する場合には、当該株主に対しては上記の源泉徴収税は通常免除され、当該株主が合衆国人であった場合と同一の方法で、通常のアメリカ合衆国連邦所得税の累進税率によるアメリカ合衆国連邦所得税が純所得額ベースで課せられる。かかる場合、当社は、株主が適用ある証明及び開示要件を遵守している場合、アメリカ合衆国連邦所得税を源泉徴収する必要はない。源泉徴収税からのこの免除を受けるために、日本の居住者たる株主は、当該免除の資格があることを適切に証明するIRSフォームW-8ECIを当社に提供する必要がある。

(b) 当社株式の売却に関する所得税

一般的に、当社の普通株式の売却に関連して日本の居住者たる株主により実現した利益は、以下に該当しない限りアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象ではない。

- ・株式の売却により認識された利益が合衆国内における株主の取引又はビジネスに事実上関係し、かつ当該株主のアメリカ合衆国における恒久的施設に帰属している場合、
- ・株主が個人の場合、かかる個人が売却が行われた年に183日を超えて、アメリカ合衆国に滞在しており、かつその他一定の条件を満たす場合、
- ・当社が合衆国連邦所得税の目的で「米国不動産持株会社（USRPHC）」としての地位にあることを理由として、かかる売却の行われる前5年間又はかかる実質株主の保有期間の短い方の期間、当社の普通株式が米国不動産持分（USRPI）に該当する場合。

上記の第1番目に記載された利益を得る日本の居住者たる株主は、合衆国人であった場合と同様な方法で通常の累進による合衆国連邦所得税に基づき売却から得た純利益について課税される。

上記の第2番目に記載された要件に該当する日本の居住者たる株主は、売却から得た利益について30%の均一税率で課税される。これは、当該個人が合衆国居住者とみなされない場合であっても一定の合衆国源泉の資本損失により相殺できる可能性がある。ただし、日本の居住者たる株主は、適時にかかる損失に関して合衆国連邦所得税の納税申告書を提出する必要がある。

当社のUSRPHCとしての地位に関して、当社は、合衆国連邦所得税の目的で当社が現在USRPHCであるとは考えておらず、またUSRPHCになることも考えていない。

株主は、当社普通株式の所有及び処分に関する上記規則の適用に関して、各自の税務顧問にご相談いただきたい。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に記載のアメリカ合衆国連邦所得税のほかに、日本の居住者たる株主がアメリカ合衆国の一つ以上の州と、いく通りかの形で関連性を有している場合、かかる株主は、株式の配当金又は譲渡所得に対し州及び／又は地方の所得税が課せられる。一般的に、2003年日米租税条約では、外国の法人又は個人に対する州又は地方の課税を禁止又は制限していない。日本の株主による関連性で、州又は自治体の管轄権による課税を生じる形態には、法人の場合は、駐在所の維持又は事業の一部をアメリカ合衆国で実施していることであり、また個人の場合は、1年の一部をアメリカ合衆国で労働又は生活することが含まれている。

(d) 遺産税

現行法によれば、当社株式の実質株主である日本人が死亡した場合には、同人の所有にかかる当社株式は、合衆国連邦遺産税の目的でかかる株主の総遺産に含まれるアメリカ合衆国内にある財産とみなされ、アメリカ合衆国内の連邦相続税の課税対象となる可能性がある。ただし、「遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約（以下「1954年日米相続税条約」という。）の条項に別段の定めがある場合を除く。

(e) 情報報告及び予備源泉徴収

当社は毎年、IRS及び各日本の居住者たる株主に、かかる株主に支払われた配当額及びかかる配当に関する源泉徴収税額を、源泉徴収が必要とされるか否かに関わらず報告する義務がある。かかる配当及び源泉徴収を報告する情報申告書の写しは、2013年の「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明（以下「2013年政府間協定」という。）」に基づき、日本の税務当局が利用できる可能性がある。

日本の居住者たる株主は、かかる株主に支払われる配当について予備源泉徴収の対象である。ただし、かかる株主が（偽りの場合は、偽証罪となることを承知の上）自身が合衆国人ではないこと、及び支払人がかかる株主が合衆国人であることを実際に知っている若しくは知っている理由がないことを証明する場合、又はかかる株主がその他の免除を証明する場合を除く。情報報告及び（状況により）予備源泉徴収は、合衆国内における、又は一部の合衆国関連の金融仲介機関を通じて行われる、当社普通株式の売却手取金に適用される。ただし、かかる株主が（偽りの場合は、偽証罪となることを承知の上）自身が合衆国人ではないこと、及び支払人がかかる株主が合衆国人であることを実際に知っている若しくは知っている理由がないことを証明する場合、又はかかる株主がその他の免除を証明する場合を除く。株主の証明の要件は、一般的に、適切に作成されたIRSフォームW-8BEN、IRSフォームW-8BEN-E又はIRSフォームW-8ECI（又は適宜その後継のフォーム）を提出することで満たされる。

予備源泉徴収は追加的な課税ではない。予備源泉徴収規則により源泉徴収された税額は、必要な情報がIRSに適時に提出されるならば、自身の米国連邦所得税債務の還付又は控除として認められる。

上記の説明は一般的な情報であり、税務上の助言であるとみなすべきではない。当社の普通株式を取得しようとする株主は、各自の税務顧問に、各自の特定の状況に関する合衆国連邦所得税法及び遺産税法の適用並びに外国税法及び条約の適用可能性及び効果に関して相談することを強くお勧めする。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本国内の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度内で、日本の個人又は法人は、上記(1)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」の(a)、(b)及び(c)に記載した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む。）を対象とするアメリカ合衆国の租税については、適用される租税条約に従い、日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。

4 【法律意見】

当社の上席副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンセラーであるマーガレット・M・マデンより下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づく法人として適法に設立され、有効に存続している。
- (b) 同氏の知り且つ信ずる限りにおいて、本書の「第1 本国における法制等の概要（「3 課税上の取扱い—(2) 日本における課税上の取扱い」を除く。）」に記載されているアメリカ合衆国及びデラウェア州の法律に関する記述は正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(上段：一株当たり金額を除き百万ドル)

(下段：一株当たり金額を除き百万円)

	12月31日終了年度/現在				
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
売上高	100,330	81,288	41,651	40,905	40,825
	(13,457,263)	(10,903,159)	(5,586,649)	(5,486,588)	(5,475,857)
ファイザー社に帰属する当期純利益	31,372	21,979	9,159	16,026	11,153
	(4,207,926)	(2,948,043)	(1,228,497)	(2,149,567)	(1,495,952)
資本金	476	473	470	468	467
	(63,846)	(63,443)	(63,041)	(62,773)	(62,639)
発行済み普通株式数(百万株)	9,519	9,471	9,407	9,369	9,332
ファイザー社株主に帰属する 資本合計	95,661	77,201	63,238	63,143	63,407
	(12,831,010)	(10,354,970)	(8,482,113)	(8,469,371)	(8,504,781)
資本の部合計(a)	95,916	77,462	63,473	63,447	63,758
	(12,865,213)	(10,389,978)	(8,513,633)	(8,510,146)	(8,551,861)
資産の部合計	197,205	181,476	154,229	167,594	159,588
	(26,451,107)	(24,341,376)	(20,686,736)	(22,479,383)	(21,405,538)
1株当たり当期純利益 - 基本的 (上段：ドル)(下段：円)	5.59	3.92	1.65	2.88	1.90
	(750)	(526)	(221)	(386)	(255)
1株当たり当期純利益 - 希薄化後 (上段：ドル)(下段：円)	5.47	3.85	1.63	2.82	1.87
	(734)	(516)	(219)	(378)	(251)
株主持分比率	48.64%	42.68%	41.16%	37.86%	39.95%
1株当たり現金配当金 (上段：ドル)(下段：円)	1.60	1.56	1.52	1.44	1.36
	(215)	(209)	(204)	(193)	(182)
営業活動より調達した資金(純額)	29,267	32,580	14,403	12,588	15,827
	(3,925,583)	(4,369,955)	(1,931,874)	(1,688,428)	(2,122,876)
投資活動より調達した(使用した) 資金(純額)	(15,783)	(22,546)	(4,271)	(3,945)	4,525
	(-2,116,974)	(-3,024,095)	(-572,869)	(-529,143)	(606,938)
財務活動より調達した(使用した) 資金(純額)	(14,834)	(9,816)	(9,649)	(8,485)	(20,441)
	(-1,989,684)	(-1,316,620)	(-1,294,220)	(-1,138,093)	(-2,741,751)
現金及び現金同等物	416	1,944	1,786	1,121	1,139
	(55,798)	(260,749)	(239,556)	(150,360)	(152,774)
従業員数	約83,000名	約79,000名	約78,500名	約88,300名	約92,400名

(a) 上表の「資本の部合計」とは、「ファイザー社株主に帰属する資本合計」と「非支配持分に帰属する資本」の合計である。

2【沿革】

1849年	チャールズ・ファイザー・アンド・カンパニーが精製化学薬品事業を開始。ファイザー初の医学的大発見となった飲み易く糖蜜加工された駆虫薬サントニンの製造を開始。
1862年	食品・化学産業に必要な不可欠な酒石酸及び酒石クリームの国内初生産を他社に先駆けて開始。
1868年	南北戦争中連邦軍が使用した多くの医薬品を製造。戦時中の成長に合わせてマンハッタンのウォールストリート地区メイデン・レイン81番地に新事務所を開設。
1880年	輸入レモン・ライム濃縮を使用しクエン酸の製造を開始。その後のファイザーの主要製品となると同時に成長の跳躍台となる。
1882年	合衆国の西部開拓の波に乗りイリノイ州シカゴに事務所・倉庫を開設。ファイザー初のニューヨーク州外への進出となる。
1900年	ファイザーは、ニュージャージー州に正式な基本定款を提出した。授権株式2百万ドルは、1株当たり100ドルの20,000株に分割された。
1919年	発酵によるクエン酸の大量生産に成功。これによりヨーロッパの柑橘類生産業者への依存度を軽減。
1924年	チャールズ・ファイザー・アンド・カンパニー創立75周年。従業員306名。
1928年	アレクサンダー・フレミングがペニシリン黴の抗生作用を発見。ファイザーの将来に多大な影響を与える医学史上の大発見となる。
1939年	ファイザーが開発した砂糖の発酵によるクエン酸の製造により1919年では1ポンド1.25ドルだったクエン酸の価格が20セントにまで値下がり。発酵技術における先駆者としての地位を確立。
1941年	合衆国政府の要請に応え第二次大戦中の連合軍兵士の治療に必要なペニシリンの製造を拡大。ペニシリンの大量生産に尽力する企業のなかで唯一ファイザーが発酵技術を利用。
1944年	深水槽発酵によりペニシリンの大量生産に成功。世界最大の「ミラクル・ドラッグ」製造業者となる。D-Day（北フランス侵攻開始日）の連合軍のために輸出されたペニシリンの大半を製造。
1949年	ファイザー創立100周年。
1950年	ファイザーのファースト・ディスカバリー・プログラムの成果である幅広い実用性を持つ抗生物質のテラマイシン（オキシテトラサイクリン）が初の「Pfizer」銘柄製品として合衆国内で販売開始。国際市場にも進出を開始し、国際部門を設置。
1951年	ベルギー、ブラジル、カナダ、キューバ、イギリス、インド、メキシコ、パナマ及びプエルトリコにおいて事業を展開。
1952年	動物の疾病に対する最先端の治療技術の提供を目的として農業部門を設置。インディアナ州テラホートに初の農業部門専用の研究施設を建設。
1953年	栄養補給剤メーカーのJ.B. ローリグ・アンド・カンパニーがファイザーの傘下に。マーケティング部門の重要な一員となる。
1955年	英国における発酵工場の創業を開始。ファイザーの英国における研究開発の礎となる。日本の台糖と業務提携。1983年には吸収合併によりファイザーの100%子会社に。
1960年	コネチカット州グロトンに医療研究所を開設し、ファイザーの研究に対する更なる熱意をアピール。
1961年	10年にわたる大幅な実質成長が始まる。ニューヨーク州マンハッタンの中心街に新しい本社ビルを建設。

1971年	世界各地の医薬品、農業及び化学研究部門を統合し中央研究部門を開設。イギリス、フランス、日本及びアメリカ合衆国の研究所もその傘下に。
1972年	売上10億ドルを達成。ジョン・パワーズ・ジュニアが退職し、エドモンド・T・プラット・ジュニアが最高経営責任者、ジェラルド・D・ローパークが社長に就任。
1980年	フェルデン（ピロキシカム）が、世界で最も良く売れている抗炎症処方薬の一つとなり、総売上高が10億ドルに到達したファイザー初の製品となった。
1988年	農業部の名称をアニマルヘルス部門に変更。以後数年間にわたりデクトマックス（ドラメクチン）などの画期的な製品を発売。
1989年	1日1回投与で効く革新的な狭心症及び高血圧用持続放出錠剤プロカーディアXL（ニフェジピン）の販売を開始。
1991年	ウィリアム・C・ステシア・ジュニアが社長に任命され、1年後に最高経営責任者（CEO）にも指名される。
1992年	ステシアが取締役会会長に就任。ファイザーの得意分野をさらに強化する方針を固める。ゾロフト（セルトラリン塩酸塩）、ノルバスク（アムロディピン・ベシレイト）及びジスロマック（アクスロミシン）を同時に量産。
1993年	医薬品業界においては最初の医薬品寄付プログラム ― シェアリング・ザ・ケア ― を開始。アメリカ合衆国内で100万人を超える対象の低所得層及び非保険加入者に医薬品を提供。
1994年	研究開発費が10億ドルを突破。
1995年	アニマルヘルス・グループがスミスクライン・ビーチャムのアニマルヘルス事業を買収。世界最大の家畜及びペット用医薬品開発・製造業者となる。
1997年	フォーチュン誌の最優秀医薬品企業に選ばれる。翌年も最優秀医薬品企業の地位を維持。
1998年	勃起不全治療を飛躍的に進歩させたバイアグラ（シルデナフィル・シトレイト）の発売によりファイザーの製品ラインアップがさらに充実。研究費が25億ドルに迫る。
2000年	ファイザーとワーナーランバートが合併して新生ファイザーとなり、世界で最大手の製薬会社が誕生した。
2001年	ウィリアム・C・ステシア・ジュニアは2001年1月1日最高経営責任者退任を発表し、さらに当社の定時株主総会後の4月に取締役会会長を辞任した。ヘンリー・A・マッキンネル・ジュニアがステシア氏の後任として取締役会会長と最高経営責任者を引き継いだ。2001年6月、ハンク・マッキンネルは、患者、顧客、同業者、投資家、事業提携者そして我々が働きかつ生活している地域社会にとって、ファイザーが世界で最も価値の高い会社になるべくその新しい使命を発表した。
2003年	ファイザーはファルマシア・コーポレーションの取得を完了した。取得は、パーチェス会計法に基づいて株式交換で会計処理された。
2004年	ファイザーは、ダウ・ジョーンズ・アンド・カンパニーにより、世界でも最も有名な株価指標である、ダウジョーンズ工業株30種平均の構成銘柄に加えられた。ファイザーはエスペリオン・セラピューティクス・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。
2005年	ファイザーはイドウン・ファーマスーティカルズ・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。 ファイザーはバイキュロン・ファーマスーティカルズ・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。

2006年	転移性腎細胞がん（mRCC）を含む進行性腎細胞がん及び疾患の進行後又はメシル酸イマチニブへの不耐性のある消化管間質腫瘍（GIST）を適応症として、経口型のマルチターゲット型チロシキナーゼ阻害剤であるスーデント（スニチニブ）の発売により、当社の誇る優れた医薬品にスーデントが新たに加えられた。 当社は、危険な院内感染又は免疫不全を引き起こすイースト状真菌であるカンジダ菌による特定の感染症の新しい治療薬であるエラクシス（アニデラファンギン）を発売した。 成人向けの禁煙のための処方薬であるチャンティックス（パレニクリン）を発売した。 7月、当社の取締役会はジェフリー・B・キンドラーを最高経営責任者に選任した。キンドラーは、取締役会会長ハンク・マッキンネルの後任となった。 12月、当社の取締役会は、当社の最高経営責任者であるジェフリー・B・キンドラーをハンク・マッキンネルの後任の取締役会会長に任命した。 12月、当社は、当社のコンシューマー・ヘルスケア事業のジョンソン・エンド・ジョンソンへの166億ドルの売却を完了した。
2007年	1月、当社は、エンブレックス・インクの買収を完了した。 2月、当社は、パイロレクシス・ファーマシューティカルズ・コーポレーションの買収を完了した。
2009年	10月、当社は、約680億ドルでワイスの買収を完了した。
2010年	12月、ジェフリー・B・キンドラーは、会長兼最高経営責任者を辞任した。取締役会は、社長兼最高経営責任者にイアン・C・リードを、非常勤取締役会会長にジョージ・A・ローチを指名した。
2011年	2月、当社は、36億ドルの現金又はキング・ファーマシューティカルズ・インク（以下「キング社」という。）の株式1株当たり14.25ドルによるキング社の買収を完了した。 7月、当社は、当社のアニマルヘルス事業及びニュートリション事業について、戦略的代替案を模索する決定を発表した。戦略的代替案には、とりわけスピンオフ、売却又はその他の取引による、当該各事業の当社からの完全な又は部分的な分離が含まれる可能性があることも示した。 8月、当社は、現金約24億ドルでカプスゲル事業の売却を完了した。 12月、当社の取締役会は、社長兼最高経営責任者であるイアン・リードを取締役会会長兼最高経営責任者に選出した。リード氏は、ジョージ・A・ローチの後を継いで取締役会会長となった。取締役会の社外取締役は、ローチ氏を主導的社外取締役として指名した。
2012年	8月、当社は、アニマルヘルス事業を行うゾエティス・インク（以下「ゾエティス社」という。）の最大20%の持分を取得するための新規株式公開（以下「IPO」という。）を行う可能性があるとして、SECに対し届出書を提出した。 11月、当社は、現金118.5億ドルによる社のニュートリション事業のネスレ社への売却を完了した。
2013年	2月、ファイザーの子会社であるゾエティス社の19.8%の持分を取得するIPOを完了した。IPO完了前、当社は、アニマルヘルス事業の資産及び負債を実質上すべて、ゾエティス社に譲渡した。 6月24日、ファイザーは、ファイザー株主へ対するエクステンジ・オファーに従い、（ゾエティス社の発行済株式総数の約80.2%に相当する全クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換後）ゾエティス社のクラスA普通株式の残りの全持分400.985百万株を、非課税ベースでファイザーの発行済普通株式約405.117百万株と交換した。

2015年	9月、ファイザーは、ホスピーラ・インク（以下「ホスピーラ社」という。）の買収を完了した。同社は、世界をリードする無菌注射剤及びインフュージョンテクノロジーの提供者であり、バイオシミラーの提供者でもある。買収金額は、ホスピーラ社株式1株当たり現金90ドルで、総額約161億ドルであった。
2016年	6月24日、ファイザーは、アナコール・ファーマシューティカルズ・インク（以下「アナコール」という。）の株式を1株当たり99.25ドルの現金で取得し、買収総額約49億ドル（取得現金控除後45億ドル）及び698百万ドルの債務引受で、同社の買収を完了した。 9月28日、ファイザーはメディベーション・インクを現金約143億ドル（取得現金控除後139億ドル）で取得した。 12月22日、ファイザーは主に米国外のアストラゼネカの低分子抗感染薬事業について、開発および商品化の権利を1.045十億ドル（現金及び条件付き対価から構成される。）で取得した。
2017年	2月3日、当社はグローバルな輸液システムの純資産（ホスピーラ・インフュージョン・システムズ）を、最大約900百万ドル（現金及び条件付き現金対価、ICUメディカル・インクの普通株式及び売主融資から構成される。）で、ICUメディカルに売却した。
2019年	1月1日、アルバート・ブーラ博士はイアン・リード氏の後任として当社の最高経営責任者に就任し、イアン・リード氏はファイザーの取締役会会長兼最高経営責任者から経営執行役会長に役職を変更した。 7月30日、当社はアレイ社を約112億ドルの現金（取得現金控除後109億ドル）で取得した。 7月31日、当社は、当社とGSKのそれぞれのコンシューマー・ヘルスケア事業を「GSKコンシューマー・ヘルスケア」という社名で世界規模で事業を運営する新設のJVに統合する取引を完了した。見返りに、当社は新会社の32%の株式持分を受領し、GSKは残りの68%を所有した。完了時に当社はコンシューマー・ヘルスケア事業を連結から外し、2019年度第3四半期に「コンシューマー・ヘルスケアJV取引完了（利益）」に税引前利益81億ドル（税引後54億ドル）を認識した。これは32%の株式持分の公正価値とコンシューマー・ヘルスケア事業の帳簿価格との差額である。
2020年	4月9日、当社はピオンテック社とCOVID-19感染症予防を目的としたmRNAベースのコロナウイルス・ワクチンプログラムである「BNT162b2」を共同開発する世界的な契約を締結し、これがコミナティの開発につながった。 11月16日、当社はヴィアトリス社を創設するためのアップジョン事業のスピンオフ及びマイランとの統合を完了した。この取引は、全株式交換の「リバース・モリス・トラスト」方式で実施された。
2022年	7月18日、GSKはコンシューマー・ヘルスケア合併会社の分離を完了し、分離後のGSKとファイザーのコンシューマーヘルスケア事業を保有する独立した上場企業、ヘイリオン社となった。ファイザーは引き続きヘイリオン社の普通株式の32%を保有する。 10月3日、ファイザーはバイオハイブン社を約115億ドルの現金と863百万ドルの第三者債務の返済及びバイオハイブンの償還可能な優先株495百万ドルの償還により買収した。
2023年	2月21日、ファイザーは本社をニューヨーク州マンハッタンのハドソン・ブルバード・イースト66に移転した。 3月13日、ファイザーとシージェンは最終の合併契約を締結したことを発表した。同契約に基づき、ファイザーは、革新的ながん治療薬を発見、開発、商品化する世界的なバイオテクノロジー企業であるシージェンを、シージェン株1株当たり現金229ドル、企業価値総額430億ドルで買収する。ファイザー及びシージェンは、当該取引を2023年後半又は2024年初頭に完了する予定である。

3【事業の内容】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、2. 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

概要

ファイザー・インクは、研究開発指向型の世界規模のバイオ医薬品会社である。当社は、世界的なバイオ医薬品の創薬、開発、製造、マーケティング、販売及び流通販売を通じて、人々の寿命を延ばしその生活を大幅に改善する治療薬を提供するために、科学及び当社の世界資源を適用している。当社は、先進国市場及び新興市場の各地で業務に携わり、我々の時代に最も恐れられている疾病に立ち向かうため、福祉、予防、治療及び治癒等を促進している。当社は、医療関係者、政府及び地域団体と連携を取り、世界中で低価格で信頼できる医療が利用できるよう支援しその利用を拡大させている。当社は、1942年6月2日にデラウェア州法に準拠して設立された。

当社の収益の大部分は、バイオ医薬品の製造販売によるものである。当社の医薬品及びワクチンは医療関係者及び患者に、疾病治療の向上、保健、健康及び生産性の改善を通じて、並びに例えば緊急治療室若しくは入院費用等のその他の医療コストの削減により、著しい価値を提供すると当社は考える。当社は、当社医薬品及びワクチンの価値の向上を目指し、疾病を予防・治療し成果を向上させるために当社が患者、医者及び支払者とうまく協働できる方法についての対話に積極的に関与する。当社は現行の法制及び価格構造の中で、当社収益への悪影響を最小化するために、患者の利用の最大化並びに価格の取決め及び支払者との契約方法の評価に努める。

当社は、当社の目的「患者の生活を変えるブレイクスルー」を達成することを約束する。当社の目的は当社が行う全てのことに活力を与え、当社の科学に対する熱意及び患者への責任を反映する。

さらに、当社は環境・社会・ガバナンス（ESG）戦略の強化を継続する。ESG戦略は当社が意義ある影響を生み出す機会と考える6つの分野に重点を置く：製品イノベーション、公平なアクセス及び価格決定、製品品質及び安全性、ダイバーシティ、エキティ及びインクルージョン、気候変動、並びに企業倫理。

当社は、主に当社自身の製品パイプラインを前進させ、当社の既存製品の価値を最大化することにより、ただし様々な事業開発活動も通じて、成長機会の戦略的な活用で全力で取り組む。当社は、事業開発活動が当社戦略を実現する鍵と考え、当社の事業及びその能力を強化する可能性を持つ機会及び取引を遂行することにより、成長を生み出すことを目指す。当社は事業、資産及び科学的能力/ポートフォリオを当社の定期的、継続的なポートフォリオの見直しプロセスの一環として評価し、また当社の事業戦略を前進させる助けとなる事業開発活動を引き続き検討する。

2022年における当社の重要な最近の事業開発活動には、以下が含まれている：(i)2022年3月には、いくつかの免疫炎症性疾患の治療薬として、革新的な可能性のある治療法を開発する臨床段階の会社であるアリーナ社を買収、(ii) 2022年10月には、鎌状赤血球症をはじめとする十分な治療を受けていない患者に希望を与える、人生を変える治療法の発見、開発、提供に取り組むバイオ医薬品企業であるGBT社を買収、及び(iii) 2022年10月に成人の片頭痛の急性期治療及び反復性片頭痛の予防のための革新的治療薬であるNurtec ODT/Vydura（リメゲパント）を製造するバイオハイブンを買収。当社の戦略及び事業開発イニシアチブの詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、並びに「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

事業運営

2021年度第4四半期に、当社は、それぞれ1人のマネージャーが率いる2つの事業セグメントからなる新たなグローバル構造により、事業運営を開始した。すなわち、当社の革新的な科学に基づくバイオ医薬品事業である「バイオフーマ」、及び当社の世界的な受託開発・製造組織であり、特殊活性医薬品成分の主要サプライヤーである「PC1」の2事業セグメントである。

2022年度第3四半期より、特定の分野における当社の専門性をより良く活用するため、また、将来の新製品や適応症の開始の可能性を期待して、当社の事業をさらに変革するためにいくつかの組織変更を行った。

この変更には、バイオフーマ内の新たな商業的な構造の確立、エンド・ツー・エンドの研究開発業務の最適化、社内研究開発ポートフォリオの更なる優先順位付け、並びに、以下の3つの幅広い顧客グループをより良く支援し、業績を最適化するように設計されたこの新しい事業構造との整合性を確保するための組織全体の特定の実現機能とプラットフォーム機能の再調整を含む：

顧客グループ	内容	主要な製品
一次医療	以下を含む： ・旧内科系製品ポートフォリオ（循環器代謝、偏頭痛、ウィメンズヘルスの革新的ブランド並びに地域ブランド） ・旧ワクチン製品ポートフォリオ（アンメットメディカルニーズが高い感染症に焦点を当てたパイプラインで、あらゆる年齢層に対応する革新的なワクチン） ・COVID-19の予防・治療用製品、及び将来のmRNA及び抗ウイルス製品の可能性	・エリキュース、Nurtec ODT/Vydura 及びブレマリン製品群 ・プレブナー製品群、Nimenrix、FSME/IMMUN-TicoVac 及びTrumenba ・Comirnaty（コミナティ） ・パクスロピド
特殊医療	・旧炎症及び免疫製品ポートフォリオ（慢性免疫疾患及び炎症性疾患に対する革新的なブランド及びバイオシミラー） ・旧希少疾患製品ポートフォリオ（アミロイドーシス、血友病、内分泌疾患、鎌状赤血球症等、希少疾病を有する多くの治療領域向けの革新的ブランド） ・旧病院ポートフォリオ（無菌注射剤及び抗感染症薬のグローバルポートフォリオ。パクスロピドを除く）	・ゼルヤンツ、エンブレル（米国及びカナダ以外）、インフレクトラ、ユークリサ/Staquis及びサイバインコ ・ピンダケル群、Oxbryta、ベネフィクス及びジェノトロピン ・スルペラゾン、メドロール、Zavicefta、ジスロマック、ブイフェンド、Panzyga
腫瘍	幅広い分野でのがんに対する生物製剤、低分子、免疫治療及びバイオシミラーなどの革新的な腫瘍のブランドを含む。	イブランス、イクスタンジ、インライタ、レタクリット、ローブレナ及びピラフトビ

当社の事業セグメント及び製品に関する詳細（製品収益を含む。）は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。当社の事業の主要な事業収入の要因に関する詳細は、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「連結損益計算書の分析」を参照のこと。一部の主要製品への当社の依存に関連するリスクの説明は、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 製品の集中」を参照のこと。

研究開発

当社が先進科学・技術を患者にとり最大の影響を与える可能性のある治療法に転換するために努力するとおり、R&Dは患者の生活を変えるブレイクスルーを提供するという当社の目的達成の中心である。新薬の創薬及び開発に加え、当社のR&Dは、有効性及び服用のしやすさの向上並びに新たな適応症の発見により、既存製品の付加価値を高めることを目指す。

当社のR&D優先事項及び戦略 当社のR&Dの優先事項には、

- ・必要のある患者へ最重要な新治療法を提供する当社が独自の機会を持つ場合、高度に差別化された薬剤及びワクチンのパイプラインの提供、
- ・当社を長期的にR&Dの主導的地位に置くことが可能な能力の促進、及び
- ・可能な限り迅速に患者に革新を提供する創造性、柔軟性及び緊急性を備えたパートナーシップの新規モデルの推進が含まれる。

この目的のために、当社のR&Dは当社の主要な治療分野、すなわち、炎症及び免疫、内科、がん、希少疾患、ワクチン及び抗感染症薬に重点を置いている。

当社のR&Dの相当部分は社内で行われているが、当社はまた、当社のポートフォリオのみならず、当社以外が開発した有望な化学的及び生物学的リード分子並びに革新的技術を追求し、当社の創薬及び開発の過程又はプロジェクトへの組入れを行っている。当社はこれを、共同開発、提携及びライセンス契約の大学、バイオテクノロジー企業及び他社との締結、加えて買収及び投資を通じて行う。これらの共同開発、提携及びライセンス契約並びに投資により、当社は、知識、リスク及び費用の分担が可能となる。これらにより、また当社は社外の科学的・技術的専門性にアクセスすることが可能となり、さらに当社自身の製品及びライセンス供与された若しくは取得した製品を発展させる機会が与えられる。これらの共同開発、提携及びライセンス契約並びに投資の詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

当社の研究開発業務 当社は、2022年に引き続きグローバルR&D業務を強化し、短期的及び長期的に価値を提供するよう位置づけられた持続可能なパイプラインを実現するために、R&Dの生産性を改善する戦略を追求した。当社のR&D活動は、当社のグローバル業務の中で並行して運営される多数プラットフォーム機能を通じて行われる。これには以下を含む。

- ・ **WRDM**。WRDM内のリサーチ・ユニットは、当社事業のための研究及び初期開発段階資産（概念実証がまだ達成されていない資産）に全般的な責任を持ち、柔軟性、まとまり及び焦点を向上させるために治療分野ごとに組織されている。共通のスキル、経験又は焦点を必要に応じて活用するために、当社はリサーチ・ユニット内及び各種プロジェクト間で迅速に資源を再配置することができる。WRDM内の科学に基づく及びその他プラットフォームサービス組織は、技術的専門性及びその他サービスを各種R&Dプロジェクトに提供するが、科学を基盤とした機能で組織される。これらの組織は、治療分野及び開発の段階を越えてプロジェクト、候補薬及び標的の間で資源を共有することにより、進化するニーズに対応する迅速かつ効果的な対応を可能にする。
- ・ **GPD**。当社のGPD組織は、臨床開発及び規制上の活動のための一元化されたセンターであり、当社のパイプライン内の前期及び後期臨床段階資産のための臨床開発戦略及び臨床試験の運用実施の全般的な責任を持つ。

上記のとおり、当社は、プラットフォーム機能を通じて、会社全体としてR&D業務を管理する。特に、上級業務執行役員で構成される、ポートフォリオ・マネジメント・チーム（PMT）は、当社のWRDM、GPD及びR&Dプロジェクト全ての間での資源を調整し、イノベティブR&Dポートフォリオ全体で確実に最適な資金配分に努める責任がある。当社は、このアプローチはまた、説明責任及び柔軟性の最大化に役立つと考える。

上記のとおり、当社はR&D事業の全てを開発段階ごと又は治療分野ごとに管理していないため、R&D費合計を開発段階ごと又は治療分野ごとに分類していない。さらに、状況の変化に伴い、当社の支出の大部分を即座に調整できるため、開発段階ごと又は治療分野ごとのR&D費に関する過去の期間の情報は、将来の支出を必ずしも示すとは考えていない。

詳細な情報は、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「原価及び費用 - 研究開発費」及び本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。

当社のR&Dパイプライン 薬剤及び生物学的製剤の創薬から開発を経て規制当局の承認可能性に至る過程は長く、10年以上を要する場合がある。2023年1月31日現在、当社はR&Dの様々な段階のプロジェクトを下記の通り抱えていた。



1つの化合物の開発は、複数のプログラムの一部として行われる場合が多い。当社の医薬品候補は、規制当局による承認を取得する可能性もあれば、取得できない可能性もある一方で、臨床開発段階に進む新薬候補は、将来の製品の基盤となるものである。開発段階にある複数の候補薬及び既存製品の追加申請に関する情報は、本書「第3 事業の状況、5 研究開発活動」を参照のこと。医薬品、ワクチン及び生物学的製剤の創薬及び開発には時間も費用もかかり、予測ができない。R&Dに関するリスクに関する詳細については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 研究開発」を参照のこと。

共同開発・共同販売促進

当社は、一定のバイオ医薬品製品（特に以下を含む。）の開発、研究開発、販売及び流通を向上させるために共同開発及び/又は共同販売促進の取り決めを利用する。

- ・ Comirnatyは、ピオンテック社と共同開発及び製品化しているCOVID-19の予防に役立つmRNAベースのコロナウイルスワクチンである。ファイザーとピオンテック社は、Comirnatyプログラムの開発費用を均等に分担する。Comirnatyは、国により人口は異なるが、世界中の多くの国で承認又は認可を取得している。また、Comirnatyの製品化による粗利益も等分する予定であり、世界中（中国、香港、マカオ及び台湾を除く。）でのワクチンの製品化に向け、市場ごとの規制当局の認可又は承認を条件として、それぞれの地域においてピオンテック社と協働している。Comirnatyに関する説明は、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「COVID-19」を参照のこと。

- ・エリキュース（アピキサバン）は、新経口抗凝固薬市場の一翼を担い、適正な患者に対するワルファリンとの代替治療の選択肢としてBMSと共同で開発し、製品化した。当社は研究に応じて全ての開発費用の50%から60%を拠出し、利益及び損失は、当社がエリキュースを販売しBMSに純売上高の割合を支払う一部の国を除き、均等に分担される。当社は特定の小規模市場においては完全な販売権を保有し、BMSは、原価に最終消費者への純売上高の一定割合を加えて、当社に製品を供給する。
- ・イクスタンジ（エンザルタミド）は、がん細胞内シグナリング経路のアンドロゲン受容体を多段階で阻害するアンドロゲン受容体阻害剤であり、アステラスと共同で開発し、製品化している。両社はイクスタンジの米国の純売上高に関する売上総利益（損失）を均等に分担し、また一部の例外を除き、両社はイクスタンジの米国市場に帰属する製品化コスト全額も均等に分担する。さらに、両社は、一定の開発費用及びその他共同費用を分担する。海外純売上高については、当社は段階的なパーセンテージに基づくロイヤリティを受領する。
- ・バベンチオ（アベルマブ）は、PD-L1（ヒト抗プログラム細胞死リガンド-1）抗体であり、メルクKGaAとの共同開発により開発及び製品化されつつある。両社は開発費用及び製品化費用の大半を共同で拠出し、アベルマブを含む製品による純売上に関連する利益を均等に分割する。
- ・Orgovyx（レルゴリクス）は、マイオバント社と開発及び商品化を進めている進行性前立腺がんの成人患者向け治療薬のための経口ゴナドトロピン放出ホルモン(GnRH)受容体拮抗薬である。また、両社は、閉経前女性の子宮筋腫に伴う月経時の大量出血及び閉経前女性の子宮内膜症に伴う中等度から重度疼痛の管理のためのMyfembree（レルゴリクス40mg、エストラジオール1.0mg及び酢酸ノルエチンドロン0.5mg）についても共同開発している。両社は、米国においてOrgovyx、並びに米国及びカナダにおいてMyfembreeの利益及び控除可能な費用を均等に分配し、マイオバント社は2022年には最高5,000万ドルの控除可能費用の当社分を負担する。ファイザーはこれらの市場外の権利を所有しない。マイオバント社は依然として、規制上のやりとり及び薬剤供給に責任を持ち、レルゴリクス配合錠の臨床開発の主導を継続する。

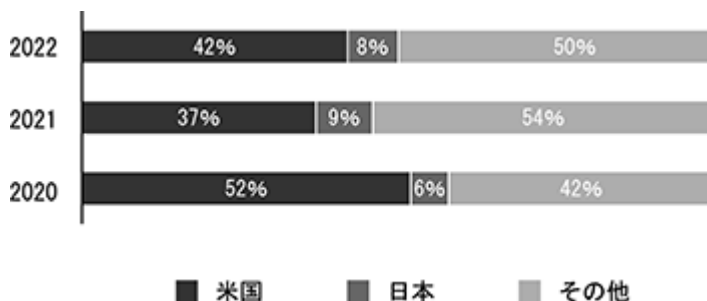
これらの取決めに関連する収益は、提携による収益(直接の製品売上に含まれている、当社が直接販売を行っている特定の市場及びComirnatyの収益の大部分を除く)に含まれている。さらに、とりわけ(i)水痘帯状疱疹（带状疱疹）予防のための修正mRNAベースワクチンを開発するピオンテック社とのもの、及び(ii)ライム病ワクチン候補であるVLA15を共同開発・商業化するためのヴァルネヴァ社とのものを含み、開発段階にある特定のパイプライン製品の開発及び製品化のための共同開発契約を締結している。これに基づき、継続中の開発コストを両社が均等に分担し、成功すれば共同での商品化及び米国内での利益及び一定の費用を均等に分担する一方で、ファイザーは米国外での製品化業務及び費用に責任を持ち、リリー社は米国外における一定の段階的ロイヤリティを受領する権利を有する。共同開発及び共同販売契約のさらなる説明については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 第三者との提携及びその他の関係」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2及び注記17を参照のこと。

海外業務

当社の業務は世界的に行われており、当社は185を超える国と地域に医薬品及びワクチンを供給する。新興市場は、世界首位を目指す当社の戦略にとって重要な要素であり、当社の組織構造は、急速に成長を遂げる新興市場の人口動態及び急成長する経済力が先進国市場で見られる特徴に近づくつつあることを認識したことによるものである。新興市場の都市化及び中間層の増加は、当社の製品への潜在的な成長機会をもたらす。

海外業務からの2022年度の収益は579億ドルであり、総収益の58%を占めた。2022年度、2021年度及び2020年度において、米国外の24、21及び8の国において、それぞれ収益が500百万ドルを超えた。2022年度及び2021年度において収益が500百万ドルを超えた国数が増えたのは、主にComirnatyが牽引し、2022年度においてはパクスロピドが牽引した。収益の割合としては、米国外で最大の国は2022年度において日本であった。収益の地域別内訳については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「地域別収益」及び本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Bを参照のこと。

総収益に占める国別収益の割合



当社の海外事業は、他国で事業を運営する場合に内在するリスクを伴う。詳細については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - グローバルな業務」及び本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

販売及びマーケティング

当社の処方バイオ医薬品（パクスロピドを除く。）は、主として卸売業者に販売されているが、小売業者、病院、診療所、政府機関及び薬局にも直接販売を行っている。2022年度、当社はパクスロピドを主に政府機関に販売した。米国においては、当社のワクチンを、主に連邦政府、CDC、卸売業者、個人の提供業者、小売薬局及び統合配送システムに直接販売している。米国外においては、当社はワクチンを主に政府機関及び非政府機関に販売する。これらの政府契約の一部は、政府機関の裁量により再交渉又は終了となる可能性がある。加えて、拘束力のある契約であるComirnaty及びパクスロピドの販売のための政府及び超国家的な機関との当社の契約は、2022年度の収益のかなりの部分を占めた。これまで、当社は主に政府との契約に基づいて、Comirnaty及びパクスロピドを全世界に販売してきた。米国におけるComirnaty及びパクスロピドの販売は、2023年度下半期に商業チャネルに移行すると予想する。当社はまた、医療プログラム又はPBMの加入者が利用可能な承認済薬剤のリストである、処方薬集への当社製品の掲載を求めている。PBMは、優先的に掲載されている製品の利用を促進するために、段階的に設定された処方薬の自己負担金等、様々な給付計画を用いている。当社は、主要疾病分野における患者及び医師を教育するツール及び資料の開発に役立つ疾病管理プログラムについて支払人と協力することもできる。当社の重要な顧客についての情報は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

当社は、適用法令に従い、医療関係者及び患者を対象に製品の販売促進を行っている。当社は、マーケティング組織を通じて、当社製品の承認された用途、利点及びリスクについて、医療関係者及び患者、病院、統合医療供給システム、PBM及び医療保険制度等の医療保険を提供するMCO、並びに従業員に医療保険を提供するためにMCOを利用する雇用者及び政府機関に説明を行っている。米国において、当社製品の承認された用途、利点及びリスクの伝達を目的とした消費者向け直接広告を通じ、消費者に直接販売を行う一方で、医師との意義ある対話を持つよう人々に訴えかけている。さらに、疾病の認知、予防及び福祉、重要な公共保健問題、並びに当社の患者支援プログラムについて、一般市民の知識を高めるための一般広告のスポンサーになっている。

顧客が好む方法で顧客に接するという当社のコミットメントの一環として、当社は、仮想空間と対面での接客を組み合わせたハイブリッドなアプローチを採用し、両方のアプローチに対して顧客から好意的な反応を得た。COVID-19の流行時には、医療従事者及び顧客に重要な教育や情報を提供するために、遠隔地でのエンゲージメントの規模を拡大するなど、デジタル機能を強化することにより、プロモーションプラットフォームを適応させた。

特許及びその他の知的財産権

特許。 当社は、医薬品及びその他の製品、その用途、処方及び製品製造工程を対象とする多数の特許を所有又は使用許可を与えている。

個々の製品に対する特許は、特許の申請又は認可の日付及び特許保護を取得した国々の特許の法定期間に応じ、様々な期間の延長がなされる。特許によって与えられる保護の範囲は国によって異なり、特許の種類、特許権の範囲及び法的救済手段の適用による。規制上の要件により製品承認が遅延したことにより特許期間を喪失した場合、一部の国において、それを補う特許有効期間の延長（PTE）が可能である。米国外の一部の国において当社の事業を制限する主な考慮事項の1つとして、当社製品に対する有効な知的財産権保護の欠如があるが、国際的及び米国の自由貿易契約は知的財産権の世界的な保護をいくつか含んでいる。詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

様々な市場において、医薬品又はワクチンに関する規制上の独占期間が承認時に与えられる。かかる独占権の範囲及び期間は異なるが、一般的に当該期間は、承認の時点での医薬品に関連する既存の特許権の期間と時期を合わせて運用する。

現在の売上高に基づき、また競合他社が販売する製品との競争を考慮して、当社がその事業全体に関連して最も重要である
と考える特許権及び基本製品特許が満了する年度は、下表の医薬品に関するものである。

医薬品名	米国の基本製品特許 の期限(1)	主要欧州諸国の基本製 品特許の期限(1)	日本の基本製品特許 の期限(1)
インライタ	2025年	2025年	2025年
ゼルヤンツ	2025年	2028年(2)	2025年
プレブナー13/プレベナー13	2026年	(3)	2029年
エリキュース(4)	2026年	2026年	2026年
イブランス	2027年	2028年	2028年
イクスタンジ(5)	2027年	(5)	(5)
ピンダケル/ピンダマックス/ピン マック	2024年 (PTEによる2028年)	2026年	2026/2029年(6)
ザーコリ	2029年	2027年	2028年
Nurtec ODT/Vydura	2030年 (PTEによる2034年)	2030年 (SPCによる2035年)	2030年(7)
ピラフトビ(8)	2030年 (PTEによる2031年)	(8)	(8)
メクトビ(8)	2031年(9)	(8)	(8)
エヌジェンラ(10)	(7)(11)	2032年(2)	2030年(2)
Oxbryta	2033年	2032年 (SPCによる2037年)	2032年(7)
ローブレナ	2033年	2034年	2036年
プレブナー20/Apexxnar	2033年 (PTEによる2035年)	2033年 (SPCによる2037年)	2033年(7)
Cibinqo(サイバインコ)	2034年 (PTEによる2036年)	2034年 (SPCによる2036年)	2034年 (PTEによる2038年)
ファイザー - ビオンテックCOVID-19 ワクチン	(12)	(12)、(13)	(12)
Paxlovid(パクスロビド)	2041年	2041年	2041年
二価(オリジナル及びオミクロン BA.4/BA.5)ファイザー - ビオン テックCOVID-19ワクチン/コミナ ティ・オリジナル/オミクロンBA.1 ワクチン	(12)	(12)(13)	(12)

- (1) 別途指定のない限り、年は、付与されたPTE、補足的保護証明書(SPC)又は小児独占期間を含む、基本製品特許の期限を示す。SPCは、主要な5つの欧州市場(フランス、ドイツ、イタリア、スペイン及び英国)のうち3か国で付与された場合に含まれる。括弧内には、米国若しくは日本における最も早期の特許期間延長及び/又は欧州におけるSPC申請の予定満了年が記載されており、その期間は、付与された場合、多くの要因により当初要求された期間よりも短い可能性がある。場合によっては、基本特許の満了後に、当社の製品をジェネリック又はバイオシミラーの競合から守る可能性又は守らない可能性のある、当社の製品に関する今後期限が切れる特許がある。
- (2) 期限満了はこの市場における規制上の独占権により与えられる。
- (3) プレベナー13に関する13の肺炎球菌血清型による複合体の組合せを対象とする欧州における特許は、異議申立後に取り消され、今は取り下げられている。また、欧州においては、現在も有効であるプレベナー13の製剤、製造工程の様々な面及び血清型複合体の組合せを対象とするその他の特許及び申請中の特許がある。
- (4) エリキュースは、BMSと共同で開発したものであり、現在製品化を行っているところである。米国では、当社及びBMS社は、以前、多数のジェネリック企業との間で特定の特許訴訟を和解し(以下「和解ジェネリック企業」という。)、2028年4月1日付でエリキュースのジェネリック版の発売を許可した。当社は、残りのジェネリック企業3社に対する訴訟を継続し、当社にとって有利な和解が成立した後、これらジェネリック企業3社は、2031年の製剤特許の期限満了日まで製品の発売を許可されない。
2026年11月に満了する物質特許及び2031年に満了する製剤特許の両方が、将来、異議申立の対象となる可能性がある。当社は将来の可能性のある訴訟の結果を予測することはできないが、2028年4月1日より前にジェネリック医薬品の発売を許可する可能性がある、選択肢が起きる可能性がある。(a)製剤特許が控訴による将来の訴訟で無効である、又は侵害されていないとされる場合、和解ジェネリック企業及び勝訴した将来の訴訟当事者は2026年11月21日に発売を許可される。(b)両特許が控訴による将来の訴訟において無効である、又は侵害されていないとされる場合、和解ジェネリック企業と勝訴した将来の訴訟当事者はかかる当社に不利な決定後直ちに製品を発売することができる。
詳細は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。
- (5) イクスタンジは、アステラスと共同で開発したものであり、現在製品化を行っているところである。アステラスは米国外でイクスタンジの製品化の独占権を持っている。ファイザーはイクスタンジの海外純売上上の一定割合の段階的ロイヤリティを受領する。
- (6) 日本におけるピンダケル(タファミジスメグルミン)の基本製品特許の期限満了は、多発性神経障害の治療について2026年8月である。ピンマック(タファミジス)は、2029年3月に期限満了となる規制上の独占権と共に心筋症の治療薬として日本で承認された。
- (7) この市場において製品はまだ承認又は認可されていない。
- (8) 当社は、ピラフトビ及びメクトビの米国、カナダ及び一部新興市場における独占的権利を有している。ピエール・ファール・グループは両医薬品を欧州で製品化する独占的権利を有しており、小野薬品は、両製品を日本で製品化する独占的権利を有している。当社は、ピラフトビ及びメクトビの米国外での大半の市場における販売に関し、ピエール・ファール・グループ及び小野薬品からロイヤリティを受けている。
- (9) メクトビの米国における失効は、用途特許によるものである。
- (10) エヌジェンラは、OPKO社と共同で開発中である。
- (11) この市場においては、規制上の独占権に基づき有効期限が定められる予定である。
- (12) これらの市場において、基本製品特許申請が行われている。付与される場合、これらの市場では完全な期間が期待される。製品はピオンテック社と共同で開発及び商品化を進めている。
- (13) ファイザーは、ドイツにおいてこの製品の共同販売権を持たない。

知的財産権の喪失。 知的財産権の喪失、失効又は無効、特許訴訟の和解、並びに共同販売権及びライセンス権利の失効は、当社の収益に重大な悪影響を与える。特許権保護が失効した時点又は法的な異議申し立ての結果失効日より前に喪失した時点で、当社は通常これらの製品の独占権を失い、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの医薬品製造業者が一般的に同一の又は極めて類似した製品を製造し、それらをより低価格で販売する。ジェネリック又はバイオシミラーの競争が始まる日は特許権若しくは規制上の独占権が失効する日とは異なる可能性がある。しかし、ジェネリック又はバイオシミラーの競争が始まる場合、その結果として起きる価格競争は影響を受ける製品について当社の収益を実質的に減少させる可能性があり、それはしばしば非常に短期において起きる。また、当社の製品関連特許権の1つが、法的、裁判上又は規制当局若しくは行政上の手続きにより無効であると判明する場合、ジェネリック医薬品又はバイオシミラー製品が導入され、結果として当社の既存製品の販売を侵食することとなる可能性がある。

当社は、引き続き積極的に、特許権侵害に対して当社の特許権を防御する。当社は、患者の適切なアクセスの確保に役立つ必要な手段を取りつつ、全世界での特許権の認識の強化努力の支援を継続する予定である。追加情報については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 競合製品」、「 - 知的財産権保護」及び「 - 第三者知的財産請求」並びに「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

当社製品の中には、ここ数年、一部の市場で特許に基づく失効や規制上の独占権の喪失を経験したものがあり、当社は一部の製品は今後数年間でジェネリック医薬品との競争が激化することを予想する。例えば、「スーテント」の基本製品特許は、米国では2021年に、欧州では2022年に失効した。特定の製品が、本報告書に記載された推定に示された期間又は財務ガイダンスを提供する際に想定した期間の全てにおいて市場独占権を享受できるという保証はない。LOEが当社の収益に与える影響の詳細については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「2022年度業績」を参照のこと。

商標。 当社製品は、ブランド名やロゴの商標及びトレードドレスに基づき販売されている。登録は、一般的には期限付きであるが更新でき、商標が使用されている限りは保護が与えられる国もあれば、登録されている限り保護される国もある。商標の保護は、ファイザーにとり非常に重要である。

競争

当社の事業は、競争が熾烈であり、多くの場合、厳しい規制が課せられている市場で運営されている。当社の製品の多くは、類似の疾患又は適応症を治療するブランド薬品若しくはジェネリック薬又はバイオシミラーとの競争に直面している。主な競争形態は、有効性、安全性、使いやすさ及び費用に関するものなどである。競争手段は、製品により異なるが、当社の製品価値を実証することが成功するために不可欠な要因である。

当社は、当社の主力製品に類似する疾患又は適応症の治療薬又は予防薬の製造及び販売を行う他社と競合している。これらの競合会社には、他の世界規模の研究指向型製薬会社、小規模でより限定的な治療薬を集中的に研究している企業、並びにジェネリック薬及びバイオシミラーの製造業者が含まれる。当社の競合他社はまた、R&Dには多額の資金及び資源を投じており、競合他社による研究開発の成功により、当社の既存製品及び開発中の製品の潜在的売上が低下し、製品の予期せぬ陳腐化が生じる可能性がある。加えて、当社の競合他社のうち数社は、巨額のR&D費用をかけずに事業を運営し、当社の製品特許が失効する前に定期的に異議を申し立てることにしている。

競争的な傾向に対処するために、当社は引き続きイノベーションを強化しており、これは強力かつ差別化された製品パイプラインの確立を目的とした当社の事業開発取引のみならず、R&Dに対しても数十億ドルを投資したことからも明らかである。潜在的な新規適応症に加え、治療又は予防する疾病に対する当社の製品価値をより良く示すことに努め、当社の研究に対する投資は、医薬品又はワクチンの認可後も継続する。当社の医薬品及びワクチンの便益及びリスクについて、患者、医師、支払人及び世界中の医療当局に知らせ、当社は、顧客に対し、当社の製品の的確で倫理的な発売及び販売活動を行うなど、バイオ医薬品の機能の組織的実効性の強化を継続するよう模索している。

増大するグローバルな競争圧力、業界規制及び費用抑制の結果、経営条件もまた変化した。当社は、顧客及び公共のニーズをより良く満たす努力として、今後も当社の組織及びビジネス手法の評価、導入及び改善を続けていく。当社は、米国における消費者向け直接広告、医療関係者とのコミュニケーション、医療関係者に対する支払い及び医学教育助成金への取組みを発展させるために、業界の主導的役割を果たしてきたと考えている。また当社は、医療のより優れた解決に向けた支援を行うことで、医療制度の抜本的改革の推進を図り、患者による購入のしやすさ及び入手方法における障壁に対処するプログラムに今後も資金援助を行う。

当社のワクチンは、その特許失効前又は失効後に代替ワクチン又は「次世代」ワクチンの導入によるものを含む、競争に直面する可能性があり、それは当社の将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

一部の炎症及び免疫のバイオシミラー並びにがんの生物製剤を含む当社のバイオシミラーは、競合他社のブランド製品、並びにその他ジェネリック及びバイオシミラーの製造業者と競争する。当社は、入手可能な場合直ちに顧客に低価格の代替薬を提供し、また他の競合他社が市場に参入するまで高い水準の売上及び収益性を当社にもたらす可能性もあるので、当社のバイオシミラーについて「市場一番のり」又は市場の早期ポジションを確立する機会を最大にするよう努力する。

ジェネリック医薬品。 ジェネリック医薬品メーカーは当社のブランド薬である低分子製品に対し、最大の競争上の課題の1つをもたらす。なぜならジェネリック医薬品メーカーは特許の失効又は喪失後の当社製品の競合版を販売することができ、またしばしば当社よりかなり低い価格を請求するからである。競合会社の何社かは、特許の失効前から当社製品の特許に対し、定期的に異議申立てを行っている。ジェネリック医薬品メーカーは、多額のR&D費をかけることなく、また製品に関する医学界への医学情報の提供に費用をかけることなく、経営を行っている場合が多い。それに加えて、FDAは、ジェネリック医薬品の承認手続きにおいて、費用と時間を要する安全性及び有効性を立証する臨床試験を免除しており、ジェネリック医薬品メーカーは、先発医薬品の安全性及び有効性に関するデータに依拠することができる。中国においては、例えば、当社は2023年及びそれ以降一部ジェネリック医薬品メーカーと厳しい競争に引き続き直面すると予想する。さらに、競合他社のブランド製品のジェネリック版は、当社の製品と競合する場合もある。

主として薬剤の当座の費用を重視するMCOは、ブランド薬よりもジェネリック医薬品を好む場合が多い。また、多くの政府も、米国のメディケイドを含む保険制度において、ブランド薬の代替品としてジェネリック医薬品の使用を奨励しており、米国法は、ブランド薬のジェネリック医薬品による代用について、通常は薬剤師に対して許可するが、場合によっては義務づけることがある。一部の州においては、薬を処方する医師が明示的に当該代用品を禁止することができる。

バイオシミラー（後続生物製剤）。 エンブレル（当社はエンブレルを米国及びカナダ以外で販売する。）を含む当社生物製剤の一部は、バイオシミラー（「後続生物製剤」ともいう。）からの競争に既に直面しており、また今後も直面する可能性がある。バイオシミラーは、安全性と効能の面でもととの生物製剤に極めて類似するよう開発、証明され、かつ安全性、純度又は効能において臨床的に有意義な差異がない型の生物学的医薬品である。バイオシミラーはイノベティブな生物製剤製品に対する高品質、低価格の代替品を提供する可能性がある。米国においては、イノベティブな生物製剤を参照するバイオシミラーは、連邦公衆衛生サービス法（U.S. Public Health Service Act）に基づき承認される。

価格圧力及び管理医療組織

商業的価格圧力。 商業部門での価格圧力及び利用圧力は引き続き重要である。医療サービスを低価格で提供するために、かつこれらの支出が健康の結果の面で証明された価値を提供することを確実にするために、米国のサービス提供者に対する圧力は全体的に増加している。多くの雇用主は、高い控除可能な医療制度を採用又は利用可能にしており、これは薬の自己負担コストを増加させる可能性がある。この傾向は続きそうである。医療保険などの民間の第三者支払人は、薬剤の価格設定にますます異議を申し立てており、これは低価格の代替品が利用可能な場合、当社製品の補償を拒否することを含め、当社製品の価格引き下げ、支払人の払い戻し率の低下及び需要減少につながる可能性がある。保険市場の競争が非常に激しい結果、当社製品に価格圧力が起きる可能性もある。医療サービスの購入者は、直接若しくは団体購入機関を通じて、さらなる割引を求め、又はより厳しい入札若しくは購入検討プロセスを実施している。

長期では、支払人及びそれらの薬剤給付管理会社の間では、サービス（診療）ごとの還付から、プロバイダー及び医薬品製造会社にコスト削減及び患者の結果の改善について見返りを与える、結果ベースの支払い及びリスク分担の取決めに重点を置く移行が予想されている。これらの新たな支払モデルは、時には新薬の価格引き下げ及び新薬への利用の制限につながる可能性がある。同時に、これらのモデルはまた、医者に検査及び診断並びによりコストの高い医療介入の回避手段としての医薬品の検討を奨励することで薬剤の利用を促進する可能性もある。さらに、これらのモデルは支払人及び彼らの薬剤給付管理会社に、補償が患者の成果及びその他品質のインセンティブと関連づけられている場合、より高価格の医薬品をカバーすることを奨励する可能性がある。

COVID - 19及びそれに関連した大規模な医療崩壊が、価値に基づく支払いモデルの採用ペースに与える影響は、依然として不明確である。利用できるインセンティブが金銭的リスクを上回らない場合は、支払人及びプロバイダーの双方が、そのようなモデルの採用に抵抗したり、より遅いペースでそのようなモデルを採用することを選択するかもしれない。COVID-19の流行時には、クリティカルケアへの未曾有の圧力及び選択的手術の減少により、病院及びその他の施設提供者の収益予測可能性が損なわれた。その結果、プロバイダーは、価値に基づく支払いモデルのダウンスайдの財政的リスクを引き受ける能力を比較検討する可能性がある。対照的に、時間単位当たりの患者1人あたりにあらかじめ支払われる固定額である、全額人頭割のような、より進んだ価値に基づく支払いモデルの提供者の収入は、一般的にパンデミックの間一定であることが見受けられ、当該モデルの成長を最終的に促進する可能性がある。今後も、社会的な弱者及び十分なサービスを受けていない人々が経験する医療の質やアクセスにおける格差を是正することを目的とした機能を組み込むことにより、財務的な回復力を支え医療の公平性を高める、価値に基づく支払いモデルに引き続き重点を置く予定である。

当社は、医薬品及びワクチンは、医療制度全体に提供する価値に基づき、医療費の最も効率的で有効な使い方であると考えている。患者の治療上の成果を効果的に向上させ、医療制度のコストを引き下げ、効率的で手頃な医療制度内での医薬品及びワクチンの入手を助ける解決方法に向けて、当社は、立法担当者及び擁護団体と協働する。これには、患者の経済的負担の問題に対処するために、当社のgo-to-marketモデルを評価することも含まれる。当社は患者に沿った政策を推進する努力においてアクセスと還付を改善する機会を探索するために、大手支払人と米国政府に関与してきた。さらに、発展する米国及び世界の医療費の状況に対応し、当社は引き続き、保健機関、医療技術の評価及び品質測定機関並びに大手米国支払者がどのように当社の化合物及び製品を評価するかをより良く理解するために、製品開発プロセス全体を通じ、これらの諸機関と協働する。さらに、当社は、当社が創薬若しくは開発、登録及び製造する医薬品及びワクチンの正味の価値を示すより強い支援を開発している。

政府による価格圧力の詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」及び「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 価格設定及び保険料返還」を参照のこと。

管理医療組織。 米国における管理医療の進化が、ヘルスケア市場の競争における重要な要素となっている。現在米国において約307百万人が何らかの医療保険に加入しており、消費者及び米国において保険対象者を管理する事業体の双方に対する処方薬及びワクチンのマーケティング活動は、今後も共に重要性が増していく。特に、近年、MCOを通じて保険金を受給する患者が増加しているため、MCOによる影響は増大している。それと同時に、MCO業界の統合は、少数のより大規模なMCOをもたらし、これはこれらMCOの価格引下げ交渉能力を向上させ、当社の事業にとっての重要性も一層拡大している。MCOは医療費の抑制及び削減に努めるので、MCOの影響の増加により、マイナスの影響を受けた収益のみならず、薬価に対する引下げ圧力も増大している。

MCO及びそれらのPBMは通常、処方薬集（MCO加入者が利用可能な承認済薬剤のリスト）、臨床プロトコル（ジェネリック製品が利用可能な場合はブランド製品の事前認可を要し、又はブランド薬の使用を許可する前に1以上のジェネリック製品において最初は効果がなかったことを示す必要がある。）、大量購入、長期契約、並びに処方薬の市場シェア及び販売量に影響を与える能力を利用することにより、医薬品提供者と価格交渉を行う。加えて、処方薬集で最も価格の高い又は非優先的なカテゴリーにブランド薬を分類することにより、MCOは、より高い患者の立替費用を患者へ移転する。この金銭的阻害要因は、MCOが薬剤費を管理し、患者に対し、MCOが推奨する薬剤の選択を促す一種の手段となっている。MCOの支払改革は、参加者の拡大及び公平な医療への障壁を取り除くことにより重点を置き、今後も進化していくものと当社は予想する。

処方薬集で扱われる製品の範囲は、MCOによって大幅に異なり、多くの処方薬集には、特殊な医学的症状の治療に使用する代替製品及び競合製品が含まれている。MCOは、費用を管理する方法として、初期治療及び予防治療、並びに医院及び診療所で実施した外来治療及び処置を重視している。一般に最も高額な治療形態となる入院及び手術は、慎重な管理を行っており、慢性期の医療管理に役立ち、入院、専門治療又は手術の必要性が軽減できる薬剤は、一定の疾患の第一選択治療薬となり、支持される可能性がある。同時に、MCOはコスト管理・削減のために、高コストの医薬品を処方薬集から除外しようとすることもある。

処方薬集から製品が除外された場合又はMCOが実施するその他の制限が設けられた場合は、MCO患者人口の他に薬剤の使用に多大な影響を与えかねない。したがって、製薬会社は、自社製品を処方薬集に掲載させるために競争を展開する。これは通常、優れた有効性、患者にとっての使いやすさ、又は少ない副作用といった他社製品とは異なる特徴並びに治療費全体に基づく。当社は、自社の主要製品を確実にMCOの処方薬集に掲載する努力を継続する。しかし、徐々に、当社のブランド薬は、高価格帯又は非優先的な状態に置かれつつある。詳細については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 管理医療の動向」を参照のこと。

原材料

当社の事業に不可欠な原材料は、世界各地の多数の供給業者から調達する。一般に、これらの原材料は、当社の需要を支えるのに十分な量を手入できしており、多くの場合複数の供給元から仕入可能である。2023年度には原材料の利用可能性による当社の営業に重大な影響は現在のところ予想されていない。しかし、特定の成分及び原料について、業界全体の需要が増大しており、将来的に当社の事業に影響を及ぼす可能性につながる利用可能な供給の制限となる可能性がある。積極的な供給者の管理、追加供給者の資格認定及び可能な範囲での事前購入など、潜在的なリスク又は影響を低減するために、当社は継続して、軽減戦略を監視し、実施している。

人的資源

当社の目的は：「患者の生活を変えるブレイクスルー」。ブレイクスルーは、当社の有能な従業員の絶大な協力によってもたらされる。2022年12月31日現在、全世界で約83,000名の従業員を雇用しており、そのうち約32,000名が米国を拠点とする。女性当社の世界中の従業員の約51%を占め、米国を拠点とする従業員の約37%が民族的に多様な背景を持つ個人である。

当社の継続的な成功は、当社従業員のコミットメント、関与及びパフォーマンスと直接結びついている。当社が、優秀で輝く多様な人材を引き寄せ、保持するだけでなく、彼らが関与し続け、彼らが成長し、成功し、当社の目的を達成するために直接貢献するのを助けることが約束された環境で成長できるようにすることが重要である。その一環として、包括的でエンパワーメントのある労働環境を目指し、プロセスを簡素化し、不必要な複雑さを取り除く実践を取り入れ、パフォーマンスとリーダーシップの両方のスキルに報酬を与え、キャリアの成長及び社内の異動を育成し、精神的及び肉体的幸福を促す競争的報酬及びベネフィットプログラムを提供する。

中心的価値。 ファイザーの目的を完全に実現するために、当社は患者のために何を達成する必要があるか、及びそれらの達成にどのように取り組むかについて明確な一連の目標を設定した。「方法」は、4つの簡潔で強力な当社の価値 - 勇気、卓越、公平及び喜び - により代表される。それぞれの価値は、当社と当社の文化を規定する。

- ・ **勇気：** ブレークスルーは、困難な慣習 - 特に不確実性又は逆境に直面した場合 - に始まる。これは、当社が大胆に発想し、発言し、決定するときに起こる。
- ・ **卓越：** 当社が共に最善を尽くすときのみ、当社は患者の生活を変えることができる。これは、どのような事柄に焦点を当て、誰が何をするかに合意し、成果を測定するときに起こる。
- ・ **公平：** 全ての人は、診察を受け、話を聞き、世話をされる価値がある。これは当社が包括的で、誠実に行動し、医療格差を減らす時に起こる。
- ・ **喜び：** 当社は自分自身を当社の仕事に与え、当社の仕事はまた当社にも与えてくれる。当社は誇りを持ち、お互いを認め合い、楽しむことに喜びを感じる。

多様性、公平性及び包括性(ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン)。 ファイザーでは、一人ひとりが見られ、聞いてもらい、気にかけてもらう価値がある。当社は、職場及び患者の生活を変えるブレークスルーを提供する当社の目的に、多様性、公平性及び包括性を組み込んでいる。異なるバックグラウンド、視点及び経験を持つ人々を結集させるために、ファイザー社内外において包括的な環境を促進するための具体的な行動を取っており、それには、特に以下のものが含まれる。(i)代表及び意味のある繋がりを通じて、より包括的な従業員の経験を構築する。(ii)当社がサービスを提供するコミュニティのレンズを通じて当社の仕事を評価することにより、公平な医療結果を促進する。(iii)公平性、人種、偏見の回避を促進する会話を持つことにより全ての従業員を支援するために包括性の背後にあるアライシップ及び科学について資源を提供する。(iv)外部の多様性、公平性、包括的パートナーシップを持つ社会を変革するために活動する。これには、資本を備え、多様な供給者を参加させ、公平性イニシアチブを増幅させることを含む。(v)臨床試験の人口構成を臨床試験が行われる国の人口構成と関連させる努力を行う。

従業員の関与。 優秀な人材を引きつけ、育成し、刺激するために、当社は彼らがコミュニティの一員であると感じられるように、彼らと関わり、パートナーとなることで、従業員を支援することを目指している。当社は、従業員のフィードバックを継続的に聴き取り、対応することの重要性を理解しており、当社の毎年の参画調査「ファイザー・パルス」は、当社従業員に従業員の体験について構造化されたフィードバックを行うフォーラムを提供する。この調査を通じて、当社は全般的な従業員の経験の重要分野を測定及び追跡し、リーダーに討論及びフォローアップのための実行可能な洞察を提供する。調査の定期的な話題には、(i)ファイザーに対する従業員達のコミットメントやアドボカシーなどの従業員の関与、(ii)従業員の仕事が当社の目的とどのように結びついているか等の目的、(iii)包括性、例えば多様な視点が評価される環境を持つこと、及び(iv)従業員が個人のキャリア目標に沿った新しい経験を得る能力等の成長性が含まれる。

2022年には、当社は引き続き製薬業界と比較して低い離職率を維持し、2022年の「ファイザー・パルス」調査では、平均して88%の従業員が、ファイザーで働く誇りで測定したところ、積極的な関与を感じていると報告し、ファイザーを素晴らしい職場として推奨し、勤務を続けたいことを示した。さらに、従業員の93%が、彼らの日常業務が当社の目的に寄与していることに同意した。

実績、リーダーシップ及び成長。 当社は、従業員の実績及びリーダーシップの両方のスキルに対し報酬を与え、成長と発達を機会を提供することで、従業員達が最大限の可能性に到達する手助けに責任を持つ。当社の実績管理アプローチ(「パフォーマンス及びリーダーシップの洞察」と呼ばれる。)は、従業員とその管理者が目標を設定し、フィードバックを受け、成績について話し合うために会合を行う6カ月間のセメスターに基づく。これらの対話は、従業員が実績(従業員が達成したこと。結果により測定される。)、リーダーシップ(どのようにしてそれを達成したか。勇気、優秀さ、公平性及び喜びというファイザーの価値観を考慮した上で)を評価し、従業員をキャリア目標とその可能性の達成に向けて前進させるのに役立つ成長領域を特定することにより、従業員の成長と発展を助けることを意味する。

2022年、ファイザーは、従来の直線的なキャリア成長の考え方から、向上心を基に構築され、個人が成長の道を大胆に歩むことができるようにする考え方へのシフトを継続した。当社は、成長を流動的なプロセスとして再定義し、当社が「ジグザグ」成長と呼んでいる水平、垂直、斜めの個人別の経路に沿って、役割内の段階的な成長又は移動性を促進する取り組みを深化させた。従業員の開発に対する当社のコミットメントは、以下を含む全ての従業員に非線形「ジグザグ」キャリア成長経路を奨励するための特定の行動から構成される：（i）従業員が次の最良の成長経験を特定するのを助ける、成長を取り巻く共通言語 - ガイディングフレームワークとともに -、（ii）成長会話を奨励し、利用可能な成長資源に関する透明性を提供するためのツールと資源、及び（iii）メンタリング、職務ローテーション、体験型プロジェクト、スキルベースのボランティア、リーダーシップ及びマネジメントスキル並びに産業・職種別学習を含む様々な話題に対応する個別学習経路、並びに一般事業、製造、財務及び技術スキル等の、経験、他者とのつながり及び学習プログラムを通じて成長する様々な機会。

健康、安全及び福祉。 事業目的を遂行するために不可欠な従業員及び臨時雇用労働者の健康、安全、福祉を守ることが、当社の業務運営方法に不可欠な要素である。当社のグローバル環境・健康・安全（EHS）方針及び支援基準は、当社の世界中の事業全体にわたるEHSリスクの評価、査定、除去、軽減に対する当社のアプローチの概要を示している。2022年に当社は、COVID-19パンデミックへの備えと対応手続きの実行を継続し、世界中の全ての当社施設で働くオンサイト従業員の安全と健康の維持を確保した。これらの予防措置は、当社の従業員を保護し、患者への医薬品及びワクチンの継続的な供給に役立っている。2022年中、当社は、（i）雇用者によるワクチン接種プログラムが許可されている国で従業員を対象にCOVID-19やその他の疾患のワクチン接種プログラムを引き続き実施し、（ii）従業員のメンタルヘルスと健康に主眼を置いた健康・組織変革イニシアティブである「Thrive Global」との提携を拡大し、（iii）ロシア及びウクライナの当社従業員に的を絞った支援を含み、従業員支援プログラムの提供者を通じてメンタルヘルスと健康、栄養、ワークライフバランスに関する教育ウェビナーと情報セッションを提供し、並びに（iv）は、グローバルなイントラネットプラットフォーム「Pfizer World」を通じて、ウェルネスに関するヒントを共有した。さらに、公衆衛生上の勧告により、従業員がより定期的にオフィスに帰ることが支持されるようになったため、ファイザーは、個人のウェルネスとワークライフバランスを強化するための福利厚生とプロセスを確保した。例えば、2023年からは、多くの従業員により大きな柔軟性を提供するために、定期的なオンサイトでの共同作業を維持しながら、定期的に自宅で仕事を行うことを可能にする新しい柔軟なワーキングモデルを実施している。

公平な支払い。 当社は全ての従業員への公平な支払いを約束し、これは当社の「公平性」という価値及び多様で包括的な労働力を継続して構築するという当社の意思に基づいている。当社は役割、教育、経験、実績及び所在地に基づき従業員に対してファイザーでの公平な支払い慣行を約束し、公平な支払いを実施し、年単位でこれにつき公表をしている。

利用可能な情報

当社のウェブサイトのアドレスはwww.pfizer.comである。証券取引法の第13条(a)及び第15条(d)に従い、提出された当社のForm 10-K様式による年次報告書、Form 10-Q様式による四半期報告書、Form 8-K様式による臨時報告書、及び委任勧誘状並びにそれらの訂正報告書は、当社がSECに電子的に提出後、可能な限り迅速に当社のウェブサイトにおいて、テキスト形式、及び該当する場合は、インタラクティブ・データファイル形式により閲覧可能となる。

当社は、重要な情報の開示手段として、またSECにより公表された「公平開示規則」に基づき、当社の開示義務を遵守するために、当社のウェブサイトを利用することもできる。当該開示は、当社のウェブサイト上の「About - Investors」又は「Newsroom」のセクションに記載されている。したがって、投資家は、ファイザーのプレスリリース、SECへの提出書類及び公開される電話会議及びウェブ放送、並びにファイザーのソーシャルメディア・チャンネル（ファイザーのFacebook、Instagram (@Pfizerinc)、YouTube及びLinkedInのページ及びTwitterアカウント（@Pfizer及び@Pfizer_News））に加え、当社のウェブサイトのそれらのセクションを確認する必要がある。当社のウェブサイト、Facebook、Instagram、YouTube及びLinkedInのページ若しくはTwitterアカウント又は第三者のウェブサイトに記載される情報は、本報告書への参照により本書の一部を構成しない。

当社のコーポレート・ガバナンス原則、取締役資格基準、ファイザーの業務遂行に関する方針（当社の最高経営責任者、最高財務責任者及び会計担当役員を含む当社の従業員全員）、取締役の業務倫理規範、取締役にに関する情報、取締役との電子メールによる連絡方法、取締役会委員会に関する情報、委員会規約、主導的社外取締役の規約、取締役及び役員によるファイザー有価証券の取引を含む、ファイザーのコーポレート・ガバナンスに関する情報は、当社のウェブサイトで入手できる。当社は、Corporate Secretary, Pfizer Inc., 66 Hudson Boulevard East, New York, NY 10001-2192宛ての書面による要請があれば、無料で上記情報を提供する。当社は最高経営責任者、最高財務責任者、主要会計責任者及び執行役員に影響を与えるファイザーの業務遂行方針の規定の今後の修正又は免除を、適用あるSEC及びNYSEの規則で要求される通り、当社のウェブサイトにて可及的速やかに開示する。Computershare Investment Program、株主所有権の振替及び配当の口座振込を含む、株主サービスに関する情報も、当社のウェブサイトで入手可能である。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 主な子会社・関連会社

当社の子会社・関連会社は、全世界で約375社ある。下表では、当社の主要な一部の子会社及び関連会社の特定の情報を示している。

子会社の名称	本店所在地	設立地 (国又は州)	議決権 所有比率	主要な業務
アナコール・ファーマシューティカルズ・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
アリーナ・ファーマシューティカルズ・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
アレイ・バイオフィーマ・インク	米国コロラド州 ボルダー	デラウェア州	100%	医薬品
C.P.ファーマスーティカルズ・インター ナショナル・C.V.	オランダ カペレ・アーン・デ ン・エイセル	オランダ	100%	持株会社
グローバル・ブラッド・セラピュー ティックス・インク	米国カリフォルニア州 サウス・サンフランシ スコ	デラウェア州	100%	医薬品
ホスピーラ・Inc.	米国イリノイ州 レイク・フォーレスト	デラウェア州	100%	医薬品
キング・ファーマシューティカルズ・ LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
メディベーション・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ファイザー・カナダ・ULC	カナダ、ブリティッ シュコロンビア州、バ ンクーバー	カナダ	100%	医薬品
ファイザー・インターナショナル・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	ニューヨーク州	100%	医薬品・ 持株会社
ファイザー・アイルランド・ファーマ スーティカルズ	アイルランド、 コーク	アイルランド	100%	医薬品
ファイザー株式会社	日本国東京都	日本	100%	医薬品
ファイザー・リミテッド	英国、サンドウィッチ	英国	100%	医薬品
ファイザー・シェアホールディングス・ インターミディエイト・SARL	ルクセンブルク	ルクセンブルク	100%	持株会社

子会社の名称	本店所在地	設立地 (国又は州)	議決権 所有比率	主要な業務
ファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニー・LLC	米国ミシガン州 カラマズー	デラウェア州	100%	医薬品
ワーナーランバート・カンパニー・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ワイス・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ワイス・ホールディングス・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	メイン州	100%	持株会社

5【従業員の状況】

当社の目的は、患者の生活を変えるブレイクスルーである。これらのブレイクスルーは当社の優秀な人材の積極的なコラボレーションによりもたらされる。2022年12月31日現在、当社は、世界中で約83,000名を雇用し、そのうち約32,000名は米国を拠点としていた。女性は当社の世界中の従業員のおよそ51%を占め、米国を拠点とする従業員の約37%が民族的に多様な背景を持つ個人である。

第3 【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、2. 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

当社の事業及び戦略

ファイザーは、研究開発型の世界的なバイオ医薬品企業である。当社は、科学とグローバルなリソースを活用し、人々にその生活を拡張し、大幅に改善する治療法を提供する。本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「概要」を参照のこと。ファイザーは、世界中の人々が当社の医薬品及びワクチンを公平かつ手頃な価格で入手できるよう、尽力する。科学主導のグローバルなバイオ医薬品企業として、当社は、長期的な収益及び将来の成長に貢献できる取組みに焦点を当て、パイプラインの推進、販売ブランドのサポート、責任ある資本の配備に引き続き重点を置く。「患者の生活を変えるブレイクスルー」という当社の目的を達成する能力は、引き続き中核的な焦点であり、全てのステークホルダーにとって長期的な価値創造を維持する助けとなる社会のニーズに応えるという当社のコミットメントを明確に示している。当社の収入の大半は、バイオ医薬品の製造・販売によるものである。当社は、当社の医薬品及びワクチンが医療従事者及び患者に大きな価値を提供すると考え、世界中の信頼できる安価な医療への患者のアクセスを支援し拡大するために、患者、医師、支払者などどのように協力するのが最善かを常に検討することにより、その価値を高めることを目指す。さらに、当社は、深刻な、満たされていない患者ニーズを対象としたパイプラインの優先的な開発及び買収を通じて、当社の製品ポートフォリオを拡大し、幅を広げることを継続的に目指す。その結果、当社の事業戦略の成功には、当社の商業組織構造及び研究開発事業が非常に重要である。2023年度、当社は、予想される新薬の発売、COVID-19製品の商業的発売、潜在的な価値の高いパイプラインプログラム、最近買収した資産のサポートなど、ファイザーの短期及び長期の成長計画を支援するために、研究開発及びSI&Aの両方で追加投資を行っている。

2019年度にコンシューマーヘルスケア合併会社を設立し、2020年度第4四半期に当社の旧アップジョン事業をスピンオフし、2021年度第4四半期にメリディアン子会社を売却したことにより、ファイザーは科学に基づく革新的な医薬品及びワクチンにおける、より焦点を絞った世界的リーダーへと変容し、世界的にバイオ医薬品の創薬、開発、製造、マーケティング、販売及び流通に従事している。2021年度第4四半期に、当社はバイオフーマ及びPC1の2つの営業セグメントから成るグローバル構造による事業運営の管理を開始した。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記1A及び「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「事業運営」を参照のこと。当社はアップジョンの分離に関連して約700百万ドルの費用が発生すると予想しており、この内およそ85%は開始以降、2022年12月31日までに発生した。これらの費用は法人の分離に関連する費用及び取引コストを含む。

2019年から、「より集中型の企業への変容」再編プログラムを通じて、当社はコスト基盤及び支援モデルが組織構造と適切に整合するよう行動を起こした。2022年度第3四半期には、特定の分野における当社の専門性をより活用するため、また将来の新製品又は適応症の発売の可能性を見越して、当社の事業をさらに変革するためにいくつかの組織変更を行い、2022年度第4四半期には、コストとサイクルタイムの削減のためにエンドツーエンドの研究開発業務を最適化するとともに、当社の能力を差別化できる分野における社内研究開発ポートフォリオをさらに優先付ける一方で、拡大し生産性の高いバイオテクノロジー分野を活用すべく外部イノベーション活動を強化する措置を開始した。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。このプログラムに関連する削減の説明は、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「原価及び費用 - 事業再編費用並びに買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用」を参照のこと。

R&D(研究開発)：当社は強力なパイプラインを有しており、将来の成長に向けた有利な立場にあると考えている。当社は、先端的な科学技術を患者にとり最も大きな影響をもつ治療法に転換しようと努力しており、R&Dは患者の生活を変えるブレークスルーを届けるという当社の目的達成の中心である。イノベーション、創薬及び開発は、当社の成功に極めて重要である。R&Dでは、新薬の創薬及び開発に加え、有効性及び服用しやすさの改善、潜在的な新たな適応症の発見により、既存製品の付加価値を高める取り組みを行っている。当社のR&D優先事項及び戦略については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「研究開発」を参照のこと。

当社は、強力なパイプラインを活用し、予想される事業成長促進要因を整理し、長期的な成長機会を生み出す傾向の活用に努める。これには、以下が含まれる：

- ・患者の満たされていないニーズに対応した革新的な医薬品やワクチンの需要を増大させている世界的な高齢化、及び
- ・画期的な新薬及び新ワクチンに関する大きな進歩を促進するバイオロジカル・サイエンス及びプラットフォーム・テクノロジーの両面での進展。

当社の事業開発イニシアチブ

当社は、主に、当社自身の製品パイプラインを前進させ、当社の既存製品の価値を最大化するとともに、様々な事業開発活動を通じて成長機会の戦略的な活用に全力で取り組む。当社は、その事業開発活動が当社戦略を実現する鍵と考え、当社の事業及び能力を強化する可能性のある機会及び取引を遂行することにより、成長を生み出すことを目指す。当社は、当社の事業、資産及び科学的能力/ポートフォリオを当社の定期的、継続的なポートフォリオの見直しプロセスの一環として評価し、また当社の事業戦略の前進に役立つ事業開発活動の検討を継続する。

最近の重要な事業開発活動の説明を含む詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

当社の営業環境

当社は業界の他の企業同様、業界固有の課題の影響を受ける。これらには、とりわけ以下の課題がある。詳細については、下記「政府の規制及び価格統制」及び「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因」も参照のこと。

規制環境 - パイプラインの生産性

当社の製品ラインは、製品が独占権又は市場占有率を失った場合の収益の喪失を相殺するため、医療及びイノベーションの動向に対応するため、並びに利益の成長に備えるために、時間をかけて補充されなければならない。その結果、当社はかなりの資源をR&D活動に充てており、これは当社の成長に不可欠であるが、高いレベルのリスクとコストがある。これには、個別の製品候補又は既存製品の新適応の開発が望んだとおりの臨床評価項目及び安全性プロファイルを達成する、規制当局の承認を受ける又は商業的に成功するか否かが含まれる。臨床試験は、とりわけ、特定の患者群に対して治験薬又は治験機器が安全かつ有効であるか否かを決定するために行われる。製品が承認若しくは認可され発売された後も、患者が利用できる限り、当社はその安全性の監視を継続する。これには、当社が自発的に又は規制当局の要請により行う市販後検査の実施を含む。製品の全有効期間中、当社は安全性のデータを集め、FDA及びその他規制当局に安全性情報を報告する。規制当局は安全に対する潜在的な懸念を評価し、必要かつ適切と考えられる規制上の措置を取る。かかる措置には以下を含む：製品の表示の更新、製品使用の制限、新たな安全情報の通知、又は（まれなケースであるが）市場での製品販売停止若しくは市場からの製品の除去を求めることなど。

知的財産権及び提携/ライセンス権

知的財産権の喪失、失効又は無効、特許訴訟の和解並びに共同販促及びライセンス権の失効は、当社の収益に重大な悪影響を与える可能性がある。当社の一部の商品は、最近数年の間に一定の市場において特許権の失効又は規制上の独占権の喪失を経験しており、当社は一部の製品は今後数年間にジェネリック薬との競争の増加に直面すると予想する。他の特許の失効が続くものの、当社は、2023年から2025年の特許権の失効による収益減少の影響は、穏やかなものと予想する。当社は、2026年から2030年にかけて、当社のいくつかの製品に特許満了が生じるため、特許の失効による収益減少の影響がより大きくなると予想する。当社は引き続き侵害に対する特許権の防御を積極的に行い、患者の適切なアクセス確保の助けとなる必要な手段を取りつつ、特許権の世界中での認知度を強化する努力を継続して支援する。

当社が当社事業全体について最重要とみなす特許権に関する詳細については、本書「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を参照のこと。特許訴訟に関する最近の動向の説明は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

規制環境/価格決定及びアクセス - 政府及びその他支払グループの圧力

医薬品製造業者による薬及びワクチンの価格決定並びに医療費（薬、ワクチン、医療サービス及び病院業務を含む。）は支払人、政府、患者及びその他利害関係者に依然として重要である。米国の連邦政府、州政府及び民間の第三者支払人は、処方薬集への記載又は処方薬集での有利な配置についての決定に関連する割引を考慮することにより、コストを抑制する処方薬集をより多く採用するなど、医薬品の利用及び医薬品コストを管理するための措置を引き続き講じている。当社は医薬品及びワクチンの価格設定に影響を及ぼす多くの要因を考える。米国においては、当社は患者、医者及び医療保険制度にもしばしば関与する。当社はまた、保険会社（PBM及びMCOを含む。）に対してリストの価格からの大幅な割引を供与する。米国において患者が処方された医薬品及びワクチンに支払う価格は、医療提供者及び保険会社により最終的に設定される。世界中の政府並びに米国の第三者支払人はコスト抑制のために様々な施策を利用する可能性がある。これにはとりわけ、価格改革若しくは法制化の提案、コスト抑制のための処方薬集の採用、国を越える協調及び調達、値下げ、強制的リポート、医療技術アセスメント、市場アクセスの条件としての強制的現地化、国際基準価格（すなわち、国が規制対象の薬価を他の諸国の薬価とリンクさせる慣行）、QCE（品質一貫性評価）プロセス並びにVBP（量基準の調達）が含まれる。これらのイニシアチブや類似のイニシアチブにより、世界中の価格圧力及びアクセスの圧力が増大し続けることを当社は予想する。米国では、議会及びバイデン政権が価格規制を引き続き重視すると予想され、その結果、2022年8月に署名されたIRAのようなコスト抑制を目的とした法改正や規制が行われる可能性がある。IRAが当社の事業及び医薬品業界に与える影響の全容は依然として不明であるため、当社は引き続き当社の事業、業務、財政状態及び業績に対するIRAの影響を評価する。さらに、メディケイドプログラムや連邦政府の340B薬価算定プログラムに対する変更（340Bプログラムに関する連邦レベル又は州レベルでの法制上の進展を含む）は、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。詳細については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「価格圧力及び管理医療組織」、下記の「政府の規制及び価格統制」及び本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 価格設定及び保険料返還」を参照のこと。

製品供給

当社は定期的に、自発的な製品リコールによるものを含み、供給に遅延、混乱及び不足を経験する。様々な規制当局からの要請を受けて、ファイザーを含む製薬業界全体の製造会社は、ニトロソアミンの存在又は生成の可能性について製品ポートフォリオの評価を行っている。これは、FDAの中間許容摂取量限度を超えるニトロソアミンの存在により、2021年のチャントックスの自主回収、2022年の他の製品について開始された追加の自主回収を含む、自主回収につながり、ファイザー製品の追加の回収又は他の市場措置につながる可能性がある。

当社の全般的なサプライチェーンに関して、2022年及び現在に至るまで重大な混乱は見られず、世界中の全ての製造拠点は通常レベル又はそれに近いレベルで営業を継続する。但し、特定のコンポーネントや原材料に対する業界全体の需要が増加しており、その結果、利用可能な供給が制限され、将来的に当社の事業に影響が及ぶ可能性がある。当社は、潜在的なリスクや影響を軽減するために、積極的なサプライヤー管理、追加サプライヤーの適格性評価、可能な範囲の事前購入などの緩和戦略を継続的に監視し、実施している。製品製造に関連するリスクに関する情報は、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 製品の製造、販売及びマーケティングに関するリスク」を参照のこと。

グローバルな経済環境

上記の業界固有の要因に加え、当社は当社と同規模で世界的な活動をする他の企業と同じく、景気循環の影響を受ける。当社の世界的な企業運営に影響を与える地球規模の経済環境における特定の要因には、とりわけ、通貨変動、資本規制及び為替管理、地域的及び世界的な経済状況（インフレーション、景気後退、資本市場でのボラティリティ及び/又は流動性の欠如を含む。）、収用その他政府の行動制限、知的財産の変化、法的保護や救済策、貿易規制、税法制、当社製品の認可、生産、価格設定、マーケティングに影響を及ぼす手続及び行為、当社製品に対する払戻及びアクセス並びに政治的不安若しくは市民暴動又は軍事行動（ロシアとウクライナ間の継続する衝突並びにその経済的結果を含む。）、地政学的不安定、テロ活動、不安定な政府や法制度、政府間の紛争、公衆衛生上のアウトブレイク、流行、パンデミック、自然災害又は気候変動に係る混乱などの影響が含まれる。政府の圧力は、価格、アクセス基準又はその他のコスト抑制手段の設定において政府が積極的な役割を果たす様々な市場において、マイナスの価格決定圧力につながる可能性がある。当社のグローバルな事業運営に関連するリスクに関連する情報は、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - グローバルな業務」を参照のこと。

COVID-19

COVID-19に対応するため、当社はパクスロピドを開発し、ピオンテック社と共同で、オミクロンに適応した2価ワクチンの追加接種投与を含め、Comirnatyを開発した。COVID-19の戦略の一環として、当社は画期的な科学とグローバルな製造への多額の追加投資を継続している。これには、懸念される新たな変異体に対するものを含むComirnaty及びパクスロピドの評価の継続、一価、二価、変異体適応のワクチン候補及び追加接種用量の開発、呼吸器用混合ワクチン及び次世代のワクチンと治療法の可能性のある開発が含まれる。また、当社は追加の集団に対するパクスロピドの評価も行っている。パクスロピドの継続的な後期開発段階の取り組みを含む追加情報については、本書「第3 事業の状況、5 研究開発活動」を参照のこと。

2022年から現在まで、当社は主に政府との契約に基づいてComirnaty及びパクスロピドを世界で販売した。米国におけるComirnatyの販売は、現在の契約が満了し、契約を通じて購入したワクチンが枯渇する、又は新しい変異体に対して使用できなくなることをきっかけとして、2023年後半には従来の商業市場での販売に移行すると予想する。国際的には、Comirnatyは、先進国市場では2023年に主に政府との契約による販売、新興国市場では民間チャネルと政府との契約の組み合わせによる販売を見込んでおり、いずれの場合も、2024年から商業市場への移行を見込んでいる。パクスロピドについては、2023年後半には大量の政府購入ではなく、商業チャネルでの販売を開始する予定であるため、2023年は移行の年になると考えている。また、当社は、世界中の適格な患者が当社のCOVID-19製品に広く公平にアクセスできるように支援することに引き続き取り組む。当社のCOVID-19製品の売上高は、2022年のピークから2023年の底を経て、2024年に増加に転じる可能性があるかと予想する。COVID-19製品に対する患者の需要は2023年を通して堅調に推移すると予想されるが、その需要の多くは、2022年に政府に納入されて収益として計上された製品の既存供給によって満たされると予想される。2023年1月31日現在、2023年のComirnatyの売上は、2022年の実績から64%減の約135億ドル（売上総利益はピオンテック社と均等に分配される。）と予想され、パクスロピドの2023年の売上は2022年の実績から58%減の約80億ドルであると予想される。両製品の業績予想には、特に、2023年後半に米国における従来の商業市場を通じた予想売上高が含まれ、2022年からの先行購入契約による既存の政府供給が事前に吸収されることを想定する。これらの予測は、2023年におけるSAR-CoV-2ウイルスの優勢株の感染力及び重症度により大きく影響を受ける可能性のある患者の需要、ワクチン接種又は経口抗ウイルス剤による治療を受ける人口の割合、被接種者1人当たりの年間接種回数、症候性感染症数、Comirnaty及びパクスロピドの市場シェア、ComirnatyのECへの契約用量の納入時期及び条件、パクスロピドの中国への販売、米国における商業市場へのComirnaty及びパクスロピドの販売の移行時期など、重大な不確実性を伴う推定及び仮定に基づくものである。

Comirnaty及びパクスロピドの導入に加え、COVID-19は当社の事業、業務、財政状態及び業績に影響を与えた。例えば、COVID-19は、患者の受診、ワクチン接種、選択的手術、がん検診及び定期検査等に様々な影響を与え、処方箋又は既存処方箋の補充、処置に使用する製品の需要に影響を与えた。継続的な監視と評価の一環として、当社は事業計画及び財務予測の目的で、COVID-19に関する一定の仮定を立てている。これには、COVID-19の世界的なマクロ経済への影響並びに当社のCOVID-19製品の需要、収益、供給、契約及び商業市場に関する仮定が含まれるが、これらは依然として激しく動く。慎重な追跡調査と計画にもかかわらず、将来の展開が不確実であるため、COVID-19が当社の事業、業務、財政状態及び業績に与える影響の程度を正確に予測することはできない。当社は、COVID-19に関連する新たな展開を監視しつつ、事業の継続性を維持するための努力を継続する。将来の進展により、当社の事業、業務、財政状態及び業績に有利又は不利な影響がさらに生じる可能性がある。COVID-19及び当社のCOVID-19製品に関連するリスク並びにCOVID-19の知的財産権に関する紛争については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - COVID-19」、「 - 知的財産権保護」及び「—第三者知的財産権請求」、並びに本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

ロシア／ウクライナ紛争

ロシアとウクライナの武力紛争により、当社のグローバルな事業が影響を受ける可能性がある。患者を第一に考えるという当社のコミットメントに従い、当社は、既に臨床試験に登録されている患者への必要な医薬品の提供を含め、ロシアへの医薬品の供給を維持している。2022年3月14日より、ファイザーはロシア子会社の利益を、当該地域的人道的対応を支援する継続的な取組みに加え、ウクライナの人々に直接人道的支援を提供する活動への寄付を開始した。2022年、当社は人道的救済及び対応の努力を支援するため、約25百万ドルを寄付した。平和が実現するまでは、この方法でウクライナの救援活動を支援し続ける予定である。さらに、当社はロシアにおいて新たな臨床試験を開始せず、同国で進行中の臨床試験において新たな患者の募集を停止し、ロシアにおける製造能力の構築を目的とした現地サプライヤーとの新規投資を全て停止した。2022年及び2021年12月31日に終了した事業年度において、当社のロシア及びウクライナ子会社の事業は、当社の連結売上高及び資産の1%未満であり、当社はロシアとウクライナ間の武力紛争の影響を監視しているが、状況は引き続き進展しており、紛争による幅広い経済上の影響を含め、長期的影響を現時点では予測することは困難である。現時点では、この紛争が当社の事業に重大な悪影響を及ぼすとは考えていないが、地域の不安定性の継続、地政学的な変化、ロシア、近隣諸国又はロシアの同盟国に対する追加制裁及びその他の制限措置の可能性、ロシア、近隣諸国又はロシアの同盟国がとる報復措置、これらの措置に対する当社の顧客若しくは供給業者の行動は、世界のマクロ経済環境、当社の業務、為替レート及び金融市場に悪影響を与え、結果として当社の事業及び経営成績に悪影響を及ぼす恐れがある。

政府の規制及び価格統制

当社は、当社が事業を行う国々の政府当局から広範にわたり規制を受ける。これにはバイオ医薬品会社の業務運営が準拠する法律及び規制、とりわけ製品の承認、製造及びマーケティング、価格（値引き及びリベート等）並びにデータプライバシー等を含む。これらの法律及び規制は実現に行政指針を必要とする可能性もあり、遵守しないことにより、当社は、法律上及び／又は行政上の措置の対象となる可能性がある。強制措置には、多額の罰金及び／又は制裁金、不遵守活動の停止命令、刑事罰、警告書、製品のリコール又は差押え、製品承認の遅延、政府のプログラム若しくは契約への参加からの排除、並びに適用ある法域で当社が事業を行うことへの制限が生じる可能性があり、当社の評判及び事業に害を及ぼす結果となる可能性がある。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16Aを参照のこと。これらの法律及び規制の順守はコストがかかり、コンプライアンスの確保には重要なテクニカルな専門性及び資本投資を必要とする可能性がある。政府規制の順守のための資本支出又は営業費用は確実に予想することはできず、当社は現在、これらが当社の資本支出又は競争状況に重大な影響を及ぼすとは予想しない。

米国

薬剤及び生物学的製剤に対する規制 FDAは、FFDCA、公衆衛生法及びその他の連邦法及び規則に従い、当社のバイオ医薬品に関連する市販前及び市販後の活動を包括的に規制する。規制は、医薬品及びワクチンの安全性と有効性、臨床試験、広告及び販売促進、品質管理、製造、添付文書、流通、市販後安全性審査及び報告並びに記録等の分野に適用される。DEAを含むその他の米国連邦機関も、当社のいくつかの製品及び活動について規制を行っている。

米国において薬剤又は生物学的製剤（ワクチンを含む。）を販売するバイオ医薬品会社のために、FDAは製品がその目的とした使用について安全かつ有効であるかを評価しなければならない。FDAが当該薬剤又は生物学的製剤について安全かつ有効と決定する場合、FDAは当該製品のNDA又はBLA（又は、適用ある場合、補足NDA若しくは補足BLA）を承認する。

薬剤又は生物学的製剤は、製品スポンサーが実施に同意した研究若しくは臨床試験である市販後のコミットメント、又は承認の条件として要求される研究若しくは臨床試験である市販後要件の対象となる可能性がある。加えて、当社はまた有害事象を報告し、適正製造規範（医薬品の製造品質のあらゆる面を定めるFDAの規制）及び医薬品サプライチェーン安全保障法（Drug Supply Chain Security Act）（とりわけ、医薬品販売のサプライチェーンを通じて製品の追跡を容易にするための商品追跡、商品識別子並びに製造業者、卸売業者、再包装業者及びディスペンサーの検証作業に関する要件を定めている法律）並びに広告及び販売促進規制を遵守することを求められる。詳細については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 製品の開発、規制当局の承認及びマーケティング」及び「 - 認可/承認後のデータ」を参照のこと。

COVID-19パンデミックのような公衆衛生上の緊急事態の状況において、当社はFDAにEUAを申請することができる。EUAが付与された場合、政府によりEUAが終了しない限り、EUAに定められた条件に従って、緊急宣言期間中、当社製品の流通及び使用が許可される。EUAの基準はNDA又はBLAの承認基準とは異なるが、EUAはそれにもかかわらず、関連するFDA基準及び多くの継続的な義務を満たすためのデータの作成と提出を要求している。FDAは一般に、EUA所有者に対し、BLA又はNDAのような完全な申請の提出に向けて早急に取り組むことを期待する。

バイオシミラー規制 FDAはバイオシミラーの承認に責任を持つ。革新生物学的製剤又は参照製品は12年間の独占権を有する。バイオシミラーについては、参照製品が最初にライセンス供与された日から4年が経過するまで申請を行うことはできず、参照製品が最初にライセンス供与された後12年間は承認されない。

販売及びマーケティングに関する規則 当社のマーケティング慣行は、州法並びに医療業界の詐欺及び不正を防止することを意図した反キックバック法及び虚偽請求取締法などの連邦法の対象となる。反キックバック法は、取引発生のため何らかの価値のあるものの不正な要求、提供、受領又は支払いを行うことを禁止する。虚偽請求取締法は一般に、メディケア及びメディケイドを含む政府支払人に対して、製品又はサービスについて虚偽の又は不正な支払い請求を故意に及び自発的に提示、又は提示させることをいかなる者にも禁止し、キックバックを通じてもたらされた請求は虚偽又は不正なものとして一般に扱う。連邦政府及び州はまた、販売及びマーケティング活動並びに製造業者及び医療提供者との間の財務上の関わりを規制し、政府機関への開示及び当該関わりを公開することを求め、並びにコンプライアンス基準又はプログラムの採用を求める。州検事総長もまた、消費者保護及び誇大広告に関する州法に基づき、処方薬の販売活動を規制する措置を取る。

薬価設定、保険料返還及びアクセス規制 当社の製品の薬価設定及び保険料返還は、一部は政府の規制に左右される。医療の提供方法若しくは資金援助方法又はより直接的に薬価設定、政府による保険料返還、公的及び民間の保険プランへの医薬品及びワクチンのアクセスに直接制限を課す方法を変更することにより、医療制度を改革するための連邦又は州レベルでのいかなる重要な努力も、当社に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の製品をメディケイドの対象とするために、当社は、様々な連邦及び州政府のプログラムに基づいて医薬品の購入に値引き又はリベートを提供しなければならない。当社はまた、政府機関に特定の価格の報告もしなければならない。報告される価格の決定に必要な計算は複雑であり、正確にできない場合、当社は強制措置の対象となる場合がある。リベートについての詳細は、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「連結損益計算書の分析 - 収益からの控除」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1Gを参照のこと。

政府及び民間の支払人は、当社製品の利用を管理し、コストを抑制することを定期的に求めており、医薬品の薬価設定には相当な公的機関及び政府による精密な検査がある。医薬品の輸入を円滑にする、国際基準価格を引き下げる還付を制限する、大幅な値引きを要求する、製造者に薬価引き上げの報告と公表、時には引き上げの正当性を書面で示すことを求める等の措置の提案を含む、州政府及び連邦政府による医薬品の価格又は支払い規制の努力は、実施された場合には、当グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、コスト抑制を目的とした法律や規制の変更をもたらす可能性がある薬価設定の規制に議会及びバイデン政権は引き続き重点を置くと予想する。例えば、2022年8月、IRAが署名、制定されたが、これは特に、特定の医薬品のメーカーにメディケアとの価格交渉を義務付け（2026年開始）、メディケアパートB及びメディケアパートDにおいてインフレ率を上回る価格上昇を罰するためにリベートを課し（初回の期限は2023年）、パートDカバレッジギャップ割引プログラムを新しい割引プログラムに置き換える（2025年開始）ことが決定された。IRAが当社の事業及び医薬品業界に与える影響の全容は依然不確実であるため、当社はIRAが当社の事業、業務、財政状態及び業績に与える影響の評価を継続する。さらに、メディケイド・プログラム又は連邦340B薬価設定プログラムの変更は、特定の医療施設に販売する医薬品に対して医薬品製造業者が請求する価格に上限を課すもので、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。例えば、2020年12月にCMSにより最終確定したメディケイド・ドラッグ・リベート・プログラムに対する一定の変更は、当社のメディケイドに関する義務（既存の医薬品の「新処方」とみなされる医薬品を含む。）を増大させる可能性がある。340Bプログラムの追加変更については審査中であり、その状況は明確ではない。2022年、当社は契約薬局のインテグリティを向上させる助けとなる政策を実施した。HHSは、同じく契約薬局のインテグリティ・イニシアチブを実施している多くの製造会社に、そのプログラムが340B法に違反しているとの見解を示す書簡を送り、それらのプログラムに対する強制措置の可能性について言及した。いくつかの製造会社は、HHSの強制書簡に対して連邦裁判所で異議を申し立て、それらの件で訴訟が進行している。当社は当社のプログラムが法令に合致していると考えている。340Bプログラムに関して、連邦レベル又は州レベルで追加の法的又は立法的な進展がある場合、当社のインテグリティ・イニシアチブに悪影響を及ぼす可能性があり、かかる進展に応じて、当社は強制措置又は罰則に直面する可能性がある。詳細については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 価格設定及び保険料返還」を参照のこと。

大半の州は、メディケイドにおける医薬品の入手を管理するために、当社の一部製品を含む推奨処方薬リストを使用する。例えば、メディケイドの管理医療プログラムに基づく当社製品の利用は、通常、州のメディケイド代理店が受給者へのサービス提供のために契約する医療保険プランによって決定される。州は、患者の成果に連動したメディケイド医薬品リベートプログラムの下での補足的なリベート契約の実施を含め、メディケイドその他の州医療プログラムに関連する医療費を抑制することに努める。州の予算は、COVID-19のパンデミックによる影響が予想よりも少なく、全般的に増加している。しかし、当社は州がメディケイドの範囲内でコスト削減を継続して求めるであろうことを予想しており、これは管理医療頭割り支払い及び/又は処方薬集管理に焦点を当てている可能性がある。州はまた、アフォードビリティ審査委員会、価格設定慣行に関連する金銭的ペナルティ、製造者の価格設定及び報告要件、並びに商業市場における処方薬補助プログラム、自己負担金の集積プログラム若しくは自己負担金の最大化プログラムの規制に焦点を当て、薬価設定イニシアチブを進める可能性もある。支払者は、節約を生み出し、さらなる価格競争を刺激しようとして、ジェネリック医薬品やバイオシミラーをより積極的に奨励する可能性がある。加えて、薬局チェーン、卸売業者及びPBMの間の合併及び統合により業界における価格圧力が増すと当社は予想する。詳細については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 管理医療の動向」を参照のこと。

汚職行為防止 海外汚職行為防止法（FCPA）は、米国企業及びその代理店に対し、海外における新規取引又は取引維持のために、外国公務員、政府職員、政党又は政治家候補への金銭の支払いの申入れ、約束、承認又は実施を禁止している。FCPAの適用範囲に、一定の医療専門家との関わりが含まれている国も多く、類似の汚職行為防止法及び/又は規制を施行している国もある。

データプライバシー 当社による個人データの収集及び使用は当社の事業活動にますます重要であり、様々な連邦及び州のプライバシー及びデータセキュリティに関する法律及び規制（各種の規制機関及びその他の政府機関による監督を含む。）の対象である。かかる法律及び規則は、発展を続け、かつますます厳格に施行されるようになる。

米国外

新薬承認 EUにおいては、EMAが当社の革新的医薬品の科学的な評価、監督及び安全性のモニタリングを行い、EU及び欧州経済地域（EEA）諸国のための集中的な承認手続きを採用する。英国において、医薬品・医療製品規制庁が単独の規制当局である。日本においては、医薬品医療機器総合機構（PMDA）が、臨床研究、承認、市販後審査及び医薬品の安全性を含む広範な規制上の活動に従事している。中国においては、国家食品薬品监督管理局（NMPA）が医薬品の承認及び監督の主たる規制当局である。多くの中低所得国の保健当局は、承認審査手続きを開始する前及び／又は最終認可を下す前に、広く認められている規制当局（例えば、FDA又はEMA）による販売認可を求めている。

医薬品安全性監視 EUにおいては、EMAのPRAC（医薬品安全対策リスク評価委員会）が、製品安全性問題に関する審査及び提言を行う責任がある。先進国市場以外においては、医薬品の安全対策要件はさまざまであり、一般的に範囲も狭いが規制は強化される傾向にある。

薬価設定及び保険料返還 EUの様々な加盟国、英国、日本、中国、カナダ及び韓国を含む一部の政府は、特に最近の世界の財政圧力下で、治療の時点で低い（又は無料の）直接経費で消費者に医療を提供し、政府補助の医療制度のコストを抑制するために、薬価及び患者への保険料返還水準を規制する相当な権力を持つ。世界の政府は、とりわけ、価格改革若しくは法律制定の提案、国を超える協力及び調達、価格削減、強制リベート、医療技術の評価、市場アクセスの条件としての強制的な現地化、国際基準価格設定（すなわち、規制した薬価を他国のものと連携させる国の慣行）、QCEプロセス及びVBPを含む、価格抑制のための様々な措置を用いる場合がある。加えて、この価格規制の国際的な食い違い並びに国家間での異なる経済条件及び不完全な価値評価により、多くの市場における品質の高い医薬品へのアクセスの差異及び当社製品の国を越えた第三者の取引が生じることとなっている。一部の重要な国際機関（WHO等）は、政策提言及びスポンサーシッププログラム（「オスロ医薬品イニシアチブ」等。これは「高価格医薬品のアフォードビリティ」を確実にすることを目指す。）を通して、国際的な医薬品価格の精査を強化している。2020年11月、EC（欧州委員会）は、EU全体の薬のアクセス、適切な価格及び利用可能性に関する根強い不平等への取り組みに重点を置いた、幅広い新たな取組み及び法制化を描く「ヨーロッパのための医薬品戦略」を発行した。

中国においては、全般的に医療費の抑制に重点を置いているため、中央政府が医療成果の改善及び医薬品価格の引き下げを医療改革の進捗の重要な指標として強調しており、価格圧力が近年増大している。特許取得製品については、医薬品価格は、アクセス価格交渉を通じて、国家保険料還付薬品リスト（NRDL）に革新的医薬品（腫瘍医薬品及びオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）を含む。）が追加された結果、劇的に低下した。特許の切れた期間中、数多くの現地のジェネリック薬がQCEプロセスの下で生物学的に同等と公式にみなされた。QCEプロセスはジェネリック薬が、資格のある参照医薬品（典型的にはオリジネーターの医薬品）と生物学的に同等であることを評価する検査に合格することをかかるとする医薬品に求めた。集中的なVBPプログラムは、含まれる分子量の一定部分が入札者に保証される入札プロセスであり、QCEを通過したジェネリック薬の利用を推進して医療費を抑えることを目的とする。これにより特に特許切れの医薬品の価格がさらに低下し、この傾向は今後も続くと思われる。さらに、中国政府は、2022年6月、QCEで承認されたジェネリック医薬品と対応する先発医薬品との間の還付価格の統一化を目的に、特許切れ製品（VBP製品及び政府が直接価格設定した一部の製品を除く）をNRDLに登録する価格入札規則を公布した。ファイザーは大半の特許切れオリジネーターと共にVBPの入札プロセスでは成功しなかった。中国政府は、LOE後の追加薬品（生物学的製剤を含む。）については、今後のラウンドでVBPの資格認定の対象となる可能性がある」と指摘している。当社製品の一部（スルペラゾン及びブイフェンド注射剤等）は、今後のラウンドに含まれる可能性がある。今後のQCE拡大の詳細の一部が入手可能となったものの、これらの次のラウンドが開始するまで、当社の事業及び財政状態への影響を判断することはできない。

医療提供者との関係の透明性及び情報開示 いくつかの国が、医薬品会社が医療提供者及び/又は医療団体（大学病院等）に行う対価の移動の開示を求める法律を制定している（又はそれを業界団体が推奨している）。

知的財産 信頼できる特許の保護及び世界中での実施は、当社が考える継続的な事業及び研究開発投資の重要な要因である。知的所有権の貿易関連の側面に関するWHO協定（以下「WTO-TRIPS」という。）は、先進国以外には時限的な免除を供与するが、加盟国に対し、法による医薬品の特許及びその他知的財産権関連保護を提供するよう求めた。一部の国において改善が見られているが、当社は、現在も多くの国で特許の付与、実施及びその他の知的財産に関する課題に直面している。

WTO-TRIPS及び二国間/多国間貿易協定の実施後、世界の知的財産政策の環境は全般的に改善されているが、患者に新製品のイノベーションをもたらす当社の成長及び能力は、知的財産保護のさらなる進展に左右される。一部の先進国際市場において、政府は比較的效果のある知的財産政策を維持する。しかし、EUにおいては、医薬品知的財産権及び規制上のインセンティブの継続的な見直しに従い、2023年に導入が予想される法案は一部の保護の低減につながる可能性がある。いくつかの新興市場においては、政府が、イノベーターに薬剤の公正価値より低い価格を受け入れさせる手段として、また産業政策及び現地化の目標を進めるため、知的財産に関する方針を適用している。WTOは、COVID-19パンデミックへの対応の面から、知的財産の役割に引き続き取り組む。これには、特定のWTO加盟国がCOVID-19ワクチンについて強制ライセンスを発行することを容易にすることを求める、2022年6月の「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」に関する閣僚決定が含まれ、この決定をCOVID-19治療薬及び診断薬に拡大するか否かについて議論が続いている。

多大な政治的及び経済的圧力が、国によっては現在の知的財産保護を弱体化させ、バイオ医薬品の発明に対する特許取得基準がさらに厳しくなり、手続きがさらに困難となる方針がもたらされた。さらに、一定の種類の発明に対する特許取得に対する制限、特許の取消し、強制実施権を発行する広い裁量権を促進又は提供する法令、知的財産権行使の低下、効果的な規制当局によるデータ保護が実施されなくなっている。

データプライバシー 米国外では、多くの国が、EUの一般データ保護規則及び中国の個人情報保護法を含む（但し、それらに限られない。）、個人情報の収集及び利用に関するプライバシー・データセキュリティ関連の法規制を有している。各国が新たな及び更新したプライバシー及びデータセキュリティ法の採用を継続するのに伴い、プライバシー及びデータ保護の問題に関する世界的な法律及び規制の枠組みも急速に進化している。かかる法律及び規制の解釈及び適用は、依然として不確かであり、発展を続ける。さらにかかる法律及び規制の執行は増加している。

環境に関する事項

当社の事業運営は、国、州及び／又は地方自治体の環境法の影響を受ける。当社は、適用法の遵守に必要な出費を行っており、今後も継続する意向である。当社は、一部の製造施設における過去の産業活動による環境汚染の浄化作業も行っている。2022年度は、環境保護遵守及び過去の産業活動の浄化のため、以下のとおり、資本支出及び営業支出を計上した：環境に関連した資本支出として88百万ドル、及びその他の環境に関連した支出として148百万ドル。

当社は、環境法令の遵守に費やす資本支出又は営業支出について確実に予測することはできないが、これらの支出が当社の資本支出又は財務力に重大な影響を及ぼすことはないとは現在予想している。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表の注記16A3を参照のこと。

科学に導かれる組織である当社は、環境サステナビリティ・イニシアチブに積極的に取り組む。2022年、当社はGHG排出量をさらに削減し、2040年までに「科学に基づく目標イニシアチブ」の自主的な「ネット-ゼロ基準」を達成するという新しい目標を発表した。この目標の一環として、ファイザーは2040年までに2019年のレベルからGHG排出量を95%、バリューチェーン排出量を90%削減することを目標とする。この目標を支えるために、当社は排出削減計画を策定している。この計画には、新技術及び革新的な気候ソリューションへの投資を含むバリューチェーン全体で削減を達成するための戦略が含まれ、全てのサプライヤーが当社と一体となって行動を約束し、意欲的な気候影響削減目標を管理プロセスに組み込むことを促す。2022年に発生した関連費用及び資本支出は、当社の連結財務諸表にとり重要ではなかった。目標を達成するために資本的支出や事業的支出が今後発生するが、それらが短期的に当社の財政状態に重要な影響を与えるとは、現在のところ考えない。とりわけ商業的に利用可能な技術の利用可能性に関する長期的な不確実性により、目標達成の財務的影響を予測することは困難であり、当社は引き続き排出削減計画の財務的影響を評価し監視していく。

気候変動に関連するリスク及び当社の環境に関する取り組みについては、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「気候変動及びサステナビリティ」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

リスク要因

本項の記載事項は、本書及び当社がSECに提出した他の書類に加えて、当社の事業に対する主要なリスクを記述したものであり、慎重に考慮されるべきである。投資者は、すべてのリスク要因を予測又は特定することは不可能であり、以下の情報が、全ての潜在的リスク又は不確実性の完全な議論を意図していないことを認識すべきである。さらに、当社の事業は、例えば経済状況、地政学的事象、異常気象及び自然災害等のいずれの会社にも該当する一般的なリスクの影響を受ける。既知若しくは未知のリスク又は不確実性が顕在化した場合、当社の事業運営、財政状態、経営成績（当社の財務成績の構成要素を含む）、キャッシュ・フロー、見通し、評判又は信用格付けが現在及び将来において重大な影響を受ける可能性がある。以下のリスク要因についての説明は、本項に後述する、「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」で説明する、将来の見通しに関する記述を含む。

当社の事業、業界及び営業に関連するリスク：

管理医療の動向

民間の支払人（医療保険等）及びその他管理医療事業者（PBM等）は薬剤の使用及び薬剤原価を管理するための対応策を取ることを継続する。MCO及びその他の民間の第三者支払人の交渉力が統合により増大しており、政府とともに、MCO及び民間の第三者支払人は、費用を管理するため処方薬集を採用すること、及び処方薬集への記載又は処方薬集への有利な記載の利用を通じてなど、一部の医薬品の使用を推奨することが多くなっている。消費者は処方費用の大部分を支払っており、低価格のジェネリック代替品を好む可能性があるため、これらの取組みにより、消費者の治療薬の選択に対する関心とインプットが強化されている。当社製品の適時の又は適切な価格設定若しくは処方薬集への記載が獲得又は維持できない、又は有利な価格設定での処方薬集への記載が獲得できない可能性がある。

希少疾患又は生命を脅かす症状を治療する革新的な特殊医薬品の供給力及び使用は増加しているが、通常比較的小さい患者集団に使用され、他の種類の医薬品と比較して費用が高いこともあり、この分野を対象とした費用抑制戦略の策定に支払人の関心が高まっている。

第三者支払人は、新規参入の障害、除外リスト、症状に基づく価格設定及びコスト抑制の努力を向上させるための価値基準の価格設定/契約などの追加施策も利用する。かかる支払人は、また、ジェネリック製品が利用可能となった場合のブランド製品について事前承認を求める、又はブランド医薬品の利用が許可される前に、まずは患者が1若しくは複数のジェネリック医薬品で効果がないという事実を求めるなど、臨床プロトコルを含む利用管理手段の適用を強化している。米国の民間の第三者支払人市場は一段と統合され、ジェネリック版がより多くの薬剤で入手可能となっているため、民間の第三者支払人は患者に対してより低価格のジェネリック代替品の使用を促進するので、当社は民間の第三者支払人からの価格圧力の増大に引き続き直面する可能性がある。

また、この分野における事業の取り決めは、政府による高度な監視の対象となり、適用ある連邦及び州の詐欺及び乱用に関する法律の下で利用可能な免責条項は、法的措置及び規制措置並びに発展する司法解釈によって変更される可能性がある。これら取り決めに対する当社のアプローチは、かかる政府及び業界の指針によっても通知を受ける可能性がある。

競合製品

競合製品の発売により、当社の既存製品や現在開発中の製品を含む当社製品の将来の販売が損なわれる、又は予期せぬ製品の陳腐化につながる可能性がある。このような発売が引続き起こっており、競合製品となる可能性のある製品が開発のさまざまな段階にある。当社の既存製品や製品候補により治療若しくは予防される疾病及び疾患を治療若しくは予防する競合製品の導入につき、当社は発売の時期又はその影響を正確に予測することはできない。

競合他社の中には、技術やプロセスの開発、特定の治療領域における豊富な経験など、当社に対して競争上、技術上又はその他の優位性を有している場合があり、特定の製薬及びバイオテクノロジー企業間の統合により、そのような優位性が強化される場合がある。これらの優位性により、新製品の創薬、開発、販売において当社が競合することが困難となる可能性があり、また、当社の現在の製品が、競合他社が市場に出す新製品や適応症と競合する可能性がある。当社の製品は、より高いリベートや割引、より低い価格、同等若しくはより優れた有効性、より優れた安全性プロファイル、より容易な投与、より早い市場での入手、その他の競争上の特徴を提供する製品又は製品候補と競合しており、今後も競合し続ける可能性があり、さらに当社の製品候補もこれらと競合する可能性がある。当社が効果的な競争を行うことができない場合、売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、市場独占力を失った競合他社のブランド製品のジェネリック版による競争も含め、ジェネリック医薬品の製造会社との競争は、当社のブランド製品の大きな課題である。当社の製品の中には、過去数年間、重大なジェネリック薬との競合を経験しているものがある。詳細は、本書「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を参照のこと。中国では、当社は特定のジェネリック医薬品製造会社とさらに激化した競争に直面すると予想され、これは一部の当社製品の価格引き下げ及び売上高減少につながっており、また将来においてつながる可能性がある。

さらに、当社の特許製品は特許独占権の喪失より前にジェネリック医薬品又はバイオシミラーの競争に直面する可能性がある。これには当社の特許取得済製品のジェネリック版又はバイオシミラー版の製造会社による、（ジェネリック又はバイオシミラーの製品に対する特許侵害訴訟が係属中であるにもかかわらず）特許満了前の「リスクのある」発売からのものも含む。ジェネリック医薬品又はバイオシミラー製品のメーカーは当社の特許を侵害しない又は当社の特許は無効であると彼らが主張する候補薬の承認を求めて、FDAに申立てを行っており、又は申立てを行うことができた。当社のライセンス供与及び提携パートナーも、当社がライセンス又は共同販促権を所有する製品を対象とする特許に対するジェネリック医薬品メーカーによる異議申立てに直面している。

競合他社が当社の生物学的製剤を参照するバイオシミラーの製造販売承認を取得できる場合、当社はかかるバイオシミラーとの競合にさらされる可能性がある。

当社はまた、他社の製品（その他バイオシミラー医薬品を含む。）と競合するバイオシミラー医薬品も製品化する。競合するバイオシミラー市場への参入は、当社のバイオシミラー医薬品に対する価格圧力を増加させると予想される。当社のバイオシミラーの取り込みは、非競争的慣行、当社の製品が適切な保険適用 / 還付金のアクセスを受けられない、又はイノベーターの製品に比較して不利な地位に留まるアクセスの課題、革新的製品を利用する既存患者向けにバイオシミラーの処方医師が嫌がる、又は一部の処方者に対する不整合な財政インセンティブ等の様々な要因により、低下する可能性がある。

当社の製品が直面する競争についての詳細は、本書「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の「競争」を参照のこと。

製品の集中

2022年度、当社は、10の製品の各々につき、10億ドル超の直接製品売上高及び/又は提携による収益を計上し、これらは、当社の2022年度における総収益の82%を占めた。とりわけ、Comirnaty及びパクスロピドは合わせて、2022年の当社の総収益の57%を占めた。詳細は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記1及び注記17を参照のこと。これらの製品又はその他の主要製品のいずれかが、特許保護（適用ある場合）の喪失、処方薬又はワクチン接種の購入若しくは成長率の変動、製品需要の減少、重大な製造物責任訴訟、想定外の副作用若しくは安全上の懸念、規制当局への届出若しくは調査、政府及び/若しくは規制当局への信頼の低下、医師若しくは患者の信頼に影響を与える良くない評判、競合製品からの圧力、添付文書の改訂、価格決定及びアクセス圧力若しくは供給不足を経験する場合、又はより有効性の高い新製品が発表された場合、当社の収益は、多大な悪影響を受ける可能性がある。とりわけ、一部の当社の製品が、この数年間に一部の市場において特許が失効し又は規制上の独占権を喪失しており、また、最もよく売れる当社の製品の多くを対象とする特許は、係属中の法的申立の対象となってきた。当社の特許に関する詳細については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「特許権及びその他知的財産権」セクションを参照のこと。Comirnaty及びパクスロピドについては、当社はこれらの製品は今後当分、ファイザーに継続的な収益の流れを与える可能性があると考えますが、COVID-19によるパンデミックの後のこれらの製品の収益はパンデミック中に生み出されたこれらの収益と同じ水準ではない可能性がある。2023年については、2023年1月31日現在のComirnaty及びパクスロピドの当社の収益ガイダンスは、2022年のこれらの製品による収益より大幅に減少している。Comirnaty及びパクスロピドに関連するリスクについては、以下の「Covid-19」の項を参照のこと。

加えて、当社は主に卸売業者に対して処方によるバイオ医薬品（パクスロピドを除く。）を販売するが、小売業者、病院、診療所、政府機関及び薬局にも直接販売する。2022年、当社は主に政府機関向けにパクスロピドを販売した。米国では、主に連邦政府、CDC、卸売業者、個々のプロバイダーのオフィス、小売薬局及び統合デリバリーシステムに直接ワクチンを販売する。米国外では、主に政府機関及び非政府機関に当社のワクチンを販売する。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。当社の重要な顧客の1つが財務上その他の困難に遭遇した場合、かかる顧客が当社と行う事業の金額は減少し、及び/又は当社はかかる顧客が当社に支払う義務がある全額を適時に又は全く回収することができない可能性があり、これは当社の経営成績にマイナスの影響を与えるかもしれない。さらに、当社は薬局チェーン及び卸売業者の結合及び統合が当社を含む医薬品製造業者の競争及び価格圧力を激化させると予想する。

研究開発

新製品の発見及び開発、並びに既存製品の新用途の開発は、当社の事業の継続的な成功にとって重要である。当社の製品ラインは、製品が独占権又は市場占有率を失った時点で収益の損失を相殺するために、又は医療及びイノベーションの傾向に対応するために、並びにまず社内でのR&Dを通じて又は共同開発、買収、JV、ライセンスその他契約を通じて利益成長の準備をするために、長期間にわたり補充していく必要がある。成長は、まだ満たされていない医療ニーズに対応する新製品又は既存製品の新適応症を特定及び開発し、支払人から還付を受ける当社の能力に大部分を依存している。しかしながら、現在の成長、将来の成長への投資及び株主への利益還元との均衡を保つことは、依然として重大な課題である。多くの治療分野における規制上の要件が強化されるのに伴い、製品開発のコストは高止まりし、これは当社が資金を供与できる新薬候補数並びにR&Dポートフォリオの持続性に影響を与える可能性がある。新薬又はワクチン候補の初期開発段階に行われる決定は、当該候補が規制当局の承認を得たならば、マーケティング戦略及び支払人による還付の可能性に対し、多大な影響を与える可能性がある。当社は、慎重に臨床試験を計画し、課題について合理的に予測し対応するよう試みているが、臨床試験の実施、速度及び期待する結果との適切なバランスが達成できるという保証はない。

さらに、当社の製品候補はR&Dのプロセスのいずれかの段階で成功しない可能性があり、何年にもわたるR&Dの後でさえ規制当局の承認を受けられない可能性がある、当社は当社の科学が約束する適応症を正しく識別できない、又はR&Dへの投資資源を効率的に割り当てられない可能性があり、また、適切な技術プラットフォーム、治療分野、製品クラス、地理的市場、並びに/又はライセンスの機会に投資を行うことができない場合、当社のパイプラインの生産性に悪影響を及ぼすおそれがある。加えて、大きな商業的可能性を有する分野を当社が特定する場合であっても、R&Dに必要な多額の投資がなされたにもかかわらず、科学的アプローチが成功しない場合もあり、並びに、製品が極めて動的な市場環境並びに入手及び還付に関する障害のため、予想されたほどの競争力を持たない場合がある。例えば、当社の遺伝子治療製品候補は、現在までに承認された遺伝子治療薬がごくわずかしかないうちの新技術に基づくものであり、開発の時間や費用、規制当局の承認を得る能力を予測することが困難となっている。さらに、遺伝子治療は、患者又は医学界の受け入れを得る上で困難に直面する可能性がある。

グローバルな業務

当社はグローバルな規模で業務を行い、為替変動、資本及び為替規制、インフレーション、景気後退、資本市場におけるボラティリティ及び/又は流動性の不足を含む地域及びグローバルな経済状態、収用及びその他の政府による規制措置、知的財産の法的保護及び救済の変更、取引規制、税法及び規則並びに当社製品の承認、製造、価格設定、マーケティング、還付及びアクセスに影響を与える手続きや措置に加え、政情不安若しくは社会不安、継続するロシアとウクライナの衝突を含む軍事行動及びその経済的影響、地政学的不安定性、テロリストの活動、不安定な政府及び法制度、政府内の紛争、公衆衛生上の感染症の大流行、エピデミック、パンデミック、自然災害又は気候変動による混乱により影響を受ける可能性がある。

新興市場には、とりわけ長期間の財政的若しくは政治的不安定性又は大幅な為替変動の影響を受けやすい国、又は医療保険費に対する資源が限られている国もある。これら及びその他の要因の結果、新興市場における当社の成長戦略は成功しない可能性があり、これらの市場の成長率は持続的ではない可能性がある。さらに、地域の経済情勢は、支払者並びに当社の販売会社、顧客、サプライヤー及びサービスプロバイダーが、当社製品の代金を支払う能力、又はその他必要な在庫や原材料を購入する能力、及び当社との契約上の義務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。

政府の財政圧力及び経済圧力は、政府が価格決定、アクセス基準（例えば、医療技術評価を通じたもの）又はその他の費用制御手段に積極的な役割を果たす様々な市場において、マイナスの価格圧力をもたらす可能性がある。詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

当社は、当社の事業に影響を与える可能性のある全世界の貿易環境並びに貿易摩擦及び障害の可能性を引き続き監視する。貿易制限又は関税が世界の経済活動を縮小する場合、潜在的影響には、売上高の減少、費用の増加、外国為替レートの不安定さ、当社の金融資産及び年金制度投資の価値の下落、年金資金負担の増額の必要、政府による費用管理努力の強化、顧客、供給業者及び当社が事業の業績について依存するその他の第三者の履行の遅延又は不履行、並びに当社の貸倒引当金が不十分となり得るリスクが含まれる。

当社は多くの国で営業を行い、多くの通貨で取引を行う。これらの通貨の米ドルに対する価値の変化、又はこれらの国における高いインフレーションは、当社の収益、原価及び費用並びに財務ガイダンスに影響を与える可能性がある。当社の収益、原価及び費用の大部分並びに当社の実質的な海外資産は為替レートの変化の影響にさらされている。2022年の収益合計の58%が海外の営業からもたらされており、そのうち26%が欧州から、20%が日本、中国とその他アジア太平洋地域からであった。為替レート又は経済状況の将来における変化及びそれらが当社の経営成績、財政状態又は事業に与える影響を予測するのは困難である。外貨リスクに対する当社のエクスポージャーの詳細は、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」を参照のこと。

さらに、当社の借入、年金給付及び退職後給付債務並びに利付投資は、金利及び為替レートの変化によるリスクの影響を受ける。利付投資及び借入に関連するリスク並びにそれらの抑制の助けとして当社がとった方法は、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」及び「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記7Eにおいて説明する。当社の給付制度についての重要な会計上の見積もり及び仮定の詳細は、本書及び「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

製品の製造、販売及びマーケティングに関するリスク

当社は、規制措置、操業停止、ストライキ、承認の遅延、製品撤退、リコール、罰金、供給の中断、当社の施設若しくは当社が依存する第三者の施設における供給不足若しくは欠品、評判の失墜、衛生上のパンデック、天災若しくは人災（気候変動の結果を含む）による当社施設への影響、製造物責任又は予定外の費用によって、当社のサプライチェーン、製品の製造、及び流通ネットワーク、並びに販売又はマーケティング上の困難、遅延又は非効率に遭遇する可能性がある。かかる問題又は遅延の例としては、需要に対応した製造能力が拡大できない、供給ネットワークを通して供給及び/又は適切な品質基準を維持する及び/又は適用される規制を遵守するための構成材料に関連する課題、自主的な製品リコールによる特定製品の供給ができないこと、当社の施設又は供給業者若しくはベンダーにおけるサプライチェーンの中断を含む。さらに、当社は委託製造業者と契約しているが、時折、当社の委託製造業者は必要な品質又は量で当社製品を製造するのに困難に直面又はこれができない可能性がある。

規制当局は、現行の「適正製造基準」又はその他の適用要件の遵守を評価するために、当社の製造施設並びに当社が依存する第三者の施設を定期的に検査している。当社がこれらの要件を遵守できない場合、行政警告書、製造停止、製品の差押え、差し止め命令、除外、製品の回収、製品認可の遅延若しくは拒否、輸入の禁止又は輸入証明の拒絶等の法律上又は規制上の措置の対象となる可能性がある。

2021年、ファイザーはFDAの暫定的許容摂取上限以上の量のニトロソアミン、N - ニトロソ - パレニクリンを含有していたことにより、米国において全ロットのチャンティックスをリコールした。また、現在、複数の市場において自主回収を行い、チャンティックスの出荷を世界的に休止している。チャンティックスのニトロソアミンのレベルを低下させ、市場復帰を可能にする技術的解決策が追求されている。様々な規制当局からの要請に応じて、ファイザーを含む製薬業界全体の製造業者が、ニトロソアミンの存在又は生成の可能性について自社製品のポートフォリオを評価している。これは、2022年における他の製品について始められた追加の自主的リコールにつながっており、ファイザー製品の追加のリコールや他の市場での措置につながる可能性がある。

第三者との共同開発及びその他の関係

当社は、当社の製品及び製品候補の研究、開発、製造及び商品化にあたり、第三者提携パートナー、サービス提供者及びその他に依存しており、JV及びその他の事業開発取引も行っている。期待される長期の利益を実現するために、当社は、当該取引の一環として多額の前払金を支払う場合があり、これが当社の利益又はキャッシュ・フローに悪影響を与える場合がある。当社は、医薬品開発、製造及び商品化活動の様々な点において、これらの当事者に大きく依存しているが、その多くは、当社が管理しているものではない。当社はまた、取引処理、会計、IT、製造、臨床試験のリクルート及び実施、臨床検査業務、非臨床研究、安全性業務、統合施設管理及びその他に関する業務を含めて、そのサービスの一部をアウトソーシングしている。1以上の第三者である協力者、サービスプロバイダー等が予定どおり又は当社の期待どおりに活動を完了しない、又は当社に対し契約上の若しくはその他の義務を果たせない場合、1以上の当該関係者が適用ある法令の遵守を出来ない場合、原材料や部品の予期せぬ需要や不足、サプライヤーシステムへのサイバー攻撃、労働争議若しくは労働力不足、悪天候、さらには天災や人災又はパンデミックなど、これらの当該関係者の1以上の事業における混乱の場合、又は当社と当該関係者との関係が途絶した場合、当社の製品及び製品候補の開発、承認、製造又は商品化が遅延又は中止となり、提供されるサービス又は成果物の質が低下するリスクにさらされ、その結果、納期の遅延若しくはその他適時性の問題、誤りのあるデータ、供給停止にさらされ、また法若しくは規制要件又は業界標準の不遵守につながり、又は当社が評判の失墜を受ける可能性がある。これらはすべて、当社の製品パイプライン及び事業に悪影響をもたらすおそれがある。さらに、当社の提携による収益は、当社がこれまでに締結した及び当社が随時締結する可能性のある、共同開発及び共同販促契約の終了又は失効により悪影響を受ける。

偽造品

ファイザーの評判、既存及びパイプラインのポートフォリオにより、当社の医薬品及びワクチンは偽造品の重要なターゲットになる。偽造品は、多くの場合、管理も検査もされていない無許可で不衛生な施設で製造されているため、またその含有物は規制の対象となっていないため、患者の健康及び安全性に継続して重大なリスクが及ぶ。この脅威を軽減することができない場合、ファイザーの患者に悪影響を及ぼし、患者に害を与える可能性がある。この状況は翻り、ファイザーという社名に対する患者の信頼及び当社の医薬品及びワクチンの完全性が失われ、売上高が減少し、製品を回収せざるを得なくなり、訴訟の可能性により当社事業に影響を与える結果となる可能性がある。

eコマースの採用など、様々な要因により、偽造医薬品の蔓延は業界全体の問題となっている。COVID-19パンデミック中の採用の増加は、消費者をインターネットを通じて偽の処方薬にさらにさらすことになった。なぜなら真正の治療薬を提供する、従来の実店舗の薬局や認可を受けたフルサービスのインターネット薬局へのアクセスが妨げられたからである。インターネットは、無防備な消費者をターゲットにした危険な偽造品や詐欺の好都合な手段であるため、患者をより危険にさらすことになる。このような一般に詐欺的な薬局サイトへのアクセスは、洗練されたインターネット小売業者及びソーシャルメディアのオファーに対する誤った信頼がeコマースが消費者にもたらす利便性により増幅されて大きく推進される。偽造品は一般に、強い需要を誇るあらゆる医薬品又はワクチンを標的としており、当社の内科薬ポートフォリオ並びにCOVID-19の治療に利用される製品に対する偽造及び不正な試みの増加が観察されている。

当社は、患者及び医療提供者に対するリスクについての教育、高度なインターネットの提供及び詐欺を検知し、中断する革新的技術への投資、法の執行の助けによる積極的な監視及び供給の差止め、並びに立法担当者及び規制当局への助言により、偽造医薬品に関連する脅威に積極的に対抗するため会社全体の戦略に継続的に投資する。しかしながら、当社及び他社の取組みは完全に成功するとは限らず、薬剤の偽造品がさらに増加する可能性もある。

政府規制及び法的手続きに関連するリスク：

価格設定及び保険料返還

価格統制又は患者による当社製品への利用制限を義務付ける又は当社製品に対し政府機関若しくはプログラムにより支払われる価格を設定する米国及び外国の政府当局による規制は、当社の事業に影響を及ぼし、当該規制又は政策の変更により、当社の将来の業績が悪影響を受ける可能性がある。新たな法域における制限的な価格統制の採用、従来の法域におけるより制限的な統制の採用、又は価格設定が適時に若しくは適切に取得又は維持できない場合も、当社の収益は悪影響を受ける可能性がある。当社は価格圧力が世界的に継続すると予想する。

米国においては、医薬品の価格設定は、政府及び公的な精査の対象となっており改革が求められ、その結果当社の製品の多くがさらなる価格圧力を受けている。当社は連邦政府が価格統制に継続して重点を置くことと予想し、これは費用の抑制を企図した法律上及び規制上の変更につながる可能性がある。例えば、2022年8月にIRAが署名・制定され、これは特に、特定の医薬品のメーカーにメディケアとの価格交渉を義務付け、インフレ率を上回る価格上昇に罰則を与えるためにメディケアのパートB及びメディケアのパートDに基づくリベートを課し、パートDのカバレッジギャップ割引制度を新たな割引制度に置き換える。一部の州では、メディケイド・プログラムに基づく患者の利用制限又は費用削減を実施しており、これを検討している他の州もある。また、メディケイド対象者以外にもより幅広く適用される手段を検討している州もある。州の立法はまた、医薬品価格に対処することに引き続き重点を置いており、これは一般的に価格の透明性の増加又は医薬品価格上昇の制限による。医薬品価格若しくはその支払を規制する施策（輸入薬に関する立法を含む。）は当社の事業に悪影響を与える可能性がある。米国における価格決定及び保険料返還の詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

当社は、営業を行うその他ほとんどの国において、類似する規制上及び法律上の問題に直面している。EU加盟国、英国、日本、中国、カナダ及び韓国等の市場の一部では、特に最近の世界的な資金調達圧力の結果、政府が価格、利用基準を規制する、又はコスト制御のその他施策を課する単独の巨大な支払人として重要な権限を持つ。例えば、中国におけるQCE及びVBPの入札プロセスは、特許切れ医薬品の大幅な価格引き下げをもたらした。これらの政府のイニシアチブに関する詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」の項を参照のこと。当社はこれらの及び類似の取り組みは継続し、将来の中国及び他の地域においても価格圧力は増加すると予想する。さらに、多くの国において、当社のワクチンに関して、国の予防接種プログラムに選ばれるために、入札手続きに参加している。国の予防接種プログラムへの参加が確保できない場合、又は入札で望ましい価格設定を取得できない場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。当社はまた、価格圧力はCOVID-19が誘発した予算赤字により増大し、COVID-19の治療薬及びワクチンの価格設定に注目が集まると予想する。

米国医療制度

米国医療保険業界は、高度に規制されており、頻繁かつ重要な変更の対象となる。医療の提供又は資金拠出の方法を変更することにより医療制度を改革する米国の連邦又は州レベルでの重要な努力は、当社に著しい影響を与える可能性がある。米国の医療制度の詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

その他の米国連邦又は州の法律上又は規制上の措置及び/又は政策の努力も、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があるが、それには、とりわけ一般予算実績管理措置、特許法の改正、外国政府の統制価格による米国への処方薬輸入、国際基準価格を参照する又は新たな割引を求める政府プログラムに基づくバイオ医薬品の保険料返還の修正、医療従事者及びその他の業界利害関係者との関係に対する制限、又は、主に価格相違を重視し、医薬品間の治療上の相違を最小限に抑え、革新薬の利用を制限する方法で実施される可能性がある相対的有効性方法論の使用が含まれる。

メディケア及びメディケイド等の給付金制度プログラムに対する米国連邦政府支出の削減は、当社の製品又は当社製品を使用して提供されるサービスに対する支払いに影響を与える可能性がある。メディケア、メディケイド、実施される可能性のあるその他の公的資金若しくは補助金による医療保険プログラムに影響を与えるその他大きな支出削減若しくは費用統制のいずれかが、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

製品の開発、規制当局の承認及びマーケティング

薬剤、ワクチン及び生物製剤の創薬及び開発は、時間も費用もかかり予想は不可能である。結果は、本質的に不確定であり、とりわけ以下の要因により高いリスクを伴う。

- ・ 創薬初期段階から臨床試験の設計及び十分な実施、規制当局による承認取得までの過程は、何年にも及ぶ。
- ・ 製品候補は、前臨床及び臨床試験の不利な結果又は不利な新たな前臨床若しくは臨床データ及び既存の前臨床若しくは臨床データの追加分析等、当該過程のいかなる段階においても失敗となる可能性がある。これには、製品候補又は適応症のさらなる臨床開発を支持しない可能性のある結果を含む。
- ・ 例えば、適切な用量をさらに評価したり、追加の安全性データを収集したりするために、治験実施計画書を改訂する、又は特定の状況下で追加の臨床試験を実施する必要がある可能性がある。
- ・ 当社は予想される前臨床及び臨床試験の評価項目、当社の臨床前若しくは臨床試験の開始及び/若しくは完了日、規制当局への提出日、規制当局の承認日並びに/又は発売日を満たすことができない可能性がある。
- ・ 当社はFDA及びEMAなどの規制当局から受領した意見の全てに十分に対応できない、又は規制当局からの新製品及び新適応に対する承認を得られない可能性がある。

当社製品の規制当局による承認は多種多様な要因に左右される。これには規制当局による、製品が安全かつ有効であるかの決定を含む。COVID-19によるパンデミックのような公衆衛生の緊急時においては、規制当局は緊急又は条件付きベースで販売認可を認めるために様々な要因及び基準を評価する。さらに、臨床試験データ及びその他製品データは規制当局の異なる解釈及び評価にさらされる。規制当局による解釈及び評価又はレビュー過程中に起きるその他進展の結果、製品の販売が認可若しくは承認された後でも、製品の商業的可能性は、添付文書若しくはマーケティング、製造過程、安全性及び/又はその他事項（製品の潜在的な不純物に関する新たに発生する進展に関する決定を含む。）に関する若しくは影響を与える、新たに発生する懸念の可能性若しくは規制当局の決定により悪影響を受ける可能性がある。

当社は、EUA、NDA又はBLA等の当社の申請を検討するために招集されることがある、ACIP又はFDA諮問委員会などの技術委員会又は諮問委員会による好ましい勧告を受ける又は維持することができないかもしれない。これは、当社の製品の潜在的なマーケティング及び利用に影響を与え得る。さらに、既存製品及び製品候補の安全性及び有効性に関して発生する可能性のある申立て及び懸念により、製品売上高に悪影響を与える可能性があり、かつ製品回収若しくは使用中止（規制当局の指示するリスク評価及び査定を含む。）、並びに/又は消費者への詐欺行為、製造物責任及びその他の訴訟や申立てに潜在的につながる可能性がある。規制当局の更なる要求は、承認取得前の追加臨床試験又はより広範囲の臨床試験が求められ、又は承認後の要件が追加されるため、規制当局による承認は、予想より取得にさらに費用も時間もかかる困難な手続きとなる可能性がある。本「リスク要因」に記載の要因又はその他の理由により、当社は当社が期待する期限内に、又はそもそも、当社が予想する承認を取得できない可能性がある。

認可/承認後のデータ

製品の販売認可若しくは承認を与える条件として、FDAは、追加臨床試験又はその他研究を求める場合がある。当該臨床試験で得た結果により、販売認可を失い、添付文書が改訂され、及び／又は副作用、有効性又は安全性について新たな懸念が生じる若しくは懸念が増す可能性がある。海外の規制当局は、類似の規制を有することが多く、同等の要件を課す可能性がある。当社又は他社が実施するか、規制当局によって義務付けられ又は任意で行われるかにかかわらず、市販後研究及び臨床試験、並びに有害事象に関する報告等、製品に関するその他の新たなデータは、当社の製品の入手又は商業的可能性に悪影響を与える場合がある。さらに、当社の一製品と同じ種類の製品について安全性又は有効性の懸念が提起される場合、これらの懸念はその種類全体に関係があるとされる可能性があり、これは当社製品の入手又は商業的成長可能性並びに同種のその他製品に悪影響を与えるおそれがある。市販後研究の結果が有する潜在的な規制上及び商業上の意義は、通常、直ちに判断することはできない。例えば、2021年12月、ゼルヤンツの完了した市販後要求安全性試験である、ORAL Surveillance (A3921133)からの結果に鑑み、ゼルヤンツの米国ラベルが改訂された。さらに、2022年11月、EMAは、ゼルヤンツ及びサイバインコを含むEUで炎症性疾患に対して承認されたJAK阻害剤の評価を終了し、特別警告及び使用上の注意を含むリスク最小化措置を改定し、全てのかかるJAK阻害剤について調和させるべきことを勧告した。その結果、ラベルの変更は2023年第1四半期に最終決定される予定である。当社は、引き続き世界中の規制当局と協力し、ORAL Surveillanceの完全な結果及び分析並びにそれらが製品表示に及ぼす影響を検討する。

Comirnatyに関する当社のEUAの条件として、ファイザー - ビオンテックCOVID-19ワクチン、二価ファイザー - ビオンテックCOVID-19ワクチン及び、死亡や入院を伴う心筋炎や心膜炎及び重症COVID-19など特に関心のある有害事象の事前指定リストとの関連を評価する事後観察試験を行うことが求められている。必要な試験集団には、当社の2022年12月の承認通知（再発行）で指定された個人並びに医療従事者、妊婦、免疫不全患者及び特定の併存疾患を有する部分集団等のその他の関心のある集団を含む。さらに、ComirnatyのFDA承認に関連して、当社は特定の市販後試験の要件とコミットメントを2024年まで、及びそれ以降に完了することが要求されている。当社のパクスロピドに対するEUAの条件は、SARS-CoV-2の世界的なウイルス変異株の発現についてのゲノムのデータベースのモニタリングと、FDAに対し発見事項をまとめた報告書を毎月提出することを求めている。また、FDAはファイザーに対して、関心のある世界的なSARS-CoV-2変異株に対する承認されたパクスロピドの作用を評価すること、並びに当社の2022年10月EUAにおいて確認された一定の他の分析及び研究を完了することを要求している。

法的問題

当社は、特許訴訟を含む様々な訴訟、製造物責任及びその他製品関連訴訟（人身障害を含む。）、消費者、オフラベルのプロモーション、証券、反トラスト及び契約違反の申立て、商業及びその他主張されている若しくは主張されていない事項、環境、政府及び税務の調査、雇用、税務訴訟並びに当社の通常の事業の過程で随時発生するその他の法的手続きに関与しており、関与する可能性がある。訴訟は本質的に予測不能であり、度を越えた決定が下される。当社は、当社の主張及び当社が被告である案件における防御は十分であると考えているが、将来において判決を受け、和解契約を締結し、又は法的事項の結果に関する予測を修正する可能性がある。そのような進展が、当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

特許訴訟には、様々な製品又は製法に対する当社の特許の対象及び／又は有効性に対する申立てが含まれる。これらの訴訟の結果について保証はできず、また敗訴した場合、問題となっている製品に対する特許保護を喪失し、当該製品の売上げが大幅に減少し、将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。

また、当社は通常の事業過程において発生する政府による調査にも関与している。米国内及び世界中で、当社と同じ業界で事業運営を行う会社に対する政府による調査及び訴訟は継続して大量にある。政府の調査及び措置により、多額の刑事上及び民事上の罰金及び／又は刑事罰、当社が適用ある法域で事業を行う能力への制限、企業誠実性協定又は訴追延期合意及びその他懲罰的措置並びに評判の損害（当該事項への一般の関心の増加の結果としてのものを含む。）が生じる可能性がある。さらに、政府が介入を拒否する私人による代理訴訟においても、告発者は政府を代理して民事上の損害及び罰金の回収訴訟を起こすことができる。

当社の製品の販売、マーケティング活動、価格設定並びに当社事業のその他側面は、米国連邦食品医薬品化粧品法（FFDCA）、メディケイド薬剤リベート・プログラム、米国海外汚職行為防止法、本書の他の箇所で記載されるものを含むその他の連邦及び州の法律、並びに反キックバック法、贈賄防止法、虚偽請求取締法等に加え、海外法域の同様の法律に基づく広範囲の規制の対象となっている。関連法規の変更の可能性に加えて、コンプライアンス及び施行状況は、政府の訴訟、和解先例、諮問意見、及び特別な不正警告によって情報提供される。特定のプラクティスに対する当社のアプローチは、これらの種類の動向に照らして、経時的に進化する可能性がある。米国及び一部の海外法域の要求又は業界基準は、製薬会社に医療専門家及び医療サービス提供者との財務上の相互関係の監視及び開示を求めている。政府及び公共による当該財務上の相互関係の精密な調査を増加させる可能性がある。当該関わりが不適切であることが発覚した場合、政府による強制措置及び罰則の可能性はある。当社が事業を行う業界の多くの企業と同様に、当社は、政府当局から照会、召喚状及びその他の種類の情報提供の要請を度々受け取っており、将来も受け取る可能性がある。さらに、政府当局、消費者及び民間支払人が提起した当社の事業活動に関連した申立て及びその他の訴訟の対象になっている。場合によっては、これらの申立て、訴訟及び照会によって、多額の費用、民事の支払い、罰金及びその他の悪影響が生じている。かかる申立て、訴訟及び照会は、製品（認可取得済か未認可であるかに関係ない）情報の普及に関連した法規制の不遵守の申立てに関するものであり、その結果、政府が強制措置を講じ、評判に悪影響を及ぼす可能性がある。こういったリスクは、ソーシャルメディア、モバイル・アプリケーション及びブログによる働き掛け等、デジタル・マーケティングにより高まるおそれがある。

メディケアの患者への財政的支援を行う独立の自己負担金支援組織に関する米国政府の調査の結論に関連して、2018年、当社は企業誠実性協定（CIA）を米国保健福祉省（HHS）の監察総監室と締結した。これは5年間有効である。CIAにおいて、当社は連邦の医療プログラムの要求の遵守を進めるために一定の遵守プログラムの要素を実行及び／又は維持することに合意した。CIAの違反は当社に対する厳しい制裁をもたらす可能性がある。

当社及び当社の一部の子会社もまた、通常の事業の過程で生じる、環境に関する偶発事象を含む、法的申立て及び手続きに関連した多数の偶発事象の対象となっている。法律上及び環境上の偶発事象の計上金額は、将来の事象及び不確実性についての複雑な一連の判断により生じ、その多くを見積もり及び仮定に依拠している。当社は、全世界の法的賠償責任に対して未払金を計上しているが、計上金額を超える追加費用が生じない又は追加の支払いが要求されないとの保証はない。

詳細（当社が関係する法的手続きに関する情報を含む。）については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16Aを参照のこと。

知的財産権、技術及びセキュリティに関連するリスク：**知的財産保護**

当社の成功は、技術的に競争力のある製品を販売する当社の能力に大きく依存している。当社は、当社の知的財産及び所有権を保護するために、秘密保持契約及びライセンス契約に加え、特許、登録商標、トレードドレス、著作権、営業秘密及びドメイン名に関する保護法等、様々な知的財産に依存しており、今後も依存する予定である。当社が十分な知的財産保護を取得し維持できない場合、第三者による、当社ブランド製品のジェネリック版若しくはバイオシミラーの発売、当社の専有技術の利用、又は当社製品と極めて類似した若しくは同等の製品の販売を阻止することができない可能性がある。現在申請中の特許又は将来の特許申請は、特許の発行又は適時の承認につながらない可能性がある。同様に、当社が求める特許有効期間の延長は、適時に承認されない可能性もある。加えて、発行済の特許は、類似技術若しくは製品を有する当事者からなされた有効性、行使可能性、範囲及び有効期間に関する請求から当社を守るために十分な申立ての対象範囲を有していないかもしれず、又は特定の製品分野における独占権を含む、当社に競争上の優位性を提供しないかもしれない。

さらに、さまざまな利害関係者や政府による法的又は規制上の行為により、当社は、当社製品に関連する知的財産権の行使のために知的財産権保護を求めない、又は当社製品に関連する知的財産権を行使しないことに同意若しくは行使を制限される可能性がある。WTOは、COVID-19パンデミック対策との関連で、知的財産の役割への対応を続ける。これには、一部のWTO加盟国がCOVID-19ワクチンに関する強制実施権を発行しやすくすることを目的とした、「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」に関する2022年6月の閣僚決定が含まれており、その決定をCOVID-19の治療法及び診断まで拡大するかについて議論が続いている。

個々の国が独自の特許法を有しているため、当社の請求項の範囲は国により異なり、特許を行使する当社の能力は、各国の法律及びその行使慣行、並びに一定の国が知的財産権の枠組みを弱体化させる政策又は実務（例えば、強制ライセンスを発行する裁量の拡大を促進若しくは規定する法規制など）に関与する程度に左右される。ある種の規制上の独占権を提供する国においては、規制当局による保護の失効前及び失効直後に、当社の特許に対する競合会社又はジェネリック医薬品メーカーによる何らかの申立てを容認する制度が存在し、当社の特許権に申立てを行う特許満了前の「リスク状態の」発売等の攻撃的戦略を採用するジェネリック医薬品メーカーもある。ジェネリック医薬品メーカーによる訴訟の大半が、当社製品、使用方法、製造方法若しくは投与法を対象とする特許が無効であり、及び／又は当該ジェネリック若しくはバイオシミラー医薬品のメーカーの製品には適用されないという主張に関わっている。独立した訴訟が、一定の製品に関する当社の特許権の主張若しくは行使の試みが不正競争を構成している、及び／又は反トラスト法に違反していると主張してなされている。かかる主張もまた、当社の特許を行使するために提起する訴訟に対する反訴として提起される可能性がある。様々な法域で、当社は、ジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、ジェネリック製品の投入遅延の申し立てにより当社から損害賠償を求める、その他特許損害賠償訴訟の当事者でもある。当社はまたしばしば、例えば、米国特許商標局、欧州特許庁又はその他海外の当社の知的財産権若しくは他者の知的財産権に関する当局に対する、当事者系レビュー、付与後レビュー、再審査又は異議申立て手続きなどのその他の手続きにも関与する。さらに、当社の特許又は競合他社の特許の1つがかかる法的手続きにおいて無効であると判明した場合、ジェネリック又はバイオシミラー製品が市場に導入され、当社の既存製品の販売を侵食する結果となる可能性がある。詳細（当社が関係する一定の法的手続きに関する情報を含む。）については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。さらに、第三者が当社に対し知的財産の権利を付与する当社の現行のライセンス契約又はその他の契約を当社が維持できない場合、当社の経営成績及び財政状態は、悪影響を受ける可能性がある。

現在当社は、多数の法域において、登録商標及び申請中の登録商標を有しており、そのいずれも、政府又は第三者の異議申立ての対象となり、登録商標の維持又は発行が妨げられる可能性がある。当社の製品が成熟するにつれ、当社の競合会社との差別化を図るため、当社の登録商標及びトレードドレスへの依存度が増しており、その結果、当社の権利を侵害、希釈化又はその他の方法によって違反する登録商標及びトレードドレスの採用、登録又は使用を阻止できない場合、当社の事業は、悪影響を受ける可能性がある。当社は、当社の従業員、コンサルタント、他のアドバイザー及びその他の第三者に対し、その当社との関係の開始時に、専有情報及び秘密保持契約の締結を求めることにより、当社の営業秘密及び独自のノウハウを含む、専有情報の保護を行っている。これらの取組み及び予防措置にもかかわらず、当社は、当社の営業秘密若しくはその他の知的財産の無許可の模倣、又はその他の方法による取得及び利用を防止できないかもしれず、かかる無許可の利用により生じた損害賠償を求めた法的救済が、当社に対し適切に補償されない場合がある。さらに、代替的なデザイン、製法その他により、当社の知的財産を回避する極めて類似した又は同一の製品を、独自にかつ合法的に開発する会社も存在するかもしれない。

第三者知的財産権請求

適切に機能する知的財産制度は、当社の事業モデルにとって不可欠である。当社は、他社が有する有効な知的財産権を尊重しているが、特許付与手続きは完全なものではない。したがって、当社は、有効な事業機会を模索するにあたり、不適切に付与されたと考える他社保有の知的財産権について、交渉及び訴訟を通じた申立てを含む申立てを行うことが必要となる場合があり、当該申立てが必ずしも成功しない可能性もある。

当社の事業の一部は、バイオシミラーの機会を特定し、当該機会を利用して製品を発売することにかかっており、これには、訴訟、関連費用及び時期の遅延が生じる場合があり、最終的に成功しない場合がある。かかる機会は、同等のブランド製品の特許保護が失効した場合、又は無効であると判断が下された場合、又は製品が他者の特許を侵害していない場合に生じる可能性がある。特定の状況において、当社製品の「市場初」又は早期の市場ポジションを獲得するために、当社は、当社の製品が既存製品の特許を侵害していない又はかかる特許が無効若しくは行使不能であると主張して、訴訟などの措置を講じる場合がある。

第三者が、当社の製品は彼らが所有又は管理する1以上の特許権を侵害していると主張する可能性がある。知的財産権侵害の訴訟は、解決するのに費用及び時間がかかる可能性があり、製品の発売を遅延又は阻止する場合があり、結果として多大なロイヤリティの支払い若しくは損害又はライセンス契約の可能性が生じる場合がある。例えば、当社の治療領域のR&Dは、第1位ではなく、他社又は他の団体が当社より前に当該特許権を取得する可能性がある。当社は、Comirnatyやパクスロビドに関連するものを含む、医薬品を販売する試みにおいて、第三者との特許関連紛争に関わっている。当社がmRNAポートフォリオを拡大するのに伴い、かかる特許関連紛争が増加する可能性がある。当社は、関連する医薬品の規制上の最終承認を得ると、関連する法的訴訟（上訴も含む。）が解決していなくても当該製品を商業的に販売する（すなわち、「リスク状態の」発売）決定をする場合がある。当社が販売している製品（又は当社の共同開発/ライセンスパートナーの製品）の1つが第三者の有効な特許権を侵害していると判明した場合、かかる第三者は巨額の賠償金又はロイヤリティの支払いを認められる可能性があり、又は当社は当該製品のその後の販売を禁じられるかもしれない。かかる損害賠償は、当社又は当社の子会社の1つが第三者の有効な特許権を故意に侵害したと判明した場合、3倍賠償に引き上げられる可能性がある。

情報技術及びセキュリティ

大規模なITシステム障害又は情報セキュリティ違反は、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社は、事業運営のために、高度なITシステム（クラウドサービスを含む。）に広範囲に依存している。当社は、大量の秘密情報（個人情報及び知的財産を含む。）の作成、収集、処理、保存及び送信を行っており、当該秘密情報の機密性、保全性及び利用可能性を維持するために、一連の技術上及び手続き上の統制を配備及び運用している。当社は、患者、医療提供者、政府、支払者、サプライチェーンパートナーが事業を遂行し、医薬品、デジタル診断、臨床試験、デジタル治療を提供できるようデジタルシステムを開発及び運用する。このようなシステムには、攻撃の対象となる可能性のあるモバイル・アプリケーション、ウェアラブル・デバイス、インターネットウェブサイト、その他のデジタル技術が含まれる。当社は、IT基盤の重要要素を含め、当社の事業の重要な部分をアウトソースしている。その結果、当社は、当社の秘密情報にアクセスできる多くの第三者プロバイダーとの取引関係を管理している。当社は、「サプライチェーン」スタイルのサイバー攻撃に対し当社が脆弱になる可能性のある第三者により開発、供給及び/又は維持される技術に依存している。さらに、買収、事業パートナー又は第三者プロバイダーの技術及びセキュリティ上の脆弱性は、デューデリジェンスの期間、又は利用を軽減するのに十分なほど早期に特定されない可能性がある。当社の及び第三者プロバイダーのIT及び情報安全システムは、その規模及び複雑性により（並びにそれに存在する大量の秘密情報により）、当該システムがサービス障害に脆弱となる可能性がある。また、当社の従業員若しくは臨時従業員、サービスプロバイダー、ビジネスパートナー、顧客又は悪意のある攻撃者（但し、それらに限られない）による不注意な若しくは意図的な行為からのサービス障害又はセキュリティ侵害に脆弱となる可能性もある。世界規模の製薬会社として、当社のシステム及び資産は、頻繁にサイバー攻撃の目標となっている。かかるサイバー攻撃はますます高度化し、組織犯罪グループ、「政治的ハッカー」、国家、従業員、ビジネスパートナー及びその他を含む（これらに限定されない）、幅広い動機（産業スパイ、恐喝、財産破壊及び個人情報の盗難を含むがそれらに限定されない。）及び専門知識を有するグループ及び個人によって行われている。これらの攻撃の性質により、ある一定期間検出されないままの攻撃が存在するというリスクがある。当社は、データ及びITの保護に投資を行ってきており、システムと制御を開発・維持しているが、当社の取組みが、サービスの中断、恐喝、機密、個人情報若しくは専有情報の盗難、データの完全性の侵害又は不正な情報開示を防止できない可能性がある。当社のシステムにおける技術サービスの障害又は違反は、当社の事業運営に悪影響を与え、及び/又は個人情報、機密情報若しくは知的財産を失うことになる可能性がある。このようなインシデントは、政府当局及び/又は規制当局への開示が必要となる可能性があり、かつ影響を受ける個人への通知が必要となる可能性があり、いかなるインシデントもその結果、当社に財務上、法律上及び業務上の悪影響を与え、評判の失墜を招くおそれがある。当社は、サイバー攻撃損害保険に加入しているが、当該保険が、当社のシステムにおける障害又は違反によって生じる財務上、法律上及び業務上の損失又は評判の失墜を補償するのに十分でない場合がある。

一般的リスク：

事業開発活動

当社の成長戦略を実現する要因の1つは、提携、ライセンス供与契約、JV、共同研究、株式又は社債による投資、事業売却、子会社売却、買収及び合併を含む、様々な形態の事業開発を通じて、今後も当社の既存製品及び製品パイプラインを拡大することである。当社の事業開発活動の成功は、適切な機会の利用可能性及び正確な評価、同様の機会を追求している他の会社との競争、並びに予想された期間内に若しくはそもそも取引の完了条件を満たす能力及び買収事業をうまく統合し、買収製品を開発・商品化する当社の能力を含む、取引を成功裏に特定、成立及び実行する当社の能力に左右される。これらの取引の追求、実行及び完了には多額の投資が必要となる可能性があり、これにより当社はさらなる株式又は債務による資金調達を獲得する必要がある場合があり、これはレバレッジの増加及び/又は当社の信用格付けの引下げをもたらす可能性がある。当社の事業開発取引の成功は、取引により予想される利益を実現する当社の能力にかかっており、多くのリスクと不確実性の影響を受けるが、その多くは当社の制御の範囲外である。臨床試験の失敗、規制上のハードル及び商品化の課題は、買収した製品及び事業からの収益及び利益の益貢献に悪影響を与える可能性がある。買収した製品や事業で期待される収益の成長を生み出せない、期待されたコスト削減を期待された期間内に達成できない、又は全く達成できない可能性がある。特定の取引では、当社は特定の移行サービスを長期間提供することに同意する場合があり、これにより、本来であれば当社の事業の維持又は成長に投資されるはずであった当社の重点及びリソースがそらされる可能性がある。同様に、取引のいくつかから期待される徐々に増加する影響は、実現できないかもしれず、又は時間がかかる可能性がある。これらの製品又は事業の統合手続きは、主要従業員の喪失、第三者との関係を含む継続事業の中断又は基準、管理、手続き及び方針の不一致を引き起こす可能性がある。さらに、当社はデューデリジェンスなどを通じてリスクと負債の軽減に努めるが、事業開発取引の結果としてリスクと負債にさらされる可能性がある。当社が競合他社に先駆けて魅力的な事業を買収できる、有利な条件で戦略的取引関係を締結できるという保証はない。また、そのような買収又は戦略的な事業開発の関係が収益の増加や当社の競争上の地位の向上につながるという保証はない。

当社がヘイリオン社の所有権などの事業開発取引に関連して、第三者の負債証券又はエクイティ証券を投資その他の方法で取得した場合、当社は、かかる会社の経営、運営上の決定及び方針に指示又は影響を与えることができないかもしれない。取得した有価証券は変動し、価値が失われる可能性がある。当該有価証券の将来の分配又は売却は、その分配又は売却時の一般的な市場状況及び当社の所有権の規模を含むその他の要因に影響されるものであり、当該有価証券が最終的に魅力的な価格で、又はそもそも、売却できるという保証はない。

COVID-19

COVID-19は、当社の事業、業務運営、財政状態及び経営成績に影響を与えており、これは継続する可能性がある。COVID-19に関連するリスクと当社事業に対する課題にはとりわけ以下が挙げられる：新規処方若しくは既存処方の更新の減少及び処置に使用される製品の需要の減少による製品需要の減少又は失業若しくはCOVID-19ワクチン接種への集中の増加による製品需要の減少、一部管轄地域における旅行制限及び移動制限、製造の中断及び遅延、サプライチェーンの混乱及び不足（当社製品の開発、製造、流通若しくは投与に使用される原料若しくは化学成分の利用可能性を減少させる第三者供給業者への依存に関連する課題を含む。）、特定の臨床試験の登録及び特定の臨床試験の十分な症例数の蓄積に関する課題を含むパイプライン開発及び臨床試験の中断、COVID-19に対応するための資源の再配分により提示される課題、Comirnaty及びパクスロピドの開発のための当社の取組みにおいて発生するサプライチェーン・コストの増大及びR&D費用の追加を含む、COVID-19に関連するコスト、当社の事業開発イニシアチブに関連する課題、当社が開発中の新製品、既存製品に対する添付文書の拡大の可能性及び新たに承認された製品の発売の承認を遅延させる可能性のある特定の規制当局の業務の中断や遅延、バーチャル又はハイブリッドな職場環境における業務運営の課題、サイバーの脅威と攻撃の試みの増加、様々な利害関係者又は政府による何らかの圧力又は法的若しくは規制当局の措置に対応した、当社の製品（Comirnaty及びパクスロピドを含む。）に関する知的財産権の保護を求めない又は非実施若しくは実施の制限の合意を含む国内外の知的財産権に関連する課題、バーチャル又ハイブリッドな環境における規制された業務の監督及び監視の実施に関連する課題、当社の人材及び能力開発に関連する課題、ワクチン指令に関連する課題並びにCOVID-19に対応した通常業務の混乱によって提起されるその他の課題、さらにCOVID-19の影響並びにウイルスを封じ込め、若しくは医薬品・ワクチンの供給を制御するための政府又は規制上の措置に関する不確実性。

COVID-19が当社の事業に今後どの程度影響を与えるかは、多くの要因によって決まる。当社は、業務計画と財務予測（以前として力強い）を目的として、COVID-19に関する一定の仮定（COVID-19の世界的なマクロ経済への影響に関する仮定を含む。）並びに当社のCOVID-19製品の需要、収益、供給、契約及び商業市場に関する一定の仮定を立てた。慎重な追跡と計画にもかかわらず、将来の展開が不確実であるため、当社はCOVID-19が当社の事業、業務運営、財政状態及び経営成績に及ぼす影響の範囲を正確に予測することはできない。特に、当社の事業、業務運営、財政状態及び経営成績への最終的な影響は、とりわけ、SAR-CoV-2ウイルスの優勢株の出現、感染性及び重症度、ワクチンの安全性、有効性、入手可能性と一般の支持、COVID-19の追加免疫及び治療法、COVID-19のワクチン又は治療法を受ける人口の割合、Comirnaty及びパクスロピドの患者需要及び市場シェア、納品のタイミング、特定の市場に対する契約用量若しくは治療コースの条件の改正の可能性、Comirnatyとパクスロピドの商業市場への予想される移行のタイミングと有効性、COVID-19の世界的なマクロ経済への影響、ウイルスの封じ込め又は医薬品とワクチンの供給を制御するための政府の対応又は規制措置によって影響を受けると当社は考える。COVID-19は現時点では当社が知らない形で、若しくは当社が現在重大なリスクをもたらすとは考えていない形で、当社の事業、業務運営、又は財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

また、当社はCOVID-19製品を開発及び製品化するための当社の努力に関連するリスク及び不確実性、並びにその製造、供給及び流通に関連する以下の課題にも直面している。とりわけ、

- ・R&D固有の不確実性。期待される臨床評価項目、臨床試験の開始及び/又は終了日、規制当局への申請日、規制当局からの承認及び/又は発売日を満たす能力、並びに新たな前臨床、臨床又は安全性の好ましくないデータ並びに更なる分析による既存の前臨床、臨床又は安全性の好ましくないデータ又は監査若しくは検査によるものを含む前臨床、臨床又は安全性データの質に関する更なる情報の可能性を含む、小児、青年若しくは成人の研究又は現実世界のエビデンスにおける、前臨床及び臨床データ（Comirnaty、一価、二価、又は変異株に適應したワクチン候補若しくはBNT162プログラムにおけるその他のワクチン候補又はパクスロピド若しくは将来のCOVID-19治療法に関する第1/2/3相又は第4相データを含む。）に関連するリスクを含む。

- ・ Comirnaty、BNT162プログラムから生じる可能性のあるあらゆる一価、二価若しくは変異株適応のワクチン候補又はその他のワクチン、パクスロビド又は今後のCOVID-19の治療法若しくはその他のCOVID-19プログラムの第3相試験及び追加研究での追加分析、現実世界でのデータ研究又は製品化後のより大人数の多様な人々を対象とした中において、これまで観察された有効性及び/又は効能・安全性比率及び許容性プロファイルを含むこれらの製品の比較可能な臨床その他の結果を生み出す能力。
- ・ 新たに発現するウイルス変異株によるCOVID-19を、Comirnaty、一価、二価、又は変異株に適応したワクチン候補若しくはその他の将来のワクチンが予防する能力又はパクスロビド若しくは将来のCOVID-19治療法がこれに対し有効である能力。
- ・ 製品に対する需要が減少する、存在しなくなる、又は期待に添えないというリスク。その結果、手持ち在庫及び/又は流通経路上の過剰在庫又は利益の減少につながる可能性がある。
- ・ 当社いずれかの製品の商業市場への移行に関連する課題。
- ・ ワクチン、ブースター（追加接種）及び治療法に対する一般の人々の遵守に関連する不確実性。
- ・ Comirnaty又はパクスロビドのより広範な使用が、有効性、安全性又はその他の進展（その一部は深刻なものかもしれない新たな副作用のリスクを含む。）に関する新たな情報をもたらすリスク。
- ・ 前臨床及び臨床試験データが一般的な科学コミュニティにおいて及び規制当局により、相互評価/公表過程におけるものを含み、異なる解釈及び評価を受ける可能性があるリスク。
- ・ BNT162 mRNAワクチンプログラム、パクスロビド又はその他のCOVID-19プログラムからの追加データが、科学雑誌に発表されるのか、いつ発表されるのか。また発表される場合、いつ及びどのような修正と解釈が加えられるのか。
- ・ 規制当局は、現在の又は将来的な、前臨床試験及び臨床試験の設計及び得られる結果に満足するか。
- ・ Comirnaty、一価、二価のワクチン候補又は将来のワクチンの追加接種の可能性（将来の年1回の追加接種の可能性若しくは再接種の可能性を含む。）について、追加の対象者におけるComirnaty若しくは将来のワクチンの緊急使用若しくは条件付販売許可の要請のための提出の有無及び時期、並びに/又は変異株をベースとした、投与量増若しくは二価のワクチン又はその他ワクチンの可能性を含む、Comirnaty、BNTワクチンプログラムから生じる可能性のある一価若しくは二価のワクチン候補又はその他のワクチン候補について、特定の法域において、生物製剤の認可及び/若しくはEUA申請若しくはかかる申請の訂正が行われるか、取得できる場合、かかるEUA若しくは認可、又は現在のEUAは失効若しくは終了するのか又はその時期。
- ・ パクスロビド若しくは将来のCOVID-19治療薬の緊急使用若しくは条件付販売許可、及び/又はパクスロビド若しくは将来のCOVID-19治療法の適応症の医薬品承認申請及び/若しくはEUA申請又はそれらの申請の訂正を要求するために、特定の法域において、提出を行うことができるか、いつ提出するか、並びに取得できる場合、当該EUA若しくはライセンス若しくは現在のEUAは失効若しくは終了するか否か、又はいつ失効若しくは終了するか。
- ・ Comirnaty、一価、二価若しくは変異株に適応したワクチン候補又はBNT162プログラム、パクスロビド若しくは将来のCOVID-19治療法若しくはその他のCOVID-19プログラムに起因する可能性のある他のワクチンについて待機中又は提出された申請が、特定の規制当局により承認されるか、又はいつ承認される可能性があるか。これは無数の要因に依存し、ワクチン又は医薬品のベネフィットが既知のリスクを上回るか否かの決定及びワクチン又は医薬品の有効性の決定、さらに承認された場合商業的に成功するかを含む。
- ・ 他社により開発された製品又は治療法の認可及び承認を含む、ワクチン又は医薬品の利用可能性又は商業的可能性に影響を及ぼす可能性のある、添付文書又はマーケティング、製造プロセス、安全性及び/又はその他の事項に影響を及ぼす規制当局による決定。
- ・ 当社とビオンテック社との関係を含む、当社及び当社の共同開発パートナー、臨床試験施設又は第三者供給業者との関係の崩壊。
- ・ 他社が優れた又は競争力のある製品を製造する可能性があるリスク。
- ・ かかる製品を製造又は試験するための原材料の入手可能性に関連するリスク。
- ・ 当社による配送後の保管及び取扱いに関するリスクを含む、当社ワクチンの製剤、投与スケジュール並びに付随する保管、流通及び投与の要件に関連する課題。

- ・間違った強度の処方又は調剤、不適切な投与、自己投与ミスなどの投薬ミスに関連する課題とリスク。
- ・当社が他のワクチン製法、追加接種又は将来の年1回の追加接種若しくは再接種又は新変異株をベースとした若しくは次世代のワクチン、又は次世代のCOVID-19治療法の開発を成功できないリスク。
- ・当社のR&D及び製造努力に関連するコストを回収できないリスク。
- ・BNT162プログラム、パクスロピド、又はその他COVID-19プログラムのための研究資金の調達又は資金提供方法の変更に伴うリスク。
- ・当社の開発プログラムの速度に伴う課題とリスク。
- ・当社が製造能力又は当社のCOVID-19製品の世界的な需要に見合った物流若しくは供給チャネルへのアクセスを維持できないリスク、これは、予定期間内に当社のCOVID-19製品を供給する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・Comirnaty及びパクスロピド又は将来のCOVID-19ワクチン若しくは治療法の可能性に関する当社の収益予測を達成する能力に関するリスク。
- ・追加供給契約又は購入契約に到達するか、いつ追加供給契約又は購入契約に到達するか、又は現在の契約が終了若しくは再交渉されるか、いつ終了若しくは再交渉されるか。
- ・ワクチン若しくは治療諮問委員会又は技術委員会及びその他公衆衛生当局から推奨を受ける能力に関する不確実性、並びにかかる推奨の商業的影響に関する不確実性。
- ・当該製品の価格設定とアクセスに関する課題。
- ・Comirnaty又はパクスロピドに対する公衆の信頼性又は認識に関する課題。これには誤った情報、偽情報、アクセス、臨床データの厳密性に対する懸念又は処方者及び薬局の教育により引き起こされる課題を含む。
- ・米国連邦政府がCOVID-19の公衆衛生上の緊急事態を2023年5月11日に終了させると宣言したことに関連して、米国連邦政府が発行する、適用される医療政策及びガイドラインの将来の変更にに関する不確実性。
- ・貿易制限。
- ・コミナティ又はパクスロピドに関連する第三者のロイヤリティを当社が所有する又はその他請求を申し立てられる可能性のリスク、並びに
- ・競争上の進展。

気候変動及びサステナビリティ

ファイザーは、気候変動に関連する過渡的及び物理的なリスクにさらされている。過渡的なリスクには、例えば、エネルギー価格の上昇をもたらす可能性のある化石燃料からの無秩序な世界的移行、低炭素又は無炭素製品に対する顧客の好み、資産の脱炭素化を求める利害関係者の圧力、又は炭素価格、税金、温室効果ガス排出の制限、温室効果ガスの開示と透明性の向上をもたらす新しい法律若しくは規制上の要件がある。これらのリスクは、当社の電気料金やエネルギー使用料などの事業コスト、又はその他のコンプライアンスコストを増加させる可能性がある。当社の事業に対する物理的リスクには、水問題若しくは干ばつ、洪水や高潮、山火事、異常気温や暴風雨などがあり、これらは医薬品生産に影響を与え、コストを上昇させ、又は患者への医薬品のサプライチェーンを混乱させる可能性がある。当社のサプライチェーンもこれらと同様の過渡的・物理的なリスクにさらされる可能性があり、コスト増を当社に転嫁する可能性がある。当社は、これらのリスクは短期的には当社に重大な財務的影響を与えないとは考えていない。

2022年6月、ファイザーは、2040年までに科学に基づく気候目標イニシアチブ（Science Based Target Initiative）の自主的なネットゼロ基準（Net-Zero Standard）を達成するために、新たな短期及び長期目標とともに4年連続で温室効果ガス削減目標を設定した。当社は、自主的な気候目標を達成するための排出削減計画の策定に取り組んでいるが、長い時間軸及び必要な時間と規模で排出削減を可能にする新技術の商業的利用可能性など、さまざまな要因により、これらの目標を達成する当社の能力に固有のリスクが生じる場合がある。さらに、成功するか否かは政府及び第三者の行動に依存する可能性があり、特に、多額の資本投資、研究開発、及び技術革新を促進し、現在存在しない若しくは大規模に利用できない技術のコストを削減するための政府の政策及びインセンティブが必要となる場合がある。

政府当局、非政府組織、顧客、投資家、従業員、その他の利害関係者は、医薬品及びワクチンへの公平なアクセス、製品の品質と安全性、多様性、公平性と包摂、環境スチュワードシップ、地域社会への支援、バリューチェーンの環境・社会デューデリジェンス、企業統治と透明性、当社事業における人的資本要因への対応などのESG事項に対してますます敏感に反応している。さらに、政府及び一般市民は、当社のような企業が、人権、責任ある調達、環境への影響に関する当社の事業慣行並びに世界中の当社の第三者請負業者やサプライヤーの行動に関して報告することを期待する。このようにESGに関する事項が注目されることにより、新たな期待又は要求が生じ、当社製品の研究、開発、製造又は販売に関連するコストが増加する可能性がある。また、当社の競争力は、企業に対して有効なネットゼロ目標の設定又はより持続可能な製品の提供を要求することが増えるなど、顧客の嗜好や要求の変化にも影響される可能性がある。当社はESGパフォーマンスを向上させ、自主的な目標を達成するよう努力するが、主要なESG分野において当社の目標又はその他の利害関係者の期待を満たさない、又は満たさないとみなされた場合、プロキシアドバイザリーサービスを含む利害関係者からのネガティブな反応、当社のブランドや評判への損害、当社製品の需要の減少、又は当社の事業や業務へのその他の悪影響のリスクがある。当社はESGに関する広範な事項を監視しているが、当社がそのような事項をうまく管理し、投資家、従業員、消費者、政府及びその他の利害関係者の期待にうまく応えられるかは、確実ではない。

当社の株式その他投資における市場の変動

一部の株式投資の公正価値の変動は、純利益に認識される必要があり、これは当社の利益のボラティリティを結果として増加させる可能性がある。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4及び本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」を参照のこと。

当社の年金給付債務及び退職後給付債務は、株式投資の公正価値の変動によるボラティリティ及びこれらの制度が資金拠出する資産に対するその他投資リスクに影響を受ける。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

原価及び費用の管理並びに非常事態

原価及び費用の増加、製品構成及び地域構成の変化、並びに買収、事業売却、事業再編、内部組織改革、製品撤退、リコールその他の異常事態による影響は、進化する事業戦略、資産の実現化評価及び組織の再編に起因し、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。当該リスク及び不確実性には、とりわけコスト削減及び生産性向上イニシアチブ、その他の当社全体の戦略的イニシアチブ、及び買収、事業売却又はその他の戦略、並びに継続事業の中断の可能性による予測利益を実現させる当社の能力が含まれる。

無形資産、のれん及び持分法投資

当社の連結貸借対照表には、IPR&D及びのれんを含む多額の無形資産が含まれる。IPR&D資産については、失敗となるリスクが大きく、これらの資産が最終的に製品の成功を生み出すという保証はできない。これらの多額の投資価値を実現する当社の能力は、特に規制当局による承認及び市場受容性に左右されることが多い。よって、関係するR&D研究が中止される又は縮小される場合、IPR&D資産は将来減損し、及び/又は償却される可能性がある。のれんについては、全報告ユニットが、のれんの減損費用をもたらす事象及び状況、特に予想外の競争、当社にとって不利な規制当局による措置若しくは評価、当社にとって不利な法的事項若しくは事業環境の大幅な変更、及び/又は独占権を喪失する製品に代わる製品の開発不成功等に直面する可能性がある。開発技術権及びブランド医薬品を含む当社のその他の無形資産は、類似の減損リスクに直面している。当社の持分法投資もまた、当該投資から生じる予想キャッシュ・フローの当社の予想に影響を与える予想外の有害事象又は経営陣の決定の発生から生じる可能性がある減損繰入の対象となる可能性がある。当社は、減損繰入額を、経済環境の悪化、特定の顧客若しくは資産タイプに関連する事象、困難な市況又は経営陣の決定の結果として認識する可能性がある。かかる当社の無形資産、のれん及び持分法投資の減損繰入は多額になるかもしれない。

法律及び会計基準の変更

当社の将来の業績は、法律及び規則又はその解釈の変更により悪影響を受ける可能性がある。これにはとりわけ、米国及びその他諸国の会計基準、国際的及び米国内の税法及び規則（とりわけ、最近制定されたIRA、法律及び規則並びにその解釈の変更（これには特に米国外のグローバル・ミニマム課税要件の採用並びに米国現政権及び議会による現行の税法の変更の可能性等）を含む。）、競争法、プライバシー法及び環境法の変更を含む。税法、税率又は会計基準の変更に関する詳細については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法人税等」及び「新会計基準」並びに「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1Bを参照のこと。

将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因

本書は、将来の見通しに関する見解を含んでいる。当社はまた、当社が公表する其他文書並びに口頭による公表においても、将来の見通しに関する見解を提供する。将来の見通しという性質に鑑み、これらの記述には、多大なリスク、不確実性及び正確ではない仮定の可能性が伴う。

当社は、可能な限り、かかる記述に「であろう」、「場合がある」、「可能性がある」、「見込みがある」、「継続中の」、「予測する」、「見積る」、「見込まれる」、「予想する」、「意向である」、「計画する」、「確信する」、「仮定する」、「目標にする」、「見通しを立てる」、「ガイダンス」、「目標」、「目的」、「意図」、「努める」、「可能性」及び「期待する」といった表現並びに類似の意味を有する他の表現及び用語を使用することにより、又は将来の日付を使用することにより、それと分かるよう試みた。

当社は、いくつかの話題の中で特に、以下についての説明において将来の見通しに関する情報を含めた。

- ・予測される当社の経営成績及び財務成績、組織再編、経営計画、戦略及び見通し、
- ・製品パイプライン、既存製品及び製品候補の予想（規制当局への予測される提出、データの読み取り、研究開始、承認、発売、臨床試験の結果及びその他開発データ、収益への貢献と予測、価格設定と補償の可能性、潜在的な市場ダイナミクスと規模、成長、実績、独占権の時期及び潜在的利益を含む。）、
- ・戦略的見直し、資本配分目標、配当及び株式買戻し、
- ・買収、事業売却及びその他事業開発活動の計画及び見通し、並びに成長の機会及び見込みから成功裏に利益を得る当社の能力、
- ・販売、費用、金利、外国為替レート及び訴訟等の偶発事象の結果、

- ・既存の及び新たな政府の規制又は法律の影響又はそれらの変更の予想、
- ・マクロ経済、地政学的、医療及び産業の傾向、パンデミック、戦争行為及びその他の大規模危機を予想し、対応する当社の能力、
- ・製造及び製品供給。

特に、本書の将来の見通しに関する情報には、とりわけ、当社の事業運営の組織変更により期待される利益、2023年度の収益予想、COVID-19への対応に向けた当社の継続的取り組み（Comirnaty、パクスロピド及び潜在的な将来のワクチン若しくは治療薬に関する計画及び予想を含む。）、Comirnaty及びパクスロピドの予測収益、需要、製造及び供給（Comirnaty及びパクスロピドの商業市場についての予想を含む。）、COVID-19が当社事業へ与える影響に関する予想、Comirnatyの予想特許期間、Comirnaty及びパクスロピドからの継続的な収益の予想、特許の失効及びジェネリックとの競合の予想される影響、当社の製品に対する予想される価格圧力及び当社事業への影響の予想、2023年の原材料の入手可能性、当社の事業開発取引から期待される利益、当社の流動性ポジション予想、当社の特定のイニシアチブから予測されるコスト及び節減（「より集中型企業への変革」プログラムを含む。）、当社の資本支出計画、並びに当社の従業員給付制度からの給付支払い及び同制度への雇用主拠出の予想等の、今後の具体的な活動、実績及び効果に関する記述を含む。

これらの性質を考慮すると、当社はこれらの将来の見通しに関する記述で表明されたいかなる結果も全体として、又はその一部が実現されると保証することはできない。実際の結果は、過去の結果及び予想、推定、暗示若しくは予測された結果と大きく異なる可能性がある。これらの将来の見通しに関する記述は、不正確又は不完全であると判明する可能性のある裏付けとなる仮定、又は、本項及び上記の「リスク要因」に記載されたものを含め、既知の又は未知のリスクや不確実性による影響を受ける可能性がある。

従って、投資家は将来の見通しに関する記述に過度に依存すべきではないことに注意されたい。当社は、新たな情報、将来の事象又はその他にかかわらず、適用ある証券法に定められるものを除き、将来の見通しに関する記述の更新を行う義務を負わない。しかしながら、関連事項に関し当社が行う新たな開示の参照を推奨する。

実際の業績等を異ならせる可能性のある要因を以下に挙げるが、本項の上記「リスク要因」及び本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したものもある。当社は、1995年民事証券訴訟改革法によって認められる通り、投資家のためにこれらの要因に言及する。本項の以下に特定されたリスク又は上記の「リスク要因」のリスクのいずれかの発生、又は現在未知のその他のリスクの発生は、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、又は当社は偶発事象に対する引当金を増加させる必要がある可能性がある。かかる要因をすべて予測したり特定したりすることは不可能である。従って、以下を全ての潜在的なリスクや不確実性についての完全な説明とみなすべきではない：

当社の事業、業界及び業務並びに事業開発に関連するリスク

- ・ R&D活動の結果。予想されている前臨床若しくは臨床評価項目を満たす能力、前臨床試験若しくは臨床試験の開始日及び/又は終了日、規制当局への提出日、並びに/又は規制当局の承認及び/又は発売日、望ましくない前臨床試験及び臨床試験結果（好ましくない新しい前臨床若しくは臨床データの可能性及び既存の前臨床若しくは臨床データの追加分析）の可能性、予備的、初期段階又は中間データに関連するリスク、一般的に科学界において、及び規制当局により、相互評価/公表過程の期間中を含み、前臨床試験と臨床試験のデータが異なる解釈と評価の対象となるリスク、並びに当社のパイプラインプログラムからの追加データが科学雑誌の出版物に発表されるか否か、いつ発表されるか、また発表される場合、いつ、どのような修正と解釈を加えて発表されるかを含む。

- ・ 当社がFDA又はEMA等の規制当局から受けたコメントにうまく対処する能力又は適時に若しくはそもそも規制当局からの新製品及び適応の承認を得る能力、添付文書（指示された患者の年齢の範囲を含む。）、製品の用量、製造プロセス、安全性及び/又はその他事項（潜在的な製品不純物に関する新たに発生する進展に関連する決定を含む。）に影響を与える規制当局の決定、技術委員会又は諮問委員会による勧告の影響又はかかる勧告を取得する能力に関する不確実性、並びに価格の承認及び製品発売の時期。
- ・ 既存製品及び製品候補の安全性又は効能に対して起こりうる請求及び懸念事項。承認後の臨床検査の結果から生ずる請求及び懸念事項を含み、これは販売承認、製品の添付文書及び/又は入手可能性若しくは商品化の可能性に影響を与える可能性がある。これにはゼルヤンツの経口サーベランス（A3921133）試験又は経口サーベランス分析若しくはその他データ（当社のポートフォリオの他のJAK阻害剤を含む。）に基づく規制当局による措置の結果が商業上又はその他に与える影響に関する不確実性を含む。
- ・ 社外的な事業開発活動の成功及び影響。これには、可能性のある事業開発の機会を特定し実行する能力、期待された期間内で(又はそもそも)発表した取引の完了条件を満足する能力、当該取引から予想される利益を適時に又はそもそも実現する能力、並びにレバレッジの増加及び/又は信用格付けの格下げをもたらす可能性のあるこれらの機会を追求するために追加で株式又は債務による資金調達の潜在的必要性及びそれらの影響、事業及び業務を統合する課題、事業及び業務関係の中断、一部の取得製品の収益増加に関連するリスク、重要な取引コスト及び未知の負債を含む。
- ・ 競争。当社の既存製品及び製品候補により治療若しくは予防を意図するものと類似の疾患及び病状を治療若しくは予防する、新製品の参入、既存ブランド商品、ジェネリック医薬品、自社ブランド製品、バイオシミラー及び製品候補による競争を含む。
- ・ バイオシミラーを含む、新製品及び既存製品の販売に成功する能力。
- ・ 製造、販売又はマーケティング上の困難又は遅延、当社施設若しくは当社が依拠する第三者の施設における供給の中断、不足又は欠品、及び法律上若しくは規制上の措置。
- ・ 公衆衛生上の大流行、エピデミック又はパンデミック（COVID-19のパンデミック等）が、当社の事業、業務運営及び財政状態及び経営成績に与える影響、これには当社の従業員、製造、サプライチェーン、販売及びマーケティング、R&D並びに臨床試験を含む。
- ・ Comirnaty及びパクスロピド又は潜在的な将来のCOVID-19ワクチン若しくは治療薬を継続して開発及び商業化する当社の努力、並びにそれらの製造、供給及び流通に関連する課題に関するリスク及び不確実性。
- ・ Comirnaty及びパクスロピド又は将来的なCOVID-19ワクチン若しくは治療薬の収益予測を達成する当社の能力に関するリスク（特に、追加の供給契約又は購入契約が成立するか否か、いつ成立するかを含む。）、並びにあらゆる製品に対する需要が減少する、存在しなくなる、又は期待に添えないリスク、これにより手持ち在庫及び/又は販売チャネル内の過剰在庫が生じ又は収益が減少する可能性がある。
- ・ 管理医療及び医療費の抑制傾向、並びに当社製品についての適時又は十分な価格設定又は処方薬集への有利な掲載を獲得又は維持する当社の能力。
- ・ 金利及び外国為替レートの変動。高いインフレ率を経験している国における通貨切下げ及び通貨政策の措置の可能性の影響を含む。

- ・ 当社の最大級の卸売業者又は政府顧客が関与する重要な問題。当該業者は当社の収益の重要な部分を占める。
- ・ 医薬品のサプライチェーンにおける偽造薬品（不正医薬品又はワクチン）増加の影響。
- ・ 第三者への一部業務及び従業員機能のアウトソーシングに関連する重要な問題、並びに当社のJV及びその他第三者との事業の取決めに関連する重要な問題。
- ・ 経済状況、政治情勢、景気、産業の状況、規制状況及び市況の全般に関連する不確実性。これには、当社、当社の顧客、サプライヤー及び貸し手並びに当社の外国為替及び金利契約の相手方に対する、困難なグローバルな経済環境（インフレーション等）並びに世界の金融市場の最近及び将来の可能性のある変化の影響に関連する不確実性を含むがそれらに限定されない。
- ・ 実際のテロリストの活動、地政学的不安定性、市民の暴動若しくは軍事行動又はそれらの恐れによる、景気、政治情勢及び経済状況の変化。
- ・ 製品リコール、撤退及びその他異常項目の影響、規制当局の指示するリスク評価及び査定（ニトロソアミンの存在や生成の可能性について当社の製品ポートフォリオの継続的評価等）に関連する不確実性を含む。
- ・ 貿易の購入パターン。
- ・ 当社の無形資産、のれん又は持分法投資に関連する減損費用のリスク。
- ・ リストラクチャリング及び社内の組織再編、その他の戦略的イニシアチブ及び成長戦略、コスト削減、生産性向上などのイニシアチブの影響、並びにそれに関するリスク及び不確実性。これらはそれぞれに先行費用がかかるが、想定した利益が得られず、予期せぬコストや組織の混乱を招く可能性がある。
- ・ 気候目標の達成に成功し、当社の環境サステナビリティの優先事項を進展させる能力。

政府の規制及び法的手続きに関連するリスク

- ・ 米国の医療制度改革若しくは立法、又はメディケア、メディケイド若しくはその他公的に資金拠出若しくは補助金を受ける医療プログラムに影響を与える重要な支出削減若しくは費用制御、又は実施されるかもしれない雇用主拠出の医療保険の課税取扱いの変更（IRAを含む。）の影響。
- ・ 米国の連邦又は州の法律上若しくは規制上の措置及び/又は政策の努力。これらは、とりわけ、医薬品の価格決定、知的財産権、立替払若しくはアクセス、又は米国の消費者向け直接広告の制約、医療従事者及びその他の業界の利害関係者との関係に対する制限、並びに競争が非常に激しい保険市場の結果による当社製品への価格圧力に影響を与える。
- ・ 医薬品の価格決定、知的財産権、立替払若しくはアクセスに影響を与える米国外の市場（中国を含む。）における法律上又は規制上の措置（特に、これらの市場におけるコストを抑制するための一部のバイオ医薬品に対する、政府による強制的な価格引下げ及びアクセスの制限の継続を含む。）。

- ・ 資本規制及び外為規制の可能性、経済状態、収用及びその他の政府による制限的措置、知的財産権の法的保護及び救済措置の変更、ロシアとウクライナの間で進行中の紛争及びその経済的影響を含む、政情不安・内乱又は軍事行動による影響、不安定な政府及び法制度、政府間の紛争及び気候変動に関連する自然災害若しくは混乱など世界的な当社事業のエクスポージャー。
- ・ 実際の又は申立てによる環境汚染に関連するものを含む、訴訟防御費用、保険費用、和解費用及び偶発事象。
- ・ 法的手続きに関連する不利な決定若しくは和解のリスク及び影響並びに引当金の妥当性のリスク。
- ・ 税務関連訴訟及び調査のリスク及び影響。
- ・ 最近制定されたIRA、国際的な及び米国内の税法及び規則変更、米国外でのグローバル・ミニマム課税要件の採用、現在の米国大統領令政権及び議会による現行の税法の改正の可能性を含む、法律及び規則の変更又はそれらの解釈の変更を含むがこれに限定されない、当社の業務運営に影響を与える政府の法令。

知的財産権、技術及びセキュリティに関連するリスク

- ・ 当社のITシステム及びインフラストラクチャー（クラウドサービスを含む。）の重要な故障又は中断。
- ・ 事業の中断、秘密若しくは機密情報の盗難、施設若しくはインフラストラクチャーへのセキュリティの脅威、サイバー攻撃から生ずる恐喝や完全性の侵害又は国家、従業員、ビジネスパートナー若しくはその他による（但し、これらに限定されない）その他の不正行為。
- ・ 当社が現在申請中の特許権又は将来申請する特許権が、適時に付与されない又は全く付与されないリスク、又は当社が求める特許期間の延長が適時に付与されない若しくは全く付与されないリスク。
- ・ 当社の製品、特許及びその他知的財産に関する以下のようなリスク：（ ）LOEをもたらす可能性のある無効の主張、（ ）主張された及び/又は主張されていない知的財産権を含む、特許侵害の主張、（ ）提携先又はライセンスパートナーによる特許権の有効性に関し直面する課題、（ ）当社が知的財産権の保護を求めない、又はComirnaty及びバクスロピドを含む当社製品に関する知的財産権を行使しないことに同意する若しくは行使を制限される結果となる可能性がある、さまざまな利害関係者若しくは政府による圧力又は法律的若しくは規制上の行為。

市場リスクに関する定量的及び定性的開示

本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析 - 流動性及び資本源泉の主要な調達法」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、2. 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

2022年度業績

収益

2022年度の収益（売上高）は、2021年度の813億ドルから190億ドル（23％）増加し、1,003億ドルとなったが、これは、営業収益による246億ドル（30％）の増加並びに外国為替による55億ドル（7％）のマイナスの影響を反映している。営業収益の伸びは、主にパクスロビド及びComirnatyが牽引した。

パクスロビド及びComirnatyの影響を除くと、営業収益は2％増加し、これはプレブナー製品群、エリキュース及びビンダケル製品群の力強い成長並びに最近の買収製品であるNurtec ODT/Vydura及びOxbrytaによる収益を反映し、一部、ゼルヤンツ、チャンティックス/チャンピックス、スーテント、ピオンテック社の代わりに実行した一部のComirnaty関連の製造活動（PC1契約の開発・製造組織に含まれる。）及びイブランスの減少により相殺された。

以下は収益における純増減の内訳を示すものである。



2023年1月31日現在、全社ベースで、当社は670億ドルから710億ドルと2023年の収益を予測した。これは、2022年の実績から中間点で31％の営業収益の減少を反映しており、これも法人税 / (税務便益)等調整前継続事業利益に悪影響を与えると予想する。2023年の全社的な予想収益の減少は、当社のCOVID-19対応製品の売上減少が予想されることによるものであるが、COVID-19以外の既存のポートフォリオから予想される営業成長、予想される新製品の発売及び最近買収した製品により部分的に相殺される。

当社の収益実績の主要要因に関する説明を含む詳細については、本項において後述する「地域別収益」及び「収益 - 代表的な製品について」を参照されたい。COVID-19の製品に関する情報（2023年の予想を含む。）については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「グローバルな経済環境 - COVID-19」を参照のこと。特定製品の主な適応症又は分類に関する情報については、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

法人税 / (税務便益)等調整前継続事業利益

法人税 / (税務便益)等調整前継続事業利益は2021年度の243億ドルから2022年度は104億ドル増加の347億ドルであり、これは、主に収益の増加及び取得した仕掛研究開発費の減少が、(i)売上原価の増加、()持分証券について2021年は純利益であったのに対して2022年は純損失、()年金及びその他退職後制度に関連する純期間給付収益の減少、並びに()研究開発費、販売費、IT関連費及び一般管理費並びに事業再編費用及び特定の買収関連費用により一部相殺されたものであった。

詳細については、本項において後述する「連結損益計算書の分析」及び本書の「第6 経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。COVID-19の製品に関する情報（2023年の予想を含む。）については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「グローバルな経済環境 - COVID-19」も参照のこと。

税引当金及び実効税率に関する詳細については、本項において後述する「法人税等」及び本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照されたい。

連結損益計算書の分析

地域別収益

全世界の地域別収益は以下のとおりである。

(単位:百万ドル)	12月31日に終了した年度								
	全世界			米国			海外		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
営業セグメント									
バイオフーマ	\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 40,724	\$ 42,083	\$ 29,221	\$ 21,055	\$ 56,905	\$ 50,336	\$ 19,670
ファイザー・センターワン	1,342	1,731	926	390	524	400	952	1,206	526
総収益	\$ 100,300	\$ 81,288	\$ 41,651	\$ 42,473	\$ 29,746	\$ 21,455	\$ 57,857	\$ 51,542	\$ 20,196

(単位:百万ドル)	変動率(%)					
	全世界		米国		海外	
	22/21	21/20	22/21	21/20	22/21	21/20
営業セグメント						
バイオフーマ	24	95	44	39	13	156
ファイザー・センターワン	(22)	87	(26)	31	(21)	129
総収益	23	95	43	39	12	155

2022年度の2021年度との比較

以下は、2021年度から2022年度への全世界における地域別収益の増減を分析したものである。

(単位：百万ドル)	全世界	米国	海外
営業の成長/(減少):			
パクスロピド、Comirnaty、プレブナー製品群、エリキュース、ビンダケル製品群、インライタ及びイクスタンジにおける世界全体の成長は、ゼルヤンツ及びイブランスの世界全体の減少によって一部相殺された。(a)	\$ 25,435	\$ 13,197	\$ 12,238
最近買収した製品からの収益：Nurtec ODT/Vydura 及び Oxibryta	285	283	2
PC1の減少(a)	(329)	(135)	(195)
チャンティックス/チャンピックス及びスーテントからの収益低下			
・チャンティックス/チャンピックスの減少は、様々なグローバル規制当局が設定した摂取許容レベルを超えるN - ニトロソ - バレニクリンの含有による、進行中のチャンティックスの出荷の世界的な休止（その解決の最終的なタイミングは国によって異なる可能性がある。）によって推進された。			
・スーテントの減少は、2022年1月及び2021年8月の独占権喪失後の欧州及び米国の需要量減少を主な原因としている。	(690)	(396)	(293)
その他の事業要因(純額)	(132)	(222)	90
営業の成長(純額)	24,569	12,727	11,842
外国為替の不利な影響	(5,527)	-	(5,527)
収益の増加/(減少)	\$ 19,042	\$ 12,727	\$ 6,315

(a) さらなる分析については本項の「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。

新興国市場の収益は、2021年度の207億ドルから2022年度には604百万ドル(3%)減少し201億ドルとなった。これは、営業収益の増加366百万ドル(2%)、及び外国為替における約5%の不利な影響が反映されている。新興国市場における営業収益の増加は主に、パクスロピド、スルペラゾン及びNimenrixによる成長がComirnaty及び一部のピオンテックに代わり実行したComirnaty関連製造業務の減少活動により一部相殺された。

収益からの控除

当社の製品総収益は、一般的に収益が認識されるのと同期間に見積り及び計上がなされる様々な控除によって影響を受ける。これらの控除は、関連する債務の見積額であり、そのため、報告期間の総売上高に対するこれらの収益控除による影響を見積もる際に、知識及び判断が必要となる。従来、実績の見積額の調整は、実際の業績又は最新の予測を反映するためのものであり、当社の事業全体にとって重要ではなく、一般的に収益の1%未満であった。しかしながら、製品別リベート費用は、前年度比の個別の製品成長傾向に多大な影響を及ぼす可能性がある。

収益からの控除は、下表のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
メディケアに基づくリベート	\$ 838	\$ 726	\$ 647
メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリベート	973	1,214	1,136
業績に基づく契約によるリベート	3,575	3,253	2,660
チャージバック	7,560	6,122	4,531
売上値引	5,460	4,809	3,835
返品引当金及び現金による売上値引	1,290	1,054	924
合計	\$19,697	\$17,178	\$ 13,733

収益控除は、主として、製品販売量、販売される製品の構成、契約上又は法律上の割引及びリベートの影響を受ける。

売上値引の見越額に関する情報については、これら見越額の貸借対照表での分類を含め、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1Gを参照のこと。

収益-代表的な製品について

バイオファーマ

(単位：百万ドル)		地域別	収益		増減率		営業成績に関する説明
			12月31日終了年度		合計	営業	
製品	全世界 収益		2022	2021			
Comirnaty (a)	\$37,806 10% (増) (営業)	米国	\$ 8,775	\$ 7,809	12		実績は主に次の要因による： ・ 海外市場での営業の成長は、一部の海外先進市場向けの納品並びに秋のワクチン接種キャンペーンを支援する2022年第4半期の二価ワクチン追加接種の政府購入が主導した。 ・ 米国における成長は主に有利な価格設定が要因であるが、一部政府の購入パターンにより相殺された。 この成長は、新興市場における需要の減少によって部分的に相殺された。
		海外	29,032	28,972	-	9	
		全世界	\$ 37,806	\$ 36,781	3	10	
パクスロ ビド	\$18,933 *	米国	\$ 10,514	\$ 76	*		2021年12月のEUAに基づく米国での導入及び規制当局の承認又はEUA後の2021年後半及び2022年初頭の海外導入が牽引した。
		海外	8,419	-	*	*	
		全世界	\$ 18,933	\$ 76	*	*	
エリ キユース	\$6,480 14% (増) (営業)	米国	\$ 3,822	\$ 3,160	21		主に、米国及び欧州の一部の市場における経口抗凝固薬の継続的な採用及び非弁膜症性心房細動の市場シェア拡大、並びに米国におけるチャンネルミックスの有利な変化が成長を牽引したが、米国において2021年第1四半期に計上したメディケア「カバーギャップ」条項に関連する80百万ドルのプラスの調整が今期起きなかったこと、及び一部の新興市場における減少により一部相殺された。
		海外	2,658	2,810	(5)	5	
		全世界	\$ 6,480	\$ 5,970	9	14	
プレブ ナー製品 群	\$6,337 23% (増) (営業)	米国	\$ 4,032	\$ 2,701	49		成長は、主に適格成人向けのプレブナー20発売後の好調な患者需要により米国の成人向け適応が牽引したが、小児向け適応の1回限りのCDC在庫返品プログラムによる収益の減少（この収益への影響は補充により2023年に解消されると予想されている。）並びに海外の成人向け適応の購入時期が不利であることにより部分的に相殺された。
		海外	2,305	2,571	(10)	(4)	
		全世界	\$ 6,337	\$ 5,272	20	23	

(単位：百万ドル)		収益			増減率		
		12月31日終了年度					
製品	全世界 収益	地域別	2022	2021	合計	営業	営業成績に関する説明
イブランス	\$5,120	米国	\$ 3,370	\$ 3,418	(1)		世界的な減少は主に、前年度の海外での臨床試験の購入、海外先進市場で最近発効した計画的な価格引下げ、米国患者支援プログラムを通じてイブランスにアクセスする患者の割合の継続的な増加が要因であるが、複数の地域での販売量の増加により部分的に相殺された。
	2% (減)	海外	1,751	2,019	(13)	(4)	
	(営業)	全世界	\$ 5,120	\$ 5,437	(6)	(2)	
ピンダケル製品群	\$2,447	米国	\$ 1,245	\$ 909	37		この成長は主に、主に欧州先進国と米国でのATTR-CM適応症の継続的な堅調な普及によって牽引されたが、日本での2022年第2四半期に有効となった価格引下げ計画により部分的に相殺された。
	29% (増)	海外	1,202	1,106	9	22	
	(営業)	全世界	\$ 2,447	\$ 2,015	21	29	
ゼルヤンツ	\$1,796	米国	\$ 1,129	\$ 1,647	(31)		世界的な減少は主に、ラベル変更に関連した処方パターンの継続的な変化による世界的な処方量の減少並びに米国でのチャネルミックスの不利な変化による正味価格の下落が要因となった。
	24% (減)	海外	668	808	(17)	(8)	
	(営業)	全世界	\$ 1,796	\$ 2,455	(27)	(24)	
イクスタンジ	\$1,198	米国	\$ 1,198	\$ 1,185	1		業績は主に、主にmCRPC、nmCRPC及びmCSPC適応症の全般にわたる安定した需要の増加によるが、チャネルミックスの不利な変化及びイクスタンジ患者支援プログラムの登録率の変動によりわずかに相殺された。
	1% (増)	海外	-	-	-	-	
	(営業)	全世界	\$ 1,198	\$ 1,185	1	1	
インライタ	\$1,003	米国	\$ 618	\$ 599	3		進行性RCCの患者に対する第一次治療薬としての特定の免疫チェックポイント阻害剤とインライタの併用療法の採用が牽引した、新興市場及び米国における好調な業績継続を主に反映し、成長した。
	4% (増)	海外	385	403	(5)	5	
	(営業)	全世界	\$ 1,003	\$ 1,002	-	4	

ファイザー・センターワン

		収益					
(単位：百万ドル)		12月31日終了年度			増減率		
製品	全世界 収益	地域別	2022	2021	合計	営業	営業成績に関する説明
PC1	\$1,342	米国	\$ 390	\$ 524	(26)		減少の主な原因は、ピオンテック社へのComirnaty供給など、顧客に代わり実施されるCOVID-19による製造活動の減少及び製造・供給契約に基づく売却製品の製造の減少である。
	19% (減)	海外	952	1,206	(21)	(16)	
	(営業)	全世界	\$ 1,342	\$ 1,731	(22)	(19)	

(a) Comirnatyには、ファイザー-ピオンテックのCOVID-19ワクチンの販売に関連する直接販売及び提携による収益が含まれており、これはプライマリーケア顧客グループに計上されている。PC1に含まれる、ピオンテックに代わって実行される一部のComirnaty関連製造活動による収益は含まれていない。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

* 計算は実質的意味がないことを示す。

各種特許権の失効についての詳細は、本書「第2 企業の概況 3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を、上記の一部の製品に関する特許及び製品訴訟についての最近の進展は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16を、及び上記の代表的な製品に関する主な適応症又は分類についての詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを、参照のこと。

原価及び費用

原価及び費用は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率（％）	
	2022	2021	2020	22/21	21/20
売上原価	\$ 34,344	\$ 30,821	\$ 8,484	11	*
売上に対する割合	34.2%	37.9 %	20.4 %		
販売費、IT関連費及び一般管理費	13,677	12,703	11,597	8	10
研究開発費	11,428	10,360	8,709	10	19
取得した仕掛研究開発費	953	3,469	684	(73)	*
無形資産償却費	3,609	3,700	3,348	(2)	11
事業再編費用及び特定の取得関連費用	1,375	802	579	71	38
その他(利益)費用-純額	217	(4,878)	1,213	*	*

* 計算は実質的意味がないことを示す。

売上原価

2022年度の2021年度との比較

売上原価は、主に以下の要因により、35億ドル増加した。

- ・ Comirnatyの販売増による40億ドルのマイナスの影響。ピオンテック社との粗利益の50%を分担する費用及び適用あるロイヤリティ費用を含む。
- ・ パクスロピド及びComirnatyに関連する在庫償却（11億ドル）及びその他の費用（600百万ドル）
- ・ パクスロピドの売上増加による13億ドルの増加

これらは以下により、一部相殺された。

- ・ 外国為替及びヘッジ活動による33億ドルのプラスの影響

売上原価の売上に対する割合は、パクスロピド、外国為替及び提携に基づく収益の増加の有利な影響を主因として減少したが、上記の通りComirnatyの販売増並びにパクスロピド及びComirnatyに関連する在庫償却及びその他の費用により一部相殺された。

販売、IT関連及び一般管理費用

2022年度の2021年度との比較

販売、IT関連及び一般管理費用は、主に以下の要因により9億7,400万ドル増加した。

- ・ パクスロピド及びComirnatyの販売促進費用及びパクスロピドの販売に基づく米国医療制度改革費用の引当金増による、13億ドルの増加
- ・ 最近買収し発売した製品に関する販売促進費用540百万ドルの増加

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 外国為替のプラスの影響414百万ドル
- ・ 複数の顧客グループ全体の支出の320百万ドルの減少
- ・ 当社の補足貯蓄プランの加入者に支払う予定の債務270百万ドルの減少

研究開発費

2022年度の2021年度との比較

研究開発費は、主に以下の要因により、11億ドル増加した。

- ・ 特定のワクチン及び腫瘍学（オンコロジー）のプログラム、並びに最近取得した資産の開発コストのための13億ドルの投資の増加が、様々な後期臨床プログラム及びCOVID-19治療プログラムに対する支出の480百万ドルの減少により部分的に相殺された。

取得した仕掛研究開発費

2022年度の2021年度との比較

取得した仕掛研究開発費は、主に以下の要因により、25億ドル減少した。

- ・ トリリウム社の資産買収に関連して21億ドルの費用計上
- ・ 2021年に合計706百万ドルのアルピナス社への前払い金及びアルピナス社への持分投資に支払われるプレミアムがあった。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 2022年のReViralの資産買収に関連する426百万ドルを含む、2022年に発生した取得した仕掛研究開発費

詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A、2D及び2Eを参照のこと。

無形資産償却費

2022年度の2021年度との比較

無形資産償却費は、主にピオンテック社へのComirnatyの販売マイルストーン支払いの償却減少、並びにプレブナーに関連する無形資産の償却減及び全額償却資産が、バイオハイブン社及びGBT社の買収による無形資産の償却により一部相殺され、91百万ドル減少した。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A及び10Aを参照のこと。

事業再編費用並びに買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用**より集中型企業へ向けた変革プログラム**

当社のプログラム及び現実の費用に関する情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。以下で述べるプログラムによる節減額については、四捨五入し、近似値を表す場合がある。当社のコーポレート機能の再編成に関連して、当社は、主に2021年度から2022年度の2年間で、総額10億ドルの削減を、純額では、業績報酬とインフレによる増加及び一部不動産コストの増加を除外し、700百万ドルを達成した。当社の商業市場参入戦略の変革に関連して、当社は純額で14億ドルのコスト削減を見込んでおり、これは主に2022年度から2024年度に達成される予定である。製造ネットワークの最適化に関しては、主に2020年度から2023年度にかけて550百万ドルの正味費用削減を達成する見込みである。当社のエンド・トゥー・エンドの研究開発事業を最適化するのに関連して、当社は主に2023年度から2025年度にかけて純額で23億ドルのコスト削減の達成を見込んでいる。

このプログラムに関連する特定の適格費用は2022年度及び2021年度に計上され、「特定の重要事項」として反映され、非GAAP財務評価（調整後利益）から除外される。本項下記の「非GAAP財務評価法 - 調整後利益」を参照のこと。

このプログラムに加えて、当社は、特に独占権喪失及び様々な製品の提携契約の満了を考慮し、コスト削減及び/又は生産性向上の機会を求め、当社の事業を継続的に監視している。

その他の(収益)費用(純額)**2022年度の2021年度との比較**

2021年度のその他の収益（純額）と比較した、2022年度のその他の費用（純額）の51億ドルの対前年比の変化は、主に2021年に認識された純利益に対して2022年に株式について認識された純損失、純期間給付費用の減少及び資産減損費用の増加が主な要因である。

詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

法人税等

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率（％）	
	2022年	2021年	2020年	22/21	21/20
法人税等	\$ 3,328	\$ 1,852	\$ 370	80	*
継続事業における実効税率	9.6%	7.6%	5.3%		

* 計算は実質的な意味がないことを示す。

当社の実効税率及び報告期間における変動に影響を与える事象及び状況、並びに当社の法人税等に影響を与えた個別の要素の詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

非継続事業

当社の非継続事業の詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Bを参照のこと。

非GAAP財務評価法 — 調整後利益

調整後利益は、経営陣が全社の業績を評価するため、GAAP報告業績指標の補足として用いるもう一つの指標である。そのため、当社は、この指標を開示することにより、当社の業績に対する投資者のより深い理解が得られるものと確信する。当社は、下記のとおり、全世界におけるバイオ医薬品の創薬、開発、製造、マーケティング、販売及び流通といった当社の主要業務の実績を示すために、損益計算書上の一部項目による影響を考慮する前の、調整後利益、調整後利益の構成要素及び調整後希薄化後1株当たり利益を用いる。

指標	定義	当社業績への測定基準の妥当性
調整後利益	無形資産償却、特定買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の「ファイザー・インク普通株式株主に帰属する純利益」 ^(a)	・ 以下、投資家に有用な情報を提供する： - 通常の反復する営業活動及びその構成要素を比較可能な対前年ベースで評価する。 - 平常化ベースで将来の業績予想のモデル化を支援する。
調整後売上原価、調整後販売費、IT関連費及び一般管理費、調整後研究開発費、調整後その他の(収益)費用(純額)」	調整後利益の評価法の構成要素である無形資産償却、特定買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」、並びに「その他の(収益)費用(純額)」 ^(a)	・ 投資家に、当社が予算及び予測を管理する方法、反復業務の評価・管理方法、上級経営陣に対する報奨及び報酬の方法についての洞察を提供する。 (b)
調整後希薄化後1株当たり利益	無形資産償却、特定買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目のパーチェス法による会計処理影響前の「ファイザー・インク普通株式株主に帰属する希薄化後1株当たり利益」 ^(a)	

(a) 直接的に最も比較可能なGAAP評価指標

(b) 世界中の営業チーム以外の実質上全従業員向け短期インセンティブプランは、3つの予算財務指標に対して大部分が測定される業績に基づき、プールから資金供給されている。かかる指標の1つは調整後希薄化後1株当たり利益（年次インセンティブ報酬目的として定義される。）であるが、これは調整後利益から算出され、財務実績に紐づけられた賞与プール積立ての40%を占める。さらに、業績株式報奨の支払いは、調整後利益から算出される調整後純利益によって部分的に決定される。2022年度の第1四半期から、当社は非GAAP調整後の業績から取得したIPR&D費を除外しなくなったが、年次インセンティブ報酬の目的でこれらの費用の一部を引き続き財務業績から除外する。財政実績に大きく基づく賞与プール積立は、4つの指標によって測定される当社のR&Dバイブライン実績及び当社のESG指標の一部に対する業績によって調整されており、また、当社の報酬委員会による他の要因の評価によってさらに修正される可能性がある。

調整後利益及びその構成要素並びに調整後希薄化後1株当たり利益は、GAAPが定める標準化された意味を有しない非GAAP財務評価法である。そのため、投資家にとっての有益性に限度がある。非標準定義のため、かかる評価法は、他社の同様の評価法による計算と比較することができない場合があり、経営陣が当社の業績をどのように評価しているかについて、投資家がより深く理解できるようにする目的に表示される。これらの評価法の限界とは、ある期間内の全事象を包含することなく、当社の経営の概要を提供しており、同業他社とを比較した見解を示していないことにある。これらの指標は、それぞれ最も直接比較可能なGAAPの指標である「ファイザー・インク普通株主に帰属する純利益」、「ファイザー・インクの普通株主に帰属する純利益」の構成要素、及び「ファイザー・インクの普通株主に帰属する希薄化後1株当たり利益」に代わるものとはみなされおらず、またみなされるべきではない。

当社は、業績の社内評価法として、これらの測定法には限界があることについても認識しており、当社の業績管理プロセスをこの評価法のみに限定していない。当社は、最高水準の業績確保を意図してその他の手段も用いる。例えば、当社の研究開発組織は、生産性目標を立て、それに基づき効率性を測定する。さらに、絶対的株主総利回り及び株式公開医薬会社のインデックスとの相対的な株主総利回りは、特定の当社インセンティブ報酬制度に基づく支払いの決定に際して、重要な役割を果たす。

2022年度の第1四半期から、特定のGAAP報告と非GAAP調整後の情報の調整が以下を反映するように更新され、前期の情報は今期の表示に適合するように改訂された。

調整後利益及び調整後希薄化後EPS

取得したIPR&D — 非GAAP調整後財務指標には、共同研究契約及びインライセンス契約における前払い金及びマイルストーン支払いに関連して発生した全ての取得したIPR&D費用（持分証券のプレミアムを含む）、並びに取得したIPR&Dの資産取得の費用を含む。以前は、これらの項目の一部は非GAAPベースの調整後業績から除外されていた。以前は非GAAPベースの調整後利益から除外されていたが、現在はGAAPベースの報告利益と非GAAPベースの調整後利益の両方に含まれている取得したIPR&D費は、2022年には(i)税引前で約765百万ドル（税引後で約665百万ドル）、1株当たり0.12ドル、2021年には(ii)税引前で約33億ドル（税引後で約26億ドル）、1株当たり0.45ドルであった。

無形固定資産の償却 - 以前の方法では大規模な合併又は買収に関連する無形資産の償却のみを除外していたのに対し、非GAAP調整後利益から無形資産の償却を全て除外し、別の調整項目として表示することにした。以前は、以前の方法に基づく調整は、「パーチェス法による調整」と題する調整項目の一部として含まれていたが、現在は独立して表示されていない。この方針変更の影響により、調整後希薄化後EPSに対して、2022年度に0.06ドル、2021年度に0.09ドルの利益が生じた。

買収関連項目 — 調整後利益は、企業結合による取引、統合、事業再編費用及び追加減価償却費から構成される一部の買収関連項目を引き続き除外する。これは当該費用が取引毎に異なり、買収による事業再編及び事業統合のために発生した費用を示しているためである。当社は、結果として生じた相乗効果の調整は行っていない。

企業結合に関連して発生した多額の費用は、完全統合された一連の活動の取得による当然の結果として発生する重複した資産、活動又は従業員の削減の必要から主に生じる。このため、当社では、買収の文脈で発生するこれらの費用を、その他のより通常の事業状況で発生する費用とは異なった視点で見ることができると確信する。企業結合に係る統合及び事業再編費用は、数年にわたり発生する場合があるが、より実質的な影響は、通常、当該取引後3年以内に終了する。一部の措置については外部の承認を必要とするため、一定の事業再編及び統合活動の達成に必要な期間は、長期になる可能性がある。

買収関連項目には、現在は独立して個別に表示しない「パーチェス法による調整」という調整項目の一部として以前は含まれていたであろう、パーチェス法の影響が含まれる可能性がある。例えば以下である：(i)取得した在庫の売却により公正価値まで評価された売上原価への増分費用、(ii)取得した固定資産の公正価値の増減に係る減価償却費、(iii)取得した負債の公正価値の増加に関連する償却、及び(iv)偶発債務の公正価値の変動。

非継続事業 — 調整後利益は、非継続事業の業績、並びに当該事業の売却損益を引き続き除外する。当社は、当社の業務との戦略的適合を諮って当社の製品ポートフォリオの見直しを行う一方で、当社事業の一部を廃止する意図をもって事業を構築又は運営していないため、こうした表示を行うことは投資家にとって意味があると考える。非継続事業による再表示は、報酬に影響を与えず、再表示期間の報酬に対する調整後利益による測定方法も変更されないが、全期間にわたり一貫性を保持し表示されている。

特定の重要項目 — 調整後利益は、定量的及び定性的に個々に評価される実質的かつ/若しくは異常な項目を表す特定の重要項目を引き続き除外する。特定の重要項目は非常に変動が激しく予測が困難である。さらに、場合によっては将来の期間において再発する合理的な可能性がある。例えば、主要な非買収関連コスト削減プログラムは確定期間におけるある事象又は目標に固有であるが、当社は事業再編、コスト生産性又は独占権喪失若しくは経済状況への対応に基づくその後のプログラムを保有することができる。訴訟を解決する訴訟費用も特別な場合に関連し、これは特別な事実及び状況である、かつ(場合により)買収日時点で計算できない、ありそうにない若しくは解決していない買収会社の訴訟問題の結果でもあるかもしれない、又は処分済みの製品若しくは事業に係る訴訟であるかもしれない。持分証券に係る損益並びに年金及び退職後の保険数理上の再測定による損益は、本質的に市場の変動性が非常に高い。これは、当社がいかなるレベルの確実性をもっても制御及び予測できない。また、これらの利益及び損失を含めることは、投資家が当社の業務を理解する上で助けとなるとは考えず、また、当社の中核業務及び事業を反映しているとは考えていないからである。異常項目とは、当社の継続事業の一部でない項目を示すこともあれば、その性質若しくは規模のいずれかから、当社の通常の業務の一部として定期的に発生が見込まれない項目、経常外の項目、又は現在当社が販売を行っていない製品に関連した項目を示すこともある。全ては包含されないものの、特定の重要項目のリストについては、本項以下の「米国GAAPに基づき報告された情報の非GAAP調整後情報への再分類 - 一部の内訳項目」を参照されたい。

米国GAAPに基づき報告された情報の非GAAP調整後情報への再分類 - 一部の内訳項目

2022年12月31日終了年度					
表示のデータは（全ての場合）合計に合算されない。 （単位：1株当たりを除き、百万ドル）	売上原価 (a)	販売、IT関連 及び一般管理 費用 ^(a)	その他の（収益） 費用（純額） ^(a)	ファイザー・インク 普通株式株主に帰属 する当期純利益 ^(a) 、 (b)、(c)	ファイザー・インク 普通株式株主に帰属 する希薄化後1株当 たり利益
GAAP報告	\$ 34,344	\$ 13,677	\$ 217	\$ 31,372	\$ 5.47
無形資産の償却	-	-	-	3,609	
買収関連項目	(119)	(7)	(74)	832	
非継続事業 ^(d)	-	-	-	(21)	
特定の重要項目：					
事業再編費用 / （収益） 及び実施費用及び追加減 価償却 - 資産の再構築 (e)	(88)	(562)	-	1,396	
特定の資産減損 ^(f)	-	-	(421)	421	
持分証券に係る（利益）/ 損失 ^(f)	-	-	(1,270)	1,270	
保険数理評価及びその 他年金退職制度（利 益）/損失	-	-	230	(230)	
その他	(40)	(59)	(636) ^(g)	752	
法人税等 - 非GAAP項目				(1,683)	
非GAAP調整後	\$ 34,096	\$ 13,049	\$ (1,954)	\$ 37,717	\$ 6.58

2021年12月31日終了年度					
表示のデータは（全ての 場合）合計に合算されな い。				ファイザー・インク 普通株式株主に帰属 する当期純利益 ^(a) 、 (b)	ファイザー・イン ク普通株式株 主に帰属する希 薄化後1株当たり 利益
（単位：1株当たりを除 き、百万ドル）	売上原価 (a)	販売、IT関連及 び一般管理費用 (a)	その他の（収益） 費用（純額） ^(a)		
GAAP報告	\$ 30,821	\$ 12,703	\$ (4,878)	\$ 21,979	\$ 3.85
無形資産の償却	-	(38)	(2)	3,746	
買収関連項目	25	(3)	(114)	139	
非継続事業 ^(d)	-	-	-	585	
特定の重要項目：					
事業再編費用 / （収益） 及び実施費用及び追加 減価償却 - 資産の再構 築 ^(e)	(108)	(450)	-	1,309	
特定の資産減損	-	-	(86)	86	
持分証券に係る（利益）/ 損失 ^(f)	-	-	1,338	(1,338)	
保険数理評価及びその 他年金退職制度（利 益）/損失	-	-	1,601	(1,601)	
その他	(52)	(141) ^(h)	(334) ^(g)	542	
法人税等 - 非GAAP項目				(2,250)	
非GAAP調整後	\$ 30,685	\$ 12,071	\$ (2,475)	\$ 23,196	\$ 4.06

- (a) GAAP報告から非GAAP調整後残高への調整を行う項目は、税引前で表示されている。継続事業からのGAAP報告利益に対する当社の実効税率は、2022年度には9.6%及び2021年度には7.6%であった。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。非GAAP調整後利益に対する当社の実効税率は、2022年度は11.7%及び2021年度は14.5%であった。
- (b) 重要でない研究開発費の調整額を含む。
- (c) 2022年度の買収関連項目の合計832百万ドルには、事業再編費用及び特定の買収関連費用の調整額631百万ドルが含まれており、その内訳は、統合費用及びその他の費用348百万ドル、取引費用144百万ドル、従業員解雇関連費用138百万ドルである。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。
- (d) 非継続事業に関する情報は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記28を参照のこと。
- (e) 買収関連のコスト削減及び生産性向上イニシアチブに関連する、従業員解雇費用、資産減損及びその他の撤退費用を含む。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。
- (f) 本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。
- (g) 2022年度の総額636百万ドルには、主に(i)組織再編費用及びヘイリオン社/コンシューマー・ヘルスケア合併会社に計上されたGSKからの分離準備費用の持分法会計による比例按分の持分、並びにGSKからのヘイリオン社/コンシューマー・ヘルスケア合併会社の分離にも関連する持分法ベースの差異に対する調整に相当する307百万ドルの費用計上、並びに()特定の法律関連費用、主に、ファイザーにより製造中止及び/又は売却された製品に関連する特定の製造物責任及びその他の費用についての230百万ドルの費用が含まれる。2021年度の総額334百万ドルには、主に(i)組織再編費用及びコンシューマー・ヘルスケア合併会社に計上されたGSKからの分離準備費用185百万ドルの持分法会計による比例按分の持分に相当する費用、並びに()主に、ファイザーにより製造中止及び/又は売却された製品に関連する特定の製造物責任費用及び(より少額であるが)買収前コミットメントに関連する法的義務についての、特定の法律関連費用162百万ドルが含まれる。
- (h) 2021年度の総額141百万ドルには、主に非反復的な、複数の法人の社内事業再編に関連するコンサルティング、法律、税務、アドバイザー・サービスの費用が含まれていた。

連結キャッシュ・フロー計算書の分析**継続事業によるキャッシュ・フロー**

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動要因 2022年対2021年
	2022年	2021年	2020年	
調達した(使用した)資金：				
継続事業による営業活動	\$ 29,267	\$ 32,922	\$ 10,540	変動は、主に、ピオンテック社に対するComirnatyの粗利益分割に伴う支払額の純増（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記8Bを参照のこと。）及び主にバクスロビドの戦略的構築による固定棚卸資産の増加（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記8Aを参照のこと。）によるが、非現金項目を調整した純利益の増加及び通常の事業過程における回収と支払いのタイミングの影響により一部相殺された。
継続事業による投資活動	\$(15,783)	\$ (22,534)	\$ (4,162)	変動は主に、当初満期が3カ月を超える短期投資償還による収益の174億ドルの増加、当初満期が3カ月以内の短期投資の購入（純額）の76億ドルの減少及び投資活動に割り当てられた2022年のコンシューマー・ヘルスケア合併会社からの受取配当40億ドル（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Cを参照のこと。）が、2022年の買収に支払った現金230億ドル（パイオハイブン社に115億ドル、アリーナ社に62億ドル、GBT社に52億ドル）（取得現金を除く）により一部相殺された（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Aを参照のこと。）。
継続事業による財務活動	\$(14,834)	\$ (9,816)	\$(21,640)	変動は主に、2022年に当社普通株式の20億ドルの購入、長期負債の返済の増加13億ドル及び長期負債の発行手取金の減少997百万ドルによる。

非継続事業によるキャッシュ・フロー — 2021年度、非継続事業によるキャッシュ・フローは、主に、旧メリディアン子会社、アップジョン事業及びマイラン-ジャパン提携に関連するものである。（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Bを参照のこと。）。

財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析

当社の金融資産、資本市場へのアクセス、リボルビング・クレジット契約及び信用枠の利用に加え、当社は、当社の流動性、資金源及び主たる調達源の主要な強みである、多額の営業キャッシュ・フローにより、予測可能な将来において、継続的な運営、当社の資金配分目標、及び契約その他の義務を支える流動性ニーズを充足する能力を有していると考えている。

当社は、売掛金、在庫、買掛金及びその他運転資金を対象として、運転資金の効率性を達成することにより、営業キャッシュ・フローの最適化に努めることに重点を置く。営業キャッシュ・フローによる余剰現金は、マネーマーケットファンド並びに格付及び流動性が高く、バランスよく分散化されている債務証券で主に構成される、売却可能な債務証券に投資される。当社は、財政投資に対して保守的な方法を取っており、今後もその方法を取る予定であり、また市場の変動に対応するため引き続き流動性ポジションを監視する。当社は、通常、利用可能なリボルビング・クレジット枠と合わせて、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金を上回る、現金及び現金同等物の残高並びに短期投資を維持している。

さらに、当社は流動性のニーズを満たすために、資本市場へのアクセス、銀行業との関係及びその他金融機関との関係を利用して、短期及び長期の資金源を通じて資金を獲得することができる。

多様な資金源：

本書の関連開示

内部資金：

・営業キャッシュフロー

「第6 経理の状況」の連結キャッシュ・フロー計算書 - 営業活動によるキャッシュ・フロー、及び本項上記「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」

・現金及び現金同等物

「第6 経理の状況」の連結貸借対照表

・マネーマーケットファンド

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7A

・売却可能債務証券

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7A、7B

外部資金：

短期資金：

・コマーシャル・ペーパー

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7C

・リボルビング・クレジット枠

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7C

・クレジットライン

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7C

長期資金

・長期債務

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7D

・資本

「第6 経理の状況」の連結株主持分計算書及び連結財務諸表に対する注記12

2022年及び2021年12月31日終了年度の当社の資金の源泉及び資金使途についての追加情報は、本項上記の「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」を参照のこと。

信用格付 — 資金調達のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受け、当社の信用格付の上下は当社の資金調達に有利な又は不利な効果を持つ可能性がある。当社の長期債務はS&P及びムーディーズの両社により高格付を受けている。2022年11月、ムーディーズは、当社の長期債務格付を「A2」から「A1」へ引き上げ、また長期債務に関するアウトルックを「安定的」とした。S&Pは2020年11月以来、当社の長期債務格付のアウトルックを継続して「安定的」としている。

下表は、2023年2月23日現在（ファイザーの2022年度Form 10-Kの提出日）の当社のコマーシャル・ペーパー及び無担保長期優先債に対する格付を記載している。

格付会社	ファイザー短期格付	ファイザー長期格付	アウトルック/ ウォッチ
ムーディーズ	P-1	A1	安定的
S&P	A-1+	A+	安定的

有価証券の格付は、有価証券の購入、売却又は保有の推奨を行うものではなく、当該格付は、格付機関によりいかなる時も変更される又は取り下げられる可能性がある。各格付は、他の格付けと切り離して評価されるべきである。

資本配分の枠組み — 当社の資本配分の枠組みは、()R&D投資及び事業開発活動による医療ブレイクスルーの達成、()配当及び自己株式取得を通じた株主還元、を促進することを第一に意図する。本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「当社の事業及び戦略」を参照のこと。

当社の現在の及び予想される配当は、事業成長のための投資に必要な十分な資本を維持しつつ、株主への還元を行うものである。当社の配当は、負債条項によって制限されるものではない。配当水準は引き続きファイザーの取締役会の決定事項であり、今後の事業実績に照らして引き続き評価されるが、現在、重要な不測の事態が起きない限り、将来において毎年の増配を支えることができるものと考えている。2022年12月、当社の取締役会は、2023年1月27日の営業終了時点の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり0.41ドルの第1四半期配当を行うことを宣言した。これは2023年3月3日に支払われる。2023年度第1四半期の現金配当は、当社の337期連続の四半期配当となる。

2022年度第1四半期中、当社は、当社が公表した株式購入プランに基づき20億ドルの費用で普通株式39百万株を買戻した。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。2022年12月31日時点で、承認された残りの株式買戻し額は約33億ドルである。

簿外契約、契約及びその他債務 — 通常の事業の過程において、()当社は契約債務及びその他債務をもたらす可能性がある簿外契約を締結し、かつ()資産及び事業の売却並びに事業その他取引に関連して、当社は、取引に関連して生じる又は事象及び活動に関連する一定の負債に対して、取引先を補償する場合が多い。保証及び補償に関する詳細については、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16Bを参照されたい。

また、当社の共同販促契約又はライセンス契約の一部は、ライセンサー又はパートナーに対し、当社の一部の製品について、特定の国における交渉権、又は場合によっては、一定の財務状況下で共同販促を行う権利またその他の権利を付与するものである。さらに、提携契約、ライセンス契約又はその他R&D契約は、潜在的なマイルストーン支払いをもたらす可能性がある。これらの契約に基づく支払金は、一般的に数年かかり、生じない可能性のある一定の開発、規制及び/又は商業化の目標達成をもってのみ支払期日となる。

2022年12月31日現在の当社の重要な契約債務及びその他債務には以下がある。

- ・ 長期債務（1年以内返済予定分を含む）（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7Dを参照のこと。）及び関連する利払い。
- ・ TCJA本国送金税金債務に関する現金支払いの見積り（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。）。2022年12月31日より後に発生するTCJA本国送金税金債務に関連する将来の支払い見積りは総額70億ドルであり、この内10億ドルは今後12ヶ月に支払う予定であり、60億ドルはその後支払う予定である。当社の義務は、当社の不確実な税務上の立場の変化及び/又は外国税やその他の繰越控除などの属性の利用可能性の結果として変化する可能性がある。
- ・ 合計44億ドルのコミットメント、この内14億ドルは今後12ヶ月に支払う予定であり、30億ドルはその後支払う予定である。（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16Cを参照のこと。）
- ・ 有形固定資産の購入（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。）。2023年度に当社は約39億ドルを有形固定資産に支出する予定である。
- ・ 取消不能のオペレーティングリースに基づく将来の最低レンタルコミットメント（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記15を参照のこと。）

2022年3月、GSKが以前に発表した分離計画に関連して、コンシューマー・ヘルスケア合併会社は様々な満期を有する87億5,000万ドル、23億5,000万ユーロ及び700百万ポンドの社債を発行した。GSKはこの社債を保証し、当社はGSKが支払うべき金額の32%を補償することに合意した。2022年7月のGSKの会社分離の完了に伴い、GSKの保証及びGSKの保証に対して関連する当社の補償は終了した。本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Cを参照のこと。

世界経済の状況 — ベネズエラ事業及びアルゼンチン事業は、そして2022年度第2四半期から当社のトルコ事業は、ハイパーインフレ経済の中で機能している。ファイザーへの影響は大きいとは考えられない。詳細は、本書の「第3 事業の状況、2. 事業等のリスク」の「リスク要因-海外業務」の項を参照のこと。

市場リスク — 当社は外国為替リスク、金利リスク及び株価リスクにさらされている。当社の財務リスク管理プログラムの目的は、外国為替レートの変動及び金利の変動が当社の利益に与える影響を最小限にすることである。当社はかかるエクスポージャーを営業的手段及び金融商品を組み合わせて管理する。当社が外国為替リスク及び金利リスクを管理する方法に関する詳細は、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1F及び7E、並びに当社が事業を展開する主な通貨について「第3 事業の状況、2. 事業等のリスク」の「リスク要因-海外業務」の項を参照のこと。当該リスクの感応度分析は下記に説明する。

外国為替リスク - 当社が保有する金融商品の公正価値は、外国為替レートの変動に対する感応度を決定するために年度末に分析を受ける。この感応度分析において、全ての他の仮定は一定にして米ドルに対する1つの通貨の変動はその他の通貨の米ドルに対するレートに影響しないと仮定し、米ドルが他の全ての通貨に対して2022年12月31日時点で10%上昇した場合、当社の純利益に与えると予想されるマイナスの影響は、重要ではない。

金利リスク - 当社が保有する金融商品の公正価値は、金利の変動に対する感応度を決定するために年度末に分析を受ける。この感応度分析において、全ての他の仮定は一定に維持し、全ての満期及び全ての商品について金利カーブの並行なシフトを仮定し、2022年12月31日時点で金利が100ベースポイント低下した場合、当社の純利益に与えると予想されるマイナスの影響は、重要ではない。

株価リスク - 当社は、一定の事業開発取引の結果、迅速に公正価値を決定できる生命科学企業の株式を保有する。当社がこれら株式を保有する間、当社は株価リスクに晒され、これは株式投資の公正価値の変動により将来の当社収益のボラティリティを増加させる可能性がある。随時、当社は事業上の判断に基づきかかる株式を売却する予定であるが、これには当社の価格リスクの制限が含まれる。

公正価値を迅速に決定できる当社保有の株式は、株価のレート変更に対する感応度を決定するために年度末に分析される。この感応度分析において、当社の純利益に対する予想されるマイナスの影響は大きくはない。

LIBOR — 当社は随時、LIBORに基づく変動金利債を発行し、又は金利デリバティブを締結した。最も一般的に使用される米ドルLIBOR金利は2023年6月30日以降公表を停止され、他の全てのLIBOR金利は2021年12月31日をもって公表が終了した。米国連邦準備制度理事会は、優先代替参照レートとして担保付翌日物資金調達金利（SOFR）を選んだ。当社はシステムを更新しており、2022年12月31日時点での全てのLIBORベースの契約には、代替参照レートに対応するためのフォールバック文言が含まれている。当社はこの移行が当社の事業又は財政状態に重大な影響を与えないとは予想しない。

新会計基準

最近適用された会計基準

本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記1Bを参照のこと。

最近公表されたが2022年12月31日現在適用されていない会計基準

基準/詳細	発効日	財務書類への影響
参照金利改革 は、参照金利改革のために、LIBOR又は2021年以降に廃止が見込まれる別の参照レートを参照する契約、ヘッジ関係、その他の取引に対する指針について、一時的な任意の手段及び例外を提供する。 新しい指針は、以下の任意の手段を提供する： 1. 現行の米国GAAPに基づく契約変更の会計分析を簡素化する。 2. ヘッジの有効性の評価を簡素化し、参照金利改革の影響を受けるヘッジ関係の継続を可能にする。 3. 参照金利改革の影響を受ける金利を参照する、満期保有と分類された債務証券を売却又は譲渡する一回限りの選択を認める。	2024年12月31日までのいつでも予め採用できる。	ヘッジ会計の関係及び関連する契約について、必要であれば、一部の選択的手段を適用する予定である。当社は影響について査定中であるが、現在のところ当該新指針が当社の連結財務諸表に大きな影響を与えるとは予想しない。
2022年6月、FASBは、 持分証券の販売に関する契約上の制限 は、持分証券の会計単位の一部とみなされず、したがって公正価値を測定する際には考慮されないことを明確にする最終ガイダンスを発行した。契約上の販売制限を別の会計単位として認識することは許可されていない。	2024年1月1日。早期採用が認められている。	当社は影響について査定中であるが、現在のところ当該新指針が当社の連結財務諸表に大きな影響を与えるとは予想しない。
2022年9月、FASBは企業による サプライヤー融資プログラム の利用に関する透明性を高めるための最終ガイダンスを発行した。最終ガイダンスでは、サプライヤー融資プログラムの買い手は、プログラムの主要な条件、期末時点の未払いの確認金額、各年度期間中のかかる金額のロールフォワード、及び財務諸表上の未払い金額が表示される場所の説明に関する情報を開示することが義務付けられている。	2023年1月1日。但し、ロールフォワード情報の修正を除き、これは2024年1月1日から有効である。早期採用が認められている。	当該新指針は当社の連結財務諸表注記の開示を増加させることになる。

4【経営上の重要な契約等】

2022年10月3日、当社は成人の片頭痛の急性期治療及び発作性片頭痛予防の両方に承認されている革新的な治療薬、Nurtec ODT/Vydura（リメゲパント）のメーカーである、バイオハイブンを買収した。譲渡された対価の公正価値の総額は118億ドルで、これには買収日におけるファイザーのバイオハイブンへの先行投資の公正価値約3億ドルが含まれている。本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記2Aを参照のこと。

5【研究開発活動】

製品開発

ファイザーの開発パイプラインの包括的な更新は2023年1月31日に公表され、当社のウェブサイト(www.pfizer.com/science/drug-product-pipeline)で閲覧が可能である。ウェブサイトには、当社の研究概要及び目標とする適応症と開発段階と共に開発中の化合物リスト並びに第1相の一部の候補薬及び第2相試験から登録段階にある全ての候補薬の作用機序が公開されている。

下記は、ファイザーのForm 10-Kの提出日である2023年2月23日時点の、FDA並びにEU及び日本における規制当局による重要な販売申請関連の規制措置及び提出した申請に関する情報を示している。

下記の表には、過去12ヶ月に発生した製品の申請及び承認を含み、概ねそれ以前に発生した可能性のある承認を含まない。下記の表は、（申請が過去12ヶ月以外のものであっても）規制当局の決定待ちのものを含む。

COVID-19ワクチン製品

(a) 患者集団及び承認/申請日													
COVID-19ワクチン製品 (b)	初回シリーズ又は追加接種	16歳以上			12歳から15歳			5歳から11歳			生後6か月から4歳まで		
		米国	EU	日本	米国	EU	日本	米国	EU	日本	米国	EU	日本
Comirnaty	初回	初回30-μg 2回投与 ^(c)						初回10-μg 2回投与 ^(d)			初回3-μg 3回投与		
		承認済 2021年 8月	承認済 2020年 12月	Cond. J-NDA 2021年 2月	EUA 2021年 5月	承認済 2021年 5月	Cond. J-NDA 2021年 5月	EUA 2021年 10月	承認済 2021年 11月	Cond. J-NDA 2022年 1月	EUA 2022年 6月	CMA 2022年 10月	Cond. J-NDA 2022年 10月
	追加	30-μg 追加投与 ^(e)						10-μg 追加投与					
		^(f) EUA 2021年 12月	承認済 2021年 10月	Cond. J-NDA 2021年 11月	^(f) EUA 2022年 1月	承認済 2022年 2月	Cond. J-NDA 2022年 3月	^(f) EUA 2022年 5月	承認済 2022年 9月	Cond. J-NDA 2022年 8月			
Comirnaty オリジナル/ オミクロン BA.4/BA.5 ワクチン ^(g)	追加	30-μg 追加投与						10-μg追加投与			3-μg追加投与		
		EUA 2022年 8月	承認済 2022年 9月	Cond. J-NDA 2022年 10月	EUA 2022年 8月	承認済 2022年 9月	Cond. J-NDA 2022年 10月	EUA 2022年 10月	CMA 2022年 1月		^(h) EUA 2022年 12月		
Comirnaty オリジナル/ オミクロン BA.1 ワクチン	追加	30-μg追加投与											
			承認済 2022年 9月	Cond. J-NDA 2022年 9月		承認済 2022年 9月	Cond. J-NDA 2022年 9月						

- (a) 2022年10月10日以前の全てのEU承認はCMAに基づくもので、その後2022年10月10日付で完全な販売許可に転換された。表中の日付は、元のCMAの日付を反映する。
- (b) 上記の表に記載されている全てのCOVID-19ワクチン製品は、ピオンテック社と共同で開発されている。
- (c) FDAは、ある種の免疫不全を有する12歳以上の個人に対して、3回目の30 μgの初回シリーズ投与を認可した。
- (d) FDAは、ある種の免疫不全を有する5歳から11歳の個人に対して、3回目の10 μgの初回シリーズ投与を認可した。
- (e) FDAは、認可されたCOVID-19ワクチンの1回目の追加接種を受けたことのある50歳以上の成人に、2回目の追加投与を承認した。また、FDAは、ある種の免疫不全と判定された12歳以上の個人で、認可されたCOVID-19ワクチンの1回目の追加投与を受けたことのある人に2回目の追加投与を許可している。
- (f) これらの集団におけるComirnaty野生型追加投与は、二価（オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5）ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチンの追加投与で置き換えられた。
- (g) 二価（オリジナル及びオミクロン BA.4/BA.5）ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン、及びコミナティ・オリジナル/オミクロン BA.4/BA.5 ワクチンを指す。
- (h) 米国における6か月から4歳までの初回シリーズの3回目投与は、ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン、二価(オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5)の3 μgの追加投与で置き換えられた。

その他の製品

製品	適応症又は提案されている適応症	承認日/申請日 [*]		
		米国	EU	日本
Myfembree (レルゴリクス、エストラジオール、酢酸ノルエチンドロン) ^(a)	子宮筋腫に伴う過多月経	承認済 2021年5月		
	子宮内膜症に伴う中等度から重度の疼痛	承認済 2022年8月		
エヌジェンラ (ソマトロゴン) ^(b)	小児成長ホルモン欠乏症	申請済 2021年1月	承認済 2022年2月	承認済 2022年1月
ブレブナー 20/Apexxnar (ワクチン) ^(c)	肺炎球菌血清型による侵襲性疾患を予防するための能動免疫(成人)	承認済 2021年6月	承認済 2022年2月	
TicoVac (ワクチン)	ダニ媒介性脳炎を予防するための能動免疫	承認済 2021年8月		
バクスロビド ^(d) (ニルマトレルビル [PF-07321332]; リトナビル)	ハイリスクの成人及び小児 (12歳から18歳、88ポンド以上) のCOVID - 19 感染症	EUA 2021年12月	CMA 2022年1月	承認済 2022年2月
Nurtec ODT/Vydura (リメゲパント)	前兆の有無にかかわらず片頭痛の急性治療 (成人)	承認済 2020年2月	承認済 2022年4月	
	発作性片頭痛の予防 (成人)	承認済 2021年5月	承認済 2022年4月	
リトシチニブ (PF-06651600)	円形脱毛症	申請済 2022年9月	申請済 2022年9月	申請済 2022年9月
ザベゲパント (鼻腔内)	片頭痛の急性治療	申請済 2022年5月		
PF-06886992 (ワクチン)	血清型ABCWY髄膜炎菌感染症 (青少年及び若年成人) を予防するための能動免疫	申請済 2022年12月		
PF-06928316 (ワクチン)	RSウイルス感染を予防するための能動免疫 (母親)	申請済 2023年2月	申請済 2023年1月	
	RSウイルス感染を予防するための能動免疫 (高齢者)	申請済 2022年12月	申請済 2023年1月	
エトラシモド	潰瘍性大腸炎 (中等度から重度活性)	申請済 2022年12月	申請済 2022年11月	
PF-06482077 (ワクチン)	侵襲性及び非侵襲性肺炎球菌感染症を予防するための能動免疫 (小児)	申請済 2023年1月		
エルラナタマブ (PF-06863135)	多発性骨髄腫トリブルクラス難治性	申請済 2023年2月	申請済 2023年2月	

- * 米国については、申請日はFDAが当社の申請を受理した日である。EUに関しては、申請日はEMAが当社の申請の正当性を確認した日である。
- (a) マイオバント社と共同開発中である。2023年1月、FDAはsNDAにランダム化離脱試験のデータを添付文書の14項に含めることを承認した。
- (b) OPKO社と共同開発中である。
- (c) 2022年10月、CDCのACIPは、プレブナー20に含まれる20種類の肺炎球菌血清型による侵襲性疾患及び肺炎に対して、プレブナー13又はプレブナー13とPPSV23の両方を接種済みの成人を守るために、単回投与のプレブナー20を推奨すると決議した。
- (d) 2022年6月、当社は、COVID-19による重症化への進行リスクが高いワクチン接種者及びワクチン未接種者の両方に対するCOVID-19の治療薬として、パクスロピドのNDAをFDAに提出することを発表した。2022年12月、ファイザーは、FDAがパクスロピドのNDAの審査期間を延長したことを発表した。FDAの要請により、ファイザーは最近、パクスロピドに対するNDAの一部として検討するために、高リスク患者におけるCOVID-19に対するプロテアーゼ阻害の重要な評価試験及び標準リスク患者におけるCOVID-19に対するプロテアーゼ阻害の支持的評価試験の有効性及び安全性に関するデータの追加分析を提出した。これらの分析結果は、既に開示されている検査の有効性及び安全性に関するデータと一致している。提出された追加データ分析を含む申請の完全な審査に時間をかけるため、FDAは処方薬ユーザーフィー法の日付目標期日を3か月延長し、2023年5月とした。

2021年12月、ゼルヤンツの市販後安全性試験すなわちORAL-Surveillance (A3921133) が終了したことを踏まえ、ゼルヤンツの米国の添付文書が改訂された。さらに、2022年11月、EMAは、ゼルヤンツ及びサイバインコを含むEUで炎症性疾患の適応で承認されたJAK阻害剤の評価を終了し、全ての当該JAK阻害剤について、特別警告及び使用上の注意を含むリスク最小化措置を改訂し調和させるべきことを勧告した。その結果、添付文書の変更は2023年第1四半期に最終決定される予定である。当社は、世界中の規制当局と引き続き協力し、ORAL Surveillanceの全結果及び分析並びに製品添付文書への影響を検討する。詳細については、「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「リスク要因 - 認可/承認後のデータ」を参照のこと。

中国では、過去12ヶ月間に次の製品が規制当局の承認を受けた：2022年2月のCOVID-19感染のためのパクスロピド。2022年4月にアトピー性皮膚炎のためのサイバインコ。2022年4月に非小細胞肺癌のためのローブレナ（一次治療及び二次治療）。2022年4月に強直性脊椎炎のためのゼルヤンツ。2022年6月に浸潤性アスペルギルス症及び浸潤性ムコール症の成人患者の治療のためのクレセンバ（点滴製剤）。2022年10月に活動性乾癬性関節炎の成人患者の治療のためのゼルヤンツ。

以下の表は、後期開発段階にある追加の適応症及び新薬候補の情報である。

	製品/候補薬	提案されている適応症
既存製品及び登録済製品の追加使用及び投薬形態のための後期臨床プログラム	イブランス(パルボシクリブ) ^(a)	ER+/HER2+ 転移性乳がん
	イクスタンジ(エンザルタミド) ^(b)	非転移性高リスク去勢感受性前立腺がん
	タルゼンナ(タラゾパリブ)	mCRPCの第一次治療としてイクスタンジ(エンザルタミド)との併用
		DNA損傷修復(DDR)欠損mCSPCに対するイクスタンジ(エンザルタミド)との併用
	PF-06482077(ワクチン)	侵襲性及び非侵襲性肺炎球菌感染症(小児)予防接種
	ソマトロゴン(PF-06836922) ^(c)	成人成長ホルモン欠乏症
	ベラフトビ(エンコラフェニブ)及びエルピタックス®(セツキシマブ) ^(d)	BRAF ^{V600E} -変異型mCRCの第一次治療
	ベラフトビ(エンコラフェニブ)及びメクトビ(ピニメチニブ)及びキイトルーダ®(ペムブロリズマブ) ^(e)	BRAF ^{V600E/K} -変異型転移性又は切除不能な局所進行性メラノーマ
	ベラフトビ(エンコラフェニブ)及びメクトビ(ピニメチニブ)	BRAF ^{V600E} -変異型非小細胞肺がん
	パクスロピド(ニルマトレルピル[PF-07321332];リトナビル)	ハイリスク小児におけるCOVID-19(6歳から11歳、体重88ポンド以上)
	ザベゲバント(経口)	急性片頭痛の予防(成人)
	リトレシチニブ(PF-06651600)	白斑
後期開発段階の新薬候補	エルラナタマブ(PF-06863135)	多発性骨髄腫のダブルクラス暴露 新たに診断された多発性骨髄腫の移植後の維持管理
	エリキュース(アピキサパン)	静脈血栓塞栓症(小児)
	aztreonam-avibactam(PF-06947387)	治療の選択肢が限定された又は選択肢が無い、グラム陰性菌による感染症治療
	fidanacogene elaparvovec(PF-06838435) ^(f)	血友病B
	giroctocogene fitelparvovec(PF-07055480) ^(g)	血友病A
	PF-06425090(ワクチン)	クロストリジオイデス・ディフィシルの初めての感染を予防する予防接種
	ササンリマブ(PF-06801591)	非筋層浸潤性膀胱がん治療におけるカルメット・ゲラン菌との併用
	fordadistrogene movaparvovec(PF-06939926)	デュセンヌ型筋ジストロフィー(歩行可能)
	マルスタキマブ(PF-06741086)	血友病
	オミクロンをベースとしたmRNAワクチン ^(h)	COVID-19予防接種(成人)
	VLA15(PF-07307405)ワクチン ⁽ⁱ⁾	ライム病予防接種
	PF-07252220(mRNAベースのワクチンと同等)	インフルエンザ予防接種
	inclacumab(PF-07940370)	鎌状赤血球症

- (a) The Alliance Foundation Trials, LLCと共同開発中である。
- (b) アステラスと共同開発中である。
- (c) OPKO社と共同開発中である。
- (d) アービタックス®はImClone LLCの登録商標である。EUにおいては、ピエール・ファール・グループと共同で開発を進めている。日本では、小野薬品と共同で開発を進めている。
- (e) キイトルーダ®は、Merck Sharp & Dohme Corp.の登録商標である。EUにおいては、ピエール・ファール・グループと共同で開発を進めている。日本では、小野薬品と共同で開発を進めている。
- (f) Spark Therapeutics, Inc.と共同開発中である。
- (g) Sangamo Therapeutics, Inc.と共同開発中である。
- (h) ピオンテック社と共同開発中である。
- (i) ヴァルネヴァ社と共同開発中である。

当社のR&D組織については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「研究開発」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、世界中に、販売及びマーケティング、顧客サービス、法規制の遵守、研究開発、製造及び物流、並びに会社機能の拠点を所有しリースする。多くの所在地で、当社の事業及び業務は、相乗効果及び事業の効率性を達成するために、共同の場所に配置されている。当社のグローバル本社は、ニューヨーク市に所在する。2023年2月、当社はニューヨーク市ハドソンヤード近くのオフィスビルであるスパイラルにグローバル本社を移転した。当社は、提携を可能としイノベーションを育成する職場を提供するために、世界的な職場戦略を引き続き推進する。2022年12月31日現在、当社は301の不動産を所有及びリースしており、合計で約40百万平方フィートに達する。

当社のPGS部門は、ニューヨーク州ニューヨーク市及びニュージャージー州ピーバックのリーダーシップ・チームのほか、様々な箇所に本部を置いている。2022年12月31日現在、PGSは、ベルギー、ドイツ、インド、アイルランド、イタリア、日本、シンガポール及び米国を含む、世界全体で36の工場を担当し、当社の商業部門の製品を製造している。PGS部門は、2023年初頭にオーストラリア、パースから撤退する予定である。PGSは、世界中で複数の物流施設も運営している。

全般的に、上記の主たる不動産を含めて、当社の不動産は良好に管理されており、現在の要件及び予測可能な将来における当社の事業に対し、十分かつ適切であると考えている。土地、建物及び装置への投資額については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 . 事業の状況、3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等

株式の総数

(2022年12月31日現在)

	発行可能株式総数	発行済株式総数	未発行株式数
記名式額面普通株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	12,000百万株	9,519百万株	2,481百万株
記名式無額面優先株式	27百万株	0株	27百万株

発行済株式

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	普通 株式	9,519百万	ニューヨーク証券取引所	普通株式の各保有者は、 株主が投票するすべての 議案について、保有する 1株当たり1つの議決権を 有する。
記名式無額面株式	優先 株式	0	—	優先株式(取締役会に よって随時決定される特 別指示、権限、優先権及 び権利が与えられる)

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当なし。

(3) 発行株式総数、資本金の推移

普通株式

年 月 日	発行済株式総数 増減数(百万株)	発行済株式総数 残高(百万株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2018年12月31日	57	9,332	3	467
2019年12月31日	37	9,369	1	468
2020年12月31日	38	9,407	2	470
2021年12月31日	64	9,471	3	473
2022年12月31日	48	9,519	2	476

優先株式

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2018年12月31日	(46)	478	(2)	19
2019年12月31日	(47)	431	(2)	17
2020年12月31日	(431)	-	(17)	-
2021年12月31日	-	-	-	-
2022年12月31日	-	-	-	-

当社により発行されたストック・オプション、制限株式ユニット(RSU)、ポートフォリオ・パフォーマンス株式、株主投資収益ユニット及び業績株式報奨の2022年12月31日現在の状況は、以下のとおりである。

ストック・オプションの残高	ストック・オプションの行使により 発行する株式の発行価格	ストック・オプションの行使により 発行する株式の資本組入額
35,280,377個	1,110,273,464ドル	1,764,019ドル

制限株式ユニット(RSU)の残高	RSUの行使(権利確定)により 発行する株式の発行価格	RSUの行使(権利確定)により 発行する株式の資本組入額
27,826,102個	0ドル	0ドル

ポートフォリオ・パフォーマンス株式の残高	ポートフォリオ・パフォーマンス 株式の行使(権利確定)により 発行する株式の発行価格	ポートフォリオ・パフォーマンス 株式の行使(権利確定)により 発行する株式の資本組入額
34,191,031個	0ドル	0ドル

株主投資収益ユニットの残高	株主投資収益ユニットの行使(清算) により発行する株式の発行価格	株主投資収益ユニットの行使(清算) により発行する株式の資本組入額
182,803,062個	0ドル	0ドル

業績株式報奨の残高	業績株式報奨の行使(ペイアウト) により発行する株式の発行価格	業績株式報奨の行使(ペイアウト) により発行する株式の資本組入額
5,017,921個	0ドル	0ドル

(4) 所有者別状況

当社は本情報を開示していない。

(5) 大株主の状況

下表は、当社が認識している当社の普通株式5%以上を保有している実質的所有者を示している。

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称並びに所在地	実質的所有 株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合
ザ・バンガード・グループ ⁽¹⁾ アメリカ合衆国ペンシルバニア州 19355 マルバーン、バンガード・ブルバード100	501,636,220 ⁽¹⁾	8.94%
ブラック・ロック・インク ⁽²⁾ アメリカ合衆国ニューヨーク州 10055 ニューヨーク、イースト52ndストリート55	442,868,761 ⁽²⁾	7.90%
ステート・ストリート・コーポレーション ⁽³⁾ アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02111 ボストン、ワン・リンカーン・ストリート、 ステート・ストリート・フィナンシャル・センター	284,943,697 ⁽³⁾	5.08%

- (1) この情報は、2023年2月9日にバンガードが提出した様式13G/A号による報告（以下「バンガード13G/A」という。）にのみ基づいている。バンガード13G/Aによると、0株については単独の議決権を、7,882,911株については共有議決権を、477,690,927株については単独の処分権を、23,945,293株については共有処分権を有している。
- (2) この情報は、2023年2月3日にブラック・ロックが提出した様式13G/A号による報告（以下「ブラック・ロック13G/A」という。）にのみ基づいている。ブラック・ロック13G/Aによると、402,717,540株については単独の議決権を、0株について共有議決権を、442,868,761株については単独の処分権を、0株について共有処分権を有している。
- (3) この情報は、2023年2月7日にステート・ストリートが提出した様式13G/A号による報告（以下「ステート・ストリート13G/A」という。）にのみ基づいている。ステート・ストリート13G/Aによると、0株については単独の議決権を、210,524,887株については共有議決権を、0株について単独の処分権を、284,152,008株については共有処分権を有している。

2【配当政策】

当社の現在の及び将来の配当は、事業の成長への投資に十分な資本を確保する一方で、株主への収益還元を提供するものである。当社の配当金は、債務の誓約条項の制限を受けていない。配当水準は、ファイザーの取締役会による決定を維持し、将来の業績に照らして引き続き評価されるが、現在当社は、重要な予期せぬ事象が生じなければ、将来の年次増配を維持することができると考えている。2022年12月、当社の取締役会は、2023年1月27日の営業終了時における登録株主に対し2023年3月3日に支払われる第1四半期の配当を1株当たり0.41ドルと宣言した。2023年度第1四半期の現金配当は、当社にとって337四半期連続の配当であった。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

概要

当社は、当社の歴史あるガバナンスの卓越性を維持し、向上させることに尽力し、これは当社株主の長期的利益を促進し、取締役会及び経営陣の説明責任を強化し、信頼できる企業市民としての当社の立場を向上させる。

当社のウェブサイトで入手できるガバナンス書類

当社のコーポレート・ガバナンス方針及び手続きは、ガバナンス&サステナビリティ委員会及び取締役会全体により最低年1回見直しが行われ、変動する規制要件、発展し続ける慣行及び傾向、当社の株主及びその他の利害関係者が提起する問題、並びに当然の結果として生じる状況に対応して、定期的に更新される。当社のコーポレート・ガバナンス原則、方針及びその他のコーポレート・ガバナンス書類は、当社のウェブサイト<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/The-Pfizer-Board-Policies/default.aspx>及び<https://www.pfizer.com/about/responsibility/compliance/code-of-conduct>を参照のこと。本項中でのウェブサイトの参照及びそのハイパーリンクは、便宜上の目的のみである。

取締役会のリーダーシップ構造

当社が業務を行う動的かつ競争の激しい環境を考慮すると、取締役会は、状況によって最適なリーダーシップ構造は変動する可能性があると考えている。当社のコーポレート・ガバナンス原則は、取締役会に、いつでも社外取締役会リーダーシップの最適モデルを決定する柔軟性を提供する。取締役会は、特定の構造を好ましいとみなしていない。独立取締役は、少なくとも年に1度、取締役会のリーダーシップ構造を検討する。この検討中、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、当社のその時点の当社の運営環境、競合会社の取締役会リーダーシップ構造、最良慣行及び株主による意見を考慮する。

会長及びCEOの職務が兼任される又は会長が社外取締役ではない場合、社外取締役は、明確に定義された役割及び責務を有する有能な主導的社外取締役を選任する。主導的社外取締役の規約については、<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/The-Pfizer-Board-Policies/default.aspx>を参照のこと。

リーダーシップ構造に関する2022年度の見直し

2022年12月、ガバナンス&サステナビリティ委員会による徹底的なレビューを受け、社外取締役は、取締役会のリーダーシップ構造を検討し、上記の要因を検討した。委員会とその他の社外取締役は、会長とCEOの役割を引き続き統合することが当社及びその株主の最善の利益に叶うと決定した。深い科学及び業界の専門知識と共に企業に関する広範な知識を有する会長により、当社は戦略をより効果的に実行することができる。有能な主導的社外取締役と組み合わせた兼任の役割により、取締役会は、引き続き生じる課題及び機会に対応することが可能になった。この構造は、2022年に取締役会及びファイザーに役立った。ブーラ博士の25年超にわたる強固なリーダーシップ及びビジネス洞察力は、ファイザーがより焦点を絞った科学に基づく世界的なバイオ医薬品企業へと進化し、科学的な大手企業としてのリーダーの地位を確立し、世界中の患者に意味のある価値を提供する間に特に有益であることが証明された。同氏のリーダーシップの下、ファイザーは2022年中に非常に好調な業績を残し、将来の潜在的な長期的成長に十分なポジショニングを有している。

独立取締役はまた、シャントヌ・ナラヤン氏を当社の主導的社外取締役に再選した。2018年定時株主総会以降、本役職を務めている。ナラヤン氏の取締役としての10年間及び主導的社外取締役としての5年間、同氏は技術及び革新的製品開発の深い専門性に加えて、強いリーダーシップのスキル及びリスク管理能力を一貫して示してきた。同氏のスキル、世界的なリーダーシップの経験、及び取締役会への献身によって、この役割に従事し続けるための十分な資質を有している。従って、社外取締役は、ナラヤン氏が主導的社外取締役として継続する能力を引き続き確信している。

当社の取締役会リーダーシップ構造は、更に以下により強化されている。

- ・ 当社の取締役会（ブーラ博士を除き、社外取締役のみで構成されている）及びその主要委員会が実行する強固かつ独立した監視。
- ・ 取締役会が承認した規約に基づく確固たる明確な責任を持つ、ファイザーの主導的社外取締役により提供される独立リーダーシップ
- ・ 社外取締役の定期的な執行会議（取締役会の会合ごとに開催され、当社主導的社外取締役が主導する）、事前設定した目標に対する当社CEOの業績の年次評価、並びに会長としての役割における取締役会とのCEOの関わりを評価を含む、当社のCEOの業績に関する実質的かつ独立した管理体制について定めている取締役会及び委員会の手続き。

リスク管理における取締役会の役割

取締役会は、そのリーダーシップ構造及びエンタープライズ・リスクマネジメント（以下「ERM」という。）プログラムが、取締役会の効果的なリスク監督機能をサポートしていると確信する。経営陣は、取締役による監視に従い、ERMプログラムを通じてを含み、リスク評価及びリスク管理に責任を有する。ERMプログラムはリスクの特定及び管理の枠組みを提供する。各リスクは、優先順位を付けられ、適宜、当社の最上級リーダーシップ及び意思決定管理機関であるエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（以下「ELT」という。）の1名又は複数のメンバーに割当てられる。

取締役会

取締役会は、特に当社の戦略的計画、資本構造、R&D及び事業開発活動、医薬品の価格決定、製造及び供給、アクセス及び保険料還付、COVID-19への当社の対応、サイバーセキュリティ、当社ESGプログラム、文化並びに人材管理等の持続可能性関連慣行の関連リスクを含む、重要な会社のリスクについて検討を行う。加えて、取締役会は、当社のELTのメンバーから定期報告書を受け取る。これには、それぞれが責任を有する分野の関連リスクの議論が含まれる。取締役会は、当社のリスクデータ又は当社の事業のその他の側面に影響を与え得る進展についても、定期的に報告を受ける。

取締役会は、委員会のリスク監視及び委員会委員長による取締役会全体への報告を通じてその他の活動について、常時把握しておく。これらの報告は、取締役会の各定例会議で提出される。

監査委員会

監査委員会は、ファイザーのERMプログラムを監視する第一義的責任を有する。委員会に直属するファイザーの主任内部監査役は、法務部門及びコンプライアンス部門と協力し、ERMプログラムを促進し、ERMが当社の戦略上及び運営上の計画プロセスに確実に統合されることを支援する。年間を通じて委員会は会合を持ち、議題には、個々のリスク分野（ファイザーに対する評判リスクの可能性をもたらす分野を含む。）についての討議に加え、ERMプログラムに関する年次概要書が含まれる。ERM議論の一環として、監査委員会は医薬品の価格決定、アクセス及び保険料還付に係るファイザーへのリスクに関して検討を行い、情報及び状況の説明を受ける。

監査委員会は、当社の情報セキュリティ（サイバーセキュリティを含む。）及び技術リスク管理プログラムも監視し、これらは全体のERMプログラムに完全統合されている。委員会は、ファイザーの情報セキュリティ及び技術リスク並びにリスク管理実務に関して定期的に概況説明も受けており、これらはファイザーの最高情報セキュリティ責任者が主導している。

法規制遵守委員会

法規制遵守委員会は、ファイザーの倫理&コンプライアンス・プログラム（その有効性の評価を含む。）を検討し、監視する責任がある。同委員会は、当社が当社目的を実行し、公衆衛生を推進するために革新を起こす中で、当社の事業運営、リスク管理、業績又は戦略に影響を与える可能性のある現在及び新たに発生するコンプライアンス及び品質リスク並びに規制、法律施行及びその他外的要因に関する情報及び状況の説明を検討し、受領する。同委員会の第一義的責任は医療保険法のファイザーのコンプライアンス及び品質リスク管理、その文化及び誠実性、並びに適用ある法規制及び社内手続きの遵守状況を監視することを含む。

法規制遵守委員会及び監査委員会は、定期的に合同執行会議を開催し、ERMプログラムの年次検討を含む両委員会のリスク管理分野に関連したリスクについて議論する。

取締役会のその他の委員会

取締役会のその他の委員会は、それぞれが責任を有する分野の関連リスクを監視する。例えば：

- ・報酬委員会は、業務執行役員の報酬及び報酬全般について、当社の報酬に関する方針及び慣行の関連リスクを検討する。
- ・ガバナンス&サステナビリティ委員会は、当社のESG戦略及び報告、人材管理、ロビーイング優先事項及び活動、政治的支出並びに潜在的な評判リスク要因に関するリスクを検討する。
- ・科学技術委員会は、当社の技術関連の健全性/リスクを評価する。

業務継承計画における取締役会の役割

経営陣継承計画

ファイザーの上級経営陣の地位の継承計画は、リーダーシップの継続性の確保を支援し、当社の成功に不可欠である。取締役会はCEO及び一部のその他上級経営陣の地位につき継承計画を立てる責任があり、継承計画を執行会議において定期的に討議する。取締役会を助けるために、CEOは、取締役会にCEOの役割及び一部の上級経営陣の地位の後継者候補の評価を提供する。適切な場合、取締役会は、これらの個人と会う。

さらに、ガバナンス&サステナビリティ委員会はCEOとともに、選任された役員が維持する地位に関する承継計画を見直し、適切な場合、これらの役割を埋める後継者候補に関して取締役会に勧告を行う。

取締役会継承計画

ガバナンス&サステナビリティ委員会は継続的に取締役会の継承計画に重点を置き、取締役会の規模、当社のスキル・マトリックス及び今後の退任を考慮する。この機能を果たすために、同委員会は取締役会に対して、取締役としての選任候補者を採用及び推薦する。ジェンダー、年齢、人種、民族、背景、専門経験及び視点の適切な多様性をもって、会社に効果的な監視機能を提供する取締役会を達成することが目標である。取締役会は、自動的な毎年の再選を考えていない。

取締役会の自己評価プロセス、退職方針及び任期制限は、役務を継続し、継続的な更新を保証するための重要な決定要因である。非従業員取締役は、在任期間が15年に達していない非従業員取締役の場合を除き、73歳の誕生日を過ぎてから取締役会に選任されるために指名されることはない。在任期間が15年に達していない非従業員取締役の場合、取締役は、ガバナンス&サステナビリティ委員会による見直し及び全取締役候補者の年次評価を条件として、最長15年の任期制限を設けることになるため、取締役会は、73歳の誕生日に近い取締役会に加わる可能性のある取締役の豊富な経験から十分に恩恵を受けることができる。この方針は、取締役会の当社に対する監督に不可欠な重要なスキル及び専門知識を有する取締役の継続性の確保にも役立っている。ガバナンス&サステナビリティ委員会の推奨事項に基づき、取締役会は、放棄が当社の最善の利益に資すると判断した場合には、いずれかの取締役に關するこの要件を放棄することができる。

取締役会の効率性評価

取締役会は、業績を評価し、効率性を改善するために、継続的な改善に責任があり、毎年の評価を利用する。

2022年度評価プロセス

2月

取締役及び委員会の評価

ガバナンス&サステナビリティ委員会はプロセスを開始、実施及び監督する。これは各取締役の取締役会全体としての評価及び各委員会のその委員による評価から成る。

委員会はまた、以下を含むその他要因も査定する。

- ・ 取締役の独立性及び様々な委員会で職務を行う資格、並びに
- ・ 委員会の委員長の割当及びメンバーのローテーション。

4月（取締役会）及び6月（委員会）

評価結果の提示

- ・ 4月、取締役会全体の評価結果はガバナンス&サステナビリティ委員会の委員長により提示され、その後の取締役会の会合の執行会議において協議される。
- ・ 6月、各委員会の評価の結果は、該当する委員会のその後の委員会の会合において提示され協議される。

12月

既存のプロセスの評価

ガバナンス&サステナビリティ委員会は全体的な評価プロセスの有効性を検討し、以下を行うか否かを考える。

- ・ 質問項目を修正する、
- ・ 個々の取締役の評価をプロセスに組み込む、又は
- ・ 外部の第三者提供者を通じた評価を実行する。

取締役会が提供した包括的なフィードバック及び委員会の自己評価のレビュー及び協議後、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、2023年に取締役会及び委員会評価を実施する第三者提供者を利用することで、2023年について取締役会及び委員会評価のプロセスが強化されると決定した。

6月-12月

フォローアップ

追加の検討が必要なテーマは、その後の取締役会及び委員会の会合において協議される。

取締役会及び委員会の情報

2022年度中、取締役会の会合は7回あった。当社の各取締役は、取締役会及び（自身が委員を務める）委員会の全会合の75%以上に出席した。コーポレート・ガバナンス原則に従い、取締役は全員、2022年度の定時株主総会に出席した。

委員会の入れ替え

取締役会はガバナンス&サステナビリティ委員会の助言を受け、委員会の構成を見直し及び決定し、並びに委員会委員長を指名する。定期的な委員会の入れ替えを通じて、当社は継続性及び経験の深さによる利益と新鮮な視点及び当社事業の異なる面に対する取締役の理解を向上させることによる利益とのバランスを取る。2022年、委員会の構成に変更はなかった。

取締役会委員会

監査委員会

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）
その他の委員会メンバー：ロナルド・E・ブレイロック、ジョセフ・J・エチェパリア及びジェームズ・C・スミス
・全委員は社外取締役であり、財務に精通する。 ・全委員は、「監査委員会財務専門家」に適格である。
2022年度会合開催数：11

委員会は、主に以下の責任を有する：

- ・当社の独立登録公認会計事務所の指名、報酬、雇用及び監視。
- ・独立登録公認会計事務所、社内監査役及び経営陣と共に、財務報告に関する内部統制の妥当性及び有効性について精査し、協議する。
- ・経営陣、社内監査役及び独立登録公認会計事務所と共に、年次監査、開示財務諸表、決算発表及び適用される会計原則に関する事項を精査し協議する。
- ・法律、規制、並びに内部手続き及び方針の遵守状況に関する経営陣からの報告書を検討する。
- ・最高財務責任者との協議に基づき、主任内部監査役の任命、交代又は解雇を検討及び承認し、並びに主任内部監査役の実績を最高財務責任者との協議に基づき、検討する。
- ・情報セキュリティ及び技術リスク（サイバーセキュリティを含む。）に関するものを含め、リスク評価及びリスク管理に関する当社の方針について、経営陣と共に精査し協議する。

委員会は、独立登録公認会計事務所が提供する承認前のすべてのサービスについて、方針及び手続きを策定している。また、会計、内部統制及び監査事項に関して当社が受け取った苦情の受領、保存及びその極秘の取扱いに関する手順も確立した。監査委員会の役割に関する詳細及び監査委員会報告書については、本項下記の「(3)監査の状況」を参照のこと。

監査委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

報酬委員会

ジェームズ・C・スミス（委員長）
その他の委員会メンバー：ロナルド・E・ブレイロック、ジェームズ・クインシー
・全委員が社外取締役である。 ・全委員が1934年証券取引法規則16b-3に定義される「非従業員取締役」である。
2022年度会合開催数：7

委員会は、当社の全般的な報酬の基本理念を検討、承認し、当社の業務執行役員報酬プログラム及び給付プログラム、方針及び慣行の運営を監視する。報酬委員会の役割は、以下も含む：

- ・短期及び長期インセンティブ制度の目標に対する業績を設定及び監視し、短期及び長期インセンティブ制度プール業績及び長期インセンティブ制度目標及び長期インセンティブ報奨を承認する。
- ・CEOの目標を設定し、指名業務執行役員（NEO）を含む当社業務執行役員のためにCEOが承認した目標を検討し、並びにCEOの業績を評価し、報酬を決定し、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの報酬を承認する。
- ・報酬プログラム及び関連方針が当社に与えるリスクの可能性を毎年見直し、評価する。
- ・人材管理に関連して取締役会が委任した責任に関して、ガバナンス&サステナビリティ委員会と協力する。

委員会が、適用法令、規則、規制及びNYSE上場基準に従いその単独の裁量で適切であるとみなすとおり、報酬委員会は、その職務の一部を他の委員会、役員及び/又は小委員会に委譲する権限がある。

報酬委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

報酬委員会の兼任及び内部関与 2022年度及び本報告書日現在、委員会の構成員のうち、当社の役員若しくはファイザーの従業員であった者又は現在役員を務めている若しくは従業員である者はいなかった。また、ファイザーの報酬委員会又は取締役の構成員を雇用した又は雇用している会社の報酬委員会委員だった又は現在報酬委員会委員を務めている業務執行役員はいなかった。

ガバナンス&サステナビリティ委員会

スティーブン・ジョセフ・J・エチェパリア（委員長）
その他の現委員会メンバー：スーザン・デズモンド-ヘルマン、ヘレン・H・ホブス及びダン・R・リットマン
・全委員が社外取締役である。
2022年度会合開催数：5

委員会は、取締役会及びその委員会の慣行、方針及び手続きを監督する。その職務には、以下が含まれる。

- ・取締役会がジェンダー、性別、年齢、人種、民族、背景、職歴及び見方を反映した多様性を有する多様な構成を維持するために、取締役候補の推薦及び採用。
- ・取締役会及びその委員会の評価の監督。
- ・コーポレート・ガバナンス原則及び取締役資格基準の見直し。
- ・当社のESG戦略及び報告、並びに政治的支出並びにロビーイングの優先事項及び活動について確かな情報に基づく立場の維持。
- ・文化、ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン、賃金平等及び人材管理を含む、当社の人的資源管理に関する方針及び慣行の監視。

ガバナンス&サステナビリティ委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

法規制遵守委員会

スコット・ゴッドリーブ（委員長）
その他の委員会メンバー：ヘレン・H・ホブス、スーザン・ホックフィールド、ダン・R・リットマン及びスザンヌ・ノラ・ジョンソン
・全委員が社外取締役である。
2022年度会合開催数：4

委員会の主たる責務には以下が含まれる。

- ・取締役会による、当社の中核機能全体にわたる医療コンプライアンスの分野における品質及びコンプライアンス・リスク管理の監視を支援する。
- ・（i）効果的なコンプライアンス・プログラムに関する事項、（ii）先見的な品質及びコンプライアンス・リスク管理に関する事項、並びに（iii）重要な規制及びコンプライアンスのヘルスケア関連事項を対象とする、経営陣、法律顧問及び第三者からの報告及び情報のレビューを通じて、当社の倫理&コンプライアンス・プログラム及び関連活動をレビュー及び監視する。

同委員会は、政府又は規制当局による措置を受けることになる重要な不正行為に関与した業務執行役員、上級管理職、コンプライアンス業務担当者及び／若しくは弁護士、又はかかる従業員を直接監督する他の者のインセンティブに基づく報酬がある場合、その減額、受領資格取消し又は回収すべき範囲において、報酬委員会に対して提言を行う。

法規制遵守委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

科学技術委員会

ヘレン・H・ホブス（委員長）
その他の委員会メンバー：スーザン・デズモンド-ヘルマン、スコット・ゴッドリーブ、スーザン・ホックフィールド、ダン・R・リットマン
・全委員が社外取締役である。
2022年度会合開催数：5

委員会は、当社のバイオ医薬品の研究開発及び技術イニシアチブに関する経営陣の戦略的方向性、並びにそれらに対する投資について定期的に調査する責任がある。その責務には以下が含まれる。

- ・ファイザーの研究開発パイプラインの進展の監視、
- ・当社の研究開発プログラムの質、方向性及び競争力に関する評価、
- ・主要な科学技術及び能力を取得し維持するファイザーの手法の検討

同委員会はまた、新たな課題を特定及び評価し、研究開発主導者の業績を評価し、外部の科学専門家による検討の十分性を検討する。

科学技術委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

ガバナンス&サステナビリティ委員会による報告

以下は、2022年度及び2023年度初頭に当社が、ファイザーのコーポレート・ガバナンス及び取締役会監視における卓越した実績を維持し強化する取締役会の目標達成に向けて行った方法の実例である。

取締役会のリーダーシップ構造：2022年度後半、同委員会及び独立取締役は取締役会のリーダーシップ構造の徹底的な年次検討を実施し、社外取締役は、ブーラ博士が会長兼CEO、ナラヤン氏が主導的社外取締役という現在のリーダーシップ構造を維持すると決定した。

取締役及び委員会に関する事項：同委員会は、各種委員会の委員を務める取締役の資格及びその独立性を評価した。当社は、取締役会及びその委員会の有効性を評価し、特に、取締役の他の取締役会における役務及び取締役が有する他の責任も検討した。これにより、当社は、すべての取締役が当社のコーポレート・ガバナンス原則に準拠しており、取締役会で実効的に役務を行うために十分な時間、活力及び注意力を有していると判断した。また、委員会は、従来の取締役会及び委員会の自己評価のプロセスを見直し、取締役会が第三者のファシリテーター及び個人の取締役評価を含むプロセスを精緻化すべきかどうかを判断し、その後、2023年には第三者提供者を利用して取締役会及び委員会の評価を行うことを決定した。さらに、同委員会は、当社のコーポレート・ガバナンス原則及び他のガバナンス書類を精査し、必要に応じて修正の提言を行った。これには、非従業員取締役は、在任期間が15年に達していない非従業員取締役の場合を除き、73歳の誕生日後に取締役会への選任のため指名されないことを反映するよう、当社のコーポレート・ガバナンス原則を更新することが含まれる。この場合、取締役の任期制限は15年までとする。当社はまた、メリディアン・コンペンセーション・パートナーズLLCと協議の上、非従業員取締役報酬プログラムを見直し、改定した。

取締役会継承計画：当社は、同委員会の取締役継承計画を継続し、可能性のある取締役候補者を特定し、評価した。同委員会は、当社のスキル・マトリックスの見直しを含む複数の要因を検討した。同委員会は、会長兼CEO、社外取締役、経営陣、社外顧問、取締役会の評価及びその他情報源による勧告に基づき、ニーズの評価を行い、候補者の多様な集団を検討した。取締役会は、2022年中、新規取締役を選出しなかった。

環境、社会及びガバナンス戦略：当年度を通じて、同委員会は当社のESG優先事項とその進捗、並びにESG外部環境の変化を検討し、議論するために経営陣と関与した。さらに、同委員会は、2022年初めに、当社の業務執行役員報酬プログラムにESGの測定基準を含めることについての報酬委員会の決定について支持した。

公共政策/企業の政治的支出/ロビー活動：委員会の規約に基づき、同委員会は政治支出方針、慣行及び優先順位を含む、公共政策に関する当社の問題について十分に情報を得る。さらに、経営陣は、一部の業界団体や他の団体との提携から得られる利益やリスクを含む、法規制政策に関する当社の取り組みについて、当委員会に定期的に最新情報を提供している。

法規制上の進展：同委員会は、コーポレート・ガバナンス及び業務執行役員の報酬に関する進展（米国証券取引委員会（SEC）規則及びNYSE上場基準を含む。）の監視及び評価を経営陣が提供する報告書を通じて、継続した。

株主との関わり：同委員会は、各委員会会合において、株主及び利害関係者からの意見を評価し、年間を通じてファイザーが行っている投資家へのアウトリーチ活動の間に受領した株主の意見を知らされた。これには、適切な場合、ガバナンス&サステナビリティ委員会の委員長であるエチェバリア氏の参加も含まれた。同委員会はまた、受領した全株主提案及び提案者との協議について継続して報告を受けた。

法規制遵守委員会による報告

法規制遵守委員会は、医療関連規制及びコンプライアンス・リスク管理の監視を行う取締役会を援助する。同委員会は、その規約に基づき、当社の倫理&コンプライアンス・プログラムに関する報告を受け、これについて経営陣は主たる責任を有する。

2022年度、同委員会は、重要な医療関連規制、コンプライアンス・リスク、並びに関連するコンプライアンス・プログラムによる取組み、機能及びリスク管理に関する報告書を受領し、最高コンプライアンス品質リスク責任者及びゼネラル・カウンセルを含む経営陣と討議した。

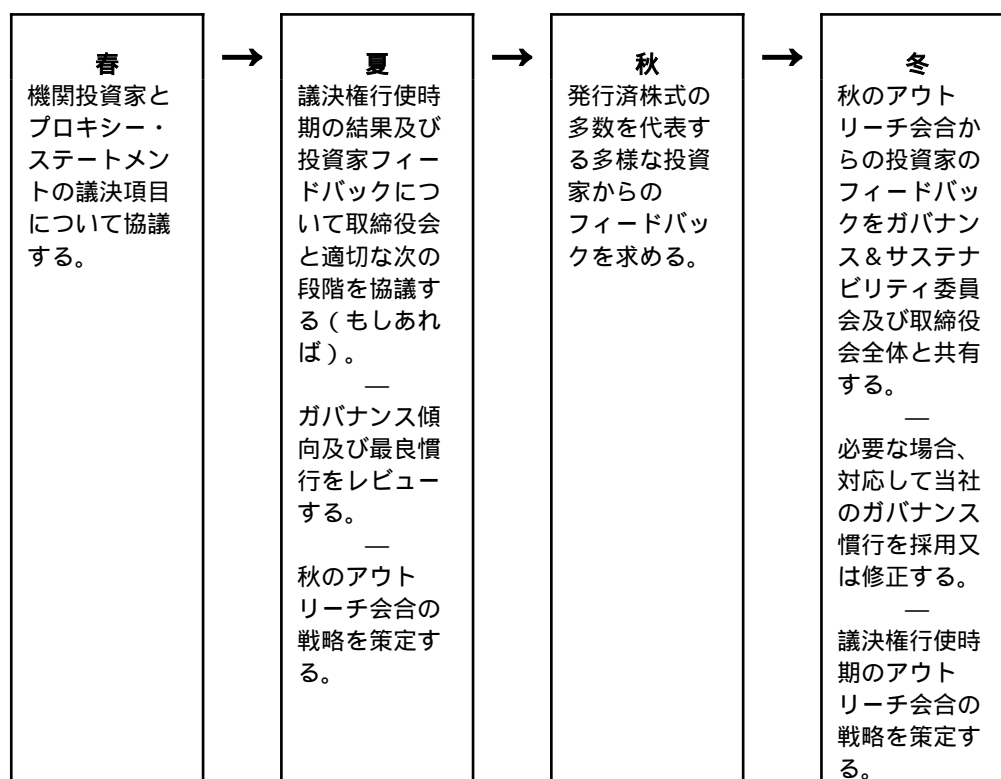
検討した事項には、

- ・ファイザー製品の開発、製造及び商業化に関連した潜在的医療規制及びコンプライアンス・リスクの管理、並びにそれらのリスクを軽減する取組み、
 - ・一定のコンプライアンス関連及び品質関連事項、政府及び内部調査、規制上の措置及び重要な規制上の連絡、並びにその他の法的手続き、
 - ・同委員会の監視範囲内の分野で実施される内部監査結果、
 - ・当社の品質及びコンプライアンス・ガバナンスの枠組み及びリスク管理の更新、
 - ・ファイザーの企業誠実性協定の要件の遵守に関する更新、
 - ・ファイザーのコンプライアンス・プログラムへの被買収会社の統合に関する更新、
 - ・報復禁止に関する方針及び手続き、並びにファイザーが受領する報復に関する申立て、
 - ・ファイザーの誠実性の文化、スピークアップ、オープンドア及び報復禁止を支持する当社の方針、並びに組織全体で主導者が設定する基調、
 - ・販売マーケティング担当者に関するインセンティブ報酬慣行
- が含まれる。

同委員会の活動において、同委員会は、潜在的リスク及びその監督権限の範囲内の分野におけるリスクを軽減するために講じた措置を検討した。

株主へのアウトリーチ

当社のエンゲージメント・プロセス



投資家へのアウトリーチ

投資家フィードバックは、ファイザー及び取締役会にとって重要な要因であり、当社の強固なガバナンス慣行を維持するのに必須である。本年度を通して、当社は、ESGを含むファイザーのコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に対する見解を聞き、現在及び新たな傾向を協議するために投資家と関わる機会を定期的に求める。

2022年度中、当社は、発行済当社株式の約45％に相当する当社の50大及び一部の小規模だが関わりの高い機関投資家とコンタクトし、様々な政府関連の話題に関して対話に関わるよう招いた。当社はそのうち発行済当社株式の約34％に相当する25超の機関投資家に面会した。当社はまた、2022年及び2023年初頭、ガバナンス事項及び2022年議決権行使時期に係る見解を聞くため、議決権行使助言会社とも契約した。関わりは第一義的に経営陣が実施するが、取締役会のメンバーもまた適切な場合参加する。例えば、ガバナンス&サステナビリティ委員会の委員長であるエチエバリア氏は、2022年春及び秋、投資家との一部の協議を主導した。議決権行使時期中に株主提案支持者と関わり、対応するために相互の合意に達することを目標として支持者の懸念をより理解することも、当社の慣行である。

当社の機関投資家とのつながりに加え、当社はまた当社の個人投資家及びその他利害関係者からの質問にも引き続き対応する。昨年度、2021年に開始されたコーポレート・アフェアーズが主導するプログラムを通じて、当社はアウトリーチを継続し、個人投資家を積極的に対象にした。個人投資家プログラム「投資家インサイト」は、デジタル・プラットフォームを通じ、ファイザーの企業戦略に関するタイムリーで有益な内容を共有することにより、ファイザーの個人投資家とのより緊密な関係を構築する。

2022年12月、当社は「近日発売及び高価値パイプラインの日」を主催し、ファイザーの企業幹部及び科学界のリーダーが、研究開発パイプライン進捗における当社の進展について最新情報を提供した。

2022年度株主協議の一部の要約

当社の協議中、当社は協力的アプローチに向けて努力し、当社が受け取る視点の多様性を評価する。これは利害関係者の利益及び意欲についての当社の理解を深めることを支援し、ガバナンスの優先順位の相互理解を育成する。2022年度の会議の議題は様々なテーマを対象とした。下記の、当社の協議のハイライトを参照のこと。

取締役会：当社は、取締役会の構成、当社の関連する代理権開示について議論し、退職年齢制限及び任期制限の使用など、取締役会の更新メカニズムに対する投資家の選好に関して投資家の見解を求めた。総じて、取締役会、その多様な構成及び過去5年間に加入した新任取締役数が全体の更新の50％近くになることについて、投資家の感情は肯定的なものであった。一部の投資家は、取締役会が新任取締役にどのような経歴及びスキルを考慮するかについて質問した。取締役会の更新機構に関する選好に関しては、ほとんどの投資家は取締役会を、その最適な更新機構を決定するための最善の位置づけと考えていたが、退職年齢、任期制限及び取締役会の評価プロセスが、更新を継続するための有用な機構となりうることの理解を示した。

取られた措置：フィードバックはガバナンス&サステナビリティ委員会及び取締役会全体と共有された。本項中の取締役会の構成、取締役会の更新、取締役会及び委員会の自己評価プロセス並びに取締役のスキルに関する開示を参照のこと。

人的資本：人的資本に対する投資家の関心は依然として高く、特にDEI(ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン)戦略並びに当社の報酬の公平性及び機会均衡の目標の達成に向けた進捗状況について強いものがある。投資家はまた、当社の臨床試験及びサプライチェーンパートナーにおけるダイバーシティ及びインクルージョンの社内外への促進を支援するためのファイザーでの他のプログラムについても質問した。当社はまた、従業員の士気をどのように監視するかを含む、全般的な文化についても質問を受けた。投資家の中には、取締役会が当社のDEIプログラムに関連する潜在的なリスクをどのように監督しているのかを質問する者もいた。最後に、当社は、2023年に人的資本経営の公的開示を増やすというファイザーの計画についての質問に答えた。

取られた措置：フィードバックは、ガバナンス&サステナビリティ委員会で共有された。ファイザーは、2023年中に人種的平等に関する監査を行い、結果を2024年初頭に公表することを意図している。

業務執行役員の報酬：当社の役員報酬プログラムに関するほとんどの質問は、2022業績年度から、短期インセンティブ報酬プールの積立ての修飾因子としてESGの測定基準を追加することに集中していた。投資家からのフィードバックは肯定的であり、多くの投資家が、選ばれた測定基準に対する支持を表明し、測定可能で意味のあるものであると述べた。当社のESG測定基準を選択する過程や、医薬品及びワクチンへのアクセスなどの他の測定基準が検討されたかどうか、並びに、将来的に追加測定基準を含める可能性がある当社の計画についても聞かれた。さらに、当社は、本項下記に記載の新しい業績に対する報酬表と、投資家がこの情報をどのように利用しようとしているかについて、簡単に議論した。一部の投資家は、近い将来、役員報酬プログラムに何らかの変更が生じる可能性があるかを質問した。

取られた措置：フィードバックは、ガバナンス&サステナビリティ委員会及び報酬委員会で共有された。報酬委員会は、2023年初めに、ESG測定基準を今後の当社の短期インセンティブ・プログラムに引き続き含めることを決定した。詳細については、「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

政治的支出：当社の政治献金の慣行及び開示は、依然として投資家の関心を集めている。投資家のフィードバックはファイザーの「業界団体-不一致に関する報告書」に対して肯定的であり、これは、ファイザーにとっての6つの重要な公共政策及びESG重要性の分野にわたって、ファイザーと5つの重要な業界団体の公共政策の位置づけを記したものである。2021年後半に報告書が発行されて以来、投資家は当社の更新サイクルについて尋ねた。投資家はまた、2022年インフレ抑制法が当社の公共政策の優先課題と産業に与える影響について議論することにも関心を示した。さらに、当社は、政治活動のために業界団体が使用する当社の負担金部分について、業界団体グループを広げ、より開示を拡大することを検討するよう求められた。2022年以前に、当社は、100,000ドル以上の負担金を支払ったすべての業界団体に対し、政治活動に費やされた負担金額を当社に報告するよう要請し、当社はその額を公に開示した。より低い閾値を見たいとする投資家もいた。

取られた措置：フィードバックは、ガバナンス&サステナビリティ委員会で共有された。2023年初頭、ファイザーは、当社が25,000ドル以上の負担金を支払う業界団体の政治活動に使用される当社の負担金部分に関する情報を要請することを決定した。追加情報については、当社ウェブサイトの<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>を参照のこと。

COVID-19/アクセス及び戦略：投資家はまた、COVID-19に対応するファイザーの取り組みについて議論することにも関心を持っていた。ほとんどの質問は、医薬品への公平なアクセスと関連しており、低・中所得国へのワクチン配布、並びにCOVID-19ワクチン及び経口治療薬の価格設定が中心であった。当社は、ワクチンの不平等を終わらせる解決策としての低・中所得国の製造業者との知的財産の共有に関する株主提案(2022年提出)に対するファイザーの回答について、いくつかの問い合わせを受けた。他の投資家は、当社のR&Dパイプライン及びCOVID後のファイザーの事業戦略について質問した。当社はまた、アクセス拡大を支援するファイザーの新たなイニシアチブ、より健康な世界のための合意、及び当社が研究開発プロセスを当社のアクセス戦略に統合するために取っている手段についても詳しく説明した。

取られた措置：フィードバックはガバナンス&サステナビリティ委員会と共有された。COVID-19に対するファイザーの対応に関する情報については、<https://www.pfizer.com/science/coronavirus/vaccine-efforts>を参照のこと。

気候変動：当社は、2022年6月に当社が発表したファイザーの2040年ネットゼロ目標について質問を受けた。投資家はおおむね、ファイザーの気候変動への対応に満足しており、サプライチェーンとの提携や再生可能エネルギーへの当社の依存度の向上など、これらの目標を達成するための当社の計画及びマイルストーンについて質問した。

取られた措置：フィードバックはガバナンス&サステナビリティ委員会と共有された。この目標を支援するため、ファイザーは、当社の排出削減計画の進展プロセス中である。

株主問い合わせ

当社は様々なプラットフォーム（会社ウェブサイト、デジタル及び印刷物、当社年次株主総会を含むウェブキャスト及びライブイベント、投資家向けプレゼンテーション及びヘルスケア業界プレゼンテーションを含む。）を通じて株主とコミュニケーションを取る。2022年、機関投資家との会合に加えて、当社は取締役会又は会社秘書役室宛てに個人株主から送付された850件を超える問い合わせに回答した。

各ガバナンス&サステナビリティ委員会の会合で、当社は投資家及びその他利害関係者の意見を委員会と直接共有する。当社は株主と取締役会とのコミュニケーションを対話とみなし、必要に応じて、取締役会のメンバーが直接当社の株主に関与する。

当社取締役との連絡方法

株主及びその他の利害関係者は、以下の方法で、主導的社外取締役及び監査委員会委員長を含む、当社の取締役と連絡を取ることができる。

書面により：Corporate Secretary, Pfizer Inc., 66 Hudson Boulevard East, New York, New York, 10001-2192へ送付、又は

電子メールにより：当社のウェブサイト上 (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Contact-Our-Directors/default.aspx>) で送付。

株主からの通信は、当該通信において概説される事実又は状況に応じて、適宜、取締役会又は取締役個人若しくは複数の取締役に届けられる。取締役会は取締役会の任務及び責任に関係しない一定の事項は、適宜宛先を変更若しくは除外するよう要請している。

公共政策への関与及び政治参加

ガバナンス&サステナビリティ委員会は、公共政策及び企業の政治的支出慣行に関連する会社の問題に関して情報を常に維持する。委員会は、ファイザーの政治活動委員会（PAC）及び企業政治献金に関する報告について、その毎年の公表前に、定期的な更新及び見直しを受領する。委員会は、当社の「業界団体 - 不一致に関する報告書」も見直す。経営陣はまた、ファイザーの公共政策優先順位及びかかる優先順位を支持する議員への教育努力につき同委員会に定期的に報告を行う。

世界的な公衆衛生に関する公共政策への関与

当社の事業にとって不可欠なものとして、当社が患者ニーズを満たし、株主価値を高める当社の能力に影響を与え得る公共政策の問題に関与する。これらの問題には、生物医学研究及び医療のイノベーションの推進、知的財産権（IP）の保護の支持、並びに介護への患者のアクセス改善が含まれる。さらに、当社が新薬を開拓し、市場に導入し、患者の健康及び安全性を引き続き確実に優先できる革新的環境の形成及び維持を支援できるよう、政策担当者並びに業界及び事業者団体と共に定期的に取り組んでいる。

当社の事業目的を推進するため、当社は、米国研究製薬工業協会、全米製造業者協会、バイオテクノロジーイノベーション協会、米国商工会議所及びビジネス・ラウンドテーブルを含む、複数の業界団体及び事業者団体のメンバーにもなっている。これらの組織は、当社が属する他の団体同様、全体として幅広い政策問題について合意することを目的とした、業界及び企業団体である。これらの組織に対する当社の支援は、これらの医療政策及び擁護活動におけるその専門知識に基づき、当社の米国政府関連の責任者によって毎年評価される。

医療方針に加え、これらの組織は、当社の優先事項の範囲を超えて、その他のさまざまな課題に取り組む可能性があるとは当社が認識する。当社がこれらのグループの一員として参加することは、当社が必ずしも組織及び/又はその他のメンバーのあらゆる立場に同意するとは限らないという理解を伴う。それでもなお、当社は、当社の業界団体がかかる問題に関してどこで、どの程度まで当社との整合性を欠いているのかを監視し、業界団体が整合性を保つよう提唱する。業界団体の不整合がファイザー及びその利害関係者にとっての利点を上回る場合、当社は、組織との関わりを縮小するか、又は当社の関与を完全に終了するかを検討する。

当社はファイザーに取り重要な問題についての当社の立場を確実にすることに価値があり、当社の属する業界はこれらの団体の中で連絡を取り合い、理解し合うと考える。ファイザーの「業界団体 - 不一致に関する報告書」は、<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>を参照のこと。「業界団体 - 不一致に関する報告書」は、当社の委任状勧誘資料の一部ではない。

企業の政治献金

ファイザーでは、ファイザー及びファイザーPACに適用される、米国における企業の政治及びPAC献金を行う当社の正式な方針を遵守する。この方針は、当社の政治的支出が、適用ある場合、すべての連邦、州及び地方選挙法を確実に遵守して行われるように設計されている。さらに、当社は直接的な独立支出を行わない。ファイザーは伝統的に、527発行団体（527 Issue Organizations）への献金を行わない。かかる献金を行うよう求められた場合、業務執行レベルの経営陣を含む別個の承認プロセスの対象となる。

当社の開示は、連邦、州及び地方法、並びに企業の政治献金を規定する報告要件をすべて遵守している。企業の政治献金はすべて、毎年、PAC及び企業の政治献金報告書において、ファイザーの企業方針を遵守して公表される。

当社は、当社の政治献金に関する開示について、投資家及びその他の利害関係者と定期的に協議し、当社の開示が引き続き彼らのニーズを満たしているかを確認する。長年にわたり、株主による関与は、当社の開示水準に影響を与え、関連する政策の策定又は修正に役立っている。詳細については、上記「株主へのアウトリーチ」を参照のこと。

企業及びPACの政治的支出の承認及び監視に対する方針及び手続き

企業及びPACの政治的支出に関するすべての決定は、PAC運営委員会が毎月実施する厳正な審査手続きを受ける。同委員会は、各部門からの9名の従業員で構成され、すべてのPAC及び企業の政治献金を審査し、承認する。PACは従業員が米国の政治過程に参加するための機会を提供する、無党派の従業員が運営する団体である。委員会は、各献金が、当社の事業目的を促進すること及び個々の従業員の政治的選好又は見解に基づくものではないことを確認する。さらに、委員会は、以下の基準を用いて、事例毎に、議員への献金を検討する：

- ・当社の目的に影響を与え、医療、税金並びにイノベーション及び患者の医薬品へのアクセスを支援する知的財産エコシステムを含む当社の中核価値を維持する政策を支持する候補者の優先順位付け
- ・従業員が生活し、仕事をする場所の代表
- ・選出議員の行動及び発言

当社のPACの支持は、いかなる社会的又は宗教的問題に関しても候補者の立場を支持することを意味するものではなく、当社は、ファイザーの価値が支持されることを確実にするために、当社の評価において、常に候補者の倫理的行動を考慮する。

さらに、PAC及び企業の献金依頼はすべて、ファイザー政治献金方針委員会（以下「PCPC」という。）と共有される。当該委員会は、最高コーポレート・アフェアーズ責任者及び最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者が共同委員長を務める。PCPCは、当社のさまざまな分野の上級リーダーで構成されている。

連邦及び州のロビー活動

当社の米国政府関係主導者は、当社のロビー活動を担当する。ガバナンス&サステナビリティ委員会は経営陣からの定期的報告を通じて当社のロビー活動の優先順位及び活動を監視する責任を負う。さらに、すべての従業員と政府及び監督当局とのコミュニケーションは、ファイザーの内部方針及び手続により定められており、これには当社のウェブサイト

（<https://www.pfizer.com/about/responsibility/compliance/code-of-conduct>）で入手できるガイドラインを含む。

報告及びコンプライアンスの特徴

連邦のロビー活動

2007年誠実なリーダーシップと公明な政治法の遵守

- ・ファイザーの開示及びロビー活動は、2007年誠実なリーダーシップと公明な政治法を遵守している。これらの報告書は、ウェブサイト(<https://lda.senate.gov/system/public/>)に掲載されている。
- ・さらに、当社は自主的に、業界団体が連邦ロビー活動に使用している料金の一部を報告している。<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>を参照のこと。

州のロビー活動

州の登録及び報告義務を遵守

- ・当社は州の登録及び報告要件に完全に準拠している。
- ・州のロビー活動報告書が提出される州の報告団体へのリンクは、当社のウェブサイト(<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>)でアクセス可能である。

ファイザーの業務遂行に関する方針

当社の従業員は、最高経営責任者、最高財務責任者及び会計監査役を含む全員が、当社業務を一貫して適法かつ倫理的に遂行する助けとなるために、ファイザーの事業倫理に関する方針を遵守するよう要求される。ファイザーの方針は、会社全体の方針及び手順の遵守、倫理的な業務遂行をもたらす自由な同僚間の関係、並びに高潔性への最高の忠心等、包括的なプロセス基盤を形成するものである。当社の方針及び手順は、雇用方針、利益相反、腐敗防止、透明性、プライバシー、製品コミュニケーション、知的財産及び秘密情報の保護を含む、事業行為の全領域が対象となっており、当社の業務遂行に適用される法規制の厳格な遵守が求められている。さらに、当社は、特に、流通契約、顧客へのリベート及び割引、特許、著作権及び商標のライセンス、再販売業者に対する領域制限、一般的な価格設定方針など、あらゆる当社の事業取引において公正な競争の確保に努めている。当社は、公正に競争し、当社が業務を行うすべての国の適用ある独占禁止法及び競争法に従うことを約束している。

行動規範は、全ての新従業員に雇用の際、及び既存従業員に定期的にその研修が課される。研修には、従業員が行動規範に準拠することに同意すること、並びに法律、規制、倫理基準又はファイザーの方針の違反の可能性について従業員は報告責任を理解し、報告を行ってきたことを保証することを含む。

従業員は、ファイザーの業務遂行方針の実際の又は明白な違反と思われる行為を報告することが義務付けられている。助言を求め、懸念を提起し、違法行為を報告し、又は調査において情報を提供する従業員に対するいかなる形式による報復も禁止されている。当社の監査委員会は、会計、内部会計統制又は監査事項について寄せられた苦情の受領、保管及び取扱いの手続き、疑わしい会計処理又は監査事項に関する懸念について、従業員による秘密かつ匿名の通報を可能にする手続きを有している。

当社の行動規範（違法行為の申立ての報告方法に関する情報を含む。）の全文は、当社のウェブサイト(<https://www.pfizer.com/about/responsibility/compliance/code-of-conduct>)で公表されている。当社は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、会計監査役及び業務執行役員に影響を与えるこれらの倫理方針規定及び基準について、将来修正又は放棄した場合は、適用されるSEC及びNYSEの規則によって求められるとおり、可能な限り速やかに当社のウェブサイト上で公表する。

取締役の行動規範

当社の取締役は、取締役としての行動規範及び倫理規範を遵守することが求められている（以下「取締役規範」という。）。これは、取締役会及び取締役に対し、倫理的风险の分野に注力させ、取締役による倫理的問題の認識及び処理を手助けし、非倫理的業務行動を報告する仕組みを提供し、かつ誠実及び信頼の文化を育成することを目的としている。取締役規範は、利益相反、企業機会の不公平又は非倫理的利用、秘密情報の厳格な保護、適用される法規制の遵守、並びに事業倫理及び当社の従業員による法順守の監督といった、当社の取締役会の役務に関連する職業上の業務遂行の全分野に及ぶ。

取締役規範は、当社のウェブサイト(<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/The-Pfizer-Board-Policies/default.aspx>)で公表されている。

その他のガバナンス慣行及び方針

デリバティブ取引/ヘッジ方針

当社は、指名業務執行役員を含む当社従業員及び取締役が、当社普通株式に係るオプションを購入若しくは売却、又は当社普通株式の空売りをする 것을禁止する方針を有している。また、当該方針は、当社普通株式に直接関連するブット、コール、ストラドル、株式スワップ又は為替資金を含むその他の派生証券の取引（「ヘッジ」とも呼ばれる。）も禁止する。

関連者取引及び補償

関連者取引承認方針

ファイザーは、ガバナンス&サステナビリティ委員会が管理する関連者取引承認方針（以下「本方針」という。）を採用している。本方針は、ファイザー又は子会社が参加者であり、関与する金額が120,000ドルを超え、本方針に基づく関連者が直接又は間接的な重大な利害関係を有する取引又は一連の取引に適用される。本方針に基づき、経営陣は、取引がガバナンス&サステナビリティ委員会によるレビューを必要とするかどうかを決定する。

レビューが必要な取引については、ガバナンス&サステナビリティ委員会に、承認、裁可又はその他の措置のために付議される。関連するすべての事実及び状況を考慮した上で、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、かかる取引を承認するかどうかを決定し、当社にとって最善の利益になるとみなされる取引のみを承認する。本方針の承認を受けていない関連者との間で既に取引があることを当社が認識した場合には、その事項はガバナンス&サステナビリティ委員会に付議している。ガバナンス&サステナビリティ委員会は、かかる取引の裁可、改訂又は終了を含む、利用可能なすべての選択肢を評価する。その後、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、その条項、構造及び事業目的、並びにガバナンス&サステナビリティ委員会の承認決定を含むかかる取引の概要を参考のために監査委員会に提供する。

関連者取引

当社には報告すべき関連者取引はない。

補償

当社は、当社の取締役及び選任された役員がファイザーへの役務に関連して個人的責任に関する不当な懸念から免除されるよう、法律で認められる最大限度で補償する。当社の付属定款では補償が義務付けられており、当社はこれらの個人と、この補償を提供する契約上の義務を負う契約も締結している。

[次へ](#)

(2) 役員の状況

取締役

ファイザーの取締役会は、毎年株主によって選任され、株主に留保される事項を除き、当社の最終意思決定機関である。取締役会は、CEO及び当社の事業活動を行う上級経営チームのメンバーを選出する。上級経営チームを選出した後、取締役会は、上級経営陣に対する顧問及び相談役としての行為を行い、最終的にはその業績を監視する。現在取締役は12名であり、そのすべての者（ブーラ博士を除く。）が、ニューヨーク証券取引所上場基準及びファイザー取締役資格基準に基づく独立性要件を満たしている。

下記の年齢は、本書提出日現在のものである。

男性 8名 女性 4名（取締役のうち女性の比率 33％）（本書提出日現在）

氏名(年齢)	主な職歴
ロナルド・E・ブレイロック (63歳)	2017年より当社取締役。監査委員会及び報酬委員会。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、リスク管理 その他現在の取締役職：CarMax, Inc. 及びW.R. Berkley Corporation 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/リスク管理：ブレイロック氏の未公開株式及び投資銀行業の幅広い経験は、リーダーシップ、財務的専門性及びリスク管理の専門性を取締役会にもたらす。さらに、他の複数の公開会社の報酬委員会におけるブレイロック氏の職務により、同氏はファイザーの取締役会及び報酬委員会に価値のある洞察力を提供できる。 財務及び会計：ブレイロック氏の豊富な財務的背景は、GenNx360 Capital Partnersの創業者兼マネージング・パートナー及びブレイロック＆カンパニーの創業者としてのものを含み、実質的な財務的専門性及び財務に関する重要な問題に対する独特の視点を取締役に提供する。 経歴 2006年以降、米国の中ドルマーケットで産業及びビジネス・サービス会社への投資に注力する未公開株式投資会社である、GenNx360 Capital Partnersの創業者兼マネージング・パートナー。GenNx360 Capital Partnersを創立する前は、ブレイロック氏は投資銀行業であるブレイロック＆カンパニーを設立、運営していた。同氏はまたUBS、ペインウェバー・グループ及びシティコープにおいて上級管理職の地位にあった。 CarMax, Inc. 及び保険持株会社であるW.R. Berkley Corporationの取締役。Advantage Solutions Inc.（2019年から2022年まで）及びUrbanOne, Inc.の前取締役（2002年から2019年まで）。カーネギーホール財団の理事。ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスの監督理事会メンバー。The Mental Health Coalitionの理事会メンバー。

氏名(年齢)	主な職歴
アルバート・ブーラ(61歳)獣医学博士	会長兼最高経営責任者。2018年より当社取締役。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、医療及び薬剤、国際ビジネス、医薬及び科学、人的資源管理 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/人的資源管理/国際ビジネス/医療及び薬剤：ブーラ博士は25年を超えるリーダーシップの経験を持ち、力強い業績をもたらす実績を示してきた。ブーラ博士は、自身の経歴を通じて5か国（8都市を含む。）における様々なビジネスにわたり、多数のグローバルな上位の役職を経験したことから、グローバルな医療産業の深い知識を所有している。これにより、同氏は当社取締役会に対して会社の製品開発機能の商業面、戦略面、製造面及びグローバルな観点からの重要な洞察及び見通しを提供することができる。会長兼CEOとしてブーラ博士は、経営陣の事業展望において、経営陣と取締役会とを本質的に連携させる。加えて、同氏のPhRMAの理事会での経験は、取締役会に対して当社の業界が直面する問題に対して広い視点を提供することを可能にする。 医薬及び科学：ファイザーにおける卓越したキャリアを通じて、医薬及び科学についての専門知識を提供する。1993年にファイザー入社以来、ブーラ博士は様々なリーダーシップの地位を務め、ファイザーの旧アニマルヘルス及びグローバルな事業運営の中で責任を拡大してきた。さらに、ブーラ博士は、獣医学博士であり、アリストテレス大学獣医学部から生殖バイオテクノロジーの博士号を取得している。 経歴 2020年1月よりファイザーの取締役会会長。2019年1月よりファイザーの最高経営責任者。2018年1月より2018年12月までファイザーの最高業務執行責任者、2016年6月より2017年12月までファイザー・イノベティブ・ヘルスのグループ社長、2016年2月から2016年6月までファイザーのグローバル・イノベティブ医薬品事業のグループ社長（2014年よりワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア事業を担当）。2010年から2013年までファイザーのエスタブリッシュ製品部門の社長兼統括マネージャー。 米国研究製薬工業協会（PhRMA）の理事及び高品質の医療へのアクセスを促進するファイザー基金の理事。ニューヨーク・シティ・パートナーシップの共同会長兼理事。カタリストの理事。

氏名(年齢)	主な職歴
スーザン・デズモンド-ヘルマン (65歳)	2020年より当社取締役。当社のガバナンス&サステナビリティ委員会委員及び科学技術委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、医療及び薬剤、医薬及び科学、学術、技術 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営：デズモンド-ヘルマン博士は、ゲイツ医学研究所の創設を監督したビル&メリンダ・ゲイツ財団（GMRI）の前最高経営責任者として、ジェネンテックの元製品開発部門社長及びカリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）の総長としての経験を通して、取締役会に力強いリーダーシップ、事業運営における専門知識及び世界的な視点を取締役会にもたらす。 医薬及び科学/医療及び薬剤/学術：デズモンド-ヘルマン博士の経歴は、医薬、医療及び学術における顕著な実績を反映している。製品開発及び臨床がん研究におけるリーダーシップ職から医薬及び科学の専門知識をもたらす。バイオテクノロジー会社及び製薬研究所での経験を通じて医療及び製薬業界の専門知識をもたらす。さらに、UCSFでの著名な教授としての勤務を通じて学術での著しい実績を有している。当社及び取締役会は、医薬、医療及び学術における同博士の豊富な経験及び専門知識から恩恵を受ける。 技術：デズモンド-ヘルマン博士は、ジェネンテックでの以前の経験及びフェイスブック（現在メタ）を含む他の公開会社の取締役としての経験から、技術及び革新に関する専門知識をもたらす。 経歴 National Resilience, Inc.及びStand Up To Cancerの理事会メンバー。2020年から2021年までGMRIの上級顧問であった。2014年から2020年の退職時まで、世界的な医療の向上、極度の貧困の削減及び教育機会の拡大にコミットした民間基金であるGMRIの最高経営責任者を務めた。GMRIへの参加前は、2009年から2014年にかけてカリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）の女性初で第9代の総長であり、現在も副教授として務めている。大統領科学技術諮問委員会のメンバー。同博士は、1995年から2009年にかけて、ジェネンテックに勤務し、2005年から2009年にかけて製品開発担当社長を務め、前臨床・臨床開発、事業開発及び製品ポートフォリオ管理を監督した。ジェネンテック入社前に、同博士はブリストル・マイヤーズ スクイブ医薬研究所の臨床がん研究副所長であった。2013年から2019年までフェイスブック・インクの取締役、2010年から2017年までP&Gの取締役を務めた。

氏名(年齢)	主な職歴
ジョセフ・J・エチェバリア (65歳)	2015年より当社取締役。当社の監査委員会委員及びガバナンス&サステナビリティ委員会委員長。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、リスク管理、政府及び公共政策 その他現在の取締役職：バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション、Unum Group 及びゼロックス・ホールディングス・コーポレーション 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/リスク管理：エチェバリア氏のデロイトにおける36年間のキャリアは財務の専門能力、国際ビジネス、リーダーシップ並びにオペレーショナル及びリスク管理のスキルを取締役会にもたらす。 財務及び会計：重要な監査経験、会計問題の専門知識及び他の株式公開会社の監査委員会の役職を含むエチェバリア氏の財務の見識は、ファイザー取締役会及び監査委員会の資産である。 政府及び公共政策：ファイザーはまた、エチェバリア氏の大統領輸出評議会での以前の公的役割を含む幅広く多様性に富む同氏の経験からも恩恵を受ける。 経歴 2011年から2014年に退職するまで、世界的な専門サービスを提供するデロイトLLPのCEOを務めた。デロイトでの36年間の勤続中、同氏は副マネージング・パートナー、南東部監査担当マネージング・パートナー及び米国マネージング・パートナー兼最高業務執行責任者を含む、様々なリーダーシップの役割を果たした。 2022年からマイアミ大学CEOとして務め、2011年からマイアミ大学理事として務めた。オバマ元大統領のマイブラザーズ・キーパー・アライアンスの名誉会長及びオバマ基金の顧問として務める。バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの取締役会会長、財政的保護給付を提供するUnum Groupの取締役及びゼロックス・ホールディングス・コーポレーション*の取締役、大統領輸出評議会前評議員、大統領選挙管理委員会前委員である。

*エチェバリア氏は、2023年5月23日付のゼロックス・ホールディングス・コーポレーションの年次株主総会で再選を求めない旨をファイザーに通知した。

氏名(年齢)	主な職歴
スコット・ゴットリーブ医学博士 (51歳)	2019年より当社取締役。当社の法規制遵守委員会委員長及び科学技術委員会委員。 主なスキル：医療及び薬剤、医薬及び科学、政府及び公共政策 その他現在の取締役職：Illumina, Inc. 主なスキル及び経験 政府及び公共政策/医薬及び科学/医療及び薬剤：ゴットリーブ博士は、医療、公共政策及びバイオ医薬品業界に関する多くの専門知識をファイザーの取締役会及並びに法規制遵守委員会及び科学技術委員会にもたらす。同博士は、医師としての仕事及びFDAでの任期を通じて、患者のニーズ、公共政策環境及びバイオ医薬品研究開発の急速に変化する力関係に対する理解を示してきた。 経歴 2019年からニュー・エンタープライズ・アソシエーツ・インクの医療投資チームのパートナー及びアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所のレジデント・フェロー。2017年から2019年までFDAの第23代長官。FDAの長官就任前には、2007年から2017年までニュー・エンタープライズ・アソシエーツ・インクのベンチャー・パートナーなど、官民セクターでの役職を歴任。 Illumina, Inc.、民間医療データテクノロジー企業であるAetion, Inc.及び民間テクノロジー企業であるTempusの取締役。National Resilience, Inc.の理事会メンバー。CellCartaの科学諮問委員会メンバー。国立医学アカデミーのメンバー及び金融ニュースネットワークCNBCの寄稿者。

氏名(年齢)	主な職歴
ヘレン・H・ホブズ医学博士 (71歳)	2011年より当社取締役。当社のガバナンス&サステナビリティ委員会及び法規制遵守委員会委員並びに科学技術委員会委員長。 主なスキル：医療及び薬剤、医薬及び科学、学術 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 学術/医薬及び科学/医療及び薬剤：ホブズ医学博士の経歴は、学術及び医薬における多大な功績を反映している。同医学博士は、30年以上にわたり、テキサス大学サウスウェスタン医療センターの教員を務め、ファイザーが多額の投資を行い経験豊富な分野である、肝臓及び心臓疾患において、主導的立場にある遺伝学者である。ファイザーにとって、同医学博士が有する医療及び科学の経験、専門知識、功績及び認識は非常に有益なものである。 経歴 2002年よりハワード・ヒューズ医療研究所の治験責任医師、テキサス大学サウスウェスタン医療センター内のマクダモット人類成長発達研究センター教授（内科及び分子遺伝学）。Atavistik Bioの取締役会メンバー。コラム・グループ及びコロッサル・バイオサイエンシズの科学顧問、米国臨床試験学会及び米国医師協会の会員。2004年に全米医学アカデミー、2006年にアメリカ芸術科学アカデミー、2007年に全米科学アカデミーの会員に選出。2012年には、国際アテローム性動脈硬化症学会賞の初めての受賞者。パール・マイスター・グリーンガード賞（2015年）及び生命科学におけるブレークスルー賞（2015年）、パッサノ賞（2016年）、薬剤イノベーションに関するハーリントン賞（2018年）、Lefoulon-Delalande科学財団グランプリ（2018年）、ジェラルド・D.オールバック優れた橋渡し研究賞（2019年）及びAnitschkow賞（2019年）を受賞した。

氏名(年齢)	主な職歴
スーザン・ホックフィールド博士 (72歳)	2020年より当社取締役。当社の法規制遵守委員会委員及び科学技術委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、医薬及び科学、学術、政府及び公共政策 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 学術/ビジネス・リーダーシップ及び運営/医薬及び科学： ホックフィールド博士は強力なリーダーシップのスキルを有しており、2004年から2012年まではMITで女性初の及び生命科学者として初の学長を務め、イエール大学で1998年から2002年まで芸術科学大学院学部長及び2003年から2004年までプロボストを務めた。同氏の経歴は、イエール大学医学部神経科学教授（1985年から2004年）及びMIT（2004年から現在）で神経科学教授を務めた学術及び科学分野での顕著な功績も反映している。ファイザーは、医学及び科学の両分野における経験、専門知識、実績及び認知から利益を得ている。 政府及び公共政策： ファイザーはまた、米国防務省の科学特使、先進製造パートナーシップの共同会長、エネルギー省の研究所を評価する議会委員会のメンバー、並びに米国科学振興協会の会長及び議長としての公職など、公共政策分野におけるホックフィールド博士の幅広く深い経験からも恩恵を受けている。 経歴 マサチューセッツ工科大学（MIT）の神経科学教授及び名誉学長。2004年から2012年までMITの第16代学長。MITのコッホがん総合研究所のメンバー。MITへの移籍前は、イエール大学で、1998年から2002年まで神経科学のWilliam Edward Gilbert教授及び芸術科学大学院学部長、並びに2003年から2004年までプロボスト。Repertoire Immune Medicines、Cajal Neuroscience 及び Break Through Cancerの理事会メンバー。 米国防務省の科学特使として、及びエネルギー省の研究所を評価する議会委員会のメンバーとして勤務。先進製造パートナーシップの創立共同会長。アメリカ科学振興協会のフェロー。米国芸術科学アカデミー及び神経科学学会の会員。 米国解剖学会のチャールズ・L・ブランチ・ブレインヘルス賞、チャールズ・ジャドソン・ヘリック賞、イエール大学のウィルバー・ルシウス・クロス賞、ロチェスター大学のメリオラ・サイテーション、アカデミー・オブ・アチーブメントのゴールドデン・プレート賞、ウーマンズ・ユニオンのアメリカ・エアハート賞、エジソン功労賞、ボストン商工会議所のピナクル生涯功労賞、及びResearch!Americaのジェフリー・ビーン科学構築者賞の受賞者。以前は、2006年から2018年までゼネラル・エレクトリック・カンパニーの取締役及び2012年から2016年までクアルコム・インコーポレーテッドの取締役。

氏名(年齢)	主な職歴
ダン・R・リットマン医学博士(70歳)	2018年より当社取締役。当社のガバナンス&サステナビリティ委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会委員。 主なスキル：医療及び薬剤、医薬及び科学、学術 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 医薬及び科学/医療及び薬剤/学術：リットマン博士の経歴は、医薬、医療及び学術における重要な業績を反映する。同氏は25年以上ニューヨーク大学ランゴン医療センターに教員として勤め、著名な免疫学者であり分子生物学者である。ファイザーは同氏の医療及び科学の双方における経験、専門性、実績及び認識から利益を得る。さらに、同氏の全米科学アカデミー及び全米医学アカデミーの会員としての経験により、科学及び医療の世界における幅広い視点を当社の取締役会に提供することができる。 経歴 1995年から、ニューヨーク大学グロスマン・メディカルスクール病理学部のヘレン・L及びマーティン・S・キンメル分子免疫学教授、ニューヨーク大学グロスマン・メディカルスクール微生物学学部の教授、及び1987年からハワード・ヒューズ医療研究所の治験責任医師。1985年から1995年までカリフォルニア大学サンフランシスコ校の微生物学及び免疫学教授。 全米科学アカデミー会員及び全米医学アカデミーの会員。アメリカ芸術科学アカデミー及び米国微生物アカデミーの特別研究員。Vedanta Biosciencesの創立科学諮問委員会メンバー。Immunai, Inc.の科学共同創設者及び諮問委員会メンバー。がん研究所、ブロード研究所、IMiDomics、硬皮症研究基金、MIT科学者諮問委員会ホワイトヘッド研究所並びにMGH、MIT及びハーバードによるRagon研究所の科学諮問委員会メンバー。パーカーがん免疫療法研究所の科学運営委員会メンバー。優秀科学技術に関するニューヨーク市長賞（2004年）、分子医学に関するRoss賞（2013年）及び生物医科学に関するVilcek賞（2016年）受賞。

氏名(年齢)	主な職歴
シャントヌ・ナラヤン(60歳)	主導的社外取締役。2013年より当社取締役。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、人的資源管理、リスク管理、技術 その他現在の取締役職：アドビ・インク（アドビ） 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/財務及び会計/人的資源管理：ナラヤン氏は、アドビの会長兼CEOとして、強い指導力及び人材管理能力を取締役会にもたらし、ワールドワイド・プロダクツ・デベロップメントでの役割によって得たグローバル事業における経験は貴重なものである。同氏はまた、米印戦略パートナーシップ・フォーラムのメンバーも務める。他の株式公開会社の取締役を務めたことで、幅広い視点から株式公開会社が直面する問題及び企業統治に関する事項に取り組んでいる。 技術/リスク管理：ファイザーはナラヤン氏のテクノロジー産業での経験を通じた、デジタル・マーケティング分野の同氏の技術、製品イノベーション及びリーダーシップにおける幅広い知識から利益を得ている。さらに、同氏のグローバルなテクノロジー企業におけるリーダーシップを通じた事業リスクの深い知識及び理解は、取締役会に一層の洞察力和大局観を与える。 経歴 世界で最大かつ最も多角化したソフトウェア会社の1つであるアドビの2017年から会長及び2007年から最高経営責任者。2021年12月までアドビ社長。CEOに任命される前は、ワールドワイド・プロダクツの社長兼最高業務責任者、執行副社長、ワールドワイド・プロダクト・デベロップメントの上級副社長を含む、様々な主導的職務に就いた。 米印戦略パートナーシップ・フォーラムの副会長。パロンズ誌により、世界有数の優れたCEOの一人に継続して選ばれ、2020年にフォーチュン誌により「今年のビジネスパーソン」に選ばれた。

氏名(年齢)	主な職歴
スザンヌ・ノラ・ジョンソン (66歳)	2007年より当社取締役。当社の監査委員会委員長及び法規制遵守委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、医療及び薬剤、国際ビジネス、リスク管理 その他現在の取締役職：Intuitインク 主なスキル及び経験 事業リーダーシップ及び運営/リスク管理/国際ビジネス：ノラ・ジョンソン氏は、ゴールドマン・サックスでの様々な主導的職務を含む、法律及び投資銀行業務での経歴を有しており、戦略的取引の評価の際に貴重な業務経験及び重要な識見を法律及び財務の役割に対し提供する。 財務及び会計：財務書類、コーポレートファイナンス、会計、資本市場及びリスク管理に関する知識を含む、財務に関する専門知識も取締役会において役立っている。 医療及び薬剤：医療における投資銀行業務及び投資、並びに科学研究（カーネギー研究所）及び医療政策（ブルッキングス研究所）といった非営利団体との関わりによって得た幅広い医療知識は、世論の試金石を提供し、多様かつグローバルな見解への理解を深めるものである。 経歴 2007年よりゴールドマン・サックス・グループ・インク（ゴールドマン・サックス）の元副会長。ゴールドマン・サックスでの21年間の在職期間中、グローバル・マーケッツ・インスティテュート責任者、グローバル・リサーチ責任者、グローバル・ヘルスケア事業責任者を含む、様々な主導的職務に就いた。 現在Intuitインクの取締役会会長。ブルッキングス研究所評議会共同会長、ワシントンのカーネギー研究所理事会メンバー及び南カリフォルニア大学評議会委員長。アメリカ芸術科学アカデミーのメンバー。2008年から2020年までアメリカン・インターナショナル・グループ・インク及び2007年から2022年までVISAインクの取締役。

氏名(年齢)	主な職歴
ジェームズ・クインシー (58歳)	2020年より当社取締役。報酬委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、人材管理、技術 その他現在の取締役職：コカ・コーラ・カンパニー 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/財務及び会計/人材管理：コカ・コーラ・カンパニーの会長兼CEOとしてのクインシー氏の経験は、ラテンアメリカ及び欧州などの国際市場における先導的な事業運営の広範な経験を含め、強力なビジネス及びリーダーシップ並びに人材管理のスキルを取締役会にもたらす。また、コカ・コーラ・カンパニーでの様々なリーダーシップ職、複雑な金融取引、買収合併、事業戦略及び国際業務の管理を通じて培った高度な財務経験をもたらす。 技術：クインシー氏はまた、ファイザーの取締役会に情報技術に関する専門知識をもたらす。コカ・コーラ・カンパニーでのリーダーシップ職では、同社の情報技術機能を担当する。 経歴 200超の国と地域に商品を販売する総合飲料会社であるコカ・コーラ・カンパニーの会長兼最高経営責任者。2019年に取締役会会長、2017年に最高経営責任者に選任。2017年のCEO選任前は、2015年から2017年の社長兼最高経営責任者、欧州グループ社長、北西ヨーロッパ及び北欧事業部門社長、メキシコ部門社長など、コカ・コーラ・カンパニーにおける様々なリーダーシップ職を担った。米中ビジネス・カウンスル及びカタリストの理事。

氏名(年齢)	主な職歴
ジェームズ・C・スミス(63歳)	2014年より当社取締役。当社の報酬委員会委員長及び監査委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、人的資源管理 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/財務及び会計/人的資源管理/国際ビジネス：スミス氏は、トムソン・ロイターにおいて前社長兼CEOを務めた経験により、同氏の貴重な指導力、財務能力、国際ビジネス及び人的資源管理能力を当社取締役会に提供する。経営陣としての多数の役割において、さらに情報業界において優良な2社の合併及びその後の統合を含む重要な合併・買収活動で得たスミス氏の組織活動に関する専門技術及びリーダーシップ経験は、強力な業務運営及び海外事業の専門知識と合わせ、ファイザーに有益である。トムソン・コーポレーションのグローバル人事を運営したスミス氏の以前の経験は、同氏の文化及び能力開発の能力を強力に裏付ける。 経歴 トムソン・ロイター・コーポレーション（トムソン・ロイター）が支援するロンドン拠点の慈善団体であるトムソン・ロイター・ファウンデーションの会長。2012年から2020年3月まで、企業及び専門家向けインテリジェント・インフォメーション提供者であるトムソン・ロイター・コーポレーションの社長兼最高経営責任者。2011年9月から2011年12月までは同社の最高運営責任者、2008年から2011年までトムソン・ロイター・プロフェッショナル部門の最高経営責任者。2008年のトムソン・コーポレーションによるロイター・グループ・ピーエルシーの買収前は、トムソン・コーポレーションの最高運営責任者を、トムソン・ラーニング・アカデミック・アンド・レファレンス・グループの最高経営責任者を務めた。2021年1月のロンドン証券取引所グループによる買収まで、金融市場データ及びインフラストラクチャーの世界的民間提供会社であるRefinitivの取締役。マーシャル大学の理事会メンバー。ブルッキングス研究所の評議会メンバー。2012年から2020年までトムソン・ロイターの取締役。

業務執行役員

男性 8名 女性 4名（業務執行役員のうち女性の比率 33％）（本書提出日現在）

当社の業務執行役員は下表のとおりである。各人は、後任者が2023年年次株主総会の日に開催される取締役会定期会議において選任され資格を得るまで、又はそれより前に死亡、辞任若しくは解任されるまで、指名された役職を有する。各業務執行役員は、ファイザーのエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーである。

氏名(年齢（本書提出日現在）)	主な職歴
アルバート・ブーラ (61歳)	2020年1月より取締役会会長。2019年1月より最高経営責任者。2018年1月より2018年12月まで最高業務執行責任者。2016年6月より2017年12月までファイザー・イノベティブ・ヘルス事業のグループ社長、2016年2月から2016年6月までグローバル・イノベティブ医薬品事業グループ社長（2014年よりワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア担当）。2010年12月から2013年12月までエスタブリッシュ製品部門の社長兼統括マネージャー。2018年2月より当社取締役。
デヴィッド・M・デントン (57歳)	2022年5月より最高財務責任者及び業務執行副社長。2018年11月から2022年4月までロウズ・カンパニーズ・インクの業務執行副社長兼最高財務責任者。2010年1月から2018年11月までCVSヘルス・コーポレーション（多角化したヘルス・ソリューション会社）の業務執行副社長兼最高財務責任者。タベストリー・インクの取締役。2023年3月1日からヘイリオン社の取締役。
マイケル・ドルステン (64歳)	2019年1月より最高科学責任者兼ワールドワイド・リサーチ・ディベロップメント・アンド・メディカル社長。2010年12月から2018年12月までワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長。2010年5月から2010年12月まで上級副社長兼ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長。2009年10月から2010年5月まで上級副社長兼ファイザー・バイオセラピューテックス・リサーチ・アンド・ディベロップメント・グループ社長。アジレント・テクノロジーズ・インク及びVimian Group ABの取締役。2015年から2021年までKaryopharm Therapeutics Inc.の取締役。
リディア・フォンシカ (54歳)	2019年1月より最高デジタル及びテクノロジー責任者兼業務執行副社長。2014年から2018年までクエスト・ダイアグノスティクス・インコーポレーテッドの最高情報責任者兼上席副社長。2008年から2013年3月までラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ・ホールディングスの上席副社長を務めた。Tegna, Inc.及びMedtronic plcの取締役。
アンジェラ・ホワン (57歳)	2022年10月より最高商務責任者及び2019年1月よりグローバル・バイオフィーマシューティカルズ・グループの社長。2018年1月から2018年12月までファイザー・エッセンシャル・ヘルス事業のグループ社長。2016年1月より2017年12月までファイザー炎症及び免疫事業のグローバル社長。2014年1月から2015年12月まで米国ワクチン事業の地域責任者。2011年9月から2013年12月まで新興市場向け第一次治療副社長。ユナイテッド・パーセル・サービス・インク取締役。
レイディ・A・ジョンソン (62歳)	2019年1月より最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者兼業務執行副社長。2013年12月より2018年12月まで業務執行副社長兼最高コンプライアンス・リスク責任者。2006年10月より2013年12月まで上級副社長兼準法律顧問。

氏名(年齢)	主な職歴
ダグラス・M・ランクラー (58歳)	2013年12月より法律顧問兼業務執行副社長。2014年1月から2014年2月まで秘書役。2011年2月から2013年12月まで業務執行副社長、最高コンプライアンス・リスク責任者。2010年12月から2011年2月まで業務執行副社長、最高コンプライアンス責任者。
アーミル・マリック (48歳)	2021年8月より最高事業革新責任者兼業務執行副社長。2019年から2021年まで、マッキンゼー & カンパニーにおいて様々な米国内地域のリーダーを務めた。それ以前は、2015年から2018年までマッキンゼー & カンパニーのグローバル・ファーマシューティカルズ&医療用品事業の共同リーダーを務めた。
マイケル・マクダーモット (57歳)	2022年1月より最高グローバル・サプライ責任者兼業務執行副社長。2018年から2021年までファイザー・グローバル・サプライ社長。2014年から2018年までファイザー・グローバル・サプライ副社長。2012年から2014年までバイオテクノロジー・ユニットの副社長。
ウィリアム・パオ (56歳)	2022年3月より最高開発責任者兼業務執行副社長。2018年から2022年3月までロシュ製薬研究 & 初期開発 (pRED) 部門長及びロシュの拡大企業経営委員会の委員、2014年から2018年までロシュpREDで腫瘍発見及びトランスレーショナル領域の上級副社長、グローバルヘッド。2014年から現在までヴァンダービルト大学医学センター非常勤教授。
パヤル・サーニ (49歳)	2022年1月より最高ピープル・エクスペリエンス責任者兼業務執行副社長。2020年6月から2021年12月まで最高人事責任者兼業務執行副社長。2016年5月から2020年6月まで複数の業務ユニットの人事担当上級副社長を務めた。2015年から2016年までワクチン、オンコロジー & コンシューマー部門人事担当副社長。1997年のファイザー入社以来、人事組織の多くの役職を昇進しながら務めてきた。
サリー・サスマン (61歳)	2019年1月より最高コーポレート・アフェアーズ責任者兼業務執行副社長。2010年12月から2018年12月まで経営企画部門(元経営方針、広報及びコミュニケーション担当)業務執行副社長。2009年12月から2010年12月まで経営方針、広報及びコミュニケーション担当上級副社長。2013年から2022年までWPP・plc取締役。

非従業員取締役報酬

非従業員取締役報酬

当社の非従業員取締役は、その任務に対して現金報酬及びファイザー株式ユニットから成る株式報酬を受領する。2022年度、当社は以下の報酬を提供した。

報酬要素	直接報酬プログラム
取締役年次現金及び株式報酬	現金で四半期毎に支払われる155,500ドル、株式ユニット205,000ドル
各取締役会委員会委員長（追加現金報酬）	30,000ドル
主導的社外取締役（追加現金報酬）	50,000ドル
株式所有ガイドライン	少なくとも年間現金報酬の5倍の価値を有するファイザー普通株式及び/又は繰延株式ユニット（775,000ドル）の所有が求められている。新規取締役は、この要件へのマイルストーンの対象となる。 ⁽¹⁾
現金報酬	取締役は、自身の年間現金報酬の全額又は一部を、取締役を辞任するまで繰り延べることができる。取締役の選択により、現金報酬は、ファイザー株式ユニットに貸記する口座又は一定の繰延報酬制度に基づき、ファイザーの従業員が利用可能な同一の投資を行ったとみなすことができる。 ⁽²⁾
株式報酬	前年の12月31日現在に株式所有要件を満たした取締役は、翌年に付与されたユニットを繰り延べるか株式相当を受領するかについて、毎年選択することが認められている。 ⁽³⁾
ファイザー基金マッチング・ギフト・プログラム	ファイザー基金は、取締役1人につき暦年で最高20,000ドルの適格なマッチング拠出を行う。

- (1) 現在、取締役全員が当社の株式所有ガイドラインを遵守している。
- (2) ファイザー株式ユニット数は、報酬を得た四半期の最終営業日におけるファイザー普通株式の終値に基づく。取締役勘定の株式ユニット数は、普通株式に対する配当金の価値に基づく追加株式ユニットにより増加する。分配の際に、当該個人の口座に保管されている株式ユニットに帰属する金額は、取締役の選択により、現金又はファイザー株式で支払われる。現金支払額は、当該口座のファイザー株式ユニット数に、支払日直前の営業日における当社普通株式の終値を乗じて決定される。
- (3) 適格非従業員取締役全員が、2023年に付与されるファイザー株式ユニットを繰り延べる予定である。取締役口座のユニット数は、普通株式に対する配当金の価値に基づく追加株式ユニットにより増加する。繰延株式ユニットは、取締役が辞任するまで支払われず、辞任時点又は辞任後、取締役が選択した現金又はファイザー株式による支払いが行われる。現金支払額は、当該口座のファイザー株式ユニット数に、支払日直前の営業日における当社普通株式の終値を乗じて決定される。

当社のガバナンス&サステナビリティ委員会は、当社の非従業員取締役の報酬を見直し、助言する責任がある。この任務を手助けするために、同委員会は独立報酬コンサルタントを、当社の非従業員取締役報酬プログラムの定期的検討を定期的に行うために雇用している。この検討には、市場動向及び最良慣行の分析並びに当社の医薬品業界同業他社及び一般産業の比較対象グループとの同業他社比較を含む。当社の非従業員取締役向け報酬プログラムは、直近では、Meridian Compensation Partners, LLCと協議したガバナンス&サステナビリティ委員会により2022年4月に見直され、ファイザーの同業他社との競争力を維持し、引き続き非常に積極的で可能な独立取締役を引き付け維持するために、プログラムは以下のとおり改訂された：（i）各非従業員取締役は、2022年年次株主総会後に取締役を引き続き務めることを条件に、2022年年次株主総会で選任された時点で、付与日付で205,000ドル（192,500ドルからの増額）の価値のファイザー株式ユニットを受領し、（ii）2022年年次株主総会日現在で、各非従業員取締役が稼得した年間現金報酬を142,500ドルから155,000ドルに増額した。

上記に加え、新規に選出された取締役は、選出前の直近の定時株主総会時に開始する12か月間の取締役としての任期の割合に付与日時時点で205,000ドルを乗じた価値に基づくファイザー株式ユニットの比例配分による付与を受領する。2023年度、各非従業員取締役は、2023年定時株主総会後に継続して取締役を務めることを条件とし、当該総会における選出時に、付与日現在の価値で205,000ドル相当のファイザー株式ユニットを受領する。

2019年ストック・プランに基づき、付与されるファイザー株式ユニットの総価値と、非従業員取締役に支払われる現金報酬を加えた額は、12か月間に800,000ドルを超えないものとする。

ブーラ博士は、取締役としての任務について報酬を受領しない。ブーラ博士の報酬に関する詳細は、本項下記「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

当社は、ファイザー株式の担保差入又は当社普通株式のヘッジであるとみなされる活動への関与を禁止する方針を維持している。個人ローン又はその他の債務に対する担保として、ファイザー株式を差し入れている取締役はいない。本項上記「その他のガバナンス慣行及び方針 - デリバティブ取引/ヘッジ方針」及び本項下記「その他報酬プログラム及び方針 - デリバティブ取引/ヘッジ方針」を参照のこと。

ファイザー基金マッチング・ギフト・プログラム

当社の非従業員取締役は、「ファイザー基金マッチング・ギフト」プログラムに参加することができる。2022年、このプログラムに基づき、ファイザー基金⁽¹⁾は、適格な内国歳入法第501条(c)(3)非課税団体に対し、取締役1人につき年間で最高20,000ドルのマッチング拠出を行った。宗教団体、ファイザー基金からの寄付を受けない私立財団及び団体並びに個人に対する拠出は、マッチングに非適格である。

(1) ファイザー基金はファイザーが設立した慈善団体である。別個の法的制限を受ける、ファイザーからは独立した法人である。

2022年度取締役報酬表

下記は、2022年度に勤務した非従業員取締役提供した報酬が示されている。

氏名	現金で得た又は 支払われた報酬 (ドル)	株式報酬 ⁽¹⁾ (ドル)	その他の全報酬 ⁽²⁾ (ドル)	合計(ドル)
ロナルド・E・ブレイロック	150,948	205,000	10,000	365,948
スーザン・デズモンド-ヘルマン	150,948	205,000	-	355,948
ジョセフ・J・エチェバリア	180,948	205,000	-	385,948
スコット・ゴッドリーブ	180,948	205,000	167,697	553,645
ヘレン・H・ホブズ	180,948	205,000	20,000	405,948
スーザン・ホックフィールド	150,948	205,000	2,750	358,698
ダン・R・リットマン	150,948	205,000	11,952	367,900
シャントヌ・ナラヤン	200,948	205,000	20,000	425,948
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	180,948	205,000	20,000	405,948
ジェームズ・クインシー	150,948	205,000	20,000	375,948
ジェームズ・C・スミス	180,948	205,000	20,000	405,948

- (1) 付与されたユニット数は、付与日における報奨額205,000ドルを、2022年4月28日における当社普通株式の終値50.51ドルで除すことにより決定された。2022年度末、各現非従業員取締役が保有していた株式ユニット（配当同等物を含む。）の総数は、ブレイロック氏が42,260個、デズモンド-ヘルマン博士が14,949個、エチェバリア氏が86,802個、ゴッドリーブ博士が19,935個、ホブズ博士が93,448個、ホックフィールド博士が16,457個、リットマン博士が34,425個、ナラヤン氏が113,786個、ノラ・ジョンソン氏が86,890個、クインシー氏が27,027個、スミス氏が101,393個であった。
- (2) ホックフィールド博士、リットマン博士、ブレイロック氏、ナラヤン氏、クインシー氏、スミス氏及びノラ・ジョンソン氏についての本欄の金額は、当社のファイザー基金マッチング・ギフト・プログラムに基づく2022年度の慈善寄付金である。当社の取締役による一部の慈善寄付金は、当該プログラムの下ではマッチング拠出の対象とならず、したがって、上表の金額は、取締役によってなされた拠出全額を反映していない可能性がある。ゴッドリーブ博士の金額は、リスク上昇による社内外の第三者のセキュリティ専門家の助言に関して提供されたセキュリティに対する165,920ドル（これはこの給付を提供するために当社が負担した直接的な費用である。）及び当社の取締役会会議への出張に付随する費用1,777ドルを示す。

株式所有状況

下表は、当社の各取締役及び各指名業務執行役員が、2023年1月31日の営業終了時現在、実質的に所有している当社普通株式数、並びに当社の現取締役及び業務執行役員全員が全体で実質的に所有している株式数を示している。これらの個人による実質的所有数は、全体で当社の発行済普通株式の1%未満である。

下表及び脚注では、様々な報酬及び給付制度に基づき、当社の取締役及び業務執行役員の勘定に貸記されている株主投資収益ユニット（以下「TSRU」という。）、プロフィット・ユニット（以下「PTU」という。）、株式ユニット、制限株式ユニット（以下「RSU」という。）及び業績連動型繰延株式報酬についても記載されている。詳細については、下記「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

実質所有者	株式数又はユニット数	
	普通株式 ⁽¹⁾	株式ユニット
ロナルド・E・ブレイロック	13,000 (2)	42,260 (4)
アルバート・ブーラ	194,312 (3)	583,701 (5)
フランク・A・ダメリオ	398,019	-
デヴィッド・M・デントン	890	-
スーザン・デズモンド-ヘルマン	3,408 (2)	14,949 (4)
マイケル・ドルステン	86,403 (3)	415,213 (5)
ジョセフ・J・エチェバリア	-	86,802 (4)
スコット・ゴッドリーブ	4,000	19,935 (4)
ヘレン・H・ホブズ	-	93,448 (4)
スーザン・ホックフィールド	-	16,457 (4)
アンジェラ・ホワン	47,355 (2)(3)	38,703 (5)
ダン・R・リットマン	-	34,425 (4)
シャンタヌ・ナラヤン	-	113,786 (4)
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	10,000	86,890 (4)
ウィリアム・パオ	-	39,953 (5)
ジェームズ・クインシー	-	27,027 (4)
ジェームズ・C・スミス	3,542 (2)	101,393 (4)
全取締役及び業務執行役員全体(22人)	1,110,282	1,970,933

* 2022年5月1日付でダメリオ氏は業務執行役員を退任した。

- (1) 当社の発行済普通株式の1%未満を実質保有する個人。
- (2) これらの株式には、家族又は信託名義の以下の株式数が含まれている。ブレイロック氏が4,750株、デズモンド-ヘルマン博士が3,408株、ホワン氏が8,532株、スミス氏が1,542株である。ブレイロック氏、ホワン氏及びスミス氏は、当該株式の実質所有権を放棄している。
- (3) ファイザー貯蓄制度に基づき貸記された株式及び/又はファイザーの株式報奨プログラムに基づき過去に権利確定された報奨に関連する繰延株式が含まれている。
- (4) これらの株式ユニット（それぞれがファイザー普通株式1株と同等である。）は、当社の取締役報酬プログラムに基づくものである（上述の「非従業員取締役報酬」を参照のこと。）。
- (5) ファイザー貯蓄補助制度（以下「PSSP」という。）及び/又はファイザー繰延報酬制度（以下「DCP」という。）に基づき保有されており、役員辞任後に現金で支払われる株式ユニット（ファイザーの普通株式1株と同等である。）が含まれている。PSSP及びDCPについては、本項下記で説明する。また、2023年1月31日現在、以下のPTU（ファイザーの普通株式1株と同等である。）も含まれている：ブーラ博士の222,328個のPTU及びドルステン博士の336,145個のPTU、並びに2023年3月31日に権利確定する以下のRSU（ファイザーの普通株式1株と同等である。）：パオ博士39,953個。本欄には、2023年1月31日現在の以下のTSRUの形態による株式評価益受益権は含まれていない：ブーラ博士の3,839,391個、デントン氏の151,016個、ドルステン博士の1,047,279個、ホワン氏の1,182,395個（このうち77,305個は2023年2月に決済）である。前述に記載の決済金額は、決済の計算における配当相当額を含む。RSU、TSRU及びPTUの権利確定については、下記「報酬表—2022年度期末現在の未行使株式報奨」及び「雇用終了時の見積給付金」を参照のこと。

業務執行役員報酬

報酬に関する説明及び分析

本「報酬に関する説明及び分析（CD&A）」の項は、2022年度におけるファイザーの業務執行役員報酬プログラム及び2023年度プログラムの一部の構成要素を記述している。本CD&Aは、取締役会の報酬委員会（「委員会」）が、以下の指名業務執行役員を含む、当社の業務執行役員に対する2022年業績年度の報酬がどのように決定されたかを説明している。

- ・ アルバート・ブーラ博士（会長兼最高経営責任者（CEO））
- ・ デヴィッド・M・デントン（最高財務責任者（CFO）兼業務執行副社長（EVP）⁽¹⁾）
- ・ ウィリアム・パオ博士（最高開発責任者（CDO）兼業務執行副社長（EVP）⁽²⁾）
- ・ マイケル・ドルステン博士（最高科学責任者兼ワールドワイド・リサーチ・ディベロップメント及びメディカル（WRDM）社長）
- ・ アンジェラ・ホワン（最高商務責任者（CCO）兼グローバル・バイオフィーマシューティカルズ・ビジネス（GBB）社長）
- ・ フランク・A・ダメリオ（元最高財務責任者（CFO）兼業務執行副社長（EVP））

- (1) 2022年5月2日付で、デントン氏は、最高財務責任者（CFO）兼業務執行副社長としてファイザーに入社した。
- (2) 2022年3月21日付で、パオ博士は、最高開発責任者（CDO）兼業務執行副社長（EVP）としてファイザーに入社した。
- (3) 2022年10月1日付で、ホワン氏の肩書は、CCO兼GBB社長となった。以前の肩書はファイザー・バイオフィーマシューティカルズ・グループのグループ社長であった。
- (4) 2022年5月1日付で、ダメリオ氏はCFO及び業務執行役員を退任し、2022年11月30日付で雇用を終了した。

エグゼクティブ・サマリー

ファイザーの業務執行役員報酬：業績連動型報酬理念

当社の業務執行役員報酬プログラムは、極めて有能な業務執行役員を引きつけ維持し、価値を生み出し当社株主の利益を前進させるインセンティブを与えるよう設計されている。ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、報酬と業績を連動させ株主価値を向上させる業務執行役員報酬理念の目標と一致していると考えている。

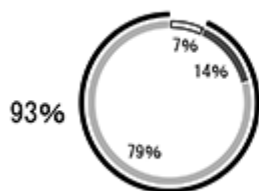
当社の理念：

- ・ 各業務執行役員の報酬をファイザーの短期及び長期業績に見合うよう調整し、当社の長期的な成功に不可欠な主要な業務執行役員を引きつけ、意欲を起こさせ、慰留するために必要な報酬及びインセンティブを提供する。
- ・ 当社の各業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）について、報酬機会総額のかなりの部分を、株主の利益に直接一致し、ファイザーの絶対的及び相対的株主総利回り（TSR）並びに当社の戦略計画及び経営計画の目標に対する進展を測定するその他業績要因に直接結びついた長期インセンティブとして提供する。
- ・ 報酬の目標水準の設定並びに報奨機会の価値及び水準の決定のため、売上高で示される会社の時価総額及び複雑性、製品範囲、海外業務及びその他要因を考慮した医薬品同業他社及び一般業界比較他社グループに対する当社の報酬を評価する。

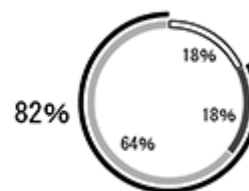
2022年度指名業務執行役員（NEO）の報酬の構成

ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、当社の事業目標及び戦略に直接結びついた、事前に設定された業績評価指標の達成に、かなりの額の業務執行役員報酬を連動させることにより、給与と業績との間の連動性を強化するように設計されている。年度末給与、並びに目標短期及び長期インセンティブ報奨を用いて、当社の報酬の構成は以下の通りである。

CEO－2022年度目標直接報酬総額



他の現NEO－2022年度目標直接報酬総額（平均）



■ 業績基準 □ 年度末給与 ■ 年次短期インセンティブ（目標） ■ 年次長期インセンティブ（目標）

さらに、CEOが基本給与の少なくとも8倍に相当する価値のファイザー株式を所有し、その他の指名業務執行役員がそれぞれの基本給与の少なくとも4倍に相当する価値のファイザー株式を所有する要件により、当社の株式所有ガイドラインは株主との利益の一致を促進すると考えている。これらのガイドラインには、5年以内にこれらの所有レベルに到達するための段階的なステップが含まれている（本項後記「株式所有及び保有要件」を参照のこと）。

2022/2023年度の委員会の主要な行動

委員会の年次見直しに基づき、また、変化する事業ニーズ、市場の最良慣行並びに株主アウトリーチ及びフィードバックに対応して、委員会は、2022年度及び2023年度初頭に、当社の業務執行役員報酬プログラムを向上させるための以下の行動を取った。

環境、社会及びガバナンス（ESG）スコアカードの年次短期インセンティブ・プラン（グローバル・パフォーマンス・プラン（GPP）又は賞与プラン若しくは賞与）への組み込み	・ 委員会はファイザーのESGプログラムに全面的に関与し、支援している。委員会は、当社株主からのフィードバックに基づき、かつ当社ESG目標全体にわたって強力な業績を上げるインセンティブのため、ESGスコアカードの使用を承認した。2022業績年度から、このスコアカードが、3つのESG測定基準に対する当社の業績に基づいて短期インセンティブ・プログラムのプール積立てを決定する際に考慮されることになる。
全ての参加者に合わせた年次短期インセンティブ・プランにおける目標賞与方法論	・ 2022業績年度から、委員会は、全賞与参加者の当社の賞与目標方法論を調整した。年間の賞与目標額は、給与等級の中位給与を使用するのではなく、当年度の業務執行役員が稼得した給与の割合として計算されるようになった。このアプローチは、報酬の差別化を高めるために報酬と業績をよりよく連動させる。
CEOの株式所有ガイドライン要件引き上げ	・ 2022年から、委員会は、CEOの株式所有要件を基本給与の最低8倍（6倍から）に引き上げた。
エグゼクティブ退職方針採用	・ 委員会は、2023年から、エグゼクティブ退職方針を採用した。これは、株主の承認がなければ、当社の業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）に支払われる現金退職金が、基本給与と目標賞与の合計額の2.99倍を超えることはできないと規定している。2009年以降、エグゼクティブ退職プランは、勤続年数に応じた基本給与と目標賞与の1～2倍の現金退職金を提供してきており、引き続き提供している。

報酬慣行

報酬リスクの査定

当社報酬プログラムの一環として、当社は、毎年、以下の報酬プログラムのファイザーに対する報酬関連リスクの可能性について包括的な査定を実施する。

業務執行役員報酬プログラム：委員会の独立アドバイザーは、委員会の監督の下で及び委員会のレビューを条件として、業務執行役員報酬プログラムのリスク査定を実施する。査定は、(1)現金対株式、短期測定対長期測定及び財務目標対非財務目標の適切な構成を用いて報酬関連のリスクを低減するための当社プログラム構造について適切なバランスの確保、及び(2)報酬関連のリスク（クローバック及び失効を対象とする回収規定、株式所有ガイドライン、株式管理規則並びにインサイダー取引及びヘッジ/担保差し入れ禁止など）を軽減する最良慣行方針に重点を置く。

グローバル報酬プログラム：当社の世界中のグローバル・セールス・インセンティブ及びコミッション・プランの査定は、毎年経営陣により実施され、委員会及びその独立アドバイザーが見直しを行う。この査定は、プラン指標、プラン参加率、回収/クローバック条項、並びにその他リスク軽減要因並びに最大支払の見込みを考慮する。

これらの評価の結果に基づき、委員会は、報酬プログラムが当社に重大な悪影響を及ぼす合理的な可能性のあるリスクを生み出すとは考えていない。

優れた報酬慣行

当社が行うこと：	当社が行わないこと：
● リスク軽減	x ファイザー株式のヘッジ又は担保差し入れ
● 報酬の回収/クローバック	x 雇用契約
● 株式所有要件	x 経営権変更契約
● 長期インセンティブに係る最低株式権利確定期間	x 発行済長期インセンティブの価格の見直し
● 100%業績基準年次長期インセンティブ	x 物品税又は諸手当の「グロスアップ」
● 短期及び長期インセンティブ・プログラムにわたる複数の測定基準	x 2.99倍を超える現金退職金の提供（基本給与及び目標賞与）
● ESGスコアカード測定基準を有する短期インセンティブ・プラン	
● 活発な投資家のアウトリーチ	
● 独立報酬コンサルタント	

業務執行役員報酬に関する勧告的投票及び株主へのアウトリーチ・プログラム

当社は当社株主との開かれた、継続的なコミュニケーションに尽力し、強いアウトリーチ・プログラムを有している。過去10年間を通じて、当社の業務執行役員報酬プログラムは、平均94.1%の投票により株主より強力な支持を受けた。2022年及び2021年定時株主総会において、それぞれ92.7%及び92.8%の投票により承認された。さらなる情報については、「株主アウトリーチ」を参照のこと。



当社の委員会及び取締役会のその他のメンバーは、この一貫した高い支持は、確実に報酬と業績とが効果的に関連性を有するように当社が取り組んだ結果であると考えている。当社が株主アウトリーチ中に受領したフィードバック及び当社の株主の投票は、当社の業務執行役員報酬プログラム、業績連動型報酬の理念及び目標、市場の最良慣行及び株主利益に重点を置くことに対する強い支持を反映している。

2022年度業務執行役員報酬プログラムの要約

構成要素	種類	業績評価基準	条件	目標
給与	現金	定額現金報酬、毎年見直し、必要であれば修正をする。	市場データ、職務範囲、責任及び経験に基づく日々の職務遂行に対する定額報酬。一般的に、市場水準、業績及び組織内の公平な報奨慣行を含む多くの要因に基づき昇給の可能性を毎年見直す。	能力の高い業務執行役員を引き付け、維持するのに役立つ、競争力のある水準の定額報酬を提供する。
年次短期インセンティブ/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)	現金	ファイザーの実績に基づき積立てを行い、以下の項目で加重される。	ファイザーの年次財務目標に対する業績及び事前設定されたパイプライン目標及び3つのESG測定基準の達成に基づき資金プール総額が積立てられる。個人の報奨は、業績年度について測定された営業ユニット/機能及び個人の業績に基づく。	持続的な将来の成長可能性及び長期的な株主価値を生み出す短期業績を達成した業務執行役員に対して、インセンティブを提供する。
		測定基準		
		総売上高(40%)	業績及び価値創造の主要指標である。成長について明確な重点を置く。当社業界にとり重要な指標である。明確な視点及び従業員への影響を持ち、わかりやすい。	
		調整後希薄化後EPS(40%)	利益を伴う成長及び費用管理について重点を置く収益の指標である。長期にわたる持続性のある業績の力強い指標と考えられる。明確な視点及び従業員への影響を持ち、わかりやすい。	
		営業活動からのキャッシュ・フロー(20%)	営業及び研究への資金供与並びに配当及び株式買戻しの方法で株主への資金の還元のための、短期の現金創出に重点を置く指標である。経営陣が費用管理及び運転資金の改善に重点的に取り組む。長期の株主価値の創造に強い関連性を持つ。	
		上限+/-30% (PP)の調整要因：パイプライン達成(25 PP)及びESGスコアカード(5 PP)	研究開発パイプラインの進捗及び成果並びに当社ESGスコアカードからの3つのESG測定基準に対する当社の進捗を認識するため。	

構成要素	種類	業績評価基準	条件	目標
年次長期インセンティブ報酬 (業績基準株式100%)	5年及び7年の株主投資収益ユニット(TSRU) それぞれ年間付与価額合計の25%(合計50%)	絶対的TSR	5年及び7年のTSRUは、通常付与日から3年後に権利確定し、それぞれ付与日から5年後又は7年後に決済される。 稼得される価値は、決済価格(決済日までの20日間のファイザー普通株式の平均終値)と付与価格(付与日における株価終値)との差額に、有効期間にわたり累積した配当同等物の価格を加えたものに等しい。当該価格を決済価格で除すことにより、株式に転換される。TSRがマイナスの場合、稼得される価値はない。	報奨が絶対的TSRに関連づけられるので、株主と直接の一致を提供する。
業績株式報奨(PSA)	年間付与価額合計の50%	調整後純利益 [*] (NI)及び相対的TSR	PSAは付与が行われた年の1月1日から3年の業績達成期間を持ち、通常付与日から3年後の応答日に業績に基づき提供された価値(もしあれば)で権利確定する。 3回の1年間の調整後純利益 [*] 目標(毎年設定される。)及びニューヨーク証券取引所アーカ医薬品インデックス(DRGインデックス又はDRG)と比較した3年間の相対的TSRの組合せに対する当社の業績に基づき支払われる。最大支払は目標の200%であるが、業績期間のTSRがマイナスの場合、目標が上限である。営業測定基準範囲の支払範囲は0%から150%であり、相対的TSR測定基準は全体の支払範囲を200%まで押し上げることができる。 業績期間中に支払われる配当同等物は、報奨に基づき実際に稼得した株式数に適用される。 配当同等物を含む稼得されたPSAは、現在の従業員には現金により及び元従業員には株式により支払われる。	報酬を経営目標及び3年間の業績達成期間中の相対的TSRに合わせることで、株主の利益に一致させる。

* PSA業績基準としての調整後純利益は、無形資産償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響を除外したファイザー普通株式株主に帰属する米国GAAPに基づく純利益として定義され、当年度の見積外国為替レートを反映して調整され、さらに取得仕掛研究開発費を含む一定のその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。

構成要素	制度/プログラム	条件	目的
退職金	年金制度 ^{**}	適格年金制度は、勤務年数及び2017年12月31日付で凍結した最終平均所得額に基づき、適格加入者に対して退職年金を提供する。	IRCによる制限額を上限として、勤続年数及び報酬に基づき、退職年金を提供する。
	補助年金制度 ^{**}	非適格年金制度は、上記の適格年金と同様の数式に基づき、IRCによる制限額を超える報酬に関して、退職年金を提供する。2017年12月31日付で凍結。	IRCの制限を超えた、勤続年数及び報酬に基づき退職年金を提供する。
	貯蓄制度	加入者に対して、IRCによる制限額（課税前、課税後、ロススペース）を上限とし、適格な報酬の一部を繰り延べる機会、及び当社によるマッチング拠出金を受ける機会(すなわち、4.5%のマッチング拠出金を受領するために6.0%繰り延べ)を提供する適格貯蓄制度である。加えて、2018年から全従業員は、年齢及び勤務年数で加重された会社提供の退職貯蓄拠出金（RSC）（適格支払いの5%から9%）を受ける。	IRCによる制限額を上限として、選択繰延、会社のマッチング拠出金及びRSCを通じた退職給付を提供する。
	貯蓄補助制度	非適格貯蓄制度は、加入者に対して、上記の適格な貯蓄制度と同様の方法/特徴（マッチング拠出及びRSC）に基づき、IRCによる制限額を超える金額に関して課税前貯蓄の機会を提供する。	IRCの制限を超えた追加の繰延べ、会社のマッチング拠出及びRSCを認める。
その他	諸手当	当社が業務執行役員に対して提供するその他の給付である。CEO及びその他指名業務執行役員（その他エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）のメンバー）に対する個人の財務プランニング・サービス、ホームセキュリティ・サービス及び必要とみなされる追加セキュリティ並びに一定の個人の出張手当の限定的な立替え払いから成る。	競争上の慣行及び安全上の懸念に従い追加の福利厚生を提供する。効率性を強化し、指名業務執行役員の時間をより生産的に利用し、これによりファイザー関連業務により集中させる。

^{**} プランは、2011年1月1日から新規加入者の受入れを中止し、全参加者に対して2017年12月31日に凍結された。

第1部 - 当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素

2022年度給与

以下の表は、競合的な市場慣行及び個人の業績の検討に基づき、委員会が定めた指名業務執行役員の年間給与を示す。

氏名	給与*		増加 (%)
	2021年 (ドル)	2022年 (ドル)	
A・ブーラ	1,700,000	1,750,000	2.9
D・デントン**	該当なし	1,250,000	—
W・パオ**	該当なし	1,200,000	—
M・ドルステン	1,490,000	1,550,000	4.0
A・ホワン	1,230,000	1,292,000	5.0
F・ダメリオ	1,580,000	1,580,000	—

* 給与は通常、委員会の各年2月の会合で承認され、同年4月1日から有効となる。

** デントン氏及びパオ博士の給与はファイザー入社時に設定され、当年度を通じて変更はなかった。

2022年年次インセンティブ報酬/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)

委員会は、年次インセンティブ制度積立てを、ファイザーの年次業務計画に結び付けられた3つの予め設定された加重財務目標に対する当社の業績、持続的なポートフォリオの提供に関連する事前設定されたパイプライン目標の達成、ESGスコアカードの進捗及びその他定量的要因に基づいて決定した。実績と当社の財務目標の対比は、当社の年次予算と同じ主要な経営上の仮定を用いて測定される。⁽¹⁾

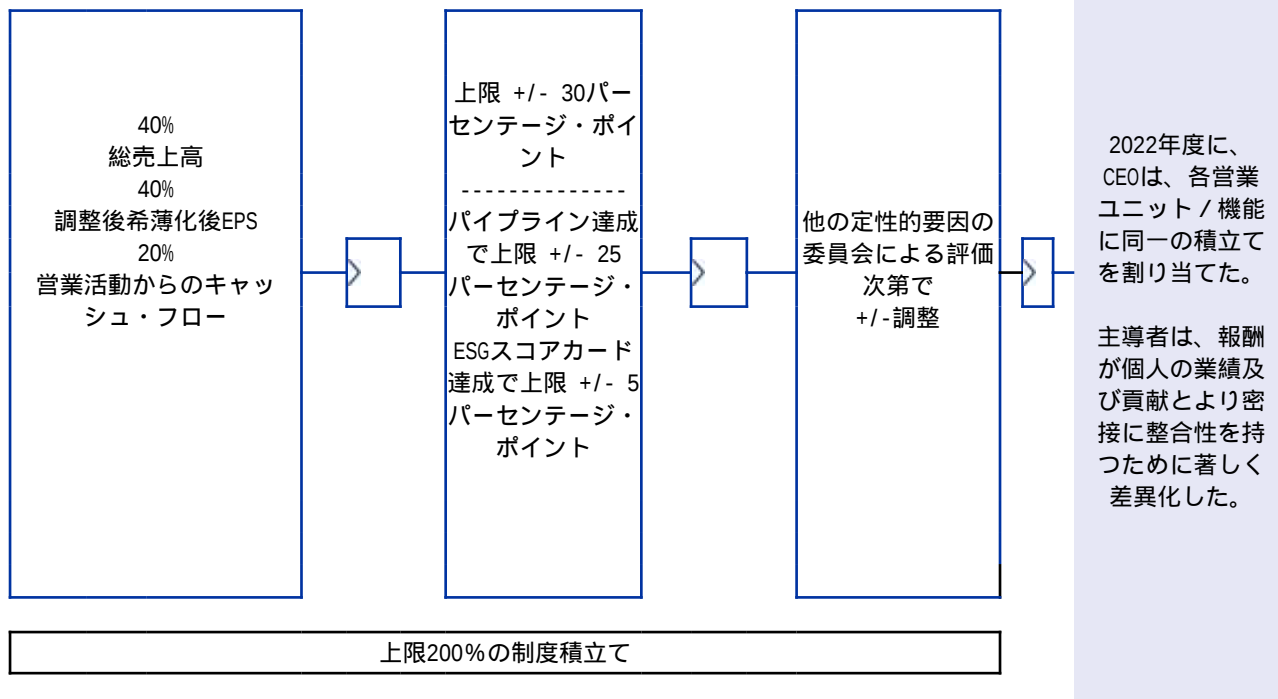
年次インセンティブ・プールの決定

委員会は、この評価プロセス（以下に記載する。）が、パイプライン及びESGスコアカードの業績並びにその他定性的要因を考慮し、財務実績に強力な重点を置き、ファイザーの全体的な業績に対する包括的な検討に基づき、最終的なGPPプールへの積立てを決定するために適切な限定された柔軟性を提供すると決定した。検討の完了時に、委員会はGPPプールへの積立てを承認した。

GPPプールへの積立てプロセス

財務目標：委員会は、3つの財務目標の業績マトリックスを使用して制度の積立て水準を決定した。

パイプライン及びESGスコアカード調整要因並びにその他定性的要因：委員会は、これら要因を、財務目標を用いて算出された積立てへの調整要因として検討した。



- (1) 見積外国為替レート、事業開発活動（例：買収又は事業売却）、当社医薬品価格引き上げ予定、株式買戻し及び配当支払等の資本配分計画（予算額を上回る株式買戻しはGPPの目的では財務実績の計算から除かれる。）、及び / 又はその他営業要因（例：独占権の喪失）並びにその他一定の定性基準を含む。一般的に、法的和解金は、通常の事業過程の一部として、調整後の数字にとどまることになる。しかしながら、買収関連活動及び非継続事業を含むがこれらに限定されない異例の和解金は、「特定の重要項目」（CSI）として取り扱われるべきかどうかを決定するために、コントローラー及びCFOによって見直される。CSIの指定は、最終的には、財務諸表の見直しの一環として報酬委員会及び取締役会によって見直される。年次インセンティブを目的とした米国GAAP収益と米国GAAPによる希薄化後EPS及び非GAAPの総収益と非GAAP調整後希薄化後EPSの比較については、それぞれ「財務評価法」を参照のこと。

委員会は、以下を考慮して毎年、選ばれた財務測定基準、調整要因（パイプライン達成及びESGスコアカード）並びにその他定性的要因を評価する：

- ・当社業界内の最良慣行との一貫性
- ・ファイザーの年次業務計画の支援
- ・ファイザーのポートフォリオ戦略を強化し、不必要若しくは過度のリスク負担を奨励することなく当社の長期目標の達成を支える一方で、短期業績の最大化に合わせた決定及び行動の促進
- ・いずれも長期株主価値を推進する可能性を持つ、主要パイプライン目標に関する達成を測定する研究開発要因及びESGスコアカード進捗の調整要因

年次インセンティブ目標及び実績

選択された業績測定基準は、当社の年間財務目標と長期的な価値創造の原動力となる戦略目標の組合せと結びついている。2022年度第1四半期に、委員会は、年次インセンティブ目的で目標財務目標及びパイプライン達成マトリックスを設定し、経営陣の持続可能性運営委員会と連携して、ESG調整要因の適用に活用するためのESGスコアカードを採用した。委員会は、強力な業績を牽引し、長期的な価値を創出するために、財務目標及び調整要因（パイプライン及びESG）が一定の水準に設定されることを確保するために、厳格で包括的なアプローチを継続した。このように、委員会は、確立された財務及びパイプライン目標を達成するためには、不必要な又は過度のリスク負担を助長することなく、並外れた業績及び実行が必要であると考えている。その後委員会は、様々な目標に十分な幅があると判断した（追加情報については、上記「年次インセンティブ・プールの決定」を参照のこと。）。

この年次インセンティブ賞与積立てに関する多要因アプローチは、委員会にプロセスに対する全体的なアプローチを提供する能力を提供する。以下の表は、2022年の範囲の詳細（該当する場合）及び財務測定基準については適用可能な2021年度実績の概要を示している。

財務

財務目標 - 目標は、前年度の業績、予想成長、事業開発活動の影響、独占権喪失の影響及び為替レートの変動を考慮した予算アプローチを用いて設定される。特定の要因がいかなる特定の期間においても変動し得ることを考慮すると、委員会は、目標が困難かつ厳格であるかどうかの決定において、単なる前年比ではなく、関連するすべての要因を考慮すべきであると考ええる。これらの財務実績は、当社のGAAPに基づく結果とは異なる。

財務目標 / （加重）（年次インセンティブを目的とする）	2021年度 実績	2022年度 基準値 ⁽¹⁾	2022年度 目標 ⁽¹⁾	2022年度 実績 ⁽¹⁾
総売上高 ⁽²⁾ （40％）	812億ドル	940億ドル	990億ドル	1,045億ドル
調整後希薄化後EPS ⁽³⁾ （40％）	4.43ドル	5.98ドル	6.41ドル	6.80ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー ⁽⁴⁾ （20％）	326億ドル	121億ドル	156億ドル	293億ドル

- (1) 年次インセンティブを目的とする2022年度基準値、目標及び実績。
- (2) 年次インセンティブを目的とした総売上高は、各年度において想定された見積外国為替レートに基づいており、一部のその他予算外又は経常外項目を除外している。よって、2022年度及び2021年度の実績は、それぞれ米国GAAPに基づく売上高1,003億ドル及び813億ドルとは異なっている。
- (3) 年次インセンティブを目的とした調整後希薄化後EPSは、各年度において想定された見積外国為替レートに基づいており、取得した仕掛研究開発費を含む、一部のその他予算外又は経常外項目は除外している。年次インセンティブを目的とした米国GAAPによる希薄化後EPSと米国非GAAPによる調整後希薄化後EPSとの比較については、「財務評価法」を参照のこと。個別に評価された重要な実質的及び／又は異常な項目の情報については、本書の「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「非GAAP財務評価：調整後利益法 - 特定の重要項目」を参照のこと。
- (4) 2022年度及び2021年度の実績は、報酬目的により、一部の裁量時期によって変動する項目（非GAAPによる金額）は除外している。

注： 年次インセンティブを目的とした2022年度及び2021年度における米国GAAPに基づく売上高及び米国GAAPに基づく希薄化後EPSと非GAAPによる総売上高及び非GAAPによる調整後希薄化後EPSとの比較のそれぞれについては、「財務評価法」を参照のこと。調整後希薄化後EPSは、無形資産の償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び一定の重要項目を除いた米国GAAPに基づく希薄化後EPSと定義される。年次インセンティブを目的とした非GAAPによる総売上高及び非GAAPによる調整後希薄化後EPSは、米国GAAPに基づく売上高及び米国GAAPに基づく希薄化後EPSに取って代わるものではなく、またそのようにみなされるべきではない。収益に関するさらなる情報は、本書の「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「2022年度業績 - 収益」を参照のこと。

非財務

パイプライン達成目標 - 選択されたパイプライン目標は、当社のエンドツーエンドのパイプライン開発に一致し、ファイザーのポートフォリオ戦略及び文化を強化する。年度末、取締役会の科学技術（S&T）委員会及びポートフォリオ管理チーム（PMT）は、達成状況の検討、負荷試験及び検証を行い、予め設定された各目標に対する業績に基づく採点推奨事項を委員会に提供する。採点推奨事項をガイドラインとして用い、委員会はその後、適用される調整要因を決定するためにパイプライン業績を全体的に評価する。

パイプライン目標 （年次インセンティブを目的とする）	業績範囲
パイプライン成長（例：有機的成長、取得資産、最近の製品承認及び堅調なパイプラインの性質）	+ 25パーセンテージ・ポイントまで（上限）
	0パーセンテージ・ポイント（目標）
	- 25パーセンテージ・ポイントまで（下限）

ESGスコアカード - 選択された3つのESG測定基準は、当社の戦略に沿ったものであり、主要な指針と一致している。当社の賞与プログラムにESGを組み込むことで、当社株主のための長期的な価値創造に焦点を当てることが増幅され、経営陣が公平性と長期的な持続可能性へのコミットメントを前進させるインセンティブとなる。これらの主要業績評価指標は、企業としての当社の将来の成功の総合的な原動力となっている。委員会は、各目標に特定の加重を割り当てずに、個々のESG測定基準を評価する。ESGスコアカード内の各達成度に対する委員会の評価に基づき、委員会は全体的な業績を考慮して総合的な調整要因のスコアを決定する。

ESG目標 （年次インセンティブを目的とする）	2022年目標	2022年実績
副社長以上の役職に女性が占める割合（全世界）	43.0 %	43.1 %
副社長以上の役職にマイノリティが占める割合（米国）	26.5 %	28.1 %
温室効果ガス排出（単位：メートルトン）	<1.2百万mt	1.14百万mt

最終委員会は185%の2022年賞与プール積立てを承認した （目標の200%の最大上限）

2022年度年次インセンティブ報奨

ファイザーにとって、当社の174年の歴史で初めて1,000億ドルを超えた史上最高に達した収益の財務業績及び世界中の患者の健康に与える当社の影響の双方で測定した、再び卓越した年度であった。当社はまた、製品パイプライン及びESGスコアカードの進捗においても際立った進展を見せた。委員会は2022年の業績を認め、積立て基準に対する業績に基づき、目標の185%の全体の積立てを承認した。卓越した業績を認める大幅な差異化を行うため、個人賞与可能性の最大値は引き続き目標の250%であり、賞与プール全体の積立ては依然として目標の200%の上限を課されている。

2023年2月に委員会は、以下を考慮して、2022年度業績に対する指名業務執行役員の年次インセンティブ報奨を決定した。

- ・ 他の社外取締役の意見及び委員会の独立報酬コンサルタントの助言と共に、ブーラ博士の会長兼CEOとしての業績。
 - ブーラ博士の業績の検討後、委員会は、2022年度における卓越した業績及びリーダーシップを反映するために7.65百万ドルを承認した（本項後記「2022年度指名業務執行役員の業績の概要」を参照のこと）。
- ・ ブーラ博士は、委員会と、他の各現指名業務執行役員並びにその他のELTメンバーの個人の業績及び各営業ユニット／機能の業績に関する同氏の評価に基づき、各メンバーについて2022年度年次インセンティブ報奨の提言を検討した。
 - 委員会は、他の社外取締役及び委員会の社外報酬コンサルタントの意見と合わせ、報奨金額を決定するためにこれらの提言について審議し、各業務執行役員の業績及び当社全体の業績に対する相対的貢献度の評価を検討した。
- ・ 社外取締役は、CEO及びその他の指名業務執行役員並びにその他のELTメンバーに対する2022年度年次インセンティブ報奨を、委員会が承認したとおり、検討及び承認した。

各指名業務執行役員に対する年次インセンティブの実際の報奨に加え、2022年度年次インセンティブ報奨の目標及び支払範囲は、下表のとおりである。

	2022年度 給与 ⁽¹⁾ (ドル)	給与に対する 目標報酬の割合 ⁽²⁾	目標報奨 (ドル)	最大報奨 ⁽³⁾ (ドル)	報奨実績 (ドル)
氏名	A	B	C = A × B	D = C × 250%	
A・ブーラ	1,737,671	200%	3,475,342	8,688,355	7,650,000
D・デントン ⁽⁴⁾	835,616	100%	835,616	2,089,040	1,838,355
W・パオ ⁽⁴⁾	940,274	90%	846,247	2,115,618	1,565,557
M・ドルステン	1,535,205	100%	1,535,205	3,838,013	3,530,972
A・ホワン	1,276,712	100%	1,276,712	3,191,780	2,936,438
F・ダメリオ ⁽⁵⁾	1,445,808	100%	1,445,808	3,614,520	1,445,808

- (1) 参加者が賞与プログラム（GPP）に参加する資格がある業績期間中に稼得した2022年の日給を表す。
- (2) 目標年次インセンティブ報奨を決定する方法の説明については、「当社の目標の設定方法」を参照のこと。
- (3) 最大報奨は、各個人の目標報奨の250%（四捨五入される）である。
- (4) 賞与は、（雇用日から）稼得した2022年度給与に基づいて計算されている。
- (5) 通年の目標報奨は1,580,000ドル、比例配分された目標報奨は1,445,808ドルであった。GPPの条項に基づいて、ダメリオ氏は、比例配分で離職日直後の目標賞与を支払われた。

[次へ](#)

2022年度年次長期インセンティブ報奨プログラム

ファイザーの指名業務執行役員（及びその他ELTメンバー）に対する年次長期インセンティブ報酬は、すべて、長期的価値創出の意欲を起こさせる2つの手段を用いた業績基準の株式関連報奨の形態である。

種類 / 加重	5年及び7年の株主投資収益ユニット合計 (TSRU) (付与時の価値の各25%)	業績株式報奨 (PSA) (付与時の価値の50%)
プログラム設計 (測定基準、権利確定及び目標)	報奨を5年間又は7年間にわたる完全なTSRUに関連づけることにより株主に長期の合致に基づく価値を提供する。付与の3年目の応当日に権利確定し、付与の5年目及び7年目の応当日に決済される。	報奨を3回の1年間に渡る戦略的財務業績測定基準であるNI ⁽¹⁾ 及び3年間のDRGインデックスと比較した相対的TSR ⁽²⁾ 業績の両方に合わせる。付与の3年目の応当日に権利確定する。
提供価値	決済価格 ⁽²⁾ と付与価格との差異（双方とも本項上記「エグゼクティブ・サマリー」に記載。）	稼得した株式の3年の業績期間に業績に基づき稼得された額（支払範囲は目標報奨価値の0%から200%）及び配当相当額
計算式	$\begin{aligned} & \text{(付与TSRU数} \\ & \times [\text{決済価格}^{(2)} - \text{付与価格} \\ & + \text{配当同等物}] \text{)} \\ & / \text{決済価格}^{(2)} \end{aligned}$	$\begin{aligned} & 3\text{回の年間NI}^{(1)}\text{平均} \\ & \text{業績要因}(\%) \\ & + 1.5 \times \text{ファイザーのTSR}(\%) \text{とDRGインデックスTSR}(\%) \text{との差異の最初の20パーセンテージ・ポイント}^{(3)} \\ & + 2.0 \times \text{ファイザーのTSR}(\%) \text{とDRGインデックスTSR}(\%) \text{との20パーセンテージ・ポイントを超える差異}^{(3)} \end{aligned}$
	= 交付株式 ⁽⁴⁾	= 稼得し現金で交付されたPSAの割合 ⁽⁵⁾

- (1) PSA業績基準としての調整後純利益は、無形資産の償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の米国GAAPに基づくファイザー・インク普通株主に帰属する純利益として定義され、当年度の見積外国為替レートを反映して調整され、さらに、取得した仕掛研究開発費を含む一定のその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。
- (2) 決済価格は、TSRUの決済日に終了する20日間のファイザーの株価終値の平均。PSAについては、TSRは各3年の業績期間の開始及び終了直前の30日間の株価終値の平均に基づき算出された。
- (3) プラス又はマイナスの調整。
- (4) TSRがマイナスの場合、受領するTSRUの価値はない。
- (5) PSA支払いは、現従業員には現金で、元従業員には株式で交付される。支払いは、TSRがマイナスの場合、目標が上限である。

2022年度年次長期インセンティブ報奨の付与価値

2022年度の各指名業務執行役員の定期的な年次長期インセンティブ報奨機会の付与価値は、競争市場のデータ（市場中央値に近似することを目指す。））、関連する職務及び責務、個人の将来の進歩可能性、ファイザーの実績に対する個人の影響及び人材保持の目的に基づき、委員会により設定された。

これらの付与価値は、「要約報酬表」に示す会計上の価格とは異なり、以下のとおりである。

氏名 ⁽¹⁾	5年TSRUの価値 ⁽²⁾ (ドル) (25%)	7年TSRUsの価値 ⁽²⁾ (ドル) (25%)	PSAの価値 ⁽²⁾ (ドル) (50%)	年次LTI報奨の付与 価格合計 ⁽³⁾ (ドル)
A・ブーラ ⁽⁴⁾	4,875,000	4,875,000	9,750,000	19,500,000
D・デントン ⁽⁵⁾	1,125,000	1,125,000	2,250,000	4,500,000
M・ドルステン	1,500,000	1,500,000	3,000,000	6,000,000
A・ホワン	1,125,000	1,125,000	2,250,000	4,500,000
F・ダメリオ	1,500,000	1,500,000	3,000,000	6,000,000

- (1) パオ博士は、2022年年次長期インセンティブ報奨を受領せず、上表には記載されていない（本項に別途記載の通り）。
- (2) 従来の慣行に従い、付与価値は、付与された週の最初の取引日の価格/株価の終値を用いてTSRU及びPSAに転換される。実際の付与価値は、転換日と付与日のTSRU/PSAの価値の変動のために異なる可能性がある。
- (3) 表示の金額は年間の付与の全額を示す。これは適用される会計規則に準拠して2022年度に付与されたTSRUの価値並びに各2020年度、2021年度及び2022年度のPSA付与の3分の1の価値を報告する、「要約報酬表」の2022年度報告金額と異なる。委員会は年間報酬の決定においては全額を考慮する。
- (4) 2021年中のブーラ博士の業績及び卓越したリーダーシップを評価し、委員会は同博士の2022年のLTI報奨を19.5百万ドルに設定した。
- (5) デントン氏のオファー条件に従い、2022年5月31日、同氏は年次長期インセンティブ報奨を受領した。この報奨は、2022年2月の年次付与と同一の条項及び条件を提供するもので、TSRUの付与価格及び付与価値は、2022年5月31日付の価値/終値を用いてTSRU及びPSAに換算された。

業績株式報奨

PSAは報奨を、3回の1年間の戦略的財務業績測定基準NI⁽¹⁾及び3年間のDRGインデックスと比較した相対的TSRの双方と一致させる。3年の業績期間末に稼得するPSAの数は以下のとおり決定された。

2020年度PSA（業績期間2020年-2022年）

年度	測定基準 (1)	NI 目標* (十億ドル)			業績要因 (2)/(3)	相対的TSR調整 (2)/(3)	2020年度最終 支払 ⁽⁴⁾		
		閾値 (ドル)	目標 (ドル)	上限 (ドル)			実績		
2020	NI&TSR	14.97	15.97	>	16.73十 億ドル	150.00%	ファイザー TSR	55.52%	(A) 150.00%
2021	NI&TSR	17.11	18.11	>	25.24十 億ドル	150.00%	DRG TSR	47.57%	(B) 11.92%
2022	NI&TSR	36.02	37.02	>	39.12十 億ドル	150.00%		7.94%	
							× 1.5		
							3年平均	150.00% (A)	11.92% (B)
								支払	161.92%
								%	(C)

PSA計算式：

3回の年間(NI)%業績要因の平均 + ((1.5 × ファイザーのTSR % - DRGインデックスTSR %との差異の最初の20パーセンテージ・ポイント) + (2.0 × 20パーセンテージ・ポイントを超える差異))

(A) 150.00% + (B) (1.5 × (7.94%)) = (C) 161.92% 支払い⁽⁴⁾

- * 表中の2020年度の数字は、2020年度の目標及び閾値における前提と比較したアップジョン及びメリディアン社の結果を含む。
- (1) 調整後純利益は、ファイザー普通株式株主に帰属する米国GAAPによる純利益から、無形資産の償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響を除外したものと定義され、当年度の見積外国為替レートを反映して、仕掛研究開発費を含む一定のその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。
- (2) 営業測定基準因数による支払の範囲は0%から150%で、相対的TSR調整を適用した後で全体の最大値は200%である。TSRは各3年の業績期間の開始及び終了直前の30日間の株価終値の平均に基づき算出される。
- (3) 2021年度PSA（業績期間2021年-2023年）及び2022年度PSA（業績期間2022年-2024年）は、完全な3年間の業績期間を完了していない。上記の表は、2021年度PSA及び2022年度PSAの業績期間（2021年度PSA-2021年度及び2022年度、並びに2022年度PSA-2022年度）の3回の1年間の目標の一部に重なる、各適用年度の最終的な業績要因を示している。
- (4) 支払範囲0%-200%、四捨五入される。

2020年度PSA支払(業績期間2020年-2022年) ⁽¹⁾

氏名	付与時の 目標報奨	報奨実績 株式数 ⁽²⁾	報奨実績価格 ⁽²⁾ (ドル)
A・ブーラ	197,344	355,999	14,517,641
M・ドルステン	75,901	136,922	5,583,672
A・ホワン	60,722	109,539	4,466,984
F・ダメリオ ⁽³⁾	91,082	164,307	6,700,438

- (1) デントン氏及びパオ博士は、2020年度PSA付与を受領しなかった。
- (2) これらの金額(四捨五入される)には、3年間の業績期間の目標報奨の161.92%に対する累積配当金が含まれている。支払いは、株式建てで、その後2023年2月27日付で1株当たり40.78ドルの株式価格に基づき現金に転換され支払われた。
- (3) プログラムの条項に基づき、ダメリオ氏は、2022年11月30日付で雇用を終了し、2020年度PSA決済は、株式で分配された(80,427株(四捨五入後))。

追加給付及び諸手当

CEO及びその他指名業務執行役員(その他ELTメンバーを含む。)には、追加給付及び諸手当プログラムが提供される。これらのプログラムの簡単な説明及びさらなる詳細については、本項の他の箇所に記載されている。

- ・退職プログラム - 退職所得について、(1)勤続年数及び報酬に基づき、年金制度及び補助年金制度(凍結制度)を通じて、並びに(2)従業員の選択繰り延べ、会社のマッチング拠出及びRSCと投資収益に基づく累積勘定残高を通じて、貯蓄制度及び貯蓄補助制度に提供する。これらの給付は、一般的に、その他の適格な全従業員に提供される給付と同じである。(本項後記の「退職給付」を参照のこと。)
- ・諸手当 - CEO及びその他の指名業務執行役員(その他ELTメンバーを含む。)のため、個人的ファイナンシャル・プランニング・サービス、一定の住宅セキュリティ、必要とみなされる場合その他セキュリティ費用及び一定の個人旅行手当の限定的な払戻を提供する。委員会は、これらの給付は適切であり、市場慣行と整合的であると考えている。(本項後記の「諸手当」を参照のこと。)

2023年報酬行動

給与、目標年次インセンティブ及び年次長期インセンティブ報奨

2023年2月の会合で、委員会は、2023年に引き続き業務執行役員として務める指名業務執行役員について、2023年4月給与、2023年目標年次インセンティブ及び2023年長期インセンティブ報奨を以下のとおり承認した。

氏名	2023年4月1日 給与 (ドル)	2023年目標年次 インセンティブ (1) (2) (%)	2023年目標年次 インセンティブ (2) (ドル)	2023年LTI報奨価 値 ⁽³⁾ (ドル)	直接報酬総額 (ドル)
A・ブーラ	1,800,000	200%	3,575,342	18,000,000	23,375,342
D・デントン	1,312,500	100%	1,297,089	4,500,000	7,109,589
W・パオ	1,260,000	90%	1,120,685	3,500,000	5,880,685
M・ドルステン	1,612,000	100%	1,596,712	6,000,000	9,208,712
A・ホワン	1,356,600	100%	1,340,671	4,500,000	7,197,271

- (1) 委員会は目標年次インセンティブを評価し、委員会の独立アドバイザーとの協議により、目標インセンティブ割合を承認した。
- (2) 目標年次インセンティブは、目標インセンティブの割合に2023年中の稼得給与（本表の目的では試算）を乗じて算出される。
- (3) これらの報奨は、5年及び7年TSRUとして付与された報奨価値の50%及び、PSAとして付与された残りの50%が含まれる。従来慣行に従い、長期インセンティブ報奨価値は、付与が行われた週の最初の取引日における株価/価値の終値を用いて、四捨五入後、ユニットに転換される。従って、PSA価値は、2023年2月21日の株価終値42.70ドルを用いてユニットに転換された。5年TSRU価値は10.89ドルを用いてTSRUに転換され、7年TSRU価値は12.51ドルを用いてTSRUに転換された。これらは2023年2月21日現在のモンテカルロ・シミュレーション・モデルを用いた付与時の見積価値である。

第2部 当社業務執行役員の報酬決定方法

報酬委員会の役割

委員会は、社外取締役のみで構成され、当社の各業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）の報酬を決定し、当社の業務執行役員の報酬プログラムの設計及び管理を監督する。毎年、委員会は、委員会の独立報酬コンサルタントの意見とともに、各指名業務執行役員の報酬の要素を含む、業務執行役員の報酬プログラムの包括的評価及び分析を見直しを実施する。報酬見直しの一環として、指名業務執行役員の目標及び実際の報酬総額要素、株式所有並びに給付情報、累積繰延報酬及び発行済みの株式報奨価値の詳細を含む、各指名業務執行役員（及び他のELTメンバー）の「集計表」が提供される。委員会は、集計表は競争的な市場報酬及び社内の報酬の公平性に関連して報酬総額を評価するのに有用なツールであると考えている。社外取締役は、当社の業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）の報酬に関する委員会の決定をすべて検討し裁可する。

委員会は、当社プロキシ・ステートメント開示に適用されるNYSE上場基準及びSEC規則に沿って、報酬コンサルタントを含むその顧問の独立評価を毎年行っている。

独立報酬コンサルタントの役割

委員会は、メリディアン・コンペンセーション・パートナーズLLC（以下「メリディアン」という。）を委員会の独立報酬コンサルタントとして継続して雇用した。独立報酬コンサルタントは、現在の傾向及び報酬への影響を含む業務執行役員報酬に関する事項について委員会に助言を行う。委員会は、2023年度について、ファームの独立性についての当社の基準及び評価方針に従い、メリディアンとの継続的な関わりを評価し、メリディアンとの関わりを継続すべきで、利益相反又は類似の懸念は生じないと結論付けた。

支払報酬：2022年度における報酬委員会へのサービスに対して、メリディアンに支払った報酬総額は197,411ドル（適用ある場合、妥当な出張費及び必要経費を含む。）であった。加えて、メリディアンは適切な場合、非従業員取締役の報酬に関する事項に関してガバナンス&サステナビリティ委員会に対する独立顧問としてのサービスを提供し、同一期間中、取締役報酬に関するサービスについて26,967ドルを受領した。

当社の目標の設定方法

各業務執行役員の総目標直接報酬を、当社の医薬品業界競合他社及び一般業界比較会社グループに関する調査及び公的データにより決定される市場のほぼ中央値（市場の50パーセンタイル）にするつもりである。年次ベースで、委員会は各指名業務執行役員（並びにその他ELT（エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム）メンバー）の報酬機会総額を検討する。これには、現金報酬（給与及び目標年次短期インセンティブ）及び目標年次長期インセンティブ報酬、並びに手当、退職給付及び医療保険給付を含む。委員会は、独立報酬コンサルタントの助言により、各指名業務執行役員の今年の報酬目標を設定する。これには全般的に、年次短期インセンティブの機会及び長期のインセンティブ報奨の設定を含む。

当社は、米国以外を拠点とする同業他社の業績について一部の情報が入手可能であるが、比較可能なベンチマーク及びその他情報の面では米国の報酬モデルの同業他社と比較して報酬データは限定されている。委員会は、当社の年次ベンチマーク分析に有用な比較可能な報酬データを提供し、ファイザーへの潜在的な人材供給源でもあるため、医薬品業界及び複雑な多国籍企業のデータを活用する。

以下は、当社の業務執行役員報酬の目標を決定する委員会のアプローチを説明する。

目的	当社は、当社業務執行役員の適切な総額報酬水準及び報酬構成を決定する助けとして、同業他社及び比較グループの報酬価格の中央値を目標とする。グループは、比較可能な範囲、複雑さ、収益及び類似の報酬モデルに基づき選択される。 当社は、基本給与、年次短期及び長期インセンティブ目標の最適な報酬組合せ決定の助けとして、当社比較グループの報酬価値の中央値を利用して競争力のある報酬の枠組みを確立する。この枠組みは、各業務執行役員の職位について、給与に関する予備的な提言、目標年次短期インセンティブ報奨機会及び目標年次長期インセンティブ価値を決定する一般的な指針である。同業他社データを当社の年次ベンチマーク分析のために用いることに加え、潜在的な人材の供給源として、同業他社データは、以下のベンチマークに使用される： ・プラン設計（短期及び長期の双方） ・業績測定基準 ・諸手当 ・株式使用 ・株式所有ガイドライン
----	--

注記：個別の業務執行役員に対する実際の報酬総額及び/又は各報酬要素の額は、個人の業績、責任及び社内での平等その他要因を反映してこの中間値より多い場合も少ない場合もある。

同業他社	2022年度医薬品同業他社（医薬品業界の大企業の広範な組み合わせ）	2022年度一般業界比較グループ（同様の規模及び複雑さを持つ大規模な医薬品会社以外の多国籍会社の広範な組み合わせ）
	医薬品*（12同業他社）	一般業界**（18一般業界他社）
	アッヴィ・インク アムジェン・インク アストラゼネカPLC ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー イーライリリー・アンド・カンパニー ギリアド・サイエンシズ・インク GSK plc（前グラクソ スミスクラインplc） ジョンソン・エンド・ジョンソン メルク&カンパニー・インク ノバルティスAG* ロシュ・ホールディングAG* サノフィSA*	3Mカンパニー アボット・ラボラトリーズ ザ・ボーイング・カンパニー キャタピラー・インク シェブロン・コーポレーション ザ・コカコーラ・カンパニー コムキャスト・コーポレーション コノコフィリップス ジェネラル・エレクトリック・カンパニー ハネウエル・インターナショナル・インク IBMコーポレーション ロッキード・マーチン・コーポレーション モンデリーズ・インターナショナル・インク ペプシコ・インク プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー レイセオン・テクノロジーズ・コーポレーション ユナイテッド・パーセル・サービス・インク ベライゾン・コミュニケーションズ・インク

* 委員会は、米国外を拠点とする同業他社数社の業績に関するデータが入手可能である一方で、報酬に関するデータは、比較ベンチマークについては限定的であり、ファイザーの報酬モデルと比較して異なる報酬モデルを使用する場合があることを認識している。

** 2023年から、当社の一般業界比較グループは変更され、ジェネラル・エレクトリック・カンパニーが除外され、エクソンモービル及びユナイテッド・ヘルス・グループが加えられた。その結果、2023年について、当社の一般業界比較グループは19社である。

同業他社グループの中央値とファイザーの比較

下記の表は、当社の2022年度の売上高、純利益及び時価総額を、医薬品業界同業他社及び一般業界比較グループの2022年度の売上高、純利益及び時価総額の中央値と比較したものである。

	ファイザー	医薬品業界同業他社 グループ中央値**	一般業界比較グループ 中央値
売上高*	1,003億ドル	444億ドル	668億ドル
純利益報告額*	314億ドル	66億ドル	62億ドル
時価総額*	2,379億ドル	2,152億ドル	1,389億ドル

* 売上高及び純利益は、公表された収益情報に基づいている。時価総額は、2023年2月22日現在のものである。

** ノバルティスAG、ロシュ・ホールディングAG及びサノフィSAを除く。

第3部 業績評価方法：2022年度報酬の決定

報酬と業績の関連性

本項は、委員会による主要な2022年度の報酬決定プロセスを説明する。

業績目標の設定

指名業務執行役員の業績目標は、CEOの目標、並びに財務計画、経営計画及び／又は戦略的計画を含むファイザーの事業目標を達成するために、当社の業務執行役員が当期中に重視すべきと委員会が考えた目標を反映する。委員会は、当社の指名業務執行役員の個人業績目標に対する進展を監視及び検討する（2回の6ヶ月間で測定された（セメスターベース））。

2022年度報奨の決定 - 業績に対する報酬

委員会は、当社の全体の業績の全体的なレビューに基づいて賞与プール積立てを決定した（「2022年年次インセンティブ報酬/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)」を参照のこと。）。委員会の指名業務執行役員の目標に対する業績の評価、及びファイザー全体の業績に基づいて、報酬は、各指名業務執行役員個人の財務目標及び戦略的目標並びにその他業績要因に対する業績を重視して、独立報酬コンサルタントの助言及びCEO（その他の指名業務執行役員の場合）の意見によって、委員会の判断を用いて決定される。

指名業務執行役員業績年度直接報酬総額（業績年度TDC）及び要約報酬表直接報酬総額（SCT TDC）

委員会は、「業績年度」のTDCアプローチを比較対象同業他社に対する当社の直接報酬総額（TDC）の競争力を決定し、報酬及び業績の一致を評価するのに使用する。指名業務執行役員の報酬の決定は、当該役員の当社の全体的な業績への貢献及びそれぞれの役割、領域及び／又は職務の貢献を反映する。以下の表は、指名業務執行役員について業績年度TDC対SCT TDCを示すが、SCTに代わることを意図するものではない。業績年度TDCとSCT TDCとの主な差異は、以下に示す通り、PSAのSCT報告要件、並びに適用ある場合、年金価値、セキュリティ・サービス及び入社時補填報奨費用等のその他金額に帰属する。会計原則は、PSA付与は目標が設定されてから（付与の年から）報告することを求めている、並びに3回の年次目標を利用するため、SCT TDCは、当該目標に関連するTSRU付与の全価値及び各PSA残高の3分の1を反映する。業績年度TDCは、TSRU及びPSA付与の双方の全価値を反映している。

ブーラ博士の2022年度中のファイザーのCOVID-19に対する継続した対応を含む業績及び卓越したリーダーシップを認識し、報酬委員会は、取締役会の他の社外メンバーの支援及び委員会の独立アドバイザーとの協議を経て、18.0百万ドルの付与価値で2023年のLTI報奨を与えた。委員会及び取締役会はまた、この付与は、ブーラ博士の優れた業績、リーダーシップ並びにファイザーの長期戦略及び当社の製品パイプラインの開発の重視、並びに競争的なLTI市場水準への変更を認めるものと考えている。

業績年度TDCは、ブーラ博士の2022年SCT TDC価値33.0百万ドルと比較して27.4百万ドルであり、最も大きな違いは、ブーラ博士が2022年中に90ルールに達したことによる2.5百万ドルの年金価値の変動の影響及びその他の全報酬（AOC）の価値2.3百万ドルであり、これらは業績年度TDCには含まれていない。AOCの詳細はSCTの脚注に記載されている（セキュリティ・サービスの0.8百万ドル及び補足貯蓄制度拠出金における1.3百万ドルを含む。）。

業績年度LTI価値は、2023年2月の18.0百万ドルの付与である。SCTで報告されたLTI報奨のための会計価値（18.8百万ドル）には2022年2月のTSRU付与並びに2020年、2021年及び2022年のPSA付与の3分の1が含まれる。2023年2月に行われたTSRU付与は2023年SCTに反映され、2023年2月に行われたLTI報奨のPSA部分は、3年間（2023年、2024年及び2025年）にわたってSCTに反映される。

氏名	(1) 業績年度報酬			(2) 要約報酬表		
	年度末給与 (A)(\$)	年次短期インセン ティブ報奨 (2023年度支払) (B)(\$)	年次LTI報奨 ⁽³⁾ (2023年2月付与) (C)(\$)	直接報酬総額 (D=A+B+C)(\$)	直接報酬総額 ⁽⁴⁾ (給与+賞与+株式 以外報奨+会計 ベースの株式報 奨価値) (E)(\$)	合計 ⁽⁴⁾ (直接報酬総額 (E)+年金価値の 変動+全てのその 他報酬) (F)(\$)
A・ブーラ	1,750,000	7,650,000	18,000,000	27,400,000	28,210,135	33,017,453
D・デントン	1,250,000	1,838,355	4,500,000	7,588,355	13,921,708	24,444,158
W・パオ	1,200,000	1,565,557	3,500,000	6,265,557	13,503,045	17,264,016
M・ドルステン	1,550,000	3,530,972	6,000,000	11,080,972	11,468,451	12,218,233
A・ホワン	1,292,000	2,936,438	4,500,000	8,728,438	9,072,931	9,746,368

注：ダメリオ氏は2022年5月1日付で、業務執行役員を退任し、2022年11月30日付で雇用を終了したため、2023年に長期インセンティブ報奨を受領しなかったため、上表に示されていない。

- (1) 業績年度TDCの計算は、PSAについて年次LTI業績目標が設定された時期にかかわらず、当該業績年度における個人の業績を反映し考慮した年次長期インセンティブ付与の価値（業績年度後の2月に行われる。）を含む。
- (2) SCT TDCは、GAAP原則に基づいて該当する業績目標が設定された年度中に行われた付与を反映する。会計原則は、PSAを該当する目標が設定された時点で含むことを定めているため、3つの独立に設定された年次目標を利用する結果、PSAの3分の1がSCT TDCの3業績年度の各年に含まれる。
- (3) 「年次LTI報奨」（C列）の金額は2023年度年次LTI報奨を表し、これはTSRU価値及びPSA付与価値の全額を含み、指名業務執行役員のそれぞれの役職に関連するLTI報奨を反映している。これらの付与価値は、2022年度SCTにおける会計価値とは異なっている。
- (4) SCT TDC（E列）は給与、賞与、株式以外のインセンティブ報酬及び会計原則に基づく価値の当年度中に行われた株式報奨（2022年度に付与されたTSRU並びに各2020年度、2021年度及び2022年度PSAの3分の1の価値を反映（適用ある場合））を含む。パオ博士は2023年度に長期インセンティブ報奨を受領しなかった。SCTの「合計」（F列）は直接報酬総額（E列）並びに年金の増減分（2017年凍結；変動は金利上昇によるものであり（適用ある場合）、及びブーラ博士が90ルールに達したことについては減額されていない年金給付）及び全てのその他報酬を含む。さらに、SCTには、本項の「リーダーシップ移行」に詳述されているように、デントン氏及びパオ博士の補填報奨の一部を示す、賞与及び株式報奨の金額が含まれている。

指名業務執行役員に関連する報酬行動

委員会は、各指名業務執行役員の2022年度の業績については、当社の業務執行役員を務めた月の間の貢献を基に評価した。当社の指名業務執行役員（当社の前CFOを除く。）に関する2022年業績情報は、本項の「2022年度指名業務執行役員の業績の概要」に含まれている。委員会は、2022年5月1日に業務執行役員を退任したことに伴い、ダメリオ氏の業績を評価せず、GPPの条項に基づき、同氏は比例配分された目標賞与を受領した。

リーダーシップ移行

当社では、2022年中に複数のリーダーシップの変動があった：

デヴィッド・M・デントン（CFO、EVP）

2022年5月2日付で、デントン氏は最高財務責任者、執行副社長としてファイザーに入社した。デントン氏に提供される報酬パッケージの決定に際し、委員会は、独立した報酬コンサルタントの助言を受け、当社の同業他社グループ内のCFOの役職に関する市場データ、デントン氏のロウズ・カンパニーズ・インク（ロウズ）（当時の現雇用主）との目標直接報酬総額、及びロウズを辞任した場合に失う報酬について検討した。当時のロウズの株価を用いて、賞与及び株式報酬残高を含む失効の可能性のある報酬を検討した結果、委員会は、潜在的な失効は、ロウズのパフォーマンス・ユニットの目標対予想業績により幅のある、約21,000,000ドルから28,000,000ドルと見積った。

検討後、委員会は、当社の関連Form 8-Kの提出書類に開示されているとおり、失効したロウズの報奨の権利確定に実質的に類似することを意図した、払戻し/権利確定規定の対象となる総額18,000,000ドルの補填支払い/報奨を含むデントン氏の報酬パッケージを承認した。デントン氏の基本給与は1,250,000ドルに設定され、年次短期インセンティブの機会、同氏の年間基本給与の100%（2022年については、年度中の勤務分の比例配分）であった。

上述のとおり、ロウズからの一部の失効した報酬の代わりとするため、当社は、総額18,000,000ドルの補填報奨を以下の通り提供した:

- ・ 5,000,000ドルの1回限りの現金支払(デントン氏が開始日から1年が経過する前に自発的にファイザーとの雇用を終了した場合は返済の対象となる)。
- ・ 権利確定を条件とする、3,250,000ドルに相当する付与価値のRSU付与。
- ・ 権利確定を条件とする、9,750,000ドルのファイザー貯蓄補助制度(PSSP)(無積立無担保非適格繰延報酬制度)への貸記。

RSU付与は、付与日(2022年5月31日)の1年目及び2年目の各応当日に50%が権利確定し、PSSPに対する貸記は、2023年4月1日及び2024年4月1日の各日に50%が権利確定する。RSU付与及びPSSPに対する貸記は、それぞれの制度の条項及び条件に従い、デントン氏が死亡、就労不能、又は事由のない会社都合による雇用終了により終了した場合(当該用語は、エグゼクティブ退職プランに定義されている。)には、完全に権利確定することになる。

委員会は、前述の補填報奨を含め、デントン氏の報酬パッケージは適切であり、優れた報酬及びガバナンス慣行と整合的であると考えている。

ウィリアム・パオ博士(最高開発責任者、EVP)

2022年3月21日付で、パオ博士は、最高開発責任者(CDO)、執行副社長としてファイザーに入社した。パオ博士に提供される報酬パッケージの決定に際して、委員会は、独立した報酬コンサルタントの助言を受け、当社の製薬同業他社グループ内のCDOの役職に関する市場データ、パオ博士のロシュ(当時の現雇用主)との目標直接報酬総額、及びロシュを辞任した場合に失う報酬について検討した。当時のロシュの現在株価、予想支払及びスイスフランと米ドルの為替レートを用いて、株式報酬残高を含む失効の可能性のある報酬を検討した結果、委員会は、約9,200,000ドルの株式報酬の失効を見積った。

検討後、委員会は、失効した株式報酬の価値の代わりとなる補填支払/報奨を含む総額9,000,000ドルのパオ博士の報酬パッケージを承認した(以下に記載する)。以下に詳述する権利確定スケジュールは、ロシュの失効した長期インセンティブ報奨の権利確定に実質的に類似することを意図したものであった。パオ博士の基本給与は1,200,000ドルに設定され、年次短期インセンティブ機会は、年間基本給与の90%(2022年については、年度中の勤務分の比例配分)であった。

上述のとおり、当社はロシュからの一部の失効した報酬の代わりとするため、総額9,000,000ドルの補填報奨を以下の通り提供した:

- ・ 権利確定を条件とする、6,000,000ドルに相当する付与価値のRSU付与。
- ・ 権利確定を条件とする、3,000,000ドルのPSSPへの貸記。

RSU付与及びPSSPに対する貸記は、2023年、2024年及び2025年3月31日の各日にそれぞれ3分の1が権利確定する。RSU付与及びPSSPに対する貸記は、それぞれの制度の条項及び条件に従い、パオ博士が死亡、就労不能、又は事由のない会社都合による雇用終了により終了した場合には、完全に権利確定することになる。

さらに、パオ博士に2022年年次長期インセンティブ報奨を提供する代わりに(参考として2023年の報奨付与価値は3,500,000ドルであった。)、ロシュのスイスの確定給付年金制度に基づく退職給付の潜在的な損失を考慮し、かつ同博士がファイザーに入社するインセンティブとして、パオ博士は5,000,000ドルの入社時現金支払い(入社時支払い)を受領した。入社時支払いは、パオ博士が2023年3月21日又は2024年3月21日より前にファイザーとの雇用を自発的に終了した場合、それぞれ全額又は50%の水準で返済の対象となる。

委員会は、上記の補填報奨を含むパオ博士の報酬パッケージは適切であり、優れた報酬及びガバナンス慣行と整合的であると考えている。

フランク・ダメリオ（前CF0、EVP）

2021年中から2022年初頭にかけて、ファイザーはエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの複数の変更を発表した。これには、当時フランク・ダメリオ氏が有していたCF0とグローバル・サプライ部門EVPの責務を分離し、また、新たなCF0の探索を開始するという2021年11月の決定が含まれる。この発表には、マイケル・マクダーモット氏を2022年1月1日付で新任の最高グローバル・サプライ責任者に任命したことが含まれており、ダメリオ氏は後任のCF0が任命されるまでCF0を務め続けると述べた（上記「リーダーシップ移行」 - デヴィッド・M・デントン（CF0、EVP）を参照）。

上記の当社による再編決定により、また、事由のない会社都合による雇用終了を前提として、ダメリオ氏は、エグゼクティブ退職プランの条項に基づく退職金給付の資格を有していた。ダメリオ氏は、2022年11月30日に雇用が終了するまで、移行目的で特別顧問を務めるファイザーの従業員であり続けた。

ダメリオ氏の退職金支払いは、プランの通常の計算式（13週間分の給与に各勤務年度につき3週間分の給与を加えた額、又は給与及び目標賞与として定義される報酬による1年間の報酬のうち大きい方）を用いて計算された。15年間の勤務年数に基づき、ダメリオ氏は、58週間分の報酬又は3,524,615ドルの現金退職金を受け取る資格を有していた。エグゼクティブ退職プランの条項に基づき、退職金は、退職後7ヶ月目に一時金として支払われる。ダメリオ氏が保有する株式報奨残高は、付与条項に従い、かつダメリオ氏の年齢及び勤務年数に基づいて取り扱われ、株式プラン及びその他の給付プランに基づく退職取扱いを受けることになる。ダメリオ氏が受領した、又は受領する予定の各給付は、それぞれのプラン又はプログラムの条項と一致しており、同氏の退職に関連して強化された取扱いは提供されなかった。

2022年度指名業務執行役員の業績の概要

2022年度に関する各指名業務執行役員の個人成果の概要を以下に示す。

アルバート・ブーラ博士 会長兼CEO
ブーラ博士のリーダーシップ及び戦略的洞察を通じて、ファイザーは2022年に力強い1年を遂げた。COVID-19への継続した対応を通じて当社を率い、当社の目的：患者の生活を変えるブレイクスルーの実現を導いてきた。 ・ 2022年、当社の医薬品及びワクチンで推定13億人超の患者（全世界）*を治療した。 ・ ファイザーの収益は過去最高の1,003億ドルを達成し、これは30%の営業収益増加に相当する。 ** ・ 2022年に共同販促又は商品化を既に開始した5製品を含め、2024年上半期までに19製品に上る新製品又は適応症の発売予想に貢献する研究パイプラインを加速した。 *** ・ 事業開発活動からの2030年リスク調整後収益250億ドルを達成するという当社目標に貢献する4つの事業開発取引を完了した。 ・ 45の低所得国に居住する12億人の健康格差の解消を支援するよう設計された画期的なイニシアチブ「An Accord for a Healthier World」を開始した。 ・ ファイザーは、2022年中に公表された評判調査で高い順位を記録し、特にPatientView Global Surveyの大手製薬会社の中で初めて1位にランクされた。

- * 患者治療測定基準は、ファイザー社及び第三者のデータセットから計算される。外部ソースから提供される対象範囲（例えば、暦期間、地理的及び製品対象範囲）を考慮すると、数値は制限されている場合がある。数字は推定値であり、場合によっては計算を容易にするため、世界的な用量、1日投与量及び治療日数を用いている。見積りの算出方法は、製品の性質及び利用可能なデータを考慮すると、製品の種類によって異なる場合がある。複数のファイザー製品を服用している患者は、合計に向けて複数の患者として数える場合がある。数字には、米国の患者支援プログラム、米国外のアクセス&アフォーダビリティ・プログラム、製品寄付及びグローバル・コマーシャル・アクセス・パートナーシップからの患者数の推計値が含まれる（これには、An Accord for a Healthier Worldは含まれない）。過去の見積りは、基礎となるデータソースの修正により、定期的に修正の可能性がある。
- ** 当社の収益業績のさらなる情報については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「2022年度業績 - 収益」を参照のこと。
- *** 予想発売及び時期は、他のリスクの中でも特に、前提及び不確実性、臨床試験及び規制上の成否並びに供給可能性に左右される。

デヴィッド・M・デントン氏
最高財務責任者兼業務執行副社長

2022年5月以来、デントン氏は、当社の強力な財務実績を牽引する上で主要な役割を果たした。集合的に、2022年通年ベースで、当社は：

- ・収益ガイダンスを達成し、調整後希薄化後EPSガイダンスを上回り、営業活動からのキャッシュ・フロー約293億ドルを生成した。
- ・現金配当及び株式買戻しで株主に110億ドルを還元した。
- ・ヘイリオン社となった、GSK plcのコンシューマー・ヘルスケア合併会社の分離に関連して、分離前配当40億ドルを受領した。
- ・当社の将来の成長見通しを高めることを目的としたイニシアチブに資本を再投資した。これには、社内の研究開発プロジェクトへの114億ドル、完了した事業開発取引への約260億ドル（取得現金控除後）が含まれる。

ウィリアム・パオ博士
最高開発責任者兼業務執行副社長

パオ博士は2022年3月付で最高開発責任者に選任され、グローバル製品開発（GPD）組織を率い、炎症＆免疫、内科及び抗感染症、がん、希少疾患及びワクチンにおける革新的医薬品のファイザーの中期から後期のパイプラインを推進する責任を負っている。集合的に、2022年通年ベースで、当社は：

- ・8つの規制当局による承認、13の申請及び10の中核研究開始をすべての治療分野にわたって行うことで、ファイザーの革新的なパイプラインを前進させ、4つの事業開発取引からパイプラインと人材をうまく統合した。
- ・2022年に、ヒト初の投与から承認までのサイクルタイムを7ヶ月改善し、今後3年間でサイクルタイムをさらに大幅に短縮するビジョンを策定した。これは、高品質とコンプライアンスを維持しながら、より多くのヘルス・ソリューションをより早く社会に届けることを目指している。
- ・臨床試験をさらに患者中心のものにするために、最初のスポンサー運営の患者登録制度であるPfizerLinkを戦略的に立ち上げるなど、新規戦略を展開した。
- ・当社が試験を実施する各国の人種の及び民族の多様性を、当社の臨床試験対象集団と規制当局の関連書類が完全に代表するようにすることで、保健格差の縮小を支援するという当社の取り組みを進展させた。2022年、ファイザーの臨床試験における黒人/アフリカ系アメリカ人及びヒスパニック/ラテン系の参加者の募集は、米国の国勢調査水準を上回っていた。

マイケル・ドルステン博士
最高科学責任者兼WRDM社長

ドルステン博士は、引き続き、当社の強固なパイプライン及び他の研究開発関連イニシアチブの実行に焦点を当てた。

- ・希少疾患及び内科を対象とした4つの規制当局による承認を取得した。成人及び青少年層（12歳以上）並びに小児層（年齢5～11歳の米国FDA緊急使用許可（EUA）及びEUの条件付販売認可（CMA）、年齢6ヵ月～4歳の米国FDA EUA）を対象としたオミクロンBA.4/BA.5 COVID-19 mRNAワクチンの米国FDA EUA及びEU完全承認を取得し、成人及び青少年層（12歳以上）を対象としたオミクロンBA.1 COVID-19 mRNAワクチンのEU完全承認を取得した。初期段階の資産について、7つの概念実証及び7つの臨床活動のシグナルを提供した。
- ・炎症＆免疫、内科、がん、希少疾患、ワクチン及び抗感染症の6つの主要治療分野を中心に、パイプラインにおいて、60件のプログラム（第1相から登録まで）を進展させた。第3相の13の肯定的なプログラム読み出しを達成した。
- ・内科、希少疾患、抗感染症及び炎症＆免疫における潜在的な画期的な技術/医薬品へのアクセスを提供する4件の事業開発取引を完了した。
- ・すべてのファイザー製品及び臨床プログラムについて、成功した医薬品安全性監視及び医療支援を確保した。

アンジェラ・ホワン氏
最高商務責任者兼グローバル・バイオフーマシューティカルズ・ピ
ジネス社長*

ホワン氏は引き続き、グローバル・ヘルスの優先事項に対応し、世界中の支払者及び政府との革新的なアクセス・パートナーシップを推進するために、トランスフォーメーション的医薬品の提供を目指す商業事業を強化した。

- ・ 30%の営業収益増加に相当する過去最高の1,003億ドルのファイザーの収益に貢献した。 **
- ・ 希少疾患及び内科を対象とした4つの規制当局による承認を受け、内科、希少疾患、抗感染症及び炎症&免疫における潜在的に画期的な技術/医薬品へのアクセスを提供する4件の事業開発取引を完了した。
- ・ 成人及び青少年層（12歳以上）並びに小児層（年齢5～11歳の米国FDA EUA及びEU CMA、年齢6ヵ月～4歳の米国FDA EUA）を対象としたオミクロンBA.4/BA.5 COVID-19 mRNAワクチンの米国FDA EUA及びEU完全承認を取得し、成人及び青少年層（12歳以上）を対象としたオミクロンBA.1 COVID-19 mRNAワクチンのEU完全承認を取得した。
- ・ 45の低所得国に居住する12億人の健康格差の解消を支援するよう設計された画期的なイニシアチブ「An Accord for a Healthier World」を開始した。

- * 2022年10月1日付で、ホワン氏の肩書は、CCO兼GBB社長となった。以前の肩書はファイザー・バイオフーマシューティカルズ・グループのグループ社長であった。
- ** 当社の収益の詳細については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「2022年度業績」を参照のこと。

第4部 - 給付プログラム

以下は、適格指名業務執行役員を含む、米国拠点の適格従業員が利用可能な（別途記載の場合を除く。）給付プログラムの一部の概要である。

制度/適格	給付の内容
年金及び貯蓄制度 -年金制度（適格確定給付年金制度(凍結*)） -補助年金制度（非適格制度(凍結*)） -貯蓄制度（適格確定拠出貯蓄制度） -貯蓄補助制度（非適格制度） *年金制度及び補助年金制度に基づく給付は、全加入者について2017年に凍結されたが、加入者は退職制度へのマイルストーンへと引き続き成長する可能性がある。	全ての適格従業員は、これらの制度への当社のマッチング拠出に加えて、給与及び賞与に対して年齢及び勤務に応じて加重される毎年当社が拠出する退職貯蓄拠出金（RSC）（5% - 9%）及び場合に応じてファイザー貯蓄補助制度（PSSP）を通じた退職金が提供される。 PSPは、指名業務執行役員を含む米国の全適格従業員に対して、その適格給与から一定の制限額まで、課税前拠出、課税後拠出及び/又はロス拠出を行うこと、並びにマッチング拠出を受領することを容認している。加えて、当社は、指名業務執行役員を含む加入者に対し、適格制度に関するIRCによる制限を超える税引前拠出を行うこと、並びにPSPに基づき認められない金額については適用あるマッチング拠出及びRSCを提供することを容認するPSSPを維持している。 年金制度及び補助年金制度の規定及び特徴は、「2022年度年金給付表」及び「2022年度非適格繰延報酬表」に付随の説明に記載される。
米国の全適格従業員は、選択繰り延べ、マッチング拠出及びRSCの形式の貯蓄制度による退職給付を蓄積する。	
保険制度 医療保険、歯科治療保険、生命保険及び長期障害保険。	プログラムは、指名業務執行役員を含む米国適格従業員に対する一定の基本的生涯給付及び保護を提供し、同時に従業員に選ばれる企業として、当社の魅力を向上させる目的で策定されたものである。 これらの制度の費用は従業員と会社で分担される。指名業務執行役員に対する対象範囲の当社費用は、選択した対象に基づき、年間最大27,000ドルまでの幅である。
補足個人障害保険 追加障害保険補償	これは、会社の団体長期身体障害保険に基づき提供される限度額を超える補償を提供する選択的個人障害給付である。加入者はこの追加保険補償の費用全額を支払う。
繰延報酬 業務執行役員は一定の報酬を繰延報酬制度（DCP）に繰延べることを選択できる。	年次インセンティブ報奨及び業績株式報奨の決済は、DCPに基づき繰延べることができる。投資オプション、ファイザー株式ユニット・ファンド及び/又は現金相当ファンドのいずれかに、DCPへの繰延べは名目上投資することができる。
退職者医療給付 ファイザーは、退職後の医療給付を維持している。	通常、最低10年の役務期間を有する55歳以上の現従業員は退職後医療費の従業員の保障が利用できる。退職後医療補助金が最低15年の役務期間を有する（40歳以降の）従業員に提供される。指名業務執行役員を含む米国の適格従業員については、会社が提供した補助金は、61,500ドルから275,000ドル（40歳を超える勤務（上限25年の対象となる。）及び補償ランクに基づく。）の範囲があり得る。補助金は、ファイザーのコスト負担分を賄うためのみに利用可能である。退職者の費用の補償は補助金が尽きた後も継続できる。

エグゼクティブ退職プラン

事由なく会社都合により雇用を終了する場合の指名業務執行役員（及びその他ELTメンバー）に対する退職給付金について定めている（職位の解消又は再編関連による終了を含む（事由ある場合を除く。））。）。

エグゼクティブ退職プランに基づく退職支払金及び給付金は、本書「雇用終了時の見積給付金表」に詳述されている。

現金退職金は、

- (a) 1回限りの支払金（基本給与に目標年次インセンティブを加えた金額と定義される。）、又は
- (b) 104週間の給与を上限として、13週間の給与に役務1年当たり3週間分の給与を加えた額、のうち大きい額に等しい。

当社では、株主総会の承認を得ない場合、現金退職金を基本給与及び目標賞与の2.99倍に制限する方針を採っているが、プランは、2009年の導入以降、2年分（104週間）の報酬を上限としている。

現金退職金に加え、加入者は一定の健康保険給付に一定期間、現役の従業員率で加入し続け、再就職支援を受けることができる。

第5部 - その他報酬プログラム及び方針

諸手当

当社は、指名業務執行役員を含む当社のELTメンバーに対し、社用機の限定的個人使用、一定の財務相談サービスの限定的な実費精算及びホームセキュリティ・サービス（に加え以下に記載のとおり追加セキュリティ・サービス）、並びにCEOのみに社用車及び運転手の使用（以下に記載する。）などの、限られた数の諸手当を提供している。交通手段の給付は、移動の効率性を向上させ、当社の業務執行役員の時間をより生産的に利用させ、その代わりにファイザー関連の活動により専念させることができる。2021年度に開始し2022年度まで継続した、継続する及び増大した著しい脅威により、委員会は、必要に応じて、CEO及びその他ELTメンバーの個人セキュリティの提供を承認した。委員会はこれらの諸手当は、業務執行役員の安全確保、雇用及び人材保持に役立ち、市場の慣行に合致していると考える。

異動費用（一般的に米国を拠点とする従業員に関する異動方針に従う。）の場合を除き、指名業務執行役員に提供される諸手当については、税金のグロスアップはない。したがって、指名業務執行役員を含む業務執行役員はこれらの諸手当に係る適用ある税金を支払う。委員会は、これらの諸手当の提供を見直し、その合理性及び論理的根拠を注意深く検討する。

諸手当/内容

社用車及び運転手

CEO：

安全確保の理由から、CEOは、個人使用（通勤を含む。）に社用車及び運転手を利用することができ、当社への費用の返済は必要ない。配偶者／パートナーの旅行は、通常個人使用とみなされ、かかる旅行の増分費用は当社に返済しなければならない。

税務上、自動車及び燃料の個人使用にかかる費用は、CEOに対する収入として帰属される。当該収入にかかる税金はすべてCEOが支払い、当社はこれら税金のグロスアップ支払いを行わない。税規則においては、安全確保に関する社外第三者による調査報告に記載される提言の結果として、運転手費用をCEOに対する収入として報告する義務はないことが定められている。

2022年度のブーラ博士による社用車及び運転手の個人使用について、払戻しがなされない当社に対する増分費用も、SCTの「その他の全報酬」欄及び関連注記に反映されている。

その他の指名業務執行役員：

業務上の理由により社用車及び運転手を利用できる。指名業務執行役員（CEOを除く。）は、社用車及び運転手の個人使用について、当社への返済が求められる。

社用機

CEO：

取締役会は、安全確保に関する社外第三者の調査報告に記載される提言に基づき、CEOに対し、私的な旅行を含むすべての航空機による旅行について、実行可能な最大限の範囲において、当社が提供する社用機の使用を義務付けている。この調査は、当該安全確保に関する調査報告は、CEOの配偶者がCEOに同伴する場合においても、実行可能な最大限の範囲において、当社が提供する社用機の使用を推奨している。CEOの個人旅行は開示の対象となる。配偶者による旅行の場合は、通常個人使用とみなされ、課税及び開示義務の対象となる。

その他の指名業務執行役員：

出張及び限定的であるが私的な旅行において、社用機を使用することができる。CEO又はその指定人の事前の承認がある場合のみ、個人使用が認められ、その他の制限を受ける。

ファイザーの業務執行役員が当社以外の企業の取締役会会合に出席するための社用機による旅行は、個人旅行として取り扱われる。その他の指名業務執行役員の個人旅行は課税の対象となる。

財務相談及びホームセキュリティ

当社は、指名業務執行役員に対して、税金の確定申告書類作成及び遺産相続計画を含む、財務相談サービスに対して、年間10,000ドルを上限とする手当を支給する。適切なホームセキュリティ・システム及び監視費用に対する払戻しが指名業務執行役員に支給される。さらに、ファイザーは、独立セキュリティコンサルタント及びその他セキュリティ専門家からの助言に基づいて、適切とみなされる場合、当社業務執行役員への追加セキュリティサービスを提供する。業務執行役員はそれぞれ、これらの給付に関して適用ある税金を全額支払う。

当社にかかる増分費用に基づく諸手当の価値は、上記に記載のSCTの「その他の全報酬」の欄に含まれる社用車及び運転手並びに社用機の個人使用を含む。社用機の個人使用の増分費用は、当該使用について社用機を運営するために当社に生じる変動費によって構成される。当該費用には、乗務員の給与及び給付金、保険、航空機購入又はリース費、減価償却費、並びに定期メンテナンス等の当該個人使用に関わらず発生する固定費又は非変動費は含まれない。

税務方針

2018年1月1日より、業績に基づく報酬についての内国歳入法第162条(m)の控除の上限の例外は廃止された。すなわち、当社の指名業務執行役員に支払われる1.0百万ドルを超える報酬は通常控除できない。ただし、移行免除に適格な場合を除く。当社は、可能な範囲で、適格な報酬の移行免除規定を活用する。過年度のように、委員会は、当社は必ずしも報酬を控除可能とすることなく、競争力のある報酬を支払う柔軟性及び能力を引き続き維持していくことが重要と考えている。

株式報奨付与の慣行

委員会は、指名業務執行役員を含む適格従業員に対し、2月の会合において、株式報奨を承認する。報奨は社外取締役により承認され、承認日付で付与される。業務執行役員を含む一部の新規採用の従業員に対しては、ファイザーで勤務を開始した月の最終取引日に株式付与が行われる。継続従業員に対する特別株式付与は、報奨が承認された月の最終取引日又は承認時に決定されたその後の日に行われる。適用ある場合、報奨の行使/付与価格は、付与日における当社普通株式の市場価格終値に等しい。当社の株式インセンティブ制度では、株主の承認なく、株式報奨の価格を再設定すること又は株式報奨を交換/売却することは禁止されている。

金融派生商品の取引/ヘッジ方針

当社の方針は、指名業務執行役員を含む全従業員及び取締役が、当社普通株式に係るオプションを購入若しくは売却、又は当社株式の空売りをする 것을禁止している。また、当該方針は、当社普通株式に直接関連するプット、コール、ストラドル、株式スワップ又はその他の派生証券(エクスチェンジ・ファンドを含む。)の取引(「ヘッジ」とも呼ばれる。)も禁止する。

報酬の回収/クローバック

当社の株式及び現金インセンティブ報奨は、もし、指名業務執行役員、その他業務執行役員又は従業員が(i)当社と競合する活動に従事した場合、(ii)当社の利益に不利な、反する若しくは有害な活動に従事した(又はかかる活動に従事する従業員を直接監督した)又は当社方針に違反する活動に従事した場合、あるいは(iii)当社に関する秘密情報若しくは資料を開示若しくは不正使用した場合、発行済み報奨の取り消し及び/又は減額並びに報奨から支払われた株式及び/若しくは現金及び/又は実現された利益の返還を授權する報酬回収/クローバック規定を含んでいる。すべての株式報奨は、各業績期間/権利確定期間中、支払い又は決済が完了するまで、また決済後の1年間、報酬委員会による取消又は支給額の減額の対象となる。報奨付与の諸条件に基づき、一般的に参加者は、雇用の終了後、当初決済日まで報奨を受け取ることはないものとする。さらに、報酬委員会は、法律が許す範囲で、連邦証券法に基づく財務報告要件の重大な違反の結果による会計上の再表示の場合、指名業務執行役員及びその他の業務執行役員に対して支払われた現金又は株式に基づくインセンティブ報酬について、遡及修正を行うことができる。該当する場合、報酬委員会の判断に従い、当社は、業務執行役員が不適当に受領したとみなされる金額の回収に努める。これらの回収/クローバック方針は、適用ある法律で規定された方針又は回収の権利に追加されるものである。

さらに、法規制遵守委員会(RCC)憲章の規約に従って、RCCの判断で、当社に著しい財務若しくは評判の損害をもたらした政府若しくは規制上の措置が生じた場合、又は当社内で重要な法令遵守若しくは規制上の問題を示す政府若しくは規制上の措置がある場合、RCCは、問題の行為に関与した、又は問題の行為に従事した従業員を直接監督する業務執行役員、上級管理職、コンプライアンス業務担当者及び/若しくは弁護士のインセンティブに基づく報酬が減額、取消又は回収されるべき範囲に関して、報酬委員会に対して書面による勧告を行うものとする。

当社は、SEC規則及び規制並びにその他適用ある法律により要求され、またそれらを遵守するために行動を取る決定を開示する。さらに、法的に許容される場合、当社は、事柄の事実及び状況が当社のSECへの提出で公的に開示されている場合、並びに開示が当社及びその株主を害することなく行うことができる場合、行動を取る決定を開示する。

株式所有及び保有要件

当社の指名業務執行役員は、一定の水準のファイザー株式の所有を維持することが要求される。2022年に、当社CEOと株主との連動をさらに強化し、最良慣行に沿うため、委員会は、CEOの株式所有要件を基本給与の最低8倍（6倍から）に引き上げた。各その他の指名業務執行役員は、年次基本給与の少なくとも4倍に等しい価値のファイザー普通株式を所有することが要求される。所有株式には、直接所有する株式に加え、様々なファイザーのプラン及びプログラムを通じて保有されている株式及び一定のユニットが含まれる。

当社のガイドラインは、5年間に渡る一定のマイルストーンによってこれらの目標を満たすことを認められている。適用されるマイルストーンを達成するまで、業務執行役員は株式を保有することが義務付けられており、株式を売却することはできない（源泉徴収税支払義務を満たす場合を除く。）。一度水準を満たしても、指名業務執行役員は売却によって所有がかかる水準を下回る場合、株式を保有しなければならず、一切売却することはできない。ファイザーはこの要件によって、株主利益と当社の指名業務執行役員の利益が合致すると考えている。加えて、長期インセンティブ報奨は、退職時に権利確定するのではなく、引き続き指名業務執行役員の退職後に規定の条件に従い、権利確定し決済されることで、株主と退職の整合性を維持する。

指名業務執行役員全員がガイドラインに基づく要件（通年又は適用ある暫定期間）を満たしていた（下記に記載の通り）。

2022年度株式所有⁽¹⁾

氏名	完全指針値	2022年12月31日 倍数
A・ブーラ	8X	16.18
D・デントン ⁽²⁾	4X	2.59
W・パオ	4X	5.07
M・ドルステン	4X	5.36
A・ホワン ⁽²⁾	4X	3.39
D・ダメリオ ⁽³⁾	4X	17.27

- (1) 2022年12月31日現在のファイザー株価終値、基本給及び保有株式を使用して決定された（四捨五入済み）。
- (2) 暫定目標指針値に基づくが、かかる指針値は達成されている。デントン氏及びホワン氏は、完全指針値を遵守する過程にある。
- (3) ダメリオ氏の株式所有は、業務執行役員を退任した2022年5月1日現在である。
- (注) ファイザー株式の担保差入を禁止する当社の方針に従い、個人ローン又はその他の債務に対する担保として、ファイザー株式を差し入れている指名業務執行役員又はその他の業務執行役員はいなかった。

報酬表

要約報酬表

氏名及び主な役職	年度	給与 (ドル)	賞与 ⁽¹⁾ (ドル)	株式報酬 ⁽²⁾ (ドル)	オプション ⁽³⁾ 報酬(ドル)
A・ブーラ 会長兼最高経営責任者	2022	1,737,500	-	9,296,191	9,526,444
	2021	1,687,500	-	6,180,808	7,050,649
	2020	1,650,000	-	4,897,817	6,782,951
D・デントン 最高財務責任者兼EVP ⁽⁷⁾	2022	833,333	5,000,000	4,000,012	2,250,008
W・パオ 最高開発責任者兼EVP ⁽⁸⁾	2022	937,500	5,000,000	5,999,988	0
M・ドルステン 最高科学責任者兼ワールドワイド・リ サーチ・ディベロップメント・アンド・ メディカル社長	2022	1,535,000	-	3,471,267	2,931,212
	2021	1,478,750	-	2,531,393	3,021,712
	2020	1,433,750	-	2,110,585	2,608,832
A・ホワン 最高商務責任者兼グローバル・バイオ ファーマシューティカルズ・ビジネス社 長 ⁽⁹⁾	2022	1,276,500	-	2,661,590	2,198,403
	2021	1,220,000	-	1,975,798	2,266,282
	2020	1,142,500	-	1,420,129	2,087,062
F・ダメリオ 前最高財務責任者兼EVP ⁽¹⁰⁾	2022	1,448,333		3,703,779	2,931,212
	2021	1,571,250		2,840,271	3,021,712
	2020	1,533,750		2,406,437	3,130,596

氏名及び主な役職	年度	非株式インセンティブ制度報酬 ⁽⁴⁾ (ドル)	年金価値及び非適格繰延報酬の変動 ⁽⁵⁾ (ドル)	その他の全報酬 ⁽⁶⁾ (ドル)	合計 (ドル)
A・ブーラ 会長兼最高経営責任者	2022	7,650,000	2,473,747	2,333,571	33,017,453
	2021	8,000,000	49,901	1,384,361	24,353,219
	2020	5,491,800	1,367,780	843,222	21,033,570
D・デントン 最高財務責任者兼EVP ⁽⁷⁾	2022	1,838,355	0	10,522,450	24,444,158
W・パオ 最高開発責任者兼EVP ⁽⁸⁾	2022	1,565,557	0	3,760,971	17,264,016
M・ドルステン 最高科学責任者兼ワールドワイド・リサーチ・ディベロップメント・アンド・メディカル社長	2022	3,530,972	0	749,782	12,218,233
	2021	3,250,000	0	633,135	10,914,990
	2020	2,600,000	928,638	467,819	10,149,624
A・ホワン 最高商務責任者兼グローバル・バイオファーマシューティカルズ・ビジネス社長 ⁽⁹⁾	2022	2,936,438	0	673,437	9,746,368
	2021	2,984,700	0	586,154	9,032,934
	2020	2,387,800	405,242	440,714	7,883,447
F・ダメリオ 前最高財務責任者兼EVP ⁽¹⁰⁾	2022	1,445,808	0	1,009,534	10,538,666
	2021	2,925,000	32,094	647,000	11,037,327
	2020	2,470,000	1,318,297	517,016	11,376,096

- (1) 「賞与」 本欄に表示されているのは、デントン氏及びパオ博士の1回限りの入社時現金支払いである。本項の「リーダーシップ移行」を参照のこと。
- (2) 「株式報奨」 ASCトピック718号に従い、当年度及び過去2年間（すなわち2022年度、2021年度及び2020年度）に付与されたPSAの付与日における公正価値の各年3分の1である。
- 適用される会計原則に従い、2022年度から開始する3年間の業績期間のうち2022年度のPSA1年目の目標、2021年度のPSA2年目の目標及び2020年度のPSA3年目の目標のみが2022年度に決定されたため、上記の額はこれらの各報奨の3分の1を示す。ここに含まれるユニットに基づく2022年2月に反映された付与日付のPSAの最大見込額（株価終値45.96ドルを使用する。）（2022年度、2021年度及び2020年度の付与の3分の1）は、以下の通りである（四捨五入される。）：ブーラ博士が18,592,382ドル、ドルステン博士が6,942,534ドル、ホワン氏が5,323,180ドル、ダメリオ氏が7,407,558ドルである。2022年5月に反映された付与日付のPSAの最大見込額（株価終値53.04ドルを使用する。）は、デントン氏の2022年の付与の3分の1に基づき、1,499,972ドルである。PSAの付与日における公正価値は、それぞれの付与日におけるファイザーの株価終値により決定されている。
- しかし、委員会は付与を行ったときに年次LTI報奨の全額を考慮した。下記は、下記に記載するTSRUを含め、2022年2月24日（45.96ドル）及び2022年5月31日（53.04ドル）の2022年付与日の完全な公正価値（1株/ユニット）である。

	A・ブーラ	D・デントン	M・ドルステン	A・ホワン	F・ダメリオ
A. 目標PSA（ドル）	9,427,913	2,250,010	2,900,903	2,175,700	2,900,903
B. TSRU（ドル）	9,526,444	2,250,008	2,931,212	2,198,403	2,931,212
C. 2022年度LTI報奨 （付与日の完全公正価値）	18,954,357	4,500,018	5,832,115	4,374,103	5,832,115
（ドル）(A+B)（四捨五入後）					

パオ博士は、2022年年次長期インセンティブ報奨を受領しなかった。同博士は、2022年3月31日に、付与日から1年毎の応当日に3分の1が権利確定する入社時RSU付与を受領した。RSUの2022年3月31日の付与日における公正価値は51.77ドルである。デントン氏は、2022年5月31日に、付与日の1年目と2年目の各応当日に50%が権利確定する入社時RSUの付与を受領した。RSUの2022年5月31日の付与日における公正価値は53.04ドルである。追加情報については、本項の「リーダーシップ移行」を参照のこと。

- (3) 「オプション報奨」 GAAPに従い、TSRUの付与日における公正価値の総額である。付与日における公正価値は、ASCトピック718号に従い、本書「第6 経理の状況」の注記13「株式に基づく報酬の支払」に記載される仮定及び方法に基づくモンテカルロ・シミュレーション法を用いて決定された。
- (4) 「非株式インセンティブ制度報酬」 GPPに基づき稼得された、当該業績年度について翌年の初めに指名業務執行役員に支払われる年次インセンティブ報奨である。当社の前CF0であるダメリオ氏は、GPPの条項に従って2022年に比例配分された年次インセンティブ報奨を受領した。

- (5) 「年金価値及び非適格繰延報酬の変動」 前年度の価値と比較した、2022年度、2021年度及び2020年度（適用ある場合）の指名業務執行役員の累積年金給付の数理計算上の現在価値の変動額である。SCTに報告された年金金額は、それぞれ2022年及び2021年に別途記載のない限り、以下のとおり価値変動がマイナスであったため、ゼロであった：ドルステン博士がマイナス1,512,532ドル及びマイナス71,761ドル、ホワン氏がマイナス862,403ドル及びマイナス21,713ドル、並びにダメリオ氏が2022年のみマイナス1,228,160ドルである。ブーラ博士の2022年の金額は、2022年に「90ルール」（年齢プラス役務期間が90以上）に達したことを反映している。これは、同博士の退職に際して、減額されない年金給付を与える。年金制度に関するさらなる情報は、本項後記の「2022年度年金給付表」に含まれている。さらに、この価値は、2022年7月1日の同博士の2004年以後の補助年金制度の給付の現在価値であった12,682,274ドルのファイザー貯蓄補助制度への名目上の移管の1回限りの選択の支払いを考慮している。税引後（182,270ドル）、移管金額は12,500,004ドルであった。本項後記の「年金制度及び補助年金制度の概要」を参照のこと。2022年度の年金金額は、以下に記載されるとおり、2022年度現在の年金制度仮定に基づき、65歳時点の未払年金の現在価値における2022年12月31日と2021年12月31日との差異、又は指名業務執行役員がファイザー統合年金制度（以下「年金制度」又は「PCPP」という。）及び米国及びプエルトリコ従業員向けファイザー統合補助年金制度（以下「補助年金制度」という。）に基づき減額されない年金適格者である場合は現行給付額を示している。
- a. 割引率：適格年金制度5.44%；非適格年金制度5.41%
 - b. 一括払い金利：ファイザー退職年金制度（以下「ファイザーサブ制度」という。）については、年金保護法（PPA）資金拠出計算目的で、2022年12月にIRSが公表した2022年11月フル・イールドカーブから算定し、2022年12月のマーサー・イールドカーブのスポット・レートの変動により調整された、インプライド・フォーワード・レートに基づく金利。ワイス米国退職制度（以下「ワイスサブ制度」という。）については、前文に記載の予測フル・イールドカーブの12年スポット・レートから算定された年金給付保証公社（以下「PBGC」という。）金利に基づく。
 - c. 一括払い選択割合：
 - i. 75%はファイザーサブ制度に関連している（業務執行役員が一括払金を受領する資格を有する範囲においてのみ適用される。）。
 - ii. 70%は補助年金制度のファイザー給付算定方式に関連している。
 - iii. 85%はワイスサブ制度及び補助年金制度のワイス給付算定方式に関連している。
 - d. 一括払い生命表：予測死亡率の向上と共に内国歳入法第417条(e)により特定された男女共通生命表
 - e. 年金生命表：Pri-2012 年金受給者生命表。適格制度についてカラー調整は行われず、また非適格制度についてはホワイトカラー調整が反映された。
 - f. 年金用死亡率改善基準：65歳以下の最終改善率1.2%及び直線的に115歳でゼロとなる等級を仮定した予測MMP-2021基準。最終率への等級下降期間は、誕生年に基づく15年間に発生し、等級下降期間は出生集団で67%、最終改善率で33%加重される。
- (6) 「その他の全報酬」 欄に示される金額は、下表に詳細されるとおり、各指名業務執行役員が受領する諸手当の当社負担の増分費用、貯蓄制度及び貯蓄補助制度に基づくマッチング拠出、RSC及びその他拠出額（該当する場合）の合計額である。

氏名	諸手当及びその他報酬					雇用主拠出額		合計 (ドル)
	社用機の 使用(ドル)	財務相談 (ドル)	社用車の 使用(ドル)	セキュリ ティ ^(a) (ドル)	その他 ^(b) (ドル)	貯蓄制度 ^(c) (ドル)	貯蓄補助 制度 ^(c) (ドル)	
A・ブーラ	187,767	10,000	17,990	800,687	2,564	15,250	1,299,313	2,333,571
D・デントン	42,058	10,000	-	3,945	612,281	22,765	9,831,401	10,522,450
W・バオ	-	8,260	-	-	646,586	22,875	3,083,250	3,760,971
M・ドルステン	53,493	10,000	-	39,698	616	39,650	606,325	749,782
A・ホワン	86,393	10,000	-	-	1,782	39,650	535,612	673,437
F・ダメリオ	108,257	10,000	-	304	105,389	39,650	745,934	1,009,534

a. 当社業務執行役員に対してなされる脅威を含む、高まるセキュリティリスクにより、適切とみなされる場合、独立セキュリティ調査、及びその他セキュリティ専門家の助言に従い、追加のセキュリティ保護が、当社指名業務執行役員の一部を含む一定の業務執行役員に提供されている。

b. ファイザーのビジネス会議への参加に関連して提供された付随的な項目の価値を示す。また、デントン氏を除く全指名業務執行役員について、当社ファイザー価値にリンクした従業員間の認識プログラムからの額面価値も含む。デントン氏及びバオ博士については、それぞれ610,737ドル及び645,497ドルの当社の転勤方針に基づく転勤関連給付を含む。すべての米国転勤に関する当社の方針に従い、これらの金額には、それぞれ124,134ドル及び281,548ドルの一定のグロスアップ支払いが含まれている。さらに、ダメリオ氏については、未使用の発生休暇手当105,313ドルが含まれている。

c. 貯蓄制度（IRCによる制限額を上限とする。）及び貯蓄補助制度に基づき、当社指名業務執行役員は、その他の全参加者と一致して、適格給与（基本給与及び賞与）の4.5%を上限とするマッチング拠出金並びに適格支払いの5%から9%（年齢及び役務に基づく。）の退職貯蓄拠出金に適格である。さらに、デントン氏及びバオ博士については、当社拠出額には、本項の「リーダーシップ移行」で説明された通り、以前の雇用主から失効した報酬の一部の代わりとなる補填報奨クレジットが含まれる。

- (7) 2022年5月2日付で、デントン氏はファイザーに最高財務責任者兼業務執行副社長として入社したため、2020年度及び2021年度は指名業務執行役員ではなかった。
- (8) 2022年3月21日付で、バオ博士はファイザーに最高開発責任者兼業務執行副社長として入社したため、2020年度及び2021年度は指名業務執行役員ではなかった。
- (9) 2022年10月1日付で、ホワン氏の肩書は、CCO兼GBB社長となった。以前の肩書はファイザー・バイオフーマシューティカルズ・グループのグループ社長であった。
- (10) ダメリオ氏は、2022年5月1日付で業務執行役員兼CFOを退任した。

2022年度の制度に基づく報奨付与表

制度に基づく報奨付与についての以下の表は、2022年度に当社の指名業務執行役員に付与された非株式インセンティブ報奨及び長期株式インセンティブ報奨に関する追加情報を提供している。長期インセンティブ報奨は、2019年ストック・プランに基づき付与されたものであり、本CD&A項の「当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素」の項に詳述されている。

氏名(A)	付与日 (B)	非株式インセンティブ制度報奨に 基づく将来見積支払額 ⁽¹⁾			株式インセンティブ制度報奨に 基づく将来見積支払数 ⁽²⁾		
		閾値 (ドル)(C)	目標 (ドル)(D)	上限 (ドル)(E)	閾値 (F)	目標 ⁽³⁾ (G)	上限 (H)
A・ブーラ ⁽⁵⁾		0	3,475,342	8,688,355			
	2/24/2022						
	2/24/2022						
	2/24/2022				0	202,267	404,534
D・デントン ⁽⁶⁾		0	835,616	2,089,040			
	5/31/2022						
	5/31/2022						
	5/31/2022						
	5/31/2022				0	14,140	28,280
W・パオ ⁽⁷⁾		0	846,247	2,115,618			
	3/31/2022						
M・ドルステン ⁽⁸⁾		0	1,535,205	3,838,013			
	2/24/2022						
	2/24/2022						
	2/24/2022				0	75,528	151,056
A・ホワン		0	1,276,712	3,191,780			
	2/24/2022						
	2/24/2022						
	2/24/2022				0	57,911	115,822
F・ダメリオ ⁽⁹⁾		0	1,445,808	3,614,520			
	2/24/2022						
	2/24/2022						
	2/24/2022				0	80,587	161,174

氏名(A)	付与日 (B)	その他すべての株式 報奨：株式数又はユ ニット数(I)	その他すべての TSRU報奨：TSRUの 基礎となる有価証 券数 ⁽³⁾ (4) (J)	TSRU報奨の行使又 は基準価格(1株当 たりドル)(K)	株式及びTSRU報奨 の付与日現在の公 正価値 ⁽⁴⁾ (ドル) (L)
A・ブーラ ⁽⁵⁾					
	2/24/2022		412,081	45.96	4,767,777
	2/24/2022		362,427	45.96	4,758,667
	2/24/2022				9,296,191
D・デントン ⁽⁶⁾					
	5/31/2022		80,703	53.04	1,125,000
	5/31/2022		70,313	53.04	1,125,008
	5/31/2022	61,275			3,250,026
	5/31/2022				749,986
W・パオ ⁽⁷⁾					
	3/31/2022	115,897			5,999,988
M・ドルステン ⁽⁸⁾					
	2/24/2022		126,794	45.96	1,467,007
	2/24/2022		111,516	45.96	1,464,205
	2/24/2022				3,471,267
A・ホワン					
	2/24/2022		95,095	45.96	1,100,249
	2/24/2022		83,637	45.96	1,098,154
	2/24/2022				2,661,590
F・ダメリオ ⁽⁹⁾					
	2/24/2022		126,794	45.96	1,467,007
	2/24/2022		111,516	45.96	1,464,205
	2/24/2022				3,703,779

- (1) 金額は、2022年1月1日から2022年12月31日までの業績測定期間における年次インセンティブ報奨に基づく支払額の閾値、目標値及び上限値である。2022年度の実際の支払額は、「要約報酬表」の「非株式インセンティブ制度報酬」の欄に記載されている。
- (2) 金額は、当社のPSAに基づく支払額の閾値、目標値及び上限値である。「目標」は2020年度、2021年度及び2022年度のPSAの各付与の3分の1を示す（本項上記を参照のこと）。閾値を下回る業績に対する支払いはないため、金額は0である。2022年度PSA付与全額についての詳細の情報は、要約報酬表の脚注(2)を参照のこと。
- (3) 長期インセンティブ付与価値は、付与が行われた週の第1取引日における株価/価格終値を用いて、ユニットへ転換される。PSAの金額は、2022年2月22日の株価終値47.53ドルを用いて転換された。5年及び7年のTSRU報奨の金額は、2022年2月22日現在のモンテカルロ・シミュレーション法により、それぞれの見積価格11.83ドル及び13.45ドルを用いて転換された。デントン氏のPSAの金額は、2022年5月31日の株価終値53.04ドルを用いて転換され、5年及び7年のTSRU報奨の金額は、2022年5月31日現在のモンテカルロ・シミュレーション法により、それぞれの見積価格13.94ドル及び16.00ドルを用いて転換された。PSAは、通常、付与日から3年後に権利確定する。5年及び7年TSRUも通常付与日から3年後に権利確定し、付与日からそれぞれ5年後又は7年後の応当日に決済される。
- (4) (GAAP及びレギュレーションS-Kにより求められる)付与日現在の報奨価額である。PSA、5年及び7年のTSRUは、ASCトピック718号に基づき、付与日の公正価値は、それぞれ2022年2月24日現在の45.96ドル、11.57ドル及び13.13ドル並びに2022年5月31日現在の53.04ドル、13.94ドル及び16.00ドルで示されている。適用される業績基準の条件は、本項上記「業績株式報奨」に詳細が説明されている。
- (5) プーラ博士の2022年2月24日の年次付与には、退職の取扱いに適格とならない198,592のTSRU及び52,598のPSAを含む。
- (6) デントン氏の2022年5月31日の入社時RSU付与は、付与日の1年目と2年目の各応当日に50%ずつ権利確定する。RSUの金額は、2022年5月31日付の付与日における公正価値53.04ドルによる。
- (7) パオ博士の2022年3月31日の入社時RSU付与は、付与日の応当日に3分の1ずつ権利確定する。RSUの金額は、2022年3月31日付の付与日における公正価値51.77ドルによる。
- (8) ドルステン博士の2022年2月24日の年次付与には、退職の取扱いに適格とならない139,718のTSRU及び10,520のPSAを含む。
- (9) ダメリオ氏の2022年2月24日の年次付与は、2022年11月30日の退職日に基づいて退職の取扱いに適格となる。

[前へ](#)

[次へ](#)

2022年度期末現在の未行使株式報奨表

以下の表は、2022年12月31日現在、当社の指名業務執行役員が保有する未行使の株式報奨の詳細である。

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾ (B)	TSRU報奨 ⁽²⁾			
		権利確定済未行使のTSRU の基礎となる有価証券数 (C)	権利未確定の未行使 TSRUの基礎となる有価 証券数 (D)	TSRUの行使価格 (E)	TSRUの満期日 (F)
A・プーラ	2/23/2017	127,674		27.34	2/23/2024
	2/22/2018	238,399		30.17	2/22/2025
	2/28/2019	379,995		38.71	2/28/2024
	2/28/2019	320,231		38.71	2/28/2026
	2/27/2020		582,823	31.31	2/27/2025
	2/27/2020		499,353	31.31	2/27/2027
	2/25/2021		491,626	33.82	2/25/2026
	2/25/2021		424,782	33.82	2/25/2028
	2/24/2022 ⁽⁴⁾		412,081	45.96	2/24/2027
	2/24/2022 ⁽⁴⁾		362,427	45.96	2/24/2029
	12/16/2022 ⁽³⁾				
	12/16/2022 ⁽³⁾				
	1/1/2020–				
	12/31/2022				
	1/1/2021–				
	12/31/2023				
	1/1/2022–				
	12/31/2024 ⁽⁴⁾				
D・デントン	5/31/2022		80,703	53.04	5/31/2027
	5/31/2022		70,313	53.04	5/31/2029
	5/31/2022				
	1/1/2022–				
	12/31/2024				
W・バオ	3/31/2022				

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾ (B)	TSRU報奨 ⁽²⁾			
		権利確定済未行使のTSRU の基礎となる有価証券数 (C)	権利未確定の未行使 TSRUの基礎となる有価 証券数 (D)	TSRUの行使価格 (E)	TSRUの満期日 (F)
M・ドルステン	2/27/2020		224,163	31.31	2/27/2025
	2/27/2020		192,059	31.31	2/27/2027
	2/25/2021 ⁽⁴⁾		210,697	33.82	2/25/2026
	2/25/2021 ⁽⁴⁾		182,050	33.82	2/25/2028
	2/24/2022 ⁽⁴⁾		126,794	45.96	2/24/2027
	2/24/2022 ⁽⁴⁾		111,516	45.96	2/24/2029
	11/11/2021 ⁽³⁾				
	12/17/2021 ⁽³⁾				
	3/3/2022 ⁽³⁾				
	3/3/2022 ⁽³⁾				
	11/7/2022 ⁽³⁾				
	11/7/2022 ⁽³⁾				
	1/1/2020–				
	12/31/2022				
	1/1/2021–				
	12/31/2023 ⁽⁴⁾				
	1/1/2022–				
	12/31/2024 ⁽⁴⁾				
A・ホワン	2/25/2016	20,273		22.89	2/25/2023
	2/23/2017	17,732		27.34	2/23/2024
	2/22/2018	57,032		30.17	2/22/2023
	2/22/2018	47,680		30.17	2/22/2025
	2/28/2019	126,665		38.71	2/28/2024
	2/28/2019	106,743		38.71	2/28/2026
	2/27/2020		179,330	31.31	2/27/2025
	2/27/2020		153,647	31.31	2/27/2027
	2/25/2021		158,023	33.82	2/25/2026
	2/25/2021		136,537	33.82	2/25/2028
	2/24/2022		95,095	45.96	2/24/2027
	2/24/2022		83,637	45.96	2/24/2029
	1/1/2020–				
	12/31/2022				
	1/1/2021–				
	12/31/2023				
	1/1/2022–				
	12/31/2024				

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾ (B)	TSRU報奨 ⁽²⁾			
		権利確定済未行使のTSRU の基礎となる有価証券数 (C)	権利未確定の未行使 TSRUの基礎となる有価 証券数 (D)	TSRUの行使価格 (E)	TSRUの満期日 (F)
F・ダメリオ	2/25/2016	145,970		22.89	2/25/2023
	2/23/2017	127,674		27.34	2/23/2024
	2/22/2018	152,085		30.17	2/22/2023
	2/22/2018	127,146		30.17	2/22/2025
	2/28/2019 (4)	189,998		38.71	2/28/2024
	2/28/2019 (4)	160,116		38.71	2/28/2026
	2/27/2020 (4)		268,996	31.31	2/27/2025
	2/27/2020 (4)		230,471	31.31	2/27/2027
	2/25/2021 (4)		210,697	33.82	2/25/2026
	2/25/2021 (4)		182,050	33.82	2/25/2028
	2/24/2022 (4)		126,794	45.96	2/24/2027
	2/24/2022 (4)		111,516	45.96	2/24/2029
	1/1/2020 - 12/31/2022 (4)				
	1/1/2021 - 12/31/2023 (4)				
	1/1/2022 - 12/31/2024 (4)				

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾ (B)	株式報酬 ⁽²⁾			
		権利未確定株式数又は株 式ユニット数 (G)	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル) (H)	株式インセンティブ・ プラン報酬：権利未確 定・未稼得株式、ユ ニット又はその他の権 利数 (I)	株式インセンティブ・プ ラン報酬：権利未確定・未稼 得株式ユニット又はその他 の権利の市場価額又は支払 額(ドル) (J)
A・プーラ	2/23/2017				
	2/22/2018				
	2/28/2019				
	2/28/2019				
	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021				
	2/25/2021				
	2/24/2022 (4)				
	2/24/2022 (4)				
	12/16/2022 (3)	89,156	4,568,344		
	12/16/2022 (3)	133,172	6,823,759		
	1/1/2020– 12/31/2022			197,344	10,111,907
	1/1/2021– 12/31/2023			204,320	10,469,357
	1/1/2022– 12/31/2024 (4)			205,133	10,511,015
D・デントン	5/31/2022				
	5/31/2022				
	5/31/2022	62,283	3,191,381		
	1/1/2022– 12/31/2024			42,421	2,173,652
W・バオ	3/31/2022	118,748	6,084,663		

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾ (B)	株式報奨 ⁽²⁾			
		権利未確定株式数又は株 式ユニット数 (G)	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル) (H)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定・未稼得株式、ユ ニット又はその他の権 利数 (I)	株式インセンティブ・プ ラン報奨：権利未確定・未稼 得株式ユニット又はその他 の権利の市場価額又は支払 額(ドル) (J)
M・ドルステン	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021 (4)				
	2/25/2021 (4)				
	2/24/2022 (4)				
	2/24/2022 (4)				
	11/11/2021 (3)	78,582	4,026,556		
	12/17/2021 (3)	73,475	3,764,854		
	3/3/2022 (3)	63,548	3,256,203		
	3/3/2022 (3)	41,432	2,122,988		
	11/7/2022 (3)	50,938	2,610,076		
	11/7/2022 (3)	28,170	1,443,424		
	1/1/2020–			75,901	3,889,172
	12/31/2022				
	1/1/2021–			87,565	4,486,831
	12/31/2023 (4)				
	1/1/2022–			63,118	3,234,166
	12/31/2024 (4)				
A・ホワン	2/25/2016				
	2/23/2017				
	2/22/2018				
	2/22/2018				
	2/28/2019				
	2/28/2019				
	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021				
	2/25/2021				
	2/24/2022				
	2/24/2022				
	1/1/2020–			60,722	3,111,370
	12/31/2022				
	1/1/2021–			65,674	3,365,136
	12/31/2023				
	1/1/2022–			47,339	2,425,650
	12/31/2024				

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾ (B)	株式報奨 ⁽²⁾			
		権利未確定株式数又は株 式ユニット数 (G)	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル) (H)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定・未稼得株式、ユ ニット又はその他の権 利数 (I)	株式インセンティブ・プ ラン報奨：権利未確定・未稼 得株式ユニット又はその他 の権利の市場価額又は支払 額(ドル) (J)
F・ダメリオ	2/25/2016				
	2/23/2017				
	2/22/2018				
	2/22/2018				
	2/28/2019 (4)				
	2/28/2019 (4)				
	2/27/2020 (4)				
	2/27/2020 (4)				
	2/25/2021 (4)				
	2/25/2021 (4)				
	2/24/2022 (4)				
	2/24/2022 (4)				
	1/1/2020 -			91,082	4,667,028
	12/31/2022 (4)				
	1/1/2021 -			87,565	4,486,831
	12/31/2023 (4)				
	1/1/2022 -			63,118	3,234,166
	12/31/2024 (4)				

- (1) 四捨五入済み。TSRU、プロフィット・ユニット（以下「PTU」という。）の付与日、並びに関連するPSAの業績測定期間を表示した欄を加えている。表示のPSAは（目標の設定時期にかかわらず）該当する付与日の付与の全額を表す。権利確定したTSRUの条項に基づき、退職適格従業員は、権利確定したTSRUを「行使」し、TSRUの基礎となる決済日に決済されるPTUに転換できる。上記のPTUには、適用ある場合、行使日から年度末までに発生する配当相当単位が含まれているが、下記の表には配当相当単位は含まれていない。
- (2) TSRUはすべて付与の3年目の応当日に権利確定し、適用ある場合、付与の5年目又は7年目の応当日に決済される。
- (3) ブーラ博士は、以下のTSRUを行使し、結果として以下のPTUを受領した。

行使日	行使されたTSRU	TSRU	PTU	分配日
12/16/2022	TSRU 2016-7年間	145,970	89,156	2/25/2023
12/16/2022	TSRU 2018-5年間	285,161	133,172	2/22/2023
	合計		222,328	

ドルステン博士は、以下のTSRUを行使し、結果として以下のPTUを受領した。

行使日	行使されたTSRU	TSRU	PTU	分配日
11/11/2021	TSRU 2016-7年間	145,970	76,135	2/25/2023
12/17/2021	TSRU 2018-5年間	152,085	71,187	2/22/2023
3/3/2022	TSRU 2017-7年間	127,674	62,022	2/23/2024
3/3/2022	TSRU 2019-5年間	158,331	40,437	2/28/2024
11/7/2022	TSRU 2018-7年間	127,146	50,938	2/22/2025
11/7/2022	TSRU 2019-7年間	133,430	28,170	2/28/2026
	合計		328,889	

- (4) ブーラ博士の2022年2月24日の年次付与は、退職の取扱いに適格とならない、付与の3回目の応当日に権利が確定する。以下の報奨からなる（四捨五入済み）。

付与日	5年TSRU	7年TSRU	PSA
2/24/2022	105,662	92,930	52,598

ドルステン氏の年次付与（以下に詳細が記載される。）は、退職の取扱いに適格とならない、付与の3回目の応当日に権利が確定する以下の報奨を含む（四捨五入済み）。

付与日	5年TSRU	7年TSRU	PSA
2/25/2021	35,116	30,342	14,594
2/24/2022	21,132	18,586	10,520

ダメリオ氏の年次付与（以下に詳細が記載される。）は以下の報奨を含む（四捨五入済み）。

付与日	5年TSRU	7年TSRU	PSA
2/28/2019	31,667	26,686	12,217
2/27/2020	44,832	38,412	15,181
2/25/2021	35,116	30,342	14,594
2/24/2022	21,132	18,586	10,520

2019年、2020年及び2021年の報奨は、継続勤務に基づき、2022年2月に退職取扱いの対象となった。2022年報奨は、2022年12月31日又はCEOが決定したそれ以前の日の2022年11月30日までのうちの早い方までの役務期間に基づき、退職取扱いに適格となった。

2022年度オプション / TSRUの行使及び権利確定された株式の表

以下の表は、2022年度に発生したTSRU報奨の決済、及びユニット報奨の権利確定について、指名業務執行役員によって実現された価額に関する追加情報を提供する。注：上記のTSRUの「行使」は、もともとのTSRU決済日にPTUが配分されるまで下表には報告されておらず、プロフィット・ユニットの欄に記載されている。本表及び過年度の表からの情報は、本項下記の実現報酬表に使用されている。

氏名	TSRU報奨			オプション報奨	
	行使時の 取得株式数	納税目的で売却 される留保株式数	行使時の実現 価格(ドル) ⁽³⁾	行使時の 取得株式数	行使時の実現 価格(ドル)
A・ブーラ ⁽³⁾	-	-	-	-	-
M・ドルステン ⁽³⁾	-	-	-	-	-
A・ホワン	17,567	7,571	829,111	-	-
F・ダメリオ	145,460	72,706	6,875,329	-	-

氏名	制限株式 / 制限株式ユニット / プロフィット・ユニット ⁽¹⁾			2022年2月に支払われた 2019-2021年度業績株式 ⁽²⁾		
	権利確定時の 取得株式数	納税目的で 売却される 留保株式数	権利確定時の 実現価格 (ドル)	権利確定時の 取得株式数	納税目的で 売却される 留保株式数	権利確定時の 実現価格 (ドル)
A・ブーラ ⁽³⁾	123,961	59,333	5,846,868	242,582	-	11,386,813
M・ドルステン ⁽³⁾	124,322	59,511	5,877,108	101,077	-	4,744,533
A・ホワン	-	-	-	80,860	-	3,795,577
F・ダメリオ	-	-	-	121,291	-	5,693,407

- (1) この欄に報告されている金額は、ドルステン博士については2021年11月11日の、及びブーラ博士については2021年12月17日の、2015年2月26日及び2017年2月23日に付与されそれぞれ2022年2月25日及び2022年2月23日に決済されたTSRUの権利行使によるPTU支払額を示している。決済時点でのPTUの公正市場価値は、2015年2月26日及び2017年2月23日の付与についてそれぞれ47.72ドル及び46.87ドルであった。さらに、ブーラ博士及びドルステン博士は、PTU報奨から生じる配当相当単位を、それぞれ42,732ドルと42,953ドルの金額で繰り延べた。
- (2) 2019年度から2021年度までの業績測定期間にわたり稼得され、株式建てで、2022年2月28日に1株当たり公正市場価値46.94ドルに基づき現金に転換され支払われたPSAを示す。
- (3) (i)2015年2月26日に付与され、2022年2月25日に50.64ドルの決済価格(20日間平均)及び47.72ドルの公正市場価値で決済されたTSRU、並びに(ii)2017年2月23日に付与され、2022年2月23日に51.28ドルの決済価格及び46.87ドルの公正市場価値で決済されたTSRUを示す。

退職給付

以下は、ファイザー統合年金制度（以下「年金制度」又は「PCPP」という。）及び米国及びプエルトリコ従業員向けファイザー統合補助年金制度（以下「補助年金制度」という。）に基づき、（参加者である）当社の各指名業務執行役員に支払われる累積給付の現在価値を示している。年金制度及び補助年金制度は、2011年1月1日から新規加入者の受入れを中止し、2017年12月31日付で将来の勤務期間の算入及び適格給与について凍結された。

2022年度年金給付表⁽¹⁾

氏名	制度名	算定の対象となる勤続年数	65歳単生年金支払額(ドル)	累積給付の現在価値(ドル) ⁽²⁾	前年度支払額(ドル)	2022年12月31日現在即時支払可能な年金(ドル)	一括払金額(ドル)
A・ブーラ ⁽³⁾	年金制度	24	99,850	1,295,445	-	99,850	1,353,589
	補助制度		8,697	84,766	12,682,274	8,697	99,940
M・ドルステン ⁽⁴⁾	年金制度	9	41,404	494,391	-	40,286	538,821
	補助制度		431,209	5,103,510	-	419,584	5,524,850
A・ホワン	年金制度	21	86,987	684,471	-	59,441	868,081
	補助制度		142,914	1,112,723	-	97,658	1,426,199
F・ダメリオ ⁽⁵⁾	年金制度	10	-	-	559,330	-	-
	補助制度		-	-	10,336,605	-	-

- (1) デントン氏及びバオ博士はこれらのプランに加入していない。
- (2) 2022年度12月31日現在の財務諸表の開示を決定するために用いられる仮定に基づいている。使用されている仮定については、「要約報酬表」の注記を参照のこと。
- (3) ブーラ博士の給付は、ファイザーが1993年から1999年に同博士の代わりに政府が拠出する制度であるギリシャのTSAY（医療専門家に対するギリシャの基金）に行った雇用主拠出の累積価値12,797,337ギリシャ・ドラクマ（GRD）に起因する相殺を反映する。このために、給付は、2021年12月31日及び2022年12月31日現在の換算率を用いGRDから米ドルへ換算された。2022年中に行われた支払い は、2004年以後の補助年金制度の給付の2022年7月1日の現在価値をファイザー貯蓄補助制度に移管したものである。この名目上の移管の結果、2022年12月31日現在の同博士の現在価値及び即時年金給付は、2004年以後の補助年金制度の給付を含まなくなった。さらに、年金制度の金額（及び名目上の移管）は、ブーラ博士が2022年に「90ルール」（年齢プラス役務期間が90以上）に達したことを反映したものであり、給付開始時に、完全な減額されない年金給付を提供する。ブーラ博士の名目上の移管12,682,274ドル（それに伴うFICA税及び所得税により、税引後の純額12,500,004ドル）は、2022年8月1日までに2004年以後の補助年金制度の完全な減額されない給付の資格を有する適格な現加入者が利用可能なオファーに従ったものであった。（本項の「年金制度及び補助年金制度の概要」を参照のこと。）PSSPからの給付の一部は、FICA税の対象となり、この金額はFICA税の配分に係るFICA税及び所得税を賄うために減額された。
- (4) 2012年より前の役務に帰属するドルステン博士の退職給付は、ワイスサブ制度の算定方式及びワイス執行役員退職補助制度の算定方式の規定に基づいていた。
- (5) 2022年11月30日のダメリオ氏の離職に伴い、年齢及び役務期間が退職資格に適格であることから、2022年12月1日より発生年金給付の受給資格を取得している。同氏の選任に基づき、2022年12月に、同氏の年金制度及び補助年金制度の給付の一括払金額がそれぞれ貯蓄制度に移管された。PSSPからの給付の一部は、FICA税の対象となり、この金額はFICA税の配分に係るFICA税及び所得税を賄うために減額された。これらの金額は、前年度支払額として本表に含まれており、それぞれの拠出額は、非適格繰延報酬表に「業務執行役員の拠出額」として明記されている。

PCPPIは、ワイス米国退職制度（以下「ワイスサブ制度」という。）及びファイザー退職年金制度（ファイザーサブ制度）算定方式を含む、ファイザー及び旧ファイザーの年金算定方式を維持している。ワイス執行役員退職補助制度（以下総称して「補助制度」という。）を含む、ファイザー及び旧ファイザーの両方の年金算定方式を含む関連する補助年金制度に基づく給付も含まれる。適格指名業務執行役員を含む、米国の全適格従業員について年金給付は、年金制度及び補助制度算定方式に基づき提供された。

表（上記）に示される「一括払い金額」を計算するために、2023年1月1日現在、一括払いの金利は、最初の5年間に支払われる予定の年金については4.48%、5年以降20年までの間の支払金については5.26%、20年以降の支払金については5.07%である。ワイス算定方式による給付の2012年1月1日より前に累積された部分について、2023年1月1日現在の一括払いの仮定は、男女同比率（50%）の1994年団体年金生命表（男女共通）及び金利3%（内国歳入法第417条(e)に基づく一括払い金の算定のため開発されたフル・イールドカーブの12年スポット・レートから算定されたPBGC金利に基づく。）に基づいている。

当社は、副表の代わりに表中に追加情報を表示し、表の後の説明を拡張した。当社は上記の表に「65歳単生年金支払額」という欄も含めている。本欄は2022年12月31日に雇用が終了すると仮定し、65歳に達した時点で支払われる金額を示す。

「即時支払可能な年金」及び年金制度に基づき給付開始基準を満たす指名業務執行役員の給付の「一括払金額」を示す欄も上期の表に記載されている。

年金制度及び補助年金制度の概要

年金制度は凍結された積立税制適格確定給付年金制度であり、補助年金制度は、凍結された非積立税制非適格超過給付年金制度であり、いずれもデントン氏及びバオ博士を除く指名業務執行役員全員を含む、一定の従業員に給付を提供する。下表は、当社の指名業務執行役員に対する旧制度からの給付を含む、両年金制度の条件の概要である。

ファイザーの年金制度 ⁽¹⁾					
ファイザーの給付					
氏名	期間	制度	稼得年金	算定方式	支払形態
全指名業務執行役員 (デントン氏及びバオ博士を除く)	2017年12月31日現在で凍結	年金制度-ファイザーサブ制度/ファイザー補助年金制度	最も高い5暦年の平均給与及びその年度に支払われた年次賞与 ⁽¹⁾ (2017年12月31日現在) 税法制限額を上限とする収入が年金制度に基づき含まれる、超過収益に関する給付が補助年金制度に基づき未払計上される。	「(年金収益の1.4%) × 役務年数」又は「(年金収益の1.75% - 社会保障基礎年金の1.5%) × 役務期間」のいずれか大きい方(2017年12月31日；上限35年)	年金又は一括払い
旧制度 ⁽²⁾					
ドルステン博士	2012年1月より前に稼得した年金給付	ワイスサブ制度/補助制度	給与の過去10年で最も高い5年の平均及びその年度に支払われた年次賞与(2017年12月31日現在) 税法制限額を上限とする収入が年金制度に基づき含まれる、超過収益に関する給付が補助年金制度に基づき未払計上される。	(年金収益の2% - 2017年12月31日現在の社会保障基礎年金年間額の60分の1) × 役務年数(2011年12月31日現在；上限30)	年金又は一括払い

- (1) 年次短期インセンティブ以外の賞与は稼得年金に含まれない。
- (2) ブーラ博士の1993年から1999年までの以前の年金給付は、政府が拠出するギリシャのTSAY（医療専門家に対するギリシャの基金）に基づき発生し、これはファイザーが拠出した制度ではないので記載されていない。ドルステン博士はファイザーサブ制度及びワイスサブ制度の給付の双方を有している。

概要

年金制度に対する拠出はファイザーが全額を行い、給付が支払われた非課税信託に入金される。凍結年金制度等の適格年金制度は、給付金及び最大年次年金給付の算定にあたり考慮される年間収入に制限が設けている。凍結補助制度（非適格制度）は、年金制度による支払額とこれらのIRCの制限がない場合に提供されるであろう給付との差額に実質上等しい給付を、ファイザーの一般資産から提供する。補助制度は非積立型であるが、一定の状況においては、ファイザー又は前身会社は、補助制度に基づく義務を提供するために、信託を設定し積立てを行う。

2022年、2022年8月1日までに、2004年以後の補助年金制度の完全かつ減額されない受給資格を得た適格な現加入者に対し、2022年8月付で2004年以後の補助年金制度の給付の現在価値をファイザー貯蓄補助制度（PSSP）に名目上の移転をするという1回限りのオファーが行われた。ブーラ博士はオファーの対象となり、12,682,274ドルの金額であった移管を選択した。同博士の補助年金制度の給付のうち、（適格性の欠如により）移管されなかった部分は、このオファーの影響を受けず、この補助年金制度の条項に沿って支払われることになる。SCTに報告される年金価値の変動は、支払いとしてのこの名目上の移管を反映し、金利、死亡率及び残りの給付に対する90ルールの達成の影響、並びに年金制度の給付を含む。業務執行役員の年金給付に関する取締役会方針は、名目上の移管が行われなかったかのように適用される。

早期退職規定

ファイザーサブ制度及びファイザー補助制度においては、定年は65歳である。以下の規定を条件として、従業員は給付を早く開始することができる：

- ・ 従業員が、年齢と役務期間を加えた合計が90以上となって雇用を終了する場合、当該従業員は、年金又は相当する一括払金のいずれかの支払いを減額されることなく早期に受け取る資格を有する。ブーラ博士は2022年中にこのマイルストーンに達した。
- ・ 従業員が55歳以上かつ役務期間が10年以上で退職する場合、当該従業員は、給付開始日から65歳まで給付が開始する各年に毎年4%（1年未満の場合は比例配分）減額された早期退職年金又は一括払金のいずれかを受領する選択が可能である。

権利確定した給付を有する従業員が上記基準のいずれも満たしていない場合は、当該従業員は、55歳以上で開始される年金受給の選択ができるが、65歳までは毎年6%（1年未満の場合は比例配分）減額され、一定の除外の適用がある。

2022年度非適格繰延報酬表⁽¹⁾

以下の表は、2022年度の活動、並びに指名業務執行役員の様々な非適格貯蓄制度及び繰延報酬制度の残高の概要を示す。PSSP及びDCP制度により、業務執行役員は、課税前ベースで適格報酬を繰り延べることが可能となる。PSSPへの雇用者による拠出を除き、これらの制度の残高は、一般的に制度内の過去に稼得された報酬及びこれらの金額に係る利益の従業員による繰延べに起因している。従業員の繰延べに加え、通常、PSSPは、当社によるマッチング拠出及び下記のRSCといった2種類の当社による拠出金を有する。PSSPは非適格貯蓄補助制度であり、IRCの制限の適用がない場合、関連する税制適格PSPに基づき繰り延べられたであろう報酬の繰延べ、業務執行役員の拠出に基づく関連する当社によるマッチング拠出及びRSCについて定めている。さらに、PSSPは2004年以後の補助年金制度の給付のプランへの移管を許可し、これはIRC第409条Aで要求される再繰延べとして取り扱われる。

氏名	プラン ⁽²⁾	2022年度業務執行役員の拠出額 (ドル)	2022年度ファイザーの拠出額 (ドル) ⁽³⁾	2022年度所得総額 (ドル)	引出/分配総額 (ドル)	2022年12月31日現在の残高総額 (ドル) ⁽⁴⁾
A・ブーラ	PSSP	13,160,279	1,299,313	(1,492,452)	-	23,764,784
	繰延PSA	-	-	(1,523,808)	-	13,415,584
	繰延RSU	42,732	-	(366,105)	-	3,264,129
	合計	13,203,011	1,299,313	(3,382,365)	-	40,444,497
D・デントン	PSSP	32,146	9,831,401	(426,200)	-	9,365,994
	合計	32,146	9,831,401	(426,200)	-	9,365,994
W・バオ	PSSP	37,950	3,083,250	(286,751)	-	2,766,162
	合計	37,950	3,083,250	(286,751)	-	2,766,162
M・ドルステン	PSSP	268,800	606,325	(696,973)	-	5,184,621
	繰延RSU	42,953	-	(2,898,209)	-	19,090,738
	合計	311,753	606,325	(3,595,182)	-	24,275,359
A・ホワン	PSSP	237,372	535,612	(323,712)	-	2,724,387
	繰延PSA	-	-	(21,300)	-	187,528
	合計	237,372	535,612	(345,012)	-	2,911,915
F・ダメリオ	PSSP	10,451,958	745,934	(1,813,675)	-	18,712,835
	合計	10,451,958	745,934	(1,813,675)	-	18,712,835

- (1) 本表に反映されている拠出金は、「要約報酬表」及び過年度の要約報酬表に適宜記載されている（拠出金が稼得された年度に基づく。）。所得総額は、「要約報酬表」に反映されておらず、また過年度の要約報酬表にも記載されていなかった。ブーラ博士及びダメリオ氏の拠出額については、下記脚注4を参照のこと。
- (2) PSSPによる拠出は、2021年度に報告され、2022年度に支払われた年次インセンティブ報奨に加え、業務執行役員の繰延べの選択及び「要約報酬表」に示される給与に基づいたものである。ドルステン博士については、PSSPの報告金額には、2012年より前に参加していた旧ワイス従業員貯蓄補助制度（以下「ワイスSESP」という。）による収入及び残高が含まれる。ワイスSESPは、未積立て、非適格の貯蓄補助制度である。ワイスSESPに基づく当社債務の全部又は一部を満たすためにラビ信託が設定された。
- (3) これらの金額は、2022年度に稼得されたPSSPの当社によるマッチング拠出及びRSCである。「要約報酬表」の「その他の全報酬」に記載されている。さらに、デントン氏及びバオ博士のために、当社拠出額には、本項の「リーダーシップ移行」に詳述されているように、以前の雇用主から失効した報酬の一部に代わる、それぞれ9,750,000ドル及び3,000,000ドルの補填報奨クレジットが含まれる。
- (4) 残高総額に記載されている金額は、2022年12月31日現在の従業員による拠出、当社によるマッチング拠出／RSC、その他雇用主拠出額、引出及び投資利益を含む、指名業務執行役員の口座残高を反映している。2022年度第4四半期のマッチング拠出又は2022年度に稼得したRSCは2023年度初めに入金されたため、報告額には含まれていない。当該金額は、本表の「2022年度ファイザーの拠出額」及び「要約報酬表」の「その他の全報酬」の欄に含まれている（拠出金が稼得された年度に基づく。）。さらに、ブーラ博士及びダメリオ氏について報告された「残高総額」欄の金額には、2004年以後の補助年金制度からPSSPへの、2022年8月及び2022年12月のそれぞれ12,500,004ドル及び10,121,109ドルの1回限りの名目上の移管が含まれている。

ファイザー貯蓄制度

概要

適格要件を満たす米国を拠点とした従業員（指名業務執行役員を含む。）はPSP及びPSSPへの参加を選択することができる。雇用主のマッチング拠出及びRSCの金額は、該当する場合、「要約報酬表」の「その他の全報酬」又は過年度の要約報酬表に適宜反映されている。「要約報酬表」には投資利益は含まれていない。

貯蓄制度

PSPは、税制適格退職貯蓄制度であり、加入する従業員は給与及び賞与（定期収入）の一定割合を拠出することができる。

加入者	従業員拠出	当社のマッチング拠出	時期	税法上の制限
全ての指名業務執行役員	税引前ベース、ロス401(k)ベース及び／又は課税後ベースで「定期収入」の30％まで（但しIRCによる制限額である305,000ドルを上限とする）。	マッチング拠出は、拠出された「定期収入」の最初の3％と等しい金額、及び「定期収入」の次の3％の半分に等しい金額とする。	即時に権利確定する。従業員の退職、死亡又は就労不能により雇用を終了する場合を除き、従業員が各四半期末時点で雇用されていることを条件として各四半期終了直後にマッチング拠出される。一括払い又は一部支払いとして配分可能。	「年間追加拠出」*は、61,000ドル（50歳以上の場合は67,000ドル）を上限とする。 選択的な年間繰延額（課税前／ロスベース）は、20,500ドル（50歳以上の場合は27,000ドル）を上限とする。

* マッチング拠出、RSC、税引前拠出、ロス401(k)拠出及び課税後拠出を含む。

退職貯蓄拠出金

加入者	当社のマッチング拠出	時期
全ての指名業務執行役員	3年間の役務終了後に権利確定する、「定期収入」の5％から9％の年齢及び役務に基づく加重年間拠出である。（年齢及び役務期間が65以上の場合9％の拠出額）	従業員が退職、死亡又は就労不能により雇用を終了する場合を除き、従業員が各年の12月31日に雇用されている場合にのみ、その翌年度初頭に行われる。

貯蓄補助制度

PSSPIは、上述の「貯蓄制度 - 従業員拠出」及び「貯蓄制度 - 税法上の制限」欄に記載のIRCの制限が存在せず、金額がPSPに基づいて実際に分配された場合、従業員に、従業員の口座に配分される金額との差額に等しい会社拠出を行い、会社拠出の支払いを受領する機会を提供する。

加入者	従業員拠出	当社のマッチング拠出	時期	支払形式
全ての指名業務執行役員	税引前ベースの「定期収入」の30%を上限として拠出することができる。	マッチング拠出及びRSCとする。上記PSPと同じ。	上記PSPと同じ。	役務終了後に、一括払い（標準）又は2回から20回の年賦払い（選択による。）とする。

雇用終了時の見積給付金表

下表は、2022年12月31日現在、同日の当社の普通株式終値により、エグゼクティブ退職プランに基づいた雇用終了の仮定に基づき、また様々な雇用終了の考えられる状況により、支払われる見積給付金を示す。

氏名	退職金 ⁽¹⁾ (A) (ドル)	その他 ⁽²⁾ (B) (ドル)	事由のない雇用終了		支配権の変動による雇用終了		死亡又は就労不能
			長期報奨支払額 ⁽³⁾ (C) (ドル)	合計 (A+B+C) (ドル)	長期報奨支払額 ⁽⁴⁾ (D) (ドル)	合計 (A+B+D) (ドル)	長期報奨支払額 ⁽⁴⁾ (ドル)
A・プーラ	10,096,154	29,385	76,741,970	86,867,509	79,597,673	89,723,212	79,597,673
D・デントン	2,500,000	19,408	3,615,820	6,135,228	5,365,054	7,884,462	5,365,054
W・パオ	2,280,000	28,809	6,084,663	8,393,472	6,084,663	8,393,472	6,084,663
M・ドルステン	3,278,846	28,499	29,326,563	32,633,908	30,693,346	34,000,691	30,693,346
A・ホワン	4,372,923	29,385	23,694,985	28,097,293	23,694,985	28,097,293	23,694,985

注：ダメリオ氏は、2022年5月1日付で業務執行役員を退職し、2022年11月30日付で雇用終了しているため、上表には記載されていない。エグゼクティブ退職プランの条項に従い、ダメリオ氏は、(i) 3,524,615ドルに相当する退職金（ダメリオ氏の15年間の役務期間及びエグゼクティブ退職プランの計算式に基づいて決定された）、(ii) 合計価値2,880ドルの、1か月現従業員医療、歯科及び生命保険並びに11か月の退職者医療保険、並びに(iii) 付与の条項に従い、雇用終了時に保有する長期インセンティブ報奨残高の取扱いを受領したか、又は受領することになる。2022年11月30日の株価終値50.13ドルに基づく、株式報奨の価値は31,869,826ドルであった。2023年1月1日より、ダメリオ氏は、すべての適格な従業員に提供される退職者医療保険に基づく給付を開始した。ダメリオ氏の退職金の追加の詳細については、本項の「リーダーシップの移行」を参照のこと。

- (1) (a) 1年間の給与（基本給与及び目標賞与）、又は(b) 上限を104週とする13週の給与に役務期間1年間につき3週の給与を加えたもののいずれか大きい方の額に等しい退職金である。これらの金額は、GPPに基づく雇用終了年度の賞与支払金がある場合はこれを含まない。通常、GPPに基づき、個人は、適用ある業績目標を達成した場合の雇用終了年度の賞与を比例配分して受領する。
- (2) 従業員が現従業員のレートを支払う医療保険、歯科治療保険及び生命保険の12か月間の当社費用である。金額は選択対象により変動する。
- (3) 事由のない雇用終了時、加入者が2022年12月31日現在で権利を持っていた長期インセンティブ報奨の金額である。定年退職の資格のある加入者（デントン氏及びパオ博士を除く指名業務執行役員全員）は、すべての権利未確定の報奨（オフサイクル及び補足の報奨を除く。）は、報奨の元々の条項に従い引き続き権利が確定し分配される。TSRU及びPSAIはももとの決済日に決済される。デントン氏及びパオ博士については、（ファイザー入社時に「補填」報奨として受領した）RSUは、権利確定し、分配される。デントン氏のTSRU及びPSAIはももとの決済日に比例配分され決済される。
- (4) 当該金額は、死亡若しくは就労不能又は支配権の変動日又は死亡若しくは就労不能による雇用終了の場合、2022年12月31日現在で加入者が受領する権利のあった長期インセンティブ報奨の金額である。2016年度以降に付与された報奨については、死亡を除くすべての場合（死亡の場合、報奨は権利確定し、決済される。）、報奨はももとの決済日で引続き権利が確定し、決済される。

就労不能、死亡、退職及び支配権変動時の支払い(見込み)

指名業務執行役員は、就労不能、死亡、退職による雇用終了又は支配権変動時の雇用終了に、（プランの規定に従い）次の支払金を受領する権利を有する。

就労不能	給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
	・報酬（給与及び賞与）の50％に相当する、当社が支払う長期就労不能給付、及び報酬の60％又は70％の選択的従業員購入。支払われる保障金額の上限は500,000ドルである。個人の補足保険は、従業員が購入する場合、より高い対象範囲を提供する場合がある。 ・障害又は病気が原因の長期就労不能給付の受給を承認された者は、24か月間の健康保険及び生命保険給付。 ・貯蓄制度及び貯蓄補助制度の拠出は、就労不能により（短期の就労不能が終了した後）雇用終了した者については終了する。	・権利確定したTSRU/PTUIは当初の決済日に決済される。 ・権利未確定のTSRUは引き続き権利確定し、もともとの決済日に決済される。 ・PSAは業績期間末の実際の業績に基づき引き続き権利確定し、決済される。 ・RSUは引き続き権利確定し、もともとの権利確定スケジュールで権利確定される。
死亡	給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
	・死亡給付上限を2.0百万ドルとする1回の支払額（給与及び賞与）の生命保険死亡給付金。 ・従業員が補助死亡給付上限を4.0百万ドルとする追加の保障に加入する場合、支払額（給与及び賞与）の8倍までの追加の死亡給付金。 ・従業員の死亡時における年金及び貯蓄制度給付及び繰延報酬については、当該制度の条項及び業務執行役員による事前の選択がある場合、それに従って支払いがなされる。さらに、健康保険保障は、家族に対して3か月間無償で継続され、その後は（資格がある場合）COBRA又は退職後医療保険保障が利用可能である。	・権利確定済のTSRU/PTUIは即時決済される。 ・権利未確定のTSRUは即時権利確定し、即時決済された。 ・PSAは即時権利確定し、目標値で支払いがなされる。 ・RSUは即時権利確定し、全額の支払いがなされる。

退職	給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
	・ファイザーの制度に基づく、医療、年金及び貯蓄制度の給付の詳細は、「年金及び貯蓄制度」及び「退職後医療給付」を参照のこと。	加入者が付与日から1年目の応当日後に退職（いずれも直近の雇用日から測定して、5年の継続かつ中断のない勤務期間を有する62歳以上（2022年度からの年次付与について）若しくは10年の継続かつ中断のない勤務期間を有する55歳以上のいずれか、又は年齢及び役務年数の合計が90以上となる。）した場合： ・権利確定したTSRU/PTUはもともとの決済日に決済される。 ・権利未確定のTSRUは引き続き権利確定され、もともとの決済日に決済される。 ・PSAは、引き続き権利確定し、実際の業績に基づき、業績期間終了時に決済される。 ・RSU（オフサイクルの付与を除く。）は引き続き権利確定され、当初の権利確定スケジュール終了時に支払いが行われる。 ・オフサイクルの付与は通常失権する。 通常、退職が付与日から1年目の応当日より前に生じた場合、当該長期インセンティブ報奨の権利未確定部分は失権する。 年齢及び役務年数に基づく、現指名業務執行役員全員（デントン氏及びパオ博士を除く。）は現在、退職取扱いに適格であり、2022年12月31日現在、その日に退職した場合、ブーラ博士については64,067,846ドル、ドルステン博士については23,845,538ドル及びホワン氏については20,111,151ドルの価値を持つ長期インセンティブ報奨を所有していた。これらの金額には、2022年12月31日現在権利確定されているが決済されていないTSRU（並びに適用ある場合PTU）の現在価値を示す、ブーラ博士については31,606,518ドル、ドルステン博士については17,224,100ドル及びホワン氏については7,316,900ドルが含まれていない。これらの指名業務執行役員が長期インセンティブ報奨によって受領する実際の金額は、（TSRU、PTU及びPSAに関する）決済日にそれぞれの時点での価値に基づき決定され、退職又はその他離職とは関係づけられない。

支配権変動時 長期インセンティブ・プログラム

正当な事由による場合を除き、加入者の雇用が支配権の変動後24か月以内に終了した場合：

- ・ 権利確定済TSRU/PTUは当初の決済日に決済される。
- ・ 権利未確定TSRUは、引き続き権利確定し、当初の決済日に決済される。
- ・ PSAは業績期間末時点の実際の業績に基づき引き続き権利確定し、決済される。
- ・ RSUは引き続き権利確定され、当初の権利確定スケジュールで支払いが行われる。

CEO報酬率

ブーラ博士の2022年度の年間総報酬は、下記の通り、中央値の報酬を受ける従業員の年間総報酬の437倍であった。

年間総報酬

アルバート・ブーラ	33,017,453ドル
中央値報酬従業員	75,536ドル ⁽¹⁾
比率	437:1

(1) 現金による報酬（残業手当を含む。）68,458ドル、株式0ドル、年金変動0ドル及びその他全ての報酬7,078ドル。

報酬率の目的で年間総報酬は、SCTの要件を用いて決定された。SEC開示規則に基づき、当該年度中の報酬率の開示に重要な影響がない場合、中央値の報酬を受ける従業員は3年毎に1回特定することができる。2022年中に前年度に中央値の報酬を受ける従業員が昇進したこと、及びその結果として報酬率に影響を与え得る報酬の調整を鑑みて、新たな中央値の報酬を受ける従業員を代表する従業員がプロキシ・ステートメントで特定された。中央値の報酬を受ける従業員は米国外に所在していたため、年間総報酬は、当年度の最終営業日(2022年12月31日)の直物為替レートを使用して米ドルに換算された。

プロキシ・ステートメントにおける中央値の報酬を受ける従業員を特定するため、当社は以下の段階を踏んだ：

- (1) 2022年11月1日現在の当社全従業員の年間総現金報酬（年間基本給与率＋過去12ヶ月間に実際支払われたインセンティブ賞与（適用ある場合））を計算する。当社は年間総現金報酬はファイザーにおける一貫して適用できる報酬基準であり、中央値の報酬を受ける従業員を決定するのに最も適切であると考えられる。なぜなら、年次LTI報奨は従業員に幅広くは付与されていないからである。当社は実際の年間総現金報酬（その前月最終日（2022年10月31日）現在有効な為替レートに基づき米ドルに換算）を使用し、決定された金額に仮定又は調整を行わなかった。
- (2) 中央値の報酬を受ける従業員は、全従業員（CEOを除くが、その他指名業務執行役員、フルタイム及びパートタイム従業員並びに休暇中の従業員を含む。）の年間総現金報酬を最低から最高まで順番に並べることで選択された。総現金報酬の中央値と実質的に類似である報酬を受ける従業員が複数の場合、このサブセット・データは社員識別番号順に再選別された。報酬中央値と実質的に類似であるこのサブセットからの中央値従業員が、中央値の報酬を受ける従業員と最終的にみなされる。

報酬対業績表（2020年 - 2022年）

下表は、当社の主要業務執行役員（主要業務執行役員）又はCEOの報酬、及び過去3年度の要約報酬表に報告されていた他の非CEO指名業務執行役員（指名業務執行役員）の平均報酬、並びに新しいISECの報酬対業績（PVP）開示要件及び規則で要求されている特定の実績測定基準に基づいて計算された実際に支払われた報酬（CAP）を報告している。開示対象は当社の直近3年度であり、今後2年間で漸進的に拡大し、5年間に展開することを予定している。CAPとして報告されるドル金額は、規則S-KのItem 402（v）に従って算出されており、当社の取締役会は、これらの金額が該当年度に当社の主要業務執行役員及び指名業務執行役員が稼得した又は支払った実際の報酬金額を反映していないと認識することが重要であると考えている。

年度	CEOの要約報酬表（SCT） 総額* （ドル）	CEOに実際に支払われた報酬 ^{(1) (2) (3)} （ドル）	（非CEO）指名業務執行役員の平均SCT 総額* （ドル）	（非CEO）指名業務執行役員に実際に支払われた平均報酬 ^{(1) (2) (3)} （ドル）	2019年12月31日現在の 当初固定100ドル投資 価値		（GAAP） 純利益 （十億ドル）	当社選択の 測定基準 （非GAAP） 調整後 純利益*** （十億ドル）
					ファイザー （ドル）	DRGイン デックス** （ドル）		
2022年	33,017,453	5,662,152	14,842,288	8,437,687	154	144	31.37	39.12
2021年	24,353,219	115,175,594	9,289,461	40,940,768	172	134	21.98	25.24
2020年	21,033,570	29,667,753	9,599,590	11,911,035	103	109	9.16	16.73

（金額は四捨五入される。）

* SCT総額。本項で既述の通り、GAAP規則に基づき適用ある業績目標が設定された年度中に行われた付与を反映している。会計規則では、PSAは、適用される目標が設定された時点で付与されたとみなされることが規定されているため、従ってSCTに含まれる。そのため、PSAの3分の1が、別個に設定された3つの年次目標を使用した結果、3業績年度の各年度においてSCT合計に含まれる。さらに、SCTで報告されている2022年株式報酬には、本項の「リーダーシップ移行」に詳述されているように、雇用に関連したデントン氏及びバオ博士への補填報酬が含まれている。

** 同業他社グループTSR。DRGインデックス(NYSE ARCA Pharmaceutical Index)同業他社グループを示す。

*** 調整後純利益。PSA目的で使用される実績。調整後純利益は、無形資産の償却、特定の買収関連項目、非継続事業及び一部の重要な項目の影響を控除する前の、ファイザー・インクの普通株主に帰属する米国GAAP純利益と定義され、当年度の予算為替レートを反映するように調整され、また、取得した仕掛研究開発費を含む、その他の予算外又は非経常項目を除外するためにさらに調整される。

(1) SECの定義に従い、CAPを計算するために、以下の控除及び加算がSCT報酬総額に対して行われた：

CEO - 要約報酬表のCAPへの調整

年度	CEO/主要業務執行役員 ⁽¹⁾	平均要約報酬表（SCT） 総額 （ドル）	控除：株式 及びオプション報酬 （ドル）	控除：年金 変動 （ドル）	SCT調整後総額 （ドル）	12月31日現在の当年度 中の付与の公正価値 （ドル）	（12月31日現在権利未確定 の）前年度の報奨の公正価値 の変動 （ドル）	該当年度中に権利確定した 前年度の報奨の公正価値 の変動 （ドル）	CEOに対する CAP （ドル）
		A	B	C	D=A-B-C	E	F	G	H=D+E+F+G
2022年	ブーラ	33,017,453	18,822,635	2,473,747	11,721,071	23,195,458	(19,441,173)	(9,813,204)	5,662,152
2021年	ブーラ	24,353,219	13,231,457	49,901	11,071,861	47,742,308	57,799,698	(1,438,273)	115,175,594
2020年	ブーラ	21,033,570	11,680,768	1,367,780	7,985,022	20,171,525	2,516,212	(1,005,006)	29,667,753

（金額は四捨五入される。）

平均非CEO指名業務執行役員 - 要約報酬表のCAPへの調整

年度	非CEO指名業務執行役員 ⁽ⁱ⁾	平均要約報酬表(SCT)総額(ドル)	控除:株式及びオプション報奨(ドル)	控除:年金変動(ドル)	SCT調整後総額(ドル)	12月31日現在の当年度中の付与の公正価値(ドル)	(12月31日現在権利未確定の)前年度の報奨の公正価値の変動(ドル)	該当年度中に権利確定した前年度の報奨の公正価値の変動(ドル)	(非CEO)指名業務執行役員に対する平均CAP(ドル)
		A	B	C	D=A-B-C	E	F	G	H=D+E+F+G
2022年	デントン、パオ、ドルステン、ホワン及びダメリオ ⁽ⁱⁱ⁾	14,842,288	6,029,494	-	8,812,794	6,608,542	(4,530,369)	(2,453,280)	8,437,687
2021年	ダメリオ、ドルステン、ホワン、ラングラー及びヤング ⁽ⁱⁱ⁾	9,289,461	4,583,167	53,838	4,652,456	16,368,787	20,441,286	(521,762)	40,940,768
2020年	ダメリオ、ドルステン、ホワン及びヤング	9,599,590	4,416,359	1,050,895	4,132,336	7,370,367	1,057,547	(649,214)	11,911,035

(金額は四捨五入される。)

- (i) デントン氏及びパオ博士を除き、指名業務執行役員は株式報奨に関する退職金取扱いの基準を満たしている。
- (ii) 2022年は、ダメリオ氏が年度末時点で業務執行役員を退任していた(前CEO)。2021年は、ヤング氏は年度末時点で業務執行役員を退任していた(前グループ社長、最高ビジネス責任者)。
- (2) TSRUの価値を決定するために使用されるモンテカルロ・シミュレーションでは、ASCトピック718に従って決定された、株価、予想配当利回り、無リスク金利及び株価のボラティリティの、評価日(又は評価日が週末若しくは休日にあたる場合前営業日)の仮定を使用する。しかし、アップジョン/マイラン取引(2020年11月クロージング)より前に付与された報奨残高については、これらの付与の評価には、株主が既に受け取ったであろう金額と一致して、クロージング前の配当の価値に織り込んだ調整後の付与価格が利用されている。PSAの評価方法は、適用される業績条件を適用し、及び適用ある業績条件に基づいて発生する配当相当額を加味した、株式の本源価値会計を利用した。デントン氏及びパオ博士のRSU補填報奨については、配当相当単位は、権利確定期間中、適用される配当日に累積され、権利確定日に原RSUと株式により決済される追加のRSU単位として再投資される。
- (3) 年金制度が凍結されたため、上表には勤務費用は含まれていなかった。さらに、配当は、PSAが決済されるまで支払われず、その後稼働された株式に基づいて支払われる。

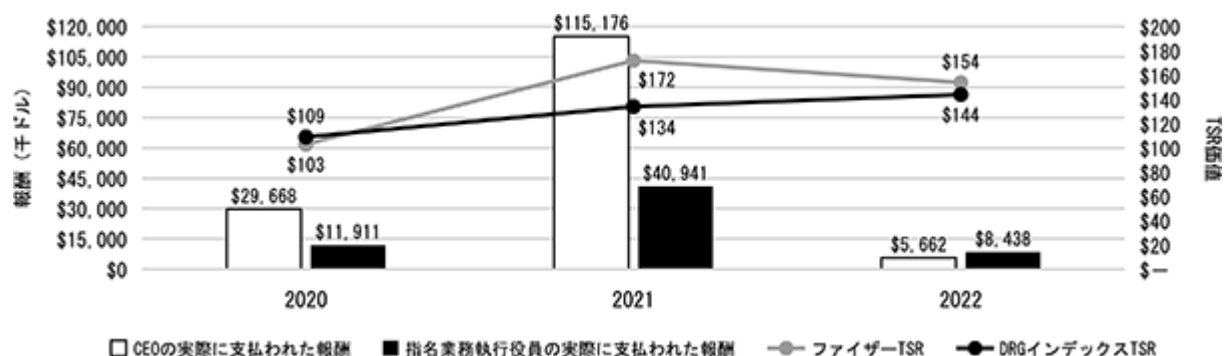
CEO及び平均非CEO指名業務執行役員のCAP報酬対業績

以下は、当社CEO及び平均非CEO指名業務執行役員(平均指名業務執行役員)のCAP及び当社業績、並びに同業他社の業績との関係を示している。

- CEO及び平均指名業務執行役員の3年間の報酬履歴は、開示された実際に支払われた報酬(CAP)が、2022年及び2021年のDRGインデックスTSRを上回り、2020年のDRGインデックスをたどるファイザーの株式TSRと密接に一致していることを示しており、いずれの価値も2019年12月31日になされた100ドルの投資に基づくものである。
- 当社の業務執行役員と株主との間の意図された調整により、当社の報酬構成に長期株式ベースのインセンティブが大きく加重づけられていること(総目標直接報酬に対してCEOが75%~80%及び平均指名業務執行役員が60%~70%の範囲に近似する)を考慮すると、CAP価値はファイザーの株価の価値に大きく影響される。これは、2020年度末の株価36.81ドルから前年比60%の上昇を示す、2021年度末の株価59.05ドルの影響により示されており、これにより、2021年のCAP価値は、長期インセンティブ残高の価値が前年比で大幅に上昇したことにより上昇した。あるいは、2022年度末の株価を2021年度末の株価と比較すると、それぞれ59.05ドルから51.24ドルへと前年比で下落したことが、CAP価値が前年比で大幅に下落した要因である。

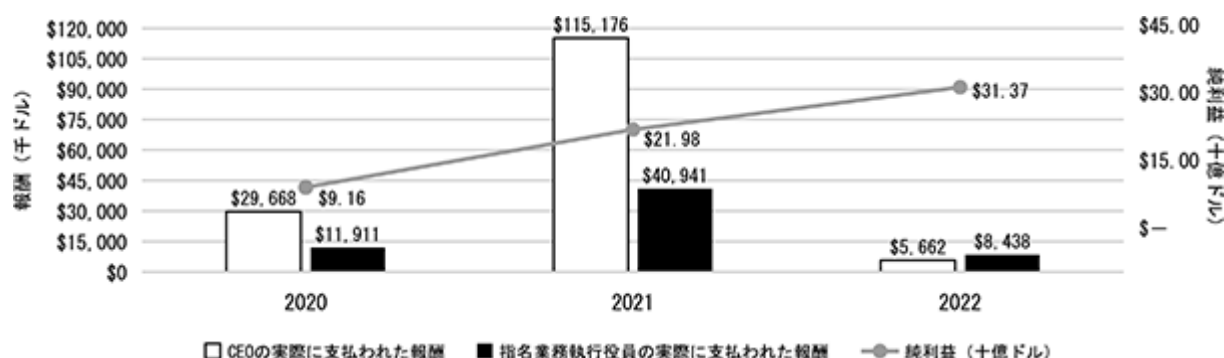
下記のグラフは、報酬対業績の強力な一致を示している。

CEO及び平均指名業務執行役員のCAP対TSR業績*

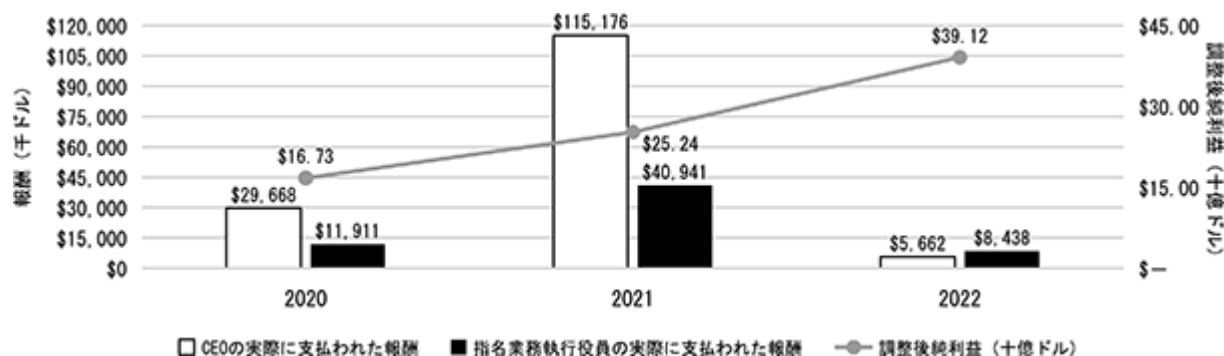


* 2019年12月31日現在のファイザーの100ドルの投資対DRGインデックスに基づくTSR価値

CEO及び平均指名業務執行役員のCAP対純利益（GAAP）



CEO及び平均指名業務執行役員のCAP対調整後純利益（非GAAP）



全体として、委員会は、業務執行役員報酬プログラムは、業績に基づく当社業務執行役員へのインセンティブと、市場競争力のある報酬慣行の利用との間で、適切なバランスが取れていると考えている。このことは、下記の項目に記載される通り、報酬と業績を連動させるために委員会が選択した業績測定基準によっても証明されている。ファイザーの業績連動型業務執行役員報酬プログラムに関する追加情報については、当社の「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

会社業績測定基準

ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、委員会が報酬理念との当社の整合性にインセンティブを与え強化する測定基準の活用を模索し、並びに長期的な持続可能な成長に焦点を当て、報酬と業績を適切に整合させている。下記に挙げた測定基準（非GAAP）は、報酬決定の目的で委員会が最も重要とみなす業績測定基準であり、当社の報酬に関する説明及び分析の「2022年年次インセンティブ報酬/グローバル・パフォーマンス・プラン（GPP）」及び「2022年度年次長期インセンティブ報酬プログラム」の項目の中でさらに説明されている。

最も重要な業績測定基準

調整後純利益

総収益

調整後希薄化後EPS

営業活動からのキャッシュ・フロー

CEO実現報酬表（補足）

以下の補足表及びグラフは、3年間に渡るブーラ博士の実現報酬を、開示されたSCT総額及びCAPと比較したものである。

年度	SCT総額 （ドル）	CAP （ドル）	実現報酬 ⁽¹⁾ （ドル）
2022年	33,017,453	5,662,152	26,621,180
2021年	24,353,219	115,175,594	16,676,919
2020年	21,033,570	29,667,753	9,986,957

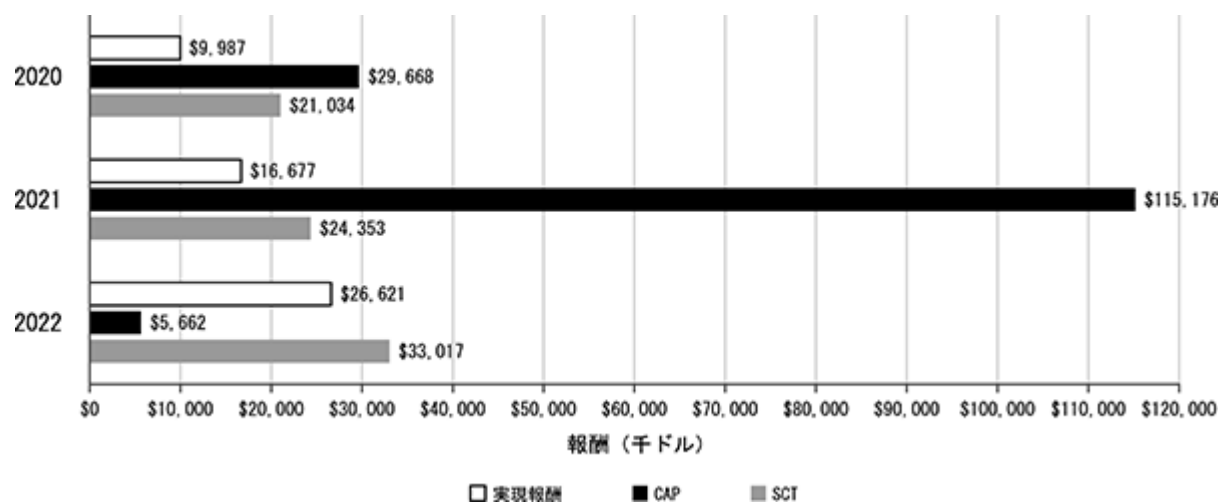
（金額は四捨五入される。）

- (1) 「実現報酬」とは、該当年度中の、基本給与、業績年度に応じて支払われる短期インセンティブ賞与、及び長期インセンティブ賞与の支払い/決済として定義される。

年度	給与（ドル）	賞与（ドル）	LTI決済（ドル）	実現報酬（ドル）
2022年	1,737,500	7,650,000	17,233,680	26,621,180
2021年	1,687,500	8,000,000	6,989,419	16,676,919
2020年	1,650,000	5,491,800	2,845,157	9,986,957

（金額は四捨五入される。）

補足表：実現報酬比較



上のグラフ（四捨五入される）は、当社CEOの2021年及び2020年の実現報酬がCAP及びSCT総額よりも大幅に低かったことを示している。2022年については、年度末株価が2021年から下落したため、その結果として株式報酬残高の価値がマイナスとなり、これが現在の報酬を部分的に相殺し、実現報酬及びSCT総額と比較して低いCAPとなった。

ファイザーの業績連動型業務執行役員報酬プログラムに関する追加情報については、当社の「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

本表は、当社の株式報酬制度に関する2022年12月31日付の一定の情報である。

株式報酬制度に関する情報

制度	(A) 未行使のオプション、ワラント及び権利の行使に伴い発行される有価証券数	(B) 未行使のオプション、ワラント及び権利の加重平均行使価格	(C) 株式報酬制度に従い将来発行可能な残りの有価証券数((A)欄の有価証券を除く)
有価証券保有者により承認された株式報酬制度	285,118,381 ⁽¹⁾	\$ 34.01	243,264,919
有価証券保有者により承認されていない株式報酬制度	0	該当なし	26,524,672 ⁽²⁾
合計	285,118,381	\$ 34.01	269,789,591 ⁽³⁾

(1) 当該金額には、以下が含まれている（四捨五入済）。

- ・ 未行使ストックオプションの行使に伴い発行される35,280,377株。そのうちの15,969,059株は、ファイザー・インク2004年ストック・プラン（以下「2004年ストック・プラン」という。）に基づき、29.12ドルの加重平均行使価格で付与され、16,467,650株は、ファイザー・インク2014年ストック・プラン（以下「2014年ストック・プラン」という。）に基づき、33.18ドルの加重平均行使価格で付与され、2,843,668株が、ファイザー・インク2019年ストック・プラン（以下「2019年ストック・プラン」という。）に基づき、34.81ドルの加重平均行使価格で付与された。
- ・ 2019年ストック・プランに基づき付与された、発行される予定であるが2022年12月31日現在まだ稼得されていないPSA5,017,922株（最大）。当該未行使報奨に従い発行予定の株式がある場合、権利確定時の株式数（元加入者）又は現金（現加入者）は、3回の1年間の調整後純利益及びDRGインデックスと比較した相対的な3年間のTSRといった、2つの測定基準に関連した事前決定された目標の達成により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 発行される予定であるが2022年12月31日現在まだ稼得されていないポートフォリオ業績株式（PPS）34,191,031株（最大）。そのうちの11,757,376株は2014年ストック・プランに基づき付与され、22,433,655株は2019年ストック・プランに基づき発行された。当該発行済報奨に従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、付与日から3年間又は5年間（必要に応じて）の業績測定期間中のファイザーの長期製品ポートフォリオに関連した事前決定された目標の達成により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ RSUの対象となる27,826,102株。そのうちの108,777株は2014年ストック・プランに基づき付与され、27,717,325株は2019年ストック・プランに基づき付与された。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 2022年12月31日現在未決済のTSRU180,181,787株。これには当社のストック・プランに基づき付与された以下の株式が含まれる。

ファイザー・ストック・プラン	権利確定済みTSRU	加重平均付与価格	権利未確定のTSRU	加重平均付与価格
2014年ストック・プラン	77,149,843	33.54ドル	-	該当なし
2019年ストック・プラン	1,338,656	33.41ドル	101,693,288	35.26ドル

- ・ 未行使TSRUに従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、決済価格と付与価格の差額に5年間又は7年間（適用ある場合）累積された配当相当額を加えた金額により決定される。決済価格は、付与日より5年目又は7年目の応当日に終了する20日間の平均終値である。
- ・ 権利確定済TSRU付与の行使からの転換ユニットである、プロフィット・ユニット（PTU）2,621,162株（2014年ストック・プランに基づく。）。

(2) 当該数26,524,672は、アリーナ・ファーマシューティカルズ(アリーナ社)、バイオハイブン・ファーマシューティカルズ(バイオハイブン社)、グローバル・ブラッド・セラピューティクス(GBT社)のストック・プランに基づく2019年ストック・プランに基づき利用可能な残余株式から2019年ストック・プランに基づき引受けられた株式の総数を表しており、NYSE上場企業マニュアル規則303A.08に基づく株主の承認要件から免除されている。引受株式は、2019年ストック・プランの条項に基づき、被買収会社の旧従業員及びそれぞれの買収日後に新たに雇用された従業員に対して発行することができる。

- (3) 当該数は、2019年ストック・プランに基づき将来付与される可能性のあるストックオプション及び報奨に従い、発行に利用可能な株式数(269,789,591)であり、アリーナ社、バイオハイブン社及びGBT社のストック・プランに基づいて利用可能な残余株式から当社が引き受けた株式を含み、これは被買収会社の旧従業員及びそれぞれの買収日後に新たに雇用された従業員に対して発行することができる。2019年ストック・プランに基づき、オプション又はTSRUは、1対1の割合で利用可能な株式数が減らされ、付与された株式報奨(PSA、PPS又はRSU等)はすべて1対3の割合で利用可能な株式数が減らされる。

2009年10月15日、ファイザーはワイスを買収し、ワイス・マネジメント・インセンティブ・プラン(以下「MIPプラン」という。)を引き継いだ。当該プランに従った付与は以降行われておらず、今後も行わない。2022年12月31日現在、MIPプランの要件を満たしていることを条件に、加入者の口座には、ファイザーからの離職時に一括及び分割で提供されるファイザー株式1,755株が発行可能であった。これらの株式に関する情報は上記の表には含まれていない。

財務評価法

下表は、本項上記「年次インセンティブ目的及び実績(年次インセンティブを目的とした)」(未監査)に関連する年次インセンティブの目的における、2022年度及び2021年度の米国GAAP及び非GAAP収益の比較、並びに米国GAAPによる希薄化後EPS及び非GAAP調整後希薄化後EPSの比較を示している。これらの年次インセンティブ目的の財務評価法は、当年度の見積為替レートを利用し、一定の予算外又は経常外項目を除外している。従って、これらの財務評価は、当社のプレスリリース並びに本書の「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で使用される為替レートとは異なる。

財務評価法

(1株当たり金額を除き10億ドル)	2022年	2021年
GAAPによる収益 ⁽¹⁾	\$100.3	\$81.3
含まれるメリディアン社の収益に関し年次インセンティブ目的により行われた調整 ⁽²⁾	0.0	0.3
予算目的で有効な為替レートと比較した外国為替による影響	4.4	(0.4)
経常外項目の除外	(0.2)	-
年次インセンティブ目的の非GAAP収益	\$104.5	\$81.2
GAAPによる希薄化後EPS ^{(1)*}	\$5.47	\$3.85
無形資産の償却 - 税引後	0.50	0.52
買収関連項目 - 税引後	0.12	0.02
非継続事業 - 税引後	-	0.08
特定の重要項目 - 税引後	0.49	(0.40)
非GAAP調整後希薄化後EPS*	\$6.58	\$4.06
含まれるメリディアン社のEPSに関し年次インセンティブ目的により行われた調整 ⁽²⁾	-	0.01
予算目的で有効な為替レートと比較した外国為替による影響	0.39	-
取得した仕掛研究開発費 - 税引後	0.11	0.49
経常外項目の除外	(0.28)	(0.13)
年次インセンティブ目的による非GAAP調整後希薄化後EPS	\$6.80	\$4.43

- (1) GAAPによる収益及びGAAPによる希薄化後EPSについて、メリディアン社は非継続事業として取扱う。
- (2) 収益及びEPSの年次インセンティブ目標には、メリディアン社による寄与が含まれる。各年の金額は、目標に含まれる想定に合わせるため年次インセンティブ目的により行われた調整が反映されている。
- * 調整後希薄化後EPSの完全な調整については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「非GAAP財務評価法 - 調整後利益」を参照のこと。四捨五入のため、合計は一致しない。
- (3) 監査の状況

監査委員会監査

監査委員会は、取締役会に代わり当社の財務報告プロセスを精査する。経営陣は、財務書類及び報告プロセス（内部統制体制を含む。）について第一義的責任を有する。

監査委員会は、経営陣及び独立登録公認会計事務所と会議を行い、当社の業績の公正かつ完全な表示及び財務報告に関する内部統制の評価について協議した。監査委員会は、当社の財務書類に適用される重要な会計方針について、また（適用ある場合）代替的な会計処理及び監査中に対処した重要な監査事項について議論した。経営陣は、監査委員会に対し、連結財務書類がアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い作成された旨を表明し、監査委員会は、経営陣及び独立登録公認会計事務所と共に連結財務書類を精査しこれについて協議した。監査委員会は、独立登録公認会計事務所と共に、適用ある米国公開会社会計監督委員会（以下、「PCAOB」という。）の基準及び米国証券取引委員会の基準に基づき、議論すべき事項について協議を行った。

さらに、監査委員会は、独立登録公認会計事務所と共に、監査人の当社及び当社経営陣からの独立性について精査し、協議した。当該精査の一環として、監査委員会は、独立性についての独立登録公認会計事務所による監査委員会との通信に関し適用あるPCAOBの要件により要求される書面による開示及び書簡を受領し、また、監査委員会は独立登録公認会計事務所の当社からの独立性について議論した。

監査委員会はまた、独立登録公認会計事務所による当社への非監査業務の提供が監査人の独立性と両立するかについても検討した。監査委員会は、独立登録公認会計事務所は当社及び当社経営陣から独立していると結論付けた。

当社のエンタープライズ・リスクマネジメント・プログラムの監視に関する責任の一環として、監査委員会は、リスク評価及びリスク管理に関する当社の慣行（個別のリスク分野の議論を含む。）並びにプログラム全般の年次総括を精査し、これについて議論した。

監査委員会は、当社の内部監査部及び独立登録公認会計事務所と共に、それぞれが担う監査の全体的範囲及び監査計画について協議した。監査委員会は、主任内部監査役、最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者並びに独立登録公認会計事務所の代表者と定期的な執行会議に参加し、検査の結果、当社の内部統制の評価、並びに当社の財務報告及び法令遵守プログラムの全体的な質について協議する。

上記の精査及び協議に依拠して、監査委員会は、取締役会に対し、米国証券取引委員会に提出するための2022年12月31日終了年度に係る当社の10-K様式による年次報告書に監査済財務書類を含めることを推薦し、取締役会はその旨承認した。監査委員会は、2023年の当社の独立登録公認会計事務所を選定し、取締役会は当該選定を追認した。

上記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

監査公認会計士等

() 監査法人

監査法人名	提出会社に対する監査年数	2022年度に関し業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務に係る補助者の構成
KPMG LLP	25年以上	メリッサ・テイラー	当社の2022年度財務書類の監査を行った米国における公認会計士及びその他の専門家： 約157名

() 独立登録公認会計事務所選定の理由

監査委員会は、当社の独立登録公認会計事務所の指名、報酬、維持及び監視に直接責任を負う。委員会は、独立登録公認会計事務所の資格、履行及び独立性について、毎年包括的な評価を行う。委員会は、独立登録公認会計事務所を交代させるべきか否かを検討し、異なる独立登録公認会計士事務所を選定することによる妥当性及び潜在的な影響を考慮する。監査委員会は、当社の独立登録公認会計事務所を評価し、選定するにあたり、特に、現在の独立監査事務所の歴史的及び最近の履行、当該事務所に関連する既知の重要な法律上又は規制上の手続きの分析、最近の公開会社会計監督委員会（PCAOB）報告書を含む監査の質及び履行に関する外部データ、業界の経験、監査手数料収入、事務所の能力と監査方式、並びに監査法人の独立性及び継続期間について検討する。監査委員会は、独立監査事務所のダイバーシティ及びインクルージョンに対する姿勢並びに当該事務所の価値観が勇気、卓越、公平及び喜びといったファイザーの価値観とどのように合致するかについても毎年評価を行う。

監査委員会は、2023年に当社の独立登録公認会計事務所としてKPMG LLP（KPMG）を選定し、取締役会は承認した。当社は、KPMG又はその前身の法人が当社の監査人としての役割を始めた具体的な年を決定することはできなかったが、KPMG又はその前身の法人が、少なくとも1942年以降、当社の監査人としての役割を果たしてきたことは認識している。

SEC規則及びKPMGの方針に従い、監査パートナーは、個々のパートナーが当社に監査サービスを提供する連続年数を制限するためのローテーション要件の対象となる。主幹及び並行レビューパートナーの場合、その資格としての継続年数の上限は5年である。このローテーション方針の下で主幹監査パートナーを選定するプロセスには、監査委員会委員長と同職候補者との間の会議、並びに委員会全体及び経営陣との議論が含まれる。

監査委員会及び取締役会は、KPMGを当社の独立登録公認会計事務所として維持することがファイザー及び当社の株主にとって最善の利益であると判断しており、当社は、2023年の当社の独立登録公認会計事務所としてKPMGの選定を追認するよう当社株主に要請している。追認は当社の付属定款その他では要求されていないが、当社は当社の独立登録公認会計事務所に対する当社株主の見解及び良い企業慣行の事項に価値を置いているため、取締役会は追認のためにKPMGの選定を当社株主に提出している。当社株主が選定を追認しない場合、これは取締役会への提言となり、監査委員会は別の事務所の選定を検討する。選定が追認されたとしても、監査委員会は、その裁量により、変更がファイザー及び当社株主の最善の利益になると判断した場合、当年度中いつでも、別の独立登録公認会計事務所を選定することができる。

KPMGの代表者は、質問に答えるために年次株主総会に出席し、希望する場合声明を発表する機会を有する。

() 独立登録公認会計事務所等に対する報酬の内容

以下は、2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した年度の当社財務諸表の監査について、KPMGの報酬、並びに当該期間中KPMGが提供したその他のサービスに対する報酬を反映している。

	2022年度	2021年度
監査報酬 ⁽¹⁾	\$ 25,234,000	\$ 29,606,000
監査関連報酬 ⁽²⁾	1,349,000	920,000
税務報酬 ⁽³⁾	1,737,000	2,712,000
その他すべての報酬 ⁽⁴⁾	0	0
合計	\$ 28,320,000	\$ 33,238,000

- (1) 主に連結財務諸表及び財務報告に関する内部統制、並びに法定監査において実施した監査業務による。2022年度の監査報酬の減少は、主に戦略イニシアティブの費用がなかったことによるものである。
- (2) 主に従業員給付制度の監査に関連する。
- (3) 主に税法の遵守並びに報告及び分析サービスに関連する。
- (4) KPMGは、当該期間中に「その他のサービス」を提供しなかった。

監査サービス及び容認される非監査サービスについての監査委員会の事前承認に関する方針

監査人の独立性に関するSEC及び公開会社会計監督委員会(PCAOB)の要件に従い、監査委員会は、独立登録公認会計事務所の指名、報酬の設定及びその業務の監視に責任を有している。その責任を履行するために、監査委員会は、独立登録公認会計事務所が提供するすべての監査サービス及び容認される非監査サービスを事前承認する方針を策定している。

次年度の監査における独立登録公認会計事務所との雇用契約を締結する前に、経営陣は、以下の各サービスにおいて当該年度に提供される予定のサービス及び関連報酬のリストを、監査委員会に提出する。

サービス	記載
監査サービス	これらのサービスには、財務諸表（戦略的な取引に関連して作成された財務諸表を含む。）及び財務報告に関する内部統制に関して行った内部監査業務に加え、財務内容に関する意見書、法定監査、並びに財務会計及び／又は報告基準の適切な適用をめぐる討議等、一般的に独立登録公認会計事務所のみが提供すると合理的に予想される業務が含まれる。
監査関連サービス	これらのサービスは、合併買収に関連したデュー・デリジェンス、従業員給付制度の監査及び一定の規制要件を満たすことが求められる特定の手続き等、独立登録公認会計事務所が従来実施している保証及び関連サービスである。
税務サービス	これらには、一番目の分類に含まれる特に独立登録公認会計事務所の税務担当者が実施した財務諸表の監査に関連したサービスを除く、税務分析、主に事業発展分野における税務関連活動遂行の調整補佐、その他の税務関連規制要件の支援、並びに税法の遵守及び報告等のすべてのサービスが含まれる。
その他すべてのサービス	これらは、監査、監査関連又は税務にも分類されないサービスである。ファイザーは、通常独立登録公認会計事務所による当該サービスを要請することはない。

監査委員会は、業務開始前に、各分野のサービスについて事前承認を行い、各分野の報酬を予算計上する。報酬委員会は、独立登録公認会計事務所及びその経営陣に対し、サービス分野ごとに、定期的に予算に対する実際の報酬額を報告するよう求めている。事業年度中、当初事前承認された分野で予定されていなかった追加サービスについて、独立登録公認会計事務所に依頼しなければならない状況が生じる場合がある。その場合、監査委員会は、独立登録公認会計事務所に依頼する前に、特別に事前承認を必要とする。

監査委員会は、1名以上の委員に対し、事前承認を委任することができる。委任された委員は、情報の目的においてのみ、次回予定されている会合において、監査委員会に対して事前承認の決定を報告しなければならない。

(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

[前へ](#)

第6 【経理の状況】

(イ) ファイザー社及びその子会社(以下、「当社」と総称)の添付連結財務諸表(2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記)は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則並びに米国証券取引委員会(以下、「SEC」という。)の定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されている。当社が採用した会計原則と、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違点は、「4.日米の会計慣行の相違」に記載されている。

米国においては、1934年制定の米国証券取引法及びニューヨーク証券取引所の規則により、連結財務諸表の提出が義務づけられている。当社の連結財務諸表は、SECへ提出された当社の様式10-Kによる年次報告書で開示されている。本書記載の連結財務諸表のうち、英文(原文)は、様式10-Kに開示するために当社が作成した連結財務諸表の原文がそのまま記載されている。連結財務諸表の邦文はその原文を翻訳したものである。

本書に記載されている邦文の連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 2022年度の様式10-Kによる年次報告書に開示された連結財務諸表は、当社の米国における独立登録会計事務所であるケーピーエムジー・エルエルピーの監査を受けており、以下にその独立登録会計事務所の監査報告書及び同意書を掲載している。

なお、前述した連結財務諸表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

(ハ) 本書記載の当社の連結財務諸表のうち、英文(原文)は米国ドルで表示されている。「円」で表示された金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2023年4月28日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値、1米ドル=134.13円の為替レートで換算された金額である。なお、換算上百万ドル未満の端数は四捨五入したため、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(ニ) 円換算額、「2.主な資産及び負債の内容」、「3.その他」及び「4.日米の会計慣行の相違」に関する記載は、当社の連結財務諸表の英文(原文)には含まれておらず、したがって、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

期 間 科 目	2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度		2020年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
売上高	\$100,330	13,457,263	\$81,288	10,903,159	\$41,651	5,586,649
原価及び費用						
売上原価 ^(a)	34,344	4,606,561	30,821	4,134,021	8,484	1,137,959
販売費、IT関連費及び 一般管理費 ^(a)	13,677	1,834,496	12,703	1,703,853	11,597	1,555,506
研究開発費 ^(a)	11,428	1,532,838	10,360	1,389,587	8,709	1,168,138
仕掛研究開発費 ^(b)	953	127,826	3,469	465,297	684	91,745
無形資産償却費	3,609	484,075	3,700	496,281	3,348	449,067
再編費用及び買収関連費用	1,375	184,429	802	107,572	579	77,661
その他の(収益)費用 - 純額	217	29,106	(4,878)	(654,286)	1,213	162,700
税引前継続事業利益	34,729	4,658,201	24,311	3,260,834	7,036	943,739
法人税等	3,328	446,385	1,852	248,409	370	49,628
継続事業利益	31,401	4,211,816	22,459	3,012,426	6,666	894,111
非継続事業 - 税引後	6	805	(434)	(58,212)	2,529	339,215
非支配持分分配前当期純利益	31,407	4,212,621	22,025	2,954,213	9,195	1,233,325
控除：非支配持分に帰属する 当期純利益	35	4,695	45	6,036	36	4,829
ファイザー社普通株主に帰属する当 期純利益	\$31,372	4,207,926	\$21,979	2,948,043	\$9,159	1,228,497

(続く)

(1) 連結損益計算書 (続き)

期 間 科 目	2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度		2020年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
希薄化前普通株式一株当たり利益						
ファイザー社普通株主に帰属する 継続事業利益	\$5.59	749.79	\$4.00	536.52	\$1.19	159.61
非継続事業-税引後	-	-	(0.08)	(10.73)	0.46	61.70
ファイザー社普通株主に帰属する 当期純利益	\$5.59	749.79	\$3.92	525.79	\$1.65	221.31
希薄化後普通株式一株当たり利益						
ファイザー社普通株主に帰属する 継続事業利益	\$5.47	733.69	\$3.93	527.13	\$1.18	158.27
非継続事業-税引後	-	-	(0.08)	(10.73)	0.45	60.36
ファイザー社普通株主に帰属する 当期純利益	\$5.47	733.69	\$3.85	516.40	\$1.63	218.63
加重平均株式数：(単位：百万株)						
基本的株式数	5,608		5,601		5,555	
希薄化後株式数	5,733		5,708		5,632	

(a) 無形資産の償却費は含まれない。

(b) 注記 1 L を参照。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

(2) 連結包括利益計算書

期 間 科目	2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度		2020年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
非支配持分分配前当期純利益	\$ 31,407	4,212,621	\$ 22,025	2,954,213	\$ 9,195	1,233,325
為替換算調整勘定（純額）	(2,328)	(312,255)	(682)	(91,477)	772	103,548
組替調整額	-	-	-	-	(17)	(2,280)
	(2,328)	(312,255)	(682)	(91,477)	755	101,268
デリバティブ取引に係る未実現 保有益（損失）（純額）	1,444	193,684	526	70,552	(582)	(78,064)
当期純利益に含められた（利益）損 失に係る組替調整額 ^(a)	(2,062)	(276,576)	134	17,973	21	2,817
	(618)	(82,892)	660	88,526	(561)	(75,247)
売却可能有価証券に係る未実現 保有益（損失）（純額）	(1,306)	(175,174)	(355)	(47,616)	361	48,421
当期純利益に含められた（利益）損 失に係る組替調整額 ^(b)	1,809	242,641	(30)	(4,024)	(188)	(25,216)
	502	67,333	(384)	(51,506)	173	23,204
給付制度：過去勤務（費用）収益及び その他（純額）	(24)	(3,219)	116	15,559	52	6,975
過去勤務費用及びその他の償却に係 る組替調整額（純額）	(129)	(17,303)	(154)	(20,656)	(176)	(23,607)
過去勤務費用及びその他の縮小に係 る組替調整額（純額）	(12)	(1,610)	(75)	(10,060)	-	-
	(166)	(22,266)	(113)	(15,157)	(124)	(16,632)
税引前その他の包括利益（損失）	(2,609)	(349,945)	(519)	(69,613)	243	32,594
その他の包括利益（損失）に係る 税金費用（収益）	(187)	(25,082)	71	9,523	(227)	(30,448)
非支配持分分配前その他の包括利益 （損失）	\$ (2,422)	(324,863)	\$ (589)	(79,003)	\$ 471	63,175
非支配持分分配前包括利益	\$ 28,985	3,887,758	\$ 21,435	2,875,077	\$ 9,666	1,296,501
控除：非支配持分に帰属する 包括利益（損失）	20	2,683	43	5,768	27	3,622
ファイザーに帰属する包括利益	\$ 28,965	3,885,075	\$ 21,393	2,869,443	\$ 9,639	1,292,879

(a) 「その他の（収益）費用-純額」及び「売上原価」に組み替えられている。注記7Eを参照。

(b) 「その他の（収益）費用-純額」に組み替えられている。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

(3) 連結貸借対照表

貸 借 対 照 表 日		2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
科 目					
資産の部					
現金及び現金同等物		\$ 416	\$55,798	\$ 1,944	\$260,749
短期投資		22,316	2,993,245	29,125	3,906,536
売掛金（以下の貸倒引当金控除後）		10,952	1,468,992	11,479	1,539,678
2022年 449百万ドル（60,224百万円）					
2021年 492百万ドル（65,992百万円）					
棚卸資産		8,981	1,204,622	9,059	1,215,084
税金資産		3,577	479,783	4,266	572,199
その他の流動資産		5,017	672,930	3,820	512,377
流動資産合計		51,259	6,875,370	59,693	8,006,622
持分法投資		11,033	1,479,856	16,472	2,209,389
長期投資		4,036	541,349	5,054	677,893
有形固定資産		16,274	2,182,832	14,882	1,996,123
識別可能無形資産		43,370	5,817,218	25,146	3,372,833
のれん		51,375	6,890,929	49,208	6,600,269
長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産		6,693	897,732	3,341	448,128
その他の非流動資産		13,163	1,765,553	7,679	1,029,984
資産の部合計		197,205	\$26,451,107	\$181,476	\$24,341,376

(続く)

(3) 連結貸借対照表 (続き)

貸 借 対 照 表 日		2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
科 目					
負債及び資本の部					
短期借入債務（一年以内返済予定長期債務を含む）		\$ 2,945	\$395,013	\$ 2,241	\$300,585
2022年 2,560百万ドル（343,373百万円）					
2021年 1,636百万ドル（219,437百万円）					
買掛金		6,809	913,291	5,578	748,177
未払配当金		2,303	308,901	2,249	301,658
未払法人税等		1,587	212,864	1,266	169,809
未払給与等		3,407	456,981	3,332	446,921
繰延収益		2,520	338,008	3,067	411,377
その他の流動負債		22,568	3,027,046	24,939	3,345,068
流動負債合計		42,138	5,651,970	42,671	5,723,461
長期債務		32,884	4,410,731	36,195	4,854,835
年金及び退職後給付債務		2,250	301,793	3,724	499,500
長期繰延税金負債		1,023	137,215	349	46,811
その他未払税金		9,812	1,316,084	11,331	1,519,827
その他の非流動負債		13,180	1,767,833	9,743	1,306,829
負債の部合計		101,288	13,585,759	104,013	13,951,264
契約義務と偶発債務					
優先株式（無額面）：					
授権資本株式数 27百万株					
発行済株式数 2022年12月31日現在 なし					
2021年12月31日現在 なし					
		-		-	
普通株式（額面0.05ドル）：					
授権資本株式数 12,000百万株					
発行済株式数 2022年 9,519百万株					
2021年 9,471百万株		476	63,846	473	63,443
資本剰余金		91,802	12,313,402	90,591	12,150,971
自己株式（原価）： 2022年 3,903百万株					
2021年 3,851百万株		(113,969)	(15,286,662)	(111,361)	(14,936,851)
利益剰余金		125,656	16,854,239	103,394	13,868,237
その他の包括損失累計額		(8,304)	(1,113,816)	(5,897)	(790,965)
ファイザー社株主に帰属する資本合計		95,661	12,831,010	77,201	10,354,970
非支配持分に帰属する資本		256	34,337	262	35,142
資本の部合計		95,916	12,865,213	77,462	10,389,978
負債及び資本の部合計		197,205	\$26,451,107	\$181,476	\$24,341,376

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[次へ](#)

(4) 連結株主持分計算書

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本																非支配持分に 帰属する資本		資本合計			
	優先株式			普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計						
	株数		額面価額	株数		額面価額	百万 ドル	百万 円	株数	原価		百万 ドル	百万 円	百万 ドル	百万 円	百万 ドル	百万 円					
	百万 株	百万 ドル	百万 円	百万 株	百万 ドル	百万 円				百万 株	百万 ドル							百万 円				
期 間	2020 年1月1 日現在 残高当 期純利 益 その他 包利（ 失（税 引後） 現金配 当決議 額（一 株当 たり 1.53 ドル） - 普 通株 式 - 優 先 株 式 非支 配持 分株 式に 基 づく 報 酬の 支 払 優 先 株 式 - 転 換・ 償 還 （a） ア ッ プ ジ ョ ン 事 業 の 株 式 配 分 （b）	431	517	2,280	9,369	5468	52,773	87,428	11,726,718	(3,835)	110,801	14,861,738	91,397	12,259,080	5,367	719,876	63,143	8,469,371	303	40,641	63,447	8,510,146
												9,159	1,228,497				9,159	1,228,497	36	4,829	9,195	1,233,325
															480	64,382	480	64,382	(9)	(1,207)	471	63,175
												(8,571)	1,149,628				(8,571)	1,149,628			(8,571)	1,149,628
												-	-				-	-			-	-
																	-	-	(91)	(12,206)	(91)	(12,206)
					37	2	268	1,261	169,138	(6)	(218)	(29,240)	-	-			1,044	140,032			1,044	140,032
		(431)	(17)	(2,280)				(15)	(2,012)	1	31	4,158					(1)	(134)			(1)	(134)

その他				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(134)	(1)	(134)
2020 年 12 月 31 日 現 在 残 高	-	-	-	9,407	470	63,041	88,674	11,893,844	(3,840)	(110,988)	(14,886,820)	90,392	12,124,279	(5,310)	(712,230)	63,238	8,482,113	235	31,521	63,473	8,513,633

(続 く)

(4) 連結株主持分計算書 (続き)

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本																非支配持分に 帰属する資本		資本合計	
	優先株式		普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面 価額	株数	額面価額				株数	原価											
	百万 株	百万 ドル	百万 円	百万 株	百万 ドル			百万 円	百万 株	百万ドル							百万円	百万ドル	百万円	百万ドル
期 間																				
2020年12月31 日現在残高	-	-	9,407	\$470	\$3,041	\$88,674	11,893,844	(3,840)	\$(110,988)	\$14,886,820	\$90,392	12,124,279	\$(5,310)	\$(712,230)	\$63,238	8,482,113	\$235	\$1,521	\$63,473	8,513,633
当期純利益											21,979	2,948,043			21,979	2,948,043	45	6,036	22,025	2,954,213
その他の包括 利益（損失） （税引後）													(587)	(78,734)	(587)	(78,734)	(3)	(402)	(589)	(79,003)
現金配当決議 額（一株当 たり1.57ドル）																				
- 普通株式											(8,816)	1,182,490			(8,816)	1,182,490			(8,816)	1,182,490
- 非 支 配 持 分																	(8)	(1,073)	(8)	(1,073)
株式に基づく 報酬の支払			64	3	402	1,917	257,127	(11)	(373)	(50,030)	(77)	(10,328)			1,470	197,171			1,470	197,171
その他			-	-	-	-	-	-	-	-	(85)	(11,401)			(85)	(11,401)	(7)	(939)	(92)	(12,340)
2021年12月31 日現在残高	-	-	9,471	473	\$3,443	90,591	12,150,971	(3,851)	\$(111,361)	\$14,936,851	\$103,394	13,868,237	\$(5,897)	\$(790,965)	77,201	10,354,970	262	\$5,142	77,462	10,389,978

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本																非支配持分に 帰属する資本		資本合計		
	優先株 式	普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計							
	株 数	額面 価額	株数	額面価額		百万ド ル	百万円	株数	原価		百万ドル	百万円	百万ド ル	百万円	百万ド ル	百万円	百万ド ル	百万円	百万ド ル	百万円	
期 間	百万 株	百万 ドル	百万 円	百万 株	百万ドル				百万円	百万株											百万ドル
2021 年 12 月 31 日現在 残高	-	-	-	9,471	473	53,443	90,591	12,150,971	(3,851)	(111,361)	(14,936,851)	103,394	13,868,237	(5,897)	(790,965)	77,201	10,354,970	262	35,142	77,462	10,389,978
当期純 利益												31,372	4,207,926			31,372	4,207,926	35	4,695	31,407	4,212,621
その他の 包括利益 (損失) (税引後)														(2,407)	(322,851)	(2,407)	(322,851)	(15)	(2,012)	(2,422)	(324,863)
現金配 当決議 額(一 株当 たり 1.61 ドル)																					
- 普 通株式												(9,037)	(1,212,133)			(9,037)	(1,212,133)			(9,037)	(1,212,133)
- 非 支 配 持 分																-	-	(13)	(1,744)	(13)	(1,744)
株式に 基づく 報酬の 支払				48	2	268	1,192	159,883	(13)	(608)	(81,551)	(73)	(9,791)			513	68,809			513	68,809
自己株 式の買 入									(39)	(2,000)	(268,260)					(2,000)	(268,260)			(2,000)	(268,260)
その他							19	2,548	-	-	-	-	-			19	2,548	(13)	(1,744)	6	805
2022 年 12 月 31 日現在 残高	-	\$-	-	9,519	\$476	53,846	\$91,802	12,313,402	(3,903)	\$113,969	\$15,286,662	\$125,656	16,854,239	(8,304)	(1,113,816)	\$95,661	12,831,010	\$256	34,337	\$95,916	12,865,213

- (a) 注記12を参照。
(b) 注記 2 Bを参照。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度		2020年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
非支配持分分配前当期純利益	\$31,407	4,212,621	\$22,025	2,954,213	\$9,195	1,233,325
非継続事業-税引後	6	805	(434)	(58,212)	2,529	339,215
継続事業の非支配持分分配前当期純利益	31,401	4,211,816	22,459	3,012,426	6,666	894,111
営業活動により調達した資金（純額）への非支配持分控除前純利益の調整：						
減価償却費及び無形資産償却費	5,064	679,234	5,191	696,269	4,681	627,863
資産の除却及び減損損失	550	73,772	276	37,020	2,049	274,832
継続事業に係る繰延税金	(3,764)	(504,865)	(4,293)	(575,820)	(1,575)	(211,255)
株式に基づく報酬費用	872	116,961	1,182	158,542	755	101,268
退職給付制度に係る費用/収益計上額を上回る拠出額	(1,158)	(155,323)	(3,123)	(418,888)	(1,242)	(166,589)
その他の損益項目調整（純額）	758	101,671	(1,573)	(210,986)	(485)	(65,053)
資産及び負債のその他の変動（取得、売却した事業の影響を除く）：						
売掛金	261	35,008	(3,811)	(511,169)	(1,275)	(171,016)
棚卸資産	592	79,405	(1,125)	(150,896)	(778)	(104,353)
その他の資産 ^(a)	(4,506)	(604,390)	(1,057)	(141,775)	(137)	(18,376)
買掛金	1,191	159,749	1,242	166,589	355	47,616
その他負債	(1,449)	(194,354)	18,721	2,511,048	2,768	371,272
その他税金勘定（純額）	(545)	(73,101)	(1,166)	(156,396)	(1,240)	(166,321)
継続事業の営業活動により調達した資金（純額）	29,267	3,925,583	32,922	4,415,828	10,540	1,413,730
非継続事業の営業活動により調達した（に使用した）資金（純額）	-	-	(343)	(46,007)	3,863	518,144
営業活動により調達した資金（純額）	29,267	3,925,583	32,580	4,369,955	14,403	1,931,874
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	(3,236)	(434,045)	(2,711)	(363,626)	(2,226)	(298,573)
短期投資の購入	(36,384)	(4,880,186)	(38,457)	(5,158,237)	(13,805)	(1,851,665)
短期投資の償還/売却による収入	44,821	6,011,841	27,447	3,681,466	11,087	1,487,099
短期投資（満期日までの期間が3か月以下）の償還/売却による（支出）収入（純額）	(483)	(64,785)	(8,088)	(1,084,843)	920	123,400
長期投資の購入	(1,913)	(256,591)	(1,068)	(143,251)	(597)	(80,076)
長期投資の償還/売却による収入	641	85,977	649	87,050	723	96,976
買収（取得現金控除後）	(22,997)	(3,084,588)	-	-	-	-
コンシューマー・ヘルスケア合併会社から受け取った配当金 ^(b)	3,960	531,155	-	-	-	-
その他の投資活動（純額）	(192)	(25,753)	(305)	(40,910)	(265)	(35,544)
継続事業の投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）	(15,783)	(2,116,974)	(22,534)	(3,022,485)	(4,162)	(558,249)
非継続事業の投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）	-	-	(12)	(1,610)	(109)	(14,620)
投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）	(15,783)	(2,116,974)	(22,546)	(3,024,095)	(4,271)	(572,869)

(続 く)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

期 間 科 目	2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度		2020年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入の増加による収入	3,891	521,900	-	-	12,352	1,656,774
短期借入の返済	(3,887)	(521,363)	-	-	(22,197)	(2,977,284)
短期借入金（満期日までの期間が3 か月以下）の増加（減少）による （支出）収入（純額）	(222)	(29,777)	(96)	(12,876)	(4,129)	(553,823)
長期債務からの収入	-	-	997	133,728	5,222	700,427
長期債務の返済	(3,298)	(442,361)	(2,004)	(268,797)	(4,003)	(536,922)
自己株式の買入	(2,000)	(268,260)	-	-	-	-
支払配当金	(8,983)	(1,204,890)	(8,729)	(1,170,821)	(8,440)	(1,132,057)
その他の財務活動（純額）	(335)	(44,934)	16	2,146	(444)	(59,554)
継続事業の財務活動により調達した （に使用した）資金（純額）	(14,834)	(1,989,684)	(9,816)	(1,316,620)	(21,640)	(2,902,573)
非継続事業の財務活動により調達した （に使用した）資金（純額）	-	-	-	-	11,991	1,608,353
財務活動により調達した（に使用し た）資金（純額）	(14,834)	(1,989,684)	(9,816)	(1,316,620)	(9,649)	(1,294,220)
為替相場変動による現金及び現金同等 物並びに制限付現金及び制限付現金同 等物への影響額	(165)	(22,131)	(59)	(7,914)	(8)	(1,073)
現金及び現金同等物並びに制限付現 金及び制限付現金同等物の純増 （減）	(1,515)	(203,207)	159	21,327	475	63,712
現金及び現金同等物並びに制限付現 金及び制限付現金同等物-期首残高	1,983	265,980	1,825	244,787	1,350	181,076
現金及び現金同等物並びに制限付現 金及び制限付現金同等物-期末残高	\$ 468	62,773	\$1,983	265,980	\$1,825	244,787

キャッシュ・フローの補足情報						
期中現金支払（受領）額：						
法人税等	\$7,867	1,055,201	\$7,427	996,184	\$3,153	422,912
支払利息	1,442	193,415	1,467	196,769	1,641	220,107
金利ヘッジ	54	7,243	(2)	(268)	(20)	(2,683)
非資金取引：						
リース負債と引き換えに取得した 使用権資産	\$ 752	100,866	\$1,943	260,615	\$ 410	54,993

(a) 注記 8 Aを参照。

(b) 注記 2 Cを参照。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[前へ](#)

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表注記

注記 1 開示方針及び重要な会計方針

A. 開示方針

連結財務諸表には、親会社及び全ての子会社の決算内容が含まれており、米国における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「U.S. GAAP」とする）に準拠して作成されている。財務報告を目的とした連結範囲の決定は、過半数の議決権のほか、経済的またはその他による実質的な支配も考慮して実施される。通常、当社では議決権以外に支配関係を求めることはない。米国外で活動している子会社については、各事業年度において、11月30日現在及び同日をもって終了する年度の財務情報を含んでいる。当社の米国子会社の決算日は、各事業年度の12月31日であり、事業年度は同日をもって終了する1年である。在外子会社のほとんど全ての未分配利益剰余金は、法律上及び契約上の制限を受けていない。全ての重要な子会社間取引は相殺消去されている。

当社は、2021年度第4四半期期首より事業活動を再編成し、それぞれ単一のマネージャーが率いる二つの事業セグメントで構成されたグローバル構造による事業活動の管理を開始した。一つは革新的で科学に基づくバイオ医薬品事業であるバイオファーマであり、もう一つは世界的受託開発及び製造組織かつ特殊医薬品有効成分の主要サプライヤーであるPC1である。2022年第3四半期より、特定の領域における当社の専門知識をより良く活用するためのさらなる事業転換のために、また、将来における新たな製品または適応症の可能性を期待し、当社はいくつかのさらなる組織変更を行った。これらの変更には、この新たな事業構造との整合性を確保するための特定の経営管理部門及び経営管理部門の組織全体における再編のほか、バイオファーマ内における新たな組織構造の構築、全面的な研究開発事業の最適化、内部研究開発ポートフォリオのさらなる優先化が含まれる。バイオファーマは唯一の報告セグメントである。注記17を参照のこと。

2021年12月31日に当社はエピペン及びその他の自己注射器を製造する当社の子会社であるメリディアン社の売却を完了した。売却前には、メリディアン社は旧病院製品ポートフォリオにおいて管理されていた。2021年度第4四半期より、メリディアン社の財務成績は、開示対象年度全てに関して非継続事業として表示されている。2020年12月21日、ファイザー社とヴィアトリス社は2020年11月13日付の契約に基づき日本でのジェネリック医薬品事業についてファイザー社とマイラン社との間で以前から行われてきた戦略的提携（「マイラン-ジャパン・コラボレーション」）を終了させ、関連する棚卸資産及び「マイラン-ジャパン・コラボレーション」の一部の事業をヴィアトリス社に移管した。2020年11月16日、当社は当社のアップジョン事業の分離及びマイラン社との統合を完了させ、ヴィアトリス製薬会社が設立された。2020年度第4四半期以降、アップジョン事業及び「マイラン-ジャパン・コラボレーション」に係る財務成績は全表示期間で非継続事業として表示されている。2020年11月16日にアップジョン事業の分離が完了し、アップジョン事業の資産及び負債は当社の連結貸借対照表での認識が中止され、連結株主持分計算書の「利益剰余金 - アップジョン事業の処分」に反映されている。2020年11月のアップジョン事業の分離より前には、アップジョン事業、「マイラン-ジャパン・コラボレーション」及びメリディアン社は旧アップジョン事業セグメントの一部として管理されていた。アップジョン事業の分離、「マイラン-ジャパン・コラボレーション」及びメリディアン社並びに2019年のコンシューマー・ヘルスケア合併会社の設立により、ファイザー社は科学に基づく革新的な医薬品及びワクチン事業に焦点を絞った世界的リーダー企業への転換を図っている。また、2022年度、2021年度及び2020年度に、その他の企業買収及び事業開発活動が完了しており、財務成績に影響を与えている。注記2を参照のこと。

当社は主に取得した仕掛研究開発費に関して、過年度の金額を当期の表示方法に合わせる特定の組替えを行っている（注記14参照）。連結財務諸表及び関連する注記の金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。パーセンテージは全て、端数処理前の金額で計算されている。

B. 2022年度に適用した新会計基準

当社は2022年1月1日より、企業結合で取得した契約資産及び契約負債に関する新会計基準を早期適用している。当該新基準では会計基準コード化体系（ASC）606に従い、取得した契約資産及び契約負債は取得企業が取得日に認識し測定することが要求されている。当該新基準の適用により、一般的に取得企業は被取得企業が認識していたのと同じ金額で契約資産及び契約負債を認識することになる。これまでこれらの金額は取得企業が取得日現在の公正価値で認識していた。当社は当該新基準を将来に向かって適用しており、当社の連結財務諸表への影響はない。

C. 見積りと仮定

財務諸表の作成にあたり、報告金額及び開示内容に影響を与える特定の見積りと仮定を用いている。これらの見積りや仮定は、当社の財務諸表の全ての要素に影響を与える可能性がある。例えば、連結損益計算書においては、収益の控除、売上原価の決定、減価償却及びその他の償却による費用の配分、事業再編費用及び偶発事象の影響の推定並びに所得に対する税金費用の決定に際して、見積りを使用している。連結貸借対照表においては、資産の評価及び回収可能性を判断する際、並びに負債の報告金額を判断する際に見積りを使用しており、これらは全て連結損益計算書にも影響を及ぼしている。買収、収益控除、減損の検討、事業再編費用、投資及び金融商品、評価性引当金、年金及び退職後給付制度、偶発債務、株式報酬及びその他の金額の算出に関連する、公正価値及び計上金額の特定の見積りは、将来事象及び不確実性に関する一連の複雑な判断に基づくものであり、見積り及び仮定に強く依存している。

当社の見積りは、当社は合理的と考えているが、本質的に不確実性及び予測不能性を伴う、複雑な判断及び仮定に基づいている場合が多い。仮に当社の見積り及び仮定が実際の結果と一致しない場合、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性がある。将来の事象及びそれらの影響を正確に決定することはできないため、当社の見積り及び仮定は、不完全または不正確であったと判明する場合もあり、また、予期しない事象及び状況の発生により、見積り及び仮定を修正する可能性がある。当社は実績が見積りと相違する結果をもたらす各種のリスクと不確定要因（例えばヘルスケア環境、競争、訴訟、法令及び規制の変更）の影響を受けている。当社は実績及び将来事象の予想に基づいて、見積り及び仮定を定期的に評価している。当社は事実及び状況が変更の必要性を示す場合、当社の見積り及び仮定を修正している。

D. 買収

当社の連結財務諸表は、買収完了日以降の買収した事業の経営成績を含んでいる。当社は買収した事業をパーチェス法により会計処理している。パーチェス法では、特に、大半の取得資産及び引受負債を取得日における見積公正価値で認識し、取得した仕掛研究開発の公正価値を貸借対照表に計上することを要求している。買収関連費用は、発生時に費用処理される。移転された対価が、取得した事業の純資産に配分された価値を超過する場合、当該超過額はのれんとして計上される。U.S.GAAPにおいて定義される事業を構成しない純資産を取得した場合、のれんは計上されず、取得した仕掛研究開発資産は「仕掛研究開発費」に費用化される。

企業結合における条件付対価は、買収の取得原価に含まれており、取得日の公正価値で認識されている。公正価値は通常、期待値に基づく割引キャッシュ・フロー法により算定する。注記16Dを参照のこと。条件付対価により生じた全ての負債は条件が解決するまでの間、報告日における公正価値で再測定される。これらの変動は「その他の（収益）費用 - 純額」に損益として認識される。

E. 公正価値

当社は当初認識時、あるいは事後の会計処理時または開示の際に、特定の資産及び負債を公正価値で測定する。当社は公正価値を出口価格アプローチにより見積っている。出口価格アプローチは、秩序ある市場で資産を売却した時に受取る対価や負債の譲渡時に支払う対価によって、公正価値を測定する方法である。出口価格による公正価値の測定は、非財務資産が最高かつ最善の方法で運用されており、負債の債務不履行リスクは譲渡の前後で同一であると想定している市場参加者の観点を考慮している。

公正価値を見積る際は、資産または負債の性質及び複雑性に応じて、以下の一つまたは全ての方法を使用する。

- ・ インカム・アプローチ：将来キャッシュ・フローの純額の現在価値に基づいて算定する評価技法
- ・ マーケット・アプローチ：同一のまたは比較可能な資産または負債を含む市場取引により生成された価格とその他の関連する情報に基づく評価技法
- ・ コスト・アプローチ：同等の資産を取得または建設する原価（機能的及び（または）経済的減価に対する引当金控除後）に基づく評価技法

当社の公正価値の評価技法は、以下のインプットの形態に応じている。

- ・ 活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（レベル1のインプット）
- ・ 活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一または類似の資産または負債の公表価格、資産または負債に関する公表価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプット、相関またはその他の手法により観察可能な市場データから主に導き出される、または裏付けられるインプット（レベル2のインプット）
- ・ 見積りや仮定を反映させた観察不能なインプット（レベル3のインプット）

当社の金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに使用している評価方法及び評価技法は以下のとおりである。

- ・ 売却可能負債証券 - 観察可能な市場データ及び信用調整後の金利イールド・カーブに基づくまたはそれに裏付けられる重要なインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。
- ・ 公正価値を容易に算定できる持分証券 - 市場価値及び複数の観察可能な純資産価格を使用している。
- ・ デリバティブ資産及び負債 - 観察可能な市場データに由来するまたは裏付けられるインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。該当部分については、これらのモデルは、将来キャッシュ・フローを割り引くために用いる金利イールド・カーブ、通貨の先物及び現物価格を含む、市場ベースの観察可能なインプットを用いている。当社のデリバティブへの信用リスクの影響は重要ではない。
- ・ MMF - 観察可能な純資産価格を使用している。

当社は定期的に第三者の価格提供サービスの方法論、インプット、及びアウトプットについて妥当性を再検討している。当社の手続は、他の第三者のプライシングモデルを参照することや、（ベンチマーク金利のような）主要観測可能インプットを観察すること、金融商品を実際に売却した場合の価額と一部比較してみることなどである。

F. 外貨換算

海外の事業については、多くの場合、各国の現地通貨を機能通貨として使用している。当社は機能通貨で記録されている資産及び負債の米国ドルへの換算にあたっては貸借対照表日の為替レートをを用いており、また、収益及び費用の換算にあたっては期中平均為替レートをを用いている。米国ドルへの換算に伴い生じる影響額については、「その他の包括利益（損失）」に計上している。非機能通貨で記録されている貨幣性資産及び負債を機能通貨に換算した場合の影響は、「その他の（収益）費用 - 純額」に計上している。超インフレーション下の地域での事業については、貨幣性項目を貸借対照表日の為替レートで換算し、換算差額を「その他の（収益）費用-純額」に計上している。また、非貨幣性項目は取得日の為替レートで換算している。

G. 売上高及び売掛金

「収益認識」 - 当社は製品の支配が当社から顧客に移転した時点で製品売上による収益を計上している。当社は通常製品が発送または提供され、権利が顧客に移転したタイミングに基づき、支配の移転を決定している。特定の契約については、請求済未出荷契約に基づき完成品を当社または当社の第三者再委託先の拠点に一時的に保管する場合がある。請求済未出荷契約に関する収益は、顧客が製品の支配を獲得し以下の全ての要件が満たされた時点で認識している。

- ・ 契約が実質的である。
- ・ 当該製品が顧客に属するものとして区分して識別されている。
- ・ 当該製品を顧客に対して物理的に移転する準備が整っている。
- ・ 当該製品を使用する能力あるいは他の顧客に振り向ける能力を当社が有していない。

顧客がいつ製品の支配を獲得したかを決定する上で、当社は特定の指標を検討しており、これらの指標には「当社が顧客からの支払いを受ける現在の権利を有しているかどうか」、「所有権及び（または）所有に伴う重大なリスクと経済価値が顧客に移転されているかどうか」並びに「顧客が検収しているかどうか」が含まれる。

「当社の販売契約」 - 信用取引は一般的に短期契約に基づく。回収は様々な市場で一般的な市場支払サイクルに基づき、米国でもより短期間のサイクルとなっている。売上は売上値引、チャージバック、リベート及び売上返品、並びに現金割引に対して調整される。売上返品は独占権の消滅、製品のリコールまたは競争環境の変化により発生する。

「収益からの控除」 - 当社の製品総売上高は、一般的に関連収益を認識する期間と同一の期間に見積計上する様々な収益控除項目の影響を受けている。それらの収益控除項目はチャージバック、リベートや売上値引及び売上返品である。これらの控除項目は関連した義務の見積額であるため、報告期間の総売上高への影響を見積る場合、知識及び判断が必要となる。

「医療用医薬品の売上返品に係る引当金」 - 引当金は、それぞれの市場における、返品に係る方針や慣行、売上に對する過去の返品率、過去の返品原因に対する理解、製品の保管期限、出荷から返品までの期間の見積り、及び将来の返品の見積りに影響し得るその他の要因、例えば、独占権の消滅、製品の自主回収、市場環境の変化といった諸条件を加味した計算に基づいている。一般的に、返品された製品は廃棄され、顧客は販売価格の返金を受ける。

セールスインセンティブは、関連収益の計上時またはインセンティブの提供時のいずれか遅い時期に、収益から控除している。当社は顧客動向を予測するために、類似したインセンティブプログラムの過去の実績に基づき、セールスインセンティブの費用を見積っている。

当社の一般的な販売契約の概要は以下のとおりである。

- ・ 「顧客」 - 当社は原則としてパキロビッドを除き医療用バイオ医薬品を原則として卸売業者に販売しているが、小売業者、病院、クリニック、政府機関及び薬局にも直接販売している。2022年度は、パキロビッドを原則として政府機関に販売した。米国では主にワクチンを連邦政府、アメリカ疾病管理予防センター（CDC）、卸売業者、個人事業事務所、小売薬局、統合配送サービスに直接販売している。米国以外では主にワクチン製品を政府及び非政府機関に販売している。最終的に患者が使用する医療用医薬品は、一般的に政府のプログラム、マネージド・ケア・プログラム及び保険プログラム（薬剤給付管理会社によって管理されるプログラムを含む）によってカバーされており、売上値引及び（または）これらのプログラムに対して直接支払われるリベートの対象となる。これらの売上値引及びリベートは一般的に交渉されるが、政府プログラムでは製品の種類（例えば特許取得済みか否か）ごとに法定されている場合がある。

特に、

- ・ 当社は米国では主に販売事業者及び病院へ製品を販売している。マネージド・ケア・プログラムまたは薬剤給付管理会社とも契約を締結し、連邦及び州政府とは法律上の契約を締結しており、それらによってカバーされる人々が使用する医薬品に基づきリベートを提供している。当社は過去のリベート支払額と実際に発行された処方箋との実績率に基づいて、低所得者医療扶助制度（メディケア）、高齢者医療保険制度（メディケイド）、及び業績に基づく契約による医薬品リベートの引当金を計上している。当社はそれぞれの期間の売上に対して実績率を適用し、リベート引当金や関連費用を決定している。この実績率は、過去の動向が出来る限り最新のものとなるよう定期的に評価されている。当社はメディケアの「カバレッジ・ギャップ」であるメディケアパートDのメディケア受給者（いわゆる「ドーナツホール」）に対する先発医薬品の値引の影響を見積り計上している。この見積りは、メディケア受給者の実績数及びカバレッジ・ギャップに対して行われる新たな値引の見込適用率を基礎に行われている。当社は過去の傾向や将来の予測が実行可能な限り最新のものになっていることを確かめるために、当該見積りを定期的に評価している。成果に基づいたリベート契約については、比率を検討する際に、当社は処方状況やリベート率の変更のような現在の契約条項も考慮している。
- ・ 米国以外では、当社の医療用医薬品に係る売上控除項目の大部分は契約で算出されているか、または法制上規定されており、当社の見積りは各期間において実際に請求した売上高に基づいているため、見積りプロセスにおける変動リスクを減少させている。欧州では、政府の予算外の医療用医薬品に係る支出総額または特定の製品売上高による閾値に基づいてリベートの金額を算定している国もあり、当社は想定される支払金額の水準を予測するために、当社が実際に請求した売上高に対する見積り配賦率を適用している。また、当社は第三者の情報を入手して見積りの十分性をモニターしている。
- ・ 医療用医薬品に係るチャージバック（主に米国の卸売業者が第三者に対する契約金額及び法定された値引を守ることに対する支払）に対する当社の引当金は、一般的に負債の発生から2～5週間以内に精算されるため、実際の発生金額に近似している。

当社は2022年度に10製品、2021年度に9製品、2020年度に7製品についてそれぞれ製品の直接販売及び（または）提携収益10億ドル以上を計上した。合計すると、これらの製品の直接販売及び（または）提携による収益は、当社の2022年度収益の82%、2021年度の収益の75%、2020年度の収益の54%を占めていた。追加情報については、注記17Cを参照。知的財産権の喪失または失効は、顧客との契約がジェネリック医薬品との競争が加わるにより通常低価格及び少量となることから、当社の収益に多大な影響を及ぼす可能性がある。通常製品が知的財産権の喪失または失効を迎える時期には売上返品が増加に備える。

メディケアリポート、メディケイド及び関連する州制度リポート、並びに実績連動契約リポート、チャージバック、値引き、返品、及び現金割引に係る引当金は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
	2022年12月31日		2021年12月31日
売掛金（貸倒引当金控除後）	\$	1,200	\$ 1,077
その他の流動負債			
リポート引当金		4,479	3,811
その他の引当金		430	528
その他の非流動負債		612	433
リポート引当金及びその他の売上に関連する引当金合計	\$	6,722	\$ 5,850

製品売上に関連して顧客から徴収し、政府当局に支払われる税金は、「売上高」から除かれている。

「売掛金」 - 売掛金は正味実現可能価額で表示されている。信用損失の引当金は、過去の実績、現時点の情報及び将来の経済見通しに基づいて決定された債権ポートフォリオの予想信用損失に対する当社の最善の見積りを反映している。予想信用損失の見積り算定において、売掛金は市場（米国か米国以外か）、延滞状況、顧客タイプ（リスクが高いか低いか、政府系か非政府系か）に応じて資産プールに分類され、各プールに対して損失引当の固定比率が策定される。

売掛金の各資産プールに対する引当比率を決定するにあたって、当社は特定の顧客や顧客タイプとの過去の実績、法規制や法的環境、カンントリーリスク及び政治リスク、その他現在及び今後予想されるマクロ経済要因について検討した。これらの信用リスク指標は四半期ごとにモニターされ、引当比率を調整する必要があることを示唆するような経済環境の変化があるかどうか判断し、地理的に特有の測定基準を反映するために地域ごとに検討される。また、顧客の売掛金の貸倒及び回収について四半期ベースで回収状況と照らし合わせて追跡し、引当比率が適切であるか判断する。経営者が信用リスクに影響を与える顧客固有の要因を認識した場合、問題となる売掛金に対して特定の引当金が計上される。売掛金の貸倒れは、債権全額を回収するための合理的な全ての手段（適切な場合は訴訟を含む）が尽きた場合にのみ行う。

2022年度及び2021年度において、追加的な信用損失引当金の計上、顧客の売掛金の貸倒れ及び回収は、連結財務諸表において重要な影響はない。

H. 提携契約

提携パートナーへの支払額または受領額は、契約の性質（契約条件を含む）、支払いの性質及び適用される会計基準に基づいて連結損益計算書に表示している。提携販促契約の下では、提携パートナーが取引の主体であり、当社は提携パートナーの純売上または純利益の一部を受領する場合、当社は提携パートナーから売上総利益のうち当社分として受領する金額を「売上高」の構成要素である提携による収益として計上している。提携による収益は当社が提携契約に関する提携販促業務を実施し、提携パートナーが顧客に製品を販売した場合に計上される。これらの製品の販売及びマーケティングに係る費用（当該コストに関連する提携パートナーへの支払額または提携パートナーからの受領額等）は、「販売費、IT関連費及び一般管理費」に含まれている。当社が提携パートナーのために製品を製造する契約においては、当社は製品の所有権が提携パートナーに移転した時点で収益を計上している。当社が取引の主体である提携契約においては、提携パートナーの純売上または純利益の一部に対し当社が支払うべき金額及び提携パートナーに対して支払う全てのロイヤルティを「売上原価」に計上している。提携パートナーから受領したロイヤルティ支払額は、「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている。

開発費用の提携パートナーへの支払金額または受領額は通常「研究開発費」に計上している。開発段階の提携における提携パートナーへのアップフロント・ペイメント及び承認前のマイルストーン・ペイメントは、「仕掛研究開発費」に計上している。医薬品に対する規制当局による承認が得られたのちに当社から提携パートナーに支払うマイルストーン・ペイメントは「識別可能無形資産 - 開発された技術権」に計上している。当社の履行義務に提携パートナーへの研究開発サービスの提供が含まれる場合、提携パートナーから支払われたアップフロント・ペイメント及び承認前のマイルストーン・ペイメントは、提携製品の開発期間にわたり「その他の（収益）費用 - 純額」に計上している。当社に支払われたアップフロント・ペイメント並びに承認前及び承認後のマイルストーン・ペイメントは、当該提携における当社の履行義務の性質によって支払直後またはその他の期間にわたり認識する場合は「その他の（収益）費用 - 純額」に計上される。マイルストーン達成事由が規制当局による医薬品の承認である場合、当社は一般的に管轄地域の規制当局による承認が得られ次第、当社に支払われるマイルストーン・ペイメントを取引金額で認識する。収益に多額の戻し入れが発生しない場合、特定の状況下では当社に支払われるマイルストーン・ペイメントをマイルストーン達成事由よりも前に取引金額で認識する。

I. 売上原価及び棚卸資産

棚卸資産は原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上している。製品、仕掛品及び原材料については実際平均原価により算定されている。当社は定期的に棚卸資産について評価損の判定を行い、必要な場合は引当金を計上している。12か月以内に販売される見込みがない棚卸資産は「その他の非流動資産」に分類されている。注記8Aを参照のこと。

J. 販売費、IT関連費及び一般管理費

「販売費、IT関連費及び一般管理費」は発生時に費用計上している。これらの費用は、市場調査、広告宣伝、物流、ITや訴訟等に関する内部及び外部の費用を含んでいる。広告宣伝費は合計で、2022年度約28億ドル、2021年度約20億ドル、2020年度約18億ドルであった。制作費は発生時に費用計上しており、ラジオやテレビ、その他電子メディア及び出版物の費用は関連する広告が出稿されたときに費用化される。

K. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上している。これらの費用には特定のライセンス契約に関連する研究開発費のほか、当社独自の研究開発に係る費用も含まれている。

L. 仕掛研究開発費

規制当局による承認を受ける前の化合物については、ライセンス契約及び共同契約に基づき第三者に支払うアップフロント・ペイメント及びマイルストーン・ペイメントを費用として計上している。アップフロント・ペイメントは発生時に費用処理し、マイルストーン・ペイメントは特定のマイルストーンを達成した際に費用処理している。化合物が規制当局による承認を受けた場合、その後のマイルストーン・ペイメントを「識別可能無形資産（償却累計額控除後）」に計上し、当該資産の耐用年数が不確定でない限り、通常残存契約期間または予想される製品のライフサイクル期間の短い方の期間にわたり每期定額法により償却を行っている。当社は2022年第1四半期より、取得した仕掛研究開発費を連結損益計算書で別掲している。「仕掛研究開発費」には、（a）株式のプレミアムを含む、共同研究及びインライセンス契約に関する全てのアップフロント・ペイメント及びマイルストーン・ペイメントに関連して発生する費用、（b）仕掛研究開発費の資産取得に関連して発生した費用が含まれる。これらの費用は従来、「研究開発費」に計上されていた。

M. 無形資産の償却、減価償却及び特定の長期性資産

長期性資産には次のものが含まれている。

- ・ 有形固定資産（減価償却累計額控除後）
取得後の重要な改良費用を含め、取得原価から減価償却累計額が控除された金額が計上されている。土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、個々の資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却している。また、減価償却は意図した利用が可能になった時点から償却を開始している。税法上認められている場合には、加速償却を適用している。
- ・ 識別可能無形資産（償却累計額控除後）
無形資産は取得時点の公正価値で計上される。耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却している。耐用年数が不確定な無形資産については、耐用年数が確定するまで償却されない。
- ・ のれん
買収した事業に対して移転した対価が、その事業に配分された純資産価額を上回った超過額をのれんとして計上している。のれんは償却されない。

耐用年数が有限の取得した無形資産の償却費は、「無形資産償却費」に含まれている。

当社は長期性資産について、年度を通じて減損の兆候を検討している。当社はのれん及び耐用年数が不確定な資産については少なくとも年次で、その他の全ての長期性資産については、減損の兆候が発見された都度、減損テストを実施している。減損の認識が必要とされた場合には、当社は公正価値がこれらの資産の帳簿価額を下回っている金額を長期性資産の減損として計上している。

特に、

- ・ 開発された技術権のような耐用年数が有限の無形資産や有形固定資産のようなその他の長期性資産については、減損の兆候が発見された時はその都度、当社は資産または資産グループから生じる割引前の見積りキャッシュ・フローを計算し、見積価額と帳簿価額を比較している。帳簿価額が見積価額を上回っている場合は、帳簿価額が公正価値を超過した金額を減損損失として計上している。さらに、減損を検討した場合においては必ず、当社は資産の残存耐用年数を再評価し、適切に修正している。
- ・ ブランドや仕掛研究開発資産のような耐用年数が不確定な無形資産については、必要に応じて、資産の公正価値を測定し、該当する場合は帳簿価額が公正価値を超過した金額を減損損失として計上している。さらに、仕掛研究開発資産以外について減損を検討した場合においては必ず、当社が当該資産の耐用年数を不確定として扱うことが適切であるか再評価している。
- ・ のれんについては、必要に応じて、報告単位の公正価値を計算し、報告単位の帳簿価額が算出した公正価値を上回った場合は、その超過した金額を減損損失として計上している。

N. 再編費用、並びに、買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

当社は取得した事業の再構築及び統合計画を実行する場合やコスト削減及び生産性向上イニシアチブに関連して再編費用を計上することがある。

- ・ 買収活動に関連して発生した費用は、主に取引の実行費用、統合費用（コンサルティングやシステム及びプロセス統合に関する支出等）及び合併会社における非継続予定の従業員や資産、活動に関連する再編費用である。
- ・ コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して発生した費用は、主に施設の閉鎖、その他設備の合理化、人員削減及び全世界的なシステム開発を含むシェアード・サービスの拡張費用である。

「再編費用及び買収関連費用」には、全ての再編費用及び買収した事業の取得・統合に関連したその他の特定の費用が含まれている。再編の結果、資産の見積り耐用年数が変更される場合は、当該変更による追加的な影響は「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」のそれぞれ適切な科目に分類している。従業員解雇費用は一般的に、発生可能性が高く、かつ金額の見積りが可能となった時点で計上され、未払退職金、年金及び退職後給付を含む。その多くは契約終了後の期間に支払われる可能性がある。事業買収に関連して発生した、銀行、法務、会計等の取引費用及びその他類似費用は、発生時に費用処理している。

当社の販売、マーケティング、製造、研究開発及び経営管理部門（デジタル、世界的な不動産運用、法務、財務、人事、国際的な公共問題、コンプライアンス及び世界的な調達等）を含む事業及びプラットフォーム機能は、再編及び買収に係る活動の影響を受ける可能性がある。

0. 現金同等物及びキャッシュ・フロー計算書

現金同等物には、購入日から3か月以内に満期が到来する譲渡性預金及び定期預金のような、現金とほぼ同程度の流動性を持った項目が含まれている。ただし、この定義を満たすものであっても、それがより大きな投資対象の一部を構成する場合には、「短期投資」として分類している。

公正価値ヘッジまたはキャッシュフロー・ヘッジとして指定した金融商品に係るキャッシュ・フローは、ヘッジ対象項目の分類に応じて、営業活動、投資活動または財務活動に含めている。純投資ヘッジとして指定した金融商品に係るキャッシュ・フローは、ヘッジ手段の性質に応じて分類している。ヘッジ会計の要件を満たさない金融商品に係るキャッシュ・フローは、その目的や会計上の性質にしたがって分類している。

P. 投資及びデリバティブ

投資は、その性質、当社の保有する意思と能力、及び行使により及ぼす影響の程度によって分類している。当社の投資の主な構成要素は以下のとおりである。

- ・ 公正価値が容易に算定できる公募持分証券については、公正価値で評価し、公正価値の変動額を「その他の（収益）費用-純額」に計上している。
- ・ 売却可能負債証券については、公正価値で評価し、公正価値の変動は実現するまで「その他の包括利益（損失）」に計上している。
- ・ 満期保有目的負債証券については、償却原価で評価している。
- ・ 公正価値が容易に算定できない市場性のない持分証券については、重要な影響がない場合、減損を控除した取得原価、及び同一発行者による同一の、または類似の投資における秩序ある取引で観察可能な価格変動から生じた調整を加算または減算した取得原価で評価している。
- ・ 当社が投資先の財務及び営業方針に重要な影響力を与えている普通株式または実質的普通株式の持分投資に対して、当社は持分法を適用している。持分法の下では、当社は投資先の損益に対する持分割合の金額を「その他の（収益）費用-純額」に計上している。投資原価が取得日における投資先の純資産に対する基礎となる持分割合を超える部分は投資先の識別可能資産及び負債に配分され、識別可能資産を超過した金額がのれんとなる。当初、これらの投資は原価で測定され、これは支払われた対価の公正価値であり一般的には条件付対価は含まない。

投資の売却取引に伴う実現損益は、個別法により計算している。

当社は全ての金融資産について定期的に減損の評価をしている。負債及び持分証券への投資については、公正価値の下落が判断された場合、その時点で減損損失を認識し、当該投資の新たな取得原価を設定する。持分法投資については、公正価値の下落が一時的なものではないと判断された場合にのみ、その時点で減損損失を計上する。

デリバティブは公正価値で評価し、貸借対照表の特定の区分に計上している（注記7A参照）。なお、公正価値の変動は「純利益」に計上し、ヘッジ関係が適格であるデリバティブに係る変動は「その他の包括利益（損失）」に計上している（注記7E参照）。

Q. 税金資産及び税金負債並びに法人税に係る偶発事象

「税金資産及び税金負債」 - 「税金資産」は主に、（i）当社の統合されたグループ内での棚卸資産の内部取引に係る税効果（棚卸資産が第三者に売却された際に連結損益計算書に認識される）、及び（ii）税務当局からの還付金または将来の税金債務削減により回収が見込まれる未収還付税金を含んでいる。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の簿価の差額に係る将来の税効果を、制定された税率及び税法を使用して計上している。当社は繰延税金資産を回収するために必要であれば実施する、現行の慎重かつ実行可能なタックスプランニングを盛り込んだ、将来の見積課税所得の評価に基づいて、当社の繰延税金資産に回収可能性がないと考えられる場合に評価性引当金を計上している。評価性引当金の計上には将来の利益に関する判断を必要とし、これは見積り及び仮定に大きく依存する場合がある。同一税務管轄区域内の全ての繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺し、連結貸借対照表の非流動の部に表示している。

TCJAは米国の株主に特定の海外子会社により稼得されたグローバル無形資産低課税所得に税金を課している。FASB スタッフQ&Aトピック740 No. 5「グローバル無形資産低課税所得に関する会計処理」は、当該税金について、将来グローバル無形資産低課税所得として解消することが予想される一時差異として繰延税金を認識するか、税金が生じた年度に所得に対する税金費用を計上するかいずれかの会計方針の選択適用を認めている。当社は将来の年度にグローバル無形資産低課税所得として解消することが予想される一時差異として繰延税金を認識することを選択した。

その他の非流動税金資産は主に、ある税務管轄区域における法人税の支払いから生じ得る別の税務管轄区域における潜在的な税務ベネフィットの見積りを示している。これらの潜在的なベネフィットは一般的に二重課税を最小限に留めるために租税条約で要求される税務当局の共同努力の結果生じる（この要求は一般的に管轄当局プロセスと呼ばれる）。当社が回収できる可能性が高いと考えるこれらの資産の回収可能性は、ある税務管轄区域における実際の税金の支払い、また場合によっては別の税務管轄区域における回収申立の成立に依存している。

2022年及び2021年12月31日時点の「その他未払税金」は不確実な税務ポジションに係る負債と2026年まで8年にわたって支払う本国送金税に係る負債の非流動部分を含んでいる。不確実な税務ポジションに関する追加情報については注記5D、本国送金税に係る負債についての追加情報及びTCJAに関連するその他の見積り及び仮定については注記5Aを参照。

「法人税に係る偶発事象」 - 当社は法人税に係る偶発事象に関して便益認識モデルを用いている。当社は税務ポジションのテクニカル・メリットのみに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されると結論付けられる場合に税務ベネフィットの全てまたは一部を認識している。当社は税務ベネフィットを、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される金額をもって測定している。これらの判定を行う際には当社の税務ポジションが全ての関連情報について十分な知識を有している税務当局によって調査されることを前提としている。

当社は税務ポジションを定期的にモニターし、その後、(i)税法の改正、類似の判例または新たな情報により、当社の税務ポジションがテクニカル・メリットに基づいて認められる可能性が「50%を超える可能性」まで十分に達した場合、()時効が成立した場合、()税務調査の結果、当社にとって好ましい結果で解決された場合、事後的に未認識の税務ベネフィットを認識している。不確実な税務ポジションに関連した負債は、12か月以内に現金を支払うと予想される場合にのみ短期に分類している。延滞利息及びペナルティがある場合は「法人税等（還付法人税等）」に含めて計上し、連結貸借対照表上、関連する税金負債に分類している。

当社の評価は、経営者が合理的と考える見積り及び仮定に基づいているが、当社の未認識の税務ベネフィット及び潜在的な税務ベネフィットについての見積りが実際の結果と一致しない可能性があり、当該見積りの差異は、税務当局の決定時または時効の成立時に当社の財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社は不確実性が解決された年度にこれらの事案を個々の事象として取扱っている。

R．年金及び退職後給付制度

当社の全世界の大部分の従業員は、確定給付型、確定拠出型、またはその双方の年金制度に加入している。米国では、当社は内国歳入法（IRC）に基づく適格及び補足的（非適格）確定給付及び確定拠出型年金制度のみならず、主に退職者及び適格扶養家族に対する医療保険で構成される退職後給付制度も有している。勤務費用以外の純期間給付費用は、「その他の（収益）費用 - 純額」に計上されている。当社は年金及び退職後給付制度の再測定により生じる数理計算上の利益及び損失を即時に認識している（Market-to-market会計）。年金給付制度または退職後給付制度を再測定するたびに、数理計算上の差異を即時に認識し、「その他の（収益）費用 - 純額」に計上している。当社はそれぞれの確定給付型の年金制度について、積立余剰または積立不足の金額を、資産または負債として認識している。給付債務は、通常、適正な給付額算定式に基づき、既に提供された労務サービスに帰属すべき全ての給付の年金原価で測定されている。当社の年金及びその他の退職後給付債務は、割引率、制度資産の期待運用収益率、予想離職率及び加入者の死亡率等の仮定を用いて算出される。当社の年金制度では、給付債務については将来の報酬水準に関する仮定を含んでいる。当社のその他の退職後給付制度では、ヘルスケア及び生命保険給付における費用の見積りのほか、従業員またはその他（政府のプログラム等）の負担金額についても仮定を含んでいる。制度資産は、公正価値により測定される。

S．法的偶発債務及び環境偶発債務

当社及びいくつかの当社の子会社は、様々な特許権、製造物責任及びその他の製造物関連責任、商事及びその他の断定されていたまたは断定されていない事項、環境に関する訴訟及びクレーム、政府の調査、製品保証及び損害賠償等、当社の通常の業務から生じる様々な偶発事象にさらされている。当社に対する係争中の法的手続及び環境手続、または申し立てられる可能性が高い断定されていない主張に関する偶発債務を評価するにあたり、当社は損失発生の可能性が高く、その額が見積り可能と結論づけられる範囲において、引当金を計上している。損失発生額の範囲の中で最善の見積りが存在する場合、当社はその額を見積計上している。損失発生額の範囲に最善の見積りが存在しない場合、損失発生額の範囲の中で最低の額を見積計上している。また、当社は現存する保険契約により見込まれる回収可能額を、回収が保証された時点で計上している。

T．株式報酬

当社の報酬プログラムは、株式報酬を含んでいる。株式報酬プログラムに基づいて付与される権利は一般的に公正価値で会計処理され、これらの公正価値に相当する額は、原則として権利確定期間を通じて毎期待額法または加速的帰属法によって償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」に計上される関連する費用とともに適切な科目に計上されている。

注記2 買収、売却（処分）、持分法投資、ライセンス契約及び共同契約

A. 買収

GBT社

2022年10月5日、当社はGBT社を1株当たり現金68.50ドルで買収した。GBT社は、鎌状赤血球症をはじめとする十分な治療を受けていない患者集団に希望を与え、人生を変える治療法の発見、開発、提供に取り組むバイオ医薬品企業である。移転対価の公正価値合計額は57億ドル（取得現金控除後52億ドル）であった。さらに、GBT社の従業員に支払われた136百万ドル（過去の権利未確定長期インセンティブ報酬の公正価値で測定）は買収後の報酬費用として認識し、「再編費用及び買収関連費用」に計上した（注記3参照）。

この企業結合に関連して当社は（i）「識別可能無形資産」44億ドル（その構成は、仕掛研究開発費30億ドル及び耐用年数が6年の開発された技術権14億ドル）、（ii）「のれん」11億ドル、（iii）約3年間で販売予定の棚卸資産681百万ドル、（iv）繰延税金負債（純額）570百万ドル、並びに（v）長期債務331百万ドル（2022年第4四半期に全額支払い済み）を暫定的に計上している。取得した資産及び引き受けた負債に対する移転対価の配分は、まだ完了していない。

バイオハイブン社

2022年10月3日、当社はバイオハイブン社を買収した。バイオハイブン社は、成人の片頭痛の急性期治療と発症予防の両方に承認された革新的な二重作用性片頭痛治療薬Nurtec ODT/Vydura（リメゲパント、rimegepant）のメーカーである。本取引には、バイオハイブン社が保有するリメゲパント、ザベゲパント（zavegepant）及び5つの前臨床CGRP（カルシトニン遺伝子関連ペプチド）資産のポートフォリオを含むCGRPプログラムの買収が含まれている。契約条件に基づき、当社はバイオハイブン社の全ての発行済普通株式（すでに当社が保有する分を除く。）を1株当たり148.50ドルの現金で、約115億ドルの支払いによって取得した。また当社は、バイオハイブン社の第三者債務の決済のために863百万ドル及びバイオハイブン社の償還可能優先株式の償還のために495百万ドルを支払った。バイオハイブン社は買収取引完了の直前にバイオハイブン・リミテッド社（NYSE：BHVN）のスピンオフを完了し、同社の株式をバイオハイブン社の株主に分配した。バイオハイブン・リミテッド社はバイオハイブン社の非CGRP開発段階パイプライン化合物を保有する新しい株式公開企業である。バイオハイブン社の株主である当社はバイオハイブン・リミテッド社の株式の比例配分を受け、2022年12月31日現在、同社の約1.5%株式を保有している。

今回の買収は、2021年11月のリメゲパント及びザベジェパントの米国以外の地域における市販化に向けた業務提携に続くものである。この業務提携に関連し、当社はバイオハイブン社の普通株式の2.6%を取得していた（注記2E参照）。また、バイオハイブン・リミテッド社は、米国におけるリメゲパント及びザベジェパントの年間純売上高が52.5億ドルを超えた場合、当社から段階的なロイヤルティを受け取る権利を有する。この条件付対価は、取得日現在で公正価値はないと判断された。買収後、当社は引き続き、リメゲパント及びザベジェパントに関連した特定の規制当局による承認及び市販化に係る最大11億ドルのマイルストーン・ペイメントを既存の第三者ライセンスおよびその他の契約に基づいて支払う責任を負うことに加え、リメゲパント及びザベジェパントの純売上に対し、中国を除く全世界については1桁台後半から10数%まで、中国については1%以上10%未満の段階的ロイヤルティを支払う責任を負う。

移転対価の公正価値合計額は118億ドルであり、これには、当社からバイオハイブン社への従前の投資の取得日現在の公正価値である約300百万ドルが含まれている。この企業結合に関連して当社は（i）「識別可能無形資産」121億ドル（その構成は、耐用年数が11年の開発された技術権116億ドル及び仕掛研究開発費450百万ドル）、（ii）約2年間で販売予定の棚卸資産817百万ドル、（iii）のれん797百万ドル、（iv）売掛金398百万ドル、（v）引き受けた長期債務14億ドル（2022年第4四半期に全額支払い済み）、（vi）繰延税金負債（純額）566百万ドル、並びに（vii）「その他の流動負債」477百万ドルを暫定的に計上している。取得した資産及び引き受けた負債に対する移転対価の配分は、まだ完了していない。

リバイラル社

2022年6月9日、当社は非公開会社であるリバイラル社を買収した。リバイラル社は、呼吸器合胞体ウイルスをターゲットとした新しい抗ウイルス治療薬の創薬、開発、商業化に取り組む臨床段階のバイオ医薬品企業である。対価総額は最大536百万ドルで、クロージング時に支払う前払金436百万ドル（基本支払額である425百万ドルに運転資本調整を加算）と将来の開発マイルストーンに応じた追加金100百万ドルが含まれている。その後、当該マイルストーンは未達と判断された。

主要資産であるSisunatovirが、取得した総資産の全ての公正価値を実質的に示しているため、当社は当該取引を資産の取得として扱った。取得日に、当社は代替的な利用可能性のない仕掛研究開発資産426百万ドルを「仕掛研究開発費」に計上した。これは、営業活動によるキャッシュ・アウトフローとして表示されている。その他の取得した資産及び引き受けた負債に重要なものはなかった。

アリーナ社

2022年3月11日、当社は臨床病期を扱うアリーナ社を、1株当たり現金100ドルで買収した。移転対価の公正価値合計額は66億ドル（取得現金控除後62億ドル）であった。さらに、アリーナ社の従業員に支払われた138百万ドル（過去の権利未確定長期インセンティブ報酬の公正価値で測定）は買収後の報酬費用として認識し、「再編費用及び買収関連費用」に計上した（注記3を参照）。

アリーナ社のポートフォリオには、経口薬の選択的スフィンゴシン-1-リン酸（S1P）受容体調整薬であるetrasimod(エトラシモド)を含む、消化器、皮膚科、及び心臓病に関する開発中の治療候補薬が含まれている。エトラシモドは現在、潰瘍性大腸炎（UC）、クローン病、アトピー性皮膚炎、好酸球性食道炎、及び円形脱毛症を含む幅広い免疫・炎症性疾患向けに開発中である。この企業結合に関連して当社は（i）「識別可能無形資産」55億ドル（その構成は、仕掛研究開発費50億ドル、耐用年数が不確定なライセンス契約460百万ドル及びその他）、（ii）「のれん」10億ドル、並びに（iii）繰延税金負債（純額）506百万ドルを暫定的に計上している。取得した資産及び引き受けた負債に対する移転対価の配分は、まだ完了していない。

トリリウム社

2021年11月17日に当社はトリリウム社の発行済普通株式の全て（すでに当社が保有する分を除く。）を1株当たり現金18.50ドル、取得現金控除後の対価総額20億ドルで取得した。トリリウム社は、がんの免疫回避経路をターゲットにする治療法及び特異的細胞ターゲティング法を開発している臨床段階の免疫腫瘍の会社である。その結果、トリリウム社は当社の完全子会社となった。当社は以前にはトリリウム社の2%の持分を所有していた。トリリウム社の主要プログラムであるTTI-622は、様々な腫瘍によって過剰発現する分子であるCD47の阻害活性を阻止することを目的とした試験中の融合タンパク質である。

主要資産であるTTI-622は現金を除く取得した総資産の全ての公正価値を実質的に示しているため、当社は当該取引を資産の取得として扱い、取得日に、当社は代替的な将来の利用可能性のない仕掛研究開発資産21億ドルを「仕掛研究開発費」に計上した。このうち、現金対価純額20億ドルは営業活動によるキャッシュ・アウトフローとして表示されている。この取得に関連して、当社は主に現金及び投資から構成される取得資産256百万ドルを計上した。引き受けた負債は約81百万ドルであった。

アレイ社

2019年7月30日に当社はアレイ社を1株当たり現金48ドルで買収した。アレイ社は、がんを含む治療法が確立されていない疾患を治療する低分子医薬品の探索、開発及び商業化に特化した商業化ステージのバイオ医薬品企業である。移転対価の公正価値合計額は112億ドル（取得現金控除後109億ドル）であった。さらに、アレイ社の従業員に支払われた157百万ドル（過去の権利未確定ストック・オプションの公正価値で測定）は買収後の報酬費用として認識し、「再編費用及び買収関連費用」に計上した（注記3参照）。当該取引の資金は主に借入金及び保有現金で賄った。

アレイ社のポートフォリオには、ピラフトビ「Braftovi（エンコラフェニブ）」及びメクトビ「Mektovi（ビニメチニブ）」、異なる研究開発段階にある標的化がん治療薬の豊富なパイプライン、並びに経時的にマイルストーン及びロイヤルティを創出し得る導出した医薬品のポートフォリオが含まれている。

取得した資産及び引き受けた負債に対して、移転対価の配分が2020年度に完了した。この企業結合に関連して当社は（i）耐用年数が16年の開発された技術権20億ドル、仕掛研究開発28億ドル及びライセンス契約及びその他15億ドル（その構成は「開発中の技術 - 耐用年数が不確定なライセンス契約」12億ドル及び「開発された技術 - 耐用年数が10年のライセンス契約」360百万ドル）から構成される「識別可能な無形資産」63億ドル、（ii）「のれん」61億ドル、（iii）繰延税金負債（純額）11億ドル、並びに（iv）引き受けた長期債務451百万ドル（2019年度に全額支払い済み）を計上している。

当社は2020年度に、2019年度に当初計上した見積公正価値に対して測定期間中の修正額を計上し、その結果、対応する「のれん」及び繰延税金負債（純額）の変動に伴い、「識別可能無形資産」が約900百万ドル減少した。測定期間中の修正額は、買収日時点で存在していた事実及び状況に対する市場参加者の仮定を適切に反映して計上されたものであり、2020年12月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書に重要な影響を与えていない。

上記の買収は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、これらの買収に関するプロ・フォーム情報は開示していない。

B. 売却（処分）

メリディアン社

当社は2021年12月31日、現金約51百万ドルで当社の子会社であるメリディアン社の売却を完了し、税引後約167百万ドルの損失を「非継続事業-税引後」に計上した。当該売却に関連して、当社及びメリディアン社の取得者は暫定的な移行期間のサービス契約（TSA）及び製造・供給契約（MSA）を含む売却後の関係に関する枠組みを規定する様々な契約を締結した。当該TSAは主としてITに関連した当社が提供するサービスを含み、通常売却後12か月から18か月以下の期間になると予想される。当該MSAの期間は売却後3年間であり、2年間の延長可能となっている。2022年度に暫定TSA及びMSAに基づき計上された金額は連結業績に重要な影響を及ぼすものではなかった。2021年度にこれらの契約に基づき計上された金額はなかった。

アップジョン事業の分離及びマイラン社との統合

当社は2020年11月16日、アップジョン事業を分離してマイラン社と統合する手続を完了し、ヴィアトリス社を設立した。統合は、全株式交換のリバース・モリス・トラスト取引として構成し実施された。詳細は次のとおりである。(i)当社はアップジョン事業を完全子会社化して、名称をヴィアトリス社に変更することでアップジョン事業を当社グループから分離した。(ii)分離に伴い、2020年11月13日の基準日時点の当社株主に対して、当社が保有するヴィアトリス社の普通株式全持分を比例配分方式で分配した。すなわち基準日時点の当社株主は、当社普通株式1株当たりヴィアトリス社普通株式約0.124079株を受領した。(iii)株式分配後直ちにアップジョン事業とマイラン社の統合が実施され、当該取引においてマイラン社の株主は保有するマイラン社普通株式に応じてヴィアトリス社普通株式1株を受領した(源泉徴収税の課税対象)。株式分配に先立ち、ヴィアトリス社はアップジョン事業のヴィアトリス社への拠出に対する対価の一部として、当社に対して120億ドル相当の現金支払いを行った。統合完了時点では、ヴィアトリス社の発行済普通株式を完全希薄化後、転換後及び行使後ベースで当社株主が57%、マイラン株主が43%を保有していた。当該取引は一般に米国の税務上、当社及び当社株主について課税対象外となる見込みである。2020年11月16日以降、ヴィアトリス社は独立した株式公開企業としてアップジョン事業及びマイラン社の両事業を行っている。なお、NASDAQでは「VTRS」として取引されている。

統合に伴い、2020年6月にアップジョン社及びアップジョン・ファイナンス社は、元本総額でそれぞれ74.5億ドル及び36億ユーロの無担保優先社債(約114億ドル)の私募を完了し、600百万ドルの延期タームローン契約及び最大40億ドルのリボルビング・クレジット契約を含むその他融資契約を締結した。社債発行及びその他融資契約による収入は、ヴィアトリス社から当社への120億ドルの現金分配の資金として使用された。当社は現金分配収入を利用して、コマーシャル・ペーパーによる借入を返済し、元本残高11.5億ドルの無担保優先社債(利率1.95%、償還期限2021年6月)及び元本残高342百万ドルの無担保優先社債(利率5.80%、償還期限2023年8月)を償還期日前に償還した。114億ドルの社債により2020年度中に発生した利息費用は、「非継続事業-税引後」に含まれている。アップジョン事業の分離及びマイラン社との統合において、今後当社はアップジョン事業の債務またはアップジョン事業の融資契約に係る義務または保証を負うことはない。

アップジョン事業が分離された結果、当社は2020年11月16日時点で16億ドルの純資産を分配した。当該金額は「利益剰余金」の減額として示され、2021年度における時価会計への会計方針の変更を反映している。このうち、412百万ドルはアップジョン事業に移転された現金であり、その他は2020年12月31日をもって終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書の非資金活動に該当する。また、分離に伴い「その他の包括損失累計額」が423百万ドルに増加しているが、これは為替換算調整勘定による増加額397百万ドル、及び年金制度に関連する過去勤務債務の控除26百万ドルの認識を中止し、「利益剰余金」に組替調整したためである。

アップジョン事業が分離された結果、分離関連費用として2020年に434百万ドルの費用が発生しており、「非継続事業-税引後」に含まれている。主に規制当局への届出に関する専門家報酬、財務、税務、法務及び情報システム部門内での分離に係る業務、並びに投資銀行手数料に関連する費用である。

統合に伴い、当社とヴィアトリス社は分離及び統合を実施し、統合後の関係に係る枠組みを構築するために複数の契約を締結した。契約には主に、分離・販売契約、代理店契約などの仲介業務モデル、MSA、TSA、税務業務契約、雇用関連業務契約などが含まれる。仲介業務モデル契約は主に、当社がヴィアトリス社に代わって移行期に当社が行う請求、回収及びリベート送金業務が含まれる。MSAに基づき、当社またはヴィアトリス社は状況に応じて、相手方向けに製品の製造、ラベリング、パッケージを行う場合がある。MSAの当初期間は分離後4～7年である。TSAは当社が財務、IT及び人事基盤に関連したサービスをヴィアトリス社に提供することが主な契約内容であり、期間は分離後3年以内の予定である。上記の契約に基づき計上された金額は2022年度、2021年度及び2020年度の連結業績に重要な影響を及ぼすものではなかった。

上記の契約に基づきヴィアトリス社から受領する予定の金額（純額）は2021年12月31日現在94百万ドルであり、2021年12月31日現在53百万ドルであった。上記の契約に関連したキャッシュ・フローは、分離契約の条件に従い2021年度に行われたヴィアトリス社への支払額277百万ドルを除き、「継続事業の営業活動により調達した資金（純額）」に含まれている。当該支払額は「その他の財務活動（純額）」に計上されている。

「非継続事業-税引後」の構成は、以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度（a）		
	2022年	2021年	2020年
売上高	\$ -	\$ 277	\$ 7,572
原価及び費用			
売上原価	-	204	2,106
販売費、IT関連費及び一般管理費	8	26	1,682
研究開発費	-	9	224
仕掛研究開発費	-	-	-
無形資産償却費	-	45	224
再編費用及び買収関連費用	-	2	29
その他の（収益）費用 - 純額	(20)	365	428
税引前非継続事業利益（損失）	12	(375)	2,879
法人税等	13	(107)	349
非継続事業利益（損失）- 税引後	(1)	(268)	2,529
非継続事業の売却益（損）- 税引前	10	(211)	-
法人税等	2	(44)	-
非継続事業の売却益（損）- 税引後	7	(167)	-
非継続事業 - 税引後	\$ 6	\$ (434)	\$ 2,529

(a) 2022年度の「非継続事業 - 税引後」は取引完了後調整に関連している。2021年度の「非継続事業 - 税引後」は主に（ ）345百万ドルを求めて当社に対しカンザス州連邦地方裁判所に提起されたエビペンに関する広域訴訟の解決のための税引前金額を含む、「非継続事業利益（損失）- 税引後」に計上された2021年12月31日における売却前のメリディアン社の事業及び（ ）「非継続事業の売却益（損）- 税引後」に認識されたメリディアン社の売却に関連した167百万ドルの税引後損失を含む。また、それよりも少ないが、2021年度の「非継続事業 - 税引後」には、2020年12月21日における終了前のマイラン-ジャパン業務提携の事業、並びに「非継続事業利益（損失）- 税引後」に認識された税金、ベネフィット及び法的関連事項に係る調整を含む旧アップジョン非継続事業及びニュートリション非継続事業に直接関連した取引完了後調整が含まれている。2020年度の「非継続事業 - 税引後」はアップジョン事業、メリディアン社及びマイラン-ジャパン業務提携の事業に関連しており、2021年度における時価会計への会計方針の変更の影響と、2020年度第2四半期にアップジョン社及びアップジョン・ファイナンス社が発行した米ドル建及びユーロ建優先無担保社債に関連した税引前支払利息116百万ドル並びに2020年度第2四半期にアップジョン・ファイナンス社が発行したユーロ債の再測定に関連した税引前費用223百万ドルを含む。

C. 持分法投資

ヘイリオン/コンシューマー・ヘルスケア合弁会社

2019年7月31日に当社は英グラクソ・スミスクライン（GSK）とコンシューマー・ヘルスケア事業を統合し、新しい合弁会社を設立する取引を完了した。この合弁会社の社名は、GSKコンシューマー・ヘルスケアとされ、グローバルな事業を展開していた。当社のコンシューマー・ヘルスケア事業の拠出と引き換えに、当社は当該合弁会社の株式の32%を受け取り、GSKは残りの68%を保有した。2022年7月18日、GSKはコンシューマー・ヘルスケア合弁会社の分離を完了し、当該合弁会社はロンドン証券取引所の独立上場企業ヘイリオン社となった。同社は、この分離により、GSK及び当社の共同コンシューマー・ヘルスケア事業を保有する。当社は上記の分離後、引続きヘイリオン社の普通株式の32%を保有しており、ヘイリオン/コンシューマー・ヘルスケア合弁会社における持分を持分法投資として会計処理している。

当社の2022年12月31日現在のヘイリオン社への投資及び2021年12月31日現在のコンシューマー・ヘルスケア合弁会社への投資の帳簿価額は、それぞれ108億ドル及び163億ドルであり、「持分法投資」に計上されている。2022年12月31日現在のヘイリオン社への当社の投資の公正価値は、ヘイリオン社の株式の市場価格に基づき117億ドルであった。ヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社は報告通貨を英国ポンドとする海外の被投資企業であるため、当該合弁会社の財務諸表を米国ドルに換算し、為替換算調整による影響額を当社の投資額の帳簿価額における及びその他の包括利益にて認識している。2021年12月31日から2022年12月31日までの間で投資価額が減少した主な要因は合計約45億ドルの配当を受領したことによる。そのうち40億ドルのキャッシュ・フローは「投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）」に含まれており、584百万ドルは「営業活動により調達した資金（純額）」に含まれており、また、14億ドルは税引前為替換算調整勘定（注記6参照）によるものである。これらはヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の利益に対する当社の持分によって一部相殺されている。当社はヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の利益に占める当社の持分を、「その他の（収益）費用 - 純額」に四半期ごとに1四半期遅れで計上している。2022年度の当社の経営成績に計上される、2021年度第4四半期及び2022年度の1月から9月までの9か月間に発生したヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の利益のうち当社の持分合計は536百万ドルであった。2021年度の当社の経営成績に計上される、2020年度第4四半期及び2021年度の1月から9月までの9か月間に発生した当該合弁会社の利益のうち当社の持分合計は495百万ドルであった。2020年度の当社の経営成績に計上される、2019年度第4四半期及び2020年度の1月から9月までの9か月間に発生した当該合弁会社の利益のうち当社の持分合計は417百万ドルであった。当社は2019年度のコンシューマー・ヘルスケア合弁会社への当社の投資に対する当初会計処理の一環として、当社投資の当初公正価値から当該合弁会社の純資産の帳簿価額に対する当社の持分を控除した差額は、48億ドルの当初ベースス差異（超過）となると判断した。当該差額は、主に棚卸資産、耐用年数が有限の無形資産、耐用年数が不確定な無形資産、関連する繰延税金負債、及び持分法のれんに配分していた。当社はこれらのベースス差異の償却を「その他の（収益）費用 - 純額」で認識している。棚卸資産及び関連する繰延税金負債の差額の償却費は2020年度第2四半期までに全額認識された。耐用年数が有限の無形資産及び関連する繰延税金負債の投資差異は原資産の耐用年数（8年から20年）にわたって償却される。2022年度においては、「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれる当社の持分法利益にも、主にヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社のGSKからの分離に関連した持分法適用によるベースス差異の調整による100百万ドルの費用が含まれていた。2021年度及び2020年度における総償却額及びベースス差異調整額は、2021年度及び2020年度の連結業績に重要な影響を及ぼすものではなかった。注記4を参照。

入手可能な直近の2022年、2021年9月30日時点及び、2022年、2021年及び2020年9月30日をもって終了した12か月に関する、持分法投資の投資先であるヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の財務情報の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
	2022年9月30日		2021年9月30日
流動資産	\$	5,932	\$ 6,890
非流動資産		35,204	39,445
資産合計	\$	41,137	\$ 46,335
流動負債	\$	5,235	\$ 5,133
非流動負債		17,220	5,218
負債合計	\$	22,455	\$ 10,351
株主に帰属する持分	\$	18,455	\$ 35,705
非支配持分に帰属する持分		227	279
持分（純額）合計	\$	18,682	\$ 35,984

(単位：百万ドル)					
	2022年9月30日をもって 終了する12か月		2021年9月30日をもって 終了する12か月		2020年9月30日をもって 終了する12か月
純売上	\$	13,566	\$	12,836	\$ 12,720
売上原価		(5,081)		(4,755)	(5,439)
売上総利益	\$	8,486	\$	8,081	\$ 7,281
継続事業からの利益		1,745		1,614	1,350
純利益		1,745		1,614	1,350
株主に帰属する利益		1,675		1,547	1,307

GSKが過去に発表したコンシューマー・ヘルスケア合弁会社におけるGSKの持分68%のうち少なくとも80%を分離する計画に関連して、2022年3月、コンシューマー・ヘルスケア合弁会社は元本総額で、複数の満期から成る米ドル建て優先債87.5億ドル、複数の満期から成るユーロ建て優先債23.5億ユーロ、複数の満期から成る英ポンド建て優先債700百万ポンド（以下、「本債券」と総称）の募集を完了した。本債券は、一般的に、分離日（「保証引受日」）まで（ただし同日を除く）GSKにより保証されていた。当社は本債券の保証に基づいてGSKが支払うべき一切の金額のうち32%（コンシューマー・ヘルスケア合弁会社における当社の比例持分に相当）について、同社に補填することに合意した。当社による補填は、GSKに対してのみ提供される。当社または当社のいずれの子会社も、本債券の発行者または保証人ではない。

当社の国際事業年度の2022年度第2四半期にあたる2022年3月の本債券の発行に続いて、コンシューマー・ヘルスケア合弁会社は、本債券から受領した正味受取額を比例持分に基づき当社及びGSKに融資した。これによって、当社は半年ごとの後払いの年率1.365%の金利で29億ポンドの融資を受けた（当社の2022年度第2四半期末現在で37億ドル）。この分離に伴い、当社は2022年7月に当該合弁会社からの配当金35億ポンド（42億ドル。うち、40億ドルは1回限りの分離前配当金に関連するもの）を受領し、当社の投資の帳簿価額は減少した（上記のとおり）。この配当金の受領と同時に、当社は当該合弁会社からの29億ポンドの融資を返済した。GSKは同様に、比例配当金を受領し、同時に当該合弁会社からの比例融資金額を返済した。これらの取引によって、上記のGSKの保証に対する当社の補填は終了した。

ヴィーブヘルスケア社への投資

2009年に当社とGSKはヒト免疫不全ウイルス（HIV）薬の研究、開発及び商品化に特化したヴィーブヘルスケア社を設立した。当社はヴィーブヘルスケア社の約11.7%を所有しており、2016年より前は取締役会への参加及び少数株主拒否権を通じてヴィーブヘルスケア社に重要な影響力を有していたため、持分法に基づき当社の投資を会計処理していた。2016年に累計の持分法損失及び配当の認識により当社の投資の帳簿価額がゼロまで引き下げられたため、当社はヴィーブヘルスケア社への投資に持分法を適用することを停止した。したがって、当社はヴィーブヘルスケア社の純利益（損失）に対する当社の比例持分を当社の経営成績に反映していない。2016年以降、当社はヴィーブヘルスケア社からの配当を受け取った際に、「その他の（収益）費用 - 純額」の収益として当該配当を認識しており、2022年は314百万ドル、2021年は166百万ドル、2020年は278百万ドルの配当を認識した（注記4を参照）。

2022年12月31日時点及び2021年12月31日時点、並びに2022年12月31日、2021年12月31日及び2020年12月31日をもって終了する事業年度に関する持分法投資の投資先であるヴィーブヘルスケア社の財務情報の概要は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日現在	
	2022年	2021年
流動資産	\$ 4,043	\$ 3,608
非流動資産	3,014	3,563
資産合計	\$ 7,057	\$ 7,171
流動負債	\$ 3,780	\$ 3,497
非流動負債	5,996	6,536
負債合計	\$ 9,777	\$ 10,033
株主に帰属する持分 / （欠損）合計（純額）	\$ (2,720)	\$ (2,862)

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
純売上	\$ 6,955	\$ 6,380	\$ 6,224
売上原価	(819)	(682)	(574)
売上総利益	\$ 6,135	\$ 5,698	\$ 5,650
継続事業からの利益	3,108	2,040	2,012
純利益	3,108	2,040	2,012
株主に帰属する利益	3,108	2,040	2,012

D. ライセンス契約

ヴァルネヴァ社との契約

当社は2020年4月30日にライム病のワクチン候補であるVLA15の共同開発及び市販化の契約を締結した。VLA15は北米及び欧州で広くみられる6つの血清型に対応する。ヴァルネヴァ社と当社はVLA15の開発を緊密に協力して行う予定である。ヴァルネヴァ社は当社から合計で最高308百万ドルの現金支払いを受ける権利を有し、その内訳は前受金130百万ドル（すでに支払われており、2020年度第2四半期に「仕掛研究開発費」に計上）、開発マイルストーン35百万ドル（すでに支払われており、2021年度及び2022年度に「仕掛研究開発費」に計上）、早期製品化マイルストーン143百万ドル（未払）となっている。契約条件に基づき、ヴァルネヴァ社が開発プログラム完了までにかかる開発費合計のうち30%を拠出する一方、当社はヴァルネヴァ社に段階的ロイヤルティを支払う。当社は最終段階の開発を主導し、市販化に関しては単独の支配権を持つ。

2022年6月、当社は出資引受契約を締結した。当該契約に基づき、当社はライム病ワクチンに関する戦略的契約をさらに支援するため、ヴァルネヴァ社に対し90.5百万ユーロ（95百万ドル）の投資を行った。さらに、VLA15に関する既存契約の契約条件を更新した。その結果、ヴァルネヴァ社は残存する共同開発費の40%を負担することとなり、当社は14%から22%までの段階的ロイヤルティをヴァルネヴァ社に支払うこととなった（当初契約のロイヤルティは最低19%）。さらに、ロイヤルティは累積売上高に基づいてヴァルネヴァ社に支払われる最大100百万ドルのマイルストーン・ペイメントによって補完されることとなった。その他の早期製品化マイルストーンは変更されていない。2022年12月31日現在、当社はヴァルネヴァ社の6.9%の株式を保有している。

E. 共同契約

当社は研究の完了及び規制当局による承認を必要とする医薬品開発に加え、既存の医薬品に関しても共同契約を締結している。共同契約は、特に研究や商業化への取り組みといった共同活動を含む第三者との契約上の合意である。当社及びパートナーは、共同契約事業に積極的に参加し、当該事業から生じる重要なリスクを負担し、利益を享受する。共同契約における当社の権利及び義務は多岐にわたっている。例えば、当社は当社または他社により開発された医薬品の販売促進を共同で行う契約を有しており、また、医薬品を共同研究する契約やその商品化、マーケティング、プロモーション、製造及び流通を共同で行う契約も有している。

バイオハイブン社との業務提携

2021年11月、当社はバイオハイブン社及び同社の一部の子会社と業務提携並びにライセンス契約及び関連するサブライセンス契約を締結した。これにより、当社は規制当局による承認を条件として、米国以外の地域で、片頭痛の治療及び予防向けのrimegepant（リメゲパント）及びzavegepant（ザベジェパント）を市販化する。当該契約に基づき、バイオハイブン社は世界中で研究開発を牽引し、当社は米国を除く世界での市販化独占権を保有する。2022年1月4日の取引完了時に、当社はバイオハイブン社にアップフロント・ペイメント150百万ドル及び持分投資350百万ドルを含む500百万ドルを支払った。当社はこのアップフロント・ペイメント及び当社持分投資に関して支払ったプレミアムの263百万ドルを「仕掛研究開発費」に認識した。2022年10月、当社はバイオハイブン社の全ての発行済普通株式（すでに当社が保有する分を除く。）を1株当たり148.50ドルの現金で、約115億ドルの支払いによって取得した。注記2A参照。当社はこの取得は既存の関係に対する決済であり、損益の認識は不要であると判断した。

バイオンテック社との業務提携

当社は2021年12月30日、バイオンテック社の専有mRNA技術及び当社の抗原技術に基づく带状疱疹（带状疱疹ウイルス）を予防する可能性のある初のmRNAベースのワクチンを開発する研究、開発及び市販化契約をバイオンテック社と締結した。当該契約の条件に基づき、当社はバイオンテック社に対し、現金によるアップフロント・ペイメント75百万ドル及び持分投資150百万ドルで構成される225百万ドルを支払うことに同意した。バイオンテック社は最大200百万ドルの将来の規制及び販売マイルストーン・ペイメントを受け取る権利を有する。これと引き換えにバイオンテック社は、当社の専有抗原技術に関して当社に25百万ドルを支払うことに同意した。バイオンテック社に対するアップフロント・ペイメント（純額）は2021年度第4四半期に「仕掛研究開発費」に計上された。当社とバイオンテック社は開発費用を分担している。バイオンテック社が市販化権を有する予定のドイツ、トルコ及び一部の開発途上国を除き、当社は世界的に当該ワクチン候補に対する市販化権を有することとなる。当社とバイオンテック社は製品の市販化による売上総利益を配分する。

当社は2020年4月9日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を予防するmRNAベースのコロナウイルスワクチンの共同開発に関しバイオンテック社とグローバル契約を締結し、結果的にコミナティが開発された。2020年4月の契約に関連して、当社はバイオンテック社にアップフロント・ペイメント72百万ドルを現金で支払っており、さらに普通株式で113百万ドルの持分投資を行った。当社はアップフロント・ペイメント及び持分投資に対して支払ったプレミアムについて98百万ドルを2020年度第2四半期の「仕掛研究開発費」に認識した。バイオンテック社は対価総額748百万ドルに対し最大563百万ドルの潜在的マイルストーン・ペイメントを受領する権利を得た。当該契約の条件に基づき、ワクチンが承認され市販化に成功した場合には当社とバイオンテック社は売上総利益及び開発費を均等に配分するが、ワクチンの市販化実現までは当社が開発費全額を拠出する責任を負っていた。その後バイオンテック社は、配分される売上総利益及びバイオンテック社へのマイルストーン・ペイメントから時間の経過とともに減額して、開発費の50%相当を当社に払い戻した。当社とバイオンテック社は2021年1月29日に2020年4月の契約を修正した内容で契約を締結した。2021年1月の契約により、バイオンテック社は当社が2021年度第1四半期に一括で支払った前払開発費の50%を払い戻し、今後発生する研究開発費は均等に負担することになる。当社はワクチンを世界で市販する権利を有する（ただし、バイオンテック社が当社との契約に基づきワクチンを販売及び流通する予定のドイツ及びトルコ、並びにバイオンテック社と上海復星医薬（集団）社（Shanghai Fosun Pharmaceutical (Group) Co., Ltd.）間で締結されている別の提携契約の対象となっている中国、香港、マカオ、台湾を除く）。当社がワクチンを市販している市場に関しては総額で「売上」及び「売上原価」を認識し、バイオンテック社がワクチンを市販しているドイツ及びトルコでのワクチン売上総利益のうち当社分は「業務提携による収益」に認識する予定である。

当社はバイオンテック社に対して普通株式で50百万ドルの追加出資を行った。これはバイオンテック社が発行した株式の引受であり、2020年7月に完了している。2022年12月31日現在、当社はバイオンテック社の2.7%の株式を保有している。

ビーム社との業務提携

2021年12月24日、当社はビーム社と、ビーム社の生体塩基編集プログラムを利用するための複数年共同研究契約を締結した。当該プログラムは、肝臓、筋肉及び中枢神経系の希少遺伝疾患の三つのターゲットについてmRNA及び脂質ナノ粒子を活用する。当該契約の条件では、ビーム社はビーム社の既存のプログラムに含まれていない三つの未公開のターゲットについて開発候補を選択することで全ての研究活動を行い、当社は各開発候補に対する独占的ライセンスを取得することを選ぶことができる。ビーム社はフェーズ1 / 2 終了時に、ビーム社がオプション行使料を支払うことで、当社及びビーム社が65%対35%の割合（当社 / ビーム社）で純利益並びに開発及び市販化費用を配分する提携に基づきライセンス供与される一つのプログラムに関する世界的共同開発及び共同市販化を選択できる権利を有する。当該契約を締結するにあたり、当社はビーム社に支払うアップフロント・ペイメントについて2021年度第4四半期に300百万ドルを「仕掛研究開発費」に計上し、当社が三つのターゲット全てに関するライセンスを選択するオプションを行使した場合、ビーム社はさらに最大10.5億ドルの開発、規制及び市販化マイルストーン・ペイメントを受け取る権利を得ることとなり、潜在的な合計取引対価は最大13.5億ドルとなる。また、ビーム社は各ライセンス供与プログラムについて世界売上高に対するロイヤリティを受け取る権利も有している。

アルピナス社との業務提携

2021年7月21日、当社はアルピナス社と、治験中の経口PROTAC®（PROteolysis TArgeting Chimera）エストロゲン受容体タンパク質分解産物であるARV-471の開発及び市販化に関する世界的提携を締結した。エストロゲン受容体は大半の乳がんにおいてよく知られている疾患ドライバーである。当該契約に関連して、当社はアルピナス社に650百万ドルのアップフロント・ペイメントを現金で支払い、アルピナス社の普通株式に対し350百万ドルの持分投資を行った。当社は2021年度第3四半期にアップフロント・ペイメント及び持分投資に関して支払ったプレミアムについて706百万ドルを「仕掛研究開発費」に認識した。また、アルピナス社は最大400百万ドルの承認マイルストーン及び最大10億ドルの市販化マイルストーンを受け取る権利を有している。両社は世界的開発費、市販化費用及び収益を同等に配分する。2022年12月31日現在、当社はアルピナス社に対し6.5%の株式持分を保有している。

マイオバント社との業務提携

当社は2020年12月26日に、進行性前立腺がんを適応症とするOrgovyx™（レルゴリクス）及び米国及びカナダの婦人科疾患の治療薬となるMyfembree（レルゴリクス40mg、エストラジオール1.0mg、酢酸ノルエチンドロン0.5mg）の共同開発及び市販化に関する共同契約を締結した。また、当社は米国及びカナダ以外の地域（一部のアジア諸国を除く）で腫瘍治療薬としてレルゴリクスを市販化する独占的オプションを取得したが、当社は当該オプションの行使を辞退した。契約条件に基づき、マイオバント社と当社は米国でのOrgovyx並びに米国及びカナダでのMyfembreeに係る収益及び認められた費用を均等に配分しているが、マイオバント社は2021年度に最大100百万ドル及び2022年度は最大50百万ドルまで認められた費用を負担した。当社はこれらの市場の外部では権利を有さない。当社は提携収益として売上総利益のうち当社分を計上する。マイオバント社は引続き規制当局対応及び医薬品供給の責任を負い、Myfembreeの臨床開発を主導する。マイオバント社は最大43.5億ドルを受領する権利を有し、その構成は前受金650百万ドル（2020年12月に受領）、婦人科疾患治療薬のMyfembreeについてFDA承認に係る潜在的な規制マイルストーン200百万ドル（2022年12月31日現在全額がマイオバント社に支払済みであり、「識別可能無形資産-開発された技術権」に認識された）、前立腺がん及び女性の様々な適応症の治療薬としての段階的売上マイルストーン最大35億ドル（販売開始済み）となっている。当該取引に関連して、2020年度に当社は「識別可能無形資産-開発された技術権」に499百万ドル、「仕掛研究開発費」に151百万ドルを計上しており、これらは当該製品の承認済みの効能及び未承認の効能に対し支払われるアップフロント・ペイメントの部分的な相対的公正価値を示している。

基石薬業（CStone）社との業務提携

当社は中国におけるオンコロジー領域のニーズに対応するため、2020年9月29日に基石薬業（CStone）社との戦略的業務提携を締結した。当該業務提携契約は基石薬業（CStone）社への持分投資として前払金200百万ドル、中国本土で基石薬業（CStone）社のスゲマリマブ（CS1001、抗PD-L1抗体）の開発及び市販化に向けた両社の提携、中華圏市場にオンコロジー領域資産を追加導入するための両社間の枠組みも含まれている。2020年10月9日に当該取引が成立し、2022年12月31日現在、当社は基石薬業（CStone）社の9.7%の株式を保有している。

共同契約の財務情報概要

当社と共同パートナーの間での支払の構成と金額（収益（費用））は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
「売上高」-売上高 ^(a)	\$ 437	\$ 590	\$ 284
「売上高」-業務提携による収益 ^(b)	8,537	7,652	5,418
共同契約による売上高合計	\$ 8,974	\$ 8,241	\$ 5,703
「売上原価」 ^(c)	\$ (15,589)	\$ (16,169)	\$ (61)
「販売費、IT関連費及び一般管理費」 ^(d)	(196)	(175)	(194)
「研究開発費」 ^(e)	272	314	(14)
「仕掛研究開発費」 ^(f)	(339)	(1,056)	(179)
「その他の収益（費用）-純額」 ^(g)	664	820	567

(a) 当社製造製品の共同パートナーへの販売を示している。

(b) ほぼ全額は、共同販促契約に基づいて、パートナーから稼得した金額に関連している。2022年度の増加は、エリキュース、コミナティ及びバベンチオの業務提携による収益が含まれていることにより、2021年度の増加は、コミナティ、エリキュース及びイクスタンジの業務提携による収益が含まれていることによる。

(c) 主に当社が取引の主体である共同契約における純売上及び純利益の一部に関して共同パートナー支払われるべき金額及び当社のパートナーから購入した棚卸資産に係る売上原価に関連している。2022年度の減少及び2021年度の増加は主にコミナティに関連している。

(d) 発生した販売費、IT関連費及び一般管理費に係る当社のパートナーに対する純払戻額を示している。

(e) 発生した研究開発費に係る当社のパートナー（に対する）からの純払戻額を示している。

(f) 主にパートナーへのアップフロント・ペイメント及びパートナーの普通株式への当社の持分投資に対し支払われるプレミアムに関連している。

(g) 主に当社の共同パートナーからのロイヤリティに関連している。

上表に概要として記載された金額は、共同パートナー以外の第三者との取引も、共同契約の下で製品に関連して発生したその他の費用も含んでいない。

注記 3 事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

A. 集中型企業への転換プログラム

2019年にコンシューマー・ヘルスケア合併会社を設立し、2020年度第4四半期に旧アップジョン事業を分離させたことにより、ファイザー社は科学に基づく革新的な医薬品及びワクチンの分野において焦点を絞った世界的リーダー企業への転換を進めた。当社のコスト基盤及び支援モデルが事業構造に沿ったものとなるよう取組みを行った。一部の直接費は2019年に当該コンシューマー・ヘルスケア合併会社及び分社化に伴いアップジョン事業に移管されたが、移管されなかった間接費が存在する。このプログラムは主に以下のイニシアチブで構成されている。

- ・当社の事業のほか、R&D及びPGSプラットフォーム部門を適切に支援するために、当社の経営管理部門の再編に取り組んだ。特に、一部活動の配置の変更、エクセレンスサービス及びシェアードサービス・センターの使用拡張及び共同設置、デジタル技術の使用拡大などによるものであった。関連する対策及び特定コストには雇用の契約解除、退職給付制度への影響、撤退費用及び関連する実施費用が含まれていた。

- ・さらに、当社は市販化市場開拓モデルを当社が患者及び医師と関わる方法において転換を行った。2022年第3四半期には、特定の領域における当社の専門知識をより良く活用するためのさらなる事業転換のために、また、将来における新たな製品または適応症の可能性を期待し、当社はいくつかの組織変更も行った（注記1A参照）。特に、一部の対策の集中化及びデジタル技術の使用強化などによるものである。この取組みの費用には雇用の契約解除及び関連する実施費用が含まれていた。

- ・また、当社は当該プログラムに基づき製造ネットワークを最適化しており、製造業務に関連する費用削減イニシアチブに関して1回限りのコストが発生した。この取組みのコストには特に雇用の契約解除・実施費用、製品移転費用、施設撤退費用及び加速償却が含まれていた。

- ・2022年度第4四半期には、全面的な研究開発事業を最適化する取組みを開始した。この取組みでは、コスト及びサイクルタイムの削減に加え、当社の能力が差別化される領域における内部研究開発ポートフォリオのさらなる優先化を進める一方で、拡張を続ける生産的なバイオテクノロジー分野を活用するため外部イノベーションの活用を拡大する。特に、オートメーション及びデジタル機能の活用、臨床開発における新規のアプローチ及び機能、並びに特定の資産及び研究開発部門の外部化などによるものである。この取組みの500百万ドルのコストは主に2023年度中に、主に現金支出によるものとして発生すると予想している。この取組みのコストには主に雇用の契約解除及び関連する実施費用が含まれる予定である。

当該プログラムを開始した2019年度第4四半期から2022年12月31日にかけて、35億ドルの費用が発生しており、そのうち14億ドル（10億ドルは再編費用）がバイオフィーマーに関連している。現在までに予想総費用の約85%が発生しており、残りの費用は概ね2023年度中に発生する予定である。

B. 重要な活動

以下は当社の買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して発生した費用及び収益をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
再編費用（収益）：			
従業員解雇	\$ 776	\$ 680	\$ 474
資産の減損	52	53	66
撤退費用（収益）	54	8	(6)
再編費用（収益）計 ^(a)	882	741	535
取引費用 ^(b)	144	20	10
統合費用及びその他 ^(c)	348	41	34
再編費用及び買収関連費用	1,375	802	579
その他の（収益）費用 - 純額に計上される純期間給付費用（収益）	(9)	(63)	3
追加の償却費 - 資産再編（連結損益計算書上） ^(d) ：			
売上原価	34	63	21
販売費、IT関連費及び一般管理費	2	23	-
研究開発費	-	-	(3)
追加の償却費 - 資産再編合計	36	87	17
実施費用（連結損益計算書上） ^(e) ：			
売上原価	54	45	40
販売費、IT関連費及び一般管理費	560	426	197
研究開発費	2	1	1
実施費用合計	616	472	238
買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用合計	\$ 2,018	\$ 1,298	\$ 838

(a) 主にコスト削減イニシアチブを表している。パイオファーマに関連する再編費用（収益）：（2022年度354百万ドルの費用、2021年度610百万ドルの費用及び2020年度71百万ドルの費用）。

(b) 銀行、法務、会計及びその他の類似サービスに係る外部費用を表している。

(c) 取得した事業を統合するのに直接要した外部の追加的な費用を表しており、主にコンサルティングやシステム及びプロセスの統合に関する費用、及び一部の適格費用などである。2022年度の費用は、ほとんどが当社によるアリーナ社及びGBT社買収に関連する。買収費用には、取引完了後報酬費用として認識された以前未確定であった長期インセンティブ報酬の公正価値に対する、2022年第1四半期にアリーナ社の従業員に支払われた138百万ドル及び2022年第4四半期にGBT社の従業員に支払われた136百万ドルを含む。注記2Aを参照のこと。2021年度の費用は主にトリリウム社買収に関連する。2020年度の費用は主にアレイ社買収に関連する。

(d) 事業再編に伴う資産の見積耐用年数の変更による影響を表している。

(e) 買収に関連しないコスト削減/生産性向上イニシアチブの実行に直接関連した外部の追加的な費用を表す。

以下は再編費用の構成及び引当金残高の変動をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)			
	従業員解雇費用	減損損失	撤退費用	引当金残高
2021年1月1日における残高	782	-	15	798
引当額	680	53	8	741
使用及びその他 ^(a)	(449)	(53)	34	(468)
2021年12月31日における残高 ^(b)	\$ 1,014	\$ -	\$ 57	\$ 1,071
引当額	776	52	54	882
使用及びその他 ^(a)	(594)	(52)	(103)	(750)
2022年12月31日における残高 ^(c)	\$ 1,196	\$ -	\$ 8	\$ 1,204

(a) 為替換算調整勘定を含む。

(b) 「その他の流動負債」(816百万ドル)及び「その他の非流動負債」(255百万ドル)に含まれている。

(c) 「その他の流動負債」(991百万ドル)及び「その他の非流動負債」(213百万ドル)に含まれている。

注記4 その他の（収益）費用 - 純額

「その他の（収益）費用 - 純額」の構成は、以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
受取利息	\$ (251)	\$ (36)	\$ (73)
支払利息 ^(a)	1,238	1,291	1,449
支払利息（純額）	987	1,255	1,376
ロイヤルティ関連収益	(845)	(857)	(770)
資産の処分損（益）（純額）	-	(99)	237
持分投資に係る期中に認識された損失（収益） - 純額 ^(b)	1,273	(1,344)	(540)
共同契約、ライセンス供与契約、化合物／製品の権利売却による収益 ^(c)	(188)	(396)	(326)
勤務費用を除く純期間給付費用（収益）	(849)	(2,547)	311
特定の法的事項（純額） ^(d)	230	182	28
特定の資産に対する減損損失 ^(e)	421	86	1,691
ヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合併会社 持分法適用（収益）損失 ^(f)	(436)	(471)	(298)
その他（純額） ^(g)	(378)	(687)	(497)
その他の（収益）費用 - 純額	\$ 217	\$ (4,878)	\$ 1,213

(a) 資産計上された支払利息の総額は、2022年度は124百万ドル、2021年度は108百万ドル、2020年度は96百万ドルであった。

(b) 2022年度の持分投資に係る損失は、主にバイオンテック社、アロジーン・セラピューティクス社及びアルピナス社への投資に関連する未実現損失986百万ドルを含む。2021年度の持分投資に係る収益は、主にバイオンテック社及びセレヴェル・セラピューティクス社への投資に関連する未実現利益16億ドルを含む。2020年度の持分投資に係る収益は、主にバイオンテック社及びスプリングワークス・セラピューティクス社への投資に関連する未実現利益405百万ドルを含む。

(c) 2022年度は主に複数のライセンスからのライセンス供与収入94百万ドルを含む。2021年度は主にコミナティに関連したバイオンテック社からの業務提携による純収益188百万ドル及び複数のライセンスからのマイルストーン収入97百万ドルを含む。2020年度は主に(i)複数のライセンスからのマイルストーン収入178百万ドル及び(ii)パイオジェン社に当社の中枢神経系透過性低分子カゼインキナーゼ1 (CK1) 阻害薬に係る資産を売却したことによる75百万ドルの前受金を含む。

(d) 2022年度は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任及びその他の費用を含む。2021年度は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任費用と、これよりも少ないが買収前のコミットメントに関連する法的義務を含む。

(e) 2022年度は主に無形資産の減損損失を含み、主な内訳は以下のとおりである。(i) アレイ社買収で取得したラミンA/Cタンパク質をコードする遺伝子の変異による症候性拡張型心筋症の承認されていない適応症に係る仕掛研究開発資産200百万ドルについて、フェーズ3臨床試験が予定された中間解析で無効中止となったために計上した減損損失（バイオフィーマ・セグメント）。(ii) ホスピーラ社買収で取得した開発された技術権に関連し、主に競争激化を踏まえた最新の市場予測を反映した結果認識された171百万ドルの減損損失（バイオフィーマ・セグメント）。(iii) PC1に関連してホスピーラ社買収で取得した耐用年数が有限のライセンス契約について市場動向の変化を踏まえた最新の受託製造予測を反映した結果認識した50百万ドルの減損損失。2020年度はバイオフィーマ・セグメントに関連し、主に競争激化を踏まえた最新の市場予測を反映した結果認識した無形資産の減損損失を含み、主な内訳は以下のとおりである。(i) 仕掛研究開発資産に関連する900百万ドル。アレイ社買収で取得した特定のがん治療薬の未承認適応症に係る資産である。(ii) ユークリサに関連する528百万ドル。アナコール・ファーマシューティカルズ社買収で取得した耐用年数が有限の開発された技術権である。(iii) 耐用年数が有限の開発された技術権に関連する263百万ドル。ホスピーラ社買収で取得した特定のジェネリック無菌注射剤に係る権利である。

(f) 注記2Cを参照。

(g) 2022年度の「その他（純額）」は特に、(i) ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入314百万ドル、(ii) TSAに関連した費用控除後の収益142百万ドル、及び(iii) 条件付対価の公正価値の変動を反映した費用77百万ドルを含む。2021年度の「その他（純額）」は特に、(i) TSAに関連した費用控除後の収益288百万ドル、(ii) ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入166百万ドル、及び(iii) 条件付対価の公正価値の変動を反映した費用142百万ドルを含む。2020年度の「その他（純額）」は特に、(i) ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入278百万ドル、(ii) TSAに関連した費用控除後の収益114百万ドル、及び(iii) 条件付対価の公正価値の変動を反映した費用105百万ドルを含む。

「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている資産の減損損失は、公正価値の見積りに基づいている。

2022年度に減損処理された無形資産に関する追加情報（「その他の（収益）費用 - 純額」に計上された減損損失）は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	公正価値 ^(a)				2022年12月31 日をもって終 了した事業年 度
	金額	レベル1	レベル2	レベル3	減損損失
無形資産—仕掛研究開発資産 ^(b)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 200
無形資産—開発された技術権 ^(b)	60	-	-	60	171
無形資産—ライセンス契約及びその他 ^(b)	30	-	-	30	50
合計	\$ 90	\$ -	\$ -	\$ 90	\$ 421

(a) 当該資産は継続的に公正価値で測定されないため、公正価値は減損処理日現在の金額を表示している。注記1Eも参照。

(b) 2022年度に公正価値まで減額された無形資産を反映している。公正価値はインカム・アプローチ、具体的には多期間超過収益法（別名：割引キャッシュ・フロー法）を用いて算定されている。資産の全ての予想キャッシュ・フロー（純額）に対して資産ごとの割引率を適用し、正味現在価値の金額を算出した。この方法特有の重要な見積り及び仮定としては、予想キャッシュ・フロー（純額）の発生時期及び金額（予測される競合他社、法律及び（または）規制の製品に対する影響を含む）、予想キャッシュ・フロー特有の様々なリスクを反映した割引率、予想キャッシュ・フローの地理的多様性を勘案した税率が挙げられる。

注記5 税金

A. 継続事業利益に係る税金

「税引前継続事業利益」の構成には以下が含まれる。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
米国	\$ 5,032	\$ 6,064	\$ (2,887)
海外	29,697	18,247	9,924
税引前継続事業利益合計 ^{(a), (b)}	\$ 34,729	\$ 24,311	\$ 7,036

- (a) 2022年度と2021年度の比較 - 国内収益の減少は、主に2021年度は持分証券に係る純利益を計上していたのに対して2022年度は持分証券に係る純損失を計上していること、純期間給付収益の減少、並びに再編費用及び特定の買収関連費用の増加に関連しており、これらはパキロビッドの収益及び取得した仕掛研究開発費の減少により一部相殺されている。海外収益の増加は、主にパキロビッド及びコミナティの収益に関連するものであり、純期間給付収益の減少により一部相殺されている。
- (b) 2021年度と2020年度の比較 - 2020年度の国内損失に対する2021年度の国内収益は、主にコミナティの収益、一部の資産の減損損失の減少、2020年度の純期間給付費用に対する2021年度の純期間給付収益、及び持分投資による純利益の増加に関連しており、研究開発費の増加により一部相殺されている。海外収益の増加は、主にコミナティの収益、2020年度の純期間給付費用に対する2021年度の純期間給付収益及び資産の減損損失の減少によるものである。

税務管轄別の「法人税等」の構成には以下が含まれる。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
米国			
法人税等：			
連邦税	\$ 2,744	\$ 3,342	\$ 372
州税及び地方税	(20)	34	56
繰延税金：			
連邦税	(3,271)	(3,850)	(1,164)
州税及び地方税	(310)	(491)	(131)
米国法人税等合計	(857)	(964)	(867)
海外			
法人税等	4,368	2,769	1,517
繰延税金	(183)	48	(279)
海外法人税等合計	4,185	2,816	1,237
法人税等合計	\$ 3,328	\$ 1,852	\$ 370

実効税率に影響を及ぼしている「法人税等」の前年比変動は以下のとおりである。

2022年と2021年の比較

2022年度に実効税率が上昇した主な要因は以下のとおりである。

- 当社が合理的であると考ええる見積り及び仮定に基づき、GSKとのコンシューマー・ヘルスケア合併会社への投資に関連して2021年度に実施された特定のイニシアチブが2022年度には実施されなかった。
- 一部は以下により相殺された。
- 複数の税務管轄区域における複数課税年度にわたる国際税務に関する問題の解決（米国内国歳入庁（以下、「IRS」という。）による5課税年度を対象とした税務調査の終了を含む）に関連し、2022年度に税務ベネフィットが発生した。

2021年と2020年の比較

2021年度に実効税率が上昇した主な要因は以下のとおりである。

- ・ 主にコミナティに関連して税務管轄地の所得構成比に変化が生じた。
- ・ 無形資産の減損損失に関連する税務ベネフィットが減少した。

一部は以下により相殺された。

- ・ 当社が合理的であると考ええる見積り及び仮定に基づき、GSKとのコンシューマー・ヘルスケア合併会社への投資に関連して2021年度第3四半期に特定のイニシアチブが実施された。

全ての期間において、企業買収の過程で引き継いだまたは発生した、連邦、州及び外国税の負債は「法人税等」に含まれていない（注記2A参照）。

当社は2018年度の米国連邦連結所得税申告書の申告において、1986年以降留保された海外所得の本国送金税に係る負債として当初見積られた150億ドルについて、2026年までの8年間に渡り支払いを行うことを選択した。本負債の4回目の支払は2022年4月18日の支払期日までに行われた。本負債の5回目の支払いの支払期日は2023年4月18日であり、2022年12月31日時点でその支払額は流動区分の「未払法人税等」に計上されている。残りの負債は非流動区分の「その他の未払税金」に計上されている。当社の債務は、当社の不確実な税務ポジション及び（または）外国税及びその他繰越控除などの利用可能性により変動する可能性がある。

B. 税率の調整

米国の連邦法人所得税率と当社の「継続事業利益」に係る実効税率との調整は以下のとおりである。

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
米国外事業体への課税 ^{(a), (b)}	(5.0)	(4.3)	(9.9)
税額の確定及び税務ポジションの解決 ^(c)	(3.0)	(0.4)	(2.7)
外国稼得無形資産所得控除 ^(d)	(1.9)	(0.6)	-
コンシューマー・ヘルスケア合併会社に関する特定のイニシアチブ ^(c)	-	(6.0)	-
米国研究開発費の税額控除	(0.6)	(0.5)	(1.4)
利息 ^(e)	0.2	0.4	1.1
その他（純額） ^(f)	(1.1)	(2.0)	(2.8)
継続事業利益に係る実効税率	9.6%	7.6%	5.3%

(a) 米国外事業体への課税について、当該税率の影響は当社が米国外で事業を行っている各国ごとの税率及び相対所得、国際事業に対する米国税金費用、「税額の確定及び税務ポジションの解決」に含まれていない不確実な税務ポジションの変動、評価性引当金の変動を反映している。特に（ ）所得の税務管轄は、当社の実効税率の重要な構成要素であり、当該構成要素の税率の影響は海外所得の管轄及び当社の全社的な所得と比較した当管轄の所得水準に影響される。（ii）当社の海外事業における米国税金の影響は、当社の実効税率の重要な構成要素であり、通常所得の税務管轄から生じる毎年の実効税率の減少を一部相殺している。（iii）一部の税制優遇による影響。及び（iv）「税額の確定及び税務ポジションの解決」に含まれていない不確実な税務ポジションの変動の影響は、毎年の当社の実効税率の構成要素であり、当社の実効税率の増加または減少につながる可能性がある。所得の税務管轄別構成は、当社の海外事業に対する米国税金費用や所得の発生場所に影響されるが、通常の事業における営業結果の変動及びその他収益及び費用（事業再編費用、資産の減損及び戦略的な事業の意思決定に伴う収益及び費用等）の地域及び発生場所の結果に応じて変動する可能性がある。税務管轄の場所に基づく税引前利益及び「法人税等」の構成要素及び税額の確定及び「法人税等」に影響を及ぼすその他の項目に関する情報については、注記5Aを合わせて参照。

(b) 全ての事業年度について、当社の実効税率は所得の税務管轄によって引き下げられており、所得の税務管轄に由来する実効税率の減少は、主に当社のシンガポール及びこれより重要性はないがプエルトリコの子会社における一部の税務管轄における低い税率及び製造、その他の優遇措置による。当社は2053年度中に期限が到来するプエルトリコ政府からの恩典による税制優遇措置を受けており、この恩典により、当社は法人税、固定資産税及び地方税が一部免除されている。シンガポールにおいては、当社は製造活動及びその他の活動からの収益に対して2048年度まで有効な低減的税率の恩恵を受けている。

(c) 注記5Aを参照。

- (d) 2022年度の外国稼得無形資産所得控除からのベネフィットが大きいのは、主に2021年12月31日より後に開始する税務年度において研究開発コストを資産計上するというTCJAの要求事項によるものである。
- (e) 調整項目である「税額の確定及び税務ポジションの解決」には含まれていない当社の不確実な税務ポジションに係る利息の変動を含む。
- (f) 「その他（純額）」は、主に通常の事業活動による。

C. 繰延税金

繰延税金資産及び負債（税務管轄毎の相殺前）の構成は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	2022年*		2021年*	
	繰延税金		繰延税金	
	資産	（負債）	資産	（負債）
前払/繰延項目	\$ 1,768	\$ (533)	\$ 1,889	\$ (456)
未払/繰延ロイヤルティ	2,127	-	777	-
棚卸資産	672	(262)	408	(56)
無形資産 ^(a)	1,445	(6,288)	1,542	(4,577)
有形固定資産	112	(1,845)	117	(1,647)
従業員給付 ^(b)	1,314	(276)	1,594	(178)
再編費用及びその他の費用	302	-	303	-
法的及び製品保証引当金	385	-	373	-
研究開発費 ^(c)	4,137	-	1,656	-
繰越欠損金 / 繰越税額控除 ^(d) , ^(e)	2,224	-	1,431	-
未分配利益剰余金	-	(51)	-	(45)
州税、地方税の調整	151	-	197	-
投資 ^(f)	91	(208)	70	(689)
その他	78	(56)	89	(68)
小計	14,806	(9,519)	10,446	(7,714)
評価性引当金	(1,541)	-	(1,462)	-
繰延税金合計	\$ 13,265	\$ (9,519)	\$ 8,983	\$ (7,714)
繰延税金資産 / （負債）（純額） ^(g)	\$ 3,746		\$ 1,269	

* 米国外軽課税無形資産所得に関連する繰延税金資産及び負債が関連する項目に含まれている。詳細は注記1Qを参照。

- (a) 2022年度の繰延税金負債（純額）の増加は、主にGBT社、アリーナ社及びバイオヘイブン社に関連する無形資産の取得によるものであり、無形資産の償却及び特定の減損損失によって一部相殺されている。
- (b) 2022年度の繰延税金資産（純額）の減少は、主に年金及び退職後給付債務の変動と、当期の制度資産のパフォーマンスによるものである。注記11を参照。
- (c) 2022年度の繰延税金資産の増加は、2021年12月31日より後に開始する税務年度において研究開発コストを資産計上するというTCJAの要求事項に関連している。
- (d) 2022年度の繰延税金資産の増加は、主にアリーナ社、GBT社及びバイオヘイブン社に関連する繰越欠損金及び繰越税額控除の取得によるものである。注記2Aを参照。
- (e) 2022年度及び2021年度の金額は、適用される管轄の税法の下で、税務ポジションの否認から生じるあらゆる追加的な法人所得税を解消するために、利用可能な繰越欠損金、類似の税務欠損金及び（または）繰越税額控除を有している場合における12億ドル及び30億ドルの未認識の税務ベネフィットがそれぞれ控除されている。
- (f) 2022年度の繰延税金負債（純額）の減少は、主にヘイリオン / コンシューマー・ヘルスケア合併会社に対する持分法投資に関連した為替換算の影響によるものである。注記2Cを参照。
- (g) 2022年度において、「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」（48億ドル）及び「長期繰延税金負債」（10億ドル）が計上されている。2021年度において、「繰延税金資産及びその他の税金資産」（16億ドル）及び「繰延税金負債」（3億ドル）が計上されている。

当社は期限が未確定、または2023年度から2042年度の間の複数の時点で期限が終了する連邦及び（または）州、並びに海外の未払税金を減額できる主に純損失、純譲渡損に関する繰越欠損金、一般事業税額控除、外国税額控除及び寄附金控除を有している。当社の米国における特定の繰越欠損金及び一般事業税額控除は、米国内国歳入法382項の制限を受けている。

2022年12月31日現在、約600億ドルの海外子会社の未分配利益剰余金に対して米国の法人税が未払となっている。これらの利益は永久的に海外に再投資されることを目的としているため、2022年12月31日現在において仮に未認識繰延税金負債と判断することは合理的ではない。永久再投資収益額は、見積り及び仮定に基づいており、経営者による評価を受ける。また、特に営業キャッシュ・フローに基づく通常業務の変更、現地法に準じた財務諸表の完成、税務申告及び監査の終了の影響を受ける。したがって、当社は定期的に、かかる事象に関する収益及び利益分析の見直しを実施している。

D. 税金に係る偶発事象

法人税の偶発事象に関する会計方針についての記述は注記1Q参照。

不確実な税務ポジション

税法は複雑であり、様々な解釈が存在することから、当社の税務ポジションの一部が税務調査において維持されるか否かについては不確実性が存在する。2022年及び2021年12月31日現在において、当社は関連する利息を除き、それぞれ29億ドル及び45億ドルの未認識の税務ベネフィットを有している。

- ・ 不確実な税務ポジションに関連する税金資産は、主としてある税務管轄における法人税等の支払いに起因して生じ得る別の税務管轄における潜在的な税務ベネフィットの見積りを表している。これらの潜在的なベネフィットは、通常、二重課税を最小限にするための租税条約によって要求される一般に税務当局間の調整と呼ばれる協調行動及び不確実な税務ポジションの解決によって生じ得る外国税額控除に起因する。当社が「50%を超える可能性」があると考えている税金資産の回収可能性は、ある税務管轄における税金の実際の支払いに依存することもある。2022年12月31日現在、当社は15億ドルの不確実な税務ポジションに関連する資産を計上している。これらの残高は「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」（15億ドル）及び「その他の未払税金」（45百万ドル）に含まれている。2021年12月31日現在、当社は15億ドルの不確実な税務ポジションに関連する資産を計上している。これらの残高は「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」（14億ドル）及び「その他の未払税金」（105百万ドル）に含まれている。
- ・ これらの未認識の税務ベネフィットの大部分が認識された場合、当社の実効税率に影響を及ぼす。

未認識の税務ベネフィットの総額に係る期首及び期末の調整項目は、以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
期首残高	\$ (6,068)	\$ (5,595)	\$ (5,381)
買収	(52)	-	37
売却 ^(a)	-	-	265
前期に生じた税務ポジションに基づく増加 ^(b)	(67)	(111)	(232)
前期に生じた税務ポジションに基づく減少 ^{(b), (c)}	1,339	103	64
前期に生じた決定に基づく減少 ^{(c), (d)}	842	24	15
当期に生じた税務ポジションに基づく増加 ^(b)	(701)	(550)	(411)
為替換算に係る影響	90	22	(72)
その他（純額） ^{(b), (e)}	122	40	120
期末残高 ^(f)	\$ (4,494)	\$ (6,068)	\$ (5,595)

(a) 2020年度はアップジョンの分離に関連している。注記2Bを参照。

(b) 主に「法人税等」に含まれる。

(c) 当該減少は特定の問題について米国及び諸外国の税務当局と有効に解決を図ったことによるものである。注記5A参照。

(d) 主に現金支払い及び減税に関連している。

(e) 主に該当する時効の成立による減少に関連している。

(f) 2022年度において、「未払法人税等」(40百万ドル)、「その他の流動資産」(3百万ドル)、「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」(12億ドル)、「長期繰延税金負債」(5百万ドル)及び「その他の未払税金」(32億ドル)に含まれている。2021年度において、「未払法人税等」(19百万ドル)、「その他の流動資産」(42百万ドル)、「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」(30億ドル)、「長期繰延税金負債」(5百万ドル)及び「その他の未払税金」(30億ドル)に含まれている。

- ・ 未認識の税務ベネフィットに関連する利息はそれぞれの税務管轄の法律に従い計上されており、また、主に「法人税等」に計上されている。2022年度において、17百万ドルの正味利息費用の減少を計上した。2021年度及び2020年度において、それぞれ108百万ドル及び89百万ドルの正味利息費用の増加を計上した。未払利息の総額は2022年12月31日現在で552百万ドル(現金支出による31百万ドルの減少を反映している)、2021年12月31日現在で601百万ドル(現金支出による1百万ドルの減少を反映している)である。2022年度及び2021年度において、これらの金額はほぼ全て「その他の未払税金」に含まれている。なお、未払加算金に重要性はない。注記5A参照。

税務調査の状況及び不確実な税務ポジションに対する未払税金の潜在的影響

米国は当社の主要な税務管轄の一つであり、定期的にIRSの税務調査を受けている。2022年第3四半期に、当社はIRS独立不服審査部において係争中であった問題の解決に至った。それにより、当社の2011年から2015年の税務年度の納税申告に関連する問題は全て解決された。2016年から2018年の税務年度については、当社は税務調査を受けている。2019年から2022年の税務年度についてはいまだ税務調査が行われていない。その他全ての税務年度については終了している。米国における現在調査中の税務年度に加え、カナダ(2017年度から2022年度)、欧州(2012年度から2022年度、主にアイルランド、イギリス、フランス、イタリア、スペイン及びドイツ)、アジア太平洋(2012年度から2022年度、主に中国、日本及びシンガポール)、ラテンアメリカ(1998年度から2022年度、主にブラジル)等、一部の主要な国際税務管轄においても現在調査中の税務年度が存在し、特定の関連する調査、不服申立及び審査が行われている。

税務当局との合意または時効の成立は、不確実な税務ポジションの重要な減少をもたらす可能性がある。当社は次の12か月間において、税務当局との合意または時効の成立により、未認識の税務ベネフィットが利息を除き100百万ドル程度減少する可能性があるとは見積っている。当社の評価は経営者により合理的と考えられる見積りと仮定に基づいているが、見積った未認識または潜在的な税務ベネフィットは実際の結果と一致しない可能性があり、当該見積りの差異は、税務当局との合意の成立時または時効の成立時に当社の財務諸表へ重大な影響をもたらす可能性がある。そのため、当社は不確実性が解決される都度、これらの差異を個別に取扱っている。税務当局の税務調査結果によっては、当社に対する行政手続または法的手続が発生する可能性があるため、不確実な税務ポジションが変動する時期及び金額を見積ることは困難であり、かつ、そのような変動は重要なものになり得る。

E. その他の包括利益（損失）に影響を与える税金費用／（収益）

「その他の包括利益（損失）」に含まれる税金費用／（収益）の構成要素には以下が含まれる。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
為替換算調整勘定（純額） ^(a)	\$ (126)	\$ 43	\$ (119)
デリバティブに係る未実現利益（損失）（純額）	183	84	(88)
当期純利益に含まれた（利益）損失に係る組替調整額	(270)	29	(25)
	(87)	114	(113)
売却可能有価証券に係る未実現利益（損失）（純額）	(164)	(44)	45
当期純利益に含まれた（利益）損失に係る組替調整額	226	(4)	(24)
	62	(48)	22
年金制度：過去勤務（費用）収益及びその他（純額）	(5)	27	12
償却による過去勤務費用及びその他の組替調整額（純額）	(29)	(47)	(31)
縮小に係る過去勤務費用及びその他の組替調整額（純額）	(3)	(18)	1
	(37)	(38)	(17)
その他の包括利益（損失）に含まれる税金費用／（収益）	\$ (187)	\$ 71	\$ (227)

(a) 永久的に保有されると予測される海外の子会社投資に係る為替換算調整勘定については、税金は考慮されていない。

注記6 その他の包括損失累計額（非支配持分を除く）

以下は「その他の包括損失累計額」（税引後）の変動の構成をまとめたものである。

（単位：百万ドル）

	未実現利益（損失）			年金制度	その他の 包括利益 （損失） 累計額
	為替換算 調整勘定 ^(a)	デリバティブ	売却可能 有価証券	過去勤務 （費用）収益 及びその他	
2020年1月1日現在残高	\$ (5,936)	\$ 20	\$ (35)	\$ 584	\$ (5,367)
その他の包括利益（損失）	883	(448)	151	(106)	480
アップジョン事業の分離 ^(b)	(397)	-	-	(26)	(423)
2020年12月31日現在残高	(5,450)	(428)	116	452	(5,310)
その他の包括利益（損失）	(722)	547	(336)	(75)	(587)
2021年12月31日現在残高	(6,172)	119	(220)	377	(5,897)
その他の包括利益（損失）	(2,188)	(531)	440	(129)	(2,407)
2022年12月31日現在残高	\$ (8,360)	\$ (412)	220	\$ 248	\$ (8,304)

(a) 金額は非支配持分に帰属する為替換算調整勘定を含まない。為替換算調整勘定には、2022年度及び2021年度におけるヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合併事業への当社の持分法投資に関連した純損失（注記2Cを参照）、2020年度におけるヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合併事業への当社の持分法投資に関連した純利益（注記2Cを参照）、並びに純投資ヘッジプログラムの影響が含まれている。

(b) 詳細については、注記2Bを参照。

注記 7 金融商品

A. 公正価値評価

公正価値ヒエラルキーレベルごとにマーケット・アプローチによる公正価値で継続的に評価される金融資産及び金融負債：

(単位：百万ドル)						
	2022年12月31日			2021年12月31日		
	合計	レベル 1	レベル 2	合計	レベル 1	レベル 2
金融資産：						
短期投資						
公正価値を容易に算定できる持分証券：						
マネーマーケットファンド	\$ 1,588	\$ -	\$ 1,588	\$ 5,365	\$ -	\$ 5,365
売却可能負債証券：						
政府発行債（米国以外）	15,915	-	15,915	17,318	-	17,318
政府発行債（米国）	1,313	-	1,313	4,050	-	4,050
社債及びその他	1,514	-	1,514	647	-	647
	18,743	-	18,743	22,014	-	22,014
短期投資合計	20,331	-	20,331	27,379	-	27,379
その他の流動資産						
デリバティブ資産：						
金利契約	-	-	-	4	-	4
為替予約	714	-	714	704	-	704
その他の流動資産合計	714	-	714	709	-	709
長期投資						
公正価値を容易に算定できる持分証券 ^(a)	2,836	2,823	13	3,876	3,849	27
売却可能負債証券：						
政府発行債（米国以外）	280	-	280	465	-	465
政府発行債（米国）	-	-	-	6	-	6
社債及びその他	72	-	72	50	-	50
	352	-	352	521	-	521
長期投資合計	3,188	2,823	365	4,397	3,849	548
その他の非流動資産						
デリバティブ資産：						
金利契約	-	-	-	16	-	16
為替予約	364	-	364	242	-	242
デリバティブ資産合計	364	-	364	259	-	259
保険契約 ^(b)	665	-	665	808	-	808
その他の非流動資産合計	1,028	-	1,028	1,067	-	1,067
資産合計	\$ 25,261	\$ 2,823	\$ 22,439	\$ 33,552	\$ 3,849	\$ 29,703

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	合計	レベル 1	レベル 2	合計	レベル 1	レベル 2
金融負債：						
その他の流動負債						
デリバティブ負債：						
金利契約	\$ 10	\$ -	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -
為替予約	694	-	694	476	-	476
その他の流動負債合計	704	-	704	476	-	476
その他の非流動負債						
デリバティブ負債：						
金利契約	321	-	321	-	-	-
為替予約	864	-	864	405	-	405
その他の非流動負債合計	1,185	-	1,185	405	-	405
負債合計	\$ 1,889	\$ -	\$ 1,889	\$ 881	\$ -	\$ 881

(a) 2022年12月31日における長期持分証券143百万ドル及び2021年12月31日における長期持分証券194百万ドルは米国非適格従業員給付制度のための制限付信託により保有されているものである。

(b) 複数の米国非適格従業員給付制度のための制限付信託において保持されている生命保険契約が含まれている。これらの契約の基礎となる運用資産は市場性のある有価証券であり、公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の（収益）費用 - 純額」で認識される（注記4を参照）。

継続的に公正価値で評価されていない金融資産及び金融負債

1年以内返済分を除く長期債務の帳簿価額は、2022年12月31日現在330億ドルであり、2021年12月31日現在360億ドルであった。マーケット・アプローチ及びレベル2のインプットを使用した当該債務の見積公正価値は、2022年12月31日現在300億ドルであり、2021年12月31日現在420億ドルであった。

満期保有目的負債証券、非上場持分証券、長期債権、及び継続的に公正価値で評価されていない短期借入債務については、2022年12月31日時点及び2021年12月31日時点において見積公正価値と帳簿価額との間に重要な差異は生じていない。当社の満期保有目的負債証券及び短期借入債務の公正価値測定は、レベル2のインプットに基づいている。当社の長期債権及び非上場持分証券の公正価値測定はレベル3のインプットに基づいている。

B. 投資

短期及び長期投資並びに持分法投資の合計

以下は当社の投資の分類をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
短期投資		
公正価値を容易に算定できる持分証券 ^(a)	\$ 1,588	\$ 5,365
売却可能負債証券	18,743	22,014
満期保有目的負債証券	1,985	1,746
短期投資合計	\$ 22,316	\$ 29,125
長期投資		
公正価値を容易に算定できる持分証券 ^(b)	\$ 2,836	\$ 3,876
売却可能負債証券	352	521
満期保有目的負債証券	48	34
原価で計上している非上場持分証券 ^(b)	800	623
長期投資合計	\$ 4,036	\$ 5,054
持分法投資	11,033	16,472
長期投資及び持分法投資合計	\$ 15,069	\$ 21,526
満期保有目的現金同等物	\$ 679	\$ 268

(a) 主に米国債及び政府発行債に投資されるマネーマーケットファンドが含まれている。

(b) ライフサイエンス事業への投資を示している。

負債証券

2022年12月31日時点において、当社の負債性投資のポートフォリオは、多様な政府、企業及び金融機関が発行した投資適格の負債証券で構成されている。契約上の償還期限または推定償還期限は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日							2021年12月31日			
	未実現総額			償還期限(年)				未実現総額			
	償却原価	利益	損失	公正価値	1年以内	1年超 5年以内	5年超	償却原価	利益	損失	公正価値
売却可能負債証券											
政府発行債 (米国以外)	\$15,946	\$297	\$(48)	\$16,195	\$15,915	\$280	\$ -	\$18,032	\$13	\$(263)	\$17,783
政府発行債 (米国)	1,313	-	-	1,313	1,313	-	-	4,056	-	(1)	4,055
社債及びその他	1,584	7	(4)	1,586	1,514	72	-	698	-	(1)	697
満期保有負債証券											
定期預金及びその他	1,171	-	-	1,171	1,127	20	24	947	-	-	947
政府発行債 (米国以外)	1,542	-	-	1,542	1,538	3	1	1,102	-	-	1,102
負債証券合計	\$21,556	\$304	\$(53)	\$21,807	\$21,407	\$375	\$25	\$24,835	\$14	\$(265)	\$24,584

これらのポートフォリオに関して、予想されるいかなる信用損失も財務諸表に重要な影響はない。

持分証券

報告日時点で保有する持分証券（持分法投資を除く）に係る未実現（利益）損失は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
持分証券に係る当期中に認識された（利益）損失（純額） ^(a)	\$ 1,273	\$ (1,344)	\$ (540)
当期中に売却した持分証券に係る当期中に認識した（利益）損失（純額）（控除）	(126)	(80)	(24)
報告日時点で保有する持分証券に係る当期中の未実現（利益）損失（純額） ^(b)	\$ 1,400	\$ (1,264)	\$ (515)

(a) 「その他の（収益）費用 - 純額」に計上されている。注記 4 を参照。

(b) 未実現（利益）損失（純額）には公正価値が容易に算定できない持分証券に係る観察可能な価格の変動が含まれる。2022年12月31日現在、累積減損損失及び下方修正額として193百万ドル並びに上方修正額として203百万ドルがあり、減損損失額、下方修正額及び上方修正額は2022年度、2021年度及び2020年度において重要な影響はない。

C. 短期借入債務

短期借入債務には以下のものが含まれている。

（単位：百万ドル）

	12月31日現在	
	2022年	2021年
1年以内返済予定長期債務（元本）	2,550	1,636
その他の短期借入債務（元本） ^(a)	385	605
短期借入債務の合計（元本）	2,935	2,241
公正価値調整額（純額）	10	-
「短期借入債務（1年以内返済予定長期債務を含む）」合計（発生時入金額で評価、調整額を含む）	\$ 2,945	\$ 2,241

(a) 主に現金担保が含まれている。注記 7Fを参照。

2022年12月31日時点で、当社は米国回転信用供与枠の70億ドルを有するが、これは当社のコマーシャル・ペーパーによる借入れを支えることを含む、全社的な目的のために使用することができる。当該信用供与枠のうち、約7億ドルが2026年11月に、63億ドルが2027年11月に満期を迎える。当該米国回転信用供与枠に加えて、当社の貸手から321百万ドルの追加の信用供与枠が提供され、そのうち292百万ドルが1年以内に失効する。基本的に全ての信用供与枠が、2022年12月31日時点で未使用となっている。

D. 長期債務

当社の優先無担保長期社債*及び支払期日ごとの加重平均表面利率の概要は以下のとおりである。

(単位: 百万ドル)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
2023年満期(2021年は3.2%) ^(a)	\$ -	\$ 2,550
2024年満期(2022年及び2021年は3.9%)	2,250	2,250
2025年満期(2022年及び2021年は0.8%)	750	750
2026年満期(2022年及び2021年は2.9%)	3,000	3,000
2027年満期(2022年及び2021年は2.1%)	1,000	1,051
2028年満期(2022年及び2021年は4.8%)	1,660	1,660
2029-2033年満期(2022年及び2021年は2.6%)	5,000	5,000
2034-2038年満期(2022年及び2021年は5.5%)	5,517	5,585
2039-2043年満期(2022年は4.8%及び2021年は4.7%)	7,153	7,352
2044-2048年満期(2022年及び2021年は4.2%)	3,250	3,250
2049-2053年満期(2022年及び2021年は3.4%)	2,500	2,500
長期負債元本合計	32,080	34,948
ヘッジ会計及びパーチェス法による会計処理に関連した公正価値の調整額(純額)	959	1,438
未償却のディスカウント、プレミアム及び債務発行費用(純額)	(175)	(195)
その他の長期負債	20	4
長期債務合計(発生時入金額で評価、調整額を含む)	\$ 32,884	\$ 36,195
1年以内返済長期負債(発生時入金額で評価、調整額を含む)(2022年度は3.7%、2021年度は1.0%を超えないもの)	\$ 2,560	\$ 1,636

* 長期負債は、未払利息を加算した償還価格の変動に応じて、適時に償還されている。

(a) 1年以内返済長期負債へ組替えられている。

発行

2021年8月に当社は元本10億ドル、実効金利1.79%、償還期限2031年の優先無担保社債を公募発行した。2020年5月に、当社は元本総額40億ドル、加重平均実効金利2.11%の優先無担保社債を公募発行し、2020年3月に元本総額12.5億ドル、加重平均実効金利2.67%の優先無担保社債を公募発行した。

償還

2020年11月に、当社は2021年6月満期の1.95%利付優先無担保社債の元本残高11.5億ドル、及び2023年8月満期の5.80%利付優先無担保社債の元本残高342百万ドルを、全て買い戻し、総額純損失36百万ドルを「その他の(収益)費用 - 純額」に計上した。注記2Bを参照。2020年3月に、当社は2047年満期の優先無担保社債の元本残高10.65億ドルを全て額面価格により買い戻した。

E. 金融派生商品及びヘッジ活動

為替リスク

海外関係会社の売上高、損益、及び純投資の大部分は為替リスクにさらされている。為替リスクが他のエクスポージャーによって相殺されない場合、当社は主にデリバティブ及び現地通貨建ての負債を使用することで為替変動リスクを管理している。これらの金融商品は別の通貨に換算することにより生じる純利益への影響、または現地通貨建ての特定の取引を米ドル建てに換算することによる影響を軽減することに寄与している。

デリバティブは、主としてユーロ、英国ポンド、日本円及びカナダドルの為替エクスポージャーをヘッジまたは相殺しており、また最大2年間の外貨建グループ会社間の予想製品売上の一部のヘッジが含まれる。当社は在外企業体の報告済みの純投資の潜在的な減少に対して防衛手段を試みる場合がある。

金融商品の性質及び目的（相殺またはヘッジ関係）に応じて、公正価値の変動額を損益または「その他の包括利益（損失）」において認識している。特定の為替予約取引に関して当社はヘッジ効果の評価による金額から一定額を控除しており、その控除額は償却アプローチを用いて損益に認識している。ヘッジ関係は以下のとおりである。

- ・ 一般的に、当社は公正価値ヘッジとして保有している為替予約取引から生じる損益を、ヘッジ対象の公正価値の変動を認識した時点で認識している。また、ヘッジ対象に起因する為替変動による相殺効果も同様に損益として認識している。
- ・ 一般的に、当社はキャッシュフロー・ヘッジを目的とした為替予約取引から生じる損益を「その他の包括利益（損失）」に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期と同じ期の損益となるように組み替えている。
- ・ 当社は海外子会社における当社の純投資ヘッジを目的とした外貨建債務及び為替予約取引に関する外国為替差損益を「その他の包括利益（損失）」の中の「為替換算調整勘定（純額）」に計上し、当該金額をこれらの純投資額の売却あるいは実質的な清算時の収益に組み替えている。
- ・ 当社はヘッジ手段として指定されていない特定の為替予約取引については、通常相殺する対象から生じた損益と同時に即時に損益を認識する。これらの取引は、為替相場の変動による影響を相殺するため、貸借対照表に反映された通貨ポジションと逆のポジションをとる。

金利リスク

当社の利付投資、借入金は金利リスクにさらされている。ヘッジ対象の公正価値の変動に対するエクスポージャーを固定金利によりヘッジもしくは相殺するため、または変動金利債務もしくは投資を固定金利に転換するために、当社では市況に応じて、金利スワップなどのデリバティブを利用することにより負債または投資構成を変更することもある。デリバティブは主に米ドル建固定金利負債をヘッジする。

当社は公正価値ヘッジを目的とした金利予約取引に対する公正価値の変動、及びヘッジ対象に起因するヘッジされたリスクの相殺効果を損益として認識している。

以下はデリバティブの公正価値と関連する想定元本をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)					
	2022年12月31日			2021年12月31日		
	公正価値			公正価値		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
ヘッジ手段として認識されたデリバティブ						
為替予約取引 ^(a)	\$26,603	\$838	\$1,196	\$29,576	\$787	\$717
金利予約取引	2,250	-	331	2,250	21	-
		838	1,527		808	717
ヘッジ手段として認識されなかったデリバティブ						
為替予約取引	\$29,814	240	362	\$21,419	160	164
合計		\$1,078	\$1,889		\$968	\$881

(a) 当社のグループ会社間の予想製品売上をヘッジしている為替予約取引の想定元本金額は44億ドル（2022年12月31日現在）及び48億ドル（2021年12月31日現在）である。

以下は為替リスクや金利リスクをヘッジもしくは相殺するために生じた損益に係る情報をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	OIDに認識した 利益（損失）金額 （a）		OCIに認識した 利益（損失）金額 （a）		OCIからOID及びCOSに 組み替えた利益（損失） 金額 （a）	
12月31日をもって終了する事業年度						
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
キャッシュフロー・ヘッジに関連する デリバティブ						
為替予約取引 ^{（b）}	\$ -	\$ -	\$1,296	\$ 488	\$ 1,916	\$（173）
有効性テストから除外され、損益と して認識される金額 ^{（c）}	-	-	148	38	145	38
公正価値ヘッジに関連するデリバティブ						
金利予約取引	（337）	（7）	-	-	-	-
ヘッジ対象	337	7	-	-	-	-
純投資ヘッジに関連するデリバティブ						
為替予約取引	-	-	816	468	-	-
有効性テストから除外され、損益と して認識される金額 ^{（c）}	-	-	73	52	129	109
純投資ヘッジに関連する非デリバティブ （d）						
外貨建て短期借入	-	-	26	78	-	-
外貨建て長期債務 ^{（d）}	-	-	51	86	-	-
ヘッジ指定していないデリバティブ						
為替予約取引	（1,153）	（192）	-	-	-	-
その他（純額） ^{（c）}	-	-	-	1	-	1
	\$（1,153）	\$（192）	\$2,409	\$1,210	\$ 2,190	\$（25）

- (a) OID = 「その他の（収益）費用 - 純額」。これは、連結損益計算書の「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている。COS = 「売上原価」。これは連結損益計算書の「売上原価」に含まれている。OCI = 「その他の包括利益（損失）」。これは、連結包括利益計算書に含まれている。
- (b) OCIからCOSに組み替えられた金額は、2022年度は375百万ドルの純利益、2021年度は89百万ドルの純損失であった。
残りの金額はOCIからOIDに組み替えられた。年度末の為替レートに基づき、当社は12か月以内に税引前損失107百万ドルを純損益に組み替える。当社の将来の為替相場の変動に対するエクスポージャーをヘッジするもので、最も長期にわたるものは約20年であり、現地通貨建ての負債に係るものである。
- (c) OCIから組み替えられた金額がOIDに組み替えられた。
- (d) 短期借入及び長期債務は、純投資ヘッジとして利用されている外貨借入債務を含んでいる。2021年12月31日現在、短期借入の帳簿価額は11億ドルであった。長期債務の帳簿価額は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ795百万ドル及び844百万ドルであった。

以下は公正価値ヘッジの累積ベース調整をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日					2021年12月31日				
	帳簿価額に対する公正価値 ヘッジ調整額の増加 / (減少) の累計額					帳簿価額に対する公正価値 ヘッジ調整額の増加 / (減少) の累計額				
	ヘッジ対象と なっている資 産 / 負債の帳 簿価額 ^(a)	継続中のヘッ ジ関係	中止された ヘッジ関係			ヘッジ対象と なっている資 産 / 負債の帳 簿価額 ^(a)	継続中のヘッ ジ関係	中止された ヘッジ関係		
短期借入 (1 年以内返済予定 長期債務を含む)	\$ -	\$ -	\$ 10			\$ -	\$ -	\$ -		
長期債務	\$ 2,235	\$ (321)	\$ 1,042			\$ 2,233	\$ 16	\$ 1,154		

(a) 帳簿価額は公正価値ヘッジ調整の累計額を含まない。

F. 信用リスク

当社は定期的に顧客、金融機関の信用力及び当社の投資ポートフォリオのエクスポージャーをモニターし調査している。

売掛金については、通常の業務において当社が信用を供与する顧客の信用力をモニターしている。一般に当社が顧客からの担保を要求することはない。当社の売掛金及び信用損失の引当金の詳細については、注記 1 Gを参照。売掛金残高の大部分は卸売業者及び政府に対する債権である。重要な顧客に関連する売掛金の詳細については、注記 17Cを参照。

投資については、当社は政府、政府機関及び有価証券の発行体に関連する信用リスクの集中度を管理している。投資適格である商品に対し、主に短期的な投資を行っている。単一の信用相手先への集中を制限するために、エクスポージャー制限が設定されている。2022年12月31日現在、当社のポートフォリオにおいて最大の投資エクスポージャーは主にオランダ、カナダ、ドイツ、日本、イギリス、米国及びフランスが発行している国債である。

金融機関とのデリバティブ契約について、当社は相手先の契約不履行による重要な損失の発生は見込んでいない。国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約、及び当該契約に付属するクレジット・サポート・アネックス (CSA、エクスポージャーのレベルにより日々の引き渡し担保を求め信用極度額をゼロとする規定を含む) に基づき、デリバティブ取引は行われている。そのため、信用リスクは個別の金融機関に過度に集中していない。2022年12月31日現在、正味未払ポジションにあるデリバティブの公正価値総額は888百万ドルであり、「短期投資」に対応額として901百万ドルの担保供与を記載している。2022年12月31日現在、正味未収ポジションにあるデリバティブの公正価値の総額は435百万ドルであり、「短期借入債務 (1 年以内返済予定長期債務を含む)」に対応額として337百万ドルの担保の受入れを記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

注記 8 その他の財務情報

A. 棚卸資産

以下は「棚卸資産」の構成をまとめたものである。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
製品	\$ 2,603	\$ 3,641
仕掛品	5,519	4,424
材料及び貯蔵品	859	994
棚卸資産合計 ^(a)	\$ 8,981	\$ 9,059
上記に含まれていない非流動の棚卸資産 ^(b)	\$ 5,827	\$ 939

(a) 2021年12月31日からの減少はコミナティの減少を反映している。これは、買収に伴い取得した新製品及び在庫水準が上昇したパキロビッドにより一部相殺されている。

(b) 「その他の非流動資産」に含まれている。2021年12月31日からの増加はパキロビッドに関する戦略的な在庫の積み増しが主な要因である。当社における現在の見積り及び仮定を踏まえると、これらの棚卸資産の回収可能性に関して問題はない。

B. その他の流動負債

「その他の流動負債」には主に、バイオンテック社に対してコミナティに関連する売上総利益を分割する支払債務が含まれており、その総額は2022年12月31日現在で52億ドル、2021年12月31日現在で97億ドルである。

注記9 有形固定資産（PP&E）

以下は有形固定資産の構成をまとめたものである。

（単位：百万ドル）			
	耐用年数	12月31日現在	
		2022年	2021年
土地	-	\$ 368	\$ 423
建物	33-50年	8,832	9,001
機械及び装置	8-20年	12,881	12,252
工具、器具及び備品	3-12.5年	4,491	4,457
建設仮勘定	-	4,875	3,822
		31,448	29,955
控除：減価償却累計額		15,174	15,074
有形固定資産合計		\$ 16,274	\$ 14,882

地域別の有形固定資産は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）			
		12月31日現在	
		2022年	2021年
米国		\$ 9,179	\$ 8,385
先進欧州諸国		5,389	5,094
その他先進国		293	347
新興成長市場		1,413	1,056
有形固定資産合計		\$ 16,274	\$ 14,882

注記10 識別可能無形資産及びのれん

A. 識別可能無形資産

以下は「識別可能無形資産」の構成をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日			2021年12月31日		
	償却累計額 控除前帳簿 価額	償却累計額	識別可能 無形資産 (償却累計 額控除後)	償却累計額 控除前帳簿 価額	償却累計額	識別可能 無形資産 (償却累計 額控除後)
<u>耐用年数が有限の無形資産</u>						
開発された技術権 ^(a)	\$ 85,604	\$ (56,307)	\$ 29,297	\$ 73,346	\$ (53,732)	\$ 19,614
ブランド	922	(844)	78	922	(807)	115
ライセンス契約及びその他	2,237	(1,397)	841	2,284	(1,299)	985
	88,763	(58,548)	30,215	76,552	(55,838)	20,714
<u>耐用年数が不確定な無形資産</u>						
ブランド	827		827	827		827
仕掛研究開発 ^(b)	11,357		11,357	3,092		3,092
ライセンス契約及びその他 ^(b)	971		971	513		513
	13,155		13,155	4,432		4,432
識別可能無形資産合計 ^(c)	\$ 101,919	\$ (58,548)	\$ 43,370	\$ 80,984	\$ (55,838)	\$ 25,146

(a) 償却累計額控除前帳簿価額の増加は主にバイオハイブス社及びGBT社の買収による影響である(注記2Aを参照)。

(b) 償却累計額控除前帳簿価額の増加は主にアリーナ社、GBT社及びバイオハイブス社の買収による影響である(注記2Aを参照)。仕掛研究開発は減損により一部相殺されている(注記4を参照)。

(c) 増加は主に買収によるものであり(注記2Aを参照)、償却費で一部相殺されている。

開発された技術権

開発された技術権は、当社が第三者から取得した、開発された技術に関連する原価を表したものである。これらの権利は、当社が製品、化合物及び(または)完了したプロセスに関連して取得した製品、化合物及び知的財産を、開発、使用、マーケティング、販売及び(または)販売提案するための権利を含んでいる。当社は治療分野における多くの開発された技術権について、適切に分散化されたポートフォリオを保有しており、商品化されている。開発された技術権の重要な構成要素は次のとおりである：Nurtec ODT/Vydura、イクスタンジ、プレベナー・ファミリー、プラヒトビノメクトビ、Oxbryta、プレマリン、ユークリサ、オルゴピクス、ザヴィセフタ、バベンチオ及びメレム。本カテゴリーには、特定の処方薬における当社の共同合意に基づき支払われた承認後マイルストーン・ペイメントが含まれている。

ブランド

ブランドは商用名及びノウハウに関する原価を表しており、その製品自体は既に特許権の保護を受けていない。耐用年数が不確定なブランドはメドロール及びデボ・メドロールであり、耐用年数が有限であるブランドはザベドス及びデボ・プロヴェラである。

仕掛研究開発

仕掛研究開発資産は企業結合によって取得した研究及び開発に係る資産を示しているが、主要な市場において規制当局による承認はいまだ得られていない。仕掛研究開発の重要な構成要素はエトラシモド、GBT601、タラゾパリブ、プラヒトビノメクトビ及びザベジェパントである。仕掛研究開発資産は、関連する研究開発が成功または中止となるまで、耐用年数を確定できない資産として分類することが要求される。したがって、買収日以降の開発期間において、これらの資産は、米国、欧州、及びその他一連の国々といった主要な市場で承認が得られるまで特定の条件及び経営者判断がない限り償却されていない。償却開始時点において、当社は対象となった資産の耐用年数を決定し、仕掛研究開発から振り替え、償却を開始する。対応する研究開発が中止となった場合、当社は関連する仕掛研究開発資産は減損処理し、減損損失を計上する。研究開発の不確実な性質を考慮すると、仕掛研究開発はハイリスクな資産である。したがって、仕掛研究開発資産は、将来的に減損及び（または）除却となる可能性がある。

ライセンス許与契約

開発された技術及び開発中の技術に係るライセンス供与契約は、アレイ社及びアリーナ社の買収を含む、主に第三者から取得した特許切れライセンス供与契約に関する。これらの資産は同ライセンスに関連する原価を示しているが、当社はライセンス供与契約先による開発または商品化に伴う将来の使用料及び（または）マイルストーン・ペイメントに対する権利を取得した。ライセンス供与契約に関する重要な構成要素は、主要な市場で規制当局による承認を受けていない異なる開発段階にあるオンコロジー技術に関する複数のライセンス供与契約先との特許切れライセンス供与契約である。したがって、取得日以降の開発期間中において、これらの各資産は耐用年数が不確定の無形資産として分類され、主要な市場において規制当局の承認を得るまでは償却されない。承認を得た際には資産の耐用年数を判断し、個別のライセンス供与契約資産を耐用年数が有限の無権資産に組み替え、償却を開始する。開発が中止となった場合、当社は関連のライセンス資産は減損処理し、減損損失を計上する。

償却

当社の耐用年数が有限の各無形資産の加重平均償却年数は約9年であり、最大の構成要素である開発された技術権の加重平均償却年数は約8年である。これら耐用年数が有限の無形資産に係る総償却額は2022年度に36億ドル、2021年度に37億ドル、2020年度に34億ドルであった。

予想年間償却費は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)				
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
償却費	\$4,223	\$3,981	\$3,780	\$3,714	\$3,503

B. のれん

以下は「のれん」の帳簿価額の変動額をまとめたものである。

(単位：百万ドル)	
	合計 ^(a)
2021年1月1日現在残高	\$ 49,556
増加	-
為替換算の影響	(348)
2021年12月31日現在残高	49,208
増加 ^(b)	2,917
為替換算の影響	(750)
2022年12月31日現在残高	\$ 51,375

(a) 2022年度第3四半期にバイオフィーマ・セグメントにおいて事業構造の再編を行った結果(注記1Aを参照)、影響を受ける報告単位でのれんの再配分が必要となった。のれんの配分は複雑なプロセスであり、特に当社の従来及び新しい組織構造での各報告単位の公正価値、並びに移転される部分の公正価値を算定することが求められる。当社は2022年度第4四半期に再配分を完了し、のれんの減損は生じなかったと結論付けた。当社ののれん残高が引続きバイオフィーマの報告セグメントに割り当てられている。

(b) 増加はGBT社、アリーナ社及びバイオハイブンの買収に関連している。注記2Aを参照。

注記11 年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度

全世界の大部分の従業員は、確定給付年金制度及び確定拠出型年金制度のいずれかまたは両方により提供される退職給付の対象とされている。米国では、適格及び補足的（非適格）確定給付年金制度及び確定拠出型年金制度を有している。適格退職年金制度は内国歳入法の特定の要件を満たしており、一般的に適格退職年金制度への拠出は税務上損金算入される。通常、適格退職年金制度は広範な各グループ企業の従業員に対して給付を行い、その範囲、給付、拠出に関して、高額報酬従業員に対する優遇を制限している。補足的（非適格）年金制度は特定の従業員に対して追加的な給付を行う。更に、当社は退職後給付制度を通じて、特定の退職者及び資格のある扶養家族に対して医療保険給付を提供する。

A. 純期間給付費用及びその他の包括利益（損失）における変動

以下は純期間給付費用（収益）（2020年に非継続事業の一部として計上されたものを含む）及び「その他の包括利益（損失）」における変動をまとめたものである。

（単位：百万ドル）

	年金制度								
	米国			海外			退職後給付制度		
	12月31日をもって終了する事業年度								
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
勤務費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 116	\$ 130	\$ 146	\$ 29	\$ 36	\$ 38
利息費用	534	455	533	157	146	164	27	29	49
期待運用収益	(862)	(1,052)	(1,015)	(296)	(327)	(314)	(47)	(39)	(36)
過去勤務費用の償却費（利益）	2	(2)	(3)	(1)	(1)	(3)	(130)	(151)	(170)
数理計算上の損失（利益） ^(a)	225	(684)	1,152	(11)	(690)	148	(440)	(167)	(165)
年金制度の縮小	-	-	-	(11)	(4)	-	(18)	(82)	-
特別退職給付	18	17	1	1	-	-	1	2	-
純損益に計上された純期間給付費用（利益）	(84)	(1,265)	668	(45)	(746)	141	(578)	(372)	(282)
「その他の包括利益」に計上された費用（利益）	(2)	2	5	(1)	4	5	169	107	114
「包括利益」において認識された費用（利益）	\$(86)	\$(1,264)	\$ 674	\$ (46)	\$ (742)	\$ 145	\$(410)	\$(265)	\$(168)

(a) 以下を反映している。(i) 2022年度における数理計算上の再測定に係る利益（純額）。主に割引率の引き上げによるものであり、制度資産の運用の不調により一部相殺されている。(ii) 2021年度における数理計算上の再測定に係る利益。主に制度資産の好調な運用及び割引率の引き上げによるものである。(iii) 2020年度における数理計算上の再測定に係る損失（純額）。主に割引率の引き下げによるものであり、制度資産の好調な運用によって一部相殺されている。

勤務費用以外の純期間給付費用（収益）は主に「その他の（収益）費用-純額」に含まれている（注記4を参照）。

B. 年金数理計算上の仮定

(単位：%)

	年金制度								
	米国			海外			退職後給付制度		
	12月31日をもって終了する事業年度								
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
<u>純期間給付費用算定の基礎となる加重平均基礎率</u>									
割引率：	2.9%	2.6%	3.3%				2.9%	2.5%	3.2%
年金制度 / 退職後給付制度									
利息費用				1.5%	1.2%	1.5%			
勤務費用				1.7%	1.4%	1.6%			
期待運用収益率	6.3%	6.8%	7.0%	3.1%	3.4%	3.6%	6.3%	6.8%	7.0%
予想昇給率 ^(a)				2.8%	2.9%	2.9%			
<u>給付債務算定の基礎となる加重平均基礎率（期末）</u>									
割引率	5.4%	2.9%	2.6%	3.8%	1.6%	1.5%	5.5%	2.9%	2.5%
予想昇給率 ^(a)				3.0%	2.8%	2.9%			

(a) 米国の年金制度は凍結されているため、予想昇給率はこれらの制度に関する純期間給付費用及び給付債務の算定には使用されていない。

基礎率は全て、少なくとも年1回見直しが行われている。当社はそれらの基礎率を退職給付費用に影響を及ぼす可能性がある市場の動向はもとより、長期的視野に立った年次評価を行うことにより見直しを行っている。

米国確定給付制度の加重平均割引率は、年金給付が事実上決済され得る利率を反映しており、AA/Aa格以上に格付けされた信頼性の高い債券投資のポートフォリオの市場実勢レートを参照して設定されている。海外年金制度の割引率は、AA/Aa格以上に格付けされた投資適格社債をベンチマークとして設定されており、十分なデータが存在する場合にはイールド・カーブ・アプローチが採用される。これらの割引率の決定は、該当地域における要求事項と整合している。全体として、2022年度末における給付債務の測定に使われたイールド・カーブは、実質的に前年度と比べて高い利率となった。

当社の米国の退職後給付制度において使用する保険医療費率の傾向の仮定は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
来期仮定する保険医療費率の傾向	6.4%	6.0%
医療費率の傾向が下落すると想定される比率	4.0%	4.0%
最終的な比率に収束する年	2045年	2045年

C. 債務及び積立状況

(i) 当社の給付制度の給付債務、制度資産及び積立状況の変動分析、(ii) 連結貸借対照表に計上されている積立状況、並びに(iii) 「その他の包括損失累計額」に計上されている累計金額(税引前) の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度					
	年金制度					
	米国		海外		退職後給付制度	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
給付債務の変動 ^(a)						
給付債務期首残高	\$ 17,150	\$ 18,306	\$ 11,657	\$ 12,001	\$ 995	\$ 1,238
勤務費用	-	-	116	130	29	36
利息費用	534	455	157	146	27	29
従業員拠出	-	-	9	10	75	78
制度改定	-	-	-	-	24	(116)
基礎率変更を主因とする 変動その他 ^(b)	(4,187)	(331)	(2,931)	89	(593)	(117)
為替換算調整額	(1)	-	(1,065)	(298)	(5)	1
アップジョン事業の分離 (c)	-	-	37	3	-	-
買収/事業売却(純額)	61	-	(50)	-	-	-
縮小及び特別退職給付	18	17	(10)	(2)	(3)	(8)
清算 ^(d)	(1,698)	(785)	(64)	(47)	(39)	-
給付額	(457)	(512)	(359)	(374)	(101)	(147)
給付債務期末残高 ^(a)	11,420	17,150	7,497	11,657	410	995
制度資産の変動						
制度資産公正価値期首残高	16,346	16,094	10,729	9,811	753	588
制度資産の実際運用益	(3,550)	1,405	(2,624)	1,106	(106)	89
事業主拠出	230	143	156	451	65	145
従業員拠出	-	-	9	10	75	78
為替換算調整額	-	-	(1,037)	(229)	-	-
アップジョン事業の分離 (c)	-	-	45	2	-	-
買収/事業売却(純額)	1	-	9	-	-	-
清算 ^(d)	(1,698)	(785)	(64)	(47)	(39)	-
制度資産からの給付額	(457)	(512)	(359)	(374)	(101)	(147)
制度資産公正価値期末残高	10,871	16,346	6,865	10,729	647	753
期末時積立状況	\$ (549)	\$ (805)	\$ (632)	\$ (928)	\$ 238	\$ (241)

(単位: 百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度					
	年金制度					
	米国		海外		退職後給付制度	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
<u>連結貸借対照表に計上されている金額</u>						
非流動資産	\$ 346	\$ 447	\$ 783	\$ 1,480	\$ 322	\$ -
流動負債	(110)	(138)	(27)	(33)	(6)	(6)
非流動負債	(785)	(1,113)	(1,388)	(2,376)	(78)	(235)
積立状況	\$ (549)	\$ (805)	\$ (632)	\$ (928)	\$ 238	\$ (241)
<u>「その他の包括損失累計額」に計上されている累計金額（税引前）の構成</u>						
過去勤務（費用）収益	\$ (4)	\$ (6)	\$ (34)	\$ (35)	\$ 413	\$ 581
<u>制度資産を超過する累積給付債務（ABO）がある年金制度の積立状況に関する情報^(e)</u>						
制度資産公正価値	\$ 86	\$ 120	\$ 343	\$ 1,304		
ABO	981	1,371	1,600	3,344		
<u>制度資産を超過する予測給付債務（PBO）がある年金制度の積立状況に関する情報^(e)</u>						
制度資産公正価値	\$ 86	\$ 120	\$ 1,081	\$ 1,381		
PBO	981	1,371	2,496	3,789		

- (a) 米国の年金制度は凍結されており、将来発生する給付は将来の昇給に伴って増加することはないため、これらの制度にとっての給付債務は累積給付債務（ABO）と予測給付債務（PBO）の両方である。海外年金制度にとっての給付債務はPBOである。海外年金制度のABOは、2022年度に72億ドル、2021年度に112億ドルであった。退職後給付制度にとっての給付債務はABOである。
- (b) 2022年度及び2021年度いずれについても、主に割引率が上昇したことによって生じた数理計算上の利益が、海外年金制度におけるインフレ率の上昇により一部相殺されている。
- (c) 詳細については、注記2Bを参照。
- (d) 2022年7月に当社と第三者である保険会社との間で団体年金契約が締結されたことにより、第三者である保険会社がファイザー連結年金制度における特定の退職者の将来の給付債務及び年金支払の責任を引き受けている。2022年12月31日現在、給付債務586百万ドル及び制度資産588百万ドルは当該契約に関連するものである。当社は規制当局による当該契約の承認が今後完了すると想定している。
- (e) 当社の米国適格制度、米国退職後給付制度及び海外制度の多くは、2022年12月31日現在積立超過であった。

D. 制度資産

制度資産の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

2022年12月31日現在												2021年12月31日現在											
公正価値												公正価値											
	目標投資 配分率	合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)	合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)		合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)		合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)
<u>米国年金制度</u>																							
現金及び現金同等物	0-10%	\$ 828	\$ 49	\$ 779	\$ -	\$ -	\$ 1,326	\$ 78	\$ 1,248	\$ -	\$ -												
持分証券：	20-40%																						
海外持分証券		1,555	1,553	1	1	-	2,273	2,233	38	2	-												
持分合同運用ファンド		165	-	165	-	-	1,352	-	1,152	-	200												
債券：	45-75%																						
社債証券		3,512	5	3,507	-	-	5,566	18	5,548	-	-												
政府発行債 ^(b)		1,772	-	1,772	-	-	2,533	-	2,533	-	-												
債券合同運用ファンド		16	-	16	-	-	38	-	38	-	-												
その他投資：	5-20%																						
パートナーシップ投資 ^(c)		2,152	-	-	-	2,152	2,079	3	-	-	2,076												
保険契約		116	-	116	-	-	158	-	158	-	-												
その他合同ファンド ^(d)		756	-	-	-	756	1,019	-	10	-	1,009												
合計	100%	\$10,871	\$ 1,607	\$ 6,355	\$ 1	\$ 2,908	\$16,346	\$ 2,332	\$10,726	\$ 2	\$ 3,286												
<u>海外年金制度</u>																							
現金及び現金同等物	0-10%	\$ 221	\$ 58	\$ 163	\$ -	\$ -	\$ 541	\$ 191	\$ 346	\$ -	\$ 3												
持分証券：	10-20%																						
持分合同運用ファンド		714	-	672	-	42	1,453	-	1,386	-	67												
債券：	45-70%																						
社債証券		569	-	569	-	-	1,187	-	1,187	-	-												
政府発行債 ^(b)		862	-	862	-	-	2,415	-	2,415	-	-												
債券合同運用ファンド		2,053	-	1,045	-	1,008	2,266	-	1,138	-	1,128												
その他投資：	15-35%																						
パートナーシップ投資 ^(c)		128	-	1	-	126	107	-	2	-	106												
保険契約		1,197	-	54	1,143	-	1,329	-	56	1,273	-												
その他 ^(d)		1,122	-	133	312	677	1,431	-	141	404	886												
合計	100%	\$ 6,865	\$ 58	\$ 3,498	\$ 1,455	\$ 1,853	\$10,729	\$ 191	\$ 6,672	\$ 1,677	\$ 2,189												
<u>米国退職後給付制度^(e)</u>																							
現金及び現金同等物	0-5%	\$ 97	\$ 1	\$ 96	\$ -	\$ -	\$ 85	\$ 3	\$ 82	\$ -	\$ -												
保険契約	95-100%	551	-	551	-	-	669	-	669	-	-												
合計	100%	\$ 647	\$ 1	\$ 646	\$ -	\$ -	\$ 753	\$ 3	\$ 750	\$ -	\$ -												

(a) 一株当たり純資産価値（または、その相当額）で測定された特定の投資は公正価値ヒエラルキーに分類していない。上表中の純資産価値は公正価値ヒエラルキーから年金給付制度資産総額として表示した金額への調整を可能にするために記載している。

(b) 政府発行債は買戻し契約が含まれている。

(c) 主に非公開株式、非公開社債、リミテッド・パートナーシップの公開持分及び重要性はないが不動産及びベンチャーキャピタルへの投資を含む。

(d) 主にヘッジファンド及び不動産への投資を含む。

(e) 当社の米国の退職者医療制度の一部を支援する退職後制度資産を反映している。

観察不能な重要なインプットを使用して評価された、重要な投資の変動分析は以下のとおりである。

(単位:百万ドル)

	海外年金制度	
	12月31日をもって終了する事業年度	
	2022年	2021年
期首公正価値	\$ 1,677	\$ 1,362
制度資産の実際運用益:		
期末保有資産	(177)	23
期中売却資産	4	-
取得、売却及び清算-純額	(129)	52
レベル3への(からの)移行	241	265
為替レートの変動	(161)	(24)
期末公正価値	\$ 1,455	\$ 1,677

年金及び退職後給付制度の制度資産の公正価値の見積りに使用した方法及び仮定は下記のとおりである。

- ・ 現金及び現金同等物：レベル1の投資は、現金、現金同等物及び為替相場で評価された外国通貨を含む場合がある。レベル2の投資は、ファンド管理会社が安定した純資産価値で価格付けする合同運用ファンドである短期投資ファンドを含む場合がある。
- ・ 持分証券：レベル1の投資は、取引されている主要なマーケットで報告される終値または最終取引価格で評価される個別の証券を含む場合がある。レベル1及びレベル2の投資は、取引所相場価格または活発な市場における原証券の相場価格から算定した公表純資産価値に基づいて、公正価値が容易に測定可能な合同運用ファンドを含む場合がある。レベル3の投資は、非上場、上場廃止、取引停止、または流動性のない個別の証券を含む場合があり、一般的には入手可能な最終価格で評価する。
- ・ 固定利付債：レベル1の投資は、取引されている主要なマーケットで報告される終値または最終取引価格で評価される個別の証券を含む場合がある。レベル2の投資は、原証券の観察可能な価格に基づいて公正価値が容易に測定可能な合同運用ファンドを含む場合がある。レベル2の投資は、ビッド評価プライシングモデルまたは類似した特徴を持つ債券の取引価格を用いて評価する、社債、国債及び政府機関債、並びにその他の固定利付証券を含む場合がある。レベル3の投資は、観察可能でないインプットを織り込む独自のプライシングモデルを使用する投資マネージャーまたはブローカーのような代替的プライシング・ソースを用いて評価する債券を含む場合がある。
- ・ その他の投資：レベル1の投資は、取引されている主要なマーケットで報告される終値または最終取引価格で評価される個別の証券を含む場合がある。レベル2の投資は、利付預金、米国債及び社債に投資している保険契約を含む場合がある。レベル3の投資は、観察可能でないインプットを織り込む独自のプライシングモデルを使用する投資マネージャーまたはブローカーのような代替的プライシング・ソースを用いて評価する債券または保険契約を含む場合がある。

持分証券、固定利付債及びその他の投資は、それぞれ合同運用ファンドに合算される場合がある。大半の合同運用ファンドは年度末の純資産価値報告額に基づいたファンドの持分を反映するように評価している。当社はパートナーシップ及びその他の投資を、年度末の純資産価値報告額（または、その相当額）に基づいて評価しており、決算日のズレ（最大3か月）を適切に調整している。

リスク及びエクスポージャーを管理するため、特定の投資は、株式または債券先物、スワップ、オプション及び通貨先物または為替予約等のデリバティブを含むことが承認されている。

海外制度資産は、長期にわたる純期間給付費用と現金拠出を運用しつつ、将来の給付債務の支払いを可能とする利益を生み出すことを目的として運用されている。当社は制度資産を管理するにあたり、長期的な資産配分範囲を使用している。当社の長期的な収益予測は、過去の経験、ポートフォリオの多様性やアクティブ・ポートフォリオ・マネジメントによる影響、並びに現在及び将来の経済及び株式市場の状況に対する当社の視点を織り込んだ、多角的かつ国際的な投資戦略に基づき、精緻化されている。ただし市況及びその他の要素が変動している場合に当社は状況に応じて投資先を調整する可能性があり、資産配分が投資配分と異なる場合がある。

E. キャッシュ・フロー

当社は従業員の退職給付に係る法令及び地方税法に基づく最低限の要求水準を満たすのに十分な金額を適格年金制度に積み立てている。

当社の給付制度に関する予測将来キャッシュ・フローは以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	年金制度		退職後給付制度
	米国	海外	
予想される当社拠出額：			
2023年 ^(a)	\$ 111	\$ 147	\$ (53)
予想給付支払額：			
2023年	\$ 982	\$ 364	\$ 42
2024年	947	365	43
2025年	920	372	44
2026年	901	379	44
2027年	885	392	43
2028 - 2032年	4,218	2,069	192

(a) 米国退職後給付制度については、内国歳入法第401条(h)項及び任意従業員福利厚生基金の償還額総額95百万ドルが、想定されている雇用主拠出額を上回る見通しである。

上表は、給付債務の計算に使用されている現在の数理計算上の仮定のもとで、制度資産または一般資産から支払われることが予定されている米国及び海外の制度給付を表している。

F. 確定拠出制度

当社は米国やその他複数の国において、確定拠出制度を有している。米国の確定拠出制度の大半については、従業員は当該制度へ給与や賞与の一部を拠出し、当社は従業員拠出額の一部を、現金により拠出している。また、当社は米国及びプエルトリコにおける従業員非拠出の雇用主による年次拠出である退職貯蓄拠出制度を提供している。当社はグローバルにおける確定拠出制度に関連する費用を2022年度に770百万ドル、2021年度に732百万ドル、2020年度に685百万ドルを計上した。

注記12 資本

A. 普通株式の取得

当社は市場状況及びワラント価格に応じて、相対取引または公開市場において当社普通株式を取得している。当社の取締役会の承認を得た自己株式買戻しプランの下で買い戻された株式は全社的な目的のために利用される。2018年12月、取締役会は100億ドルの長期間にわたる自己株式買戻し計画を承認し、それにより2019年度第1四半期に株式の買戻しを開始した。

2022年度第1四半期に当社はすでに公表している自己株式買戻しプランに従い、20億ドルで普通株式39百万株を取得した。当社の承認済み残存自己株式取得枠は、2022年12月31日現在約33億ドルである。

B. 優先株式及び従業員持株制度

2020年5月4日以前、当社は従業員持株制度（ESOP）の信託（以下、「当該信託」とする）によって保有されていた発行済A種転換権付永久優先株式（以下、「A種優先株式」とする）を保有していた。2020年5月4日に、当該信託の下で独立した受託者の指示及びA種優先株式の指定書に従い、A種優先株式の全発行済株式が当社の普通株式に転換された。当該信託は、転換により当社の普通株式合計1,070,369株を受領し、転換によりA種優先株式の残存発行済み株式はゼロとなった。2020年12月、当社は定款の修正を受けて、デラウェア州務長官に修正された定款に係る消却証明書及び修正後の定款を提出し、A種優先株式を消却した。

当社は当社の普通株式を保有する一つの従業員持株制度（以下、「普通ESOP」とする）を有している。2022年12月31日時点で、普通ESOPにより保有されている全ての普通株式は米国ファイザー確定拠出制度の加入者へ割り当てられている。普通ESOPに係る報酬費用は、2022年度、2021年度、2020年度においてそれぞれ19百万ドルである。

注記13 株式に基づく報酬の支払

当社の報酬制度は株式に基づく支払いを含んでいる。報酬価値は、当社株式の公正価値を参考にして決定しており、株式、または株式もしくは類似の取決めを取得するオプションを付与する。当社の株式に基づく報酬は、競合調査のデータまたは報酬決定目的で利用する同業他社グループに基づき決定され、当社取締役会の報酬委員会が決定する、一般的には株主投資収益ユニット（TSRU）、条件付株式（RSU）、ポートフォリオ・パフォーマンス株式（PPS）、業績連動株式報酬（PSA）、ブレイクスルー・パフォーマンス報酬（BPA）及びストック・オプションの各形式の様々な長期インセンティブ報酬に分配される。

2014年度ストックプランを2019年度ストックプラン（2019年度プラン）に差し替えた。2014年度プランにおける残存株式に加えて、2019年度プランは、付与することが承認された交付株式400百万株を提供する。2022年12月31日現在、2014年度プランの残存株式はない。さらに、2019年度プランの規定で、36か月の間に個人に付与されるストック・オプション、TSRU、RSUまたは業績連動型報酬の数が20百万株に制限される。また、2019年度プランの下での利用可能な株式の上限に対して、TSRUとストック・オプションが1単位当たり1株であるのに対し、RSUについては1単位当たり3株として計算され、PPS、PSA、BPAについては1単位当たり3株に最大可能支給額を乗じた数として計算される。2022年12月31日時点で、270百万株が報酬として利用可能である。この中にはGBT社、アリーナ社及びパイオハイブンのストックプランから利用可能な残存株式から当社が引き継いだ27百万株が含まれ、これらの株式は被買収企業の従業員及び各買収日以降に新たに雇用された従業員に発行される。要求されてはいないものの、当社はこれらのプランの下での責務を果たすべく、授権株式数内の未発行の株式、及び規模はこれより小さくなるが自己株式による給付を行っている。

報酬及び評価の概要は以下のとおりである。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
株主投資収益ユニット（TSRU） ^{(a)、(b)}			
上級及びその他の主要経営陣並びに主要な従業員	- 評価額が正であれば、保有者に対して決定された清算価格と付与価格との差額に5年もしくは7年間の配当額の合計を加算した金額に等しい価値の当社普通株式を受け取る権利を与える。 - 清算価格は、付与日から5年目または7年目にあたる日に終了する20取引日の当社普通株式終値の平均値である。付与価格は付与日における当社普通株式の終値である。 - 付与から5年目または7年目で自動的に清算されるが、重要な権利喪失のリスクがなくなる時期である付与から3年目に権利確定する。	付与日に、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて測定する。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されている。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
条件付株式（RSU）			
主要な従業員	- 保有者に対して、規定数の当社普通株式（RSUに再投資される配当同等物を含む）を取得する権利を付与するものである。 2022年度以前に付与されたRSUについては原則として例外なく、付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利確定する。2022年度からは原則として例外なく、付与日からの継続勤務を条件として、付与日から3年後まで1年経過ごとに3分の1ずつ権利確定する。	付与日に、当社普通株式の終値を用いて測定する。	2022年度以前に付与されたRSUについては定額法により、2022年度に付与されたRSUについては加速度的帰属法により、権利確定までの期間にわたり償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されている。
ポートフォリオ・パフォーマンス株式（PPS）			
主要な従業員	- 保有者に対して、パフォーマンス期間の終了時点において、当社普通株式（存在する場合、当該株式に対して支払われた配当同等物から生じた株式を含む）を受け取る権利を与える。 - 開示対象年度に付与されたPPSについては、付与日から継続勤務期間3年経過後に権利確定し、付与される株式数は、存在する場合、付与年度から5年間のパフォーマンス期間における当社の長期製品ポートフォリオに関連して事前に設定された目標の達成度合に応じて決定される。 - 獲得される株式数は、パフォーマンス期間における目標達成によって、当初付与数の0%から200%の範囲内で変動する。	付与日に、当社普通株式の終値を用いた本源的価値法を利用して算定している。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格変動、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
業績連動株式報酬（PSA）			
上級及びその他の主要経営陣	- 保有者に対して、パフォーマンス期間の終了時点において、以下の２つの評価基準に関連する、あらかじめ設定された業績目標の達成に応じて、存在する場合は獲得した普通株式（退職者）または現金等価物（在職中の対象者）（取得した株式に対して支払われる配当同等物を含む）を受け取る権利を与える。 a. ３事業年度の調整後営業利益 b. ３年間のパフォーマンス期間におけるNYSE ARCA製薬指数（DRG指数）と比較した場合の株主総利益（TSR） - PSAは付与日から３年の継続勤務期間の経過後に権利確定する。 - 獲得可能な株式数は、同パフォーマンス期間における目標達成により、当初報酬の０％から200％の範囲内で変動する。	付与日に、当社普通株式の終値を利用した本源的価値法で測定している。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格の変更、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。
ブレイクスルー・パフォーマンス報酬（BPA）			
患者への医薬品の提供に尽力したと確認された主要な従業員（役員を除く）	- 保有者に対して、パフォーマンス期間の終了時点において、当社普通株式（存在する場合、当該株式に対して支払われた配当同等物から生じた株式を含む）を受け取る権利を与える。 - 開示対象年度に付与されたBPAについては、報酬は、獲得／権利確定された場合、パフォーマンス期間の終了時（ただし、付与日から１年経過後より前ではない）に決済され、パフォーマンス期間中のファイザー社の製品パイプラインの前進に関して事前に設定されたそれぞれのパフォーマンス目標の達成度合に応じて決定される。 - 獲得される株式数は、パフォーマンス期間における目標達成の水準及び時期によって、当初付与数の０％から600％の範囲内で変動する。	付与日に、当社普通株式の終値を用いた本源的価値法を利用して算定している。	権利確定までの見込期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格変動、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積り、及び（または）見込権利確定期間に関する経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
ストック・オプション			
主要な従業員	- 保有者に対して、権利確定日に規定数の当社普通株式をオプション付与日の当社普通株式の終値と同額の単位当たり価格で購入する権利を付与する。 2016年度より、米国以外の限定された従業員のみを付与の対象とし、いずれの開示対象年度においても、上級及びその他の主要経営陣に付与されたストック・オプションはない。 - ストック・オプションは付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利が付与され、10年間の権利行使期間を有する。	付与日に、ブラック・ショールズ・マートン・オプション-プライシングモデルを用いて測定している。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な科目にそれぞれ計上されている。

- (a) 適格退職者の保有者は、付与条件に規定されているとおり、権利確定した際に自身が保有するTSRUを、TSRU決済時の算定に使用される計算方法に基づく転換比率で、利益単位（PTU）に転換することができる。PTUは配当相当単位（DEU）を獲得する権利があり、PTU及びDEUはTSRUの当初の決済日に当社の普通株式で決済され、権利喪失規定を含む当初付与の条件及び規定の影響を受ける。
- (b) 2017年、業績型株主投資収益ユニット（PTSRU）において、1,444,395株のPTSRUが前会長及びCEOに、及び361,099株のPTSRUがCBOである部門長（ファイザー・イノベーティブヘルス部門の当時の部門長）に対して、付与価格30.31ドル及び付与日の公正価値PTSRU一株当たり5.54ドルでそれぞれ付与された。TSRUと同じ性質及び評価方法を持つことに加えて、PTSRUによる報酬は特別なサービス及び業績条件が要求される。付与規定に従い、これら報酬は2022年12月に決済された。

TSRU、RSU、PPS、PSA及びストック・オプションの全ての活動に関連するデータは以下のとおりである。

(単位：百万ドル、TSRU及びストック・オプション一株当たり付与される株式の公正価値を除く)	TSRUs			RSUs			PPSs			PSAs			ストック・オプション		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
12月31日をもって終了する事業年度															
権利確定済み株式の公正価値合計 ^(a)	\$11.72	\$7.26	\$6.22	\$345	\$304	\$334	\$145	\$181	\$119	\$57	\$33	\$25	\$9.44	\$4.86	\$3.56
権利行使されたオプションまたは転換された株式ユニットの本源価値合計	\$1,131	\$594	\$84				\$280	\$228	\$224				\$247	\$584	\$293
権利行使時の現金受取額													\$260	\$795	\$425
権利行使による税務ベネフィット													\$46	\$106	\$55
認識された報酬費用-税引前 ^(b)	\$255	\$259	\$287	\$402	\$281	\$272	\$144	\$535	\$180	\$73	\$76	\$31	\$4	\$5	\$6
権利未確定分に係る未認識報酬費用-税引前	\$179	\$187	\$224	\$266	\$271	\$228	\$135	\$175	\$104	\$38	\$54	\$32	\$3	\$3	\$4
費用認識時までの加重平均予想期間（年）	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	1.6	1.7

(a) TSRU及びストック・オプション一株当たりの付与日の加重平均公正価値。

(b) 2020年においてTSRUにはPTSRUに係る費用が含まれるが重要ではない。

株式に基づく支払費用合計は、2022年度、2021年度及び2020年度それぞれにおいて872百万ドル、12億ドル及び780百万ドルであった。これらは2022年度、2021年度及び2020年度それぞれにおける0百万ドル、2百万ドル及び25百万ドルの「非継続事業 - 税引後」に含まれる株式に基づく支払費用（税引前）を含む。株式に基づく報酬費用に係る税務ベネフィットは、2022年度、2021年度及び2020年度それぞれにおいて160百万ドル、227百万ドル及び141百万ドルであった。

上記の表は当社の費用削減/生産性向上イニシアチブに関連する株式に基づく報酬の修正から、発生する全ての費用は含まれていない。同費用は「再編費用及び買収関連費用」に計上された開示対象の全ての年度において重要ではなかった（注記3参照）。いずれの開示対象年度においても、棚卸資産の一部として資産計上された金額に重要性はなかった。

TSRU及びストック・オプションの評価に用いた加重平均後の計算基礎の要約：

12月31日をもって終了する事業年度	TSRUs			ストック・オプション		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
予想配当率（予想権利行使期間内における一定の配当率に基づく）	3.42%	4.51%	4.36%	3.42%	4.51%	4.36%
リスクフリーレート（米国政府発行のゼロクーポン債の付与時点における推定利回りに基づく）	1.87%	0.93%	1.15%	1.93%	1.27%	1.25%
予想株価ボラティリティ（過去のボラティリティを勘案した予想ボラティリティに基づく）	29.20%	26.53%	20.99%	29.21%	26.54%	20.97%
TSRUの契約上/ストック・オプションの予想期間（年）（過去の権利行使及びストック・オプションの権利確定後解約パターンに基づく）	5.17	5.15	5.12	6.50	6.75	6.75

2022年中のTSRU、RSU、PPS、PSA及びBPAの全ての状況の要約（PPS、PSA及びBPAに関連して達成が見込まれる最大報酬の付与株式を含む）：

	TSRUs			RSUs		PPSs ^(a)		PSAs		BPAs	
	TSRU (千株)	一株当たり、加重平均		株式 (千株)	加重平均、一株当たり付与日の公正価値	株式 (千株)	加重平均、一株当たり本源的価値	株式 (千株)	加重平均、一株当たり本源的価値	株式 (千株)	加重平均、一株当たり本源的価値
		付与日の公正価値	付与価格								
2021年12月31日現在権利未確定残高	114,599	\$6.90	\$34.12	25,540	\$35.52	21,480	\$59.05	5,154	\$59.05	859	\$59.05
付与	22,479	11.72	46.02	9,617	46.73	7,089	45.96	1,506	46.38	-	-
権利確定	(33,066)	8.40	38.57	(7,258)	41.10	(5,602)	46.99	(1,209)	46.98	-	-
配当同等物の再投資				876	50.30						
権利喪失	(2,318)	7.76	35.88	(948)	39.75	(645)	50.52	(433)	47.22	(859)	47.21
2022年12月31日現在権利未確定残高	101,693	\$7.58	\$35.26	27,826	\$38.26	22,322	\$51.24	5,018	\$51.24	-	\$ -

(a) 2022年12月31日現在の権利確定分・未確定分の未行使かつ未交付の株式数は34.2百万株である。

2022年12月31日におけるTSRU及びPTUに関する情報の要約^(a)^(b)：

	TSRUs (千株)	PTUs (千株)	TSRU一株当たり加重平均付与価格	加重平均 残余行使期間（年）	本源的価値合計 (百万ドル)
現在未行使のTSRU残高	180,182		\$ 34.51	2.0	\$ 3,528
権利確定したTSRU	78,488		33.54	0.7	1,637
権利確定予定のTSRU ^(c)	99,060		35.14	3.0	1,856
行使されたTSRUから転換されたPTU 未行使残高		2,621		0.6	\$ 134

(a) 2022年度において、当社は一株当たり27.32ドルの加重平均付与価格で42,938,701株のTSRUを清算した。

(b) 2022年度において、一株当たり28.37ドルの加重平均付与価格で3,097,904株のTSRUが1,820,027株のPTUに転換された。

(c) 権利確定予定のTSRUの数は、権利喪失見込み分を考慮している。

2022年度における全てのストック・オプションの状況の要約：

	株式数 (千株)	一株当たり 加重平均行使価格	加重平均 残余行使期間(年)	本源的価値合計 (百万ドル) ^(a)
2021年12月31日現在未行使残高	44,874	\$ 30.20		
付与	429	45.96		
権利行使	(9,859)	26.44		
権利喪失	(26)	34.52		
失効	(138)	20.80		
2022年12月31日現在未行使残高	35,280	31.47	2.1	\$ 697
2022年12月31日現在 権利確定済または確定予定分 ^(b)	35,209	31.46	2.1	696
2022年12月31日現在 権利行使可能分	32,460	\$ 31.18	1.6	\$ 651

(a) 普通株式の現物市場価格から権利行使価格を控除したものである。

(b) 権利確定予定オプション数は予想権利喪失分も考慮して算定している。

注記14 普通株主に帰属する普通株式一株当たり利益

普通株式一株当たり利益の詳細な計算は以下のとおりである。

(単位：百万円)	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
一株当たり利益計算の分子 - 基本的			
ファイザー社普通株主に帰属する継続事業利益	\$ 31,366	\$ 22,414	\$ 6,630
非継続事業 - 税引後	6	(434)	2,529
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益	\$ 31,372	\$ 21,979	\$ 9,159
一株当たり利益計算の分子 - 希薄化後			
ファイザー社普通株主及び転換後普通株主に帰属する継続事業利益	\$ 31,366	\$ 22,414	\$ 6,630
ファイザー社普通株主及び転換後普通株主に帰属する非継続事業 - 税引後	6	(434)	2,529
ファイザー社普通株主及び転換後普通株主に帰属する当期純利益	\$ 31,372	\$ 21,979	\$ 9,159
一株当たり利益計算の分母			
加重平均発行済普通株式数 - 基本的	5,608	5,601	5,555
潜在的普通株式 - スtock・オプション及び従業員報酬制度により発行され得る株式	125	107	77
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	5,733	5,708	5,632
希薄化効果がない潜在的普通株式 ^(a)	1	2	4

(a) これらの潜在的普通株式は表示されている期間において存在しているが、希薄化効果がないため、各年度ともに希薄化後一株当たり利益の算定には含めていない。

普通ESOPにより保有されている普通株式は、配当の再投資を含め、一株当たり利益の算定上発行済株式とみなし、優先ESOPにより保有されている優先株式は、2020年5月に発生した転換日まで、希薄化後一株当たり利益の計算に使用されている。注記12を参照。

注記15 リース

当社は事業活動において使用する不動産、車両及び設備をリースにより調達している。当社のリース契約のリース期間は通常1年から30年となっており、中にはリース契約終了オプションまたは最長5年から10年もしくは1か月ごとの期間延長オプションが含まれる。リース期間の決定に影響する合理的に行使が確実であるオプションも含んでいる。市況の変動を想定して契約終了条項の交渉を行う可能性があるものの、通常、契約終了オプションは行使されていない。一部のフリート車両のリース契約を除き、通常オペレーティング・リースの金額に残価保証額は含まれない。リース契約においては、基本リース料に加えて、税金のほか、使用の程度もしくは月毎に変動する可能性のある保険、維持費及びその他の運転費用を含む非リース要素の直接的な支払いが発生すると考えられる。2022年度の変動リース料は536百万ドル、2021年度は381百万ドル、2020年度は380百万ドルであった。当社は使用権が関連する原資産の全分類について、使用権資産及びリース負債の金額算出にあたってリース要素から非リース要素を分離しない実務上の簡便法を適用した。

契約開始時に契約がリースであるかどうかを判断し、リース開始日時点でリース分類テストを実施する。使用権資産とはリース期間を通じて原資産を利用できる権利であり、リース負債はリースによって生じるリース料の支払義務を意味する。オペレーティング・リースの使用権資産及び負債は、リース期間にわたる支払リース料の現在価値に基づいて開始日時点で認識される。当社は大半のリースについて貸手の計算利率を知り得ないため、リース開始日に入手できる情報に基づいて当社が見積った追加借入利率を用いて将来のリース料の現在価値を算出している。

当社の連結貸借対照表に含まれるオペレーティング・リースの使用権資産及び負債は以下のとおりである：

(単位：百万ドル)

		12月31日時点	
	貸借対照表における分類	2022年	2021年
使用権資産	その他の非流動資産	\$ 3,002	\$ 2,839
リース負債（短期）	その他の流動負債	620	449
リース負債（長期）	その他の非流動負債	2,597	2,510

リース費用合計は以下のとおりである：

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日をもって終了した事業年度	2021年12月31日をもって終了した事業年度	2020年12月31日をもって終了した事業年度
オペレーティング・リース費用	\$ 714	\$ 548	\$ 432
変動リース費用	536	381	380
転貸リースに係る収益	(32)	(41)	(40)
リース費用合計	\$ 1,218	\$ 888	\$ 772

その他の補足情報は以下のとおりである：

12月31日時点		
	2022年	20210年
オペレーティング・リース		
加重平均残存リース期間(年)	11	12
加重平均割引率	3.0%	2.8%

(単位：百万ドル)

12月31日をもって終了した事業年度			
	2022年	2021年	2020年
リース負債の測定に含まれる金額について支払った現金：			
オペレーティング・リースに係る営業キャッシュ・フロー	\$ 617	\$ 387	\$ 333
セール・アンド・リースバック取引に関連した(利益)損失(純額)	11	1	(3)

以下の表は、2022年12月31日時点の連結貸借対照表に計上されているオペレーティング・リース負債計上額への、今後5年間の割引前キャッシュ・フロー及び5年超における割引前キャッシュ・フロー合計からの調整額を示している。

(単位：百万ドル)

期間	オペレーティング・リース負債
今後1年 ^(a)	\$ 662
1 - 2年	489
2 - 3年	356
3 - 4年	300
4 - 5年	246
5年超	1,791
割引前リース料合計	3,844
追加借入利子 (控除)	627
最低リース支払額の現在価値	3,217
1年以内返済予定分 (控除)	620
非流動部分	\$ 2,597

(a) 貸借対照表日から1年以内に期限が到来する支払リース料を反映している。

[前へ](#) [次へ](#)

注記16 偶発事象及びコミットメント

当社及び当社の一部の子会社は、税務的及び法律的偶発事象、保証及び免責を含め、通常の事業の過程において生じる多数の偶発事象の対象となっている。以下は当社の法律的偶発事象、保証及び免責について記載したものである。当社の税金に係る偶発事象については、注記5Dを参照のこと。

A. 訴訟

当社の法律的な偶発事象には、以下が含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 様々な製品、製法又は投与形態に関する特許の保護範囲及び／又は有効性に対する申立てに関わる特許訴訟。不利な結果は、製品に対する特許保護を喪失させ、製品からの収益が大幅に減少し、又は関連資産価値の減損を招くおそれがある。当社は、これらほとんどの訴訟において原告となっている。
- ・ とりわけ人身傷害、消費者、FDA認可外の販売促進、証券、独占禁止法及び契約違反を含む、製造物責任及びその他の現在若しくは過去の製品に関する製品関連訴訟。これは、医学的因果関係、ラベル警告及び当該警告への依存、科学的証拠及び発見、実際に立証可能な被害、並びにその他の事項に関連する極めて複雑な問題を伴う場合が多い。
- ・ 商事及びその他の断定されていた若しくは断定されていない事項。これは、買収、ライセンス、知的財産権、共同研究又は共同販促関連の申立て及び製品価格設定に関する申立て、並びに環境に関する申立て及び法的手続きを含み、案件ごとに異なる複雑性を伴う可能性がある。
- ・ 米国及びその他の法域における国、州及び地方の政府機関による医薬品会社への広範囲にわたる規制に関連した政府調査。

これらの一部の偶発事象により、費用の増加、並びに／又は（相当な額となる可能性の）損害賠償、ロイヤリティの支払い、罰金及び／若しくは民事罰、並びに／又は刑事責任を含む、損失が生じる可能性がある。

当社は、当社が被告である問題における当社の主張及び防御は十分であると考えているが、訴訟は本質的に予測不可能であり、厳しい評決が下される。当社は、その諸問題のいずれによっても、当社の財政状態に著しく不利な影響が及ぶとは考えていない。しかしながら、当社は、判決を受け、和解に合意し、又は事項の判決に対する当社の予想を修正する可能性があり、その結果、当社の経営成績、及び／又は当該金額の未払計上又は支払いを行った期間のキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、発生が想定されかつ合理的に見積もり可能な損失について、未払計上を行っている。当社の偶発事象の実質上全てが、重要な不確実性にさらされるため、損失の可能性及び／又は損失の測定の判断は複雑となる。したがって、未払計上額を超える潜在的損失の範囲を見積もることは不可能である。当社の評価は、将来の事象及び不確実性について行う一連の複雑な判断により行われ、経営陣が合理的であるとみなした見積もり及び仮定に基づいているが、それらは、不完全又は不正確と判明する可能性があり、また、予想外の事象及び状況が生じ、当社は、それらの見積もり及び仮定を変更せざるを得なくなる可能性がある。

法律及び環境に関する偶発事象に対して計上した金額は、将来の事象及び不確実性に関する一連の複雑な判断によることができ、見積もり及び仮定に大きく依存し得る。政府機関が当事者となっている環境法に基づく訴訟について、当社は、政府による潜在的又は実際の金銭的制裁額が100万ドルを超えるかを基準とする開示基準を採用した。

当社が当事者となっている係属中の重要な案件は、下記のとおりである。係属中の案件が重要な案件か否かを判断するにあたり、当社は、特に、特定されていれば求められる損害賠償金額及びその他の救済措置の性質、申立ての法的根拠及び当社の抗弁が容れられる見込に対する見解、訴訟がクラスアクションである若しくはそれを意図するものであるか否か及び認証されていない場合、裁判所がクラスを認証する見込みについての当社の見解、法的手続きが係属中である法域、関連訴訟が広域訴訟に移送されたかどうか、当社又は当社の知る限りにおいて他社が行っている類似した法的手続きの実績、当社の財務諸表の読者が入手可能な情報を全て考慮した上で、訴訟の開示が当社の財務諸表に関する読者の判断を変えるか否かを含め、訴訟の開示が当社の財務諸表の読者にとって重要であるか、当社の評判に対する法的手続きの潜在的影響、並びに案件に対する一般の関心の程度といった、重要性評価のための定量的及び定性的要因の両方を考慮する。さらに、当社は、当社が原告である特許案件について、特に問題の特許により保護されている製品の財務的重要性を考慮する。下記に記載する案件には、未払計上額を超える潜在的損失の可能性はほとんどないと経営陣が考えているものも含まれる。

A1. 訴訟 - 特許訴訟

当社は、下記を含むがそれに限定されない当社の特許（又は当社がライセンス又は共同販促権を有する、当社の提携/ライセンス・パートナーの特許）に関する訴訟に関与している。当社は、当社の製品（又は当社がライセンス又は共同販促権を有する、かつ当社が当事者である場合若しくは当事者ではない場合の、当社の提携/ライセンス・パートナーの製品）、製法又は剤型を対象とする特許が無効である及び/又はジェネリック医薬品メーカーの製品を対象としていないという、ジェネリック医薬品メーカーによる申立てに直面している。また、様々な個別の訴訟に加え、一部の製品に関する特許権の請求事項又は特許権を行使しようとする試みが不正競争及び/又は独占禁止法に違反していると主張して、反訴も提起されている。下記に記載する米国における特許に対する申立てのみならず、その他様々な法域においても、一部の当社製品又は当社の提携/ライセンス・パートナーの製品に対する特許権について、訴訟が提起されている。当社の提携又はライセンス・パートナーのいくつかは、米国以外の法域において自社の特許権の有効性について申立てに直面している。例えば、2022年4月、英国高等法院は、2026年に期限切れとなるエリキュースに関するBMSの特許を無効とする判決を下した。2022年11月、BMSは、高等法院の判決に対する上訴の許可を受領した。また、他の法域においても、別の異議申し立てが係属中である。さらに、2022年7月、CureVac AG（CureVac）は、ピオンテック社及びその子会社の一部に対して、コミナティが特定のドイツ実用新案特許及び特定の期限切れ及び期限内の欧州特許を侵害しているとして、ドイツ地方裁判所において特許侵害訴訟を提起した。今後、他の法域においても、当社及び/又はピオンテック社に対して、コミナティの特許に関わる追加の異議申し立てがなされる可能性がある。これらの問題に対する不利な判断は、当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、様々な法域において、特許損害賠償訴訟の当事者でもあり、これによりジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、彼らの申立てによるとジェネリック医薬品業界への参入を遅れさせたとして、当社に損害賠償を求めている。

当社はまた、米国特許商標庁、ヨーロッパ特許庁又は当社の若しくは他社の知的財産権に関連するその他の海外担当組織における、当事者系レビュー、付与後異議申立て、再審査又は異議申立て手続などのその他訴訟にもしばしば関係している。また、かかる訴訟において当社の特許の一つ（又は当社の提携/ライセンス・パートナーの特許の一つ）が無効であるとされた場合、ジェネリック製品又は競合する製品が市場に導入され、結果として当社の既存製品の売上げを侵食する可能性がある。例えば、当社の肺炎球菌ワクチン・ポートフォリオにおける特許権の一部は米国特許商標局並びに米国外において当事者系レビュー及び付与後異議申立てを受けている。当社の肺炎球菌ポートフォリオにおけるいずれかの特許権が無効となると、更なる競合他社のワクチン（承認された場合）の予想より早い市場への参入が認められる可能性がある。いずれかの特許権が有効及び侵害されていると決定される場合、競合他社のワクチン（承認された場合）は、市場への導入が妨げられるか、競合他社は当社へのロイヤルティの支払を求められる可能性がある。

当社はまた、1乃至複数の第三者が当社の商業上又はその他活動によりその特許権が侵害されていると申立て、賠償請求及び/又は差止めによる救済を求めている特許訴訟の対象である。仮に市販されている当社の医薬品（又は当社の提携/ライセンス・パートナーの医薬品）の一つが第三者の有効な特許権を侵害していると判明した場合、かかる第三者はかなりの金額の損害賠償若しくはロイヤリティの支払いが認められる可能性、又は当社はかかる製品をその後販売ができなくなる可能性がある。当社又は当社の子会社の一つが第三者の有効な特許権を故意に侵害したと判明した場合、かかる損害賠償は3倍にも跳ね上がる可能性がある。

当社が原告となっている訴訟

ゼルヤンツ（トファシチニブ）

2017年より、当社は、トファシチニブ錠（有効成分含有量5ミリグラム及び10ミリグラムのいずれか又は両方）のジェネリック版について、速放錠及び徐放錠両方の販売認可を求めてFDAに個別の医薬品簡略承認申請（ANDA）を提出した複数のジェネリック医薬品メーカーに対し、特許侵害訴訟を提起した。これまでに、複数の医薬品メーカーとの訴訟が、当社にとり重要ではない条件で和解している。残る訴訟については、以下に記載のとおり、デラウェア州連邦地方裁判所において係属中である。

2021年10月には、Sinotherapeutics Inc.（以下、「Sinotherapeutics」という。）に対して、Sinotherapeuticsがトファシチニブ徐放錠11mgのジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議を申し立てている、トファシチニブの徐放性製剤を対象とする当社の特許の侵害と有効性を主張する個別の特許侵害訴訟を提起した。2022年11月、当社は、Sinotherapeuticsに対して、トファシチニブ徐放錠22ミリグラムのジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議を申し立てている、当社の徐放性製剤特許及び治療方法特許に関連する特許侵害訴訟を追加提訴した。

2022年11月、当社はSun Pharmaceutical Industries Limited及びSun Pharmaceutical Industries, Inc.（以下、合わせて「Sun」という。）に対し、Sunがトファシチニブ徐放錠（11mg、22mg）のジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議申し立てを行った有効成分を対象とする当社の化合物特許の侵害及び有効性を主張する特許侵害訴訟を別途提起した。2023年1月、当社はSunに対する訴訟を、当社にとって重要でない条件で和解した。

インライタ（アキチニブ）

2019年、グレンマーク・ファーマシューティカルズ・リミテッド（以下「グレンマーク」という。）は、インライタのジェネリック版の販売認可を求めるANDAをFDAに提出した旨を当社に通知した。グレンマークは、2030年に失効するインライタの結晶形特許の無効性及び非侵害を主張する。2019年、当社はグレンマークに対してインライタの結晶形特許の有効性及び侵害を主張して、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2022年11月、当社はグレンマークに対する訴訟を、当社にとって重要でない条件で和解した。

イブランス（バルボシクリブ）

2021年1月初め、ジェネリック製薬会社数社が、イブランスの錠剤のジェネリック版の販売許可を求めるANDAをFDAに提出した旨を当社に通知した。これら製薬会社は、以下の特許のいくつか又は全部につき異議を申し立てている：（ ）2027年に失効する組成物特許、（ ）2023年に失効する組成物特許、（ ）2023年に失効する用途特許、（ ）2034年に失効する結晶形特許、及び（ ）2036年に失効する錠剤特許。当社は、ジェネリック製薬会社により異議を申し立てられた特許の有効性と侵害を主張し、様々な米国連邦裁判所において当該各ジェネリック製薬会社に対し特許侵害訴訟を提起した。これらのジェネリック製薬会社のうち1社と当社にとって重要でない条件で和解し、結晶形特許、2023年に期限が切れる組成物特許、用途特許及び錠剤特許に関連して、これらの特許に異議を申し立てていたジェネリック製薬会社に対する特許侵害訴訟を取り下げた。2027年に失効する組成物特許は訴訟中である。

ユークリザ

2021年9月初め、ジェネリック製薬会社数社が、ユークリザのジェネリック版の販売許可を求めるANDAをFDAに提出したことを当社に通知した。これらの会社は、2026年に失効する組成物特許、2027年に失効する二つの用途特許、及び2030年に失効するもう一つの用途特許の無効及び非侵害性を主張する。2021年9月、デラウェア州連邦地方裁判所において、これらジェネリック製薬会社により異議を申し立てられた特許の有効性及び侵害を主張し、ジェネリック製薬会社に対する特許侵害訴訟を提起した。

ピラフトビ（エンコラフェニブ）

2022年8月、ジェネリック製薬会社から、ピラフトビのジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したとの通知を受けた。同社は、特に2033年に失効する用途特許の無効及び非侵害を主張した。2022年9月、当社は、デラウェア州連邦地方裁判所に、ジェネリック製薬会社に対し、2033年に満了する用途特許の有効性及び侵害を主張する特許権侵害訴訟を提起した。2023年1月、この訴訟は却下された。

メクトビ（ビニメチニブ）

2022年8月より、複数のジェネリック製薬会社から、メクトビのジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したとの通知を受けた。これらの会社は、2030年に期限が切れる二つの用途特許、2031年に期限が切れる一つの用途特許、2033年に期限が切れる二つの用途特許、及び2033年に期限が切れる一つのプロダクト・バイ・プロセス特許の無効性及び非侵害を主張している。2022年9月より、当社は、ジェネリック医薬品申請者に対し、6件全ての特許の有効性と侵害を主張する特許侵害訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

当社が被告となっている訴訟

コミナティ

2022年3月、Alnylam Pharmaceuticals, Inc.（以下、「アルナイラム社」という。）は、ファイザー及びPharmacia & Upjohn Co. LLC（ファルマシア&アップジョン・カンパニー、当社の完全子会社）に対し、コミナティが2022年2月に発行された米国特許第11,246,933号を侵害していると主張し、金額不特定の金銭賠償を求める訴訟を、デラウェア州連邦地方裁判所に提起した。2022年7月、アルナイラム社は、デラウェア州連邦地方裁判所に、ファイザー、Pharmacia & Upjohn Co. LLC、ピオンテック社及びBioNTech Manufacturing GmbH社に対し、コミナティが2022年7月に発行された米国特許第11,382,979号を侵害しているとし、金額不特定の金銭賠償を請求する第2の訴訟を提起した。

2022年8月、ModernaTX, Inc.（以下「モデルナTX」という。）及びModerna US, Inc.は、コミナティが米国特許3件を侵害しているとして、ファイザー、ピオンテック社、BioNTech Manufacturing GmbH社及びBioNTech US Inc.をマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所に提訴した。Moderna社は訴状の中で、2022年3月7日以降に発生した侵害の疑いに対して損害賠償を求めると述べている。

2022年8月、モデルナTX社は、コミナティが二つの欧州特許を侵害しているとして、ファイザー及び一部の子会社並びにピオンテック社及び一部の子会社に対して、ドイツで特許侵害訴訟を提起した。2022年9月、モデルナTX社は、英国及びオランダにおいて、ファイザー及び一部の子会社、並びにピオンテック社及び一部の子会社に対して、同じ二つの特許について特許侵害訴訟を提起した。モデルナTX社は、訴状において、2022年3月7日以降に発生した侵害の疑いに対して損害賠償を求めると述べている。英国では、ファイザー及びピオンテック社がモデルナTX社に対してこれらの欧州特許の取消しを求める訴訟を提起し、これはモデルナTX社が提起した2022年9月の訴訟と併合された。

パクスロビド

2022年6月、Enanta Pharmaceuticals, Inc.は、当社に対して、パクスロビドの有効成分であるニルマトレルビルが2022年6月に発行された米国特許第11,358,953号を侵害しているとし、金額不特定の金銭賠償を求める訴えを米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出した。

当社及び当社の提携／ライセンス・パートナーが関与する訴訟

コミナティ

2022年7月、ファイザー、ピオンテック社及びBioNTech Manufacturing GmbHは、CureVac社に対し、宣言的判決を求める訴状をマサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出し、コミナティに関する以下の三つの特許について非侵害の判決を求めた：米国特許第11,135,312号、第11,149,278号、及び第11,241,493号。米国外では、英国においてファイザー及びピオンテック社が複数の特許の無効判決を求めてCureVac社を提訴し、CureVac社は一部の侵害に関し反訴を提起した。

イクスタンジ(エンザルタミド)

2022年7月、Medivation社及びMedivation Prostate Therapeutics, Inc.、Astellas Pharma Inc.、Astellas US LLC及びAstellas Pharma US, Inc.、並びにカリフォルニア大学理事は、Zydus Pharmaceuticals (USA) Inc.及びZydus Lifesciences Ltd.に対して特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起した。また、2022年12月には、同じ団体が、エンザルタミドのジェネリック版の販売承認を求めるこれらの会社のそれぞれのANDAに関して、サンに対してニュージャージー州連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起した。ジェネリック医薬品会社は、前立腺癌を治療するためのエンザルタミド及びその薬剤組成物を対象とした、2027年に失効する組成物特許に異議を申し立てている。

A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟

当社は、当社の医薬品及びその他の製品に関連して、下記を含むがそれに限定されない多数の訴訟の被告となっている。それらの訴訟における原告は、人身傷害及び経済的損失を受けたとして、様々な根拠により損害賠償及びその他の救済を求めている。

アスベスト

1967年から1982年の間、ワーナー・ランバート社は、呼吸保護装置及びアスベスト安全服の製造販売を行っていたアメリカン・オプティカル・コーポレーション（以下「アメリカン・オプティカル社」という。）を所有していた。ワーナー・ランバート社は、1982年のアメリカン・オプティカル社の売却に伴い、アスベスト関連及びその他の請求を含む特定の債務について、買収会社を免責することで合意した。ワーナー・ランバート社は、2000年にファイザーによって買収され、ファイザーの完全子会社である。ワーナー・ランバート社は、こうした請求に対して積極的な防御を展開しており、今後も様々な解決方法を模索していく。

アメリカン・オプティカル、ファイザー及びファイザーが以前所有していた一部の子会社を被告とする数多くの訴訟が、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中であり、ファイザー及びファイザーが以前所有していた一部の子会社が販売するアスベスト及びその他有害とされる物質を含有するとされる製品への接触により人身傷害を受けたと主張して、損害賠償が求められている。

ファイザー又はその子会社が所有している又は過去に所有していた工場におけるアスベストへの接触について、損害賠償を求めた少数の訴訟もまた、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中である。

エフェクサー

2011年より、エフェクサーの徐放性製剤であるエフェクサーXRについて、未認定クラスアクションを含む訴訟が、連邦裁判所においてはワイス社に対して、また一部の訴訟においてはワイス社の関連会社及びその他一部の被告に対して提起された。これらの各訴訟の原告は、2008年6月14日から被告が不法行為を停止したとされる時点まで、いずれかの被告からエフェクサーXR又はエフェクサーXRのジェネリック製品を直接若しくは間接的に購入した、又は購入代金を患者に払い戻した米国及びその属地の全員で構成されるクラスを代表することを求めている。全ての訴訟の原告は、ワイスがエフェクサーXRの一部特許を不正に取得かつオレンジ・ブックに不適切に記載し、エフェクサーXRの一部特許を行使し、及びエフェクサーXRについてジェネリック医薬品メーカーと訴訟和解契約を締結した結果、連邦独占禁止法の違反、並びに一部の訴訟においては、一定の州の独占禁止法、消費者保護法及びその他様々な法律に違反したため、米国及びその属地におけるジェネリック版エフェクサーXRの発売延期を主張している。各原告は、2008年6月14日以降、米国及びその属地におけるエフェクサーXR又はエフェクサーXRのジェネリック製品に対する過払いについて、三倍賠償（個別の訴訟において又は未認定クラスアクションにおける推定クラスを代表して）を求めている。これらの訴訟は全て、ニュージャージー州連邦地方裁判所に併合されている。

2014年、地方裁判所は、訴訟和解契約に基づく直接購入者の原告からの申立てを棄却したが、その他の直接購入者の原告からの申立ての棄却は行わなかった。2015年、地方裁判所は、直接購入者及び最終支払人の原告が主張するものを含む、原告が第3巡回控訴裁判所に控訴した全ての和解契約に関する申立てについて、一部最終判決を下した。2017年、第3巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、同申立てを地方裁判所に差し戻した。

リピトール

2011年より、リピトールに関連する未認定クラスアクションが、様々な連邦裁判所において、とりわけファイザー、ファイザーの一部関連会社、及び大半の訴訟においては、ランバクシー・ラボラトリーズ・リミテッド(以下「ランバクシー社」という。)及びランバクシー社の一部関連会社に対して提起された。これらの訴訟の原告は、2010年3月から被告が不法行為を停止したとされる時点まで（以下「クラス期間」という。）、いずれかの被告からリピトール（一部の訴訟においてはジェネリック版リピトール）を直接購入した、間接的に購入した又は購入に対し払戻しを行った者又は事業体で構成される全米規模、複数の州にわたる又は州規模のクラスを代表することを求めている。原告は、（ ）ファイザー及びランバクシー社が、リピトールに関する一部の特許訴訟で和解し、ファイザーがランバクシー社に対し、異なる日に開始する各市場でのジェネリック版リピトールの販売許可を与えた2008年の合意によって、並びに（ ）一部の訴訟においては、リピトールの一部特許の取得及び／又は行使によって、連邦独占禁止法及び／又は州の独占禁止法、消費者保護法並びにその他様々な法律に違反したとして、ジェネリック版リピトールの発売延期を主張している。各訴訟では、特にクラス期間中のリピトール（又は一部の訴訟においてはジェネリック版リピトール）に対する過剰請求を主張して、推定クラスを代理して三倍賠償が求められている。加えて、ファイザー、ランバクシー社及びそれらの一部関連会社に対して、個人訴訟が提起されており、とりわけ上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、原告に対する救済が求められている。これらの訴訟は、審理前手続のため、ニュージャージー州連邦地方裁判所における広域訴訟に併合された。

2013年9月及び2014年、地方裁判所は、直接購入者の申立てを再訴不能な形で棄却した。2014年10月及び11月、地方裁判所は、その他全ての広域訴訟の原告による申立てを再訴不能な形で棄却した。全ての原告が、再訴不能な形で彼らの請求を棄却した地方裁判所の命令を不服として、第3巡回控訴裁判所に控訴した。さらに直接購入者であるクラスアクションの原告は、当該判決の修正申立て及び修正訴状の提出許可申立てを却下する命令を不服として、同巡回控訴裁判所に控訴した。2017年、同巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、申立てを地方裁判所に差し戻した。

また、2013年、ウェストバージニア州は、ファイザー及びランバクシー社に対し、ウェストバージニア州裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟では、特にウェストバージニア州及びその住民を代理して、上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、救済措置が求められている。

エビペン（直接購入者）

2020年2月、被告から直接エビペンを購入した直接購入者の未認定クラスを代表して、ファイザー、ファイザーの現在の関連会社であるキング社及び以前の関連会社であるメリディアン社、並びに様々なマイラン関係会社に対する訴訟がカンザス州連邦地方裁判所に提起された。この訴訟における原告は概ね、ファイザーとマイランはエビペンに関する特許訴訟の和解を通じてエビペンのジェネリック版の市場への導入を遅らせる共謀を行い、これにより、連邦の反トラスト法に違反してエビペンのジェネリック版の市場への導入を遅らせたと申し立てている。原告は、2011年以降エビペンの法外（と申し立てる）価格の3倍賠償を求めている。2021年7月、地方裁判所は再訴可能な形で、直接購入者の訴状を却下する被告の申立てを認めた。2021年9月、原告は修正訴状を提出した。2022年8月、地方裁判所は、訴えを却下するファイザーの申立てを認め、原告は第10巡回控訴裁判所に控訴した。

ネキシウム24HR及びプロトニックス

多数の、個人訴訟及び複数原告による訴訟が、ファイザー、ファイザーの一部子会社及び/又はその他製薬会社に対して、様々な連邦及び州の裁判所に提起された。当該訴訟において、原告らは特定のプロトンポンプ阻害薬を摂取したことにより、腎臓関連の障害が進行したと主張している。当社に対する訴訟はプロトニックス及び/又はネキシウム24HRに関するもので、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償並びに場合により3倍賠償、補償若しくは不正利得返還を求めている。2017年、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、ニュージャージー州連邦地方裁判所の広域訴訟に移送されるよう命じられた。当社及びGSKのコンシューマー・ヘルスケア事業をHaleon設立のため統合する一環として、Haleonは、かかる訴訟から生じるネキシウム24HRに関連する責任を引受け、ファイザーを補償することに合意した。

ドセタキセル

- ・ 人身傷害訴訟

ドセタキセルを処方されたことにより恒久的に毛髪を失ったと主張する原告らによる訴訟が、ホスピーラ及びファイザーに対して、様々な連邦及び州の裁判所に多数提起されている。大半の訴訟は、ブランド医薬品タキソテルの製造業者を含む、他の被告も名前を挙げている。原告は補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。ドセタキセルによる治療後に涙道閉塞を発症したと原告が主張する訴訟が追加で提起された。

2016年、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。2022年、眼についての障害訴訟は、併合審理前手続のため、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。

- ・ ミシシッピ州検事総長による政府訴訟

2018年、ミシシッピ州検事総長は、ブランド製品の製造業者及びその他製造会社8社（ファイザー及びホスピーラを含む。）に対して、ファイザーとホスピーラに関しては、ミシシッピ州消費者保護法に違反して恒久的に髪を失うリスクについての警告を怠ったとして、ミシシッピ州裁判所に提訴した。この訴訟は民事制裁金及び差止めによる救済を求めている。

ザンタック

ザンタックを摂取したことにより、種々の癌を発症し、又は癌を発症する高リスクに直面しているとする原告らにより、多数の訴訟が様々な連邦裁判所及び州裁判所においてファイザーに対し提起されている。これらの訴訟の大多数において、これまでザンタックを製造及び／又は販売してきた他の会社も被告となっている。当社は2006年以降ザンタックを販売しておらず、同製品のOTC版のみ販売している。2006年、ファイザーはザンタックのOTC版の権利を含む消費者向け事業をジョンソン・エンド・ジョンソンに売却し、売却に伴い、ザンタックOTC版に関連する資産・負債をジョンソン・エンド・ジョンソンに移管した。これらの訴訟の原告らは、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。

2020年2月、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所（以下「連邦広域訴訟裁判所」という。）の広域訴訟に移送された。広域訴訟の原告は、ファイザー及び他の多くの被告に対して、主たる人身傷害の申立て、特に50州全ての消費者保護法に基づく請求を主張する統合消費者クラスアクションの申立て、並びに13州の法律に基づく医療監視クラスの認証を求める医療監視の申立てを提起した。さらに、(i)当社は、当社及び他の被告を名指しし、被告によるカナダにおけるザンタックの販売に起因するとされる人身傷害及び経済的損失に対する補償的及び懲罰的損害賠償を求めるカナダのクラスアクションの訴状を受領し、並びに(ii)ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会が独立して、当社及び他の多くの被告を相手取って、州裁判所において被告のこれらの法域におけるザンタックの販売の申し立てに関連して、さまざまな州の制定法及びコモンロー上の請求を申立てる、民事訴訟を提起した。2021年4月、アラメダ郡のカリフォルニア州上位裁判所において、ファイザー及びその他を被告としてカリフォルニア州裁判所に提起された人身傷害訴訟を調整するために、法務協議会統合手続きが設定された。また他の州裁判所においても併合手続が設定された。2022年12月、連邦広域訴訟裁判所は、原告の専門家証言を排除する被告側のDaubertの申し立て及び一般的因果関係に関する略式判決の申し立てを認め、訴訟を却下した。

チャンティックス

2021年8月から、ファイザーがニトロソアミン、N - ニトロソ - バレニクリンの含有のためにチャンティックスを自発的にリコールした後、ファイザーに対する多くの未認定クラスアクションが様々な米国連邦裁判所に提起された。原告らは、チャンティックス又はファイザーが販売するジェネリックであるバレニクリン製剤を購入した結果、経済的損害を被ったと主張する。原告らは、全国的及び州独自の集団を代表し、損害賠償や医療モニタリングを含む様々な救済を求めている。2022年12月、連邦訴訟は併合審理前手続のため、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。同様の未認定クラスアクションがカナダとイスラエルで提起されており、そこでの製品ブランドはチャンピックスである。

A3. 訴訟 - 商事及びその他の訴訟

モンサント関連事件

1997年、モンサント・カンパニー（以下「旧モンサント社」という。）は、新しく設立された会社ソルティア・インク（以下「ソルティア社」という。）に、化学薬品製造事業及び施設を提供し、ソルティア社の株式を分割した。2000年、旧モンサント社は、ファルマシア・アップジョン・カンパニーと合併し、ファルマシア・コーポレーション（以下「ファルマシア社」という。）を設立した。その後ファルマシア社は、新しく設立した子会社モンサント・カンパニー（以下「新モンサント社」という。）にその農業事業を譲渡し、2段階に分けて同社をスピンオフし、2002年に完了した。2003年、ファルマシア社はファイザーに買収され、ファイザーの完全所有子会社となっている。

2002年に完了したスピンオフに関連して、新モンサント社は、ファルマシア社の旧農業事業に関する一切の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。新モンサント社は、農業事業から生じた又はそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御してきており、及び／又は防御している。また新モンサント社は、かかる請求及び訴訟に関して法的責任が課された場合若しくは和解に達した場合、ファルマシア社を免責してきている。

1997年のスピンオフに関連して、ソルティア社は、旧モンサント社の化学事業関連の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。合衆国破産法第11章に基づく事業再編の結果、旧モンサント社の化学事業に関連するソルティア社の免責義務は、ソルティア社が所有又は運営した施設に主に限定されている。さらに、2002年に完了したスピンオフに関連して、新モンサント社は、ソルティア社が引き受けた債務を含む、主に旧モンサント社の化学事業に関連した債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。ソルティア社及び新モンサント社によるかかる債務の引受け及びファルマシア社にかかる債務から免責する合意は、ファルマシア社が被告となっている旧モンサント社の化学事業に関連した係属中の訴訟及び将来の訴訟に適用される。この訴訟には、ポリ塩化ビフェニルへの暴露を含む、環境問題関連の請求を申し立てる訴訟が含まれる。ソルティア社及び／又は新モンサント社は、旧モンサント社の化学事業から生じた又はそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御しており、かかる請求及び訴訟に関して法的責任が課された若しくは和解に達した場合、ファルマシア社を免責してきている。

環境問題

2009年、ワイスの買収の一環として、当社は、ニュージャージー州バウンド・ブルックに所在するワイス・ホールディングスLLC（旧ワイス・ホールディングス・コーポレーション及び旧アメリカン・サイアナミッド・カンパニー）の操業中止状態にある工業用化学薬品工場における環境修復の責任を引き受けた。それ以来、当社はバウンド・ブルックの施設における修復計画、撤去及び修復措置、関連する環境修復活動を実施するために、米国環境保護庁及び/又はニュージャージー州環境保護局との間で、多くの行政和解合意書、命令同意書及び/又は司法同意判決を締結し、又はその当事者となった。当社はこれらの活動の現時点での見積費用を引き当ててきた。

当社は、1980年包括的環境対処・補償・責任法(改正済)及びその他の州、地方又は外国の法律に基づいて提起された、その他多数の訴訟における当事者となっている。当該訴訟においては、主な救済措置として、過去及び/又は将来の改善費用の払戻しを求められている。

イラク保健省との契約

2017年、多数の米国軍人、民間人及びその家族は、ファイザー及びその子会社を含む多数の製薬会社及び医療機器会社が米国の反テロリズム法に違反したとして、コロンビア地区連邦地方裁判所に訴状を提出した。訴状によると、被告らはイラク保健省との医薬品・医療機器契約に基づく販売慣行を通じて、テロ組織に資金を供与したと主張し、金銭的な救済を求めている。2020年7月、地区裁判所は被告の却下の申立てを認め、原告の請求を全て却下した。2022年1月、上訴裁判所は地区裁判所の判決を差し戻した。2023年2月、被告は上訴裁判所の決定につき大法廷での審理を求めて上訴している。2023年2月、上訴裁判所は被告の大法廷での審理の申し立てを棄却した。

アラガンの損害賠償請求

2019年、ファイザーは、キング社と共に、アラガン・ファイナンスLLC（以下「アラガン社」という。）がニューヨーク州地方裁判所において提起した訴訟の被告となっている。これは、ファイザーが2010年にキング社を買収する前の2008年にキング社により短期間所有されていた、カディアンに関する損害賠償請求を主張している。当該訴訟は2021年1月、再訴可能な形で自発的に中止された。

ヴィアトリス証券訴訟

2021年10月、ペンシルベニア州アレゲーニー郡の一般訴訟裁判所に、アップジョン事業のスピンオフ及びマイランとの合併（以下「本件取引」という。）に関連してマイラン株式と引き換えにヴィアトリス普通株式を受け取った元マイランN.V.株主を代理して未認定クラスアクションが提起された。ヴィアトリス、ファイザー並びにそれぞれの会社の現在及び元の役員、取締役及び従業員の一部が被告として指名されている。修正訴状が2023年1月に提出され、被告は、本件取引に関連して発行された登録届出書及び関連する目論見書並びに関連する通信媒体において行われた、又は省略された一定の開示に関連して、1933年証券法の特定の規定に違反したと主張する。原告は、損害賠償、費用及び経費並びにその他の衡平法上の救済及び差止めによる救済を求める。

A4. 訴訟 - 政府の調査

当社は、米国及び当社が事業を運営している先進国市場及び多数の振興市場における政府機関によって、広範囲に及ぶ規制を受けている。米国及び当社が事業を行うその他法域の政府機関による調査の結果によっては、刑事責任、多額の罰金及び／又は民事罰の対象、適切な法域において事業を行う当社の能力の制限、企業インテグリティ協定又は訴追延期合意、並びに評判の毀損及び当該事項への公共の関心の増加となることもあり得る。これらの事項では、政府から自発的又は召喚による情報提供を求められることがしばしばあり、その後、政府は追跡調査や追加召喚により追加情報を求める可能性がある。加えて、政府が介入を拒否した代理訴訟において、告発者は政府を代理して民事上の損害及び民事罰の回復を求める訴訟を依然として遂行する可能性がある。政府機関による調査は、以下のとおりである。

グリーンストーンに関する調査

- ・ 司法省反トラスト局の調査

2017年7月以来、司法省反トラスト局は、当社のグリーンストーンによる旧ジェネリック事業の調査を行っている。当社はこれをジェネリック医薬品業界に対する継続的なより幅広い反トラスト調査に関連するものとする。当社はかかる調査に関連し記録を提出した。

- ・ 州検事当局及び広域のジェネリック反トラスト訴訟

2018年4月、グリーンストーンはコネチカット州検事当局反トラスト部から情報提供の要求を受けた。2019年5月、40以上の州に加えコロンビア特別区及びプエルトリコの検事当局は、グリーンストーン及びファイザーを含む多数の医薬品会社に対する提訴を行った。本件は、ペンシルベニア州東部地区における広域訴訟に統合された。グリーンストーン及びファイザーについては、提訴は、連邦及び州の反トラスト法及び州の消費者保護法に違反する反競争的行為を主張している。2020年6月、州検事当局はグリーンストーン及びファイザーを含む多数の医薬品会社に対し、新たな一連の医薬品についてであるが類似の申立てをして、新たな提訴を行った。この提訴は2020年7月に広域訴訟に移送された。広域訴訟にはまた、州検事当局が主張するものと概ね重複する申立てを主張して、ファイザー、グリーンストーン及び他の多数の被告に対して、民間の原告及び州の郡により提起された民事訴訟も含まれる。

Tris Pharma/キリバントXRに関する召喚状及び民事調査要求

2018年10月、当社と他の製薬会社1社との関係及び同社の薬剤（キリバントXRを含むがそれに限られない。）の生産・製造に関する記録を求める、米国ニューヨーク州南部地区連邦地検からの召喚状を当社は受領した。当社は当該召喚状に全面的に対応し、2019年6月以降、召喚状に関連するニューヨーク州南部地区連邦地検との連絡は一切行っていない。

さらに、2020年9月、当社はテキサス州司法長官事務所から、ニューヨーク州南部地区連邦地検が要求した記録と同様の性質の記録を求める民事調査要求（以下「CID」という。）を受領した。当社は、この要求に応じて記録を作成している。

メリディアン・メディカル・テクノロジーズに関する政府の調査

2019年2月、当社は米国ニューヨーク州南部地区連邦地検からのCIDを受領した。このCIDは、当社のメリディアン施設における自動注入器の製造に係る品質問題の申立てに関する記録及び情報を求めるものである。2019年8月、当社は、同様の記録及び情報を求める、司法省消費者保護部門と連携し、米国ミズーリ州東部地区連邦地検が発行したHIPAA（医療保険の携行性と責任に関する法律）召喚状を受領した。当社はこれらの要求とその後の要求に応じて、記録を作成している。

ロシアにおける事業に関する米国司法省 / SECの調査

2019年6月、当社は、米国司法省海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）ユニットから、当社のロシアにおける事業に関する文書の提出を求める非公式の要求を受けた。2019年9月、当社はSECのFCPAユニットから同様の要求を受けた。当社はこれらの要求に応じて、記録を提出した。

ドセタキセル - ミシシッピ州検事総長による政府調査

ドセタキセルの市場慣行に関する政府の政府調査についての情報は、上記の「A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟 - ドセタキセル - ミシシッピ州検事総長による政府訴訟」を参照のこと。

インドの事業運営に関する米司法省の調査

2020年3月、米国司法省消費者保護局から、インドのアイランガトゥコタイ（Irrungattukottai）にある当社の以前の施設を含め、インドにおける当社の製造業務に関連する文書を求める非公式な要請を受けた。2020年4月には、ニューヨーク州南部地区連邦検事局から、インドの施設での活動に関する民事調査について同様の要請を受けた。当社は、これらの要求に従って記録を提出する予定である。

中国の事業運営に関する米司法省 / SECの調査

2020年6月、米国司法省のFCPA（海外腐敗行為防止法）部門から、当社の中国での業務に関する文書を求める非公式な要請を受けた。2020年8月、当社は同様の要請をSECのFCPA部門から受けた。当社はこれらの要求に従い記録を提出した。

ザンタック - ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会民事訴訟

ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会により独立して提起された、これらの法域における被告のザンタック販売に関連して、様々な州の制定法及びコモンロー上の請求を主張する民事訴訟に関する情報については、上記の「A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟 - ザンタック」を参照のこと。

バイオハイブンに関連する政府からの問い合わせ

2022年6月、米国司法省商事訴訟部門及びニューヨーク州西部地区連邦検事局は、バイオハイブンに関連するCIDを発行した。CIDは、特に医療従事者との関わりや自己負担額クーポンカードなどに関連する記録及び情報を求めるものである。バイオハイブンは、当社が2022年10月に買収した100%子会社である。当社は、これらの要求に応じて、記録を作成している。

B. 保証及び免責

通常の事業の過程で、また資産及び事業の売却並びにその他取引に関連して、当社は、取引に関連して発生する可能性のある一定の債務、又は取引前・取引後の出来事若しくは活動に関する一定の債務について、取引の相手方を免責する場合が多い。免責を受ける当事者が、免責条件に従い申立てに成功した場合、当社は、損失の補償を求められる可能性がある。こうした免責には、通常様々な制約及び制限が設けられている。当社は、これまでこれらの規定に基づき高額を支払ったことはなく、2022年12月31日現在、こうした免責義務の推定公正価値は当社にとり大きな金額ではない。コンシューマー・ヘルスケアJVによる社債発行に関連してファイザーがGSKに提供した2022年3月の補償の説明は、注記2Cを参照のこと。2022年7月のGSKの分割取引完了に伴い、GSKの保証及びGSKの保証に関連する当社の補償は終了した。

さらに、当社による特定の契約締結及びその他取引に関連して、当社の相手方は当社に補償する義務を負う可能性がある。例えば、2020年11月、当社及びマイランは、当社のアップジョン事業をスピンオフ後、当該事業をマイランと統合しヴィアトリスを設立する取引を完了した。取引の一環として、以前開示したとおり、ヴィアトリス及びファイザーの各社は、特定の事項から生じる負債を引受け、相手方に補償することに同意した。また、ピオンテック社とのCOVID-19感染予防を目的としたmRNAベースのコロナウイルス・ワクチンプログラムの共同開発に関するグローバル契約には、コミナティに関する特定の第三者からの請求に関連して発生し得る特定の債務をピオンテック社とファイザーがそれぞれ互いに補償することに合意した、特定の補償条項が含まれている。

当社は、過去に買収し現在はファイザーの子会社となっている一部の会社の長期債務も保証している。注記7Dを参照のこと。

C. コミットメント

2022年12月31日現在、当社には法的拘束力及び強制力を有する総額44億ドルのコミットメントがあった。これらのコミットメントには、合理的に発生する可能性が高いと考えられるマイルストーン支払い及び商品・サービスの購入義務に関連する支払いが含まれている。

TCJAによる本国送還税負担に関する情報は注記5Aを参照。

D. 買収における条件付き対価

当社は、過去に行った一部の企業結合について、将来の事象又は結果の発生を条件とした、売主に対する対価の支払いを求められる可能性がある。注記1Dを参照。2022年12月31日現在の条件付き対価の見積公正価値は645百万ドルで、そのうち42百万ドルはその他の流動負債に、603百万ドルはその他の固定負債に計上されており、2021年12月31日現在では697百万ドルで、そのうち135百万ドルはその他の流動負債に、563百万ドルはその他の固定負債に計上されている。2021年12月31日時点からの条件付き対価の残高の減少は、主に、一定の売上に基づくマイルストーンの達成に伴う支払いが、公正価値の調整により一部相殺されたことによるものである。

E. 保険

当社の保険の補償範囲は、保険証券が発行された時点の市場の状況（費用及び利用可能性を含む。）を反映しており、保険補償を受けるか自己保険で賄うかの判断はそれに応じて変化する。保険の費用や利用可能性、関係するリスクの性質により、自己保険の額が大きくなる可能性がある。補償の費用及び利用可能性の結果、製造物責任を含む特定のエクスポージャーを自己保険でカバーすることになった。保険でカバーされない、又は保険でカバーされる範囲を大幅に超え、現在の引当金を超える多額の債務が発生した場合、その金額が支払われる及び/又はそれが発生した期間の当社のキャッシュフロー又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17 セグメント別、地域別及びその他の売上情報

A. セグメント情報

当社は経営陣が業績評価及び資源配分を行うために用いる事業セグメント並びにアプローチを定期的に見直している。当社はバイオフーマとPC 1の二つの事業セグメントを通じて事業活動を管理しており、バイオフーマとPC 1はそれぞれ単一のマネージャーが率いている。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。

各事業セグメントはその商業活動の責任を担っている。地域ごとの事業組織は当社製品のマーケティング、流通及び販売を行い、製品の研究開発、製造及び供給の責任を負うグローバルなプラットフォーム機能並びに世界的な経営管理部門に支えられている。バイオフーマはWRDM及びGPDから研究開発サービスを受けている。これらのサービスには、新しい治験薬や既存製品の追加的な兆候に関する仕掛研究開発プロジェクトが含まれる。各事業セグメントは先進国市場及び新興成長市場にわたり地理的事業範囲を有している。当社の最高意思決定者は、特に業績評価及び資源配分のために、事業セグメントの売上高及び利益を使用する。

2022年度第3四半期に組織変更が行われ（注記1A参照）、バイオフーマでは、以下の三つの広範な顧客グループにおいてより良いサポートを提供し当社の業績を最適化するため、新しい組織構造が設計されている。

・「プライマリーケア」は、以前の内科及びワクチン製品ポートフォリオ、COVID-19感染予防及び治療用製品、並びに潜在的な将来のmRNA製剤及び抗ウイルス製剤で構成される。

・「スペシャリティケア」は、以前の炎症・免疫、希少疾患及び病院（パキロビッドを除く）の製品ポートフォリオで構成される。

・「オンコロジー」は、以前のオンコロジー製品ポートフォリオで構成される。

その他の事業活動

この中にはPC 1の経営成績のほか、以下に関連したコストなど事業セグメントの成績に配分されない特定の税引前コストが含まれる。

- ・ WRDM--WRDM組織によって管理される研究開発コスト及び医療コストであり、WRDM組織は、通常、概念実証が達成されるまでバイオフーマ・ポートフォリオに関する研究プロジェクト及び、その後、これらのプロジェクトを潜在的な臨床開発及び商業開発のためにGPD組織に移管することに責任を負う。研究開発費には知的所有権に関するアップフロント・ペイメント及びマイルストーンの支払額が含まれる場合がある。また、WRDM組織は、ワールドワイド・メディカル・アンド・セイフティ・グループ同様、様々な研究開発プロジェクトに関する全面的な技術知識やその他のサービスを提供する特定の科学に基づくサービス及びプラットフォーム・サービス組織にも責任を担っている。当該グループは、全ての利害関係者（患者、ヘルスケア提供者、薬剤師、支払人及び保健当局を含む）がファイザー社の医薬品をいつどのように使用すべきか適切な判断ができるよう、ファイザー社が確実に利害関係者に対しファイザー社製品に関連したリスク及び利点に関する完全な最新情報を提供できるようにしている。
- ・ GPD--通常、前期及び後期両方のポートフォリオ費用を含む、バイオフーマ・ポートフォリオにおけるWRDMによる臨床試験に責任を負うGPD組織に関連したコスト。また、GPDはファイザー社の研究開発プロジェクトに技術サポートなどのサービスを提供する。GPDは全ての規制機関への提出書類及び規制機関とのやり取りの促進に責任を負う。
- ・ 全社コスト及びその他の未配分コスト--（ ）経営管理部門（特にデジタル、世界的不動産業務、法務、財務、人事、世界的公共問題、コンプライアンス及び世界的な調達など）及びその他の全社コスト（全ての戦略、事業開発、ポートフォリオ管理及び評価機能、特定の補償、並びに受取利息・支払利息及び投資損益を含むが、これらに限定されない）、（ii）直接事業セグメントに対して評価されない主に当社の製造業務（生産に関連した原価差異を含む）に関連した間接費（事業単位（セグメント）管理ではこれらのコストを管理しないため）、並びに（iii）ヘイリオン/コンシューマー・ヘルスケア合併会社の利益に対する当社の持分、に関連したコスト。

調整項目

以下の項目、取引及び事象は事業セグメントの成績に配分されない。()すべての無形資産の償却費、(ii)取引の実行、取得した事業の統合、合併会社の再編に関する費用が発生する買収関連の項目、並びに(iii)経営陣によって個別に評価され、性質または規模により、定期的に通常の事業の一部として発生しないと予想される、実質的及び(または)異常な、場合によっては継続して生じる特定の重要項目。これらの特定の重要項目には、訴訟の和解に関して発生するコスト、資産の減損及び資産または事業の処分(該当する場合には関連移行活動を含む)のほか、年金及び退職後給付の再測定による数理計算上の損益、買収関連以外の再編コスト、持分証券投資に係る純損益を含むが、これらに限定されない。2022年度第1四半期より、買収関連の項目にはパーチェス法による会計処理の影響額が含まれる場合がある。この影響額は、従来は「パーチェス法による会計処理の調整」として調整項目に含めていたが、今後は、公正価値に評価増しされた取得した棚卸資産の売却に伴う売上原価に対する追加費用、取得した固定資産の公正価値の変動に関連する減価償却費、取得した負債の公正価値の増加に関連する償却費、及び条件付対価に係る公正価値の変動額などに分けて表示することはない。

セグメント資産

当社の事業資産は共有または合同運用されているため、当社は資産を、事業セグメント別ではなく、全社ベースで管理している。そのため、当社の最高意思決定者は、定期的に資産情報を事業セグメント別でレビューしていないことから、当社は資産情報を事業セグメント別で報告していない。資産合計は2022年12月31日現在1,970億ドルであり、2021年12月31日現在1,810億ドルであった。

主要な損益計算書情報

下表は、報告セグメント別主要な損益計算書情報を示している。

(単位: 百万ドル)									
	売上高			利益 ^(a)			償却費 ^(b)		
	12月31日をもって終了する事業年度			12月31日をもって終了する事業年度			12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
報告セグメント:									
バイオファーマ	\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 40,724	\$ 57,148	\$ 40,647	\$ 27,191	\$ 813	\$ 789	\$ 693
その他の事業活動 ^(c)	1,342	1,731	926	(14,370)	(13,455)	(12,583)	626	590	592
調整項目:									
無形資産償却費				(3,609)	(3,746)	(3,395)	3,609	3,746	3,395
買収関連項目				(832)	(139)	(98)	(20)	(21)	(17)
特定の重要項目 ^(d)				(3,608)	1,003	(4,079)	36	87	18
	\$100,330	\$ 81,288	\$ 41,651	\$ 34,729	\$ 24,311	\$ 7,036	\$ 5,064	\$ 5,191	\$ 4,681

(a) 「税引前継続事業利益」。バイオファーマの利益には、ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入である2022年度の314百万ドル、2021年度の166百万ドル、2020年度の278百万ドルが含まれている。2022年度第3四半期の組織変更に関連し、バイオファーマ、経営管理部門、特定の活動の間で移転された一部機能については、GPD組織内で再調整が行われた。2021年度の費用231百万ドル及び2020年度の費用222百万ドルは、当期の表示方法に合わせて、その他の事業活動に含まれる経営管理部門からバイオファーマに再分類している。無形資産の償却費はいずれの開示年度においても当社の事業セグメントに配分されていない。

(b) 特定の生産設備が共用されている。減価償却費は物的生産の見積りに基づき配分されている。

(c) その他の事業活動には、PC 1に関する売上高及びコスト、並びに上述のとおり当社が事業セグメントに配分しないコスト(開示年度において取得した仕掛研究開発費を含む)が含まれている(注記2A、2D及び2E参照)。2022年度の利益には、(i)「売上原価」に計上した、使用前に承認された使用期限を経過しているまたは経過することが予想されるCOVID-19製品関連の棚卸資産の評価損13億ドル、及び(ii)「売上原価」に計上した、パキロビッドの原材料過剰に関連する費用約430百万ドルが含まれている。

- (d) 特定の重要な項目は(上述のとおり)実質的及び(または)異常な、場合によっては継続定期に生じる項目である。2022年度の利益には、主に()再編費用(収益)並びに実施費用及び追加の償却費 - 資産再編14億ドル(562百万ドルが「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上され、残りの金額は主に「再編費用及び買収関連費用」に計上されている)、並びに()「その他の(収益)費用 - 純額」に計上された持分法投資に係る損失(純額)13億ドルが含まれている。2021年度の利益には、主に(i)「その他の(収益)費用 - 純額」に計上された保険数理上の評価並びにその他の年金及び退職後給付制度利益16億ドル、()「その他の(収益)費用 - 純額」に計上された持分法投資に係る利益(純額)13億ドルが含まれているが、これらは()再編費用(収益)並びに実施費用及び追加の償却費 - 資産再編13億ドル(450百万ドルが「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上され、残りの金額は主に「再編費用及び買収関連費用」に計上されている)によって一部相殺されている。2020年度の利益には、主に()「その他の(収益)費用 - 純額」に計上された特定の資産減損に関連する費用17億ドル、()「その他の(収益)費用 - 純額」に計上された保険数理上の評価並びにその他の年金及び退職後給付制度損失11億ドル、及び()再編費用(収益)並びに実施費用及び追加の償却費 - 資産再編791百万ドル(197百万ドルが「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上され、残りの金額は主に「再編費用及び買収関連費用」に計上されている)が含まれている。追加情報については、注記3及び4を参照のこと。

B. 地域別情報

地域別の売上高は以下のとおりである。

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
米国	\$ 42,473	\$ 29,746	\$ 21,455
先進欧州諸国	21,982	18,336	7,788
その他先進国	15,778	12,506	4,036
新興成長市場	20,097	20,701	8,372
売上高	\$ 100,330	\$ 81,288	\$ 41,651

売上高が500百万ドルを超えている米国以外の国は、2022年度、2021年度及び2020年度はそれぞれ24カ国、21カ国及び8カ国であった。2022年度、2021年度及び2020年度において売上高合計の10%以上の割合を占めている国は、米国のみである。米国以外で当社の売上全体に占める割合が最も高い国は日本であり、2022年度は売上高合計の8%、2021年度は9%、2020年度は6%を占めている。

世界の様々な先進国及び新興国各国と、当社及び業務提携パートナーであるバイオンテック社は事前に規定された量のコミナティを供給する契約を締結し、また、当社は事前に治療法が規定されているパキロビッドを供給する契約を締結した。かかる契約に基づきコミナティ及び治療薬であるパキロビッドの提供を継続している。2021年度及び2022年度において当社は主に政府及び政府系顧客に直接コミナティ・ワクチン及びパキロビッドを販売した。これには、様々なEU加盟国を代表する欧州委員会及び特定のその他の国との間での2020年11月並びに2021年2月及び5月に締結したコミナティに関する供給契約が含まれる。各EU加盟国は当社に対し自国のコミナティ・ワクチンの発注を行っており、欧州委員会が交渉した供給契約の条件に基づき支払いに責任を負っている。

C. その他の売上情報

重要な顧客

以下は米国の最大手卸売顧客3社への売上高の割合をまとめたものである。

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2022年	2021年	2020年
McKesson, Inc.	8%	9%	16%
AmerisourceBergen Corporation	5%	7%	14%
Cardinal Health, Inc.	4%	5%	10%

当社の米国最大手卸売顧客 3 社合計の売掛債権は、2022年、2021年及び2020年12月31日現在、それぞれ全体の32%、24%及び30%を占めていた。

また、2022年度及び2021年度における米国政府に対する売上高はそれぞれ売上高合計の23%及び13%を占めていたが、2020年度はその割合に重要性はなかった。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、米国政府に対する売掛債権はそれぞれ売掛債権合計の4%及び12%を占めていた。米国政府に対する売上高及び売掛債権は主に2022年度はパキロビッド及びコミナティの売上、2021年度はコミナティの売上である。

重要な製品別売上高

主要製品別の売上高は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)				
12月31日をもって終了する事業年度				
製品	主な適応症または種類	2022年	2021年	2020年
総収益（売上高合計）		\$ 100,330	\$ 81,288	\$ 41,651
グローバル・バイオフーマシューティカルズ・ビジネス（バイオフーマ）合計^(a)		\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 40,724
プライマリーケア		\$ 73,023	\$ 52,029	\$ 15,577
コミナティ直接販売及び提携収益 ^(b)	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）予防を目的とした能動免疫	37,806	36,781	154
パキロビッド	特定の高リスク患者の新型コロナウイルス感染症	18,933	76	-
エリキュース提携収益及び直接販売	非弁膜症性心房細動、深部静脈血栓症、肺血栓症	6,480	5,970	4,949
プレベナー・ファミリー	血清型肺炎球菌による侵襲性疾患の予防を目的とした能動免疫	6,337	5,272	5,850
プレマリン・ファミリー	更年期障害	455	563	680
BMP2	骨及び軟骨の形成	277	266	274
Nimenrix	侵襲性髄膜炎菌性疾患に対する能動免疫	268	193	221
Nurtec ODT/Vydura	片頭痛の急性治療及び反復性片頭痛の予防	213	-	-
FSME/IMMUN-TicoVac	ダニ媒介脳炎予防を目的とした能動免疫	200	185	196
トビエース	過活動膀胱	146	238	252
Trumenba	髄膜炎菌B群による侵襲性疾患の予防を目的とした能動免疫	123	118	112
チャンティックス/チャンピックス	18歳以上の成人向け禁煙補助薬	8	398	919
その他の全てのプライマリーケア	各種適応症	1,778	1,967	1,972
スペシャリティケア		\$ 13,833	\$ 15,194	\$ 14,280
ピンダケル・ファミリー	ATTR-CM（トランスサイレチン型心アミロイドーシス）及び多発性神経障害	2,447	2,015	1,288
ゼルヤンツ	リウマチ性関節炎、乾癬性関節炎、潰瘍性大腸炎、多関節の活動性を有する若年性特発性関節炎、強直性脊椎炎	1,796	2,455	2,437
エンブレル （米国及びカナダを除く）	リウマチ性関節炎、若年性特発性関節炎、乾癬性関節炎、尋常性乾癬、小児尋常性乾癬、強直性脊椎炎及び体軸性脊椎関節炎	1,003	1,185	1,350
スルペラゾン	細菌感染症	786	683	618
インフレクトラ/レムシーマ	クローン病、小児クローン病、UC、小児UC、メトトレキサートとの組み合わせで使用するRA、強直性脊椎炎、乾癬性関節炎、尋常性乾癬	532	657	659

(単位:百万ドル)

12月31日をもって終了する事業年度				
製品	主な適応症または種類	2022年	2021年	2020年
免疫グロブリン (Ig) ポート フォリオ ^(c)	各種適応症	491	430	376
ベネフィクス	血友病B	425	438	454
ザヴィセフタ	細菌感染症	412	413	212
ジェノトロピン	ヒト成長ホルモンの補充	360	389	427
ジスロマック	細菌感染症	331	278	276
メドロール	ステロイド性炎症薬	328	432	402
フラグミン	静脈血栓塞栓症治療 / 予防	269	305	252
ソマバート	末端肥大症	268	277	277
リファクトAF/シンサ	血友病A	239	304	370
ブイフェンド	真菌感染症	225	267	270
Oxbryta	鎌状赤血球症	73	-	-
その他の全ての抗感染症薬	各種適応症	1,471	1,835	1,679
その他の全てのスペシャリティ ケア	各種適応症	2,377	2,830	2,934
オンコロジー		\$ 12,132	\$ 12,333	\$ 10,867
イブランス	HR陽性 / HER2陰性転移性乳がん	5,120	5,437	5,392
イクスタンジ提携収益	転移性去勢抵抗性前立腺がん、非転移性去勢抵抗性前立腺がん、転移性去勢感受性前立腺がん	1,198	1,185	1,024
インライタ	進行性RCC	1,003	1,002	787
ボシュリフ	フィラデルフィア染色体陽性慢性骨髄性白血病	575	540	450
Zirabev	切除不能進行・再発大腸がん、切除不能・進行再発または転移性非小細胞肺癌、再発膠芽細胞腫、転移性腎細胞がん、再発または転移性子宮頸がんの治療	562	444	143
ザーコリ	ALK陽性及びがん原遺伝子1、受容体型チロシンキナーゼ陽性の進行非小細胞肺癌	465	493	544
Ruxience	非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病、多発血管炎性肉芽腫症（ウェゲナー肉芽腫症）、顕微鏡的多発血管炎	458	491	170
レタクリット	貧血	394	444	386
スーテント	進行性及び/または転移性腎細胞がん（RCC）、RCC補助薬、治療不応性の消化管間質腫瘍（GIST）（メシル酸イマチニブによる病勢進行後またはメシル酸イマチニブ抵抗性）及び進行性膵臓神経内分泌腫瘍	347	673	819

(単位: 百万ドル)

12月31日をもって終了する事業年度				
製品	主な適応症または種類	2022年	2021年	2020年
ロープレナ	ALK陽性転移性非小細胞肺癌	343	266	204
バベンチオ提携収益	局所進行性または転移性尿路上皮がん、メルケル細胞がん、進行RCC患者に対する免疫療法とチロシンキナーゼ阻害剤の併用	271	178	80
アロマシン	閉経後早期及び進行性乳がん	248	211	148
ベスポンサ	再発または難治性のB細胞性急性リンパ性白血病	219	192	182
トラジメラ	HER陽性乳がん及び移転性胃がん	203	197	98
ブラヒトビ	BRAF ^{V600E} 遺伝子変異の患者に対する移転性黒色腫治療のためにメクトビと併用及び既存の治療後のBRAF ^{V600E} 変異型転移性大腸がん治療のためにアービタックス (セツキシマブ) ^(d) と併用	194	187	160
メクトビ	BRAF ^{V600E} 遺伝子変異の患者に対する移転性黒色腫治療のためにブラヒトビと併用	176	155	142
その他の全てのオンコロジー	各種適応症	357	238	137
ファイザー・センターワン ^(a)		\$ 1,342	\$ 1,731	\$ 926
提携医薬品の収益合計(上記を含む)		\$ 8,537	\$ 7,652	\$ 5,418

(a) 当社の直近の組織変更については注記1Aを参照のこと。PC1には、受託製造事業(バイオンテック社のために行う特定のコミナティ関連の製造活動(2022年度は188百万ドル、2021年度は320百万ドル及び2020年度は0百万ドル)を含む)からの収益、医薬品有効成分の販売活動からの収益、並びに以前のファイザーの事業/提携先との製造供給契約(アップジョン事業の分離後のヴィアトリス社との移行期の製造供給契約を含むが、これらに限定されない)に関連する収益が含まれている。

(b) 受託開発及び製造組織であるPC1に含まれる、バイオンテック社のために行う特定のコミナティ関連の製造活動の収益を除く。

(c) 免疫グロブリン(Ig)ポートフォリオには、Panzyga、Octagam及びCutaquigからの収益が含まれている。

(d) アービタックス(Erbix[®])は、イムクロン社の登録商標である。

残存履行義務

コミナティを顧客に供給する長期契約における確定注文に関する残存履行義務から認識されると予想される受託収益は、2022年12月31日現在約150億ドルであり、これには、事前に受け取り繰り延べた金額、及び将来顧客への当該製品納品時に請求される金額が含まれる。当該金額のうち、現在の契約条件は2023年度及び2024年度の受託収益となる製品の納品に適用されるが、納期及び条件は再交渉される可能性がある。残存履行義務は2022年度第4四半期末時点の為替レートに基づいており、当初の予想契約期間が1年未満の契約を除外している。

繰延収益

当社の繰延収益は主にコミナティ・ワクチンの供給について当社が複数の政府または国際市場の政府系顧客から受領した前受金または未収入金に関連している。コミナティに関連する繰延収益の合計は2022年12月31日現在で25億ドルであり、24億ドル及び77百万ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されている。コミナティに関連する繰延収益の合計は2021年12月31日現在では33億ドルであり、30億ドル及び249百万ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されている。2022年度中のコミナティに係る繰延収益の減少は、主に顧客への製品納品時に「売上高」に計上された金額及び為替の影響によるものであり、一部は新規契約の締結若しくは契約の変更時に受領した追加前受金によって相殺されている。2022年度に当社は31億ドルの収益を計上しているが、これは2021年12月31日時点のコミナティに係る繰延収益残高に含まれていたものである。2022年12月31日現在のコミナティに係る繰延収益は、顧客に製品の支配を移転し契約上の履行義務を満したときに、比例的に「売上高」に計上される。流動負債に含まれる金額は今後12か月の間に「売上高」に計上されると予想され、非流動負債に含まれる金額は2024年度に「売上高」に計上されると予想される。その他の製品の契約に関する繰延収益で2022年12月31日及び2021年12月31日時点において重要なものはない。

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Statements of Income
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PER SHARE DATA)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Revenues	\$ 100,330	\$ 81,288	\$ 41,651
Costs and expenses:			
Cost of sales ^(a)	34,344	30,821	8,484
Selling, informational and administrative expenses ^(a)	13,677	12,703	11,597
Research and development expenses ^(a)	11,428	10,360	8,709
Acquired in-process research and development expenses ^(b)	953	3,469	684
Amortization of intangible assets	3,609	3,700	3,348
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	1,375	802	579
Other (income)/deductions—net	217	(4,878)	1,213
Income from continuing operations before provision/(benefit) for taxes on income	34,729	24,311	7,036
Provision/(benefit) for taxes on income	3,328	1,852	370
Income from continuing operations	31,401	22,459	6,666
Discontinued operations—net of tax	6	(434)	2,529
Net income before allocation to noncontrolling interests	31,407	22,025	9,195
Less: Net income attributable to noncontrolling interests	35	45	36
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 31,372	\$ 21,979	\$ 9,159
<u>Earnings per common share—basic:</u>			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 5.59	\$ 4.00	\$ 1.19
Discontinued operations—net of tax	—	(0.08)	0.46
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 5.59	\$ 3.92	\$ 1.65
<u>Earnings per common share—diluted:</u>			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 5.47	\$ 3.93	\$ 1.18
Discontinued operations—net of tax	—	(0.08)	0.45
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 5.47	\$ 3.85	\$ 1.63
Weighted-average shares—basic	5,608	5,601	5,555
Weighted-average shares—diluted	5,733	5,708	5,632

^(a) Exclusive of amortization of intangible assets

^(b) See [Note 15](#).

See Accompanying Notes.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Net income before allocation to noncontrolling interests	\$ 31,407	\$ 22,025	\$ 9,195
Foreign currency translation adjustments, net	(2,328)	(682)	772
Reclassification adjustments	—	—	(17)
	(2,328)	(682)	755
Unrealized holding gains/(losses) on derivative financial instruments, net	1,444	526	(562)
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income ⁽¹⁾	(2,062)	134	21
	(618)	660	(561)
Unrealized holding gains/(losses) on available-for-sale securities, net	(1,306)	(355)	361
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income ⁽²⁾	1,809	(30)	(188)
	502	(384)	173
Benefit plans: prior service (costs)/credits and other, net	(24)	116	52
Reclassification adjustments related to amortization of prior service costs and other, net	(129)	(154)	(176)
Reclassification adjustments related to curtailments of prior service costs and other, net	(12)	(75)	—
	(166)	(113)	(124)
Other comprehensive income/(loss), before tax	(2,609)	(519)	243
Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss)	(187)	71	(227)
Other comprehensive income/(loss) before allocation to noncontrolling interests	\$ (2,422)	\$ (589)	\$ 471
Comprehensive income/(loss) before allocation to noncontrolling interests	\$ 28,985	\$ 21,435	\$ 9,666
Less: Comprehensive income/(loss) attributable to noncontrolling interests	20	43	27
Comprehensive income/(loss) attributable to Pfizer Inc.	\$ 28,965	\$ 21,393	\$ 9,639

⁽¹⁾ Reclassified into Other (income)/deductions—net and Cost of sales. See [Note 7E](#).⁽²⁾ Reclassified into Other (income)/deductions—net.

See Accompanying Notes.

Consolidated Balance Sheets

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PER SHARE DATA)	As of December 31,	
	2022	2021
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 416	\$ 1,944
Short-term investments	22,316	29,125
Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts: 2022—\$449; 2021—\$492	10,962	11,479
Inventories	8,981	9,059
Current tax assets	3,577	4,266
Other current assets	5,017	3,820
Total current assets	51,259	59,693
Equity-method investments	11,033	16,472
Long-term investments	4,036	5,054
Property, plant and equipment	16,274	14,882
Identifiable intangible assets	43,370	25,146
Goodwill	51,375	49,208
Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets	6,693	3,341
Other noncurrent assets	13,163	7,679
Total assets	\$ 197,205	\$ 181,476
Liabilities and Equity		
Short-term borrowings, including current portion of long-term debt: 2022—\$2,560; 2021—\$1,636	\$ 2,945	\$ 2,241
Trade accounts payable	6,809	5,578
Dividends payable	2,303	2,249
Income taxes payable	1,587	1,266
Accrued compensation and related items	3,407	3,332
Deferred revenues	2,520	3,067
Other current liabilities	22,568	24,939
Total current liabilities	42,138	42,671
Long-term debt	32,884	30,195
Pension and postretirement benefit obligations	2,260	3,724
Noncurrent deferred tax liabilities	1,023	349
Other taxes payable	9,812	11,331
Other noncurrent liabilities	13,180	9,743
Total liabilities	101,288	104,013
Commitments and Contingencies		
Preferred stock, no par value, at stated value; 27 shares authorized; no shares issued or outstanding at December 31, 2022 and December 31, 2021	—	—
Common stock, \$0.05 par value; 12,000 shares authorized; issued: 2022—9,510; 2021—9,471	476	473
Additional paid-in capital	91,802	90,591
Treasury stock, shares at cost: 2022—3,903; 2021—3,851	(113,969)	(111,361)
Retained earnings	125,656	103,394
Accumulated other comprehensive loss	(8,304)	(5,897)
Total Pfizer Inc. shareholders' equity	95,661	77,201
Equity attributable to noncontrolling interests	256	262
Total equity	95,916	77,462
Total liabilities and equity	\$ 197,205	\$ 181,476

See Accompanying Notes.

Consolidated Statements of Equity

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PREFERRED SHARES AND PER SHARE AMOUNTS)	PFIZER INC. SHAREHOLDERS											
	Preferred Stock		Common Stock		Add'l Paid-in Capital	Treasury Stock		Retained Earnings	Accum. Other Comp. Loss	Share - holders' Equity	Non- controlling Interests	Total Equity
	Shares	Stated Value	Shares	Par Value		Shares	Cost					
Balance, January 1, 2020	431	\$ 17	9,369	\$ 488	\$ 67,428	(3,835)	\$ (110,801)	\$ 81,397	\$ (5,367)	\$ 63,143	\$ 303	\$ 63,446
Net income								9,159		9,159	36	9,195
Other comprehensive income/(loss), net of tax									480	480	(9)	471
Cash dividends declared, per share: \$1.53								(8,571)		(8,571)		(8,571)
Common stock												
Preferred stock												
Noncontrolling interests											(91)	(91)
Share-based payment transactions			37	2	1,261	(8)	(218)			1,044		1,044
Preferred stock conversions and redemptions ^(a)	(431)	(17)			(15)	1	31			(1)		(1)
Distribution of Upjohn Business ^(b)								(1,592)	(423)	(2,015)	(3)	(2,018)
Other											(1)	(1)
Balance, December 31, 2020	—	—	9,407	470	\$8,674	(3,842)	(110,986)	\$9,392	(5,310)	\$3,238	235	\$3,473
Net income								21,879		21,879	45	22,025
Other comprehensive income/(loss), net of tax									(587)	(587)	(3)	(588)
Cash dividends declared, per share: \$1.57								(8,816)		(8,816)		(8,816)
Common stock												
Noncontrolling interests											(8)	(8)
Share-based payment transactions			64	3	1,917	(11)	(373)	(77)		1,470		1,470
Other								(85)		(85)	(7)	(92)
Balance, December 31, 2021	—	—	9,471	473	\$9,591	(3,851)	(111,361)	\$10,394	(5,897)	\$7,251	262	\$7,462
Net income								31,372		31,372	35	31,407
Other comprehensive income/(loss), net of tax									(2,407)	(2,407)	(19)	(2,422)
Cash dividends declared, per share: \$1.61								(9,037)		(9,037)		(9,037)
Common stock												
Noncontrolling interests											(13)	(13)
Share-based payment transactions			48	2	1,192	(13)	(908)	(73)		513		513
Purchases of common stock						(38)	(2,000)			(2,000)		(2,000)
Other					19					19	(13)	6
Balance, December 31, 2022	—	\$ —	9,519	\$ 478	\$1,802	(3,903)	(113,969)	\$125,656	(8,304)	\$95,861	\$ 256	\$95,916

(a) See [Note 12](#).(b) See [Note 20](#).

See Accompanying Notes.

Consolidated Statements of Cash Flows

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Operating Activities			
Net income before allocation to noncontrolling interests	\$ 31,407	\$ 22,025	\$ 9,195
Discontinued operations—net of tax	6	(434)	2,529
Net income from continuing operations before allocation to noncontrolling interests	31,401	22,459	6,666
Adjustments to reconcile net income before allocation to noncontrolling interests to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	5,964	5,191	4,681
Asset write-offs and impairments	550	270	2,049
Deferred taxes from continuing operations	(3,764)	(4,293)	(1,575)
Share-based compensation expense	872	1,182	755
Benefit plan contributions in excess of expense/income	(1,158)	(3,123)	(1,242)
Other adjustments, net	758	(1,573)	(485)
Other changes in assets and liabilities, net of acquisitions and divestitures:			
Trade accounts receivable	261	(3,811)	(1,275)
Inventories	592	(1,125)	(778)
Other assets ⁽¹⁾	(4,506)	(1,057)	(137)
Trade accounts payable	1,191	1,242	355
Other liabilities	(1,449)	18,721	2,768
Other tax accounts, net	(545)	(1,166)	(1,240)
Net cash provided by operating activities from continuing operations	29,267	32,922	10,540
Net cash provided by/(used in) operating activities from discontinued operations	—	(343)	3,863
Net cash provided by operating activities	29,267	32,580	14,403
Investing Activities			
Purchases of property, plant and equipment	(3,236)	(2,711)	(2,226)
Purchases of short-term investments	(36,384)	(38,457)	(13,805)
Proceeds from redemptions/sales of short-term investments	44,821	27,447	11,087
Net (purchases of)/proceeds from redemptions/sales of short-term investments with original maturities of three months or less	(483)	(8,066)	920
Purchases of long-term investments	(1,913)	(1,068)	(597)
Proceeds from redemptions/sales of long-term investments	641	649	723
Acquisitions of businesses, net of cash acquired	(22,997)	—	—
Dividend received from the Consumer Healthcare JV ⁽²⁾	3,960	—	—
Other investing activities, net	(192)	(305)	(265)
Net cash provided by/(used in) investing activities from continuing operations	(15,783)	(22,534)	(4,162)
Net cash provided by/(used in) investing activities from discontinued operations	—	(12)	(109)
Net cash provided by/(used in) investing activities	(15,783)	(22,546)	(4,271)
Financing Activities			
Proceeds from short-term borrowings	3,891	—	12,352
Payments on short-term borrowings	(3,887)	—	(22,197)
Net (payments on)/proceeds from short-term borrowings with original maturities of three months or less	(222)	(96)	(4,129)
Proceeds from issuances of long-term debt	—	997	5,222
Payments on long-term debt	(3,298)	(2,004)	(4,003)
Purchases of common stock	(2,006)	—	—
Cash dividends paid	(8,983)	(8,729)	(8,440)
Other financing activities, net	(335)	16	(444)
Net cash provided by/(used in) financing activities from continuing operations	(14,834)	(9,816)	(21,640)
Net cash provided by/(used in) financing activities from discontinued operations	—	—	11,991
Net cash provided by/(used in) financing activities	(14,834)	(9,816)	(9,649)
Effect of exchange-rate changes on cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents	(165)	(59)	(8)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents	(1,515)	150	475
Cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents, at beginning of period	1,983	1,825	1,350
Cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents, at end of period	\$ 468	\$ 1,983	\$ 1,825

- Continued -

Consolidated Statements of Cash Flows

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
<u>Supplemental Cash Flow Information</u>			
Cash paid/(received) during the period for:			
Income taxes	\$ 7,867	\$ 7,427	\$ 3,153
Interest paid	1,442	1,467	1,641
Interest rate hedges	54	(2)	(20)
Non-cash transaction:			
Right-of-use assets obtained in exchange for lease liabilities	\$ 752	\$ 1,943	\$ 410

^(a) See [Note 8A](#).^(b) See [Note 2C](#).

See Accompanying Notes.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 1. Basis of Presentation and Significant Accounting Policies**A. Basis of Presentation**

The consolidated financial statements include the accounts of our parent company and all subsidiaries and are prepared in accordance with U.S. GAAP. The decision of whether or not to consolidate an entity for financial reporting purposes requires consideration of majority voting interests, as well as effective economic or other control over the entity. Typically, we do not seek control by means other than voting interests. For subsidiaries operating outside the U.S., the financial information is included as of and for the year ended November 30 for each year presented. Pfizer's fiscal year-end for U.S. subsidiaries is as of and for the year ended December 31 for each year presented. Substantially all unremitted earnings of international subsidiaries are free of legal and contractual restrictions. All significant transactions among our subsidiaries have been eliminated.

Beginning in the fourth quarter of 2021, we reorganized our commercial operations and began to manage our commercial operations through a global structure consisting of two operating segments, each led by a single manager: Biopharma, our innovative science-based biopharmaceutical business, and PC1, our global contract development and manufacturing organization and a leading supplier of specialty active pharmaceutical ingredients. Beginning in the third quarter of 2022, we made several additional organizational changes to further transform our operations to better leverage our expertise in certain areas and in anticipation of potential future new product or indication launches. These changes include establishing a new commercial structure within Biopharma, optimizing our end-to-end R&D operations and further prioritizing our internal R&D portfolio, as well as realigning certain enabling and platform functions across the organization to ensure alignment with this new operating structure. Biopharma is the only reportable segment. See [Note 17](#).

On December 31, 2021, we completed the sale of our Meridian subsidiary, the manufacturer of EpiPen and other auto-injector products. Prior to its sale, Meridian was managed within the former Hospital product portfolio. Beginning in the fourth quarter of 2021, the financial results of Meridian were reflected as discontinued operations for all periods presented. On December 21, 2020, Pfizer and Viatris completed the termination of a pre-existing strategic collaboration between Pfizer and Mylan for generic drugs in Japan (the Mylan-Japan collaboration) pursuant to an agreement dated November 13, 2020, and we transferred related inventories and operations that were part of the Mylan-Japan collaboration to Viatris. On November 16, 2020, we completed the spin-off and the combination of our Upjohn Business with Mylan to form Viatris. Beginning in the fourth quarter of 2020, the financial results of the Upjohn Business and the Mylan-Japan collaboration were reflected as discontinued operations for all periods presented. Upon completion of the spin-off of the Upjohn Business on November 16, 2020, the Upjohn assets and liabilities were derecognized from our consolidated balance sheet and are reflected in Retained Earnings—Distribution of Upjohn Business in the consolidated statement of equity. Prior to the spin-off of the Upjohn Business in November 2020, the Upjohn Business, the Mylan-Japan collaboration and Meridian were managed as part of our former Upjohn operating segment. With the separation of the Upjohn Business, the Mylan-Japan collaboration and Meridian, as well as the formation of the Consumer Healthcare JV in 2019, Pfizer transformed into a more focused, global leader in science-based innovative medicines and vaccines. In addition, other acquisitions and business development activities completed in 2022, 2021 and 2020 impacted financial results in the periods presented. See [Note 2](#).

We have made certain reclassification adjustments to conform prior-period amounts to the current presentation, mainly for acquired IPR&D expenses (see [Note 11](#)). Certain amounts in the consolidated financial statements and associated notes may not add due to rounding. All percentages have been calculated using unrounded amounts.

B. New Accounting Standard Adopted in 2022

On January 1, 2022, we early adopted a new accounting standard for contract assets and contract liabilities acquired in a business combination. Under the new standard, acquired contract assets and contract liabilities are required to be recognized and measured by the acquirer on the acquisition date in accordance with Accounting Standards Codification 606. This new guidance generally results in the acquirer recognizing contract assets and contract liabilities at the same amounts that were recorded by the acquiree. Previously, these amounts were recognized by the acquirer at fair value as of the acquisition date. We adopted this new standard on a prospective basis and there was no impact to our consolidated financial statements.

C. Estimates and Assumptions

In preparing these financial statements, we use certain estimates and assumptions that affect reported amounts and disclosures. These estimates and assumptions can impact all elements of our financial statements. For example, in the consolidated statements of income, estimates are used when accounting for deductions from revenues, determining the cost of inventory that is sold, allocating cost in the form of depreciation and amortization, and estimating restructuring charges and the impact of contingencies, as well as determining provisions for taxes on income. On the consolidated balance sheets, estimates are used in determining the valuation and recoverability of assets, and in determining the reported amounts of liabilities, all of which also impact the consolidated statements of income. Certain estimates of fair value and amounts recorded in connection with acquisitions, revenue deductions, impairment reviews, restructuring-associated charges, investments and financial instruments, valuation allowances, pension and postretirement benefit plans, contingencies, share-based compensation, and other calculations can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions.

Our estimates are often based on complex judgments and assumptions that we believe to be reasonable, but that can be inherently uncertain and unpredictable. If our estimates and assumptions are not representative of actual outcomes, our results could be materially impacted. As future events and their effects cannot be determined with precision, our estimates and assumptions may prove to be incomplete or inaccurate, or unanticipated events and circumstances may occur that might cause us to change those estimates and assumptions. We are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ from estimated amounts, such as changes in the healthcare environment, competition, litigation, legislation and regulations. We regularly evaluate our estimates and assumptions using historical experience and expectations about the future. We adjust our estimates and assumptions when facts and circumstances indicate the need for change.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

D. Acquisitions

Our consolidated financial statements include the operations of acquired businesses after the completion of the acquisitions. We account for acquired businesses using the acquisition method of accounting, which requires, among other things, that most assets acquired and liabilities assumed be recognized at their estimated fair values as of the acquisition date and that the fair value of acquired IPR&D be recorded on the balance sheet. Transaction costs are expensed as incurred. Any excess of the consideration transferred over the assigned values of the net assets acquired is recorded as goodwill. When we acquire net assets that do not constitute a business, as defined in U.S. GAAP, no goodwill is recognized and acquired IPR&D is expensed in *Acquired in-process research and development expenses*.

Contingent consideration in a business combination is included as part of the acquisition cost and is recognized at fair value as of the acquisition date. Fair value is generally estimated by using a probability-weighted discounted cash flow approach. See [Note 16D](#). Any liability resulting from contingent consideration is remeasured to fair value at each reporting date until the contingency is resolved. These changes in fair value are recognized in earnings in *Other (income)/deductions—net*.

E. Fair Value

We measure certain assets and liabilities at fair value, either upon initial recognition or for subsequent accounting or reporting. We estimate fair value using an exit price approach, which requires, among other things, that we determine the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly market. The determination of an exit price is considered from the perspective of market participants, considering the highest and best use of non-financial assets and, for liabilities, assuming that the risk of non-performance will be the same before and after the transfer.

When estimating fair value, depending on the nature and complexity of the asset or liability, we may use one or all of the following techniques:

- Income approach, which is based on the present value of a future stream of net cash flows.
- Market approach, which is based on market prices and other information from market transactions involving identical or comparable assets or liabilities.
- Cost approach, which is based on the cost to acquire or construct comparable assets, less an allowance for functional and/or economic obsolescence.

Our fair value methodologies depend on the following types of inputs:

- Quoted prices for identical assets or liabilities in active markets (Level 1 inputs).
- Quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, or quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, or inputs other than quoted prices that are directly or indirectly observable, or inputs that are derived principally from, or corroborated by, observable market data by correlation or other means (Level 2 inputs).
- Unobservable inputs that reflect estimates and assumptions (Level 3 inputs).

The following inputs and valuation techniques are used to estimate the fair value of our financial assets and liabilities:

- Available-for-sale debt securities—third-party matrix-pricing model that uses significant inputs derived from or corroborated by observable market data and credit-adjusted yield curves.
- Equity securities with readily determinable fair values—quoted market prices and observable NAV prices.
- Derivative assets and liabilities—third-party matrix-pricing model that uses inputs derived from or corroborated by observable market data. Where applicable, these models use market-based observable inputs, including interest rate yield curves to discount future cash flow amounts, and forward and spot prices for currencies. The credit risk impact to our derivative financial instruments was not significant.
- Money market funds—observable NAV prices.

We periodically review the methodologies, inputs and outputs of third-party pricing services for reasonableness. Our procedures can include, for example, referencing other third-party pricing models, monitoring key observable inputs (like benchmark interest rates) and selectively performing test-comparisons of values with actual sales of financial instruments.

F. Foreign Currency Translation

For most of our international operations, local currencies have been determined to be the functional currencies. We translate functional currency assets and liabilities to their U.S. dollar equivalents at exchange rates in effect as of the balance sheet date and income and expense amounts at average exchange rates for the period. The U.S. dollar effects that arise from changing translation rates are recorded in *Other comprehensive income/(loss)*. The effects of converting non-functional currency monetary assets and liabilities into the functional currency are recorded in *Other (income)/deductions—net*. For operations in highly inflationary economies, we translate monetary items at rates in effect as of the balance sheet date, with translation adjustments recorded in *Other (income)/deductions—net*, and we translate non-monetary items at historical rates.

G. Revenues and Trade Accounts Receivable

Revenue Recognition—We record revenues from product sales when there is a transfer of control of the product from us to the customer. We typically determine transfer of control based on when the product is shipped or delivered and title passes to the customer. For certain contracts, the finished product may temporarily be stored at our or our third-party subcontractors' locations under a bill-and-hold arrangement. Revenue is recognized on bill-and-hold arrangements at the point in time when the customer obtains control of the product and all of the following criteria have been met: the arrangement is substantive; the product is identified separately as belonging to the customer; the product is ready for physical transfer to the customer; and we do not have the ability to use the product or direct it to another customer. In determining when the customer obtains control of the product, we consider certain indicators, including whether we have a present right to payment from

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

the customer, whether title and/or significant risks and rewards of ownership have transferred to the customer and whether customer acceptance has been received.

Our Sales Contracts—Sales on credit are typically under short-term contracts. Collections are based on market payment cycles common in various markets, with shorter cycles in the U.S. Sales are adjusted for sales allowances, chargebacks, rebates and sales returns and cash discounts. Sales returns occur due to LOE, product recalls or a changing competitive environment.

Deductions from Revenues—Our gross product revenues are subject to a variety of deductions, which generally are estimated and recorded in the same period that the revenues are recognized. Such variable consideration represents chargebacks, rebates, sales allowances and sales returns. These deductions represent estimates of the related obligations and, as such, knowledge and judgment is required when estimating the impact of these revenue deductions on gross sales for a reporting period.

Provisions for pharmaceutical sales returns—Provisions are based on a calculation for each market that incorporates the following, as appropriate: local returns policies and practices; historical returns as a percentage of sales; an understanding of the reasons for past returns; estimated shelf life by product; an estimate of the amount of time between shipment and return or lag time; and any other factors that could impact the estimate of future returns, such as LOE, product recalls or a changing competitive environment. Generally, returned products are destroyed, and customers are refunded the sales price in the form of a credit.

We record sales incentives as a reduction of revenues at the time the related revenues are recorded or when the incentive is offered, whichever is later. We estimate the cost of our sales incentives based on our historical experience with similar incentives programs to predict customer behavior.

The following outlines our common sales arrangements:

- **Customers**—Our prescription biopharmaceutical products, with the exception of Paxlovid, are sold principally to wholesalers, but we also sell directly to retailers, hospitals, clinics, government agencies and pharmacies. In 2022, we principally sold Paxlovid to government agencies. In the U.S., we primarily sell our vaccines directly to the federal government, CDC, wholesalers, individual provider offices, retail pharmacies and integrated delivery systems. Outside the U.S., we primarily sell our vaccines to government and non-government institutions. Prescription pharmaceutical products that ultimately are used by patients are generally covered under governmental programs, managed care programs and insurance programs, including those managed through PBMs, and are subject to sales allowances and/or rebates payable directly to those programs. Those sales allowances and rebates are generally negotiated, but government programs may have legislated amounts by type of product (e.g., patented or unpatented).

Specifically:

- In the U.S., we sell our products principally to distributors and hospitals. We also have contracts with managed care programs or PBMs and legislatively mandated contracts with the federal and state governments under which we provide rebates based on medicines utilized by the lives they cover. We record provisions for Medicare, Medicaid, and performance-based contract pharmaceutical rebates based upon our experience ratio of rebates paid and actual prescriptions written during prior periods. We apply the experience ratio to the respective period's sales to determine the rebate accrual and related expense. This experience ratio is evaluated regularly to ensure that the historical trends are as current as practicable. We estimate discounts on branded prescription drug sales to Medicare Part D participants in the Medicare "coverage gap," also known as the "doughnut hole," based on the historical experience of beneficiary prescriptions and consideration of the utilization that is expected to result from the discount in the coverage gap. We evaluate this estimate regularly to ensure that the historical trends and future expectations are as current as practicable. For performance-based contract rebates, we also consider current contract terms, such as changes in formulary status and rebate rates.
- Outside the U.S., the majority of our pharmaceutical sales allowances are contractual or legislatively mandated and our estimates are based on actual invoiced sales within each period, which reduces the risk of variations in the estimation process. In certain European countries, rebates are calculated on the government's total unbudgeted pharmaceutical spending or on specific product sales thresholds and we apply an estimated allocation factor against our actual invoiced sales to project the expected level of reimbursement. We obtain third-party information that helps us to monitor the adequacy of these accruals.
- Provisions for pharmaceutical chargebacks (primarily reimbursements to U.S. wholesalers for honoring contracted prices and legislated discounts to third parties) closely approximate actual amounts incurred, as we settle these deductions generally within two to five weeks of incurring the liability.

We recorded direct product sales and/or Alliance revenues of more than \$1 billion for each of ten products in 2022, for each of nine products in 2021 and for each of seven products in 2020. In the aggregate, these direct product sales and/or alliance product revenues represented 82% of our revenues in 2022, 75% of our revenues in 2021 and 54% of our revenues in 2020. See [Note 17C](#) for additional information. The loss or expiration of intellectual property rights can have a significant adverse effect on our revenues as our contracts with customers will generally be at lower selling prices and lower volumes due to added generic competition. We generally provide for higher sales returns during the period in which individual markets begin to near the loss or expiration of intellectual property rights.

Our accruals for Medicare, Medicaid and related state program and performance-based contract rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns and cash discounts are as follows:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Reserve against <i>Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts</i>	\$ 1,200	\$ 1,077
Other current liabilities:		
Accrued rebates	4,479	3,811
Other accruals	430	528
Other noncurrent liabilities	612	433
Total accrued rebates and other sales-related accruals	\$ 6,722	\$ 5,850

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Taxes collected from customers relating to product sales and remitted to governmental authorities are excluded from Revenues.

Trade Accounts Receivable—Trade accounts receivable are stated at their net realizable value. The allowance for credit losses reflects our best estimate of expected credit losses of the receivables portfolio determined on the basis of historical experience, current information, and forecasts of future economic conditions. In developing the estimate for expected credit losses, trade accounts receivables are segmented into pools of assets depending on market (U.S. versus international), delinquency status, and customer type (high risk versus low risk and government versus non-government), and fixed reserve percentages are established for each pool of trade accounts receivables.

In determining the reserve percentages for each pool of trade accounts receivables, we considered our historical experience with certain customers and customer types, regulatory and legal environments, country and political risk, and other relevant current and future forecasted macroeconomic factors. These credit risk indicators are monitored on a quarterly basis to determine whether there have been any changes in the economic environment that would indicate the established reserve percentages should be adjusted, and are considered on a regional basis to reflect more geographic-specific metrics. Additionally, write-offs and recoveries of customer receivables are tracked against collections on a quarterly basis to determine whether the reserve percentages remain appropriate. When management becomes aware of certain customer-specific factors that impact credit risk, specific allowances for these known troubled accounts are recorded. Trade accounts receivable are written off after all reasonable means to collect the full amount (including litigation, where appropriate) have been exhausted. During 2022 and 2021, additions to the allowance for credit losses, write-offs and recoveries of customer receivables were not material to our consolidated financial statements.

H. Collaborative Arrangements

Payments to and from our collaboration partners are presented in our consolidated statements of income based on the nature of the arrangement (including its contractual terms), the nature of the payments and applicable accounting guidance. Under co-promotion agreements, we record the amounts received for our share of gross profits from our collaboration partners as Alliance revenues, a component of Revenues, when our collaboration partners are the principal in the transaction and we receive a share of their net sales or profits. Alliance revenues are recorded as we perform co-promotion activities for the collaboration and the collaboration partners sell the products to their customers. The related expenses for selling and marketing these products including reimbursements to or from our collaboration partners for these costs are included in Selling, informational and administrative expenses. In collaborative arrangements where we manufacture a product for our collaboration partners, we record revenues when we transfer control of the product to our collaboration partners. In collaboration arrangements where we are the principal in the transaction, we record amounts paid to collaboration partners for their share of net sales or profits earned, and all royalty payments to collaboration partners as Cost of sales. Royalty payments received from collaboration partners are included in Other (income)/deductions—net.

Reimbursements to or from our collaboration partners for development costs are typically recorded in Research and development expenses. Upfront payments and pre-approval milestone payments due from us to our collaboration partners in development stage collaborations are recorded as Acquired in-process research and development expenses. Milestone payments due from us to our collaboration partners after regulatory approval has been attained for a medicine are recorded in Identifiable intangible assets—Developed technology rights. Upfront and pre-approval milestone payments earned from our collaboration partners by us are recognized in Other (income)/deductions—net over the development period for the products, when our performance obligations include providing R&D services to our collaboration partners. Upfront, pre-approval and post-approval milestone payments earned by us may be recognized in Other (income)/deductions—net immediately when earned or over other periods depending upon the nature of our performance obligations in the applicable collaboration. Where the milestone event is regulatory approval for a medicine, we generally recognize milestone payments due to us in the transaction price when regulatory approval in the applicable jurisdiction has been attained. We may recognize milestone payments due to us in the transaction price earlier than the milestone event in certain circumstances when recognition of the income would not be probable of a significant reversal.

I. Cost of Sales and Inventories

Inventories are recorded at the lower of cost or net realizable value. The cost of finished goods, work in process and raw materials is determined using average actual cost. We regularly review our inventories for impairment and reserves are established when necessary. Inventories that are not expected to be sold within 12 months are classified as Other noncurrent assets. See [Note 8A](#).

J. Selling, Informational and Administrative Expenses

Selling, informational and administrative costs are expensed as incurred. Among other things, these expenses include the internal and external costs of marketing, advertising, shipping and handling, IT and legal defense. Advertising expenses totaled approximately \$2.8 billion in 2022, \$2.0 billion in 2021 and \$1.8 billion in 2020. Production costs are expensed as incurred and the costs of TV, radio, and other electronic media and publications are expensed when the related advertising occurs.

K. Research and Development Expenses

R&D costs are expensed as incurred. These expenses include the costs of our proprietary R&D efforts, as well as R&D activities performed in connection with certain licensing arrangements.

L. Acquired In-Process Research and Development Expenses

Before a compound receives regulatory approval, we record upfront and milestone payments we make to third parties under licensing and collaboration arrangements as expense. Upfront payments are recorded when incurred, and milestone payments are recorded when the specific milestone has been achieved. Once a compound receives regulatory approval, we record any milestone payments in Identifiable intangible assets, less accumulated amortization and, unless the asset is determined to have an indefinite life, we typically amortize the payments on a straight-line basis over the remaining agreement term or the expected product life cycle, whichever is shorter. In the first quarter of 2022, we began reporting acquired IPR&D expense as a separate line item in our consolidated statements of income. Acquired in-process research and development expenses includes costs incurred in connection with (a) all upfront and milestone payments on

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

collaboration and in-license agreements, including premiums on equity securities and (b) asset acquisitions of acquired IPR&D. These costs were previously recorded in Research and development expenses.

M. Amortization of Intangible Assets, Depreciation and Certain Long-Lived Assets

Long-lived assets include:

- *Property, plant and equipment, less accumulated depreciation*—These assets are recorded at cost, including any significant improvements after purchase, less accumulated depreciation. Property, plant and equipment assets, other than land and construction in progress, are depreciated on a straight-line basis over the estimated useful life of the individual assets. Depreciation begins when the asset is ready for its intended use. For tax purposes, accelerated depreciation methods are used as allowed by tax laws.
- *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization*—These assets are recorded at fair value at acquisition. Intangible assets with finite lives are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives. Intangible assets with indefinite lives are not amortized until a useful life can be determined.
- *Goodwill*—Goodwill represents the excess of the consideration transferred for an acquired business over the assigned values of its net assets. Goodwill is not amortized.

Amortization of finite-lived acquired intangible assets is included in *Amortization of intangible assets*.

We review our long-lived assets for impairment indicators throughout the year. We perform impairment testing for indefinite-lived intangible assets and goodwill at least annually and for all other long-lived assets whenever impairment indicators are present. When necessary, we record impairments of long-lived assets for the amount by which the fair value is less than the carrying value of these assets.

Specifically:

- For finite-lived intangible assets, such as developed technology rights, and for other long-lived assets, such as property, plant and equipment, whenever impairment indicators are present, we calculate the undiscounted value of the projected cash flows for the asset, or asset group, and compare this estimated amount to the carrying amount. If the carrying amount is greater, we record an impairment loss for the excess of book value over fair value. In addition, in all cases of an impairment review, we reevaluate the remaining useful lives of the assets and modify them, as appropriate.
- For indefinite-lived intangible assets, such as brands and IPR&D assets, when necessary, we determine the fair value of the asset and record an impairment loss, if any, for the excess of book value over fair value. In addition, in all cases of an impairment review other than for IPR&D assets, we re-evaluate whether continuing to characterize the asset as indefinite-lived is appropriate.
- For goodwill, when necessary, we determine the fair value of each reporting unit and record an impairment loss, if any, for the excess of the book value of the reporting unit over the implied fair value.

N. Restructuring Charges and Other Costs Associated with Acquisitions and Cost-Reduction/Productivity Initiatives

We may incur restructuring charges in connection with acquisitions when we implement plans to restructure and integrate the acquired operations or in connection with our cost-reduction and productivity initiatives.

- In connection with acquisition activity, we typically incur costs associated with executing the transactions, integrating the acquired operations (which may include expenditures for consulting and the integration of systems and processes), and restructuring the combined company (which may include charges related to employees, assets and activities that will not continue in the combined company), and
- In connection with our cost-reduction/productivity initiatives, we typically incur costs and charges for site closings and other facility rationalization actions, workforce reductions and the expansion of shared services, including the development of global systems.

Included in Restructuring charges and certain acquisition-related costs are all restructuring charges, as well as certain other costs associated with acquiring and integrating an acquired business. If the restructuring action results in a change in the estimated useful life of an asset, that incremental impact is classified in *Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses and/or Research and development expenses*, as appropriate. Employee termination costs are generally recorded when the actions are probable and estimable and include accrued severance benefits, pension and postretirement benefits, many of which may be paid out during periods after termination. Transaction costs, such as banking, legal, accounting and other similar costs incurred in connection with a business acquisition are expensed as incurred.

Our business and platform functions may be impacted by these actions, including sales and marketing, manufacturing and R&D, as well as our corporate enabling functions (such as digital, global real estate operations, legal, finance, human resources, worldwide public affairs, compliance and worldwide procurement).

O. Cash Equivalents and Statement of Cash Flows

Cash equivalents include items almost as liquid as cash, such as certificates of deposit and time deposits with maturity periods of three months or less when purchased. If items meeting this definition are part of a larger investment pool, we classify them as *Short-term investments*.

Cash flows for financial instruments designated as fair value or cash flow hedges may be included in operating, investing or financing activities, depending on the classification of the items being hedged. Cash flows for financial instruments designated as net investment hedges are classified according to the nature of the hedging instrument. Cash flows for financial instruments that do not qualify for hedge accounting treatment are classified according to their purpose and accounting nature.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

P. Investments and Derivative Financial Instruments

The classification of an investment depends on the nature of the investment, our intent and ability to hold the investment, and the degree to which we may exercise influence. Our investments are primarily comprised of the following:

- Public equity securities with readily determinable fair values, which are carried at fair value, with changes in fair value reported in *Other (income)/deductions—net*.
- Available-for-sale debt securities, which are carried at fair value, with changes in fair value reported in *Other comprehensive income/loss* until realized.
- Held-to-maturity debt securities, which are carried at amortized cost.
- Private equity securities without readily determinable fair values and where we have no significant influence are measured at cost minus any impairment and plus or minus adjustments resulting from observable price changes in orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer.
- For equity investments in common stock or in-substance common stock where we have significant influence over the financial and operating policies of the investee, we use the equity-method of accounting. Under the equity-method, we record our share of the investee's income and expenses in *Other (income)/deductions—net*. The excess of the cost of the investment over our share of the underlying equity in the net assets of the investee as of the acquisition date is allocated to the identifiable assets and liabilities of the investee, with any remaining excess amount allocated to goodwill. Such investments are initially recorded at cost, which is the fair value of consideration paid and typically does not include contingent consideration.

Realized gains or losses on sales of investments are determined by using the specific identification cost method.

We regularly evaluate all of our financial assets for impairment. For investments in debt and equity, if and when a decline in fair value is determined, an impairment charge is recorded and a new cost basis in the investment is established. For equity-method investments, an impairment charge is recorded only if and when a decline in fair value is determined to be other-than-temporary.

Derivative financial instruments are carried at fair value in certain balance sheet categories (see [Note 7A](#)), with changes in fair value reported in net income or, for certain qualifying hedging relationships, in *Other comprehensive income/loss* (see [Note 7C](#)).

Q. Tax Assets and Liabilities and Income Tax Contingencies

Tax Assets and Liabilities—Current tax assets primarily include (i) tax effects for intercompany transfers of inventory within our combined group, which are recognized in the consolidated statements of income when the inventory is sold to a third party and (ii) income tax receivables that are expected to be recovered either via refunds from taxing authorities or reductions to future tax obligations.

Deferred tax assets and liabilities are recognized for the expected future tax consequences of differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities using enacted tax rates and laws. We provide a valuation allowance when we believe that our deferred tax assets are not recoverable based on an assessment of estimated future taxable income that incorporates ongoing, prudent and feasible tax-planning strategies, that would be implemented, if necessary, to realize the deferred tax assets. Amounts recorded for valuation allowances requires judgments about future income which can depend heavily on estimates and assumptions. All deferred tax assets and liabilities within the same tax jurisdiction are presented as a net amount in the noncurrent section of our consolidated balance sheet.

The TCJA subjects a U.S. shareholder to current tax on global intangible low-taxed income earned by certain foreign subsidiaries. The FASB Staff Q&A, Topic 740, No. 5, *Accounting for Global Intangible Low-Taxed Income*, states that we are permitted to make an accounting policy election to either recognize deferred taxes for temporary basis differences expected to reverse as global intangible low-taxed income in future years or provide for the tax expense related to such income in the year the tax is incurred. We elected to recognize deferred taxes for temporary differences expected to reverse as global intangible low-taxed income in future years.

Other non-current tax assets primarily represent our estimate of the potential tax benefits in one tax jurisdiction that could result from the payment of income taxes in another tax jurisdiction. These potential benefits generally result from cooperative efforts among taxing authorities, as required by tax treaties to minimize double taxation, commonly referred to as the competent authority process. The recoverability of these assets, which we believe to be more likely than not, is dependent upon the actual payment of taxes in one tax jurisdiction and, in some cases, the successful petition for recovery in another tax jurisdiction.

Other taxes payable as of December 31, 2022 and 2021 include liabilities for uncertain tax positions and the noncurrent portion of the repatriation tax liability for which we elected payment over eight years through 2026. For additional information, see [Note 5Q](#) for uncertain tax positions and [Note 5A](#) for the repatriation tax liability and other estimates and assumptions in connection with the TCJA.

Income Tax Contingencies—We account for income tax contingencies using a benefit recognition model. If we consider that a tax position is more likely than not to be sustained upon audit, based solely on the technical merits of the position, we recognize all or a portion of the benefit. We measure the benefit by determining the amount that is greater than 50% likely of being realized upon settlement, presuming that the tax position is examined by the taxing authority with full knowledge of all relevant information.

We regularly monitor our position and subsequently recognize the unrecognized tax benefit: (i) if there are changes in tax law, analogous case law or there is new information that sufficiently raise the likelihood of prevailing on the technical merits of the position to "more likely than not"; (ii) if the statute of limitations expires; or (iii) if there is a completion of an audit resulting in a favorable settlement of that tax year with the appropriate agency. Liabilities for uncertain tax positions are classified as current only when we expect to pay cash within the next 12 months. Interest and penalties, if any, are recorded in *Provision(benefit) for taxes on income* and are classified on our consolidated balance sheet with the related tax liability.

Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but our estimates of unrecognized tax benefits and potential tax benefits may not be representative of actual outcomes, and variation from such estimates could

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

materially affect our financial statements in the period of settlement or when the statutes of limitations expire, as we treat these events as discrete items in the period of resolution.

R. Pension and Postretirement Benefit Plans

The majority of our employees worldwide are covered by defined benefit pension plans, defined contribution plans or both. In the U.S., we have both IRC-qualified and supplemental (non-qualified) defined benefit plans and defined contribution plans, as well as other postretirement benefit plans consisting primarily of medical insurance for retirees and their eligible dependents. Net periodic pension and postretirement benefit costs other than the service costs are recognized in *Other (income)/deductions—net*. We immediately recognize actuarial gains and losses arising from the remeasurement of our pension and postretirement plans (MTM Accounting). Each time a pension or postretirement plan is remeasured, the actuarial gain or loss is recognized immediately and classified as *Other (income)/deductions—net*. We recognize the overfunded or underfunded status of each of our defined benefit plans as an asset or liability. The obligations are generally measured at the actuarial present value of all benefits attributable to employee service rendered, as provided by the applicable benefit formula. Our pension and other postretirement obligations may be determined using assumptions such as discount rate, expected annual rate of return on plan assets, expected employee turnover and participant mortality. For our pension plans, the obligation may also include assumptions as to future compensation levels. For our other postretirement benefit plans, the obligation may include assumptions as to the expected cost of providing medical insurance benefits, as well as the extent to which those costs are shared with the employee or others (such as governmental programs). Plan assets are measured at fair value.

S. Legal and Environmental Contingencies

We and certain of our subsidiaries are subject to numerous contingencies arising in the ordinary course of business, such as patent litigation, product liability and other product-related litigation, commercial and other asserted or unasserted matters, environmental claims and proceedings, government investigations and guarantees and indemnifications. In assessing contingencies related to legal and environmental proceedings that are pending against the Company, or unasserted claims that are probable of being asserted, we record accruals for these contingencies to the extent that we conclude that a loss is both probable and reasonably estimable. If some amount within a range of loss appears to be a better estimate than any other amount within the range, we accrue that amount. Alternatively, when no amount within a range of loss appears to be a better estimate than any other amount, we accrue the lowest amount in the range. We record anticipated recoveries under existing insurance contracts when recovery is assured.

T. Share-Based Payments

Our compensation programs can include share-based payments. Generally, grants under share-based payment programs are accounted for at fair value and these fair values are generally amortized on a straight-line basis or on an accelerated attribution approach over the vesting terms with the related costs recorded in *Cost of sales*. Selling, informational and administrative expenses and/or Research and development expenses, as appropriate.

Note 2. Acquisitions, Divestitures, Equity-Method Investments, Licensing Arrangements and Collaborative Arrangements

A. Acquisitions

GBT—On October 5, 2022, we acquired GBT, a biopharmaceutical company dedicated to the discovery, development and delivery of life-changing treatments that provide hope to underserved patient communities, starting with sickle cell disease, for \$68.50 per share in cash. The total fair value of the consideration transferred was \$5.7 billion (\$5.2 billion, net of cash acquired). In addition, \$136 million in payments to GBT employees for the fair value of previously unvested long-term incentive awards was recognized as post-closing compensation expense and recorded in *Restructuring charges and certain acquisition-related costs* (see [Note 3](#)).

In connection with this business combination, we provisionally recorded: (i) \$4.4 billion in identifiable intangible assets, consisting of \$3.0 billion of IPR&D and \$1.4 billion of developed technology rights with a useful life of six years, (ii) \$1.1 billion of Goodwill, (iii) \$681 million of inventories to be sold over approximately three years, (iv) \$570 million of net deferred tax liabilities and (v) \$331 million of assumed long-term debt that was paid in full in the fourth quarter of 2022. The allocation of the consideration transferred to the assets acquired and liabilities assumed has not yet been finalized.

Biohaven—On October 3, 2022, we acquired Biohaven, the maker of Nurtec ODT/Vydura (rimegepant), an innovative therapy approved for both acute treatment of migraine and prevention of episodic migraine in adults. The transaction includes the acquisition of Biohaven's CGRP programs, including rimegepant, zavegepant and a portfolio of five pre-clinical CGRP assets. Under the terms of the agreement, we acquired all outstanding common shares of Biohaven not already owned by us for \$148.50 per share, in cash, for payments of approximately \$11.5 billion, plus repayment of third-party debt of \$863 million and redemption of Biohaven's redeemable preferred stock for \$495 million. Effective immediately prior to the closing of the acquisition, Biohaven completed the spin-off of Biohaven Ltd. (NYSE: BTHVN), distributing Biohaven Ltd.'s shares to Biohaven shareholders. Biohaven Ltd. is a new publicly traded company that retained Biohaven's non-CGRP development stage pipeline compounds. Pfizer, a Biohaven shareholder, received a pro rata portion of Biohaven Ltd.'s shares in the distribution and owns approximately 1.5% of Biohaven Ltd. as of December 31, 2022.

This acquisition follows on the November 2021 collaboration for the commercialization of rimegepant and zavegepant outside the U.S., in connection with which Pfizer acquired 2.6% of Biohaven's common stock (see [Note 2E](#)). Biohaven Ltd. will also have the right to receive tiered royalties from Pfizer on any annual net sales of rimegepant and zavegepant in the U.S. in excess of \$5.25 billion. This contingent consideration was determined to have no fair value as of the acquisition date. After the acquisition, we remain responsible for payment of high single digit to mid-teen percentage tiered royalties on world-wide net sales excluding China and low to high single digit royalties on net sales in China of rimegepant and zavegepant as well as certain regulatory approval and commercial milestone payments associated with rimegepant and zavegepant of up to \$1.1 billion under pre-existing third-party license and other agreements.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The total fair value of the consideration transferred was \$11.8 billion, which includes the fair value of Pfizer's previous investment in Biohaven on the acquisition date of approximately \$300 million. In connection with this business combination, we provisionally recorded: (i) \$12.1 billion in identifiable intangible assets, consisting of \$11.6 billion of developed technology rights with a useful life of 11 years and \$450 million of IPR&D, (ii) \$817 million of inventories to be sold over approximately two years, (iii) \$797 million of Goodwill, (iv) \$388 million of trade accounts receivable, (v) \$1.4 billion of assumed long-term debt that was paid in full in the fourth quarter of 2022, (vi) \$566 million of net deferred tax liabilities and (vii) \$477 million of Other current liabilities. The allocation of the consideration transferred to the assets acquired and liabilities assumed has not yet been finalized.

ReViral—On June 9, 2022, we acquired ReViral, a privately held, clinical-stage biopharmaceutical company focused on discovering, developing and commercializing novel antiviral therapeutics that target respiratory syncytial virus, for a total consideration of up to \$536 million, including upfront payments of \$436 million upon closing (including a base payment of \$425 million plus working capital adjustments) and an additional \$100 million contingent upon a future development milestone. It was subsequently determined the applicable milestone was not achieved.

We accounted for the transaction as an asset acquisition since the lead asset, sursinavir, represented substantially all of the fair value of the gross assets acquired. At the acquisition date, we recorded a \$426 million charge representing an acquired IPR&D asset with no alternative use in *Acquired in-process research and development expenses*, which is presented as a cash outflow from operating activities. Other assets acquired and liabilities assumed were not significant.

Arena—On March 11, 2022, we acquired Arena, a clinical stage company, for \$100 per share in cash. The total fair value of the consideration transferred was \$6.6 billion (\$6.2 billion, net of cash acquired). In addition, \$138 million in payments to Arena employees for the fair value of previously unvested long-term incentive awards was recognized as post-closing compensation expense and recorded in *Restructuring charges and certain acquisition-related costs* (see [Note 3](#)).

Arena's portfolio includes development-stage therapeutic candidates in gastroenterology, dermatology, and cardiology, including etrasimod, an oral, selective sphingosine 1-phosphate (S1P) receptor modulator currently in development for a range of immuno-inflammatory diseases including UC, Crohn's disease, atopic dermatitis, eosinophilic esophagitis, and alopecia areata. In connection with this business combination, we provisionally recorded: (i) \$5.5 billion in identifiable intangible assets, consisting of \$5.0 billion of IPR&D and \$460 million of indefinite-lived licensing agreements and other, (ii) \$1.0 billion of Goodwill and (iii) \$506 million of net deferred tax liabilities. The allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed has not yet been finalized.

Trillium—On November 17, 2021, we acquired all of the issued and outstanding common stock not already owned by Pfizer of Trillium, a clinical stage immuno-oncology company developing therapies targeting cancer immune evasion pathways and specific cell targeting approaches, for \$18.50 per share in cash, for total consideration of \$2.0 billion, net of cash acquired. As a result, Trillium became our wholly owned subsidiary. We previously held a 2% ownership investment in Trillium. Trillium's lead program, TTI-622, is an investigational fusion protein that is designed to block the inhibitory activity of CD47, a molecule that is overexpressed by a wide variety of tumors.

We accounted for the transaction as an asset acquisition since the lead asset, TTI-622, represented substantially all of the fair value of the gross assets acquired, which exclude cash acquired. At the acquisition date, we recorded a \$2.1 billion charge representing an acquired IPR&D asset with no alternative future use in *Acquired in-process research and development expenses*, of which the \$2.0 billion net cash consideration is presented as a cash outflow from operating activities. In connection with this acquisition, we recorded \$256 million of assets acquired primarily consisting of cash and investments. Liabilities assumed were approximately \$81 million.

Array—On July 30, 2019, we acquired Array, a commercial stage biopharmaceutical company focused on the discovery, development and commercialization of targeted small molecule medicines to treat cancer and other diseases of high unmet need, for \$48 per share in cash. The total fair value of the consideration transferred was \$11.2 billion (\$10.9 billion, net of cash acquired). In addition, \$157 million in payments to Array employees for the fair value of previously unvested stock options was recognized as post-closing compensation expense and recorded in *Restructuring charges and certain acquisition-related costs* (see [Note 3](#)). We financed the majority of the transaction with debt and the balance with existing cash. Array's portfolio includes Brafitovi (encorafenib) and Mektovi (binimetinib), a broad pipeline of targeted cancer medicines in different stages of R&D, as well as a portfolio of out-licensed medicines, which may generate milestones and royalties over time.

The final allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed was completed in 2020. In connection with this business combination, we recorded: (i) \$6.3 billion in identifiable intangible assets, consisting of \$2.0 billion of developed technology rights with a useful life of 16 years, \$2.8 billion of IPR&D and \$1.5 billion of licensing agreements and other (\$1.2 billion for technology in development—*indefinite-lived licensing agreements* and \$360 million for developed technology—*finite-lived licensing agreements* with a useful life of 10 years), (ii) \$6.1 billion of Goodwill, (iii) \$1.1 billion of net deferred tax liabilities and (iv) \$451 million of assumed long-term debt, which was paid in full in 2019.

In 2020, we recorded measurement period adjustments to the estimated fair values initially recorded in 2019, which resulted in a reduction in identifiable intangible assets of approximately \$900 million with a corresponding change to Goodwill and net deferred tax liabilities. The measurement period adjustments were recorded to better reflect market participant assumptions about facts and circumstances existing as of the acquisition date and did not have a material impact on our consolidated statement of income for the year ended December 31, 2020.

Pro forma information for the aforementioned acquisitions has not been presented because these acquisitions were not material to our consolidated financial statements.

B. Divestitures

Meridian—On December 31, 2021, we completed the sale of our Meridian subsidiary for approximately \$51 million in cash and recognized a loss of approximately \$167 million, net of tax, in *Discontinued operations—net of tax*. In connection with the sale, Pfizer and the purchaser of Meridian entered into various agreements to provide a framework for our relationship after the sale, including interim TSAs and an MSA. The TSAs primarily involve Pfizer providing services related to IT, among other activities, and are generally expected to be for terms of no more

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

than 12 to 18 months post sale. The MSA is for a term of three years post sale with a two year extension period. In 2022, the amounts recorded under the interim TSAs and MSA were not material to our consolidated results of operations. No amounts were recorded under these arrangements in 2021.

Upjohn Separation and Combination with Mylan—On November 16, 2020, we completed the spin-off and the combination of the Upjohn Business with Mylan (the Transactions) to form Viatris. The Transactions were structured as an all-stock, Reverse Morris Trust transaction. Specifically, (i) we contributed the Upjohn Business to a wholly owned subsidiary, which was renamed Viatris, so that the Upjohn Business was separated from the remainder of our business (the Separation), (ii) following the Separation, we distributed, on a pro rata basis, all of the shares of Viatris common stock held by Pfizer to Pfizer stockholders as of the November 13, 2020 record date, such that each Pfizer stockholder as of the record date received approximately 0.124079 shares of Viatris common stock per share of Pfizer common stock (the Distribution); and (iii) immediately after the Distribution, the Upjohn Business combined with Mylan in a series of transactions in which Mylan shareholders received one share of Viatris common stock for each Mylan ordinary share held by such shareholder, subject to any applicable withholding taxes (the Combination). Prior to the Distribution, Viatris made a cash payment to Pfizer equal to \$12.0 billion as partial consideration for the contribution of the Upjohn Business to Viatris. As of the closing of the Combination, Pfizer stockholders owned approximately 57% of the outstanding shares of Viatris common stock, and Mylan shareholders owned approximately 43% of the outstanding shares of Viatris common stock, in each case on a fully diluted, as-converted and as-exercised basis. The Transactions are generally expected to be tax free to Pfizer and Pfizer stockholders for U.S. tax purposes. Beginning November 16, 2020, Viatris operates both the Upjohn Business and Mylan as an independent publicly traded company, which is traded under the symbol "VTRS" on the NASDAQ.

In connection with the Transactions, in June 2020, Upjohn Inc. and Upjohn Finance B.V. completed privately placed debt offerings of \$7.45 billion and €3.60 billion aggregate principal amounts, respectively, (approximately \$11.4 billion) of senior unsecured notes and entered into other financing arrangements, including a \$600 million delayed draw term loan agreement and a revolving credit facility agreement for up to \$4.0 billion. Proceeds from the debt offerings and other financing arrangements were used to fund the \$12.0 billion cash distribution Viatris made to Pfizer prior to the Distribution. We used the cash distribution proceeds to pay down commercial paper borrowings and redeem the \$1.15 billion aggregate principal amount outstanding of our 1.95% senior unsecured notes that were due in June 2021 and \$342 million aggregate principal amount outstanding of our 5.80% senior unsecured notes that were due in August 2023, before the maturity date. Interest expense for the \$11.4 billion in debt securities incurred during 2020 is included in *Discontinued operations—net of tax*. Following the Separation and Combination of the Upjohn Business with Mylan, we are no longer the obligor or guarantor of any Upjohn debt or Upjohn financing arrangements.

As a result of the spin-off of the Upjohn Business, we distributed net assets of \$1.6 billion as of November 16, 2020, which was reflected as a reduction to *Retained earnings* and reflects the 2021 MTM change in accounting principle. Of this amount, \$412 million represents cash transferred to the Upjohn Business, with the remainder considered a non-cash activity in the consolidated statement of cash flows for the year ended December 31, 2020. The spin-off also resulted in a net increase to *Accumulated other comprehensive loss* of \$423 million for the derecognition of net gains on foreign currency translation adjustments of \$397 million and prior service net credits associated with benefit plans of \$26 million, which were reclassified to *Retained earnings*.

As a result of the separation of Upjohn, we incurred separation-related costs of \$434 million in 2020, which are included in *Discontinued operations—net of tax*. These costs primarily relate to professional fees for regulatory filings and separation activities within finance, tax, legal and information system functions as well as investment banking fees.

In connection with the Transactions, Pfizer and Viatris entered into various agreements to effect the Separation and Combination and to provide a framework for our relationship after the Combination, including a separation and distribution agreement, interim operating models, including agency arrangements, MSAs, TSAs, a tax matters agreement, and an employee matters agreement, among others. The interim agency operating model arrangements primarily include billings, collections and remittance of rebates that we are performing on a transitional basis on behalf of Viatris. Under the MSAs, Pfizer or Viatris, as the case may be, manufactures, labels and packages products for the other party. The terms of the MSAs range in initial duration from four to seven years post-Separation. The TSAs primarily involve Pfizer providing services to Viatris related to finance, IT and human resource infrastructure and are generally expected to be for terms of no more than three years post-Separation. The amounts recorded under the above agreements were not material to our consolidated results of operations in 2022, 2021 and 2020.

Net amounts due to Viatris under the above agreements were \$94 million as of December 31, 2022 and net amounts due from Viatris under the above arrangements were \$53 million as of December 31, 2021. The cash flows associated with the above agreements are included in *Net cash provided by operating activities from continuing operations*, except for a \$277 million payment to Viatris made in 2021 pursuant to terms of the separation agreement, which is reported in *Other financing activities, net*.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Components of Discontinued operations—net of tax:

(MILLIONS)	Year Ended December 31, ^(a)		
	2022	2021	2020
Revenues	\$ —	\$ 277	\$ 7,572
Costs and expenses:			
Cost of sales	—	204	2,106
Selling, informational and administrative expenses	8	26	1,682
Research and development expenses	—	9	224
Acquired in-process research and development expenses	—	—	—
Amortization of intangible assets	—	45	224
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	—	2	29
Other (income)/deductions—net	(20)	365	428
Pre-tax income/(loss) from discontinued operations	12	(375)	2,879
Provision/(benefit) for taxes on income	13	(107)	349
Income/(loss) from discontinued operations—net of tax	(1)	(268)	2,529
Pre-tax gain/(loss) on sale of discontinued operations	10	(211)	—
Provision/(benefit) for taxes on income	2	(44)	—
Gain/(loss) on sale of discontinued operations—net of tax	7	(167)	—
Discontinued operations—net of tax	\$ 6	\$ (434)	\$ 2,529

^(a) In 2022, Discontinued operations—net of tax relates to post-close adjustments. In 2021, Discontinued operations—net of tax primarily includes (i) the operations of Meridian prior to its sale on December 31, 2021 recognized in income/(loss) from discontinued operations—net of tax, which includes a pre-tax amount to resolve a MDL relating to EpiPen against the Company in the U.S. District Court for the District of Kansas for \$345 million, and (ii) the after-tax loss of \$167 million related to the sale of Meridian recognized in Gain/(loss) on sale of discontinued operations—net of tax. To a much lesser extent, Discontinued operations—net of tax in 2021 also includes the operations of the Mylan-Japan collaboration prior to its termination on December 31, 2020 and post-close adjustments directly related to our former Upjohn and Nutrition discontinued businesses, including adjustments for tax, benefits and legal-related matters recognized in income/(loss) from discontinued operations—net of tax. In 2020, Discontinued operations—net of tax relates to the operations of the Upjohn Business, Meridian and the Mylan-Japan collaboration and includes the impact of the 2021 MTM change in accounting principle, pre-tax interest expense of \$116 million associated with the U.S. dollar and Euro denominated senior unsecured notes issued by Upjohn Inc. and Upjohn Finance B.V. in the second quarter of 2020 and pre-tax charges of \$223 million related to the remeasurement of Euro debt issued by Upjohn Finance B.V. in the second quarter of 2020.

C. Equity-Method Investments

Haleon/Consumer Healthcare JV—On July 31, 2019, we completed a transaction in which we and GSK combined our respective consumer healthcare businesses into a new JV that operated globally under the GSK Consumer Healthcare name. In exchange for the contribution of our consumer healthcare business to the JV, we received a 32% equity stake in the new company and GSK owned the remaining 68%. On July 18, 2022, GSK completed a demerger of the Consumer Healthcare JV which became Haleon, an independent, publicly traded company listed on the London Stock Exchange that holds the joint Consumer Healthcare business of GSK and Pfizer following the demerger. We continue to own 32% of the ordinary shares of Haleon after the demerger, and we account for our interest in Haleon/the Consumer Healthcare JV as an equity-method investment.

The carrying value of our investment in Haleon as of December 31, 2022 and in the Consumer Healthcare JV as of December 31, 2021 is \$10.8 billion and \$16.3 billion, respectively, and is reported in Equity-method investments. The fair value of our investment in Haleon as of December 31, 2022, based on quoted market prices of Haleon stock, was \$11.7 billion. Haleon/the Consumer Healthcare JV is a foreign investee whose reporting currency is the U.K. pound, and therefore we translate its financial statements into U.S. dollars and recognize the impact of foreign currency translation adjustments in the carrying value of our investment and in other comprehensive income. The decrease in the value of our investment from December 31, 2021 to December 31, 2022 is primarily due to dividends totaling approximately \$4.5 billion, of which cash flows of \$4.0 billion are included in Net cash provided by/(used in) investing activities and \$584 million are included in Net cash provided by operating activities, as well as \$1.4 billion in pre-tax foreign currency translation adjustments (see Note 6), partially offset by our share of Haleon/the Consumer Healthcare JV's earnings. We record our share of earnings from Haleon/the Consumer Healthcare JV on a quarterly basis on a one-quarter lag in Other (income)/deductions—net. Our total share of Haleon/the Consumer Healthcare JV's earnings generated in the fourth quarter of 2021 and the first nine months of 2022, which we recorded in our operating results in 2022, was \$536 million. Our total share of the JV's earnings generated in the fourth quarter of 2020 and the first nine months of 2021, which we recorded in our operating results in 2021, was \$495 million. Our total share of the JV's earnings generated in the fourth quarter of 2019 and the first nine months of 2020, which we recorded in our operating results in 2020, was \$417 million. As part of the initial accounting for our investment in the Consumer Healthcare JV in 2019, we determined that the difference between the initial fair value of our investment less our underlying equity in the carrying value of the net assets of the JV resulted in an initial excess basis difference of \$4.8 billion. We allocated the difference primarily to inventory, definite-lived intangible assets, indefinite-lived intangible assets, related deferred tax liabilities, and equity-method goodwill. We recognize amortization of these basis differences in Other (income)/deductions—net. Amortization of basis differences on inventory and related deferred tax liabilities was completely recognized by the second quarter of 2020. Basis differences on definite-lived intangible assets and related deferred tax liabilities are being amortized over the lives of the underlying assets, which range from 8 to 20 years. In 2022, our equity-method income included in Other (income)/deductions—net also includes charges of \$100 million, primarily for adjustments to our equity-method basis differences related to the separation of Haleon/the Consumer Healthcare JV from GSK. The total amortization and adjustment of basis differences was not material to our results of operations in 2021 and 2020. See Note 4.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Summarized financial information for our equity-method investee, Haleon/the Consumer Healthcare JV, as of September 30, 2022, the most recent period available, and as of September 30, 2021 and for the periods ending September 30, 2022, 2021, and 2020 is as follows:

(MILLIONS)	September 30, 2022	September 30, 2021
Current assets	\$ 5,932	\$ 6,890
Noncurrent assets	35,204	39,445
Total assets	\$ 41,137	\$ 46,335
Current liabilities	\$ 5,235	\$ 5,133
Noncurrent liabilities	17,220	5,218
Total liabilities	\$ 22,455	\$ 10,351
Equity attributable to shareholders	\$ 18,455	\$ 35,705
Equity attributable to noncontrolling interests	227	279
Total net equity	\$ 18,682	\$ 35,984

(MILLIONS)	September 30, 2022	September 30, 2021	September 30, 2020
Net sales	\$ 13,566	\$ 12,836	\$ 12,720
Cost of sales	(5,081)	(4,755)	(5,439)
Gross profit	\$ 8,486	\$ 8,081	\$ 7,281
Income from continuing operations	1,745	1,614	1,350
Net income	1,745	1,614	1,350
Income attributable to shareholders	1,675	1,547	1,307

In connection with GSK's previously announced planned demerger of at least 80% of GSK's 68% equity interest in the Consumer Healthcare JV, in March 2022 the Consumer Healthcare JV completed its offering of a total aggregate principal amount of \$8.75 billion in U.S. dollar-denominated senior notes of various maturities, €2.35 billion in euro-denominated senior notes of various maturities and £700 million in U.K. pound-denominated senior notes of various maturities (collectively, the "notes"). The notes were guaranteed by GSK generally up to and excluding the date of the demerger (the "Guarantee Assumption Date"). We agreed to indemnify GSK for 32% (representing our pro rata equity interest in the Consumer Healthcare JV) of any amount payable by GSK pursuant to its guarantee of the notes. Our indemnity was provided solely for the benefit of GSK. Neither we nor any of our subsidiaries were an issuer or guarantor of any of the notes.

Following its issuance of the notes in March 2022, which fell in our international second quarter of 2022, the Consumer Healthcare JV loaned to us and GSK the net proceeds received from the notes on a pro rata equity ownership basis, for which we received a loan of £2.9 billion (\$3.7 billion as of the end of our second quarter of 2022), at an interest rate of 1.365% per annum payable semi-annually in arrears. In conjunction with the demerger, we received £3.5 billion (\$4.2 billion) in dividends from the JV in July 2022, of which \$4.0 billion related to a one-time pre-separation dividend, which decreased the carrying value of our investment (as discussed above). Simultaneous with the receipt of the dividends, we repaid the £2.9 billion loan from the JV. GSK similarly received pro rata dividends and simultaneously repaid its pro rata loan from the JV. In conjunction with these transactions, our indemnification of GSK's guarantee discussed above was terminated.

Investment in ViV—In 2009, we and GSK created ViV, which is focused on research, development and commercialization of human immunodeficiency virus (HIV) medicines. We own approximately 11.7% of ViV, and prior to 2016 we accounted for our investment under the equity method due to the significant influence that we have over the operations of ViV through our board representation and minority veto rights. We suspended application of the equity method to our investment in ViV in 2016 when the carrying value of our investment was reduced to zero due to the recognition of cumulative equity-method losses and dividends, and therefore we no longer record our proportionate share of ViV's net income (loss) in our results of operations. Since 2016, we have recognized dividends from ViV as income in *Other (income)/deductions—net* when earned, including dividends of \$314 million in 2022, \$166 million in 2021 and \$278 million in 2020 (see [Note 4](#)).

Summarized financial information for our equity-method investee, ViV, as of December 31, 2022 and 2021 and for the years ending December 31, 2022, 2021, and 2020 is as follows:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Current assets	\$ 4,043	\$ 3,608
Noncurrent assets	3,014	3,563
Total assets	\$ 7,057	\$ 7,171
Current liabilities	\$ 3,780	\$ 3,497
Noncurrent liabilities	5,996	6,536
Total liabilities	\$ 9,777	\$ 10,033
Total net equity/(deficit) attributable to shareholders	\$ (2,720)	\$ (2,862)

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Net sales	\$ 6,955	\$ 6,380	\$ 6,224
Cost of sales	(819)	(682)	(574)
Gross profit	\$ 6,135	\$ 5,698	\$ 5,650
Income from continuing operations	3,108	2,040	2,012
Net income	3,108	2,040	2,012
Income attributable to shareholders	3,108	2,040	2,012

D. Licensing Arrangements

Agreement with Valneva—On April 30, 2020, we signed an agreement to co-develop and commercialize Valneva's Lyme disease vaccine candidate, VLA15, which covers six serotypes that are prevalent in North America and Europe. Valneva and Pfizer will work closely together throughout the development of VLA15. Valneva is eligible to receive a total of up to \$308 million in cash payments from us consisting of a \$130 million upfront payment, which was paid and recorded in *Acquired in-process research and development expenses* in our second quarter of 2020, as well as \$35 million in development milestones which were paid and recorded in *Acquired in-process research and development expenses* in 2021 and 2022, and \$143 million in early commercialization milestones which remain unpaid. Under the terms of the agreement, Valneva was to fund 30% of all development costs through completion of the development program, and in return we were to pay Valneva tiered royalties. We will lead late-stage development and have sole control over commercialization.

In June 2022, we entered into an Equity Subscription Agreement, under which we invested €90.5 million (\$95 million) in Valneva to further support our strategic Lyme arrangement. In addition, we updated the terms of our existing agreement for VLA15. Valneva will now fund 40% of the remaining shared development costs, and we will pay Valneva tiered royalties ranging from 14% to 22%, compared to royalties starting at 19% in the initial agreement. In addition, the royalties will be complemented by up to \$100 million in milestones payable to Valneva based on cumulative sales. Other early commercialization milestones are unchanged. As of December 31, 2022, we held a 6.9% equity stake of Valneva.

E. Collaborative Arrangements

We enter into collaborative arrangements with respect to in-line medicines, as well as medicines in development that require completion of research and regulatory approval. Collaborative arrangements are contractual agreements with third parties that involve a joint operating activity, typically a research and/or commercialization effort, where both we and our partner are active participants in the activity and are exposed to the significant risks and rewards of the activity. Our rights and obligations under our collaborative arrangements vary. For example, we have agreements to co-promote pharmaceutical products discovered by us or other companies, and we have agreements where we partner to co-develop and/or participate together in commercializing, marketing, promoting, manufacturing and/or distributing a drug product.

Collaboration with Biohaven—In November 2021, we entered into a collaboration and license agreement and related sublicense agreement with Biohaven and certain of its subsidiaries to commercialize rimegepant and zavegepant for the treatment and prevention of migraines outside of the U.S., subject to regulatory approval. Under the terms of the agreement, Biohaven would lead R&D globally and we would have the exclusive right to commercialization globally, outside of the U.S. Upon the closing of the transaction on January 4, 2022, we paid Biohaven \$500 million, including an upfront payment of \$150 million and an equity investment of \$350 million. We recognized \$263 million for the upfront payment and premium paid on our equity investment in *Acquired in-process research and development expenses*. In October 2022, we acquired all outstanding common shares of Biohaven not already owned by us for \$148.50 per share, in cash, for payments of approximately \$11.5 billion. See [Note 2A](#). This acquisition represented a settlement of the pre-existing relationship, and we determined that no gain or loss was required to be recognized.

Collaborations with BioNTech—On December 30, 2021, we entered into a research, development and commercialization agreement to develop a potential first mRNA-based vaccine for the prevention of shingles (herpes zoster virus) based on BioNTech's proprietary mRNA technology and our antigen technology. Under the terms of the agreement, we agreed to pay BioNTech \$225 million, including an upfront cash payment of \$75 million and an equity investment of \$150 million. BioNTech is eligible to receive future regulatory and sales milestone payments of up to \$200 million. In return, BioNTech agreed to pay us \$25 million for our proprietary antigen technology. The net upfront payment to BioNTech was recorded to *Acquired in-process research and development expenses* in our fourth quarter of 2021. We and BioNTech share development costs. We will have commercialization rights to the potential vaccine worldwide, excluding Germany, Turkey and certain developing countries where BioNTech will have commercialization rights. We and BioNTech will share gross profits from commercialization of any product.

On April 9, 2020, we signed a global agreement with BioNTech to co-develop a mRNA-based coronavirus vaccine program aimed at preventing COVID-19 infection, which resulted in the development of Comirnaty. In connection with the April 2020 agreement, we made an upfront cash payment of \$72 million and an equity investment in the common stock of BioNTech of \$113 million. We recognized \$98 million for the upfront payment and a premium paid on the equity investment in *Acquired in-process research and development expenses* in our second quarter of 2020. BioNTech became eligible to receive potential milestone payments of up to \$563 million for a total consideration of \$748 million. Under the terms of this agreement, we and BioNTech share gross profits and development costs equally after approval and successful commercialization of the vaccine, and we were responsible for all of the development costs until commercialization of the vaccine. Thereafter, BioNTech was to repay us its 50 percent share of these development costs through reductions in gross profit sharing and milestone payments to BioNTech over time. On January 29, 2021, we and BioNTech signed an amended version of the April 2020 agreement. Under the January 2021 agreement, BioNTech paid us their 50 percent share of prior development costs in a lump sum payment during the first quarter of 2021. Further R&D costs are being shared equally. We have commercialization rights to the vaccine worldwide, excluding Germany and Turkey where BioNTech markets and distributes the vaccine under the agreement with us, and excluding China, Hong Kong, Macau and Taiwan, which are subject to a separate collaboration between BioNTech and Shanghai Fosun Pharmaceutical (Group) Co., Ltd. We recognize

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Revenues and Cost of sales on a gross basis in markets where we are commercializing the vaccine and we record our share of gross profits related to sales of the vaccine by BioNTech in Germany and Turkey in Alliance revenues.

We made an additional investment of \$50 million in common stock of BioNTech as part of an underwritten equity offering by BioNTech, which closed in July 2020. As of December 31, 2022, we held an equity stake of 2.7% of BioNTech.

Collaboration with Beam—On December 24, 2021, we entered into a multi-year research collaboration with Beam to utilize Beam's in vivo base editing programs, which use mRNA and lipid nanoparticles, for three targets for rare genetic diseases of the liver, muscle and central nervous system. Under the terms of the agreement, Beam conducts all research activities through development candidate selection for three undisclosed targets, which are not included in Beam's existing programs, and we may opt in to obtain exclusive licenses to each development candidate. Beam has a right to opt in, at the end of phase 1/2 studies, upon the payment by Beam of an option exercise fee, to a global co-development and co-commercialization agreement with respect to one program licensed under the collaboration pursuant to which we and Beam would share net profits as well as development and commercialization costs in a 65%/35% ratio (Pfizer/Beam). Upon entering into the agreement, we recorded \$300 million in *Acquired in-process research and development* expenses in the fourth quarter of 2021 for an upfront payment due to Beam, and if we exercise our opt in to licenses for all three targets, Beam will be eligible for up to an additional \$1.05 billion in development, regulatory and commercial milestone payments for a potential total deal consideration of up to \$1.35 billion. Beam is also eligible to receive royalties on global net sales for each licensed program.

Collaboration with Arvinas—On July 21, 2021, we entered into a global collaboration with Arvinas to develop and commercialize ARV-471, an investigational oral PROTAC[®] (PROteolysis Targeting Chimera) estrogen receptor protein degrader. The estrogen receptor is a well-known disease driver in most breast cancers. In connection with the agreement, we made an upfront cash payment of \$650 million to Arvinas and we made a \$350 million equity investment in the common stock of Arvinas. We recognized \$706 million for the upfront payment and a premium paid on our equity investment in *Acquired in-process research and development* expenses in our third quarter of 2021. Arvinas is also eligible to receive up to \$400 million in approval milestones and up to \$1 billion in commercial milestones. The companies will equally share worldwide development costs, commercialization expenses and profits. As of December 31, 2022, we held a 5.5% equity stake of Arvinas.

Collaboration with Myovant—On December 26, 2020, we entered into a collaboration with Myovant to jointly develop and commercialize Orgovyx (relugolix) in advanced prostate cancer and Myfembree (relugolix 40 mg, estradiol 1.0 mg, and norethindrone acetate 0.5 mg) in women's health in the U.S. and Canada. We also received an exclusive option to commercialize relugolix in oncology outside the U.S. and Canada, excluding certain Asian countries, which we declined to exercise. Under the terms of the agreement, the companies equally share profits and allowable expenses in the U.S. for Orgovyx, and in the U.S. and Canada for Myfembree, with Myovant bearing our share of allowable expenses up to a maximum of \$100 million in 2021 and up to a maximum of \$50 million in 2022. Pfizer does not have rights outside of these markets. We record our share of gross profits as Alliance revenue. Myovant remains responsible for regulatory interactions and drug supply and continues to lead clinical development for Myfembree. Myovant is entitled to receive up to \$4.35 billion, including an upfront payment of \$650 million, which was made in December 2020, \$200 million in potential regulatory milestones for FDA approvals for Myfembree in women's health, all of which has been paid to Myovant as of December 31, 2022 and recognized as identifiable intangible assets—Developed technology rights, and tiered sales milestones of up to \$3.5 billion in total for prostate cancer and for the combined women's health indications for which commercial sales have commenced. In connection with this transaction, in 2020 we recognized \$499 million in identifiable intangible assets—Developed technology rights and \$151 million in *Acquired in-process research and development* expenses representing the relative fair value of the portion of the upfront payment allocated to the approved indication and unapproved indications of the product, respectively.

Collaboration with CStone—On September 29, 2020, we entered into a strategic collaboration with CStone to address oncological needs in China. The collaboration encompasses our \$200 million upfront equity investment in CStone, the development and commercialization of CStone's sugemalimab (CS1001, PD-L1 antibody) in mainland China, and a framework between the companies to bring additional oncology assets to the Greater China market. The transaction closed on October 9, 2020. As of December 31, 2022, we held a 9.7% equity stake of CStone.

Summarized Financial Information for Collaborative Arrangements

The following provides the amounts and classification of payments (income/(expense)) between us and our collaboration partners:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Revenues—Revenues ⁽¹⁾	\$ 437	\$ 590	\$ 284
Revenues—Alliance revenues ⁽²⁾	\$ 8,537	\$ 7,652	\$ 5,418
Total revenues from collaborative arrangements	\$ 8,974	\$ 8,241	\$ 5,703
Cost of sales ⁽¹⁾	\$ (15,589)	\$ (16,169)	\$ (61)
Selling, informational and administrative expenses ⁽³⁾	(196)	(175)	(194)
Research and development expenses ⁽⁴⁾	272	314	(14)
Acquired in-process research and development expenses ⁽⁵⁾	(339)	(1,056)	(179)
Other income/(deductions)—net ⁽⁶⁾	664	620	567

⁽¹⁾ Represents sales to our partners of products manufactured by us.

⁽²⁾ Substantially all relates to amounts earned from our partners under co-promotion agreements. The increase in 2022 reflects increases in Alliance revenues from Eliquis, Cominmaty and Bavencio, while the increase in 2021 reflects increases in Alliance revenues from Cominmaty, Eliquis and Xlandi.

⁽³⁾ Primarily relates to amounts paid to collaboration partners for their share of net sales or profits earned in collaboration arrangements where we are the principal in the transaction, and cost of sales for inventory purchased from our partners. The decrease in 2022, as well as the increase in 2021, primarily relate to Cominmaty.

⁽⁴⁾ Represents net reimbursements to our partners for selling, informational and administrative expenses incurred.

⁽⁵⁾ Represents net reimbursements (to)/from our partners for research and development expenses incurred.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

⁽¹⁾ Primarily relates to upfront payments to our partners as well as premiums paid on our equity investments in the common stock of our partners.
⁽²⁾ Primarily relates to royalties from our collaboration partners.

The amounts outlined in the above table do not include transactions with third parties other than our collaboration partners, or other costs for the products under the collaborative arrangements.

Note 3. Restructuring Charges and Other Costs Associated with Acquisitions and Cost-Reduction/Productivity Initiatives

A. Transforming to a More Focused Company Program

With the formation of the Consumer Healthcare JV in 2019 and the spin-off of our former Upjohn Business in the fourth quarter of 2020, Pfizer transformed into a more focused, global leader in science-based innovative medicines and vaccines. We took efforts to ensure our cost base and support model aligned appropriately with our operating structure. While certain direct costs transferred to the Consumer Healthcare JV in 2019, and to the Upjohn Business in connection with the spin-off, there are indirect costs which did not transfer. This program is primarily composed of the following initiatives:

- We took steps to restructure our corporate enabling functions to appropriately support our business, R&D and PGS platform functions. Actions included, among others, changes in location of certain activities, expanded use and co-location of centers of excellence and shared services, and increased use of digital technologies. The associated actions and the specific costs primarily included severance and benefit plan impacts, exit costs as well as associated implementation costs.
- In addition, we transformed our commercial go-to market model in the way we engage patients and physicians. We also made several organizational changes in the third quarter of 2022 to further transform our operations to better leverage our expertise in certain areas and in anticipation of potential future new product or indication launches (see [Note 1A](#)). Actions included, among others, centralization of certain activities and enhanced use of digital technologies. The costs for this effort primarily included severance and associated implementation costs.
- We also optimized our manufacturing network under this program and incurred one-time costs for cost-reduction initiatives related to our manufacturing operations. The costs for this effort included, among other things, severance costs, implementation costs, product transfer costs, site exit costs, as well as accelerated depreciation.
- In the fourth quarter of 2022, we began taking steps to optimize our end-to-end R&D operations to reduce costs and cycle times as well as to further prioritize our internal R&D portfolio in areas where our capabilities are differentiated while increasing external innovation efforts to leverage an expanding and productive biotech sector. Actions include leveraging automation and digital capabilities, novel clinical development approaches and capabilities, and externalization of select assets and R&D units. We expect costs for this effort of \$500 million to be incurred primarily through 2023, with costs to primarily represent cash expenditures. The costs for this effort primarily include severance costs and associated implementation costs.

From the start of this program in the fourth quarter of 2019 through December 31, 2022, we incurred costs of \$3.5 billion, of which \$1.4 billion (\$1.0 billion of restructuring charges) is associated with Biopharma. We have incurred approximately 85% of total expected costs to date, and we expect the remaining costs to be substantially incurred through 2023.

B. Key Activities

The following summarizes acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives costs and credits:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Restructuring charges/(credits):			
Employee terminations	\$ 776	\$ 680	\$ 474
Asset impairments	52	53	66
Exit costs/(credits)	54	8	(6)
Restructuring charges/(credits) ⁽¹⁾	882	741	535
Transaction costs ⁽²⁾	144	20	10
Integration costs and other ⁽²⁾	348	41	34
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	1,375	802	579
Net periodic benefit costs/(credits) recorded in Other (income)/deductions—net	(9)	(63)	3
Additional depreciation—asset restructuring recorded in our consolidated statements of income as follows ⁽²⁾ :			
Cost of sales	34	63	21
Selling, informational and administrative expenses	2	23	—
Research and development expenses	—	—	(3)
Total additional depreciation—asset restructuring	36	87	17
Implementation costs recorded in our consolidated statements of income as follows ⁽²⁾ :			
Cost of sales	54	45	40
Selling, informational and administrative expenses	560	426	197
Research and development expenses	2	1	1
Total implementation costs	616	472	238
Total costs associated with acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives	\$ 2,018	\$ 1,298	\$ 838

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

- ^(K) Primarily represents cost reduction initiatives. Restructuring charges/(credits) associated with Biopharma: (\$354 million charge in 2022, \$610 million charge in 2021, and \$71 million charge in 2020).
^(L) Represents external costs for banking, legal, accounting and other similar services.
^(M) Represents external, incremental costs directly related to integrating acquired businesses, such as expenditures for consulting and the integration of systems and processes, and certain other qualifying costs. 2022 costs mostly related to our acquisitions of Arena and GBT, including \$138 million in payments to Arena employees in the first quarter of 2022 and \$136 million in payments to GBT employees in the fourth quarter of 2022 for the fair value of previously unvested long-term incentive awards that was recognized as post-closing compensation expense. See [Note 2A](#). 2021 costs primarily related to our acquisition of Trillum. 2020 costs primarily related to our acquisition of Array.
^(N) Represents the impact of changes in the estimated useful lives of assets involved in restructuring actions.
^(O) Represents external, incremental costs directly related to implementing our non-acquisition-related cost-reduction/productivity initiatives.

The following summarizes the components and changes in restructuring accruals:

(MILLIONS)	Employee Termination Costs	Asset Impairment Charges	Exit Costs	Accrual
Balance, January 1, 2021	\$ 782	\$ —	\$ 15	\$ 798
Provision	680	53	8	741
Utilization and other ^(K)	(449)	(53)	34	(468)
Balance, December 31, 2021 ^(N)	1,014	—	57	1,071
Provision	776	52	54	882
Utilization and other ^(K)	(584)	(52)	(103)	(750)
Balance, December 31, 2022 ^(O)	\$ 1,196	\$ —	\$ 8	\$ 1,204

- ^(K) Includes adjustments for foreign currency translation.
^(N) Included in Other current liabilities (\$816 million) and Other noncurrent liabilities (\$205 million).
^(O) Included in Other current liabilities (\$991 million) and Other noncurrent liabilities (\$213 million).

Note 4. Other (Income)/Deductions—Net

Components of Other (income)/deductions—net include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Interest income	\$ (251)	\$ (36)	\$ (73)
Interest expense ^(K)	1,238	1,291	1,449
Net interest expense	987	1,255	1,376
Royalty-related income	(845)	(857)	(770)
Net (gains)/losses on asset disposals	—	(99)	237
Net (gains)/losses recognized during the period on equity securities ^(L)	1,273	(1,344)	(540)
Income from collaborations, out-licensing arrangements and sales of compound/product rights ^(M)	(188)	(396)	(326)
Net periodic benefit costs/(credits) other than service costs	(849)	(2,547)	311
Certain legal matters, net ^(N)	230	182	28
Certain asset impairments ^(O)	421	86	1,691
Haleon/Consumer Healthcare JV equity method (income)/loss ^(P)	(436)	(471)	(298)
Other, net ^(Q)	(378)	(687)	(497)
Other (income)/deductions—net	\$ 217	\$ (4,878)	\$ 1,213

- ^(K) Capitalized interest totaled \$124 million in 2022, \$108 million in 2021 and \$96 million in 2020.
^(L) 2022 losses include, among other things, unrealized losses of \$986 million related to investments in BioNTech, Allogene Therapeutics, Inc. and Arvinas. 2021 gains included, among other things, unrealized gains of \$1.6 billion related to investments in BioNTech and Cerevel Therapeutics Holdings, Inc. 2020 gains included, among other things, unrealized gains of \$405 million related to investments in BioNTech and SpringWorks Therapeutics, Inc.
^(M) 2022 includes, among other things, \$94 million of out-licensing income from multiple licensees. 2021 included, among other things, \$188 million of net collaboration income from BioNTech related to Comirnaty and \$97 million of milestone income from multiple licensees. 2020 included, among other things, (i) \$178 million in milestone income from multiple licensees and (ii) a \$75 million upfront payment received from our sale of our CK1 assets to Biogen Inc.
^(N) 2022 primarily includes certain product liability and other expenses related to products discontinued and/or divested by Pfizer. 2021 primarily includes certain product liability expenses related to products discontinued and/or divested by Pfizer, and to a lesser extent, legal obligations related to pre-acquisition commitments.
^(O) 2022 primarily includes intangible asset impairment charges of: (i) \$200 million associated with our Biopharma segment, representing an IPR&D asset for the unapproved indication of symptomatic dilated cardiomyopathy due to a mutation of the gene encoding the lamin A/C protein, acquired in our Array acquisition, and was a result of the Phase 3 trial reaching futility at a pre-planned interim analysis, (ii) \$171 million associated with our Biopharma segment, related to developed technology rights acquired in our Hospira acquisition, and reflect updated commercial forecasts mainly reflecting competitive pressures, and (iii) \$50 million associated with PC1, related to finite-lived licensing agreements acquired in our Hospira acquisition, and reflects updated contract manufacturing forecasts reflecting changes to market dynamics. 2020 included intangible asset impairment charges associated with our Biopharma segment that reflected, among other things, updated commercial forecasts mainly reflecting competitive pressures: (i) \$900 million related to IPR&D assets for unapproved indications of certain cancer medicines, acquired in our Array acquisition; (ii) \$528 million related to Evcoris, a finite-lived developed technology right acquired in our Anacor Pharmaceuticals, LLC acquisition; and (iii) \$263 million related to finite-lived developed technology rights for certain generic sterile injectables acquired in our Hospira acquisition.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

⁽ⁱ⁾ See [Note 2C](#).

⁽ⁱⁱ⁾ 2022 includes, among other things, (i) dividend income of \$314 million from our investment in VIV, (ii) income net of costs associated with TSAs of \$142 million and (iii) charges of \$77 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration. 2021 included, among other things, (i) income net of costs associated with TSAs of \$288 million, (ii) dividend income of \$166 million from our investment in VIV and (iii) charges of \$142 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration. 2020 included, among other things, (i) dividend income of \$278 million from our investment in VIV, (ii) income net of costs associated with TSAs of \$114 million and (iii) charges of \$105 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration.

The asset impairment charges included in Other (income)/deductions—net are based on estimates of fair value.

Additional information about the intangible assets that were impaired during 2022 (impairment recorded in Other (income)/deductions—net) follows:

(MILLIONS)	Fair Value ⁽ⁱ⁾				Year Ended
	Amount	Level 1	Level 2	Level 3	December 31, 2022
Intangible assets—IPR&D ⁽ⁱⁱ⁾	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 200
Intangible assets—Developed technology rights ⁽ⁱⁱ⁾	60	—	—	60	171
Intangible assets—Licensing agreements and other ⁽ⁱⁱ⁾	30	—	—	30	60
Total	\$ 90	\$ —	\$ —	\$ 90	\$ 421

⁽ⁱ⁾ The fair value amount is presented as of the date of impairment, as this asset is not measured at fair value on a recurring basis. See also [Note 1E](#).

⁽ⁱⁱ⁾ Reflects intangible assets written down to fair value in 2022. Fair value was determined using the income approach, specifically the multi-period excess earnings method, also known as the discounted cash flow method. We started with a forecast of all the expected net cash flows for the asset and then applied an asset-specific discount rate to arrive at a net present value amount. Some of the more significant estimates and assumptions inherent in this approach include: the amount and timing of the projected net cash flows, which includes the expected impact of competitive, legal and/or regulatory forces on the product; the discount rate, which seeks to reflect the various risks inherent in the projected cash flows; and the tax rate, which seeks to incorporate the geographic diversity of the projected cash flows.

Note 5, Tax Matters

A. Taxes on Income from Continuing Operations

Components of income from continuing operations before provision/(benefit) for taxes on income include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
United States	\$ 5,032	\$ 6,064	\$ (2,887)
International	29,697	18,247	9,924
Income from continuing operations before provision/(benefit) for taxes on income ^{(i) (ii)}	\$ 34,729	\$ 24,311	\$ 7,036

⁽ⁱ⁾ 2022 v. 2021—The decrease in domestic income is primarily related to net losses on equity securities in 2022 versus net gains on equity securities in 2021, lower net periodic benefit credits and higher restructuring charges and certain acquisition-related costs, partially offset by Paxlovid income and lower acquired IPR&D expenses. The increase in the international income is primarily related to Paxlovid and Cominarty income partially offset by lower net periodic benefit credits.

⁽ⁱⁱ⁾ 2021 v. 2020—The domestic income in 2021 versus domestic loss in 2020 was mainly related to Cominarty income, lower asset impairment charges, net periodic benefit credits in 2021 versus net periodic benefit costs in 2020 and higher net gains from equity securities, partially offset by higher R&D expenses. The increase in the international income was primarily related to Cominarty income, net periodic benefit credits in 2021 versus net periodic benefit costs in 2020 and lower asset impairment charges.

Components of Provision/(benefit) for taxes on income based on the location of the taxing authorities include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
United States			
Current income taxes:			
Federal	\$ 2,744	\$ 3,342	\$ 372
State and local	(20)	34	56
Deferred income taxes:			
Federal	(3,271)	(3,850)	(1,164)
State and local	(310)	(491)	(131)
Total U.S. tax provision/(benefit)	(857)	(964)	(867)
International			
Current income taxes	4,368	2,769	1,517
Deferred income taxes	(183)	48	(279)
Total international tax provision/(benefit)	4,185	2,816	1,237
Provision/(benefit) for taxes on income	\$ 3,328	\$ 1,852	\$ 370

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The changes in Provision/(benefit) for taxes on income impacting the effective tax rate year-over-year are summarized below:

2022 v. 2021

The higher effective tax rate in 2022 was mainly the result of:

- the non-recurrence of certain initiatives executed in 2021 associated with our investment in the Consumer Healthcare JV with GSK based on estimates and assumptions that we believe to be reasonable,

partially offset by:

- tax benefits in 2022 related to global income tax resolutions in multiple tax jurisdictions spanning multiple tax years that included the closing of U.S. IRS audits covering five tax years.

2021 v. 2020

The higher effective tax rate in 2021 was mainly the result of:

- the change in the jurisdictional mix of earnings primarily related to Cominaty, and
- lower tax benefits related to the impairment of intangible assets,

partially offset by:

- certain initiatives executed in the third quarter of 2021 associated with our investment in the Consumer Healthcare JV with GSK based on estimates and assumptions that we believe to be reasonable.

In all years, federal, state and international net tax liabilities assumed or established as part of a business acquisition are not included in Provision/(benefit) for taxes on income (see [Note 2A](#)).

We elected, with the filing of our 2018 U.S. Federal Consolidated Income Tax Return, to pay our initial estimated \$15 billion repatriation tax liability on accumulated post-1986 foreign earnings over eight years through 2026. The fourth annual installment of this liability was paid by its April 18, 2022 due date. The fifth annual installment is due April 18, 2023 and is reported in current income taxes payable as of December 31, 2022. The remaining liability is reported in noncurrent Other taxes payable. Our obligations may vary as a result of changes in our uncertain tax positions and/or availability of attributes such as foreign tax and other credit carryforwards.

B. Tax Rate Reconciliation

The reconciliation of the U.S. statutory income tax rate to our effective tax rate for income from continuing operations follows:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
U.S. statutory income tax rate	21.0 %	21.0 %	21.0 %
Taxation of non-U.S. operations ⁽¹⁾	(5.0)	(4.3)	(9.9)
Tax settlements and resolution of certain tax positions ⁽²⁾	(3.0)	(0.4)	(2.7)
Foreign-Derived Intangible Income deduction ⁽³⁾	(1.9)	(0.6)	—
Certain Consumer Healthcare JV initiatives ⁽⁴⁾	—	(6.0)	—
U.S. R&D tax credit	(0.6)	(0.5)	(1.4)
Interest ⁽⁵⁾	0.2	0.4	1.1
All other, net ⁽⁶⁾	(1.1)	(2.0)	(2.8)
Effective tax rate for income from continuing operations	9.6 %	7.6 %	5.3 %

⁽¹⁾ For taxation of non-U.S. operations, this rate impact reflects the income tax rates and relative earnings in the locations where we do business outside the U.S., together with the U.S. tax cost on our international operations, changes in uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions," as well as changes in valuation allowances. Specifically: (i) the jurisdictional location of earnings is a significant component of our effective tax rate each year, and the rate impact of this component is influenced by the specific location of non-U.S. earnings and the level of such earnings as compared to our total earnings; (ii) the U.S. tax implications of our foreign operations is a significant component of our effective tax rate each year and generally offsets some of the reduction to our effective tax rate each year resulting from the jurisdictional location of earnings; (iii) the impact of certain tax initiatives; and (iv) the impact of changes in uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions" is a component of our effective tax rate each year that can result in either an increase or decrease to our effective tax rate. The jurisdictional mix of earnings, which includes the impact of the location of earnings as well as the U.S. tax cost on our international operations, can vary as a result of operating fluctuations in the normal course of business and as a result of the extent and location of other income and expense items, such as restructuring charges, asset impairments and gains and losses on strategic business decisions. See also [Note 5A](#) for the components of pre-tax income and Provision/(benefit) for taxes on income, which is based on the location of the taxing authorities, and for information about settlements and other items impacting Provision/(benefit) for taxes on income.

⁽²⁾ In all years, the reduction in our effective tax rate is a result of the jurisdictional location of earnings and is largely due to lower tax rates in certain jurisdictions, as well as manufacturing and other incentives for our subsidiaries in Singapore and, to a lesser extent, in Puerto Rico. We benefit from Puerto Rican tax incentives pursuant to a grant that expires during 2053. Under such grant, we are partially exempt from income, property and municipal taxes. In Singapore, we benefit from incentive tax rates effective through 2048 on income from manufacturing and other operations.

⁽³⁾ See [Note 5A](#).

⁽⁴⁾ The higher rate benefit from the Foreign-Derived Intangible Income deduction in 2022 is mainly the result of the TCJA requirement to capitalize R&D costs for tax years beginning after December 31, 2021.

⁽⁵⁾ Includes changes in interest related to our uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions".

⁽⁶⁾ All other, net is primarily due to routine business operations.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Deferred Taxes

Components of our deferred tax assets and liabilities, shown before jurisdictional netting, follow:

(MILLIONS)	2022 Deferred Tax*		2021 Deferred Tax*	
	Assets	(Liabilities)	Assets	(Liabilities)
Prepaid/deferred items	\$ 1,768	\$ (533)	\$ 1,889	\$ (456)
Accrued/deferred royalties	2,127	—	777	—
Inventories	672	(262)	408	(56)
Intangible assets ^(a)	1,445	(6,288)	1,542	(4,577)
Property, plant and equipment	112	(1,845)	117	(1,647)
Employee benefits ^(b)	1,314	(276)	1,594	(178)
Restructurings and other charges	302	—	303	—
Legal and product liability reserves	385	—	373	—
Research and development ^(c)	4,137	—	1,656	—
Net operating loss/tax credit carryforwards ^{(d), (e)}	2,224	—	1,431	—
Unremitted earnings	—	(51)	—	(45)
State and local tax adjustments	151	—	197	—
Investments ^(f)	91	(208)	70	(689)
All other	78	(56)	89	(68)
	14,806	(9,519)	10,446	(7,714)
Valuation allowances	(1,541)	—	(1,462)	—
Total deferred taxes	\$ 13,265	\$ (9,519)	\$ 8,983	\$ (7,714)
Net deferred tax asset/(liability) ^(g)	\$ 3,746		\$ 1,269	

* The deferred tax assets and liabilities associated with global intangible low-taxed income are included in the relevant categories. See [Note 1Q](#).^(a) The increase in net deferred tax liabilities in 2022 is primarily due to the acquisition of intangible assets related to GBT, Arena and Biohaven, partially offset by the amortization of intangible assets and certain impairment charges.^(b) The decrease in net deferred tax assets in 2022 is primarily due to changes in pension and postretirement benefit obligations, as well as the performance of plan assets reported in the period. See [Note 11](#).^(c) The increase in deferred tax assets in 2022 is related to the TCJA requirement to capitalize R&D costs for tax years beginning after December 31, 2021.^(d) The increase in deferred tax assets in 2022 is primarily due to the acquisition of net operating loss carryforwards and credit carryforwards related to Arena, GBT and Biohaven. See [Note 2A](#).^(e) The amounts in 2022 and 2021 are reduced for unrecognized tax benefits of \$1.2 billion and \$3.0 billion, respectively, where we have net operating loss carryforwards, similar tax losses, and/or tax credit carryforwards that are available, under the tax law of the applicable jurisdiction, to settle any additional income taxes that would result from the disallowance of a tax position.^(f) The decrease in net deferred tax liabilities in 2022 is primarily due to the impact of foreign currency translation adjustments related to our equity-method investment in Haleon/the Consumer Healthcare JV. See [Note 2C](#).^(g) In 2022, Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$4.8 billion), and Noncurrent deferred tax liabilities (\$1.0 billion). In 2021, Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$1.6 billion), and Noncurrent deferred tax liabilities (\$0.3 billion).

We have carryforwards, primarily related to net operating and capital losses, general business credits, foreign tax credits and charitable contributions, which are available to reduce future U.S. federal and/or state, as well as international, income taxes payable with either an indefinite life or expiring at various times from 2023 to 2042. Certain of our U.S. net operating losses and general business credits are subject to limitations under IRC Section 382.

As of December 31, 2022, we have not made a U.S. tax provision on \$60.0 billion of unremitted earnings of our international subsidiaries. As these earnings are intended to be indefinitely reinvested overseas, the determination of a hypothetical unrecognized deferred tax liability as of December 31, 2022 is not practicable. The amount of indefinitely reinvested earnings is based on estimates and assumptions and subject to management evaluation, and is subject to change in the normal course of business based on operational cash flow, completion of local statutory financial statements and the finalization of tax returns and audits, among other things. Accordingly, we regularly update our earnings and profits analysis for such events.

D. Tax Contingencies

For a description of our accounting policies associated with accounting for income tax contingencies, see [Note 1Q](#).

Uncertain Tax Positions

As tax law is complex and often subject to varied interpretations, it is uncertain whether some of our tax positions will be sustained upon audit. As of December 31, 2022, we had \$2.9 billion and as of December 31, 2021, we had \$4.5 billion in net unrecognized tax benefits, excluding associated interest.

- Tax assets for uncertain tax positions primarily represent our estimate of the potential tax benefits in one tax jurisdiction that could result from the payment of income taxes in another tax jurisdiction. These potential benefits generally result from cooperative efforts among taxing authorities, as required by tax treaties to minimize double taxation, commonly referred to as the competent authority process. The recoverability of these assets, which we believe to be more likely than not, is dependent upon the actual payment of taxes in one tax jurisdiction and, in some cases, the successful petition for recovery in another tax jurisdiction. As of December 31, 2022, we had \$1.5 billion in assets associated with uncertain tax positions. These amounts were included in Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$1.5 billion) and Other taxes payable (\$45 million). As of December 31, 2021, we had \$1.5 billion in assets associated with uncertain

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

tax positions. These amounts were included in *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$1.4 billion) and *Other taxes payable* (\$105 million).

- Substantially all of these unrecognized tax benefits, if recognized, would impact our effective income tax rate.

The reconciliation of the beginning and ending amounts of gross unrecognized tax benefits follows:

(MILLIONS)	2022	2021	2020
Balance, beginning	\$ (6,068)	\$ (5,595)	\$ (5,381)
Acquisitions	(52)	—	37
Divestitures ^(a)	—	—	265
Increases based on tax positions taken during a prior period ^(b)	(67)	(111)	(232)
Decreases based on tax positions taken during a prior period ^{(b), (c)}	1,339	103	64
Decreases based on settlements for a prior period ^{(c), (d)}	842	24	15
Increases based on tax positions taken during the current period ^(b)	(701)	(550)	(411)
Impact of foreign exchange	90	22	(72)
Other, net ^{(e), (f)}	122	40	120
Balance, ending ^(g)	\$ (4,494)	\$ (6,068)	\$ (5,595)

^(a) For 2020, related to the separation of Upjohn. See [Note 20](#).

^(b) Primarily included in *Provision(benefit) for taxes on income*.

^(c) Primarily related to effectively settling certain issues with the U.S. and foreign tax authorities. See [Note 5A](#).

^(d) Primarily related to cash payments and reductions of tax attributes.

^(e) Primarily related to decreases as a result of a lapse of applicable statutes of limitations.

^(f) In 2022, included in *Income taxes payable* (\$40 million), *Other current assets* (\$3 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$1.2 billion), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$5 million) and *Other taxes payable* (\$3.2 billion). In 2021, included in *Income taxes payable* (\$19 million), *Other current assets* (\$42 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$3.0 billion), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$5 million) and *Other taxes payable* (\$3.0 billion).

- Interest related to our unrecognized tax benefits is recorded in accordance with the laws of each jurisdiction and is recorded primarily in *Provision(benefit) for taxes on income*. In 2022, we recorded a net decrease in interest of \$17 million. In 2021 and 2020, we recorded net increases in interest of \$108 million and \$89 million respectively. Gross accrued interest totaled \$552 million as of December 31, 2022 (reflecting a decrease of \$31 million as a result of cash payments) and gross accrued interest totaled \$601 million as of December 31, 2021 (reflecting a decrease of \$1 million as a result of cash payments). In 2022 and 2021, these amounts were substantially all included in *Other taxes payable*. Accrued penalties are not significant. See also [Note 5A](#).

Status of Tax Matters and Potential Impact on Accruals for Uncertain Tax Positions

The U.S. is one of our major tax jurisdictions, and we are regularly audited by the IRS. During the third quarter of 2022, Pfizer reached resolution of disputed issues at the IRS Independent Office of Appeals, thereby settling all issues related to U.S. tax returns of Pfizer for the years 2011-2015. With respect to Pfizer, tax years 2016-2018 are under audit. Tax years 2019-2022 are open but not under audit. All other tax years are closed. In addition to the open audit years in the U.S., we have open audit years and certain related audits, appeals and investigations in certain major international tax jurisdictions such as Canada (2017-2022), Europe (2012-2022, primarily in Ireland, the U.K., France, Italy, Spain and Germany), Asia Pacific (2012-2022, primarily in China, Japan and Singapore) and Latin America (1998-2022, primarily in Brazil).

Any settlements or statutes of limitations expirations could result in a significant decrease in our uncertain tax positions. We estimate that it is reasonably possible that within the next 12 months, our gross unrecognized tax benefits, exclusive of interest, could decrease by as much as \$100 million, as a result of settlements with taxing authorities or the expiration of the statutes of limitations. Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but our estimates of unrecognized tax benefits and potential tax benefits may not be representative of actual outcomes, and variation from such estimates could materially affect our financial statements in the period of settlement or when the statutes of limitations expire, as we treat these events as discrete items in the period of resolution. Finalizing audits with the relevant taxing authorities can include formal administrative and legal proceedings, and, as a result, it is difficult to estimate the timing and range of possible changes related to our uncertain tax positions, and such changes could be significant.

Notes to Consolidated Financial Statements
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

E. Tax Provision/(Benefit) on Other Comprehensive Income/(Loss)

Components of the Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss) include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Foreign currency translation adjustments, net ⁽¹⁾	\$ (126)	\$ 43	\$ (119)
Unrealized holding gains/(losses) on derivative financial instruments, net	183	84	(88)
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income	(270)	29	(25)
	(87)	114	(113)
Unrealized holding gains/(losses) on available-for-sale securities, net	(164)	(44)	45
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income	226	(4)	(24)
	62	(48)	22
Benefit plans: prior service (costs)/credits and other, net	(5)	27	12
Reclassification adjustments related to amortization of prior service costs and other, net	(29)	(47)	(31)
Reclassification adjustments related to curtailments of prior service costs and other, net	(3)	(18)	1
	(37)	(38)	(17)
Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss)	\$ (187)	\$ 71	\$ (227)

⁽¹⁾ Taxes are not provided for foreign currency translation adjustments relating to investments in international subsidiaries that are expected to be held indefinitely.

Note 6. Accumulated Other Comprehensive Loss, Excluding Noncontrolling Interests

The following summarizes the changes, net of tax, in Accumulated other comprehensive loss:

(MILLIONS)	Net Unrealized Gains/(Losses)			Benefit Plans		Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)
	Foreign Currency Translation Adjustments ⁽¹⁾	Derivative Financial Instruments	Available-For-Sale Securities	Prior Service (Costs)/Credits and Other		
Balance, January 1, 2020	\$ (5,936)	\$ 20	\$ (35)	\$ 584		\$ (5,367)
Other comprehensive income/(loss)	883	(448)	151	(106)		480
Distribution of Upjohn Business ⁽²⁾	(397)	—	—	(26)		(423)
Balance, December 31, 2020	(5,450)	(428)	116	452		(5,310)
Other comprehensive income/(loss)	(722)	547	(336)	(75)		(587)
Balance, December 31, 2021	(6,172)	119	(220)	377		(5,897)
Other comprehensive income/(loss)	(2,188)	(531)	440	(129)		(2,407)
Balance, December 31, 2022	\$ (8,360)	\$ (412)	\$ 220	\$ 248		\$ (8,304)

⁽¹⁾ Amounts do not include foreign currency translation adjustments attributable to noncontrolling interests. Foreign currency translation adjustments include net losses in 2022 and 2021 and net gains in 2020 related to our equity-method investment in Hialeah Consumer Healthcare JV (see [Note 2C](#)), and the impact of our net investment hedging program.

⁽²⁾ For more information, see [Note 2B](#).

Notes to Consolidated Financial Statements
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 7. Financial Instruments

A. Fair Value Measurements

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis and Fair Value Hierarchy, using a Market Approach:

(MILLIONS)	As of December 31, 2022			As of December 31, 2021		
	Total	Level 1	Level 2	Total	Level 1	Level 2
Financial assets:						
Short-term investments						
Equity securities with readily determinable fair values:						
Money market funds	\$ 1,588	\$ —	\$ 1,588	\$ 5,365	\$ —	\$ 5,365
Available-for-sale debt securities:						
Government and agency—non-U.S.	15,915	—	15,915	17,318	—	17,318
Government and agency—U.S.	1,313	—	1,313	4,050	—	4,050
Corporate and other	1,514	—	1,514	647	—	647
	18,743	—	18,743	22,014	—	22,014
Total short-term investments	20,331	—	20,331	27,379	—	27,379
Other current assets						
Derivative assets:						
Interest rate contracts	—	—	—	4	—	4
Foreign exchange contracts	714	—	714	704	—	704
Total other current assets	714	—	714	709	—	709
Long-term investments						
Equity securities with readily determinable fair values ⁽¹⁾	2,836	2,823	13	3,876	3,849	27
Available-for-sale debt securities:						
Government and agency—non-U.S.	280	—	280	465	—	465
Government and agency—U.S.	—	—	—	6	—	6
Corporate and other	72	—	72	50	—	50
	352	—	352	521	—	521
Total long-term investments	3,188	2,823	365	4,397	3,849	548
Other noncurrent assets						
Derivative assets:						
Interest rate contracts	—	—	—	16	—	16
Foreign exchange contracts	364	—	364	242	—	242
Total derivative assets	364	—	364	259	—	259
Insurance contracts ⁽²⁾	665	—	665	808	—	808
Total other noncurrent assets	1,029	—	1,029	1,067	—	1,067
Total assets	\$ 25,261	\$ 2,823	\$ 22,439	\$ 33,552	\$ 3,849	\$ 29,703
Financial liabilities:						
Other current liabilities						
Derivative liabilities:						
Interest rate contracts	\$ 10	\$ —	\$ 10	\$ —	\$ —	\$ —
Foreign exchange contracts	694	—	694	476	—	476
Total other current liabilities	704	—	704	476	—	476
Other noncurrent liabilities						
Derivative liabilities:						
Interest rate contracts	321	—	321	—	—	—
Foreign exchange contracts	864	—	864	405	—	405
Total other noncurrent liabilities	1,185	—	1,185	405	—	405
Total liabilities	\$ 1,889	\$ —	\$ 1,889	\$ 881	\$ —	\$ 881

⁽¹⁾ Long-term equity securities of \$143 million as of December 31, 2022 and \$194 million as of December 31, 2021 were held in restricted trusts for U.S. non-qualified employee benefit plans.

⁽²⁾ Includes life insurance policies held in restricted trusts for U.S. non-qualified employee benefit plans. The underlying invested assets in these contracts are marketable securities, which are carried at fair value, with changes in fair value recognized in Other (income)/deductions—net (see [Note 4](#)).

Financial Assets and Liabilities Not Measured at Fair Value on a Recurring Basis—The carrying value of Long-term debt, excluding the current portion was \$33 billion as of December 31, 2022 and \$36 billion as of December 31, 2021. The estimated fair value of such debt, using a market approach and Level 2 inputs, was \$30 billion as of December 31, 2022 and \$42 billion as of December 31, 2021.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The differences between the estimated fair values and carrying values of held-to-maturity debt securities, private equity securities, long-term receivables and short-term borrowings not measured at fair value on a recurring basis were not significant as of December 31, 2022 and 2021. The fair value measurements of our held-to-maturity debt securities and short-term borrowings are based on Level 2 inputs. The fair value measurements of our long-term receivables and private equity securities are based on Level 3 inputs.

B. Investments

Total Short-Term, Long-Term and Equity-Method Investments

The following summarizes our investments by classification type:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Short-term investments		
Equity securities with readily determinable fair values ⁽¹⁾	\$ 1,588	\$ 5,365
Available-for-sale debt securities	18,743	22,014
Held-to-maturity debt securities	1,985	1,746
Total Short-term investments	\$ 22,316	\$ 29,125
Long-term investments		
Equity securities with readily determinable fair values ⁽¹⁾	\$ 2,836	\$ 3,876
Available-for-sale debt securities	352	521
Held-to-maturity debt securities	48	34
Private equity securities at cost ⁽²⁾	800	623
Total Long-term investments	\$ 4,036	\$ 5,054
Equity-method investments	\$ 11,033	\$ 16,472
Total long-term investments and equity-method investments	\$ 15,069	\$ 21,526
Held-to-maturity cash equivalents	\$ 679	\$ 268

⁽¹⁾ Includes money market funds primarily invested in U.S. Treasury and government debt.

⁽²⁾ Represent investments in the life sciences sector.

Debt Securities

At December 31, 2022, our investment portfolio consisted of debt securities issued across diverse governments, corporate and financial institutions, which are investment-grade. The contractual or estimated maturities, are as follows:

(MILLIONS)	As of December 31, 2022							As of December 31, 2021			
	Gross Unrealized			Maturities (in Years)			Fair Value	Gross Unrealized			Fair Value
	Amortized Cost	Gains	Losses	Within 1	Over 1 to 5	Over 5		Amortized Cost	Gains	Losses	
Available-for-sale debt securities											
Government and agency—non-U.S.	\$ 15,946	\$ 297	\$ (48)	\$ 16,195	\$ 15,915	\$ 280	\$ —	\$ 18,032	\$ 13	\$ (263)	\$ 17,783
Government and agency—U.S.	1,313	—	—	1,313	1,313	—	—	4,056	—	(1)	4,055
Corporate and other	1,584	7	(4)	1,586	1,514	72	—	698	—	(1)	697
Held-to-maturity debt securities											
Time deposits and other	1,171	—	—	1,171	1,127	20	24	947	—	—	947
Government and agency—non-U.S.	1,542	—	—	1,542	1,538	3	1	1,102	—	—	1,102
Total debt securities	\$ 21,556	\$ 304	\$ (53)	\$ 21,807	\$ 21,487	\$ 375	\$ 25	\$ 24,835	\$ 14	\$ (265)	\$ 24,584

Any expected credit losses to these portfolios would be immaterial to our financial statements.

Equity Securities

The following presents the calculation of the portion of unrealized (gains)/losses that relates to equity securities, excluding equity-method investments, held at the reporting date:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Net (gains)/losses recognized during the period on equity securities ⁽¹⁾	\$ 1,273	\$ (1,344)	\$ (540)
Less: Net (gains)/losses recognized during the period on equity securities sold during the period	(126)	(80)	(24)
Net unrealized (gains)/losses during the reporting period on equity securities still held at the reporting date⁽²⁾	\$ 1,400	\$ (1,264)	\$ (515)

⁽¹⁾ Reported in Other (income)/deductions—net. See [Note 4](#).

⁽²⁾ Included in net unrealized (gains)/losses are observable price changes on equity securities without readily determinable fair values. As of December 31, 2022, there were cumulative impairments and downward adjustments of \$193 million and upward adjustments of \$203 million. Impairments, downward and upward adjustments were not significant in 2022, 2021 and 2020.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Short-Term Borrowings

Short-term borrowings include:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Current portion of long-term debt, principal amount	\$ 2,560	\$ 1,636
Other short-term borrowings, principal amount ⁽¹⁾	385	605
Total short-term borrowings, principal amount	2,935	2,241
Net fair value adjustments	10	—
Total Short-term borrowings, including current portion of long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted	\$ 2,945	\$ 2,241

⁽¹⁾ Primarily includes cash collateral. See [Note 7F](#).

As of December 31, 2022, we had access to a \$7 billion committed U.S. revolving credit facility, which may be used for general corporate purposes including to support our commercial paper borrowings. Lenders under this facility have approximately \$700 million of commitments maturing in November 2026 and \$6.3 billion of commitments maturing in November 2027. In addition to the U.S. revolving credit facility, our lenders have provided us an additional \$321 million in lines of credit, of which \$292 million expire within one year. Essentially all lines of credit were unused as of December 31, 2022.

D. Long-Term Debt

The following outlines our senior unsecured long-term debt* and the weighted-average stated interest rate by maturity:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Notes due 2023 (3.2% for 2021) ⁽¹⁾	\$ —	\$ 2,550
Notes due 2024 (3.9% for 2022 and 2021)	2,250	2,250
Notes due 2025 (0.8% for 2022 and 2021)	750	750
Notes due 2026 (2.9% for 2022 and 2021)	3,000	3,000
Notes due 2027 (2.1% for 2022 and 2021)	1,000	1,051
Notes due 2028 (4.8% for 2022 and 2021)	1,660	1,660
Notes due 2029-2033 (2.6% for 2022 and 2021)	5,000	5,000
Notes due 2034-2038 (5.5% for 2022 and 2021)	5,517	5,585
Notes due 2039-2043 (4.8% for 2022 and 4.7% for 2021)	7,153	7,352
Notes due 2044-2048 (4.2% for 2022 and 2021)	3,250	3,250
Notes due 2049-2053 (3.4% for 2022 and 2021)	2,500	2,500
Total long-term debt, principal amount	32,080	34,948
Net fair value adjustments related to hedging and purchase accounting	959	1,438
Net unamortized discounts, premiums and debt issuance costs	(175)	(195)
Other long-term debt	20	4
Total long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted	\$ 32,884	\$ 36,195
Current portion of long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted (not included above (3.7% for 2022 and 1.0% for 2021))	\$ 2,560	\$ 1,636

* Our long-term debt is generally redeemable by us at any time at varying redemption prices plus accrued and unpaid interest.

⁽¹⁾ Reclassified to the current portion of long-term debt.

Issuances—In August 2021, we completed a public offering of \$1.0 billion principal amount of senior unsecured notes due 2031 at an effective interest rate of 1.79%. In May 2020, we completed a public offering of \$4.0 billion aggregate principal amount of senior unsecured notes with a weighted-average effective interest rate of 2.11% and in March 2020, we completed a public offering of \$1.25 billion aggregate principal amount of senior unsecured notes with a weighted-average effective interest rate of 2.67%.

Retirements—In November 2020, we repurchased all \$1.15 billion and \$342 million principal amount outstanding of the 1.95% senior unsecured notes that were due in June 2021 and 5.80% senior unsecured notes that were due in August 2023 and recorded a total net loss of \$36 million in *Other (income)/deductions—net*. See [Note 2B](#). In March 2020, we repurchased at par all \$1.065 billion principal amount outstanding of our senior unsecured notes due in 2047.

E. Derivative Financial Instruments and Hedging Activities

Foreign Exchange Risk—A significant portion of our revenues, earnings and net investments in foreign affiliates is exposed to changes in foreign exchange rates. Where foreign exchange risk is not offset by other exposures, we manage our foreign exchange risk principally through the use of derivative financial instruments and foreign currency debt. These financial instruments serve to mitigate the impact on net income as a result of remeasurement into another currency, or against the impact of translation into U.S. dollars of certain foreign exchange-denominated transactions.

The derivative financial instruments primarily hedge or offset exposures in the euro, U.K. pound, Japanese yen, and Canadian dollar, and include a portion of our forecasted foreign exchange-denominated intercompany inventory sales hedged up to two years. We may seek to protect against possible declines in the reported net investments of our foreign business entities.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Changes in fair value are reported in earnings or in Other comprehensive income/(loss), depending on the nature and purpose of the financial instrument (hedge or offset relationship). For certain foreign exchange contracts, we exclude an amount from the assessment of hedge effectiveness and recognize the excluded amount through an amortization approach in earnings. The hedge relationships are as follows:

- Generally, we recognize the gains and losses on foreign exchange contracts that are designated as fair value hedges in earnings upon the recognition of the change in fair value of the hedged item. We also recognize the offsetting foreign exchange impact attributable to the hedged item in earnings.
- Generally, we record in Other comprehensive income/(loss) gains or losses on foreign exchange contracts that are designated as cash flow hedges and reclassify those amounts into earnings in the same period or periods during which the hedged transaction affects earnings.
- We record in Other comprehensive income/(loss) —Foreign currency translation adjustments, net the foreign exchange gains and losses related to foreign exchange-denominated debt and foreign exchange contracts designated as a hedge of our net investments in foreign subsidiaries and reclassify those amounts into earnings upon the sale or substantial liquidation of our net investments.
- For foreign exchange contracts not designated as hedging instruments, we recognize the gains and losses immediately into earnings along with the earnings impact of the items they generally offset. These contracts take the opposite currency position of that reflected on the balance sheet to counterbalance the effect of any currency movement.

Interest Rate Risk—Our interest-bearing investments and borrowings are subject to interest rate risk. Depending on market conditions, we may change the profile of our outstanding debt or investments by entering into derivative financial instruments like interest rate swaps, either to hedge or offset the exposure to changes in the fair value of hedged items with fixed interest rates, or to convert variable rate debt or investments to fixed rates. The derivative financial instruments primarily hedge U.S. dollar fixed-rate debt.

We recognize the change in fair value on interest rate contracts that are designated as fair value hedges in earnings, as well as the offsetting earnings impact of the hedged risk attributable to the hedged item.

The following summarizes the fair value of the derivative financial instruments and notional amounts:

(MILLIONS)	As of December 31, 2022			As of December 31, 2021		
	Notional	Fair Value		Notional	Fair Value	
		Asset	Liability		Asset	Liability
<i>Derivatives designated as hedging instruments:</i>						
Foreign exchange contracts ^(a)	\$ 26,603	\$ 838	\$ 1,196	\$ 29,576	\$ 787	\$ 717
Interest rate contracts	2,250	—	331	2,250	21	—
		838	1,627		808	717
<i>Derivatives not designated as hedging instruments:</i>						
Foreign exchange contracts	\$ 29,814	240	362	\$ 21,419	160	164
Total		\$ 1,078	\$ 1,889		\$ 968	\$ 881

^(a) The notional amount of outstanding foreign exchange contracts hedging our intercompany forecasted inventory sales was \$4.4 billion as of December 31, 2022 and \$4.8 billion as of December 31, 2021.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following summarizes information about the gains/(losses) incurred to hedge or offset operational foreign exchange or interest rate risk exposures:

	Gains/(Losses) Recognized in OCI ⁽¹⁾		Gains/(Losses) Recognized in OCI ⁽²⁾		Gains/(Losses) Reclassified from OCI into OI and COS ⁽³⁾	
	Year Ended December 31,					
(MILLIONS)	2022	2021	2022	2021	2022	2021
Derivative Financial Instruments in Cash Flow Hedge Relationships:						
Foreign exchange contracts ⁽⁴⁾	\$ —	\$ —	\$ 1,296	\$ 488	\$ 1,916	\$ (173)
Amount excluded from effectiveness testing and amortized into earnings ⁽⁵⁾	—	—	148	38	145	38
Derivative Financial Instruments in Fair Value Hedge Relationships:						
Interest rate contracts	(337)	(7)	—	—	—	—
Hedged item	337	7	—	—	—	—
Derivative Financial Instruments in Net Investment Hedge Relationships:						
Foreign exchange contracts	—	—	816	468	—	—
Amount excluded from effectiveness testing and amortized into earnings ⁽⁵⁾	—	—	73	52	129	109
Non-Derivative Financial Instruments in Net Investment Hedge Relationships: ⁽⁶⁾						
Foreign currency short-term borrowings	—	—	26	78	—	—
Foreign currency long-term debt	—	—	51	86	—	—
Derivative Financial Instruments Not Designated as Hedges:						
Foreign exchange contracts	(1,153)	(192)	—	—	—	—
All other net ⁽⁷⁾	—	—	—	1	—	1
	\$ (1,153)	\$ (192)	\$ 2,409	\$ 1,210	\$ 2,190	\$ (25)

⁽¹⁾ OI = Other (income)/deductions—net, included in Other (income)/deductions—net in the consolidated statements of income. COS = Cost of Sales, included in Cost of sales in the consolidated statements of income. OCI = Other comprehensive income/(loss), included in the consolidated statements of comprehensive income.

⁽²⁾ The amounts reclassified from OCI into COS were a net gain of \$375 million in 2022 and a net loss of \$89 million in 2021. The remaining amounts were reclassified from OCI into OI. Based on year-end foreign exchange rates that are subject to change, we expect to reclassify a pre-tax loss of \$107 million within the next 12 months into income. The maximum length of time over which we are hedging our exposure to the variability in future foreign exchange cash flows is approximately 20 years and relates to foreign currency debt.

⁽³⁾ The amounts reclassified from OCI were reclassified into OI.

⁽⁴⁾ Short-term borrowings and long-term debt include foreign currency borrowings which are used as net investment hedges. The short-term borrowings' carrying value as of December 31, 2021 was \$1.1 billion. The long-term debt carrying values as of December 31, 2022 and December 31, 2021 were \$795 million and \$844 million, respectively.

The following summarizes cumulative basis adjustments to our long-term debt in fair value hedges:

(MILLIONS)	As of December 31, 2022			As of December 31, 2021		
	Carrying Amount of Hedged Assets/Liabilities ⁽¹⁾	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Increase/(Decrease) to Carrying Amount		Carrying Amount of Hedged Assets/Liabilities ⁽¹⁾	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Increase/(Decrease) to Carrying Amount	
		Active Hedging Relationships	Discontinued Hedging Relationships		Active Hedging Relationships	Discontinued Hedging Relationships
Short-term borrowings, including current portion of long-term debt	\$ —	\$ —	\$ 10	\$ —	\$ —	\$ —
Long-term debt	\$ 2,235	\$ (321)	\$ 1,042	\$ 2,233	\$ 16	\$ 1,154

⁽¹⁾ Carrying amounts exclude the cumulative amount of fair value hedging adjustments.

F. Credit Risk

On an ongoing basis, we monitor and review the credit risk of our customers, financial institutions and exposures in our investment portfolio.

With respect to our trade accounts receivable, we monitor the creditworthiness of our customers to which we grant credit in the normal course of business. In general, there is no requirement for collateral from customers. For additional information on our trade accounts receivable and

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

allowance for credit losses, see [Note 1G](#). A significant portion of our trade accounts receivable balances are due from wholesalers and governments. For additional information on our trade accounts receivables with significant customers, see [Note 17C](#).

With respect to our investments, we monitor concentrations of credit risk associated with government, government agency, and corporate issuers of securities. Investments are placed in instruments that are investment grade and are primarily short in duration. Exposure limits are established to limit a concentration with any single credit counterparty. As of December 31, 2022, the largest investment exposures in our portfolio represent primarily sovereign debt instruments issued by the Netherlands, Canada, Germany, Japan, the U.K., the U.S., and France.

With respect to our derivative financial instrument agreements with financial institutions, we do not expect to incur a significant loss from failure of any counterparty. Derivative financial instruments are executed under International Swaps and Derivatives Association master agreements with credit-support annexes that contain zero threshold provisions requiring collateral to be exchanged daily depending on levels of exposure. As a result, there are no significant concentrations of credit risk with any individual financial institution. As of December 31, 2022, the aggregate fair value of these derivative financial instruments that are in a net payable position was \$888 million, for which we have posted collateral of \$901 million with a corresponding amount reported in *Short-term investments*. As of December 31, 2022, the aggregate fair value of our derivative financial instruments that are in a net receivable position was \$435 million, for which we have received collateral of \$337 million with a corresponding amount reported in *Short-term borrowings, including current portion of long-term debt*.

Note 8. Other Financial Information

[A. Inventories](#)

The following summarizes the components of *inventories*:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Finished goods	\$ 2,603	\$ 3,641
Work-in-process	5,519	4,424
Raw materials and supplies	859	994
<i>Inventories</i> ^(A)	\$ 8,981	\$ 9,059
Noncurrent inventories not included above ^(B)	5,827	939

^(A) The decrease from December 31, 2021 reflects lower levels of Cominaty, partially offset by new products acquired through recent acquisitions and higher Paxlovid inventory levels.

^(B) Included in *Other noncurrent assets*. The increase from December 31, 2021 is primarily due to strategic inventory build related to Paxlovid. Based on our current estimates and assumptions, there are no recoverability issues for these amounts.

[B. Other Current Liabilities](#)

Other current liabilities includes, among other things, amounts payable to BioNTech for the gross profit split for Cominaty, which totaled \$5.2 billion as of December 31, 2022 and \$9.7 billion as of December 31, 2021.

Note 9. Property, Plant and Equipment (PP&E)

The following summarizes the components of *Property, plant and equipment*:

(MILLIONS)	Useful Lives (Years)	As of December 31,	
		2022	2021
Land	-	\$ 368	\$ 423
Buildings	33-50	8,832	9,001
Machinery and equipment	8-20	12,881	12,252
Furniture, fixtures and other	3-12.5	4,491	4,457
Construction in progress	-	4,875	3,822
		31,448	29,955
Less: Accumulated depreciation		15,174	15,074
<i>Property, plant and equipment</i>		\$ 16,274	\$ 14,882

The following provides long-lived assets by geographic area:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
United States	\$ 9,179	\$ 8,385
Developed Europe	5,389	5,094
Developed Rest of World	293	347
Emerging Markets	1,413	1,056
<i>Property, plant and equipment</i>	\$ 16,274	\$ 14,882

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 10. Identifiable Intangible Assets and Goodwill

A. Identifiable Intangible Assets

The following summarizes the components of identifiable intangible assets:

	As of December 31, 2022			As of December 31, 2021		
(MILLIONS)	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Identifiable Intangible Assets, less Accumulated Amortization	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Identifiable Intangible Assets, less Accumulated Amortization
Finite-lived intangible assets						
Developed technology rights ⁽¹⁾	\$ 85,604	\$ (56,307)	\$ 29,297	\$ 73,346	\$ (53,732)	\$ 19,614
Brands	922	(844)	78	922	(807)	115
Licensing agreements and other	2,237	(1,397)	841	2,284	(1,299)	985
	88,763	(58,548)	30,216	76,552	(55,838)	20,714
Indefinite-lived intangible assets						
Brands	827		827	827		827
IPR&D ⁽²⁾	11,357		11,357	3,092		3,092
Licensing agreements and other ⁽³⁾	971		971	513		513
	13,155		13,155	4,432		4,432
Identifiable intangible assets⁽¹⁾	\$ 101,919	\$ (58,548)	\$ 43,370	\$ 80,984	\$ (55,838)	\$ 25,146

⁽¹⁾ The increase in the gross carrying amounts mainly reflect the impact of the acquisitions of Biohaven and GBT (see Note 24).

⁽²⁾ The increase in the gross carrying amounts mainly reflect the impact of the acquisitions of Arena, GBT and Biohaven (see Note 24), and for IPR&D, is partially offset by an impairment (see Note 4).

⁽³⁾ The increase is primarily due to acquisitions (see Note 24), partially offset by amortization expense.

Developed Technology Rights—Developed technology rights represent the cost for developed technology acquired from third parties and can include the right to develop, use, market, sell and/or offer for sale the product, compounds and intellectual property that we have acquired with respect to products, compounds and/or processes that have been completed. We possess a well-diversified portfolio of hundreds of developed technology rights across therapeutic categories, representing our commercialized products. The significant components of developed technology rights are the following: Nurtec ODT/Vydura, Xlandi, Prevmar family, Braffovi/Mektovi, Oxbryla, Premarin, Eucrisa, Orgovyx, Zavicefta, Bavencio and Merrem/Meronem. Also included in this category are the post-approval milestone payments made under our alliance agreements for certain prescription pharmaceutical products.

Brands—Brands represent the cost for trademarks and know-how, as the products themselves do not receive patent protection. Indefinite-lived brands include Medrol and Depo-Medrol, while finite-lived brands include Zavedos and Depo-Provera.

IPR&D—IPR&D assets represent R&D assets acquired through business combinations that have not yet received regulatory approval in a major market. The significant components of IPR&D are etrasimod, GBT601, talazoparib, Braffovi/Mektovi and zavegeparib. IPR&D assets are required to be classified as indefinite-lived assets until the successful completion or the abandonment of the associated R&D effort. Accordingly, during the development period after the date of acquisition, these assets are not amortized until approval is obtained in a major market, typically either the U.S. or the EU, or in a series of other countries, subject to certain specified conditions and management judgment. At that time, we will determine the useful life of the asset, reclassify it out of IPR&D and begin amortization. If the associated R&D effort is abandoned, the related IPR&D assets will be written-off, and we will record an impairment charge. IPR&D assets are high-risk assets, given the uncertain nature of R&D. Accordingly, IPR&D assets may become impaired and/or be written-off in the future.

Licensing Agreements—Licensing agreements for developed technology and for technology in development primarily relate to out-licensing arrangements acquired from third parties, including the Array and Arena acquisition. These assets represent the cost for the license, where we acquired the right to future royalties and/or milestones upon development or commercialization by the licensing partner. A significant component of the licensing arrangements are for out-licensing arrangements with a number of partners for oncology technology in varying stages of development that have not yet received regulatory approval in a major market. Accordingly, during the development period after the date of acquisition, each of these assets is classified as indefinite-lived intangible assets and will not be amortized until approval is obtained in a major market. At that time we will determine the useful life of the asset, reclassify the respective licensing arrangement asset to finite-lived intangible asset and begin amortization. If the development effort is abandoned, the related licensing asset will be written-off, and we will record an impairment charge.

Amortization—The weighted-average life for each of our total finite-lived intangible assets is approximately 9 years, and for the largest component, developed technology rights, is approximately 8 years. Total amortization expense for finite-lived intangible assets was \$3.6 billion in 2022, \$3.7 billion in 2021 and \$3.4 billion in 2020.

The following provides the expected annual amortization expense:

(MILLIONS)	2023	2024	2025	2026	2027
Amortization expense	\$ 4,223	\$ 3,981	\$ 3,780	\$ 3,714	\$ 3,503

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Goodwill

The following summarizes the changes in the carrying amount of Goodwill:

(MILLIONS)	Total ⁽¹⁾
Balance, January 1, 2021	\$ 49,556
Additions	—
Impact of foreign exchange	(348)
Balance, December 31, 2021	49,208
Additions ⁽²⁾	2,917
Impact of foreign exchange	(750)
Balance, December 31, 2022	\$ 51,375

⁽¹⁾ As a result of the organizational changes to the commercial structure within the Biopharma operating segment effective in the third quarter of 2022 (see [Note 1A](#)), our goodwill was required to be reallocated amongst impacted reporting units. The allocation of goodwill is a complex process that requires, among other things, that we determine the fair value of each reporting unit under our old and new organizational structure and the portions being transferred. We completed this re-allocation during the fourth quarter 2022 and concluded that none of our goodwill was impaired. Our goodwill balance continues to be assigned within the Biopharma reportable segment.

⁽²⁾ Additions relate to our acquisitions of GBT, Arena and Biohaven. See [Note 2A](#).

Note 11. Pension and Postretirement Benefit Plans and Defined Contribution Plans

The majority of our employees worldwide are eligible for retirement benefits provided through defined benefit pension plans, defined contribution plans or both. In the U.S., we sponsor both IRC-qualified and supplemental (non-qualified) defined benefit plans and defined contribution plans. A qualified plan meets the requirements of certain sections of the IRC, and, generally, contributions to qualified plans are tax deductible. A qualified plan typically provides benefits to a broad group of employees with restrictions on discriminating in favor of highly compensated employees with regard to coverage, benefits and contributions. A supplemental (non-qualified) plan provides additional benefits to certain employees. In addition, we provide medical insurance benefits to certain retirees and their eligible dependents through our postretirement plans.

A. Components of Net Periodic Benefit Costs and Changes in Other Comprehensive Income/(Loss)

The following summarizes the components of net periodic benefit cost/(credit), including those reported as part of discontinued operations for 2020, and the changes in Other comprehensive income/(loss) for our benefit plans:

Comprehensive income/loss for our benefit plans									
(MILLIONS)	Pension Plans						Postretirement Plans		
	U.S.			International					
	Year Ended December 31,								
	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Service cost	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 116	\$ 130	\$ 146	\$ 29	\$ 36	\$ 38
Interest cost	534	455	533	157	146	164	27	29	49
Expected return on plan assets	(862)	(1,052)	(1,015)	(296)	(327)	(314)	(47)	(39)	(36)
Amortization of prior service cost/(credit)	2	(2)	(3)	(1)	(1)	(3)	(130)	(151)	(170)
Actuarial (gains)/losses ⁽¹⁾	225	(684)	1,152	(11)	(690)	148	(440)	(167)	(165)
Curtailments	—	—	—	(11)	(4)	—	(18)	(82)	—
Special termination benefits	18	17	1	1	—	—	1	2	—
Net periodic benefit cost/(credit) reported in income	(84)	(1,265)	668	(45)	(746)	141	(578)	(372)	(282)
Cost/(credit) reported in Other comprehensive income/(loss)	(2)	2	5	(1)	4	5	169	107	114
Cost/(credit) recognized in Comprehensive income	\$ (86)	\$ (1,264)	\$ 674	\$ (46)	\$ (742)	\$ 145	\$ (410)	\$ (265)	\$ (168)

⁽¹⁾ Reflects: (i) actuarial remeasurement net gains in 2022, primarily due to increases in discount rates, partially offset by unfavorable plan asset performance, (ii) actuarial remeasurement gains in 2021, primarily due to favorable plan asset performance and increases in discount rates, and (iii) actuarial remeasurement net losses in 2020, primarily due to decreases in discount rates partially offset by favorable plan asset performance.

The components of net periodic benefit cost/(credit) other than the service cost component are primarily included in Other (income)/deductions—net (see [Note 4](#)).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Actuarial Assumptions

	Pension Plans						Postretirement Plans		
	U.S.			International					
	Year Ended December 31,								
(PERCENTAGES)	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Weighted-average assumptions used to determine net periodic benefit cost:									
Discount rate:									
Pension plans/postretirement plans	2.9 %	2.6 %	3.3 %	1.5 %	1.2 %	1.5 %	2.9 %	2.5 %	3.2 %
Interest cost				1.7 %	1.4 %	1.6 %			
Service cost				3.1 %	3.4 %	3.6 %			
Expected return on plan assets	6.3 %	6.8 %	7.0 %	3.1 %	3.4 %	3.6 %	6.3 %	6.8 %	7.0 %
Rate of compensation increase ^(a)				2.8 %	2.9 %	2.9 %			
Weighted-average assumptions used to determine benefit obligations at fiscal year-end:									
Discount rate	5.4 %	2.9 %	2.6 %	3.8 %	1.6 %	1.5 %	5.5 %	2.9 %	2.5 %
Rate of compensation increase ^(a)				3.0 %	2.8 %	2.9 %			

^(a) The rate of compensation increase is not used to determine the net periodic benefit cost and benefit obligation for the U.S. pension plans as these plans are frozen.

All of the assumptions are reviewed at least annually. We revise these assumptions based on an annual evaluation of long-term trends as well as market conditions that may have an impact on the cost of providing retirement benefits.

The weighted-average discount rate for our U.S. defined benefit plans is set with reference to the prevailing market rate of a portfolio of high-quality fixed income investments, rated AA/Aa or better that reflect the rates at which the pension benefits could be effectively settled. For our international plans, the discount rates are set by benchmarking against investment grade corporate bonds rated AA/Aa or better, including, when there is sufficient data, a yield curve approach. These rate determinations are made consistent with local requirements. Overall, the yield curves used to measure the benefit obligations at year-end 2022 resulted in substantially higher discount rates as compared to the prior year.

The following provides the healthcare cost trend rate assumptions for our U.S. postretirement benefit plans:

	As of December 31,	
	2022	2021
Healthcare cost trend rate assumed for next year	6.4 %	6.0 %
Rate to which the cost trend rate is assumed to decline	4.0 %	4.0 %
Year that the rate reaches the ultimate trend rate	2045	2045

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Obligations and Funded Status

The following provides: (i) an analysis of the changes in our benefit obligations, plan assets and funded status of our benefit plans, (ii) the funded status recognized in our consolidated balance sheets and (iii) the pre-tax components of cumulative amounts recognized in Accumulated other comprehensive loss.

	Pension Plans				Postretirement Plans	
	U.S.		International			
	Year Ended December 31,					
(MILLIONS)	2022	2021	2022	2021	2022	2021
Change in benefit obligation⁽¹⁾						
Benefit obligation, beginning	\$ 17,150	\$ 18,306	\$ 11,657	\$ 12,001	\$ 995	\$ 1,238
Service cost	—	—	116	130	29	36
Interest cost	534	455	167	146	27	29
Employee contributions	—	—	9	10	75	78
Plan amendments	—	—	—	—	24	(116)
Changes in actuarial assumptions and other ⁽²⁾	(4,187)	(331)	(2,931)	89	(593)	(117)
Foreign exchange impact	(1)	—	(1,065)	(298)	(5)	1
Upjohn spin-off ⁽³⁾	—	—	37	3	—	—
Acquisitions/divestitures, net	61	—	(50)	—	—	—
Curtailments and special termination benefits	18	17	(10)	(2)	(3)	(8)
Settlements ⁽⁴⁾	(1,698)	(785)	(64)	(47)	(39)	—
Benefits paid	(457)	(512)	(359)	(374)	(101)	(147)
Benefit obligation, ending ⁽⁵⁾	11,420	17,150	7,497	11,657	410	995
Change in plan assets						
Fair value of plan assets, beginning	16,346	16,094	10,729	9,811	753	588
Actual return on plan assets	(3,550)	1,405	(2,624)	1,106	(106)	89
Company contributions	230	143	156	451	65	145
Employee contributions	—	—	9	10	75	78
Foreign exchange impact	—	—	(1,037)	(229)	—	—
Upjohn spin-off ⁽³⁾	—	—	45	2	—	—
Acquisitions/divestitures, net	1	—	9	—	—	—
Settlements ⁽⁴⁾	(1,698)	(785)	(64)	(47)	(39)	—
Benefits paid	(457)	(512)	(359)	(374)	(101)	(147)
Fair value of plan assets, ending	10,871	16,346	6,865	10,729	647	753
Funded status	\$ (549)	\$ (805)	\$ (632)	\$ (928)	\$ 238	\$ (241)
Amounts recorded in our consolidated balance sheet:						
Noncurrent assets	\$ 346	\$ 447	\$ 783	\$ 1,480	\$ 322	\$ —
Current liabilities	(110)	(138)	(27)	(33)	(6)	(6)
Noncurrent liabilities	(785)	(1,113)	(1,388)	(2,376)	(78)	(235)
Funded status	\$ (549)	\$ (805)	\$ (632)	\$ (928)	\$ 238	\$ (241)
Pre-tax components of cumulative amounts recognized in Accumulated other comprehensive loss:						
Prior service (costs)/credits	\$ (4)	\$ (6)	\$ (34)	\$ (35)	\$ 413	\$ 581
Information related to the funded status of pension plans with an ABO in excess of plan assets⁽⁶⁾:						
Fair value of plan assets	\$ 86	\$ 120	\$ 343	\$ 1,304		
ABO	981	1,371	1,600	3,344		
Information related to the funded status of pension plans with a PBO in excess of plan assets⁽⁷⁾:						
Fair value of plan assets	\$ 86	\$ 120	\$ 1,081	\$ 1,381		
PBO	981	1,371	2,496	3,789		

⁽¹⁾ For the U.S. pension plans, the benefit obligation is both the PBO and ABO as these plans are frozen and future benefit accruals no longer increase with future compensation increases. For the international pension plans, the benefit obligation is the PBO. The ABO for our international pension plans was \$7.2 billion in 2022 and \$11.2 billion in 2021. For the postretirement plans, the benefit obligation is the ABO.

⁽²⁾ For both 2022 and 2021, primarily includes actuarial gains resulting from increases in discount rates, offset by increases in inflation assumptions for the international plan.

⁽³⁾ For more information, see [Note 20](#).

⁽⁴⁾ As a result of a group annuity contract entered into between Pfizer and a third party insurance company in July 2022, the third party insurance company assumed future benefit obligations and responsibility for the annuity payments of certain retirees in the Pfizer Consolidated Pension Plan. As of December 31, 2022, \$586 million of benefit obligations and \$588 million of plan assets are associated with this contract. We expect to finalize the remaining regulatory approvals for this transaction in due course.

⁽⁵⁾ Our main U.S. qualified plan, U.S. postretirement plan and many of our international plans were overfunded as of December 31, 2022.

Notes to Consolidated Financial Statements
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

D. Plan Assets

The following provides the components of plan assets:

		As of December 31, 2022					As of December 31, 2021				
		Fair Value				Assets Measured at NAV ⁽¹⁾	Fair Value				Assets Measured at NAV ⁽¹⁾
		Total	Level 1	Level 2	Level 3		Total	Level 1	Level 2	Level 3	
(MILLIONS EXCEPT TARGET ALLOCATION PERCENTAGE)	Target Allocation Percentage										
U.S. pension plans											
Cash and cash equivalents	0-10%	\$ 828	\$ 49	\$ 779	\$ —	\$ —	\$ 1,326	\$ 78	\$ 1,248	\$ —	\$ —
Equity securities:	20-40%										
Global equity securities		1,555	1,553	1	1	—	2,273	2,233	38	2	—
Equity commingled funds		165	—	165	—	—	1,352	—	1,152	—	200
Fixed income securities:	45-75%										
Corporate debt securities		3,512	5	3,507	—	—	5,566	18	5,548	—	—
Government and agency obligations ⁽²⁾		1,772	—	1,772	—	—	2,533	—	2,533	—	—
Fixed income commingled funds		16	—	16	—	—	38	—	38	—	—
Other investments:	5-20%										
Partnership investments ⁽³⁾		2,152	—	—	—	2,152	2,079	3	—	—	2,076
Insurance contracts		116	—	116	—	—	158	—	158	—	—
Other commingled funds ⁽⁴⁾		756	—	—	—	756	1,019	—	10	—	1,009
Total	100 %	\$ 10,871	\$ 1,607	\$ 6,355	\$ 1	\$ 2,908	\$ 16,346	\$ 2,332	\$ 10,726	\$ 2	\$ 3,266
International pension plans											
Cash and cash equivalents	0-10%	\$ 221	\$ 58	\$ 163	\$ —	\$ —	\$ 541	\$ 191	\$ 346	\$ —	\$ 3
Equity securities:	10-20%										
Equity commingled funds		714	—	672	—	42	1,453	—	1,386	—	67
Fixed income securities:	45-70%										
Corporate debt securities		569	—	569	—	—	1,187	—	1,187	—	—
Government and agency obligations ⁽²⁾		862	—	862	—	—	2,415	—	2,415	—	—
Fixed income commingled funds		2,053	—	1,045	—	1,008	2,266	—	1,138	—	1,128
Other investments:	15-35%										
Partnership investments ⁽³⁾		128	—	1	—	126	107	—	2	—	106
Insurance contracts		1,197	—	54	1,143	—	1,329	—	56	1,273	—
Other ⁽⁵⁾		1,122	—	133	312	677	1,431	—	141	404	886
Total	100 %	\$ 6,865	\$ 58	\$ 3,488	\$ 1,455	\$ 1,853	\$ 10,729	\$ 191	\$ 6,672	\$ 1,677	\$ 2,189
U.S. postretirement plans⁽⁶⁾											
Cash and cash equivalents	0-5%	\$ 97	\$ 1	\$ 96	\$ —	\$ —	\$ 85	\$ 3	\$ 82	\$ —	\$ —
Insurance contracts	95-100%	551	—	551	—	—	669	—	669	—	—
Total	100 %	\$ 647	\$ 1	\$ 646	\$ —	\$ —	\$ 753	\$ 3	\$ 750	\$ —	\$ —

⁽¹⁾ Certain investments that are measured at NAV per share (or its equivalent) have not been classified in the fair value hierarchy. The NAV amounts presented in this table are intended to permit reconciliation of the fair value hierarchy to the amounts presented for the total pension benefits plan assets.

⁽²⁾ Government and agency obligations are inclusive of repurchase agreements.

⁽³⁾ Mainly includes investments in private equity, private debt, public equity limited partnerships, and, to a lesser extent, real estate and venture capital.

⁽⁴⁾ Mainly includes investments in hedge funds and real estate.

⁽⁵⁾ Reflects postretirement plan assets, which support a portion of our U.S. retiree medical plans.

The following provides an analysis of the changes in our more significant investments valued using significant unobservable inputs:

(MILLIONS)	International Pension Plans	
	Year Ended December 31,	
	2022	2021
Fair value, beginning	\$ 1,677	\$ 1,362
Actual return on plan assets:		
Assets held, ending	(177)	23
Assets sold during the period	4	—
Purchases, sales, and settlements, net	(129)	52
Transfer into/(out of) Level 3	241	265
Exchange rate changes	(161)	(24)
Fair value, ending	\$ 1,455	\$ 1,677

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following methods and assumptions were used to estimate the fair value of our pension and postretirement plans' assets:

- Cash and cash equivalents: Level 1 investments may include cash, cash equivalents and foreign currency valued using exchange rates. Level 2 investments may include short-term investment funds which are commingled funds priced at a stable NAV by the administrator of the funds.
- Equity securities: Level 1 investments may include individual securities that are valued at the closing price or last trade reported on the major market on which they are traded. Level 1 and Level 2 investments may include commingled funds that have a readily determinable fair value based on quoted prices on an exchange or a published NAV derived from the quoted prices in active markets of the underlying securities. Level 3 investments may include individual securities that are unlisted, delisted, suspended, or illiquid and are typically valued using their last available price.
- Fixed income securities: Level 1 investments may include individual securities that are valued at the closing price or last trade reported on the major market on which they are traded. Level 2 investments may include commingled funds that have a readily determinable fair value based on observable prices of the underlying securities. Level 2 investments may include corporate bonds, government and government agency obligations and other fixed income securities valued using bid evaluation pricing models or quoted prices of securities with similar characteristics. Level 3 investments may include securities that are valued using alternative pricing sources, such as investment managers or brokers, which use proprietary pricing models that incorporate unobservable inputs.
- Other investments: Level 1 investments may include individual securities that are valued at the closing price or last trade reported on the major market on which they are traded. Level 2 investments may include insurance contracts which invest in interest bearing cash, U.S. government securities and corporate debt instruments. Level 3 investments may include securities or insurance contracts that are valued using alternative pricing sources, such as investment managers or brokers, which use proprietary pricing models that incorporate unobservable inputs.

Equity securities, Fixed income securities and Other investments may each be combined into commingled funds. Most commingled funds are valued to reflect the interest in the fund based on the reported year-end NAV. Partnership and Other investments are valued based on year-end reported NAV (or its equivalent), with adjustments as appropriate for lagged reporting of up to three months.

Certain investments are authorized to include derivatives, such as equity or bond futures, swaps, options and currency futures or forwards for managing risks and exposures.

Global plan assets are managed with the objective of generating returns that will enable the plans to meet their future obligations, while seeking to manage net periodic benefit costs and cash contributions over the long-term. We utilize long-term asset allocation ranges in the management of our plans' invested assets. Our long-term return expectations are developed based on a diversified, global investment strategy that takes into account historical experience, as well as the impact of portfolio diversification, active portfolio management, and our view of current and future economic and financial market conditions. As market conditions and other factors change, we may adjust our targets accordingly and our asset allocations may vary from the target allocations.

F. Cash Flows

It is our practice to fund amounts for our qualified pension plans that are at least sufficient to meet the minimum requirements set forth in applicable employee benefit laws and local tax laws.

The following provides the expected future cash flow information related to our benefit plans:

(MILLIONS)	Pension Plans		Postretirement Plans	
	U.S.	International		
Expected employer contributions:				
2023 ^(a)	\$ 111	\$ 147	\$	(53)
Expected benefit payments:				
2023	\$ 982	\$ 364	\$	42
2024	947	365		43
2025	920	372		44
2026	901	379		44
2027	885	392		43
2028-2032	4,218	2,069		192

^(a) For the U.S. postretirement plan, the IRC 401(h) and voluntary employees' beneficiary association reimbursements totaling \$95 million are expected to exceed expected employer contributions.

The above table reflects the total U.S. and international plan benefits projected to be paid from the plans or from our general assets under the current actuarial assumptions used for the calculation of the benefit obligation.

F. Defined Contribution Plans

We have defined contribution plans in the U.S. and other countries. For the majority of the U.S. defined contribution plans, employees may contribute a portion of their salaries and bonuses to the plans, and we match, in cash, a portion of the employee contributions. We also offer a Retirement Savings Contribution (RSC) which is an annual non-contributory employer contribution in the U.S. and Puerto Rico. We recorded charges related to the employer contributions to global defined contribution plans of \$770 million in 2022, \$732 million in 2021 and \$685 million in 2020.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 12. Equity**A. Common Stock Purchases**

We purchase our common stock through privately negotiated transactions or in the open market as circumstances and prices warrant. Purchased shares under a share-purchase plan, which is authorized by our BOD, are available for general corporate purposes. In December 2018, the BOD authorized a \$10 billion share repurchase program to be utilized over time and share repurchases commenced thereunder in the first quarter of 2019.

In the first quarter of 2022, we purchased 39 million shares of our common stock at a cost of \$2 billion under our publicly announced share purchase plan. Our remaining share-purchase authorization was approximately \$3.3 billion at December 31, 2022.

B. Preferred Stock and Employee Stock Ownership Plans

Prior to May 4, 2020, we had outstanding Series A convertible perpetual preferred stock (the Series A Preferred Stock) that was held by an ESOP trust (the Trust). All outstanding shares of Series A Preferred Stock were converted, at the direction of the independent fiduciary under the Trust and in accordance with the certificate of designations for the Series A Preferred Stock, into shares of our common stock on May 4, 2020. The Trust received an aggregate of 1,070,369 shares of our common stock upon conversion, with zero shares of Series A Preferred Stock remaining outstanding as a result of the conversion. In December 2020, we filed a certificate of elimination to our restated certificate of incorporation, as amended and a restated certificate of incorporation with the Delaware Secretary of State, which eliminated the Series A Preferred Stock.

We have one ESOP that holds common stock of the Company (Common ESOP). As of December 31, 2022, all shares of common stock held by the Common ESOP have been allocated to the Pfizer U.S. defined contribution plan participants. The compensation cost related to the Common ESOP was \$19 million for each of 2022, 2021 and 2020.

Note 13. Share-Based Payments

Our compensation programs can include share-based payment awards with value that is determined by reference to the fair value of our shares and that provide for the grant of shares or options to acquire shares or similar arrangements. Our share-based awards are designed based on competitive survey data or industry peer groups used for compensation purposes, and are allocated between different long-term incentive awards, generally in the form of Total Shareholder Return Units (TSRUs), Restricted Stock Units (RSUs), Portfolio Performance Shares (PPSs), Performance Share Awards (PSAs), Breakthrough Performance Awards (BPAs) and stock options, as determined by the Compensation Committee of our BOD.

The 2019 Stock Plan (2019 Plan) replaced and superseded the 2014 Plan. It provides for 400 million shares, in addition to shares remaining under the 2014 Plan, to be authorized for grants. As of December 31, 2022, no shares remain under the 2014 Plan. The 2019 Plan provides that the number of stock options, TSRUs, RSUs, or performance-based awards that may be granted to any one individual during any 36-month period is limited to 20 million shares, and that RSUs count as three shares, PPSs, PSAs and BPAs count as three shares times the maximum potential payout, while TSRUs and stock options count as one share, toward the maximum shares available under the 2019 Plan. As of December 31, 2022, 270 million shares were available for award, including 27 million shares that we assumed from the remaining shares available from the stock plans of GBT, Arena and Biohaven which can be issued to legacy employees of the acquired companies and newly hired employees after the dates of the respective acquisitions. Although not required to do so, we have used authorized and unissued shares and, to a lesser extent, treasury stock to satisfy our obligations under these programs.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

A summary of the awards and valuation details:

Awarded to	Terms	Valuation	Recognition and Presentation
Total Shareholder Return Units (TSRUs)⁽¹⁾⁽²⁾			
Senior and other key management and select employees	- Entitle the holder to receive shares of our common stock with a value equal to the difference between the defined settlement price and the grant price, plus the dividend equivalents accumulated during the five or seven-year term, if and to the extent the total value is positive. - Settlement price is the average closing price of our common stock during the 20 trading days ending on the fifth or seventh anniversary of the grant, as applicable; the grant price is the closing price of our common stock on the date of the grant. - Automatically settle on the fifth or seventh anniversary of the grant but vest on the third anniversary of the grant.	As of the grant date using a Monte Carlo simulation model	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.
Restricted Stock Units (RSUs)			
Select employees	- Entitle the holder to receive a specified number of shares of our common stock, including dividend equivalents that are reinvested into additional RSUs. - For RSUs granted before 2022, generally in all instances, the units vest on the third anniversary of the grant date assuming continuous service from the grant date. Beginning in 2022, generally in all instances, the units vest and distribute one-third per year for three years on each of the three annual anniversaries from the date of grant assuming continuous service from the grant date.	As of the grant date using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis for RSUs granted before 2022, and on an accelerated attribution approach for RSUs granted in 2022, over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.
Portfolio Performance Shares (PPSs)			
Select employees	- Entitle the holder to receive, at the end of the performance period, shares of our common stock, if any, including shares resulting from dividend equivalents earned on such shares. - For PPSs granted, the awards vest on the third anniversary of the grant assuming continuous service from the grant date and the number of shares paid, if any, depends on the achievement of predetermined goals related to Pfizer's long-term product portfolio during a three or five-year performance period from the year of the grant date, as applicable. - The number of shares that may be earned ranges from 0% to 200% of the initial award depending on goal achievement over the performance period.	As of the grant date using the intrinsic value method using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of our common stock, the number of shares that are probable of being earned, and management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved.
Performance Share Awards (PSAs)			
Senior and other key management	- Entitle the holder to receive, at the end of the performance period, shares of our common stock (retirees) earned, if any, or an equal value in cash (active colleagues), including dividend equivalents on shares earned, dependent upon the achievement of predetermined goals related to two measures: - Adjusted net income over three one-year periods; and - TSR as compared to the NYSE ARCA Pharmaceutical Index (DRG Index) over the three-year performance period. - PSAs vest on the third anniversary of the grant assuming continuous service from the grant date. - The award that may be earned ranges from 0% to 200% of the target award depending on goal achievement over the performance period.	As of the grant date using the intrinsic value method using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of our common stock, the number of shares that are probable of being earned and management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved.
Breakthrough Performance Awards (BPAs)			
Select employees identified as instrumental in delivering medicines to patients (excluding executive officers)	- Entitle the holder to receive, at the end of the performance period, shares of our common stock, if any, including shares resulting from dividend equivalents earned on such shares. - For BPAs granted, the awards, if earned/vested, are settled at the end of the performance period, but no earlier than the one-year anniversary of the date of grant and dependent upon the achievement of the respective predetermined performance goals related to advancing Pfizer's product pipeline during the performance period. - The number of shares that may be earned ranges from 0% to 600% of the target award depending on the level and timing of goal achievement over the performance period.	As of the grant date using the intrinsic value method using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis over the probable vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of our common stock, the number of shares that are probable of being earned and management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved and/or management's assessment of the probable vesting term.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Awarded to	Terms	Valuation	Recognition and Presentation
Stock Options			
Select employees	- Entitle the holder to purchase a specified number of shares of our common stock at a price per share equal to the closing market price of our common stock on the date of grant, for a period of time when vested. - Since 2016, only a limited set of non-U.S. employees received stock option grants. No stock options were awarded to senior and other key management in any period presented. - Stock options vest on the third anniversary of the grant assuming continuous service from the grant date and have a contractual term of 10 years.	As of the grant date using the Black-Scholes-Merton option-pricing model	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.

(a) Retirement-eligible holders, as defined in the grant terms, can convert their TSRUs, when vested, into Profit Units (PTUs) with a conversion ratio based on a calculation used to determine the shares at TSRU settlement. The PTUs are entitled to earn Dividend Equivalent Units (DEUs), and the PTUs and DEUs will be settled in our common stock on the TSRUs' original settlement date and will be subject to the terms and conditions of the original grant including forfeiture provisions.

(b) In 2017, Performance Total Shareholder Return Units (PTSRUs) were awarded to the Former Chairman and Chief Executive Officer (1,444,395 PTSRUs) and 361,099 PTSRUs were awarded to the Group President, Chief Business Officer (former role Group President Pfizer Innovative Health) at a grant price of \$30.31 and at a GDFV of \$5.54 per PTSRU. In addition to having the same characteristics and valuation methodology of TSRUs, PTSRU grants require special service and performance conditions. These awards were settled in December 2022 in accordance with the grant provisions.

The following provides data related to all TSRU, RSU, PPS, PSA and stock option activity:

(MILLIONS, EXCEPT FAIR VALUE OF SHARES VESTED PER TSRU AND STOCK OPTION)	TSRUs			RSUs			PPSs			PSAs			Stock Options		
Year Ended December 31,	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Total fair value of shares vested ^(a)	\$11.72	\$7.26	\$6.22	\$345	\$304	\$354	\$145	\$181	\$119	\$57	\$33	\$25	\$9.44	\$4.86	\$3.56
Total intrinsic value of options exercised or share units converted	\$1,131	\$594	\$54				\$289	\$228	\$224				\$247	\$564	\$293
Cash received upon exercise													\$260	\$795	\$425
Tax benefits realized from exercise													\$46	\$106	\$55
Compensation cost recognized, pre-tax ^(b)	\$255	\$259	\$287	\$402	\$281	\$272	\$144	\$535	\$180	\$73	\$76	\$31	\$4	\$5	\$6
Total compensation cost related to nonvested awards not yet recognized, pre-tax	\$179	\$187	\$224	\$266	\$271	\$228	\$135	\$175	\$104	\$38	\$54	\$32	\$3	\$3	\$4
Weighted-average period over which cost is expected to be recognized (years)	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	1.6	1.7

(a) Weighted-average GDFV per TSRUs and stock options.

(b) In 2020, TSRU includes expense for PTSRUs, which is not significant.

Total share-based payment expense was \$672 million, \$1.2 billion and \$780 million in 2022, 2021 and 2020, respectively, which includes pre-tax share-based payment expense included in Discontinued operations—net of tax of \$0 million, \$2 million and \$25 million in 2022, 2021 and 2020, respectively. Tax benefit for share-based compensation expense was \$160 million, \$227 million and \$141 million in 2022, 2021 and 2020, respectively.

The table above excludes total expense due to the modification for share-based awards in connection with our cost reduction/productivity initiatives, which was not significant for all years presented and is recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs (see [Note 3](#)). Amounts capitalized as part of inventory cost were not significant for any period presented.

Summary of the weighted-average assumptions used in the valuation of TSRUs and stock options:

	TSRUs			Stock Options		
Year Ended December 31,	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Expected dividend yield (based on a constant dividend yield during the expected term)	3.42 %	4.51 %	4.36 %	3.42 %	4.51 %	4.36 %
Risk-free interest rate (based on interpolated yield on U.S. Treasury zero-coupon issues)	1.87 %	0.93 %	1.15 %	1.83 %	1.27 %	1.25 %
Expected stock price volatility (based on implied volatility, after consideration of historical volatility)	29.20 %	26.53 %	20.09 %	29.21 %	26.54 %	20.97 %
TSRUs contractual/stock options expected term, years (based on historical exercise and post-vesting termination patterns for stock options)	5.17	5.15	5.12	6.50	6.75	6.75

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Summary of all TSRU, RSU, PPS, PSA and BPA activity during 2022 (with the shares granted representing the maximum award that could be achieved for PPSs, PSAs and BPAs):

	TSRUs			RSUs		PPSs ⁽¹⁾		PSAs		BPAs	
	TSRUs (Thousands)	Per TSRU, Weighted Average		Shares (Thousands)	Weighted Avg. GDFV per share	Shares (Thousands)	Weighted Avg. Intrinsic Value per share	Shares (Thousands)	Weighted Avg. Intrinsic Value per share	Shares (Thousands)	Weighted Avg. Intrinsic Value per share
		GDFV	Grant Price								
Nonvested, December 31, 2021	114,569	\$ 6.90	\$ 34.12	25,540	\$ 35.52	21,490	\$ 59.05	5,154	\$ 59.05	859	\$ 59.05
Granted	22,479	11.72	46.02	9,617	46.73	7,909	45.96	1,506	46.38	—	—
Vested	(33,046)	8.40	38.57	(7,258)	41.10	(5,602)	46.99	(1,209)	46.98	—	—
Reinvested dividend equivalents	—	—	—	876	50.30	—	—	—	—	—	—
Forfeited	(2,318)	7.76	35.88	(948)	39.75	(645)	50.52	(433)	47.22	(859)	47.21
Nonvested, December 31, 2022	101,693	\$ 7.58	\$ 35.26	27,826	\$ 36.26	22,322	\$ 51.24	5,018	\$ 51.24	—	\$ —

⁽¹⁾ Vested and non-vested shares outstanding, but not paid as of December 31, 2022 were 34.2 million.Summary of TSRU and PTU information as of December 31, 2022⁽¹⁾, ⁽²⁾:

	TSRUs (Thousands)	PTUs (Thousands)	Weighted-Average Grant Price Per TSRU	Weighted-Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value (Millions)
TSRUs Outstanding	180,182	—	\$ 34.51	2.0	\$ 3,528
TSRUs Vested	78,488	—	\$ 33.54	0.7	\$ 1,637
TSRUs Expected to vest ⁽³⁾	99,060	—	\$ 35.14	3.0	\$ 1,856
Outstanding PTUs converted from TSRUs exercised	—	2,621	—	0.6	\$ 134

⁽¹⁾ In 2022, we settled 42,938,701 TSRUs with a weighted-average grant price of \$27.32 per unit.⁽²⁾ In 2022, 3,097,504 TSRUs with a weighted-average grant price of \$28.37 per unit were converted into 1,820,027 PTUs.⁽³⁾ The number of TSRUs expected to vest takes into account an estimate of expected forfeitures.

Summary of all stock option activity during 2022:

	Shares (Thousands)	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (Millions)
Outstanding, December 31, 2021	44,874	\$ 30.20	—	—
Granted	429	45.96	—	—
Exercised	(9,859)	26.44	—	—
Forfeited	(26)	34.52	—	—
Expired	(138)	20.80	—	—
Outstanding, December 31, 2022	35,280	31.47	2.1	\$ 697
Vested and expected to vest, December 31, 2022 ⁽²⁾	35,209	31.46	2.1	\$ 696
Exercisable, December 31, 2022	32,460	31.18	1.6	\$ 651

⁽¹⁾ Market price of our underlying common stock less exercise price.⁽²⁾ The number of options expected to vest takes into account an estimate of expected forfeitures.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 14. Earnings Per Common Share Attributable to Pfizer Inc. Common Shareholders

The following presents the detailed calculation of EPS:

(IN MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
EPS Numerator—Basic			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 31,368	\$ 22,414	\$ 6,630
Discontinued operations—net of tax	6	(434)	2,529
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 31,372	\$ 21,979	\$ 9,159
EPS Numerator—Diluted			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders and assumed conversions	\$ 31,368	\$ 22,414	\$ 6,630
Discontinued operations—net of tax, attributable to Pfizer Inc. common shareholders and assumed conversions	6	(434)	2,529
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders and assumed conversions	\$ 31,372	\$ 21,979	\$ 9,159
EPS Denominator			
Weighted-average number of common shares outstanding—Basic	5,608	5,601	5,555
Common-share equivalents: stock options and stock issuable under employee compensation plans	125	107	77
Weighted-average number of common shares outstanding—Diluted	5,733	5,708	5,632
Anti-dilutive common stock equivalents ^(A)	1	2	4

(A) These common stock equivalents were outstanding for the periods presented, but were not included in the computation of diluted EPS for those periods because their inclusion would have had an anti-dilutive effect.

Allocated shares held by the Common ESOP, including reinvested dividends, are considered outstanding for EPS calculations and the eventual conversion of allocated preferred shares held by the Preferred ESOP was assumed in the diluted EPS calculation until the conversion date, which occurred in May 2020. See [Note 12](#).

Note 15. Leases

We lease real estate, fleet, and equipment for use in our operations. Our leases generally have lease terms of 1 to 30 years, some of which include options to terminate or extend leases for up to 5 to 10 years or on a month-to-month basis. We include options that are reasonably certain to be exercised as part of the determination of lease terms. We may negotiate termination clauses in anticipation of any changes in market conditions, but generally these termination options have not been exercised. Residual value guarantees are generally not included within our operating leases with the exception of some fleet leases. In addition to base rent payments, the leases may require us to pay directly for taxes and other non-lease components, such as insurance, maintenance and other operating expenses, which may be dependent on usage or vary month-to-month. Variable lease payments amounted to \$536 million in 2022, \$381 million in 2021 and \$380 million in 2020. We elected the practical expedient to not separate non-lease components from lease components in calculating the amounts of ROU assets and lease liabilities for all underlying asset classes.

We determine if an arrangement is a lease at inception of the contract and we perform the lease classification test as of the lease commencement date. ROU assets represent our right to use an underlying asset for the lease term and lease liabilities represent our obligation to make lease payments arising from the lease. Operating lease ROU assets and liabilities are recognized at commencement date based on the present value of lease payments over the lease term. As most of our leases do not provide an implicit rate, we use our estimated incremental borrowing rate based on the information available at commencement date in determining the present value of future payments.

For operating leases, the ROU assets and liabilities in our consolidated balance sheets follows:

(MILLIONS)	Balance Sheet Classification	As of December 31,	
		2022	2021
ROU assets	Other noncurrent assets	\$ 3,002	\$ 2,839
Lease liabilities (short-term)	Other current liabilities	620	449
Lease liabilities (long-term)	Other noncurrent liabilities	2,597	2,510

Components of total lease cost includes:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Operating lease cost	\$ 714	\$ 548	\$ 432
Variable lease cost	536	381	380
Sublease income	(32)	(41)	(40)
Total lease cost	\$ 1,218	\$ 888	\$ 772

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Other supplemental information follows:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2022	2021
Operating leases		
Weighted-Average Remaining Contractual Lease Term (Years)	11	12
Weighted-Average Discount Rate	3.0 %	2.8 %

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities:			
Operating cash flows from operating leases	\$ 617	\$ 387	\$ 333
(Gains)/losses on sale and leaseback transactions, net	11	1	(3)

The following reconciles the undiscounted cash flows for the first five years and total of the remaining years to the operating lease liabilities recorded in the consolidated balance sheet as of December 31, 2022:

(MILLIONS)	Operating Lease Liabilities	
Period		
Next one year ^(a)	\$	662
1-2 years		489
2-3 years		356
3-4 years		300
4-5 years		246
Thereafter		1,791
Total undiscounted lease payments		3,844
Less: Imputed interest		627
Present value of minimum lease payments		3,217
Less: Current portion		620
Noncurrent portion	\$	2,597

^(a) Reflects lease payments due within 12 months subsequent to the balance sheet date.

Note 16. Contingencies and Certain Commitments

We and certain of our subsidiaries are subject to numerous contingencies arising in the ordinary course of business, including tax and legal contingencies, guarantees and indemnifications. The following outlines our legal contingencies, guarantees and indemnifications. For a discussion of our tax contingencies, see [Note 5D](#).

A. Legal Proceedings

Our legal contingencies include, but are not limited to, the following:

- Patent litigation, which typically involves challenges to the coverage and/or validity of patents on various products, processes or dosage forms. An adverse outcome could result in loss of patent protection for a product, a significant loss of revenues from a product or impairment of the value of associated assets. We are the plaintiff in the majority of these actions.
- Product liability and other product-related litigation related to current or former products, which can include personal injury, consumer, off-label promotion, securities, antitrust and breach of contract claims, among others, and often involves highly complex issues relating to medical causation, label warnings and reliance on those warnings, scientific evidence and findings, actual, provable injury and other matters.
- Commercial and other asserted or unasserted matters, which can include acquisition-, licensing-, intellectual property-, collaboration- or co-promotion-related and product-pricing claims and environmental claims and proceedings, and can involve complexities that will vary from matter to matter.
- Government investigations, which often are related to the extensive regulation of pharmaceutical companies by national, state and local government agencies in the U.S. and in other jurisdictions.

Certain of these contingencies could result in increased expenses and/or losses, including damages, royalty payments, fines and/or civil penalties, which could be substantial, and/or criminal charges.

We believe that our claims and defenses in matters in which we are a defendant are substantial, but litigation is inherently unpredictable and excessive verdicts do occur. We do not believe that any of these matters will have a material adverse effect on our financial position. However, we could incur judgments, enter into settlements or revise our expectations regarding the outcome of matters, which could have a material adverse effect on our results of operations and/or our cash flows in the period in which the amounts are accrued or paid.

We have accrued for losses that are both probable and reasonably estimable. Substantially all of our contingencies are subject to significant uncertainties and, therefore, determining the likelihood of a loss and/or the measurement of any loss can be complex. Consequently, we are unable to estimate the range of reasonably possible loss in excess of amounts accrued. Our assessments, which result from a complex series of judgments about future events and uncertainties, are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

management, but that may prove to be incomplete or inaccurate, and unanticipated events and circumstances may occur that might cause us to change those estimates and assumptions.

Amounts recorded for legal and environmental contingencies can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For proceedings under environmental laws to which a governmental authority is a party, we have adopted a disclosure threshold of \$1 million in potential or actual governmental monetary sanctions.

The principal pending matters to which we are a party are discussed below. In determining whether a pending matter is a principal matter, we consider both quantitative and qualitative factors to assess materiality, such as, among others, the amount of damages and the nature of other relief sought, if specified, our view of the merits of the claims and of the strength of our defenses; whether the action purports to be, or is, a class action and, if not certified, our view of the likelihood that a class will be certified by the court; the jurisdiction in which the proceeding is pending; whether related actions have been transferred to multidistrict litigation; any experience that we or, to our knowledge, other companies have had in similar proceedings; whether disclosure of the action would be important to a reader of our financial statements, including whether disclosure might change a reader's judgment about our financial statements in light of all of the information that is available to the reader, the potential impact of the proceeding on our reputation; and the extent of public interest in the matter. In addition, with respect to patent matters in which we are the plaintiff, we consider, among other things, the financial significance of the product protected by the patent(s) at issue. Some of the matters discussed below include those which management believes that the likelihood of possible loss in excess of amounts accrued is remote.

A1. Legal Proceedings—Patent Litigation

We are involved in suits relating to our patents (or those of our collaboration/licensing partners to which we have licenses or co-promotion rights), including but not limited to, those discussed below. We face claims by generic drug manufacturers that patents covering our products (or those of our collaboration/licensing partners to which we have licenses or co-promotion rights and to which we may or may not be a party), processes or dosage forms are invalid and/or do not cover the product of the generic drug manufacturer. Also, counterclaims, as well as various independent actions, have been filed alleging that our assertions of, or attempts to enforce, patent rights with respect to certain products constitute unfair competition and/or violations of antitrust laws. In addition to the challenges to the U.S. patents that are discussed below, patent rights to certain of our products or those of our collaboration/licensing partners are being challenged in various other jurisdictions. Some of our collaboration or licensing partners face challenges to the validity of their patent rights in non-U.S. jurisdictions. For example, in April 2022, the U.K. High Court issued a judgment finding invalid a BMS patent related to Eliquis due to expire in 2026. In November 2022, BMS received permission to appeal the High Court's decision. Additional challenges are pending in other jurisdictions. Also, in July 2022, CureVac AG (CureVac) brought a patent infringement action against BioNTech and certain of its subsidiaries in the German Regional Court alleging that Cominaty infringes certain German utility model patents and certain expired and unexpired European patents. Additional challenges involving Cominaty patents may be filed against us and/or BioNTech in other jurisdictions in the future. Adverse decisions in these matters could have a material adverse effect on our results of operations. We are also party to patent damages suits in various jurisdictions pursuant to which generic drug manufacturers, payers, governments or other parties are seeking damages from us for allegedly causing delay of generic entry.

We also are often involved in other proceedings, such as inter partes review, post-grant review, re-examination or opposition proceedings, before the U.S. Patent and Trademark Office, the European Patent Office, or other foreign counterparts relating to our intellectual property or the intellectual property rights of others. Also, if one of our patents (or one of our collaboration/licensing partners patents) is found to be invalid by such proceedings, generic or competitive products could be introduced into the market resulting in the erosion of sales of our existing products. For example, several of the patents in our pneumococcal vaccine portfolio have been challenged in inter partes review and post-grant review proceedings in the U.S. Patent and Trademark Office, as well as outside the U.S. The invalidation of any of the patents in our pneumococcal portfolio could potentially allow additional competitor vaccines, if approved, to enter the marketplace earlier than anticipated. In the event that any of the patents are found valid and infringed, a competitor's vaccine, if approved, might be prohibited from entering the market or a competitor might be required to pay us a royalty.

We are also subject to patent litigation pursuant to which one or more third parties seek damages and/or injunctive relief to compensate for alleged infringement of its patents by our commercial or other activities. If one of our marketed products (or a product of our collaboration/licensing partners) is found to infringe valid patent rights of a third party, such third party may be awarded significant damages or royalty payments, or we may be prevented from further sales of that product. Such damages may be enhanced as much as three-fold if we or one of our subsidiaries is found to have willfully infringed valid patent rights of a third party.

Actions In Which We Are The Plaintiff

Xeljanz (tofacitinib)

Beginning in 2017, we brought patent-infringement actions against several generic manufacturers that filed separate abbreviated new drug applications (ANDAs) with the FDA seeking approval to market their generic versions of tofacitinib tablets in one or both of 5 mg and 10 mg dosage strengths, and in both immediate and extended release forms. To date, we have settled actions with several manufacturers on terms not material to us. The remaining action continues in the U.S. District Court for the District of Delaware as described below.

In October 2021, we brought a separate patent-infringement action against Sinotherapeutics Inc. (Sinotherapeutics) asserting the infringement and validity of our patent covering extended release formulations of tofacitinib that was challenged by Sinotherapeutics in its ANDA seeking approval to market a generic version of tofacitinib 11 mg extended release tablets. In November 2022, we filed an additional patent-infringement action against Sinotherapeutics relating to its challenge of our extended release formulation and method of treatment patents in its ANDA seeking approval to market a generic version of tofacitinib 22 mg extended release tablets.

In November 2022, we brought a separate patent-infringement action against Sun Pharmaceutical Industries Limited and Sun Pharmaceutical Industries, Inc. (collectively, Sun) asserting the infringement and validity of our compound patent covering the active ingredient that was challenged by Sun in its ANDAs seeking approval to market generic versions of tofacitinib extended release (11 mg, 22 mg) tablets. In January 2023, we settled our action against Sun on terms not material to us.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Inlyta (axitinib)

In 2019, Glenmark Pharmaceuticals Ltd. (Glenmark) notified us that it had filed an ANDA with the FDA seeking approval to market a generic version of Inlyta. Glenmark asserts the invalidity and non-infringement of the crystalline form patent for Inlyta that expires in 2030. In 2019, we filed suit against Glenmark in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of the crystalline form patent for Inlyta. In November 2022, we settled our action against Glenmark on terms not material to us.

Ibrance (palbociclib)

Beginning in January 2021, several generic companies notified us that they had filed ANDAs with the FDA seeking approval to market generic versions of Ibrance tablets. The generic companies are challenging some or all of the following patents: (i) the composition of matter patent expiring in 2027; (ii) the composition of matter patent expiring in 2023; (iii) the method of use patent expiring in 2023; (iv) the crystalline form patent expiring in 2034; and (v) a tablet formulation patent expiring in 2036. We brought patent infringement actions against each of the generic filers in various U.S. federal courts, asserting the validity and infringement of the patents challenged by the generic companies. We have settled with one of these generic companies on terms not material to us, and we dismissed the patent infringement actions relating to the crystalline form of patent, the composition of matter patent expiring in 2023, the method of use patent, and the tablet formulation patent against the generic companies that had challenged these patents. The composition of matter patent expiring in 2027 remains in suit.

Eucrisa

Beginning in September 2021, several generic companies notified us that they had filed ANDAs with the FDA seeking approval to market generic versions of Eucrisa. The companies assert the invalidity and non-infringement of a composition of matter patent expiring in 2026, two method of use patents expiring in 2027, and one other method of use patent expiring in 2030. In September 2021, we brought patent infringement actions against the generic filers in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of the patents challenged by the generic companies.

Braftovi (encorafenib)

In August 2022, a generic company notified us that it had filed an ANDA with the FDA seeking approval to market a generic version of Braftovi. The company asserted the invalidity and non-infringement of, among others, a method of use patent expiring in 2033. In September 2022, we brought a patent infringement action against the generic company in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of the method of use patent expiring in 2033. In January 2023, the case was dismissed.

Mektovi (binimetinib)

Beginning in August 2022, several generic companies notified us that they had filed ANDAs with the FDA seeking approval to market generic versions of Mektovi. The companies assert the invalidity and non-infringement of two method of use patents expiring in 2030, a method of use patent expiring in 2031, two method of use patents expiring in 2033, and a product by process patent expiring in 2033. Beginning in September 2022, we brought patent infringement actions against the generic filers in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of all six patents.

Actions in Which We are the Defendant

Comirnaty

In March 2022, Alnylam Pharmaceuticals, Inc. (Alnylam) filed a complaint in the U.S. District Court for the District of Delaware against Pfizer and Pharmacia & Upjohn Co. LLC, our wholly owned subsidiary, alleging that Comirnaty infringes U.S. Patent No. 11,246,933, which was issued in February 2022, and seeking unspecified monetary damages. In July 2022, Alnylam filed a second complaint in the U.S. District Court for the District of Delaware against Pfizer, Pharmacia & Upjohn Co. LLC, BioNTech and BioNTech Manufacturing GmbH, alleging that Comirnaty infringes U.S. Patent No. 11,382,979, which was issued in July 2022, and seeking unspecified monetary damages.

In August 2022, ModernaTX, Inc. (ModernaTX) and Moderna US, Inc. (Moderna) sued Pfizer, BioNTech, BioNTech Manufacturing GmbH and BioNTech US Inc. in the U.S. District Court for the District of Massachusetts, alleging that Comirnaty infringes three U.S. patents. In its complaint, Moderna stated that it is seeking damages for alleged infringement occurring after March 7, 2022.

In August 2022, ModernaTX filed a patent infringement action in Germany against Pfizer and certain subsidiary companies, as well as BioNTech and certain subsidiary companies, alleging that Comirnaty infringes two European patents. In September 2022, ModernaTX filed patent infringement actions in the U.K. and in the Netherlands against Pfizer and certain subsidiary companies, as well as BioNTech and certain subsidiary companies, on the same two patents. In its complaints, ModernaTX stated that it is seeking damages for alleged infringement occurring after March 7, 2022. In the U.K., Pfizer and BioNTech have brought an action against ModernaTX seeking to revoke these European patents, which was consolidated with the September 2022 action filed by ModernaTX.

Paxlovid

In June 2022, Enanta Pharmaceuticals, Inc. filed a complaint in the U.S. District Court for the District of Massachusetts against Pfizer alleging that the active ingredient in Paxlovid, nirmatrelvir, infringes U.S. Patent No. 11,358,953, which was issued in June 2022, and seeking unspecified monetary damages.

Matters Involving Pfizer and its Collaboration/Licensing Partners

Comirnaty

In July 2022, Pfizer, BioNTech and BioNTech Manufacturing GmbH filed a declaratory judgment complaint against CureVac in the U.S. District Court for the District of Massachusetts seeking a judgment of non-infringement for the following three patents relating to Comirnaty: U.S. Patent Nos. 11,135,312, 11,149,278, and 11,241,493. Outside of the U.S., in the U.K., Pfizer and BioNTech have sued CureVac seeking a judgment of invalidity of several patents and CureVac has made certain infringement counterclaims.

Xtandi (enzalutamide)

In July 2022, Medivation and Medivation Prostate Therapeutics, Inc., Astellas Pharma Inc., Astellas US LLC and Astellas Pharma US, Inc.; and The Regents of the University of California filed a patent-infringement suit in the U.S. District Court for the District of New Jersey against Zydus Pharmaceuticals (USA) Inc. and Zydus Lifesciences Ltd.; and in December 2022, the same entities filed a patent-infringement suit in the U.S. District Court for the District of New Jersey against Sun in connection with those companies' respective ANDAs seeking approval to market

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

generic versions of enzalutamide. The generic manufacturers are challenging the composition of matter patent, which expires in 2027, covering enzalutamide and pharmaceutical compositions thereof, for treating prostate cancer.

A2. Legal Proceedings—Product Litigation

We are defendants in numerous cases, including but not limited to those discussed below, related to our pharmaceutical and other products. Plaintiffs in these cases seek damages and other relief on various grounds for alleged personal injury and economic loss.

Asbestos

Between 1967 and 1982, Warner-Lambert owned American Optical Corporation (American Optical), which manufactured and sold respiratory protective devices and asbestos safety clothing. In connection with the sale of American Optical in 1982, Warner-Lambert agreed to indemnify the purchaser for certain liabilities, including certain asbestos-related and other claims. Warner-Lambert was acquired by Pfizer in 2000 and is a wholly owned subsidiary of Pfizer. Warner-Lambert is actively engaged in the defense of, and will continue to explore various means of resolving, these claims.

Numerous lawsuits against American Optical, Pfizer and certain of its previously owned subsidiaries are pending in various federal and state courts seeking damages for alleged personal injury from exposure to products allegedly containing asbestos and other allegedly hazardous materials sold by Pfizer and certain of its previously owned subsidiaries.

There also are a small number of lawsuits pending in various federal and state courts seeking damages for alleged exposure to asbestos in facilities owned or formerly owned by Pfizer or its subsidiaries.

Effexor

Beginning in 2011, actions, including purported class actions, were filed in various federal courts against Wyeth and, in certain of the actions, affiliates of Wyeth and certain other defendants relating to Effexor XR, which is the extended-release formulation of Effexor. The plaintiffs in each of the class actions seek to represent a class consisting of all persons in the U.S. and its territories who directly purchased, indirectly purchased or reimbursed patients for the purchase of Effexor XR or generic Effexor XR from any of the defendants from June 14, 2008 until the time the defendants' allegedly unlawful conduct ceased. The plaintiffs in all of the actions allege delay in the launch of generic Effexor XR in the U.S. and its territories, in violation of federal antitrust laws and, in certain of the actions, the antitrust, consumer protection and various other laws of certain states, as the result of Wyeth fraudulently obtaining and improperly listing certain patents for Effexor XR in the Orange Book, enforcing certain patents for Effexor XR and entering into a litigation settlement agreement with a generic drug manufacturer with respect to Effexor XR. Each of the plaintiffs seeks treble damages (for itself in the individual actions or on behalf of the putative class in the purported class actions) for alleged price overcharges for Effexor XR or generic Effexor XR in the U.S. and its territories since June 14, 2008. All of these actions have been consolidated in the U.S. District Court for the District of New Jersey.

In 2014, the District Court dismissed the direct purchaser plaintiffs' claims based on the litigation settlement agreement, but declined to dismiss the other direct purchaser plaintiff claims. In 2015, the District Court entered partial final judgments as to all settlement agreement claims, including those asserted by direct purchasers and end-payer plaintiffs, which plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit. In 2017, the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit reversed the District Court's decisions and remanded the claims to the District Court.

Lipitor

Beginning in 2011, purported class actions relating to Lipitor were filed in various federal courts against, among others, Pfizer, certain Pfizer affiliates, and, in most of the actions, Ranbaxy Laboratories Ltd. (Ranbaxy) and certain Ranbaxy affiliates. The plaintiffs in these various actions seek to represent nationwide, multi-state or statewide classes consisting of persons or entities who directly purchased, indirectly purchased or reimbursed patients for the purchase of Lipitor (or, in certain of the actions, generic Lipitor) from any of the defendants from March 2010 until the cessation of the defendants' allegedly unlawful conduct (the Class Period). The plaintiffs allege delay in the launch of generic Lipitor, in violation of federal antitrust laws and/or state antitrust, consumer protection and various other laws, resulting from (i) the 2008 agreement pursuant to which Pfizer and Ranbaxy settled certain patent litigation involving Lipitor and Pfizer granted Ranbaxy a license to sell a generic version of Lipitor in various markets beginning on varying dates, and (ii) in certain of the actions, the procurement and/or enforcement of certain patents for Lipitor. Each of the actions seeks, among other things, treble damages on behalf of the putative class for alleged price overcharges for Lipitor (or, in certain of the actions, generic Lipitor) during the Class Period. In addition, individual actions have been filed against Pfizer, Ranbaxy and certain of their affiliates, among others, that assert claims and seek relief for the plaintiffs that are substantially similar to the claims asserted and the relief sought in the purported class actions described above. These various actions have been consolidated for pre-trial proceedings in a MDL in the U.S. District Court for the District of New Jersey.

In September 2013 and 2014, the District Court dismissed with prejudice the claims of the direct purchasers. In October and November 2014, the District Court dismissed with prejudice the claims of all other MDL plaintiffs. All plaintiffs appealed the District Court's orders dismissing their claims with prejudice to the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit. In addition, the direct purchaser class plaintiffs appealed the order denying their motion to amend the judgment and for leave to amend their complaint to the Court of Appeals. In 2017, the Court of Appeals reversed the District Court's decisions and remanded the claims to the District Court.

Also, in 2013, the State of West Virginia filed an action in West Virginia state court against Pfizer and Ranbaxy, among others, that asserts claims and seeks relief on behalf of the State of West Virginia and residents of that state that are substantially similar to the claims asserted and the relief sought in the purported class actions described above.

EpiPen (Direct Purchaser)

In February 2020, a lawsuit was filed in the U.S. District Court for the District of Kansas against Pfizer, its current and former affiliates King and Meridian, and various Mylan entities, on behalf of a purported U.S. nationwide class of direct purchaser plaintiffs who purchased EpiPen devices directly from the defendants. Plaintiffs in this action generally allege that Pfizer and Mylan conspired to delay market entry of generic EpiPen through the settlement of patent litigation regarding EpiPen, and thereby delayed market entry of generic EpiPen in violation of federal antitrust law. Plaintiffs seek treble damages for alleged overcharges for EpiPen since 2011. In July 2021, the District Court granted defendants' motion to dismiss the direct purchaser complaint, without prejudice. In September 2021, plaintiffs filed an amended complaint. In August 2022, the District Court granted Pfizer's motion to dismiss the complaint, and plaintiffs have appealed to the U.S. Court of Appeals for the Tenth Circuit.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Nexium 24HR and Protonix

A number of individual and multi-plaintiff lawsuits have been filed against Pfizer, certain of its subsidiaries and/or other pharmaceutical manufacturers in various federal and state courts alleging that the plaintiffs developed kidney-related injuries purportedly as a result of the ingestion of certain proton pump inhibitors. The cases against Pfizer involve Protonix and/or Nexium 24HR and seek compensatory and punitive damages and, in some cases, treble damages, restitution or disgorgement. In 2017, the federal actions were ordered transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the District of New Jersey. As part of the combination of our and GSK's consumer healthcare businesses to form Haleon, Haleon assumed, and agreed to indemnify Pfizer for, liabilities arising out of such litigation to the extent related to Nexium 24HR.

Docetaxel

• Personal Injury Actions

A number of lawsuits have been filed against Hospira and Pfizer in various federal and state courts alleging that plaintiffs who were treated with Docetaxel developed permanent hair loss. The significant majority of the cases also name other defendants, including the manufacturer of the branded product, Taxotere. Plaintiffs seek compensatory and punitive damages. Additional lawsuits have been filed in which plaintiffs allege they developed blocked tear ducts following their treatment with Docetaxel.

In 2016, the federal cases were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Eastern District of Louisiana. In 2022, the eye injury cases were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Eastern District of Louisiana.

• Mississippi Attorney General Government Action

In 2018, the Attorney General of Mississippi filed a complaint in Mississippi state court against the manufacturer of the branded product and eight other manufacturers including Pfizer and Hospira, alleging, with respect to Pfizer and Hospira, a failure to warn about a risk of permanent hair loss in violation of the Mississippi Consumer Protection Act. The action seeks civil penalties and injunctive relief.

Zantac

A number of lawsuits have been filed against Pfizer in various federal and state courts alleging that plaintiffs developed various types of cancer, or face an increased risk of developing cancer, purportedly as a result of the ingestion of Zantac. The significant majority of these cases also name other defendants that have historically manufactured and/or sold Zantac. Pfizer has not sold Zantac since 2006, and only sold an OTC version of the product. In 2006, Pfizer sold the consumer business that included its Zantac OTC rights to Johnson & Johnson and transferred the assets and liabilities related to Zantac OTC to Johnson & Johnson in connection with the sale. Plaintiffs in these cases seek compensatory and punitive damages.

In February 2020, the federal actions were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Southern District of Florida (the Federal MDL Court). Plaintiffs in the MDL have filed against Pfizer and many other defendants a master personal injury complaint, asserting a consolidated consumer class action alleging, among other things, claims under consumer protection statutes of all 50 states, and a medical monitoring complaint seeking to certify medical monitoring classes under the laws of 13 states. In addition, (i) Pfizer has received service of Canadian class action complaints naming Pfizer and other defendants, and seeking compensatory and punitive damages for personal injury and economic loss, allegedly arising from the defendants' sale of Zantac in Canada; and (ii) the State of New Mexico and the Mayor and City Council of Baltimore separately filed civil actions against Pfizer and many other defendants in state courts, alleging various state statutory and common law claims in connection with the defendants' alleged sale of Zantac in those jurisdictions. In April 2021, a Judicial Council Coordinated Proceeding was created in the Superior Court of California in Alameda County to coordinate personal injury actions against Pfizer and other defendants filed in California state court. Coordinated proceedings have also been created in other state courts. In December 2022, the Federal MDL Court granted defendants' Daubert motions to exclude plaintiffs' expert testimony and motion for summary judgment on general causation, and dismissed the litigation.

Chantix

Beginning in August 2021, a number of putative class actions have been filed against Pfizer in various U.S. federal courts following Pfizer's voluntary recall of Chantix due to the presence of a nitrosamine, N-nitroso-varenicline. Plaintiffs assert that they suffered economic harm purportedly as a result of purchasing Chantix or generic varenicline medicines sold by Pfizer. Plaintiffs seek to represent nationwide and state-specific classes and seek various remedies, including damages and medical monitoring. In December 2022, the federal actions were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Southern District of New York. Similar putative class actions have been filed in Canada and Israel, where the product brand is Champix.

A3 Legal Proceedings—Commercial and Other Matters

Monsanto-Related Matters

In 1997, Monsanto Company (Former Monsanto) contributed certain chemical manufacturing operations and facilities to a newly formed corporation, Solutia Inc. (Solutia), and spun off the shares of Solutia. In 2000, Former Monsanto merged with Pharmacia & Upjohn Company to form Pharmacia. Pharmacia then transferred its agricultural operations to a newly created subsidiary, named Monsanto Company (New Monsanto), which it spun off in a two-stage process that was completed in 2002. Pharmacia was acquired by Pfizer in 2003 and is a wholly owned subsidiary of Pfizer.

In connection with its spin-off that was completed in 2002, New Monsanto assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, any liabilities related to Pharmacia's former agricultural business. New Monsanto has defended and/or is defending Pharmacia in connection with various claims and litigation arising out of, or related to, the agricultural business, and has been indemnifying Pharmacia when liability has been imposed or settlement has been reached regarding such claims and litigation.

In connection with its spin-off in 1997, Solutia assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, liabilities related to Former Monsanto's chemical businesses. As the result of its reorganization under Chapter 11 of the U.S. Bankruptcy Code, Solutia's indemnification obligations relating to Former Monsanto's chemical businesses are primarily limited to sites that Solutia has owned or operated. In addition, in connection with its spin-off that was completed in 2002, New Monsanto assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, any liabilities primarily related to Former Monsanto's chemical businesses, including, but not limited to, any such liabilities that Solutia assumed. Solutia's and New Monsanto's

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

assumption of, and agreement to indemnify Pharmacia for, these liabilities apply to pending actions and any future actions related to Former Monsanto's chemical businesses in which Pharmacia is named as a defendant, including, without limitation, actions asserting environmental claims, including alleged exposure to polychlorinated biphenyls. Solutia and/or New Monsanto are defending Pharmacia in connection with various claims and litigation arising out of, or related to, Former Monsanto's chemical businesses, and have been indemnifying Pharmacia when liability has been imposed or settlement has been reached regarding such claims and litigation.

Environmental Matters

In 2009, as part of our acquisition of Wyeth, we assumed responsibility for environmental remediation at the Wyeth Holdings LLC (formerly known as, Wyeth Holdings Corporation and American Cyanamid Company) discontinued industrial chemical facility in Bound Brook, New Jersey. Since that time, we have executed or have become a party to a number of administrative settlement agreements, orders on consent, and/or judicial consent decrees, with the U.S. Environmental Protection Agency and/or New Jersey Department of Environmental Protection to perform remedial design, removal and remedial actions, and related environmental remediation activities at the Bound Brook facility. We have accrued for the currently estimated costs of these activities.

We are a party to a number of other proceedings brought under the Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act of 1980, as amended, and other state, local or foreign laws in which the primary relief sought is the cost of past and/or future remediation.

Contracts with Iraqi Ministry of Health

In 2017, a number of U.S. service members, civilians, and their families brought a complaint in the U.S. District Court for the District of Columbia against a number of pharmaceutical and medical devices companies, including Pfizer and certain of its subsidiaries, alleging that the defendants violated the U.S. Anti-Terrorism Act. The complaint alleges that the defendants provided funding for terrorist organizations through their sales practices pursuant to pharmaceutical and medical device contracts with the Iraqi Ministry of Health, and seeks monetary relief. In July 2020, the District Court granted defendants' motions to dismiss and dismissed all of plaintiffs' claims. In January 2022, the Court of Appeals reversed the District Court's decision. In February 2023, the defendants filed for en banc review of the Court of Appeals' decision. In February 2023, the Court of Appeals denied defendants' en banc petitions.

Allergan Complaint for Indemnity

In 2019, Pfizer was named as a defendant in a complaint, along with King, filed by Allergan Finance LLC (Allergan) in the Supreme Court of the State of New York, asserting claims for indemnity related to Kadian, which was owned for a short period by King in 2008, prior to Pfizer's acquisition of King in 2010. This suit was voluntarily discontinued without prejudice in January 2021.

Viatrix Securities Litigation

In October 2021, a putative class action was filed in the Court of Common Pleas of Allegheny County, Pennsylvania on behalf of former Mylan N.V. shareholders who received Viatrix common stock in exchange for Mylan shares in connection with the spin-off of the Upjohn Business and its combination with Mylan (the Transactions). Viatrix, Pfizer, and certain of each company's current and former officers, directors and employees are named as defendants. An amended complaint was filed in January 2023, and alleges that the defendants violated certain provisions of the Securities Act of 1933 in connection with certain disclosures made in or omitted from the registration statement and related prospectus issued in connection with the Transactions, as well as related communications. Plaintiff seeks damages, costs and expenses and other equitable and injunctive relief.

4.4 Legal Proceedings—Government Investigations

We are subject to extensive regulation by government agencies in the U.S., other developed markets and multiple emerging markets in which we operate. Criminal charges, substantial fines and/or civil penalties, limitations on our ability to conduct business in applicable jurisdictions, corporate integrity or deferred prosecution agreements, as well as reputational harm and increased public interest in the matter could result from government investigations in the U.S. and other jurisdictions in which we do business. These matters often involve government requests for information on a voluntary basis or through subpoenas after which the government may seek additional information through follow-up requests or additional subpoenas. In addition, in a qui tam lawsuit in which the government declines to intervene, the relator may still pursue a suit for the recovery of civil damages and penalties on behalf of the government. Among the investigations by government agencies are the matters discussed below.

Greenstone Investigations

• U.S. Department of Justice Antitrust Division Investigation

Since July 2017, the U.S. Department of Justice's Antitrust Division has been investigating our former Greenstone generics business. We believe this is related to an ongoing broader antitrust investigation of the generic pharmaceutical industry. We have produced records relating to this investigation.

• State Attorneys General and Multi-District Generics Antitrust Litigation

In April 2018, Greenstone received requests for information from the Antitrust Department of the Connecticut Office of the Attorney General. In May 2019, Attorneys General of more than 40 states plus the District of Columbia and Puerto Rico filed a complaint against a number of pharmaceutical companies, including Greenstone and Pfizer. The matter has been consolidated with a MDL in the Eastern District of Pennsylvania. As to Greenstone and Pfizer, the complaint alleges anticompetitive conduct in violation of federal and state antitrust laws and state consumer protection laws. In June 2020, the State Attorneys General filed a new complaint against a large number of companies, including Greenstone and Pfizer, making similar allegations, but concerning a new set of drugs. This complaint was transferred to the MDL in July 2020. The MDL also includes civil complaints filed by private plaintiffs and state counties against Pfizer, Greenstone and a significant number of other defendants asserting allegations that generally overlap with those asserted by the State Attorneys General.

Subpoena & Civil Investigative Demand relating to Tris Pharma/Quillivant XR

In October 2018, we received a subpoena from the U.S. Attorney's Office for the Southern District of New York (SDNY) seeking records relating to our relationship with another drug manufacturer and its production and manufacturing of drugs including, but not limited to, Quillivant XR. We responded to that subpoena in full and have had no communication with the SDNY in connection with the subpoena since June 2019.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Additionally, in September 2020, we received a Civil Investigative Demand (CID) from the Texas Attorney General's office seeking records of a similar nature to those requested by the SDNY. We are producing records in response to this request.

Government Inquiries relating to Meridian Medical Technologies

In February 2019, we received a CID from the U.S. Attorney's Office for the SDNY. The CID seeks records and information related to alleged quality issues involving the manufacture of auto-injectors at the Meridian site. In August 2019, we received a HIPAA subpoena issued by the U.S. Attorney's Office for the Eastern District of Missouri, in coordination with the Department of Justice's Consumer Protection Branch, seeking similar records and information. We are producing records in response to these and subsequent requests.

U.S. Department of Justice/SEC Inquiry relating to Russian Operations

In June 2019, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's Foreign Corrupt Practices Act (FCPA) Unit seeking documents relating to our operations in Russia. In September 2019, we received a similar request from the SEC's FCPA Unit. We have produced records pursuant to these requests.

Docetaxel—Mississippi Attorney General Government Investigation

See *Legal Proceedings—Product Litigation—Docetaxel—Mississippi Attorney General Government Investigation* above for information regarding a government investigation related to Docetaxel marketing practices.

U.S. Department of Justice Inquiries relating to India Operations

In March 2020, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's Consumer Protection Branch seeking documents relating to our manufacturing operations in India, including at our former facility located at Irungattukottai in India. In April 2020, we received a similar request from the U.S. Attorney's Office for the SDNY regarding a civil investigation concerning operations at our facilities in India. We are producing records pursuant to these requests.

U.S. Department of Justice/SEC Inquiry relating to China Operations

In June 2020, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's FCPA Unit seeking documents relating to our operations in China. In August 2020, we received a similar request from the SEC's FCPA Unit. We have produced records pursuant to these requests.

Zantac—State of New Mexico and Mayor and City Council of Baltimore Civil Actions

See *Legal Proceedings—Product Litigation—Zantac* above for information regarding civil actions separately filed by the State of New Mexico and the Mayor and City Council of Baltimore alleging various state statutory and common law claims in connection with the defendants' alleged sale of Zantac in those jurisdictions.

Government Inquiries relating to Biohaven

In June 2022, the U.S. Department of Justice's Commercial Litigation Branch and the U.S. Attorney's Office for the Western District of New York issued a CID relating to Biohaven. The CID seeks records and information related to, among other things, engagements with health care professionals and co-pay coupons cards. Biohaven is a wholly-owned subsidiary that we acquired in October 2022. We are producing records in response to these requests.

B. Guarantees and Indemnifications

In the ordinary course of business and in connection with the sale of assets and businesses and other transactions, we often indemnify our counterparties against certain liabilities that may arise in connection with the transaction or that are related to events and activities prior to or following a transaction. If the indemnified party were to make a successful claim pursuant to the terms of the indemnification, we may be required to reimburse the loss. These indemnifications are generally subject to various restrictions and limitations. Historically, we have not paid significant amounts under these provisions and, as of December 31, 2022, the estimated fair value of these indemnification obligations is not material to Pfizer. See *Note 2C* for a description of the March 2022 indemnity provided by Pfizer to GSK in connection with the issuance of notes by the Consumer Healthcare JV. In conjunction with the completion of GSK's merger transactions in July 2022, GSK's guarantee and our related indemnification of GSK's guarantee were terminated.

In addition, in connection with our entry into certain agreements and other transactions, our counterparties may be obligated to indemnify us. For example, in November 2020, we and Mylan completed the transaction to spin-off our Upjohn Business and combine it with Mylan to form Viatris. As part of the transaction and as previously disclosed, each of Viatris and Pfizer has agreed to assume, and to indemnify the other for, liabilities arising out of certain matters. Also, our global agreement with BioNTech to co-develop a mRNA-based coronavirus vaccine program aimed at preventing COVID-19 infection, includes certain indemnity provisions pursuant to which each of BioNTech and Pfizer has agreed to indemnify the other for certain liabilities that may arise in connection with certain third-party claims relating to Cominarty.

We have also guaranteed the long-term debt of certain companies that we acquired and that now are subsidiaries of Pfizer. See *Note 7D*.

C. Certain Commitments

As of December 31, 2022, we had commitments totaling \$4.4 billion that are legally binding and enforceable. These commitments include payments relating to potential milestone payments deemed reasonably likely to occur, and purchase obligations for goods and services.

See *Note 5A* for information on the TCJA repatriation tax liability.

D. Contingent Consideration for Acquisitions

We may be required to make payments to sellers for certain prior business combinations that are contingent upon future events or outcomes. See *Note 1D*. The estimated fair value of contingent consideration as of December 31, 2022 is \$645 million, of which \$42 million is recorded in *Other current liabilities* and \$603 million in *Other noncurrent liabilities*, and as of December 31, 2021 was \$697 million, of which \$135 million was recorded in *Other current liabilities* and \$563 million in *Other noncurrent liabilities*. The decrease in the contingent consideration balance

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

from December 31, 2021 is primarily due to payments made upon the achievement of certain sales-based milestones partially offset by fair value adjustments.

E. Insurance

Our insurance coverage reflects market conditions (including cost and availability) existing at the time it is written, and our decision to obtain insurance coverage or to self-insure varies accordingly. Depending upon the cost and availability of insurance and the nature of the risk involved, the amount of self-insurance may be significant. The cost and availability of coverage have resulted in self-insuring certain exposures, including product liability. If we incur substantial liabilities that are not covered by insurance or substantially exceed insurance coverage and that are in excess of existing accruals, there could be a material adverse effect on our cash flows or results of operations in the period in which the amounts are paid and/or accrued.

Note 17. Segment, Geographic and Other Revenue InformationA. Segment Information

We regularly review our operating segments and the approach used by management to evaluate performance and allocate resources. We manage our commercial operations through two operating segments, Biopharma and PC1, which are each led by a single manager. Biopharma is the only reportable segment. Each operating segment has responsibility for its commercial activities. Regional commercial organizations market, distribute and sell our products and are supported by global platform functions that are responsible for the research, development, manufacturing and supply of our products and global corporate enabling functions. Biopharma receives its R&D services from WRDM and GPD. These services include IPR&D projects for new investigational products and additional indications for in-line products. Each operating segment has a geographic footprint across developed and emerging markets. Our chief operating decision maker uses the revenues and earnings of the operating segments, among other factors, for performance evaluation and resource allocation.

After the organizational changes in the third quarter of 2022 (see [Note 1A](#)), the new commercial structure within Biopharma is designed to better support and optimize performance across three broad customer groups:

- Primary Care consists of the former Internal Medicine and Vaccines product portfolios, products for COVID-19 prevention and treatment, and potential future mRNA and antiviral products.
- Specialty Care consists of the former Inflammation & Immunology, Rare Disease and Hospital (excluding Paxlovid) product portfolios.
- Oncology consists of the former Oncology product portfolio.

Other Business Activities—Includes the operating results of PC1 as well as certain pre-tax costs not allocated to our operating segment results, such as costs associated with:

- WRDM—the R&D and Medical expenses managed by our WRDM organization, which is generally responsible for research projects for our Biopharma portfolio until proof-of-concept is achieved and then for transitioning those projects to the GPD organization for possible clinical and commercial development. R&D spending may include upfront and milestone payments for intellectual property rights. The WRDM organization also has responsibility for certain science-based and other platform-services organizations, which provide end-to-end technical expertise and other services to the various R&D projects, as well as the Worldwide Medical and Safety group, which ensures that Pfizer provides all stakeholders—including patients, healthcare providers, pharmacists, payers and health authorities—with complete and up-to-date information on the risks and benefits associated with Pfizer products so that they can make appropriate decisions on how and when to use Pfizer's medicines.
- GPD—the costs associated with our GPD organization, which is generally responsible for clinical trials from WRDM in the Biopharma portfolio, including both early- and late-stage portfolio spend. GPD also provides technical support and other services to Pfizer R&D projects. GPD is responsible for facilitating all regulatory submissions and interactions with regulatory agencies.
- Corporate and other unallocated—the costs associated with (i) corporate enabling functions (such as digital, global real estate operations, legal, finance, human resources, worldwide public affairs, compliance and worldwide procurement, among others) and other corporate costs, including, but not limited to, all strategy, business development, portfolio management and valuation capabilities and certain compensation, as well as interest income and expense, and gains and losses on investments; (ii) overhead costs primarily associated with our manufacturing operations (which include manufacturing variances associated with production) that are not directly assessed to an operating segment, as business unit (segment) management does not manage these costs; and (iii) our share of earnings from Haleon/the Consumer Healthcare JV.

Reconciling Items—The following items, transactions and events are not allocated to our operating segment results: (i) all amortization of intangible assets; (ii) acquisition-related items, where we incur costs for executing the transaction, integrating the acquired operations and restructuring the combined company; and (iii) certain significant items, representing substantive and/or unusual, and in some cases recurring, items that are evaluated on an individual basis by management and that, either as a result of their nature or size, would not be expected to occur as part of our normal business on a regular basis. Such certain significant items can include, but are not limited to, pension and postretirement actuarial remeasurement gains and losses, non-acquisition-related restructuring costs, net gains and losses on investments in equity securities, as well as costs incurred for legal settlements, asset impairments and disposals of assets or businesses, including, as applicable, any associated transition activities. Beginning in the first quarter of 2022, acquisition-related items may now include purchase accounting impacts that previously were included as part of a reconciling item entitled "Purchase accounting adjustments" that we no longer separately present, such as the incremental charge to cost of sales from the sale of acquired inventory that was written up to fair value, depreciation related to the increase/decrease in fair value of acquired fixed assets, amortization related to the increase in fair value of acquired debt, and the fair value changes for contingent consideration.

Segment Assets—We manage our assets on a total company basis, not by operating segment, as our operating assets are shared or commingled. Therefore, our chief operating decision maker does not regularly review any asset information by operating segment and, accordingly, we do not report asset information by operating segment. Total assets were \$197 billion as of December 31, 2022 and \$181 billion as of December 31, 2021.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Selected Income Statement Information

The following table provides selected income statement information by reportable segment:

	Revenues			Earnings ⁽¹⁾			Depreciation and Amortization ⁽²⁾		
	Year Ended December 31,			Year Ended December 31,			Year Ended December 31,		
(MILLIONS OF DOLLARS)	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Reportable Segment:									
Biopharma	\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 40,724	\$ 57,148	\$ 40,647	\$ 27,191	\$ 813	\$ 789	\$ 693
Other business activities ⁽³⁾	1,342	1,731	926	(14,370)	(13,455)	(12,583)	626	590	592
Reconciling Items:									
Amortization of intangible assets				(3,609)	(3,746)	(3,395)	3,609	3,746	3,395
Acquisition-related items				(832)	(139)	(98)	(20)	(21)	(17)
Certain significant items ⁽⁴⁾				(3,608)	1,003	(4,079)	36	87	18
	\$ 100,330	\$ 81,286	\$ 41,651	\$ 34,729	\$ 24,311	\$ 7,036	\$ 5,064	\$ 5,191	\$ 4,681

⁽¹⁾ Income from continuing operations before provision(benefit) for taxes on income. Biopharma's earnings include dividend income from our investment in VIV of \$314 million in 2022, \$166 million in 2021 and \$278 million in 2020. In connection with the organizational changes effective in the third quarter of 2022, certain functions transferred between Biopharma and corporate enabling functions and certain activities were realigned within the GPD organization. We have reclassified \$231 million of costs in 2021 and \$222 million of costs in 2020 from corporate enabling functions, which are included in Other business activities, to Biopharma to conform to the current period presentation. Amortization of intangible assets is not allocated to our operating segments for all periods presented.

⁽²⁾ Certain production facilities are shared. Depreciation is allocated based on estimates of physical production.

⁽³⁾ Other business activities include revenues and costs associated with PC1 and costs that we do not allocate to our operating segments, per above, including acquired IPR&D expenses in the periods presented (see [Notes 26, 30 and 35](#)). In 2022, earnings include (i) write-offs of \$1.3 billion to Cost of sales of inventory related to COVID-19 products that have exceeded or are expected to exceed their approved shelf-lives prior to being used and (ii) charges to Cost of sales of approximately \$430 million related to excess raw materials for Paxlovid.

⁽⁴⁾ Certain significant items are substantive and/or unusual, and in some cases recurring, items (as noted above). Earnings in 2022 includes, among other items: (i) restructuring charges(credits) and implementation costs and additional depreciation—asset restructuring of \$1.4 billion (\$562 million recorded in Selling, informational and administrative expenses and the remaining amount primarily recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs) and (ii) net losses on equity securities of \$1.3 billion recorded in Other (income)/deductions—net. Earnings in 2021 included, among other items: (i) actuarial valuation and other pension and postretirement plan gains of \$1.6 billion recorded in Other (income)/deductions—net and (ii) net gains on equity securities of \$1.3 billion recorded in Other (income)/deductions—net, partially offset by (iii) restructuring charges(credits) and implementation costs and additional depreciation—asset restructuring of \$1.3 billion (\$450 million recorded in Selling, informational and administrative expenses and the remaining amount primarily recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs). Earnings in 2020 included, among other items: (i) charges of \$1.7 billion related to certain asset impairments recorded in Other (income)/deductions—net, (ii) actuarial valuation and other pension and postretirement plan losses of \$1.1 billion recorded in Other (income)/deductions—net and (iii) restructuring charges(credits) and implementation costs and additional depreciation—asset restructuring of \$791 million (\$197 million recorded in Selling, informational and administrative expenses and the remaining amount primarily recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs). For additional information, see [Notes 2 and 4](#).

B. Geographic Information

The following summarizes revenues by geographic area:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
(MILLIONS)			
United States	\$ 42,473	\$ 29,746	\$ 21,455
Developed Europe	21,982	18,336	7,788
Developed Rest of World	15,778	12,506	4,036
Emerging Markets	20,097	20,701	8,372
Revenues	\$ 100,330	\$ 81,286	\$ 41,651

Revenues exceeded \$500 million in each of 24, 21 and 8 countries outside the U.S. in 2022, 2021 and 2020, respectively. The U.S. is the only country to contribute more than 10% of total revenue in 2022, 2021 and 2020. As a percentage of revenues, our largest country outside the U.S. was Japan, which contributed 8% of total revenue in 2022, 9% of total revenue in 2021 and 6% of total revenue in 2020.

We and our collaboration partner, BioNTech, have entered into agreements to supply pre-specified doses of Comirnaty and we have entered into agreements to supply pre-specified treatment courses of Paxlovid with multiple developed and emerging nations around the world and are continuing to deliver doses of Comirnaty and treatment courses of Paxlovid under such agreements. In 2021 and 2022, we principally sold the Comirnaty vaccine and the Paxlovid product directly to government and government sponsored customers. This includes supply agreements entered into in November 2020 and February and May 2021 with the EC for Comirnaty on behalf of the different EU member states and certain other countries. Each EU member state submits its own Comirnaty vaccine order to us and is responsible for payment pursuant to terms of the supply agreements negotiated by the EC.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Other Revenue Information

Significant Customers

The following summarizes revenue, as a percentage of total revenues, for our three largest U.S. wholesaler customers:

	Year Ended December 31,		
	2022	2021	2020
McKesson, Inc.	8 %	9 %	16 %
AmerisourceBergen Corporation	5 %	7 %	14 %
Cardinal Health, Inc.	4 %	5 %	10 %

Collectively, our three largest U.S. wholesaler customers represented 32%, 24% and 30% of total trade accounts receivable as of December 31, 2022, 2021 and 2020.

Additionally, revenues from the U.S. government represented 23% and 13% of total revenues for 2022 and 2021, respectively, and was not significant for 2020. Accounts receivable from the U.S. government represented 4% and 12% of total trade accounts receivable as of December 31, 2022 and December 31, 2021, respectively. Revenues and accounts receivable from the U.S. government primarily represent sales of Paxlovid and Comirnaty in 2022, and sales of Comirnaty in 2021.

Significant Product Revenues

The following provides detailed revenue information for several of our major products:

(MILLIONS)		Year Ended December 31,		
PRODUCT	PRIMARY INDICATION OR CLASS	2022	2021	2020
TOTAL REVENUES		\$ 100,330	\$ 81,288	\$ 41,651
GLOBAL BIOPHARMACEUTICALS BUSINESS (BIOPHARMA)⁽¹⁾		\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 40,724
Primary Care		\$ 73,023	\$ 52,029	\$ 15,577
Comirnaty direct sales and alliance revenues ⁽²⁾	Active immunization to prevent COVID-19	37,806	36,781	154
Paxlovid	COVID-19 in certain high-risk patients	18,933	76	—
Elquis alliance revenues and direct sales	Nonvalvular atrial fibrillation, deep vein thrombosis, pulmonary embolism	6,480	5,970	4,949
Pneumovax family	Active immunization to prevent invasive disease caused by Streptococcus pneumoniae serotypes	6,337	5,272	5,850
Premarin family	Symptoms of menopause	455	563	880
BMP2	Development of bone and cartilage	277	266	274
Nimenrix	Active immunization against invasive meningococcal ACWY disease	268	193	221
Nurtec ODT/Vydura	Acute treatment of migraine and prevention of episodic migraine	213	—	—
FSME-IMMUN/TicoVac	Active immunization to prevent tick-borne encephalitis disease	200	185	196
Toviaz	Overactive bladder	146	238	252
Trumenb	Active immunization to prevent invasive disease caused by Neisseria meningitidis group B	123	118	112
Chantix/Champix	An aid to smoking cessation treatment in adults 18 years of age or older	8	398	919
All other Primary Care	Various	1,778	1,967	1,572
Specialty Care		\$ 13,833	\$ 15,194	\$ 14,280
VymERGEF family	ATTR-CM and polyneuropathy	2,447	2,015	1,288
Xeljanz	RA, PsA, UC, active polyarticular course juvenile idiopathic arthritis, ankylosing spondylitis	1,796	2,455	2,437
Erbrel (Outside the U.S. and Canada)	RA, juvenile idiopathic arthritis, PsA, plaque psoriasis, pediatric plaque psoriasis, ankylosing spondylitis and nonradiographic axial spondylarthritis	1,003	1,185	1,350
Superson	Bacterial infections	786	683	616
Infectra/Rensima	Crohn's disease, pediatric Crohn's disease, UC, pediatric UC, RA in combination with methotrexate, ankylosing spondylitis, PsA and plaque psoriasis	532	657	659
Ig Portfolio ⁽¹⁾	Various	491	430	376
BeneFIX	Hemophilia B	425	438	454
Zavicefta	Bacterial infections	412	413	212
Genotropin	Replacement of human growth hormone	360	389	427
Zithromax	Bacterial infections	331	278	276
Medrol	Anti-inflammatory glucocorticoid	328	432	402
Fragmin	Treatment/prevention of venous thromboembolism	269	305	252
Somavert	Acromegaly	264	277	277
Refacto AF/Kyntha	Hemophilia A	239	304	370
Vfend	Fungal infections	225	267	270
Oxbrya	Sickle cell disease	73	—	—

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)		Year Ended December 31,		
PRODUCT	PRIMARY INDICATION OR CLASS	2022	2021	2020
A3 other Anti-infectives	Various	1,471	1,835	1,679
A3 other Specialty Care	Various	2,377	2,830	2,934
Oncology		\$ 12,132	\$ 12,333	\$ 10,867
Trametinib	HR-positive/HER2-negative metastatic breast cancer	5,129	5,437	5,392
Xtandi alliance revenues	mCRPC, nmCRPC, mCSPC	1,196	1,185	1,024
Intylva	Advanced RCC	1,003	1,002	787
Bosulif	Philadelphia chromosome-positive chronic myelogenous leukemia	575	540	450
Zincivir	Treatment of mCRC; unresectable, locally advanced, recurrent or metastatic NSCLC; recurrent glioblastoma; metastatic RCC; and persistent, recurrent or metastatic cervical cancer	562	444	143
Xaloxon	ALK-positive and Proto-Oncogene 1, Receptor Tyrosine Kinase-positive advanced NSCLC	465	493	544
Ruxience	Non-Hodgkin's lymphoma, chronic lymphocytic leukemia, granulomatosis with polyangiitis (Wegener's Granulomatosis) and microscopic polyangiitis	458	491	170
Retearit	Anemia	394	444	386
Sutent	Advanced and/or metastatic RCC, adjuvant RCC, refractory gastrointestinal stromal tumors (after disease progression on, or intolerance to, imatinib mesylate) and advanced pancreatic neuroendocrine tumor	347	673	819
Lorbrena	ALK-positive metastatic NSCLC	343	266	204
Bavencio alliance revenues	Locally advanced or metastatic urothelial carcinoma; metastatic Merkel cell carcinoma; immunotherapy and tyrosine kinase inhibitor combination for patients with advanced RCC	271	178	80
Aromasin	Post-menopausal early and advanced breast cancer	248	211	148
Besponsa	Relapsed or refractory B-cell acute lymphoblastic leukemia	219	192	182
Trazimera	HER2-positive breast cancer and metastatic stomach cancers	203	197	98
Braftivo	In combination with Mektovi for metastatic melanoma in patients with a BRAF ^{V600E} mutation and, in combination with Erbitux [®] (cetuximab) ⁽¹⁾ , for the treatment of BRAF ^{V600E} -mutant mCRC after prior therapy	194	187	160
Mektovi	In combination with Braftivo for metastatic melanoma in patients with a BRAF ^{V600E} mutation	176	155	142
A3 other Oncology	Various	357	238	137
PFIZER CENTREONE[®]		\$ 1,342	\$ 1,731	\$ 926
Total Alliance revenues included above		\$ 8,537	\$ 7,652	\$ 5,418

(1) See [Note 1A](#) for information about our recent organizational changes. PC1 includes revenues from our contract manufacturing, including certain Cominmaty-related manufacturing activities performed on behalf of BioNTech (\$188 million for 2022, \$320 million for 2021, and \$0 million for 2020), and revenues from our active pharmaceutical ingredient sales operation, as well as revenues related to our manufacturing and supply agreements with former legacy Pfizer businesses/partnerships, including but not limited to, transitional manufacturing and supply agreements with Viadrin following the spin-off of the Upjohn Business.

(2) Excludes revenues for certain Cominmaty-related manufacturing activities performed on behalf of BioNTech, which are included in the PC1 contract development and manufacturing organization.

(3) Immunoglobulin (Ig) portfolio include the revenues from Panzyga, Oclagim and Cutaqig.

(4) Erbitux[®] is a registered trademark of ImClone LLC.

Remaining Performance Obligations—Contracted revenue expected to be recognized from remaining performance obligations for firm orders in long-term contracts to supply Cominmaty to our customers totaled approximately \$15 billion as of December 31, 2022, which includes amounts received in advance and deferred, as well as amounts that will be invoiced as we deliver these products to our customers in future periods. Of this amount, current contract terms provide for expected delivery of product with contracted revenue in 2023 and 2024, the timing and terms of which may be renegotiated. Remaining performance obligations are based on foreign exchange rates as of the end of our fiscal fourth quarter of 2022 and exclude arrangements with an original expected contract duration of less than one year.

Deferred Revenues—Our deferred revenues primarily relate to advance payments received or receivable from various government or government sponsored customers in international markets for supply of Cominmaty. The deferred revenues related to Cominmaty total \$2.5 billion as of December 31, 2022, with \$2.4 billion and \$77 million recorded in current liabilities and noncurrent liabilities, respectively. The deferred revenues related to Cominmaty totaled \$3.3 billion as of December 31, 2021, with \$3.0 billion and \$249 million recorded in current liabilities and noncurrent liabilities, respectively. The decrease in Cominmaty deferred revenues during 2022 was primarily the result of amounts recognized in Revenues as we delivered the product to our customers and the impact of foreign exchange, partially offset by additional advance payments received as we entered into new or amended contracts. During 2022, we recognized revenue of \$3.1 billion that was included in the balance of Cominmaty deferred revenues as of December 31, 2021. The Cominmaty deferred revenues as of December 31, 2022 will be recognized in Revenues proportionately as we transfer control of the product to our customers and satisfy our performance obligation under the contracts, with the amounts included in current liabilities expected to be recognized in Revenues within the next 12 months, and the amounts included in noncurrent liabilities expected to be recognized in Revenues in 2024. Deferred revenues associated with contracts for other products were not significant as of December 31, 2022 or 2021.

2【主な資産及び負債の内容】

添付の連結財務諸表注記参照。

3【その他】

(a) 決算日後の状況

2023年5月19日、当社の完全子会社でありシンガポールの法律に則り設立されているPfizer Investment Enterprised Pte. Ltd.は以下の社債の募集を完了した。

2025年債（満期：2025年、元本：30億ドル、利率：4.650%）
2026年債（満期：2026年、元本：30億ドル、利率：4.450%）
2028年債（満期：2028年、元本：40億ドル、利率：4.450%）
2030年債（満期：2030年、元本：30億ドル、利率：4.650%）
2033年債（満期：2033年、元本：50億ドル、利率：4.750%）
2043年債（満期：2043年、元本：30億ドル、利率：5.110%）
2053年債（満期：2053年、元本：60億ドル、利率：5.300%）
2063年債（満期：2063年、元本：40億ドル、利率：5.340%）

本債券は当社によって優先/無担保の前提で、完全かつ無条件に保証されている。本債券の発行は、当社が提案しているSeagen社の買収資金の一部である。

2023年3月、当社とSeagen社は当社がSeagen社を一株当たり229ドル（企業価値の総額は約430億ドル）の現金で買収することで同意したことを発表した。Seagen社は転移性がん治療薬を発見、開発、商品化するグローバルなバイオ医薬品企業である。当社は買収に係る資金を上述の310億ドルの社債による調達と短期預金と既存の現金で賄うことを見込んでいる。本買収は2023年5月にSeagen社の株主により承認された。本買収は2023年後半から2024年前半にかけて完了する見込みであるが、規制当局からの必要な承認の受領を含む慣習的なクロージング条件の影響を受ける。

(b) 訴訟等

本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記16の「偶発事象及びコミットメント」を参照のこと。

4【日米の会計慣行の相違】

添付の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものである。したがって、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されたものとは相違する部分もある。主な相違点の要約は、以下のとおりである。

(a) 支払利息の資産化

米国においては、自社の使用のために建設または生産された資産に関する支払利息のうち一定の要件を満たしたもののについては、これを資産化し、償却資産については耐用年数に応じて償却しなければならない。

我が国においては、利息の資産化は強制されていない。

(b) 退職給付

米国においては、予測給付債務と制度資産の公正価値の差額を貸借対照表上において認識することを要求している。さらに、年金数理計算上の仮定と実績の差から生じる未認識数理債務及び制度変更から生じる未認識過去勤務債務のうち期間年金費用として認識されていない部分については税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識することを要求している。

また、米国においては、コリドーアプローチを採用し、その他の包括利益に計上されている数理差異のうち、予測給付債務若しくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%（コリドー）の範囲内の場合は費用処理をしないことができる。コリドーの範囲を超過する額については、従業員の予測平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり費用処理する方法が要求される。

我が国においては、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果調整後純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、その後の期間にわたって当該部分を費用処理する方法が要求されており、コリドーアプローチは採用されていない。

また、我が国においては、基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じていない場合には計算基礎を変更しない等合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）の適用が選択できる。

(c) 年金以外の退職後給付

米国においては、医療費給付や生命保険給付等の年金以外の退職後給付制度がある場合においては、当該退職後給付に関する費用を、従業員の予測勤務期間にわたって発生主義により計上することが求められている。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(d) 非継続事業

米国においては、ある事業が非継続事業となったときは、その事業は開示されている財務諸表の全ての期間にわたって非継続事業として表示される。

我が国においては、非継続事業としての独立掲記は要求されていない。

(e) 企業結合

米国においては、企業結合に関する基準により、取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識、測定することが要求される。そして、非支配持分の公正価値と交付対価の合計と、識別可能な取得資産を比較し、非支配持分の公正価値と交付対価の合計が上回る場合にはのれんとし、下回る場合にはその差額を利益として処理することが要求される。さらに、企業結合に伴い発生した取引コストは即時費用化することとなる。

我が国においては、取得原価は原則として取得の対価となった財の企業結合日における時価で算定し、その取得原価を、識別可能資産及び負債にその時価を基礎として配分することが要求されているとともに、非支配株主持分に係るのれんの計上、すなわち全部のれんは認められていない。

(f) のれん及び無形資産

米国においては、のれんは償却せず、最低限年度ごとに減損テストを実施することが要求されている。また、耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積り耐用年数にわたり定額法で償却する。耐用年数を確定できない無形資産については耐用年数が確定するまで償却を行わず、各年度で減損テストが実施される。

我が国においては、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することが要求されている。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産として、必要な場合に減損処理が実施される。

(g) 収益認識

米国においては、収益認識に関する包括的な会計基準が規定されている。この会計基準の基本原則では、顧客との契約条件に基づく義務が充足した時点で収益を認識し、通常、財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識する。

我が国においては、米国における収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(h) 法人所得税の不確実性

米国においては、財務諸表における税務ポジションの認識及び測定について規定されている。この基準に基づいた場合、税務ポジションの評価は、2段階のプロセスで行われる。1段階目は、認識に関するものである。会社は、税務ポジションのテクニカル・メリットに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されるかどうかを判断する。当該判断の際には、税務ポジションが全ての関連情報について十分な知識を有している税務当局により調査されることを前提としている。2段階目は、測定に関するものである。認識基準である「50%を超える可能性」を満たした税務ポジションは、財務諸表における計上額を決定する必要がある。税務ポジションは、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される最大の税務上の便益の金額にて測定される。

我が国においては、法人所得税の不確実性に関する特定の会計基準はない。

(i) 共同契約

米国においては、共同契約に係る会計基準により、複数の企業が商業上等の目的を達成するために独立した法的事業体を設立せずに、契約に基づき共同事業を進める場合における、関連する費用及び収益の損益計算書での表示や計上区分、及び共同契約に係る事項の財務諸表での注記が定められている。なお、共同契約には、各参加者が積極的に参加し、重要なリスクと経済価値にさらされている契約が該当する。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(j) 持分投資の認識及び測定

米国においては、持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動は当期利益に認識される。ただし、公正価値が容易に算定できない持分投資は、代替的測定方法として、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察可能な価格の変動を加減して減損損失を控除した原価で測定する。代替的測定方法における持分投資に対しては、減損の評価が求められている。

我が国においては、売買目的有価証券は時価で測定し、時価の変動は損益計算書で認識される。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上し、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上するか、または個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。非上場株式は市場価格がないため、取得原価で測定する。このような市場価格のない株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、減損損失が認識される。

(k) 公正価値による測定

米国においては、公正価値の定義、公正価値測定のフレームワークの構築及び公正価値測定に関する開示方法が規定されている。また、公正価値の測定日現在における資産又は負債の評価に使用されるインプットの透明性に基づき、公正価値測定について3つのレベルのヒエラルキーが設定されている。

我が国においては、公正価値による測定に関して、包括的に規定する会計基準は存在していなかったが、「時価の算定に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(l) 長期性資産の減損

米国においては、長期性資産について、帳簿価額が回収されないことを示す、事象または状況の変化(兆候)が存在する場合、減損テストを行う。減損は、資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較して判定し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、資産の公正価値と資産簿価の差額が減損として測定される。減損損失は、減損が認識された時点で損失計上される。

我が国においては、減損損失は、公正価値に基づかず、資産の正味売却価額または使用価値のいずれか高い額である回収可能価額と資産の帳簿価額との差額として測定される。

(m) 株式を基礎とした報酬(ストック・オプション等)の会計

米国においては、ストック・オプション等が付与された日の公正価値に基づいて、必要な勤務期間(通常は付与日から権利確定までの期間)にわたり、報酬費用を認識するよう求められている。

我が国においては、付与日の公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき会計期間に発生したと認められる額を費用処理する。

(n) 社債発行費用の会計

米国においては、社債発行費用を貸借対照表上、社債の帳簿価額から直接控除し表示することが求められている。

我が国においては、社債発行費用は、原則として支出時に費用処理するが、繰延資産として資産計上することが認められている。

(o) リース

米国においては、オペレーティング・リース取引に係る負債及び対応する使用权資産を貸借対照表に計上することが求められている。

我が国においては、オペレーティング・リース取引は支払リース料を費用処理する。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及び対応する債務を貸借対照表にリース資産及びリース債務として計上するが、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下)または短期(リース契約期間が1年以内)のリース取引は、オペレーティング・リース取引に準じて支払リース料を費用処理する方法で会計処理を行うことができる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 株主名簿への登録

新株式は、その株主の名義（又は株主の委託者の氏名）で当社の株主名簿に登録される。

2. 株式の移転の手続

株式は、当社の株主名簿上の名義書換を行うことによって、これを譲渡することができる。名義書換には、株主本人又はその適法に指名された代理人が、適法に裏書された株券を提出することを要する。

3. 株主への通知

当社の株主宛ての通知は、株主名簿に記載された住所宛てに送付することによって行う。

4. 議決権行使に関する手続

株主総会において議決権を行使できる株主は登録された株式毎に1議決権を本人又は代理人により行使できる。すべての議決は、法令又は定款若しくは附属定款に定めのある場合を除き、出席株主の過半数によってなされる。

5. 配当支払の手続及び基準日

当社は、株主に対して、取締役会の決議により配当を支払うことができる。配当支払いのための基準日は取締役会がこれを定め、その基準日現在の株主名簿上の株主に対して配当が支払われる。

6. 提出会社の未発行株式また自己株式を他の株主に優先して買取り又は引受ける権利の行使に関する手続き

該当なし

7. 名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は、当社株式に関する名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を日本に置かない。

8. 決算期

毎年12月31日

9. 公告

日本において新株式に関する公告は行わない。

10. 株式の譲渡制限

なし

11. 本邦における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

() 配当

(イ) 日本の居住者たる個人株主

日本の居住者たる個人株主に対して直接海外の証券会社等（国外における支払の取扱者）より支払われる外国上場株式の配当金については、日本の源泉徴収は行われない。この場合、かかる個人は、確定申告をする際に、配当額合計を配当所得として所得に含めることを要し、これを含めた課税総所得金額に基づいて税金を納付しなければならない（総合課税）。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与収入金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度の所定の給与所得等以外の所得の金額（米国の源泉徴収額を控除した後の配当金の額を含む。）が20万円以下の者は、確定申告をすることを要しない。また、外国上場株式に係る配当金については、通常総合課税による方法の他に20%（2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%）の税率による申告分離課税により申告することも可能である。

一方、日本の居住者たる個人株主が日本国内における配当の支払の取扱者から外国上場株式に係る配当の支払を受ける場合には、その支払われる配当金について日本の源泉徴収が行われる。2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率が適用される。この場合、日本の居住者たる個人株主については、選択により、総合課税による確定申告は行わずに源泉徴収だけで配当の課税関係が完結することも可能である（申告不要制度）。外国上場株式に係る配当金については、通常総合課税による方法の他に20%（2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%）の税率による申告分離課税により申告することも可能である。

(ロ) 内国法人である株主

内国法人である株主に対して直接海外の証券会社等（国外における支払の取扱者）より支払われる外国上場株式の配当金については、日本の源泉徴収は行われない。当該配当金は、益金として内国法人の課税所得に算入される。

一方、内国法人である株主が日本国内における配当の支払の取扱者から外国上場株式に係る配当の支払を受ける場合には、その支払われる株式の配当金について日本の源泉徴収が行われる。日本の法人に対しては、2014年1月1日から2037年12月31日までの間は15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については、15%の税率が適用される。当該配当金は、益金として内国法人の課税所得に算入され、日本の源泉税の全部又は一部は法人税額から控除される。

(ハ) 日本の居住者たる個人が受領する配当で総合課税又は申告分離課税の対象となるもの及び日本の法人が受領する配当について課される米国の源泉徴収税額の全部又は一部について外国税額控除の適用を受けることができる。

() 譲渡損益

(イ) 日本の居住者たる個人株主

日本の居住者たる個人株主の外国上場株式の譲渡益については、2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%、2038年1月1日以降については20%の税率が適用される。

(ロ) 内国法人である株主

内国法人である株主の外国上場株式の譲渡益については、内国法人の課税所得に算入される。

() 相続税

(イ) 日本国の居住者が株式を相続した場合、当該株式は日本国の相続税の対象となる。

(ロ) この場合、株式が同時に米国の遺産相続税の対象となることがあるが、米国で徴収されたこれらの租税については、一定の場合、日本国の相続税法上、外国税額控除が認められている。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----|--|---------------------|
| (1) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 2022年3月24日関東財務局長に提出 |
| (2) | 2021年度有価証券報告書(自2021年1月1日至同年12月31日)及び添付書類 | 2022年6月17日関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第16号の2に基づく報告書)及び添付書類 | 2022年8月12日関東財務局長に提出 |
| (4) | 2022年度半期報告書(自2022年1月1日至同年7月3日)及び添付書類 | 2022年9月20日関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 2023年3月22日関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告書)及び添付書類 | 2023年5月29日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

登録済独立監査人の同意書

ファイザー社
取締役会及び株主 御中

私どもは、2022年12月31日期の連結財務諸表、並びに2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての2023年2月23日付の私どもの監査報告書を本有価証券報告書に記載することを承諾する。私どもは、また、ファイザー社によって関東財務局長宛に提出される有価証券報告書における「第5 提出会社の状況」及び「第6 経理の状況」にて私どもに言及することを承諾する。

ケーピーエムジー・エルエルピー

2023年6月12日

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ファイザー社
取締役会及び株主 御中

連結財務諸表に対する監査意見

私どもは、添付のファイザー社及びその子会社（以下、「会社」という。）の2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記（以下「連結財務諸表」という。）について監査を行った。私どもの意見によれば、連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して、会社の2022年及び2021年12月31日現在の財政状態並びに2022年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

私どもはまた、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準を基礎とする、会社の2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性について、米国公開企業会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という。））の基準に準拠して監査を実施した。私どもは、会社の財務報告に係る内部統制の有効性について、2023年2月23日付の監査報告書において無限定適正意見を表明した。

監査意見の根拠

これらの連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私どもは、PCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券法並びに米国証券取引委員会及びPCAOBの適用される規則及び規程に従って、会社から独立していることが要求されている。

私どもは、PCAOBの定める監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、連結財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査には、誤謬または不正による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価及び、当該リスクに対応する監査手続を実施することが含まれている。これらの手続は、連結財務諸表における金額及び開示に関する証拠の試査による検証を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、実施した監査により監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査上の重要な事項

以下に記載されている監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表の監査から生じた、監査等委員会に伝達された、または伝達することが要求された事項のうち、（１）連結財務諸表にとって重要な勘定または開示に関連し、かつ、（２）私どもの特に困難で、主観的または複雑な判断を伴った事項である。監査上の重要な事項の伝達は、連結財務諸表全体に対する私どもの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達することで、監査上の重要な事項や関連する勘定または開示に対して個別に意見を表明するものではない。

「米国メディケア、メディケイド及び業績に基づいた契約リベート引当金の評価」

連結財務諸表注記１Gに記載のとおり、会社はメディケア、メディケイド及び業績に基づいた契約リベート（以下、併せて「米国リベート」という）に関する見積控除額を製品総売上高に対する控除項目として計上している。米国ではリベートに対する引当金は、対応する売上高が認識された期間に計上される。米国では売上が発生してから会社がリベートを支払うまでの期間は１年を要する場合もあり、引当金の見積りには経営者の重要な判断並びに市場の状況及び慣行に関する知識がより必要とされる。

製品固有の実績率の仮定の評価は特に困難な監査人の判断を伴うため、私どもは米国リベート引当金の評価を監査上の重要な事項として識別した。製品固有の実績率の仮定は、会社の収益取引のうちどの取引が最終的に関連するリベートの対象となるかの見積りに関係している。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。製品固有の実績率の仮定の設定に関する、会社の米国リベート引当金プロセスに対する特定の内部統制の整備状況を評価し、その運用状況の有効性をテストした。会社の内部情報及び過去のデータをもとに米国リベート引当金を見積り、会社による米国リベート引当金の見積りと比較した。過去に計上された引当金と会社が最終的に支払った金額を比較し、米国リベートに対する引当金を正確に見積る会社の能力を評価した。

「未認識の税務ベネフィット（総額）の評価」

連結財務諸表注記５D及び１Qに記載のとおり、会社の税務ポジションはそれぞれの税務管轄における税務当局の調査の対象となっており、かかる税務調査の解決には数年を要する場合がある。税法は複雑かつ様々な解釈及び判断ができることが多いため、会社の税務上のポジションの一部が税務調査により認められるかどうかは不明確である。会社は2022年12月31日現在、関連する利息を除く未認識の税務ベネフィット（総額）45億ドルを計上している。

会社による税法の解釈及び税務上のポジションの最終的な解決の見積りを評価するにあたり、専門的な能力及び知識を含む高度な監査手続並びに監査人による複雑な判断が必要とされるため、私どもは同社の未認識の税務ベネフィット（総額）の一部の評価を監査上の重要な事項として識別した。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。未認識の税務上のポジションのプロセスに関する会社の負債に対する内部統制の整備状況の評価し、その運用状況の有効性をテストした。これには、（１）税法の解釈、（２）会社の税務上のポジションのうちどれが税務調査により認められない可能性があるか、及び（３）未認識の税務ベネフィット（総額）の見積り及び認識が含まれる。専門的な能力及び知識を有する税務及び評価の専門家を関与させ、適用される税務上の法令に準拠した移転価格実務の評価を含む、会社の税法の解釈を評価する際に当該専門家から支援を受けた。時効の成立の評価を含む、関連する税務当局との合意について調査した。会社による税務ポジションのテクニカル・メリットの評価及び認められると見込まれる税務ベネフィットの見積額を含む、不確実な税務ポジションに対する負債の計算をテストした。

「製造物責任及びその他の製品関連訴訟の評価」

連結財務諸表注記１５及び１６に記載のとおり、会社は製造物責任及びその他の製品関連訴訟に関与しており、人身傷害、消費者、FDA認可外の販売促進、証券、独占禁止法及び契約違反等が含まれることがある。これらの係属中の製造物及びその他製品関連法的手続の中には、多額の損失につながり得るものもある。係属中の製造物責任及びその他製品関連法的手続に関する未払負債及び（または）開示には、将来の事象に関する会社による一連の複雑な判断が必要となり、これには多くの不確実性が伴う。

私どもは製造物責任及びその他の製品関連訴訟の評価を監査上の重要な事項として識別した。将来の事象及び不確実性に対する会社の判断の評価には、困難な監査人の判断を要した。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。会社の製造物責任及びその他の製品関連訴訟プロセスに係る特定の内部統制の整備状況の評価し、その運用状況の有効性をテストした。これには、（１）外部及び内部の弁護士から入手した情報の評価、（２）将来的な予測、及び（３）新規の法的手続、または現時点で留保もしくは開示されていないその他の法的手続、に関連する統制が含まれる。係属中の製造物責任及びその他製品関連法的手続に対して推定されるまたは合理的に起こり得る会社の法的偶発事象が記載された文書を会社の外部及び内部弁護士から直接受領し閲覧した。主要な訴訟事項の現状が記載された会社の監査等委員会の会議事録を調査した。過去に計上された負債と、過去の法的事項の解決後に発生した実際の金額を比較し、係属中の製造物及びその他の製品関連法的手続に対する金額的なエクスポージャーを見積る会社の能力を評価した。会社、競合、及び業界に関する公に入手可能な関連する情報を分析した。

ケーピーエムジー・エルエルピー

私どもはKPMG及び前身の会計事務所が会社の監査人として監査を提供し始めた年を特定することはできないが、私ども及び前身の会計事務所が会社の監査人として監査を提供している期間は少なくとも1942年からである。

ニューヨーク、ニューヨーク州

2023年２月23日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors and Shareholders
Pfizer Inc.

We consent to the use of our reports dated February 23, 2023, with respect to the consolidated financial statements of Pfizer Inc. and the effectiveness of internal control over financial reporting as of December 31, 2022, included herein and to the reference to our firm in Sections V.3 and VI.1 in the Annual Securities Report filed by Pfizer Inc. with the Director of the Kanto Local Finance Bureau.

New York, New York
June 12, 2023

[前へ](#) [次へ](#)

KPMG LLP
345 Park Avenue
New York , NY 10154-0102

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders
Pfizer Inc.:

Opinion on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies (the Company) as of December 31, 2022 and 2021, the related consolidated statements of income, comprehensive income, equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2022, and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2022, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control- Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, and our report dated February 23, 2023 expressed an unqualified opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee.

Evaluation of the U.S. Medicare, Medicaid, and performance-based contract rebates accrual

As discussed in Note 1G to the consolidated financial statements, the Company records estimated deductions for Medicare, Medicaid, and performance-based contract rebates (collectively, U.S. rebates) as a reduction to gross product revenues. The accrual for U.S. rebates is recorded in the same period that the corresponding revenues are recognized. The length of time between when a sale is made and when the U.S. rebate is paid by the Company can be as long as one year, which increases the need for significant management judgment and knowledge of market conditions and practices in estimating the accrual.

We identified the evaluation of the U.S. rebates accrual as a critical audit matter because the evaluation of the product-specific experience ratio assumption involved especially challenging auditor judgment. The product-specific experience ratio assumption relates to estimating which of the Company's revenue transactions will ultimately be subject to a related rebate.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls over the Company's U.S. rebates accrual process related to the development of the product-specific experience ratio assumptions. We estimated the U.S. rebates accrual using internal information and historical data and compared the result to the Company's estimated U.S. rebates accrual. We evaluated the Company's ability to accurately estimate the accrual for U.S. rebates by comparing historically recorded accruals to the actual amount that was ultimately paid by the Company.

Evaluation of gross unrecognized tax benefits

As discussed in Notes 5D and 1Q, the Company's tax positions are subject to audit by local taxing authorities in each respective tax jurisdiction, and the resolution of such audits may span multiple years. Since tax law is complex and often subject to varied interpretations and judgments, it is uncertain whether some of the Company's tax positions will be sustained upon audit. As of December 31, 2022, the Company has recorded gross unrecognized tax benefits, excluding associated interest, of \$4.5 billion.

We identified the evaluation of certain of the Company's gross unrecognized tax benefits as a critical audit matter because a high degree of audit effort, including specialized skills and knowledge, and complex auditor judgment was required in evaluating the Company's interpretation of tax law and its estimate of the ultimate resolution of its tax positions.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of an internal control over the Company's liability for unrecognized tax position process related to (1) interpretation of tax law, (2) evaluation of which of the Company's tax positions may not be sustained upon audit, and (3) estimation and recording of the gross unrecognized tax benefits. We involved tax and valuation professionals with specialized skills and knowledge who assisted in evaluating the Company's interpretation of tax laws, including the assessment of transfer pricing practices in accordance with applicable tax laws and regulations. We inspected settlements with applicable taxing authorities, including assessing the expiration of statutes of limitations. We tested the calculation of the liability for uncertain tax positions, including an evaluation of the Company's assessment of the technical merits of tax positions and estimates of the amount of tax benefits expected to be sustained.

Evaluation of product liability and other product-related litigation

As discussed in Notes 1S and 16 to the consolidated financial statements, the Company is involved in product liability and other product-related litigation, which can include personal injury, consumer, off-label promotion, securities, antitrust and breach of contract claims, among others. Certain of these pending product and other product-related legal proceedings could result in losses that could be substantial. The

accrued liability and/or disclosure for the pending product liability and other product-related legal proceedings requires a complex series of judgments by the Company about future events, which involves a number of uncertainties.

We identified the evaluation of product liability and other product-related litigation as a critical audit matter. Challenging auditor judgment was required to evaluate the Company's judgments about future events and uncertainties.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls over the Company's product liability and other product-related litigation processes, including controls related to (1) the evaluation of information from external and internal legal counsel, (2) forward-looking expectations, and (3) new legal proceedings, or other legal proceedings not currently reserved or disclosed. We read letters received directly from the Company's external and internal legal counsel that described the Company's probable or reasonably possible legal contingency to pending product liability and other product-related legal proceedings. We inspected the Company's minutes from meetings of the Audit Committee, which included the status of key litigation matters. We evaluated the Company's ability to estimate its monetary exposure to pending product and other product-related legal proceedings by comparing historically recorded liabilities to actual monetary amounts incurred upon resolution of prior legal matters. We analyzed relevant publicly available information about the Company, its competitors, and the industry.

We have not been able to determine the specific year that we or our predecessor firms began serving as the Company's auditor, however, we are aware that we or our predecessor firms have served as the Company's auditor since at least 1942.

New York , New York
February 23, 2023

[前へ](#)